

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月8日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 クレディ・アグリコル・コーポレート
・アンド・インベストメント・バンク
(Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)

【代表者の役職氏名】 クレディ・アグリコル証券会社 東京支店 支店長
(Chief Executive Officer)
樋 口 聡

【本店の所在の場所】 フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052
レ・ゼタジュニ広場 12番地
(12, place des Etats-Unis CS 70052
92547 Montrouge Cedex
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 福 田 直 邦

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 岡 田 春 奈
弁護士 後 藤 大 智
弁護士 山 本 拓 歩
弁護士 森 田 峻

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1453
03-6775-1606
03-6775-1745
03-6775-1351

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

(注2) 適用なし：クレディ・アグリコル・CIBの適用範囲外

- 用語集 -

・ 頭字語

ACPR	<i>Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution</i> (フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構)
AFEP/MEDEF	フランス私企業協会 - フランス企業連盟 (上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード)
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	<i>Autorité des Marchés Financiers</i> (フランス金融市場庁)
CCF	クレジット換算係数
CCP	中央清算機関
CRD	自己資本指令
CRR	自己資本規制
CRM	市場リスク委員会
RSE	企業の社会的責任
CSR	企業サステナビリティ報告指令
DMA	ダブル・マテリアリティ評価
DOJ	米国司法省
EBA	欧州銀行監督機構 (<i>Autorité bancaire européenne-ABE</i>)
ECB	欧州中央銀行 (<i>Banque centrale européenne</i>)
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
ESG	環境、社会、ガバナンス
FED	連邦準備制度 (米国中央銀行)
GOI	営業総利益
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
IEA	国際エネルギー機関
IFRS	国際財務報告基準
IRO	インパクト、リスクおよび機会
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
MIF	金融商品市場
MiFID	欧州金融商品市場指令
MSE	中規模企業
PMT	中期計画
NGFS	気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク
NZE 2050	2050年までに排出ネット・ゼロを目指すシナリオ
NZBA	ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス
OFAC	外国資産管理室
OTC	店頭
ORM	オペレーショナル・リスク・マネージャー
SBTi	科学的知見と整合した目標イニシアティブ
SFDR	サステナブル・ファイナンス開示規則
SME	中小企業

SREP	監督レビューおよび評価プロセス
TCFD	気候関連財務情報開示タスク・フォース
VSB	零細企業
・ 定義	
ABS - 資産担保証券	金融資産（住宅ローンを除く。）のポートフォリオを表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産または資産ポートフォリオに基づいている。
提携資産	気候に関する委任法に記載された適格資産は、以下の要件を満たす場合に提携資産となる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1つ以上の環境目標に実質的に貢献する。 ・ その他の環境目標に重大な悪影響を与えない。 ・ 特定の社会的最低保障を尊重する。
ALM - 資産負債管理	機関の財務諸表（金利、通貨、流動性）において負担されている金融リスクおよび銀行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針の管理
代替的業績指標	代替的業績指標は、財務書類で表示されていないか、または会計基準で定義されていない財務指標であり、財務コミュニケーションの文脈で用いられる、当期純利益 - 当行グループの基礎的持分（NIGS）や有形自己資本利益率（RoTE）のような財務指標である。これらの指標は、当社の実際の業績の理解を容易にするために使用される。各代替的業績指標は、その定義において会計データと整合が取られている。
担保差入れ資産	担保差入れ資産はあらゆる種類の取引について信用供与を保証、担保または支援するのに使用される資産に対応する。
資産運用	管理者自身の口座または第三者（機関またはリテール）投資家のための、譲渡可能資産またはその他の資産の運用のこと。第三者の資産管理では、資産はファンドまたは管理委託の枠組み内で管理される。地理的および業種分散、短期または長期投資、希望するリスク・レベル等、顧客の様々な期待に応えるため、専門的な商品を提供する。
運用資産額(注1)	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額
AT1 - その他ティア1資本	償還に対するインセンティブまたは義務がない永久債務商品からなるパーゼルの下で適格である資本のことである。CET1比率が規定の閾値を下回った場合、損失吸収メカニズムの対象となり、その目論見書において規定される。
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
パーゼル	銀行が有するリスクに対して保有しなければならない最低資本の質および量を向上させ、増加させることによって従前のパーゼル合意を置き換える、銀行の規制基準をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の最低基準を導入し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファ）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。欧州連合においては、かかる規制基準はEU指令第2013/36号（CRD - 自己資本指令）およびEU規則第575/2013号（CRR - 自己資本規制）に基づいて導入された。
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps - ベーシス・ポイント	1ベーシス・ポイントは0.01%または10,000分の1と等しい。
所要資本	規制上の所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。
CCA - 協同組合証券	<i>Certificat coopératif d'associés</i> / 店頭取引が可能な、協同組合のみにより発行が可能である非上場の有価証券のこと。発行する地域銀行および関連する地方銀行の構成員により引受けが可能である。CCAには議決権が付されないが、その保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。

CCI - 共同投資証券	<i>Certificat coopératif d'investissement</i> / 証券取引所に上場されている有価証券で、議決権が付されず、協同組合のみにより発行が可能である。CCIの保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。
CDS - クレジット・デフォルト・スワップ	信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン負債性証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
中央銀行政策金利	国または通貨圏の中央銀行が、経済活動を規制するために設定する金利のこと。中央銀行が経済活動を規制する役割を果たすための主要な手段：欧州中央銀行（ECB）の場合はインフレ、米国連邦準備制度（FED）の場合はインフレおよび成長促進
UGT - 資金生成単位	IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ・インフローからは概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限り多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引において概ね独立していなければならない。企業はこれらのUGTのそれぞれに対して資産を割り当てなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
担保	貸出金の受益者が返済義務に応じることができない場合に、その返済を保証する譲渡可能資産または保証をいう。
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRD /CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRD 規則（パーゼル ）に基づくよりも厳密な定義を有する。
コーポレート・ガバナンス	透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズムのこと。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なる統治機関間の組織的枠組みならびに取締役および業務執行管理職の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。
売上原価率(注1)	売上原価率は、営業費用を収益で割ることで算出され、営業費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
リスク費用	リスク費用は、すべての銀行関連リスク、特に信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証およびオフバランスシート・コミットメント）引当金の追加額および戻入を示す。
リスク費用 / 残高	リスク費用 / 残高は、信用リスク費用（通期ベースで4四半期以上）を残高（過去4四半期の平均、期首）で除して算出される。また、当該四半期の年率換算した信用リスク費用を当該四半期の期首の残高で割って算出することも可能である。同様に、期間中のリスク費用を年率換算し、期首の平均残高で割ることも可能である。2019年第1四半期以降、考慮される残高は引当金計上前の顧客残高である。指標の算出方法は、その指標が使用される度に都度指定される。
カバレッジ	顧客の監視
カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）の収益フローにより保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおける <i>Pfandbriefe</i> ）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM - 与信ポートフォリオ管理部門	ローン・ポートフォリオ・ヘッジの影響は、信用リスク・ヘッジにおける市場の動向および市場の動向に紐づいた準備金の水準に基づいている。

クレディ・アグリコル・CIB	ビジネス・アプローチにおいて、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、クレディ・アグリコル・グループの企業金融事業および投資銀行事業（CIB）である。
クレディ・アグリコル・CIB・グループ（連結アプローチ）	クレディ・アグリコル・CIB・グループは、クレディ・アグリコル・CIB・エス・エーおよびその子会社からなるグループである。グループ内の事業は、企業金融事業および投資銀行事業（CIB）、インドスエズ・ウェルス・マネジメントによって保障されるウェルス・マネジメント事業ならびにコーポレート・センター事業である。
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー（親会社アプローチ）	この対象範囲は親会社（クレディ・アグリコル・CIB・パリ）および支店（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（ <i>Document d'enregistrement universel</i> ）の「2025年12月31日現在の簡略組織図」の項を参照。）を含む。ビジネス・アプローチにおいて、クレディ・アグリコル・CIB・エス・エーは3つの事業部門（CIB事業、ウェルス・マネジメント事業およびコーポレート・センター事業）をグループ化する。
クレディ・アグリコル・グループ	これには、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行および地方銀行が含まれる。
クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・グループの上場会社。その親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー親会社」である。その連結範囲は、子会社（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）、ジョイント・ベンチャーおよび直接または間接的に保有する関連会社で構成されている。
クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	クレディ・アグリコル・ネットワークの中心的事業体および責任者として行為し、またグループの財務的一体性を保証する法的機関
信用格付	格付機関（スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価のこと。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および/または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（下記「格付機関」の項を参照。）。
信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）
CSRD - 企業サステナビリティ報告指令	企業サステナビリティ報告指令は、企業に対するサステナビリティ要件を拡大および強化することを目的とした欧州連合の指令である。これは、より多くの企業を対象とし、環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する影響についてより詳細で信頼できる情報を提供するために、非財務業績に関する表明（DPEF）の導入を通じてフランス法に組み込まれた非財務報告指令（NFRD）を置き換え、その適用範囲を拡大するものである。
CVA - 信用評価調整	取引相手先の債務不履行リスクから生じる期待損失であり、金融商品の正の市場価値の全額を回復することはできない可能性を考慮することを目的としている。CVAの決定に用いられる手法は、大部分が市場取引業者が使用する市場のパラメーターと同類のものに依拠する。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、外貨等）または非金融原資産（商品、農産物等）の価値に従い価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乘数効果（レバレッジ）が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
希薄化	当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。

配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部のこと。取締役会は、年次株主総会において、終了した年に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。
DMA - ダブル・マテリアリティ分析	ダブル・マテリアリティ分析は、サステナビリティ報告書に記載すべき情報を決定するために、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）および欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に基づき実施が義務付けられているプロセスである。この分析的アプローチは、インパクト・マテリアリティ（企業の活動が環境や社会に与える影響）および財務的マテリアリティ（環境や社会要因が企業の財務業績に与える影響）の2つの側面を同時に評価する。サステナビリティの課題は、インパクト・マテリアリティ、財務的マテリアリティ、またはその両方に該当する場合、ダブル・マテリアリティの基準を満たす。
貸倒懸念債権	貸倒懸念債権は、債務不履行の債権をいう。債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行とみなされる。 <ul style="list-style-type: none"> ・支払遅延が債務者の財務状況とは無関係な理由によるという事実を示す特殊な事情がない限り、支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合 ・企業が、担保権の行使等の何らかの措置を講じていない限り、債務者が信用債務を返済する可能性が低いと判断した場合
DVA - 債務評価調整	債務評価調整は、CVAと対照的に、取引相手先の金融商品の消極的な評価が予測されることから生じる期待損失を表す。事業体固有の信用リスクがこれらの商品の評価に及ぼす影響を反映している。
EAD - 債務不履行時エクスポージャー	取引相手先の債務不履行時の当行グループが被るエクスポージャーをいう。EADは、オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算係数（ドロウダウン・シナリオ）を用いて貸借対照表上で相当する項目に換算される。
EL - 期待損失	期待損失とは、取引の質および担保等のリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
「適格」および「非適格」資産	適格資産は、6つの環境目標（気候変動の緩和、気候変動への適応、水および海洋資源の持続可能な利用と保護、循環型経済への移行、汚染の防止と制御、生物多様性および生態系の保護と回復）のうち少なくとも1つを満たすことができるとして、気候に関する委任法に記載されている資産である。それ以外の資産は「非適格」と呼ばれる。
EPS - 1株当たり利益(注2)	当期純利益 - 当行グループの持分からAT1クーポンを差し引いた額を、自己株式を除く発行済株式の平均数で割ったもの。これは各株式に帰属する利益額（株主に支払われる利益の取り分、すなわち配当金ではない。）を示す指標であり、当期純利益 - 当行グループの持分が変わらないと仮定すると、株式数が増えた場合にはこの値は低下する可能性がある（上記「希薄化」の項を参照。）。
ESRS - 欧州サステナビリティ報告基準	欧州サステナビリティ報告基準とは、欧州委員会によって定義され、企業のサステナビリティ報告の枠組み化および構造化のために制定された一連の欧州の基準および指標である。ESRSは、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の採択を受け、2024年1月1日に発効したもので、ESGの影響に関するより透明性の高い情報を提供することを目的としており、ESG慣行の様々な側面をカバーするいくつかの基準、つまり横断的基準（ESRS1およびESRS2）、テーマ別基準（環境、社会およびガバナンス）および部門別基準に分けられている。
EURIBOR - 欧州銀行間取引金利	欧州銀行間取引金利は、ユーロ圏の短期金融市場の指標金利である。

EUタクソノミー	EU規則第2020/852号により定められた分類体系であり、経済活動を「環境的に持続可能な」ものと認定するための基準を規定している。この基準では、ある活動が、EUの6つの環境目標（気候変動の緩和および適応、海洋資源の保護、循環型経済、汚染の防止、生物多様性の保護）のうち少なくとも1つに実質的に貢献し、かつその他の目標に重大な悪影響を及ぼさず、最低限の社会的セーフガードを遵守している場合に、その活動はグリーンとみなされる。このツールは、企業や投資家に対する報告義務を通じて、投資をエコロジー転換に誘導、金融市場の透明性を強化し、グリーンウォッシュと戦うことを目的としている。
公正価値	通常の市況の下で十分に情報を得て、合意した当事者間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。
FCP-Fonds commun de placement	ミューチュアル・ファンドのこと。ユニットを発行するUCITSの一種で、法人格を有しない。ユニットを取得することで、投資家は証券の共同所有権を得るが、議決権は持たない。投資家は株主ではない。FCPミューチュアル・ファンドは、管理、財務、会計の観点から、単一の管理会社によって代表され、管理されるが、当該会社はこれらの業務を委託することができる。
フィンテック・ファイナンス、テクノロジー	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
FRoD-Fides、Respect、Demeter	企業の社会的責任（RSE）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想のこと。FRoDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FRoD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているRSEプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパーズが、当該指数の年次監査を行う。
FSB - 金融安定理事会	金融安定理事会の任務は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、金融安定化の規制と監視の基礎となる原則を確立することである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。その主要な目的は、金融機関の規制および監督に関する各国の金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBIは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。
FVA - 調達評価調整	調達評価調整は、無担保または部分担保のデリバティブ商品の資金調達に関連する追加的な費用および利益を反映する。この調整は、資金調達費用が適用される取引の正または負の将来のエクスポージャーに基づいて測定される。
GAR - グリーン資産比率	欧州グリーン分類に基づく、持続可能な経済活動に投資された資産の割合のこと。
GFANZ - ネット・ゼロのためのグラスゴー金融同盟	2021年にグラスゴーで開催された気候に関するCOP26を目的として設立され、パリ協定の気候目標を達成するための金融部門の取組みを調整するための様々なネット・ゼロ・グローバル同盟の包括的組織である。GFANZの傘下にある同盟は、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（銀行）、ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（資産運用会社）およびネット・ゼロ・アセット・オーナー・アライアンス（機関投資家）である。
温室効果ガス排出量 - スコープ1、2、3	企業の温室効果ガス排出量を、以下の3つのスコープに従って一元化した分類 <ul style="list-style-type: none"> ・スコープ1：企業が所有または管理する排出源からの直接排出（化石燃料の燃焼、冷媒ガス漏れ） ・スコープ2：企業が購入または取得し、消費した電力、熱または蒸気の消費に関連する間接排出 ・スコープ3：企業の活動に起因するが、企業が所有または管理していない排出源から生じるその他の間接排出（上流および下流のバリュー・チェーンに関連する排出も含む。）

のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額のこと。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
グリーン・ボンド	適格な事業体（企業、地方自治体または国際機関）が環境的利益をもたらす計画もしくは活動に資金提供するために発行する債券。かかる金融商品は、例えば、持続可能農業、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率の高い不動産への資金提供に関連して用いられる。
総エクスポージャー	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー
営業総利益	収益から営業費用（従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却および償却等の一般営業費用）を控除して計算される。
控除	ストレス環境（カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク）における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。控除の大きさは、知覚リスクを反映している。
HQLA - 適格流動資産	資産は、減価することなく、または最小限の減価で即座にかつ容易に現金に換金することが可能であり、また一般に、資金調達のために中央銀行において資金化することが可能な場合に、資本要求指令（CRD）で定義される適格流動資産（HQLA）として分類される。適格流動資産の主な特徴は、1）リスクおよびボラティリティが低いこと、2）容易にかつ確実に価値評価できること、3）高リスク資産との相関性が低いこと、および4）認知されている大規模で発達した市場で取引されていることである。同規則に基づき、既に担保として使用されていない適格流動資産は、ストレス・シナリオにおける1ヶ月間の流動性カバレッジ比率（LCR）の分子を構成する。
ICAAP - 内部自己資本評価プロセス	バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当行グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
ILAAP - 内部流動性妥当性評価プロセス	バーゼル合意の第2の柱に基づく内部評価プロセスをいう。ILAAPによって、当行グループは、発生するすべてのリスクに対する流動性ポジションの妥当性を検証している。
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金
減損	資産に発生する可能性の高い損失の会計的認識
減損した（または債務不履行の）貸出金のカバレッジ比率	この比率は、引当金残高を減損した総顧客数で除したものである。
減損した（または債務不履行の）貸出金の比率	この比率は、引当金計上前に個別に償却された顧客預り金総額を顧客預り金総額の合計で除したものである。
インドスエズ・ウェルス・マネジメント（IWM）	クレディ・アグリコル・CIB・グループのウェルス・マネジメント業務をグループ化した事業体
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社のこと。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。
投資適格	外部機関により提供され、取引相手先または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格となる。
IRB - 内部格付	欧州規則で定義されるところにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA - 内部格付アプローチ	内部格付アプローチ
IRC - 追加的リスクに係る自己資本賦課	トレーディング・ポートフォリオにおける債務証書（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。

IRO - インパクト、リスクおよび機会	<p>IROとは、ダブル・マテリアリティの観点から分析されるすべてのサステナビリティの課題をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インパクト：事業体の活動（上流および下流のバリュー・チェーンを含む。）が、短期的、中期的または長期的に、人々および環境に与える、実際の、または潜在的な、プラスまたはマイナスの影響 ・リスクおよび機会：事業体（キャッシュ・フロー、財務状況または財務業績）に短期的、中期的または長期的に重大な財務的影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある、サステナビリティに関連する財務上のリスクまたは機会（天然資源、人的資源および社会資源への依存から生じるものも含む。）
発行体スプレッド	クレディ・アグリコル・グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン
LBO - レバレッジド・パイアウト	レバレッジド・パイアウト
LCR - 流動性カバレッジ比率	1ヶ月の流動性比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク特性の短期での回復力の推進を目的とする。LCRにより、銀行は、中央銀行の支援に頼らず30日間の危機期間を切り抜けることができるかを観察するためのストレス負荷された仮定において査定されたインフロー控除後のアウトフローを賄うのに十分な無リスクの流動性の高い資産（上記「HQLA - 適格流動資産」の項を参照。）を保有することを義務付けている。
レバレッジ比率	銀行の貸借対照表の規模を制限することを目的とした任意の単純な比率をいう。レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とオンバランスシートおよびオフバランスシートの資産（当該項目の再修正表示後）とを関連付ける。
LGD - デフォルト時損失率	取引相手先の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行のエクスポージャーの規模の比率をいう。
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に関しては、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（控除）で購入または売却できる可能性をいう。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当行グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8の理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テストに基づいてリスクの測定値を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
MREL - 自己資本・適格債務最低基準	欧州銀行再生・破綻処理指令で定義された比率で、破綻処理の際に損失吸収に利用できる自己資本および適格債務の最低要件を示す。
相互株主	地方銀行の資本を構成する相互株式の保有者をいう。地方銀行は、傘下の地域銀行の株式資本を所有している。地方銀行は、その相互株式について、法律で上限が定められた利率の返戻金を受け取る。構成員は年に一度、年次株主総会に集まり、地方銀行の財務諸表を承認し、理事を選任する。個々の構成員は、所有する相互株式の数に関係なく、総会で1票の投票権を有する。
自然、生物多様性および自然資本	自然は生物多様性より広範な概念である。自然には、水、土地、鉱物および空気等の、物理的世界の非生物的要素も含まれる。生物多様性は自然の一部であり、すべての生物を指す。生物多様性条約（CBD）によると、生命の3つのレベルとは、生態系、種および遺伝資源である。自然資本とは、再生可能な資源と再生不可能な資源の蓄積のことで、それらが組み合わせられて人類にサービスを提供している。
NBI - 銀行業務純収益または収益	NBIは、銀行業務収益（受取利息、受取報酬、市場活動からの資本利得および銀行業務からのその他の利益）と銀行業務費用（その財源について当行が支払った金利、支払報酬、市場活動に伴い生じた資本損失および銀行業務によって発生したその他の費用）との間の差異
基礎的NBI(注1)	実質銀行業務純収益は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された銀行業務純収益を示している。

NBV - 再評価されていない 正味帳簿価額(注2)	再評価されていない正味帳簿価額は、当行グループの持分相当額から、AT1発行、OCI - 当行グループの持分に係る未実現利益および/または損失ならびに年間業績に基づく配当想定額を控除した額に相当する。
NBV - 1株当たり正味帳簿価額(注2)	株式の価値を計算するための手法の1つ。これは、正味帳簿価額(下記を参照。)を期末現在の自己株式を除く発行済株式で割ったものである。
NIGS - 当期純利益 - 当行グループの 持分	事業年度の純利益/(損失)(法人所得税控除後)のこと。純利益から完全連結子会社における非支配持分に帰属する持分を控除した額に相当する。
当期純利益 - 当行グループの 基礎的持分(注1)	当期純利益 - 当行グループの基礎的持分は、当社の実際の業績に対する理解を高めるため、特定の項目が控除された(すなわち、非経常または例外項目)、表示された当期純利益 - 当行グループの持分を示している。
利息マージン	利息マージンは、純利息収入と呼ばれる場合もあり、利息を生む資産から生み出される収入および負債管理コストの差である。
非金融格付機関	環境的、社会的およびガバナンスの基準に従って経済的要因を定性的・定量的に評価し、特定の形式の格付を行う専門機関
NSFR - 安定調達比率	1年間の流動性比率のこと。この比率は、銀行がより安定性のある(すなわち、より長い満期の)資金源を用いて自らの事業に資金を供給するために、追加的なインセンティブを導入することにより、より長期間の回復力を促進することを目的とする。1年の期間をカバーするこの構成比率は、長期資産を短期の資金源から調達することを制限するために設計されている。
ネットィング契約	金融契約(金融先物商品)、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットィング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
営業利益	営業総利益からリスク費用を控除して計算される。
価格設定	価格を設定すること
存在理由	クレディ・アグリコル・グループの存在理由は、2019年に定義された当社グループ・プロジェクトの枠組みの中で持続的な措置として採択され、当社グループのすべての活動および事業に関与し、豊かにしている。また、「定款で、会社が採用し、その活動を行うにあたって資源を配分することを意図する原則からなる存在理由を定めることができる。」と規定する民法第1835条の範囲には含まれない。
格付	発行体(会社、政府またはその他の国の機関)の財務上の破綻リスクまたは所与の取引(債券発行、証券化、カバード・ボンド)についての金融格付機関(ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード&プアーズ)による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	負債性証券の発行体のソルベンシー、すなわちその返済義務(契約期間中の元本返済および利払い)を履行する能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	パーゼル 規則およびパーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
破綻処理	「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1)銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2)監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システムック・リスクを回避するために発生する。
リスク選好	当行グループが戦略目標を追求するために負う意思のあるリスクの水準のこと。リスクの種類および事業部門ごとに決定される。リスク選好は、定量的基準または定性的基準のどちらかを用いて表すことができる。リスク選好の設定は、当行グループの統治機関が利用可能な戦略的管理手段の1つである。

リスク

クレディ・アグリコル・CIBに特有のリスクの主要な種類は以下に記載および説明される通りである。

信用リスク

- ・ **コーポレートおよび金融機関リスク**：取引相手先または主な顧客範囲内で関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先による債務不履行から生じたリスク。ただし部門および個人の集中リスクならびに発行体リスクは除く。
- ・ **部門および個人への集中リスク**：関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先、同じ経済セクターもしくは同じ地理的地域で活動する取引相手先に対するエクスポージャーから、または同じ事業に関する債務の付与、または同じ発行体から発行された担保を含む、信用リスク軽減手法の適用から生じるリスク
- ・ **カントリーおよびソブリン・リスク**：信用および投資ポートフォリオにおける集中エクスポージャーのリスクを含む、国およびソブリンに対するエクスポージャーに関連するリスク
 - カントリー・リスクは、環境または国の経済的、財政的、政治的もしくは社会的な状況の悪化が当行の事業およびその国における当行の取引相手先の質に悪影響を及ぼし得るリスクである。
 - ソブリン・リスクは、ソブリンの取引相手先が債務不履行になった場合や契約上の責務を果たせなくなった場合に、彼らに対するコミットメントに基づき、クレディ・アグリコル・CIBにより生じた損失を測定する。
- ・ **市場取引におけるカウンターパーティー・リスク**：債務不履行時または取引相手先もしくは取引相手先と締結した（フランス通貨金融法典第L.211.1条の意味での）金融契約に基づいて関連顧客の単一のグループとみなされる取引相手先の信用の質が悪化した場合に生じるリスク
- ・ **証券化リスク**：クレディ・アグリコル・CIBが投資主、オリジネーターまたはスポンサーとして機能する証券化取引から生じる信用リスクで、複雑な構造または商品と一体となって生じるような、レピュテーション・リスクを含む。

金融リスク

- ・ **グローバル金利リスク**：金利ストレスに続く利息マージンにおける将来の損失に関するリスク。このリスクは、金利マージン、銀行業務純収益および株式資本における金利変動の潜在的な影響を反映している。
- ・ **流動性リスク**は以下をカバーする。
 - 流動性価格リスク：リファイナンス・スプレッドの変動により生じた追加の金融コストのリスク
 - 流動可能性リスク：コミットメントを満たすために必要な資金が確保できないリスク
- ・ **有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスクまたは発行体リスク**：収益を生み出すためおよび/または流動性準備金を管理するために取得された有価証券における、（株式投資を除いて）銀行勘定で保有され、公正価値で認識される有価証券の価値の低下のリスク
- ・ **市場リスク**：市場パラメーターの変動、それらのパラメーターのボラティリティおよびそれらパラメーター間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメーターには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。
- ・ **株式投資の価値の変動リスク**：プライベート・エクイティ活動、または企業に対して重要な影響力を行使する意図を持つ株式投資の価値が下落するリスク（トレーディングおよび投資有価証券ポートフォリオ、完全所有のSPV型事業体および非金融企業は対象から除外される。）。
- ・ **外国為替リスク（銀行勘定）**：業務上の外国為替リスクが体系的にヘッジされた場合の、構造的な外国為替ポジション（株式投資）から生じるリスク
- ・ **転換リスク**：当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リスクを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起きる。

オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守違反リスク：法律、規則または職務上もしくは倫理上の規則の法令遵守違反、または、特に監督機関のガイドラインに従った、執行機関からの指示から生じる司法上、行政上または規律上の制裁、財政上の重大な損失または評判に対するダメージによるリスク。このリスクの副分類には、内外の不正リスクおよび違法行為のリスクもまた含まれる。 ・ 法的リスク：取引に関して監督対象事業体に起因する可能性のある不正確性、欠陥、不足の結果生じる、取引相手先との訴訟のリスク。したがって、このリスクは次の事項をカバーする。 <ul style="list-style-type: none"> - 当行が事業を行うあらゆる管轄において当行の事業を取り締まる法令ならびにその行動の合法性および有効性および第三者によるそれらの執行可能性を決定する法令の違反となる法的リスク - 不正確性、欠陥または不足の結果として、契約書面が実行された取引に適しておらず、完全かつ明確に意図を反映できないという契約上のリスク ・ その他のオペレーショナル・リスク（会計リスクを含む。）：前述のリスクの副分類に加えて、不適切または欠陥のあるプロセス、従業員および内部システムまたは外的事象による損失のリスク；情報システムに対するセキュリティ・リスクおよび物理的なリスクのように、発生可能性は低いが重大な影響を及ぼし得る事象に関するリスクを含むオペレーショナル・リスク
その他のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業リスクは2つの特定のリスクをカバーする。 <ul style="list-style-type: none"> - 戦略リスク：戦略的選択による決定ならびに／または当行の競争的ポジショニングに起因する利益または収益の損失または減少に関連するリスク - システム上のリスク：マクロ経済、政治および規制環境（特に、ブルデンシャルおよび税制環境）に関する世界的なリスク ・ 気候リスクは以下をカバーする。 <ul style="list-style-type: none"> - 気象および気候の事象によって直接引き起こされた損害の結果として生じる物理的なリスク（突発的な自然災害等の急性のリスク、気候パターンの長期的な変動に関連する慢性的なリスク。） - 低炭素事業モデルの実施の効果の結果として生じるエネルギー移行リスク（規制上のリスク、法的リスク、技術的リスク、市場リスクおよびレピュテーション・リスク。）
RWA - リスク加重資産	<p>銀行によって保有され、ブルデンシャル項目により加重され、損失リスクに基づいている資産およびリスク・コミットメント（貸付金等）であり、一緒に追加される際には、主なソルベンシー比率の分母として使用される。</p>
証券化	<p>証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。</p>
SFDR - サステナブル・ファイナンス開示規則	<p>SFDRは、資産運用会社に対して、ESG基準を投資にどのように組み込んでいるかを開示することを義務付ける、透明性に関する欧州規則のこと。</p> <p>この規則はファンドを3つの分類に分ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第9条：持続可能な投資を目的とするファンド ・ 第8条：ESG基準を考慮したファンド ・ 第6条：持続可能な投資を目的としていない、またはESG基準を掲げていないファンド
SICAV - オープン・エンド投資会社	<p>投資家に対して、直接保有することなく金融資産のポートフォリオへ投資することおよび彼らの投資を多様にするを可能にするUCITSの種類のこと。株式またはその他の資産のポートフォリオを管理し、特定の市場、資産クラス、投資プロファイルまたは特定の部門を専門的に扱うことができる。税務上の観点からは、SICAV部門は株式と同様の扱いを受ける。</p>
SRI - 社会的に責任のある投資	<p>投資決定における、体系的および明示的に文書化された、環境、社会およびガバナンスの基準の合併</p>

ソーシャル・ボンド	適格事業者（企業、地方自治体または国際機関）が社会にプラスの結果をもたらすプロジェクトまたは活動に資金提供するために発行する債券のこと。これらの商品は、例えば、地域経済の発展、社会的包摂および自治ならびに医療サービスへのアクセスに関するプロジェクトへの資金提供に関連して用いられる。
ソルベンシー	企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRD 指令およびCRR規制によって統制される。
ストレス・テスト	銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況が発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。
仕組債または仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」または「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債	ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として返還および/または償還が生じる、会社により発行される債券
SVaR - ストレス時のバリュー・アット・リスク	VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの取引相手先間の契約をいう。
システム上重要な銀行	クレディ・アグリコル・グループは、（クレディ・アグリコル・エス・エーを除き）金融安定理事会（FSB）が2012年11月に発表し、2024年11月に更新した世界のシステム上重要な銀行（G-SIBs）30行のリストに掲載されている。システム上重要な銀行は、パーゼルの要件に関連して、1%から3.5%の基本的な資本バッファを導入する必要がある。
TCFD - 気候関連財務情報開示タスク・フォース	TCFDは、気候リスク管理の観点から企業の財務の透明性に関する11の提言を定義するために、COP21においてG20によって設立された。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。
TLAC - 総損失吸収能力	G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収能力および資本の増強の指標を与えることを目的とする。
TLTRO - 条件付長期資金供給オペ	TLTROとは、欧州中央銀行がユーロ圏の信用機関に付与する条件付長期資金供給オペ（4年、およびその後3年）である。このため、欧州中央銀行は、これらの資金が経済活動に使われることを前提に、有利な費用で長期融資を提供する。緩和された条件（最大マイナス1%のより有利な金利）の恩恵を受けるためには、信用機関は企業および家計に対する信用の目標成長率を実証する必要がある。TLTROオペは、2014年、2016年および2019年の3回実施された。2022年第4四半期に欧州中央銀行がこれらのオペの報酬条件を変更したことを受け、銀行は貸出金のかなりの割合について早期返済を行った。
TNFD - 自然関連財務情報開示タスク・フォース	TNFDは、自然関連の影響を管理する組織の財務の透明性に関する提言を行うことを目的として、2021年に発足した。

総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
自己株式	自己資本として企業により所有される株式をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また配当を受けず、余剰金に対する権利もないため、1株当たり利益または1株当たり正味帳簿価額の計算には利用されない。
TSDI - 永久劣後債	永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。
TSS - 超劣後債務	永久的な収益が生じる無期限の劣後債券のこと。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。
UCITS - 譲渡可能証券の集合投資事業	UCITSは、専門家（資産運用会社）によって運用され、個人投資家または機関投資家によって集合的に保有される有価証券（株式、債券等）のポートフォリオのこと。UCITSには、SICAVs（オープン・エンド投資会社）およびFCPs（ミューチュアル・インベストメント・ファンド）の2種類がある。
VaR - バリュール・アット・リスク	クレディ・アグリコル・CIBが引き受ける日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（VaRは、1日につき、内部規制モデルに従って10日間の信頼区間において99%を用いて計算される。）の監視に用いられる合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のエクスポージャーを反映している。
ボラティリティ	ボラティリティは、資産の価格の変動の規模およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。

(注1) 代替的業績指標（詳細は下記「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 代替的業績指標（APM） - AMFの一般規制223-1条」の項を参照。）

(注2) 代替的業績指標

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝185.10円の換算率（2026年4月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段の解釈がなされる場合を除き、「当社」、「当行」、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（エス・エー）、クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・エス・エーならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当行グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。

本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、クレディ・アグリコル・CIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入され、または切り捨てられている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

規制市場において有価証券の取引が認められているフランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法（*Code de Commerce*）第2巻の第L.225-1条以下および第L.22-10-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関（*établissement de credit*）として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-1条以下および第L.531-1条以下、第5巻第1章、第3章および第6章、第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。この点について、クレディ・アグリコル・CIBは特に欧州中央銀行およびプルデンシャル監督・破綻処理機構（*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）等の欧州およびフランスの権限のある銀行監督当局の監督下に置かれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2022年12月に更新されたAFEP/MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードの勧告も自主的に参照しており、フランス商法第L.22-10-10条に従い、除外された条項を説明しなければならない。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性について的一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券 (*certificats d'investissement*) は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。(1983年1月3日以降の法律により発行された) 投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券 (*certificats de droit de vote*) により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利の他、普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50% (上場企業の場合は25%) を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録 (記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合) によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳 (無記名式株式 (*titres au porteur*) もしくは管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合) によって表章される。所有権またはその譲渡は、適用ある法律に従い、特に会社 (記名式株式の場合) もしくは承認仲介機関 (管理登録株式および無記名式株式の場合) または適用ある法令で定義されているその他のデジタル株式記録システムが発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図 (*ordre de mouvement*) を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認 (通常は取締役会 (*Conseil d'administration*) の承認) を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券 (発行済投資証券がある場合) は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払い込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%で、残りの50%は取締役会の払込要求により最長5年以内に払い込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人（*commissaire aux apports*）が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払い込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払い込まれるまでは許されない（ただし、とりわけフランス労働法第L.3332-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。）。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25%の払込およびその後の残額75%の払込を現金での増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資または減資は、商事裁判所および商業・法人登記における法的手続の完了のため、フランスの官報公告媒体および専用ウェブサイト「ギシェ・ユニック」において公告されなければならない。

経営および業務

フランス会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、)3分の1が取締役会（*société anonyme à conseil d'administration*）と最高経営責任者（*Directeur Général*）で構成されるソシエテ・アノニム・ア・コンセイユ・ダドミニストラシオン（*société anonyme à conseil d'administration*）の制度、または)3分の2が業務執行体（*directoire*）と監事会（*conseil de surveillance*）で構成されるソシエテ・アノニム・ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ドゥ・シュルベイランス（*société anonyme à directoire et conseil de surveillance*）の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員選任取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を（3年間に限り）暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、会社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができるが、これは従業員選任取締役には適用されない。

取締役が少なくとも1株保有する旨をクレディ・アグリコル・CIBの定款に定めない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。株主総会は、随時、何らかの理由により取締役会の構成員の解任を決定することができる。

クレディ・アグリコル・CIBの定款において、定時株主総会にて選任された取締役の任期は、特段の場合を除き、3年間であることが規定されている。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が250名以上であり、純売上高または貸借対照表の合計額が50百万ユーロに達する企業において、各性別の構成員の割合は、選任について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、施行されている法律の規定に従い、40%を下回することはできない。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その活動に関する社会および環境問題を考慮し、会社の企業利益(フランス語では「*intérêt social*」)に従ってそれが実行されることを確実にする(詳細については、フランス商法第L.225-35条を参照)。取締役会はまた、定款に提示されている場合、フランス民法第1835条に基づき定義される会社の存在理由(*raison d'être*)も考慮する。かかる存在理由はクレディ・アグリコル・CIBの定款には記載されていない。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関するすべての問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての書類および情報を与えられる。

各年、取締役会は、当該事業年度中の会社の状況および事業に関する経営報告書(*rapport de gestion*)ならびにコーポレート・ガバナンスに関する報告書(*rapport sur le gouvernement d'entreprise*)を定時年次株主総会に提出しなければならない。サステナビリティ報告義務の範囲内にある一部の企業は、経営報告書(*rapport de gestion*)の別セクションにサステナビリティに関する情報を記載している。

取締役会の決議は、定款でより多くの賛成票が必要とされていない限り、出席(または通信の場合には出席とみなされた)取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会から同取締役会によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者のいずれかが、担当するものとする。これは、取締役会会長および最高経営責任者の役職の分離がフランス銀行規則により要求されていることを示している。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

定款または取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理(*Directeur Général Délégué*)の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。定款には、最高経営責任者代理の上限人数が定められている。この目的のために、取締役会は、フランス商法第L.225-53条に従って選考プロ

セスを決定するが、これは、選考プロセスが終了するまで候補者の中に少なくとも各性別1名は存在することを保証する。かかる選任の提案は、女性と男性のバランスの取れた代表を模索するよう努めている。

取締役会は、最高経営責任者の承認を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有する。

取締役会の構成員への報酬

取締役会の構成員に対する報酬は、定時株主総会において年額で決定される。その取締役間での配分は取締役会により決定される。(フランス商法第L.225-45条)。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主総会には定時および臨時の2種類がある。

定時株主総会：定時株主総会は、年次財務書類および適用のある場合には過去の事業年度に関する連結財務書類につき投票するために少なくとも年に1度開かれる。かかる総会は、事業年度末から6ヶ月以内(金融機関については5ヶ月以内)に開かれるものとする。

その他定款変更を除き、必要とされる場合は、定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は少なくとも議決権株式の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

上場会社の会社役員の報酬に関する2019年11月27日付フランス指令第2019-1234号以降、株式(対有価証券)に関して規制市場における売買が認められている会社は、定時株主総会による拘束力のある承認を得るために、会社役員に関する報酬(固定、変動および例外的要素)を管理する方針を毎年提出しなければならない。この方針は報告書において詳細に報告されている。前述の変動報酬および例外的要素の支払は、特に、前事業年度分として付与された報酬に関する定時株主総会の承認に条件付けられる。

臨時株主総会は、特に、会社の定款を変更する決定につき投票を行うために開かれる。決議は出席または代理出席する株主の投票総数の3分の2の多数派により可決される。

取締役会は、定款を法律上および規制上の規定と一致させる目的で定款を変更することができる。かかる変更は、次の臨時株主総会による承認の対象となる。

留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で承認され得る。臨時株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で少なくとも議決権株式の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の臨時総会により当該決議が承認されなければならない。

会社は、適用ある法律に従って、株主総会に先立って、株主に特定の情報(財務書類、法定監査人報告書、決議案等)を提供しなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。企業の成長と変革に関するフランス法第2019-486号は、規制市場での株式の取引が認められていない株式会社に対して、一定の条件下で、2倍または何倍かの議決権を有する優先株式を発行することを許可している。

2024年6月13日付フランス法第2024-537号は、規制市場または多国間証券取引システムでの株式の最初の取引承認の一環として、企業が1名または複数の指定された者のために、一定の条件と制約（ここでは詳述しない。）を条件として、複数の議決権を持つ優先株式を設定することを認めている。

株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類全株式に適用されなければならない。

(c) 配当および準備金

フランス商法に基づき、配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、フランス商法およびEU規則が要求する場合に、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度、または特定の条件が満たされる場合には3事業年度とする。フランス商法および2014年4月16日のEU規則第537/2014号において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる（監査人を無期限に再任することはできない。）。クレディ・アグリコル・CIBがその分類に属する「公益事業体」は、法定監査人を6年間強制的に任命しなければならない。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

EUの企業サステナビリティ報告指令（以下「CSRD」という。）を置き換える2023年12月6日付フランス指令第2023-1142号に基づき、クレディ・アグリコル・CIBはフランス商法第L.233-28-4条に従い、2025年よりクレディ・アグリコル・CIBの年次連結経営報告書（フランス語では「rapport de gestion」）に記載される必要があるサステナビリティ情報の認証を担当する法定監査人（または「organisme tiers indépendant」と呼ばれる認定独立保証サービス・プロバイダー）を少なくとも1名任命する義務を負う。

コーポレート・ガバナンスに関する事案については、法定監査人は、特に、取締役会が発行したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（フランス語では「rapport sur le gouvernement d'entreprise」）についての報告を行う。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主（議決権証券保有者を除く。）および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

サステナビリティ報告

「CSRD」指令を反映する2023年12月付フランス指令第2023-1142号に基づき、法的水準および基準に該当する一部の企業は2025年以降「非財務実績報告書」（*déclaration de performance extra-financière*）の公表対象ではなくなるが、「CSRD」サステナビリティ報告（すなわち、フランスの年次経営報告書（*rapport de gestion*）に含まれるサステナビリティに関する情報（*informations en matière de durabilité*））の公表対象となる。2025年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、グループ年次連結経営報

告書の別セクションで、連結サステナビリティ情報の公表対象となった。この情報は、当行グループの活動がサステナビリティの課題に与える影響を理解するのに役立つだけでなく、これらの課題が当行グループの事業、業績および状況の変化にどのような影響を与えるかを理解するのにも役立つ。サステナビリティの課題には、現行法に準拠した環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの課題が含まれる。

透明性 / 企業に関する開示

フランスにおいて法人格を有するまたは登録されている特定の基準を満たす企業は、当該企業がリスクを適切に認識し、人権および基本的自由の重大な侵害、リスクならびに健康および安全ならびに環境への危害を阻止するために取る合理的措置を含む警戒計画 (*plan de vigilance*) を設けることを義務付けられている。その効果的な実施に関する報告書は公開されており、フランス商法第L.225-100-1条第2項に記載されている経営報告書に含まれる。

かかる留意義務に関するフランスの法規定に従い、基準に該当する企業は、親会社はその活動ならびに子会社および統制するその他の会社の活動について監査業務計画を設定している場合には、警戒計画を設置する義務を免除される。クレディ・アグリコル・エス・エーがグループ単位でかかる計画を設置したため、クレディ・アグリコル・CIBは自身の計画を設定する義務を免除されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2025年5月に最終更新され、2025年5月5日の株主総会でその後承認された。

株式 (第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

以上の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会 (第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって管理される。

() 定時株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員選任取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

例外として、株主総会は、時期をずらして取締役を任命できるようにするため、1名または複数名の取締役を3年以内の異なる任期で任命することができる。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

() 従業員選任取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の2回の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

以下の者もまた、顧問の立場で取締役会に参加する。

- ・適用ある場合、下記第17条に従って選任される1名以上の諮問委員（取締役会の非議決権構成員）
- ・経済および社会委員会に選任されるかかる委員会の構成員1名

() 取締役会の手続き

取締役会は、当社の利益によって決定される頻度で、会長または少なくとも3分の1の取締役が招集された場合に開催されるものとする。該当する場合、最高経営責任者は特定の議題に関する取締役会の招集を会長に要請することができる。かかる要請はすべて、会長を拘束するものである。取締役会は、登録事務所または招集通知に記載されたその他の場所で開催される。

取締役会は、その権限内のあらゆる決定について、書面による諮問を受けることができる。

書面による協議の場合、各取締役、各無議決権取締役および、経済社会委員会の代表は、送付の事実を証明可能な方法で、決議案、投票に必要な書類および送信日からの応答期間を含むフォームを受領する。

取締役は、取締役会会長によって、（緊急の場合および/または決定される内容に照らして）より短い期間が定められた場合を除いて、5日以内に投票を行わなければならない。

期限内に回答がなされず、かつ、会長がかかる期限を延長しなかった場合、取締役は書面による協議に参加しなかったものとみなされる。

書面による協議に基づく決定は、取締役の過半数が指定された期限内に協議に回答したことを条件とする。決定は、書面による協議に回答した取締役会の構成員の過半数により採択される。取締役会の決定は、期限の満了時またはすべての取締役が協議に参加した場合は、最後の回答を受領した日に決定したとみなされる。

取締役の1名が書面による協議に異議を申し立てた場合、かかる取締役は取締役会会長（または協議の提案者）に電子的方法を含む書面にてその内容を通知しなければならない。かかる異議は、協議の開始から2日以内に会長（または協議の提案者）により受領されなければならない。

応答期間中、各取締役は、協議内容に関して、その者に関係があると考えられる説明や追加の情報を求めることができる。

各取締役の投票は、決議案を含んだ書面による協議フォームを用いて行われる。

応答期間内に応答できない場合、取締役は定足数の計算について欠席とみなされる。取締役が、応答期間内に決議案の1つまたは複数に対する自身の投票を明確かつ明快な方法で表明しない場合、棄権したものとみなされる。

取締役会による書面での協議の場合、協議方法、決議案、書面での協議の結果および送付書類の一覧が議事録に記録され、会長または少なくとも2名以上の取締役の署名が付される。

取締役会の決定は、応答締切後になされたとみなされる。

(b) 会長および最高経営責任者（第14条から第16条まで）

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1名以上の最高経営責任者代理を選任することができる。

最高経営責任者代理の年齢制限は65歳とする。

65歳に達する最高経営責任者は、当該年齢に達する誕生日直後の年次株主総会の終結時に自動的に退任したものとされる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) *Censeurs*、無議決権取締役 / 取締役会の諮問委員 (第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の無議決権取締役 (*censeurs*) を選任することができる。

会議通知は無議決権取締役に対し行われるものとし、無議決権取締役は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会 (第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票または投票様式の返送もしくは代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、その他リモート通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類 (第24条から第26条まで)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われぬものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算（第27条）

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、かかる総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された指令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する。）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当社に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、次の4つの種類の投資を指す。

- (a) ()外国籍の自然人、()フランス一般租税法典第4B条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、()外国の法律に基づき設立された事業体または()フランス法に基づき設立され、()、()もしくは()に記載する1もしくは複数の者もしくは事業体により支配される事業体および()もしくは()に記載する事業体を支配する自然人もしくは事業体（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収
- (b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠店」の外国人による買収
- (c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された事業体の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、()フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または()その支配の連鎖全体がフランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは事業体により構成される事業体によって行われる場合は、この限りでない。
- (d) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された上場事業体の議決権の保有を10%超に増加させること。ただし、かかる投資が、()フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または()その支配の連鎖全体がフランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは事業体により構成される事業体によって行われる場合は、この限りでない。これに関連して、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならないという特別な手続きが実施されている。2023年12月28日付指令（*Arrêté du 28 décembre 2023 relatif aux investissements étrangers en France*）により補完される2019年12月31日付指令（*Arrêté du 31 décembre 2019 relatif aux investissements étrangers en France*）には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。かかる投資

がいつ実施される予定であるかにかかわらず、経済・財務大臣には、当該取引がさらなる検討の対象となるか否かを決定するために、かかる通知を受領後10日間が与えられ、詳細な承認手続が実施される。承認が下りない場合、投資家は投資を実行する権限を有するとみなされる。経済・財務大臣が正式な承認手続の実施を決定する場合、かかる機密性の高いフランス企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しないとの決定を行う可能性がある。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条（2019年12月31日付指令第2019-1590号）に定める一覧表に記載の特定分野（すなわち、防衛産業、デュアル・ユース技術、サイバー・セキュリティ・サービス、賭博に関する活動等）における上記(a)、(b)、(c)および(d)に記載の事業体による（上記(a)、(b)、(c)および(d)の意味における）投資については経済・財務大臣による事前の許可または上記(d)に記載の場合には事前の通知が必要である。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済・財務大臣のコンフォート・レターをかかる投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条およびL.152-1-2条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2018年10月23日付EU規則第2018/1672号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書（2019年1月1日から両国において効力を生じたOECD多国間協定（MLI）による修正を含む。）の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についてのすべての記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年第3回改正財政法（*loi de finances rectificative pour 2009 n°3*）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（*Code général des impôts*）第238-0 A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（以

下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125A 条および125A の2条に基づき75%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

以上にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125A 条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している(以下「本免除」という。)。2022年6月14日付のフランスの課税行政指針の第B01-INT-DG-20-50-30号および2023年6月6日付のフランスの課税行政指針の第B01-INT-DG-20-50-20号(以下「本指針」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

- () 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- () 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- () 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがあ

る。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

5) 強制開示規制（DAC6指令）

欧州連合理事会は、2018年5月25日に仲介業者に対して強制開示規制を導入するEU理事会指令第2018/822号（以下「DAC6指令」という。）を採用した。加盟国における指令の国内法化に応じて、本社債は、DAC6指令により定められる一定の基準（「ホールマーク」）に基づき「報告対象の取決め」とみなされ、税務当局への開示対象となる可能性がある。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおけるジェネラル・カウンセラーであるブルーノ・フォンテーヌより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- () 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- () 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
クレディ・アグリコル・CIBが保有する株式数	-	-	-	-	-
自己株式を除く発行済株式数	-	-	-	-	-
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	33,434	38,855	33,676	16,096	8,878
税金、減価償却費および引当金控除前利益	2,544	2,271	1,479	2,066	1,594
法人税額	(400)	(452)	(317)	(350)	(132)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	2,065	1,707	1,210	1,576	1,359
配当支払額	585	2,133	170	344	553
1株当たり利益（ユーロ）					
税金、減価償却費および引当金控除前利益	(注5)8.24	(注4)7.05	(注3)4.13	(注2)5.77	(注1)4.49
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)7.10	(注4)5.87	(注3)4.16	(注2)5.42	(注1)4.67
1株当たり配当金	2.01	7.33	0.59	1.18	1.90
人件費					
従業員数	(注6)9,192	(注6)8,739	(注6)8,483	(注6)8,186	(注6)7,786
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	1,606	1,529	1,421	1,266	1,146
従業員給付金および社会保障（百万ユーロ）	519	460	472	416	367
給与支払税（百万ユーロ）	62	57	37	32	43

(注1) 2021年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注2) 2022年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注3) 2023年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注4) 2024年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注5) 2025年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注6) 平均人数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日		2024年 12月31日		2023年 12月31日		2022年 12月31日		2021年 12月31日	
	クレ ディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1) (注2)	クレ ディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1) (注2)	クレ ディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1) (注2)	クレ ディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレ ディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)
銀行業務純収益	8,664	6,746	8,172	6,505	7,317	6,128	6,697	5,764	5,913	5,109
営業総利益	3,685	3,132	3,594	3,058	2,952	2,582	2,593	2,433	2,219	2,113
当期純利益 - 当行グループの持 分	2,866	2,343	2,697	2,222	2,241	1,865	1,838	1,645	1,691	1,553

(注1) DVA、FVA流動性コストおよび市場関連事業における担保付融資の影響ならびにファイナンス事業におけるローン・ヘッジをNBIに修正再表示後。

(注2) 発行に伴う回収費用に関する分析的な修正再表示を含むデータ。

(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
資産合計	884.8	847.9	757.4	728.2	599.7
顧客貸出金総額	200.5	195.6	175.2	182.2	168.4
運用資産額(ウェル ス・マネジメン ト 事業)	233	215	135	129.9	134.6

(単位：十億ユーロ または%)	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日
株主持分 (純収益を含む。)	34.7	32.3	29.9	28.3	26.5
完全実施された ティア1資本	17.7	16.8	17.3	16.2	15.4
バーゼル リスク加重資産	137.2	152.8	137.2	141.7	133.5
完全実施された CET1比率	12.9%	11.0%	12.6%	11.4%	11.5%
完全実施された ティア1比率	22.7%	18.0%	20.1%	18.6%	17.5%
完全実施された 比率合計	25.5%	20.9%	23.3%	21.8%	20.4%

収益の事業部門別内訳(注1)(注2)

(単位：%)	2025年	2024年	2023年
ウェルス・マネジメン ト	20	18	14
ファイナンス事業	41	42	44
キャピタル・マーケツ および投資銀行事業	39	40	41

(注1) DVA、FVA流動性コストおよび市場関連事業における担保付融資の影響ならびにファイナンス事業におけるローン・ヘッジをNBIに修正再表示後。

(注2) 2023年および2024年は発行に伴う回収費用に関する分析的な修正再表示を含むデータ。

銀行業務総収益の地域別内訳

	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
フランス	36%	40%	36%
フランスを除く欧州	31%	29%	30%
海外	33%	32%	34%
銀行業務純収益合計 (単位：百万ユーロ)	8,664	8,172	7,317

期末常勤従業員数

	2025年(注1)(注2)	2024年(注1)(注2)	2023年(注1)	2022年(注1)	2021年(注1)
フランス	6,461	6,064	5,659	5,507	5,176
海外	8,665	7,175	7,002	6,996	6,828
合計	15,126	13,239	12,661	12,503	12,003

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2025年は4,350名、2024年は2,999名、2023年は3,074名、2022年は3,008名および2021年は3,063名が従事している。

(注2) CSRD規制との関連で周辺を再検討(クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書(*Document d'enregistrement universel*)の「クレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員[S1-6]」の項を参照。)。

2 【沿革】

- 当社の沿革 -

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1885年	ジュラ県ポリニーに初のローカルファンドが設立される。
1894年	最初の「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」（後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。）の設立が法律により認められる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAが、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「ロワ・ド・ミュチュアリザシオン」）。
1996年	クレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、世界の五大銀行グループの1つである国際投資銀行が誕生する。
1997年	CNCAは、新たな子会社であるクレディ・アグリコル・インドスエズにその国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコル・エス・エーに社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコル・エス・エーが、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。
2024年6月	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるデグループ・ピーターカム銀行の買収

3 【事業の内容】

- クレディ・アグリコル・CIBの事業部門 -

ファイナンス事業

事業部門別に分類された企業金融業務および財務実績は、クレディ・アグリコル・エス・エーが財務報告書で公表した業績の表示方法に準拠して、以下に記載されている。

企業金融事業は、世界35ヶ所超の拠点から運営されている国際的なネットワークで構成されており、ストラクチャード・ファイナンス、トランザクション・バンキングおよび国際貿易における幅広い商品およびサービスを提供することで、当行のすべての顧客をサポートしている。

2025年における基礎的銀行業務純収益（注1）は、3,437百万ユーロであり、CIBの基礎的銀行業務純収益の51%を占めた。

・ストラクチャード・ファイナンス（エネルギーおよび不動産）事業

ストラクチャード・ファイナンス事業部門の2025年における基礎的銀行業務純収益は、1,234百万ユーロであった。

エネルギーおよび不動産（ERA）部門の主要業務は、エネルギー移行に関するものに加え、多くの場合担保（航空機、船舶、商業用不動産、コモディティ等）を基にしたフランス内外の投資取引、または主に自動車、不動産、天然資源、電力およびインフラ部門における複雑なストラクチャード・ローンの組成、アドバイスの提供、ストラクチャリングおよび融資である。ERA部門は資産ローテーションの改善および流通網の多様化を図ることにより、提供するサービスの品質の高さを維持し、リスク加重資産および流動性の消費を最適化しよう努めている。

2025年において、ストラクチャード・ファイナンス事業は、いくつかの部門に重大な影響を及ぼした低迷する経済環境の中でリスクに積極的に対処し、市場におけるその地位を維持した。クレディ・アグリコル・CIBは、全世界のプロジェクト・ファイナンスにおいて第6位（注2）、EMEA地域では第2位（注3）に位置付けている。

（注1）ファイナンス事業におけるローン・ヘッジのマイナス4百万ユーロによる修正再表示後。

（注2）出所：リフィニティブX02

（注3）出所：リフィニティブX15

アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道輸送事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門において50年超にわたって事業を展開しており、市場において優れた評判を得ている。当行は常に長期的視野に立ち、主要な航空会社、空港および航空輸送関連サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業活動上の優先事項および資金調達必要性を理解するために、持続的な関係を確立することに集中してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク、フランクフルトおよびパリの鉄道輸送部門において長年にわたり営業活動を行っており、欧州内のサービスを引き続き拡大している。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、40年超にわたりフランスおよび海外の船主に対して資金提供を行っており、確かな専門性を築き上げ、アレンジャーおよびエージェントとして業界内で世界的な評価を獲得している。クレディ・アグリコル・CIBは長年にわたり、世界の最も戦略的な海事クラスターであるハンブルグ、香

港、ロンドン、オスロ、ニューヨーク、ピレウスおよびパリに拠点を置く7つの地域の船舶チームからなる専門的なグローバルネットワークを構築してきた。そのおかげで、クレディ・アグリコル・CIBは多様な顧客基盤を有し、これらの市場に関する情報への独自のアクセスから利益を得ている。クレディ・アグリコル・CIBは、海外の船主向けに、1,450隻超の近代的かつ多様な船舶を支援している。

不動産およびホテル事業

不動産およびホテル部門は、10ヶ国で活動している。不動産融資部門の大手であるクレディ・アグリコル・CIBは、オフィス、商業施設および物流施設の不動産部門における国内外の主要企業ならびに同族持株会社と取引を行っている。当行はまた、国際的なホテル・グループおよび当部門に関連のあるその他の顧客に自社の商品やサービスを提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力事業

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての地理的地域における天然資源、発電（とりわけ再生可能エネルギー）および配電部門、環境（水処理サービス、廃棄物処理）ならびにインフラ分野において複雑かつ先進的な金融アレンジに関する助言、組成および引受サービスを提供している。

クレディ・アグリコル・CIBは、他の商業銀行や信用供与機関と共に、輸出支援施設、多国間融資または公的・民間債務市場等のデット・ファイナンスを提供している。

この部門は世界各地で活動しており、パリ、ロンドン、マドリード、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、メルボルンおよびサンパウロに優秀な地域統括センターがある。

・商業銀行事業

2025年を通して、商業銀行事業の基礎的銀行業務純収益は、2,203百万ユーロであった。

国際貿易および取引銀行（ITB）部門

クレディ・アグリコル・CIBは、輸出入を行う顧客に対し、国際貿易および銀行取引に関するニーズに応えるため、キャッシュ・フローの管理、支払手段および口座管理へのサポートを提供している。ITB部門は、5つのグローバル商品部門にわたり、20ヶ所超の拠点到に広がる専門家による商業ネットワークを基盤としている。

より具体的には、ITB部門は、輸出金融（輸出契約融資ソリューション）、グローバル商品金融、貿易金融（国際貿易および貿易取引の融資および担保）、債権およびサプライチェーン金融ソリューション（売掛金および仕入先への融資）、キャッシュ・マネジメント（キャッシュ・フロー・マネジメントおよび支払）における商品を提供する。

フランスの商業銀行部門は、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識の他、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）および専門子会社が提供する基盤を活用した商品およびサービスも提供する。

コーポレート・レバレッジド・ファイナンス（CLF）部門

コーポレート・レバレッジド・ファイナンス（CLF）部門は、レバレッジド・ファイナンス、テレコム・ファイナンスおよびファンド・ファイナンス、さらにバイラテラルおよびシンジケートのバニラ・ローンの

組成業務を網羅し、企業および金融機関への融資のための主要なオリジネーション・プラットフォームを構築している。

当部門の役割は、法人および金融機関の顧客を対象に、シンジケート・ローンおよびバイラテラルの中期ローン（MLT）の組成、ストラクチャリング、アレンジおよび会計処理を行うことである。具体的には、以下の業務を行う。

- ・レバレッジド・テレコム・ファイナンス・グループ（LTFG）は、通信部門の顧客向けに資金調達ソリューションの組成、ストラクチャリング、アレンジを行い、レバレッジド・ファイナンス・ソリューションを提供している。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのファンド・ファイナンス業務を担っているファンド・ソリューション・グループ（FSG）は、顧客投資ファンドへの融資の組成およびストラクチャリングを担当する。
- ・ローン組成大企業部門は、大企業の顧客（企業および金融機関）向けにアレンジされたローンの組成およびストラクチャリング（シンジケート・ローン、MLTバイラテラル・ローンおよびブリッジ・ローン）を担当する。
- ・中堅企業ローン組成は、中小企業（中堅企業）向けのローン（シンジケート・ローン、MLバイラテラル・ローン、ブリッジ・ローンおよびLB0）の組成およびストラクチャリングを担当する。
- ・買収ファイナンスおよびアドバイザー（AFA）部門は、買収ファイナンス、ローン・アレンジメントおよびストラクチャリングにおけるクレディ・アグリコル・CIBの業務の開発を担当し、取引実行の取りまとめも担当する。

さらに、部門横断型の事業により、分配および資産ローテーション（DAR）部門は分配チームを結集し、企業および金融機関の顧客向けにシンジケート・ローンおよび中長期バイラテラル・ローンのストラクチャリングおよびアレンジを担当している。かかる部門は、当行のすべての金融事業に関して、発行市場および流通市場における（組成済みであるか未組成であるかにかかわらず）すべてのシンジケート・ローンの引受けおよび分配も担当している。

2025年末において、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの事業において引き続き指導的地位を維持し、EMEA地域におけるシンジケート・ローンの第2位に位置付け（注1）、フランスでは第1位となった（注2）。

（注1）出所：リフィニティブR17

（注2）出所：リフィニティブ

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の活動および財務実績を事業部門別に分類したものは、クレディ・アグリコル・エス・エーが財務報告書で公表した業績の表示方法に準拠して、以下に記載されている。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、キャピタル・マーケット事業部門および投資銀行事業部門が含まれる。これらの事業は、2025年を通して、CIBの基礎的銀行業務純収益の49%に当たる3,309百万ユーロの基礎的銀行業務純収益（注1）を生み出した。

・グローバル・マーケット部門

2025年における、グローバル・マーケット部門（GMD）の基礎的銀行業務純収益は、2,560百万ユーロであった。

グローバル・マーケットの組成、ストラクチャリング、証券化、シンジケーション、リサーチ、トレーディングおよびセールスの各チームは、企業や金融機関の顧客に対し、発行市場や流通市場で幅広い金融商品や解決策を提供している。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む18のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門は、以下の事業を中心としている。

- ・グローバル・マーケット取引部門はすべての現物およびデリバティブ商品（マクロ取引（レート取引、為替取引および信用取引）および非線形取引（非線形債券および外国為替オプションの取引））に対応している。
- ・キャピタル・マーケット・ファンディングは、プライマリー・クレジット（債券の組成およびシンジケート）および証券化といった顧客向けの民間および公的資金調達ソリューションを提供している。2025年、クレディ・アグリコル・CIBは、かかる部門におけるユーロ建の全債権で第4位となった（注2）。
- ・グローバル・レポ取引および指数部門は、レポおよび担保付債券の業務を統合している。
- ・すべての顧客を対象に、債券および株式に関する専門知識を組み合わせたアドバイザー部門であり、以下の部門で構成されている。
 - グローバル・マーケット・セールス部門は、債券および株式の専門知識を有し、金融機関、企業およびクレディ・アグリコル・グループの全顧客にサービスを提供している。
 - グローバル・マーケット・ストラクチャリング部門は、総合的な顧客に応じたマルチアセットの市場を提供して、当行の顧客をサポートする。
 - 専任のグローバル・マーケット・リサーチのチームが、市場や商品に関するカスタマイズされた最先端の分析を顧客に提供する。
- ・以下2つの横断部門が事業を支える。
 - すべての市場活動をカバーするCOOオフィス
 - デリバティブ業務に伴うカウンターパーティ・リスクおよび流動性リスクを管理すると同時に、事業部門間における希少資源の配分を最適化するという2つの役割を持つ希少資源・XVAグループ

(注1) キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資のマイナス16百万ユーロの影響による修正再表示後。

(注2) 出所：リフィニティブN1

・トレジャリー部門

2025年、トレジャリー事業部門の基礎的銀行業務純収益は、161百万ユーロに達した。

トレジャリー事業部門は、執行管理（EXM）部門を通じてファイナンス、調達および執行管理（FIX）部門の最高責任者に階層的に報告し、現場によって、シニア・カンントリー・オフィサー、最高財務責任者または地域部門管理者のいずれかに機能的に従属する。

2018年以降、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、両法人の規制上の制限を遵守しつつ、当行グループの流動性リスクを共同で管理するため、トレジャリー事業に共同出資している。

トレジャリー・チームは、ALM委員会が設定した手順に従い、内部および外部の規制（短期流動性比率、ブルデンシャル比率および準備金）に沿って、当行の短期流動性の健全かつ慎重な管理を日常的に保証する。

さらに、トレジャリー部門は、適格流動資産（HQLA）のポートフォリオを管理し、当行の短期発行プログラム（Neu CP/CD/ECP等）を担当し、Euribor、CNHborの拠出プロセスにも責任を負っている。

トレジャリー部門は、3つの流動性ハブ（パリ、ニューヨークおよび香港）、12のトレジャリー部門およびプライベート・バンキングのための連邦部門を中心に構成されており、主に中央銀行への預金により、当行の短期資金調達要件および流動性余剰の再利用を継続的に最適化することを可能にしている。この地理的構造が、ALMチームにより保証された長期融資に加え、広範囲かつ多様な短期融資へのアクセスを可能にしている。

・投資銀行および株式事業

2025年における投資銀行事業の基礎的銀行業務純収益は、588百万ユーロであった。投資銀行および株式事業は、クレディ・アグリコル・CIBの法人顧客のための「株式および長期」の資金調達活動のすべてを包含し、3つの地域（EMEA、南北アメリカおよびアジア）において以下の5つの主要な部門を中心に構成されている。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケッツ部門

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケッツ事業部門は、資本へのアクセスを付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイスの提供およびアレンジ業務を担当している。

当該事業部門はとりわけ、大型株、中型株の発行市場において、増資、流通市場の商品ならびに転換社債、他社株転換社債およびその他のハイブリッド商品の発行業務を担っている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス部門

グローバル・コーポレート・ファイナンス事業部門は、戦略的アドバイスの提供から取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を包含している。

より具体的には、当該事業部門は、買収もしくは売却に関する勧告的マンドート、IPOもしくは組織再編、戦略的な金融アドバイスまたは民営化のアドバイスを提供している。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション（SFS）部門

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に対して、複雑なファイナンス取引について顧客に応じたソリューションを、高い付加価値と共に提供する。当該事業部門はとりわけ、従来の銀行取引およびキャピタル・マーケッツのソリューションに代わるファイナンス・ソリューションを提供している。

株式ソリューション部門

2016年より、グローバル投資銀行（GIB）部門およびグローバル・マーケット部門がその専門知識を結集し、株式デリバティブおよび上場株式によるエクイティ・ファイナンスに基づくストラクチャード・ソリューションを提供することで、株式投資商品の幅を広げることを主な目的とする、株式ソリューション事業を創設した。

クレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズ

クレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズは、クレディ・アグリコル・CIBの子会社で、中小企業および中堅企業の経営者や株主向けの金融アドバイスのサービスを専門とするクレディ・アグリコル・グループの企業である。パリを拠点とし、各地域の顧客の近隣に45名のM&Aミッドキャップ・アドバイザーの専門家を集め、クレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズは設立以来600件を超える案件を手がけ、業界をリードしてきた。そのチームは地域経済に関する幅広い知識を持ち、大きな実行力を有

している。また、クレディ・アグリコル・ミッドキャップ・アドバイザーズは、クレディ・アグリコル・CIBのチームおよび海外のパートナーとの協力により、特定の分野の専門知識および国際的な株式に関する能力を顧客に提供している。金融工学のアドバイザー業務および不動産仲介業務（物流、オフィス、ホテル等）も提供することで、中小企業および中堅企業に向けた包括的なサービスを提供している。

グローバル・カバレッジ部門

・当行の顧客中心モデルを体現する部門

クレディ・アグリコル・CIBの顧客中心主義に基づき、CIB部門はサステナブル・バンキング部門およびグローバル投資銀行部門と同様に当行の顧客のカバレッジを保証している。

かかるカバレッジは、当行の組織構造の中心に位置し、顧客の収入と収益性に責任を負い、世界規模で当行の顧客との関係を管理し、当行のすべての事業部門およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門を推進し、当行の全体的なエクスポージャーを顧客ごとに管理している。この部門では、プライベート・インベストメント・バンキングの専門チームが、クレディ・アグリコル・CIB、インドスエズ・ウェルス・マネジメントおよびクレディ・アグリコル・グループの全子会社の専門知識を活用し、一族経営（個人株主または一族持株）を支援している。さらに、イスラム金融の分野では、クレディ・アグリコル・CIBは湾岸地域の専門チームと協力して、多くの分野でシャリーアに準拠するソリューションへのアクセスを容易にしている。

サステナブル・バンキング部門では、専門のサステナブル投資銀行事業のチームがカバレッジ部門と緊密に連携し、持続可能な資金提供およびアドバイザー・サービスの面で顧客をサポートしている。クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンド（注1）における世界的な牽引役であり、2025年12月末において、当行はユーロ建のグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドの発行で第1位となった。サステナブル・バンキング部門は、クレディ・アグリコル・CIBの脱炭素化とRSE戦略の確立も担当しており、専門の気候およびサステナビリティ戦略チームを設けている。

グローバル投資銀行部門の主な業務は、カバレッジ部門と連携し、当行の主要顧客の経営陣に対し、戦略的なハイバランスシートの課題に関する助言（取引の実行を含む。）を行うこと、また専門的な資金調達の組成と実行を行うことである。

2021年3月以降、クレディ・アグリコル・グループは、経済的活力および意思決定センターとしての立地という両面で、地域にとって戦略的と考えられる中堅企業部門に特化した専門センターを設立した。クレディ・アグリコル・CIBの中堅企業部門は、2021年3月以来、地方銀行、クレディ・アグリコル・CIBおよびLCLの商業的正当性を活用した革新的な関係のモデルの構築に取り組んでいる。

国際ビジネス・ソリューション（PAI）部門の主な役割は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・グループの中小・中堅企業（ETI）部門の海外顧客（主にフランス国内の地方銀行、LCLおよびクレディ・アグリコル・CIBの中堅企業（ETI）部門の顧客ならびにクレディ・アグリコル・グループの海外リテール銀行の顧客）を支援し、国際デスク・ネットワークを通じて銀行業務、現地法人設立プロジェクトおよび商業開発を促進すること
- ・フランス国内外の当行グループの専門知識を結集し、あらゆるソリューションを提供すること

（注1）出所：ブルームバーグ

ウェルス・マネジメント事業

2025年におけるウェルス・マネジメント事業の基礎的銀行業務純収益は、1,671百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIB・グループのウェルス・マネジメント事業は、グローバルな商標であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントの下で事業を展開している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、欧州、アジアおよび中東の15の地域で約4,300名の従業員を雇用している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、150年を超える経験を生かし、富裕層、家族、起業家およびプロの投資家に対し、個人資産および事業資産の運用について助言を行う。インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、各顧客が要望に可能な限り近い形で資産を保護および運用することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。

顧客の期待に応じるため、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは当行グループの他の事業体と協力し、より持続可能な成長およびより信頼できる理財を支持する価値提案を拡大している。

フランスでは、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・フランスと地域銀行の間のパートナーシップは、補完的方法に基づいており、クレディ・アグリコル・グループの富裕層顧客の変化する期待に応えるという点で確かな強みとなっている。

2024年には、インドスエズ・ウェルス・マネジメントはベルギーのデグループ・ピーターカム銀行の資本の大半を取得した。

デグループ・ピーターカム銀行は、専門分野が補完し合うことで、インドスエズ・ウェルス・マネジメントの価値提案および幅広いサービスおよび国際ネットワークを強化している。

- ・ ESG関連商品を含む幅広いファンドの提供により市場で認知されている投資ソリューションの専門知識
- ・ コーポレート・ファイナンスおよびグローバル・マーケット業務
- ・ 現在のサービスの範囲を強化するファンド・サービス機能

ウェルス・マネジメント事業において欧州を牽引する企業を創出するためインドスエズ・ウェルス・マネジメントおよびデグループ・ピーターカム銀行の補完的な専門知識が結集され、大口の個人顧客、家族、起業家およびプロの投資家のニーズに応えるため、アドバイザリーおよびファイナンス、投資ソリューション、ファンド・サービスおよびテクノロジーならびにバンキング・ソリューションを統合した幅広いサービスおよび商品を提供している。

2025年後半、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、卓越したサービスと長年にわたる資産運用ノウハウで定評のあるスイスの銀行であるタレール銀行の株式の100%を取得した。この買収は、同行のウェルス・マネジメント事業の発展戦略を完璧に後押しするものであり、1876年から事業を展開してきたスイス市場における同行の地位をさらに強固なものにする。

この提携により、タレール銀行の顧客は、拡充された商品および専門知識、当行グループの安定性、国際的なネットワーク、そして資産の計画および設計、資金調達、企業アドバイザリー、ファンド・サービスおよび運用におけるアドバイザリーのノウハウを利用できるようになる。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、FTEベースで746.4名の非常勤従業員を有していた。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの従業員数は、FTEベースで14,953.2名であり、平均従業員年齢は43.5歳であった。

従業員の給付については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15を参照。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針または戦略

下記「3 事業等のリスク」の項を参照。

(2) 経営環境および対処すべき課題

下記「3 事業等のリスク」および「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティに関するガバナンス[ESRS 2 GOV]

クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスは、クレディ・アグリコル・グループのガバナンスと整合している。それは、クレディ・アグリコル・グループのアイデンティティを支える相互扶助の価値観を尊重しながら、社会・環境問題や規制上の期待を考慮しつつ、顧客の利益を両立することを目的としている。

・取締役会[ESRS 2 GOV 1]

本「取締役会」の項に記載されるすべての情報は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に詳述されており、特に以下の各項に記載されている。

- ・「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 コーポレート・ガバナンス機関の組織 取締役会の構成」
- ・「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 コーポレート・ガバナンス機関の組織 取締役会および統治機関における多様性」
- ・「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の能力および機能の評価」
- ・「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役の研修」
- ・「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 2025年12月31日現在の取締役会特別委員会」
- ・「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」

サステナビリティに関する事項の監督を可能にする専門性の評価については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の能力および機能の評価」の項に詳述されている。

取締役会の各構成員の専門性および経営機関のサステナビリティに関する経験についての情報は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 コーポレート・ガバナンス機関の組織 取締役会の構成」、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の能力および機能の評価」、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役の研修」および「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」の各項に記載されている。

取締役会の構成および多様性

取締役会の構成

クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスは、特にその取締役会に基づいており、その構成はクレディ・アグリコル・グループの価値観およびメンバーシップを反映している。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者を兼任しており、その立場において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBの調整役を担っている。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会における地域銀行の代表は、クレディ・アグリコル・グループの協力的な基盤を反映しており、すべての利害関係者の利益のために、普遍性および持続可能性という価値を長期的に支援する。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会には、2名の従業員取締役、5名のAFEP-MEDEF規約の基準に基づく女性社外取締役および2名の無議決権諮問委員が含まれる。

取締役会における多様性

取締役会における多様性は、意思決定プロセスにおける効率性および質の向上に必要な不可欠である。

指名およびガバナンス委員会は、取締役会の承認を得るために、取締役会における男女の均衡ある構成および十分な技能の多様性を確保することを目的とした取締役会の多様性の方針を毎年提出する。

取締役会の専門性

取締役会の専門性に関する前提条件

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の集合的な専門性は、各取締役の個別の職業上の経験に基づくものである。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役または無議決権諮問委員である地域銀行の会長は、銀行規制および地域に関する知識ならびに現地の経済構造に関する見解を取締役に提供する。取締役会はまた、特定の地域銀行を含むクレディ・アグリコル・グループの子会社の最高経営責任者ならびに、主要なフランス国内または海外のグループ会社において上級地位を有している、または有していた5名の社外取締役の技術的専門性および経営スキルの恩恵も受けている。これに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門および雇用慣行に関する、従業員を代表する2名の取締役の業務上の知識を享受している。

取締役会の専門性についての年次評価

特に、多様かつ補完的な経歴を持つ候補者を探すことを基本とする多様性方針を実施することにより、取締役会は、クレディ・アグリコル・グループのメンバーシップを考慮しながら、可能な限り幅広い専門性をカバーすることを目指している。

適切なバランスが達成され、すべての期待される専門分野がカバーされていることを保証するために、取締役会は、指名およびガバナンス委員会の支援により、各取締役の様々な専門分野を網羅する年次自己評価を実施している。

取締役会の構成員は、一般的に金融機関の取締役に期待される20の専門分野を考慮し、取締役会の業務に対する自身の貢献を評価する。

かかる年次自己評価の結果、取締役会に十分な知見が備わっていない専門分野が明らかになった場合、追加の研修プログラムの実施または将来の人事に関する決定等、当該専門分野を強化するための是正措置が講じられる。

取締役会の研修および専門性

取締役会は、気候関連問題およびクレディ・アグリコル・CIBのガバナンスのリスク等を含む、RSE規則および義務に関する定期的な研修を受ける。

業務執行における取締役会の役割[G1 ESRS 2 GOV-1]

金融機関として、また規制に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、明確な構造に基づく強固なガバナンス・システムを構築し、はっきりと定義された、透明で一貫性のある方法で責任が分担されることを保証しなければならない。この体制には、当行が晒される可能性のあるリスクを監視するための効果的な手順、適切な内部統制システム、健全な管理および会計手続きならびに健全かつ効果的なリスク管理を可能にし、促進する報酬方針および慣行が含まれていなければならない。

その監督的役割の一環として、取締役会は、特別委員会の支援を受け、実施されているガバナンス・システムおよび必要となる可能性のある是正措置を定期的に監視している。かかる監視は、年次および半期の内部統制報告書および統制部門（法令遵守部門、恒常的統制およびリスク管理部門ならびに内部監査部門）の責任者による定期的なプレゼンテーションの評価により実施される。かかる責任者は、また、職務の遂行状況や直面した困難についていつでも報告することができる。

取締役会は、また、当行が効率的かつ慎重に運営されていることを保証するために、業務執行陣が用いる監督メカニズムの指針を決定し、その実施を監視する。これには、機能の構造的分離や利益相反の防止も含まれる。

さらに、取締役会は、クレディ・アグリコル・グループの倫理憲章に沿って、利益相反の検出、管理および緩和ならびに汚職行為や利益供与の防止を目的とした行動規範が策定され、適用されていることを保証する。

・業務執行陣[ESRS 2 GOV-1]

本「業務執行陣」の項に含まれるすべての情報は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されており、より詳細には、「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」の項および「(2) 役員の状況 業務執行委員会および経営委員会の構成」の項に記載されている。

業務執行陣の構成および多様性

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣（業務執行委員会）は、最高経営責任者、3名の最高経営責任者代理、2名のゼネラル・マネージャー代理、人事部門の責任者、リスクおよび恒常的統制部門の責任者および3名のシニア・リージョナル・オフィサー（SRO）から構成されている。

業務執行陣の専門性

当行の業務執行委員会の総合的な専門性は、各構成員の個々の職務経験に基づくものである。業務執行委員会の構成員の経験および専門性は、当行が事業を展開するすべての地域における法人営業および投資銀行事業ならびにウェルス・マネジメント事業に関する分野および商品を網羅しており、銀行規制、技術的課題、事業部門運営および経営事項に関する知見を提供している。

当行の業務執行委員会は、RSE規則および義務、気候問題ならびにクレディ・アグリコル・CIBのガバナンスに関するリスクを含むすべての議題について、定期的なプレゼンテーションを受けている。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、約320名のサステナビリティの専門家およびコーディネーターからなるサステナビリティ委員会に助言を求めることができる。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、当行の事業の発展に伴う課題、各事業部門からのニーズおよび規制要件を満たす研修モジュールおよび認定資格を提供することにより、ESGアカデミーの発展を加速させてい

る。ESGアカデミーについては、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「人的資本の開発」の項に記載されている。

業務執行における業務執行陣の役割[G1 ESRS 2 GOV-1]

金融機関に適用される規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBのエグゼクティブ・ディレクターは、コーポレート・ガバナンス・システムが上記「取締役会[ESRS 2 GOV 1] 業務執行における取締役会の役割[G1 ESRS 2 GOV-1]」の項に記載の通り実行されていることを保証しなければならない。

この枠組みにおいて、業務執行委員会は、特に内部統制報告書や3つの統制部門の責任者から提供された情報を通じて、現行の体制の品質を監視し、是正措置を決定する。さらに、業務執行委員会は、利益相反の検出、管理および緩和ならびに汚職行為や利益供与の防止を目的とした行動規範がクレディ・アグリコル・グループの倫理憲章に沿って策定および適用されていること等、当行が効率的かつ慎重に運用されていることを保証するための手続きや監視システムを導入している。

行動規範は、職業上の義務をより詳細に説明し、従業員がクレディ・アグリコル・グループの倫理および価値観に沿った行動を取れるようにしている。行動規範は、クレディ・アグリコル・CIBにおける役職や役割にかかわらず、フランス国内および海外のすべての取締役、取締役会の無議決権諮問委員、マネージャーおよび従業員に適用される。

行動規範は、事業部門、職務および業務上の関係において遵守し推進すべき職業上の行動をトピックごとに定めている。トピックは、「顧客および供給業者との関係」、「社会、環境および社会問題」、「腐敗行為防止」および「クレディ・アグリコル・CIBの保護および信用」の4つの分類にグループ化される。部門横断的なトピックである利益相反については、腐敗行為防止のセクションで取り上げている。

クレディ・アグリコル・CIBの行動規範は2015年から実施されており、2023年12月に更新され、以下の内容を反映した。

- ・倫理および持続可能な開発に対する社会的要請
- ・新たな規制変更

多分野にわたるチームが、行動規範の実施、監視および定期的な更新を担当する。行動規範は業務執行委員会により承認され、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイトで公開されている。行動規範に関する報告書は取締役会に提出される。

- ・インパクト、リスクおよび機会（「IRO」）の監視における統治機関の役割[ESRS 2 GOV-2]

ダブル・マテリアリティ評価ならびにインパクト、リスクおよび機会の監視の結果は、ダブル・マテリアリティ評価プロセスを担当する最上位委員会によって調整される。かかる結果は、業務執行委員会によって承認され、監査委員会、リスク委員会および取締役会に提示され、それらの機関が勧告を行う場合もある。

各IROマネージャーが複数の行動計画および目標を設定する。これらは、各IROを担当する事業部門の経営委員会によって承認され、監視される。



取締役会の構成員の能力および専門性は、集団および個々の能力を対象とした自己評価プロセスの一環として毎年評価され（下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の能力および機能の評価」の項を参照。）、取締役会に提示されるサステナビリティに関する課題の監督に寄与している。後者は、業務執行委員会の提案や特別委員会の分析を活用して、ダブル・マテリアリティ分析で戦略的と特定されたインパクト、リスクおよび機会を検討する。動員されるスキルおよび専門性は、整備されたガバナンス体制と相まって、取締役会および特別委員会がIROの管理に関する適切な提言を行い、当行のサステナビリティ戦略の実施を効果的に監督することを可能にする。

統治機関間の責任の分担

取締役会

取締役会の役割は、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動のための指針を設定し、当行の利益に従い、当行の事業に適用される社会問題および環境問題を考慮しながら、かかる指針が実施されていることを監督することである。当行の業務に関連するあらゆる事項に対処する権限があり、協議を通じて、当行の社会的目的の範囲内かつ株主総会で明示的に付与された権限の範囲内で、当行に関する事項を決定する。

したがって、取締役会は戦略の決定、財務諸表の作成、ガバナンス上の問題およびクレディ・アグリコル・CIBが晒される可能性のある、あらゆるリスクの監視に携わる。取締役会は、内部統制ならびにマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する銀行規制の遵守を確実にする。

取締役会の権限については、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の権限」の項に詳述している。

取締役会および特別委員会によるサステナビリティの課題の検討

AFEP/MEDEF規約の2022年12月版の勧告に従い、企業の社会的責任戦略および、特に気候に関連する問題は、業務執行陣によりなされる提案に基づき取締役会によって決定される。かかる戦略は、2028年中期計画の承認に沿って策定されており、前期の中期計画の一部として策定されたコミットメントの継続である。

取締役会の決議に提出された事項は、まず取締役会の議案の作成ならびに／またはそれに対する意見および勧告の提供を担う特別委員会によって検討される。

取締役会およびその特別委員会の活動

その監督的役割の一環として取締役会が行う活動はすべて、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 2025年における取締役会の活動」の項に記載されている。

特別委員会による分析、意見および／または提案を受けて取締役会が2025年に検討した主要なサステナビリティ関連の問題は、以下の通りである。

・ 監査委員会および／または必要に応じたリスク委員会との共同分析の後：

- 予算管理に組み込まれたネット・ゼロの軌道、より具体的には石油およびガス、電気、自動車、セメント、航空、船舶、商業用不動産ならびに鉄鋼部門に関連するコミットメント

- クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書 (*Document d'enregistrement universel*) で公表されたダブル・マテリアリティ評価およびサステナビリティ情報
- CSRDのベンチマーク公表物に関する比較分析の提示
- ・リスク委員会の分析の後：
 - 事業に関連したリスクの変更ならびにITリスク、部門別方針ならびに気候および環境リスクを含む、関連するリスク枠組みの承認
 - 気候および環境リスクに関する指標を含むリスク選好
 - 情報通信技術 (ICT)、サイバーセキュリティ、アウトソーシングおよび事業の継続性に関する業務の進捗状況およびリスク
 - 法令遵守については、四半期報告書、AML/CTF内部統制に関する年次報告書およびサパン 腐敗行為防止システム
- ・報酬委員会の分析の後：
 - 規制要件およびRSE業績指標を考慮に入れた、固定報酬、年間個別変動報酬ならびに会社役員 (最高経営責任者および最高経営責任者代理) の年間変動報酬の計算のための手続きおよび指標
 - 男女間での同一賃金を目標とした規制上の変更の実施を含む報酬方針
- ・指名およびガバナンス委員会の分析の後：
 - 取締役会の運営、各取締役および取締役会全体の専門分野ならびにガバナンスの改善が可能な分野に関する自己評価の結果
 - AFEP/MEDEF規約の基準に則った取締役の独立性
 - 職業上の平等性、多様性および経営機関における平等を促進するためのジェンダー平等および同一賃金の方針
- ・取締役会によって検討されるその他の事項：
 - 顧客のエネルギー移行を継続的に支援することを確実にすると共に、マネジメントおよび組織文化の変革を一層推進し、クレディ・アグリコル・CIBを責任ある雇用主として位置付けることを特に目的とする新たな2028年中期計画の戦略的方向性
 - 雇用および賃金に関する情報、ならびに社内における男女の状況の比較分析等を含む前年の社会概況
 - 英国とオーストラリア当局による、現代奴隷法に基づく最新の年次報告書の審査

業務執行陣

業務執行委員会は、意思決定機関であり、取締役会が定めた全体的な戦略および方針の枠組み内で、またクレディ・アグリコル・グループ内で適用される内部統制規則に準拠して、当行の戦略および業務の両方における円滑な運営を監督する。

経営委員会は、戦略、組織、人事、財務状況の監視および当行の事業の発展に関するすべての事項について、業務執行委員会のサポートを目的とする情報共有機関である。

業務執行委員会は、ダブル・マテリアリティ評価およびサステナビリティ方針 (CSRDの意味における方針) の重要な変更を、少なくとも年に一度承認する。

インパクト、リスクおよび機会 (IRO) は、当行の様々な部門によって監視されている。IROは各機能または部門の責任者によって検証され、ダブル・マテリアリティ評価の結果は、業務執行委員会、監査委員会、リスク委員会および取締役会に提出される。

統治機関の役割およびIROの管理

ダブル・マテリアリティ評価の結果（DMA）およびサステナビリティ報告書は取締役会、監査委員会、リスク委員会および業務執行委員会に提示される。

サステナビリティ業務執行委員会は、とりわけ以下の事項について責任を負っている。

- ・ダブル・マテリアリティ評価（DMA）および、適用ある場合は、利害関係者との協議プロセスに関する方法論の変更を承認する。
- ・ダブル・マテリアリティ評価の結果、あらゆる年次変更、戦略的ガイドラインおよび関連する行動計画を承認する。
- ・必要に応じてCSR方針の変更を提示および承認する。
- ・サステナビリティに関する各トピックについて、CSR方針に記載された目標の概要を提示する。

当該委員会は、当行の経営委員会の構成員が議長を務める。同委員会が特にCSRおよびDMA関連事項を扱う場合には、少なくとも年に1回、最高経営責任者代理が委員会に出席する。

同委員会が最高経営責任者代理の出席の下承認したDMAの結果は、業務執行委員会、監査委員会、リスク委員会および取締役会に提示される。これらの機関は、該当する場合、これらの機関に報告する他の委員会で提示されたサステナビリティに関するあらゆるトピックについても報告を受ける。

リスク管理に関する下記「3 事業等のリスク リスク管理 内部統制およびリスク管理手続 内部統制システムの組織 監督機関の役割：取締役会」の項に、取締役会が適用する監督メカニズムに関する情報が記載されている。

インパクト、リスクおよび機会を管理するシステムは、特定のガバナンス文書（リスク枠組みおよびリスク選好度）に詳細が記載されているように、当行のリスク管理システムの一部を構成している。

特定された方針、目標および行動計画は、少なくとも各部門および各部門の責任者によって定義および承認され、その後、CSR最上位委員会によって承認され、大幅な更新が行われた場合は執行委員会に提出される。

管理機関、経営機関および監督機関の機能的組織に関する情報は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 コーポレート・ガバナンス機関の組織 取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離」の項および下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の権限」の項を参照。

統治機関向けの情報および検討事項

取締役会に提示されたトピックに関する情報は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 2025年における取締役会の活動」の項に記載されている。

業務執行陣は、IRQ、合理的なデュー・ディリジェンスの実施ならびに以下の委員会を通じて報告される情報の一部として、方針、行動、指標および目標の結果および有効性について通知される。

- ・環境リスクおよび社会的（E&S）リスクを有する取引および顧客を評価する、**環境リスクまたは社会的リスクを伴う取引を評価する委員会（CERES）**

CERESは、当行の活動に関連する環境リスクおよび社会的なリスクを評価および管理するシステムの最上位委員会である。かかる委員会は、環境または社会への影響を厳しく監視する必要があるとみなしたすべての取引および顧客に関して勧告を行っている。同委員会は、国際的に認められた枠組み（赤道原則、ボセイドン原則等）に基づいて、環境および社会的なリスクに最も晒されている取引および顧客に関連す

るESGリスクの評価を承認し、当該取引および顧客に関する意見および推奨事項を提示する。これらの報告は、業務執行委員会の構成員が議長を務めるカウンターパーティー・リスク委員会等の意思決定機関に通知され、取引、顧客、および/またはポートフォリオのレベルにおける社会および環境リスクに関する戦略的情報が統治機関に報告され、CERESは必要に応じて開催される。

・リスク枠組みを定義する**戦略およびポートフォリオ委員会 (CSP)**

CSPは、当行の戦略全体が、リスクを取る能力、とりわけリスク戦略の形で業務規則として展開されるガイドラインの設定ならびに警戒および業務監視に関するトピックの分析と一致していることを保証する。CSPは、事業開発を規定するガイドラインを示す特定のリスク戦略の一環として、各拠点/各国および各事業部門/各主要部門を監督している。また、ポートフォリオ全体を構成する主要なリスク配分も決定している。さらに、CSPには、当該ポートフォリオに適用されるESGリスクの分析が含まれている。CSPは2ヶ月ごとに開催され、必要に応じて追加で開催される。

・**ダブル・マテリアリティ評価およびCSRDを監督するサステナビリティ業務執行委員会**

この委員会の目標は、上記「統治機関の役割およびIROの管理」の項に記載されている。

業務を遂行するにあたり、経営委員会および業務執行委員会は、日常の事業活動の管理の一環として、重要なインパクト、リスクおよび機会ならびに/またはサステナビリティの課題に関連する事項を考慮する。

統治機関に対して提示されたインパクト、リスクおよび機会の一覧は、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書 (*Document d'enregistrement universel*) の「IROならびにバリュー・チェーンにおける位置付けおよび業務の提示」の項の「重要なインパクト、リスクおよび機会のリスト」の表に記載されている。

[次へ](#)

サステナビリティ戦略[ESRS 2 SBM]

・戦略、事業モデルおよびバリュー・チェーン[ESRS 2 SBM-1]

戦略一般および事業モデル[ESRS 2 SBM-1]経済を支える銀行

クレディ・アグリコル・CIB・グループの戦略は、クレディ・アグリコル・グループの戦略と一致し、また「顧客および社会の利益のために日々働くこと」という存在理由を反映しており、その一環として、すべての地域およびすべての販売経路を通じて、すべての顧客のニーズを満たすことを目指している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、実体経済に貢献し、持続可能な開発を支援することにより、顧客の長期的な支援に取り組むパートナー銀行である。

- ・世界第10位の規模の銀行グループである、クレディ・アグリコル・グループに所属するクレディ・アグリコル・CIB・グループ（注1）
- ・貸借対照表の強さを反映した、クレディ・アグリコル・グループの格付：
 - 17.4%の普通株式等ティア1（CET1）比率（段階適用）
 - およびA+の格付（注2）（長期優先シニア債）
- ・クレディ・アグリコル・グループの投資家および販売代理店にとってのエントリー・ポイント

法人営業および投資銀行部門は、世界の主要な顧客をそのクロスボーダー取引において支援しており、アジアおよび南北アメリカにおいて100年超ならびに中東において70年間事業を行い、35超の様々な市場を網羅している。NBIの65%は、フランス国外に拠点を置く顧客によってもたらされたものである（注3）。

当行は、顧客のニーズに特化した体制を通じて、顧客の戦略的取引に応じたオーダーメイドのソリューションを提供しており、堅固な引受能力によって国際的な顧客基盤に対応し、複数の事業部門にわたる専門知識を要する複雑な取引に対してアドバイザー、ストラクチャリングおよび実行業務を提供している。

当行は、不動産の資金調達における世界的な牽引役であり、サステナブル・ファイナンスにおけるレファレンス・バンクである。

クレディ・アグリコル・CIBは、欧州の大企業および金融機関と長期的な関係を築いており、ユーロ市場における主要な事業者である（ユーロ建債券において世界第4位（注4）、EMEA地域におけるシンジケート・ローンにおいて第2位（注5）およびABCPのユーロ建証券化において首位（注6））。

法人営業および投資銀行部門はまた、先進的、革新的かつ堅固な世界的販売プラットフォームを有しており、革新的かつ付加価値のあるソリューションを通じて、強力な引受能力を提供し、また発行者および投資家間のニーズの優れた調整を行っている。

法人営業および投資銀行部門は、市場に出す新商品または新事業に対するリスク管理システムを整えており、これは環境および社会的リスクの管理システムによって補完される。新商品/新事業は、検証され次第、クレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行う市場において販売される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、直接的な自己勘定取引を行っておらず（すなわちファイナンス事業および投資事業を含まない。）、その結果、化石燃料、化学製品、物議を醸す兵器ならびにタバコの栽培および生産部門において収益をあげていない。

(注1) ザ・バンカー、2025年7月

(注2) S&P、ムーディーズ、評価日2025年10月

(注3) 商業的な銀行業務純収益（出所 CRM）

(注4) リフィニティブ、2025年

(注5) リフィニティブR17、2025年

(注6) CPWare

ウェルス・マネジメント

1875年に設立されたインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、強い信念に基づき、差別化された独自のサービス群を提供する、業界を牽引するウェルス・マネージャーである。150年超にわたり、インドスエズは富裕層の個人、家族、起業家、企業および投資の専門家を支援し、顧客、従業員および事業を展開する地域の責任ある発展に寄与してきた。顧客は、インドスエズが、ウェルス・マネジメント、資産運用、企業アドバイザー、投資ファンドのサービス、ならびにテクノロジーおよび銀行ソリューションを通じて、自らの目標の実現を支援してくれると信頼している。インドスエズでは、4,300名の専門家が、欧州（ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、モナコ、オランダ、ポルトガル、スペインおよびスイス）、アジア太平洋地域（香港特別行政区、ニューカレドニアおよびシンガポール）ならびに中東（ドバイおよびアブダビ）の15拠点で、顧客と密接に連携しながら業務を行っている。顧客および従業員は、親会社であるクレディ・アグリコル・グループの専門知識および国際的なネットワークの恩恵も受けており、同グループは46ヶ国で事業を展開し、世界第10位の規模を誇る銀行である（ザ・バンカー、2025年）。

2025年12月31日現在の顧客資産が約233十億ユーロであるインドスエズは、欧州の主要なウェルス・マネージャーの1社である。

当行のサステナビリティ戦略および目的

戦略

2021年12月1日、クレディ・アグリコル・グループは、サステナビリティ戦略の実施の一環として、その戦略的ビジョンの社会的および環境的な側面を具体化し、三つの柱から構成される社会的プロジェクトを発表した。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、当行グループと連携し、低炭素経済の促進に取り組むことで、環境課題に取り組んでいる。同グループは、カーボン・フットプリントの削減に努める一方、エネルギー移行への資金提供、すべての事業活動に気候非常事態を反映させるための事業部門の開発および環境保護責任を果たす革新的なプロジェクトの支援におけるキープレイヤーである。

クレディ・アグリコル・グループの社会的プロジェクトの他の二つの柱は、社会的一体性および社会的包摂ならびに農業およびアグリフード分野の移行支援に関するものである。

この社会的プロジェクトを通じて、クレディ・アグリコル・グループは、社会に対する責任を認識し、より持続可能で包括的な未来に向けて積極的に貢献することを決意する、献身的な利害関係者としての役割を再確認している。

[次へ](#)

社会的プロジェクトへの共同コミットメント

10の共同コミットメント

クレディ・アグリコル・グループが社会的プロジェクトを遂行できるよう、クレディ・アグリコル・CIBは、その活動、顧客およびポートフォリオを通じて、以下の5つの事項に積極的に貢献している。

気候変動対策および低炭素経済への移行に向けた取組み

- 1 事業活動による排出量および投資・資金調達ポートフォリオについて、2050年までにカーボン・ニュートラルを実現する。
- 2 当行の顧客100%のエネルギー転換について助言し、支援する。
- 3 コーポレート・ファイナンスのあらゆる取決めを分析する際に、財務以外のパフォーマンス基準を組み込む。

結束および社会的包摂の強化

- 4 雇用および訓練を通じて若者の社会への参画を促進する。
- 5 クレディ・アグリコル・グループの全事業体およびガバナンス機関におけるジェンダー平等および多様性を推進する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループのサステナビリティ戦略は、当行グループの社会的プロジェクトと整合しており、その公益性および普遍性という理念が全面的に反映されている。すなわち、進歩の恩恵をすべての人に開放し、重要な社会的変革を支援することである。2025年は、「2025年意欲」計画の集大成の年であり、クレディ・アグリコル・エス・エーはこの計画を通じて社会に貢献するというコミットメントを表明し、クレディ・アグリコル・CIB・グループを包含する複数年にわたるロードマップを策定した。このロードマップは、短期、中期および長期の目標の統合を促進し、顧客および社会のために持続可能な価値を創出することで、クレディ・アグリコル・グループが発展の道を歩み続けることを可能にする。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる商品およびサービスを通じて、すべての顧客の環境面（エネルギー、住宅、モビリティ等）および社会面（社会的包摂、医療、健康長寿等）における変革を支援している。クレディ・アグリコル・CIB・グループのサステナビリティ戦略は、以下の点に重点を置いている。

- ・社会的プロジェクトの戦略および実施を主導するガバナンス
- ・顧客および社会の利益のためのコンプライアンス
- ・科学的根拠に基づく環境戦略
- ・公益性および普遍性を軸とする社会戦略

クレディ・アグリコルは、ACT 2028という新たな中期戦略計画を発表した。この計画は、欧州における主要銀行、新技術の牽引役および変革の牽引役になるという将来の目標に向けた基盤を築くものである。この枠組みの下、2025年中に社会的プロジェクトの重点課題が見直され、クレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門および事業体の共同作業を経て策定され、2025年11月18日に公表された。これらは、以下の2つの取組みを通じて変革を主導するという、クレディ・アグリコル・グループが改めて掲げた目標を体現するものである。

- ・**環境移行経済において牽引役となること**：クレディ・アグリコルは、脱炭素化の軌道を再確認し、気候変動戦略を強化した。当行グループは、市場で最も幅広い責任投資商品を展開し、気候変動への適応において主要な役割を担うことを目指している。
- ・**地域の活性化および「公正な移行」への影響をさらに拡大すること**：当行グループは、フランスにおけるサステナブルな住宅の分野において主導的な地位の確立を目指すと共に、誰もが地域における基本的なサービス（医療、モビリティおよび再生可能エネルギー）を利用できるよう、具体的な取組みを実行

している。クレディ・アグリコルは、自らのアイデンティティに忠実に、農業およびアグリフード分野の移行支援を継続する。

当行グループは2026年から2028年までの期間に向けた目標を実行に移し、2026年からモニタリングを開始する定量的な指標に基づいて取組みを構築する。これらの指標は、顧客の利益のためにサステナビリティを事業の中核に据えるという当行グループの決意を体現するものである。

指標	単位	2028年の目標	関連する事業体	対象地域
グリーン/ブラウン比率(注1)	比率	90/10	クレディ・アグリコル・グループ	全世界
環境移行および人口構造の転換の資金調達(注2)	十億ユーロ	240	クレディ・アグリコル・グループ	全世界
サステナブル・ファイナンスに関連する法人営業および投資銀行事業の収益(注3)	百万ユーロ	1,000	クレディ・アグリコル・CIB	全世界

(注1) 低炭素エクスポージャーの割合と、化石燃料（石油、ガス、石炭）採掘に関連するエクスポージャーの割合

(注2) 環境移行の資金調達、社会的包摂の資金調達および移行全般の資金調達

(注3) 市場および当行グループの基準に沿ったサステナブル・ファイナンスの構造に基づくすべての取引

目標

法人営業および投資銀行事業は、野心的な持続可能性目標を設定している。特に、サステナブル・ファイナンス取引に連動した年間NBI目標を設定している。

法人営業および投資銀行事業は、長年にわたり顧客向けの革新的なソリューションを開発してきた。これには、グリーン・レポ取引、カーボン・オフセット・メカニズムを含む投資ソリューション、ESG実績に連動する企業向け貯蓄口座、および最近では初のレジリエンス債が含まれる。

法人営業および投資銀行事業は、世界経済の脱炭素化に寄与するストラクチャード・ファイナンスの提供に深く関与している。法人営業および投資銀行事業は、プロジェクト・ファイナンス事業に加え、持続可能な債券の組成事業を通じて、気候変動対策および環境移行の資金調達を支援している。

実物資産ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスの世界的な牽引役

法人営業および投資銀行事業は、サステナブル・ファイナンスのソリューションの牽引役であり続けることを目指しており、その位置付けを以下のランキングで評価している。



クレディ・アグリコル・CIBは、サステナブル・ファイナンスのランキングでの位置付けに加え、IFRアワード等、地域およびグローバルな賞を過去数年にわたり定期的に受賞している。最も優れた業績を達成した銀行を評価し、表彰するこれらの賞は、サービスの質および実行力、そして顧客の問題を解決する能力を評価するものである。

2015年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、

認定された取引に授与される数々の賞を**受賞**

	2024年 IFR アワード	バンク・フォー・サステナビリティ	2023年 IFR アワード	EMEA ESGサステナビリティ・ファイナンス・ハウス	2022年 IFR アワード	アジア・パシフィック・ESGサステナブル・ファイナンス・ハウス	ユーロマネー アワード・フォー・エクセレンス 2025	グローバル・ベスト・バンク・フォー・サステナブル・ファイナンス
---	-----------------------	------------------	-----------------------	-----------------------------	-----------------------	---------------------------------	------------------------------------	---------------------------------

インドスエズ・ウェルス・マネジメントの戦略および目標

インドスエズは、責任ある投資を成長の原動力の1つとしており、これは同社の事業計画およびクレディ・アグリコル・グループの社会的な柱と完全に一致している。2024年6月、インドスエズは現在自らが大株主であるデグループ・ピーターカム銀行と連携し、この機会を活かして持続可能な投資方針を強化した。この方針は、持続可能な資産運用の目標を支える厳格な枠組みを定めるものである。これは、インドスエズの事業体におけるファンド、一任運用およびアドバイザー管理に適用される。インドスエズはまた、気候変動に関連するものを含め、ESGリスク管理体制を強化している。2026年より、インドスエズは新たなデータ・プラットフォームを用いて、関連するESG情報を全事業体に周知する予定である。

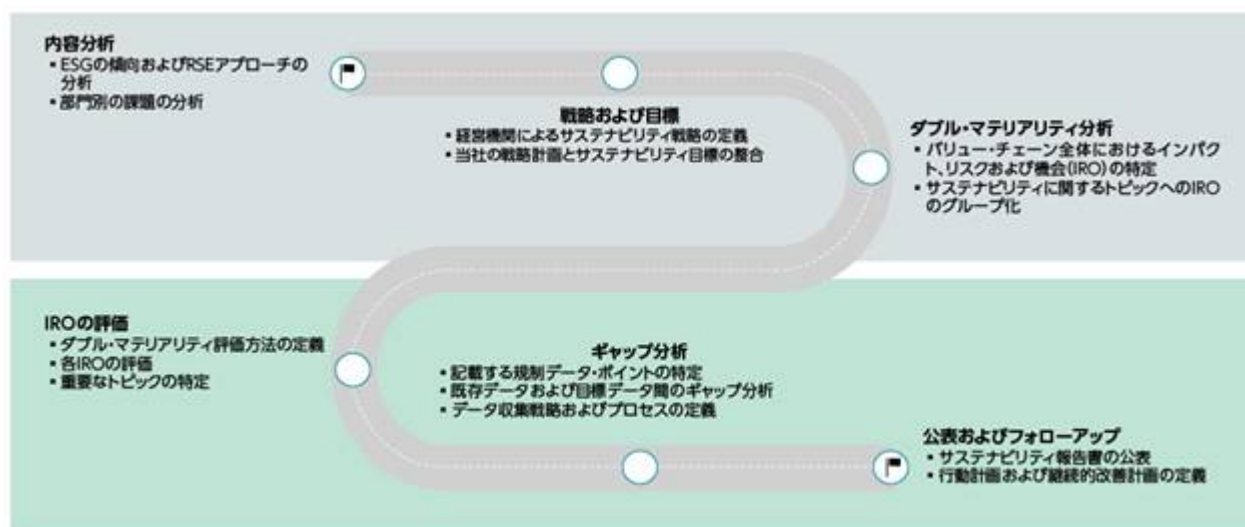
インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、中期計画の一環として、公募ファンド資産の相当部分を、科学的知見と整合した目標イニシアティブ (SBTi) が定めた基準に適合させることを目指している。その目標は、MSCI ACWI 指数の平均的な整合水準を10%上回ることである。

[次へ](#)

・重要なインパクト、リスクおよび機会を特定および評価するプロセスの説明[ESRS 2 IRO-1]

規則に従い、ダブル・マテリアリティ評価の作業は、重要なインパクト、リスクおよび機会（IRO）を特定することにより、サステナビリティ報告書に記載すべき情報を決定するために利用される。かかる分析は、当社の事業および上流および下流のバリュー・チェーン（連結対象範囲内）（注1）を対象とする。この分析は、インパクト・マテリアリティ（クレディ・アグリコル・CIBのグループ活動が利害関係者または環境に与える影響）および財務的マテリアリティ（サステナビリティの課題が当行およびその財務業績に与える影響）の2つの側面に焦点を当てている。インパクト・マテリアリティはポジティブおよびネガティブな視点で評価され、財務的マテリアリティはそのリスクおよび機会の視点で評価される。

以下の図は、**サステナビリティ情報の特定、評価および公表**における重要な段階を示しており、ダブル・マテリアリティの実施が基本的な柱となっている。



(注1) 当行のバリュー・チェーンの下流に対する間接的なネガティブな影響は、当行の事業から生じる影響よりも測定および管理の精度が不確実な水準にある。かかる検討に関する方法の詳細については、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「環境に関するその他のトピックに関連する重要なインパクト、リスクおよび機会を特定し、評価するプロセスの説明」の項を参照。

一般的な説明

クレディ・アグリコル・CIBのグループIROは、既存のESGリスクおよびオペレーショナル・リスクの分析に基づいて特定された。

ダブル・マテリアリティ評価の作業には、以下の3つの段階がある。

・ **第1段階**：インパクト、リスクおよび機会（「IRO」）のリストの特定

「インパクト」とは、クレディ・アグリコル・CIBのグループ活動が、短期、中期または長期的に、社会および環境に与える、実際の、または潜在的な、ポジティブまたはネガティブなサステナビリティ・インパクトを指す。これには、当行の上流および下流のバリュー・チェーンのインパクトが含まれる。バリュー・チェーンは、企業が商品またはサービスを生み出し、設計から販売、消費、そしてその廃棄に至るまでの活動、またその間に利用する資源および関係性と定義される。

「リスク」および「機会」とは、当行の発展（例えば、当行のキャッシュ・フロー、財務状況または財務業績）に短期、中期または長期的に重大な財務的影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある、サステナビリティに関連する財務上のリスクまたは機会を指す。

・ **第2段階**：ダブル・マテリアリティ評価およびバリュー・チェーン内の利害関係者の考慮事項の反映

当行にとって重要なIROを決定するダブル・マテリアリティ評価は、サステナビリティ報告書に記載すべき定性的または定量的情報を特定している。

かかる規則は、ダブル・マテリアリティ評価の実施に用いる規範的な方法を規定しているわけではないものの、一定の指標となる基準を記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、規制で参照される基準を組み合わせて利用する方法を定義し、クレディ・アグリコル・CIBを含む子会社（以下を参照。）で適用されている。

サステナビリティ報告書には、バリュー・チェーンにおける様々な関係者とのビジネス上の関係において生じる、または生じる可能性のある重要なインパクト、リスクおよび機会（IRO）に関するすべての情報が記載されている。したがって、マテリアリティの評価では、バリュー・チェーン全体におけるIROの特定をカバーし、IROが顕在化する可能性の高い状況（地域、事業／部門、運営、供給業者、顧客、その他の関係等）に焦点を当てている。

・ **第3段階**：重要なIROおよびサステナビリティ報告書に記載する情報との関連性の確立

インパクト、リスクおよび機会が重要であると判断された場合、規制開示要件および重要とみなされた関連データ・ポイントと比較し、報告書に記載すべきものを特定する必要がある。

[次へ](#)

インパクト、リスクおよび機会の分析および評価のための一般的な枠組みの詳細：

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのすべての関連する部門は、インパクト、リスクおよび機会を特定、評価および監視する責任を負っている。そのため、上流のバリュー・チェーンに関わる部門（購買部門等）、自社業務に関わる部門（人事部門等）および下流のバリュー・チェーンに関わる部門（リスク部門、法令遵守部門、カバレッジ部門等）が、この取組みに参加している。

インパクト、リスクおよび機会（IRO）のリストの特定

IROのリストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの中央部門（社会的コミットメント部門、リスク部門、法令遵守部門、人事部門、購買部門、公共政策部門、デジタル化部門およびIT部門）により、当行グループ内で既に実施されている内部プロセス（オペレーショナル・リスク・マッピング、注意義務、欧州中央銀行の期待に沿ったリスク対応のための取組み等）を活用し、事業活動、当行グループのバリュー・チェーンおよび当行グループが事業を展開する規制環境を考慮して定義される。特定されたインパクト（当行グループの活動が気候に及ぼす可能性のある悪影響により生じ得るレピュテーション・リスク等）およびESRSが取り扱う事項への依存関係の特定（例えば、気候変動の影響により混乱が生じる可能性がある部門に対する当行グループのエクスポージャーにより、気候変動に関する物理的リスクが特定される。）に基づき、特定のリスクが識別されている。

クレディ・アグリコル・CIBのグループによるアプローチは、独自の事業モデル、資金提供および投資活動、その顧客タイプならびにそのリスク枠組みに合わせて調整されるクレディ・アグリコル・グループのIRO枠組みに基づいている。この点に関して、ダブル・マテリアリティ評価の作業に参加する専門家およびチームにより、クレディ・アグリコル・CIB独自のIROが特定されている。

IROのリストは、現在のESRSおよび当行により特定された具体的なトピックをカバーしており、将来の環境、規制または範囲の変更に応じて変更される可能性がある。

ダブル・マテリアリティ評価

・インパクト、リスクおよび機会の評価

IROは、以下の基準に基づき、1（最も影響が小さい）から4（最も影響が大きい）までの4段階で評価される。その後、IROの優先順位を付けるために各評価スコアの乗算が行われ、その発生可能性および適用されたその他の基準に基づき、最も重要なIROが特定される。

当行のバリュー・チェーンへの**ネガティブなインパクト**は、その発生可能性、規模、範囲および是正可能性に照らして評価される。

同様のアプローチが**ポジティブなインパクト**にも適用されるが、評価および優先順位付けにおいて、是正可能性の基準は適用されないという違いがある。

当行のエコシステムに関連する**リスクおよび機会**は、その発生可能性および財務的影響を参照して評価される。

すべてのインパクト、リスクおよび機会の評価が完了した時点で、その重要性を判断するために各IRO（注1）についてマテリアリティ評価が算出される。

（注1）各評価基準は、1から4までの4段階で評価され、総合得点は以下のように算出される。

- リスクについては、発生可能性のスコアに潜在的な財務的影響の大きさのスコアを掛け合わせ、最大スコアを16とする。IROは、スコアが8より大きい場合または同等である場合に重要事項として提案され、業務執行委員会による承認を得るために提出される。

- インパクトについては、発生可能性スコアに、規模、範囲および是正可能性の最大値として定義される深刻度スコアを掛け合わせる。この場合も、最大スコアは16となる。IROは、スコアが8より大きい場合または同等である場合に重要事項として提案され、業務執行委員会による承認を得るために提出される。

・当行のその他のリスクに対する重要なサステナビリティ・リスクの優先順位付け

サステナビリティ・リスクは、他の種類のリスクと同様に管理され、クレディ・アグリコル・グループの全体的なリスク管理プロセスに組み込まれている。現在、オペレーショナル・リスクおよびサステナビリティ・リスクの深刻度は、比較可能な尺度を用いて評価されているが、これは、サステナビリティ・リスクが当行のその他のリスクと比較してどの程度優先されるかを示すものではない。将来的には、これらの評価を比較可能なものとし、リスクの優先順位を示すことを目指す。

バリュー・チェーンおよび利害関係者の検討事項

・バリュー・チェーンの検討事項

バリュー・チェーンの主要な関係者および利害関係者は、潜在的または確認された重要なIROに関連して、クレディ・アグリコル・CIBのグループにおけるバリュー・チェーンの分析を通じて特定されている。かかる分析は、当行およびその子会社を対象とした。IROはその後、CSRの目的のために重要なIROを確認および承認する前に、格付けされた上でクレディ・アグリコル・CIBの統治機関に提出された。このアプローチは、オペレーショナル・リスクの分析に使用される既存の慣行に沿って定義され、そのサステナビリティ関連のトピックへの適用に関する市場の最良慣行を反映した。

利害関係者の検討事項

当行は、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書 (*Document d'enregistrement universel*) の「利害関係者の利益および見解」の項に記載の通り、利害関係者と協力している。この対話の目的は、利害関係者および当行の利益のために、戦略を共有し、潜在的なリスクを喚起し、継続的な改善プロセスを確立することである。

2024年サステナビリティ報告書は、RSEのための情報として提示された後、協議に提出され、総会において好意的な意見を得た。この協議は2025年のマテリアリティ分析にも適用され、変更はない。

当社の管理プロセスへのシステムの統合

適用ある規制に従い、重要なインパクト、リスクおよび機会は、毎年、環境、規制または範囲の変更を反映して更新されなければならない。このような更新は、前事業年度に重要であると定義されたIROおよび潜在的に新しいIROに焦点を当て、スコアの調整を必要とする状況要因を反映する。

意思決定プロセス

ダブル・マテリアリティ評価の取組みは、様々なESRSのトピックに関与し、影響を受けるすべての部門によって毎年実施され、更新される。かかる更新の一環として、IROのスコアは関連する専門家および部門によって検討され、その後IROを担当する各部門のマネージャーによって検証される。スコアおよびダブル・マテリアリティ評価の最終的な検証は、CSR最上位委員会の会議にて実施される。

かかる更新は、その後業務執行委員会によって検証され、監査/リスク委員会に提示され、そしてクレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって承認される。2025年12月31日現在、前年からクレディ・アグリコル・CIBの分析方法およびダブル・マテリアリティ分析に変更はなかった。

内部統制手続

恒常的統制システムにより、マテリアリティ評価に使用されるデータの正確性、完全性、信頼性が確保される。

第二の防衛線として機能し、CSRD最上位委員会に出席する部門により、クレディ・アグリコル・CIBの統治機関に提示されている評価に先立って、以下の確認が実施されていることが確認される。

- ・クレディ・アグリコル・グループの参照枠組みおよびクレディ・アグリコル・CIBに特有のIROに従って特定されたIROのリストの検証
- ・各IROにつき、
 - 事前定義された格付手法の遵守
 - 正当で、一貫性があり、文書化され、追跡可能なスコアの存在
- ・各部門の責任者およびCSRD最上位委員会による検証

リスク管理プロセス

インパクトおよびリスクに関するリスク管理システムは、特定のガバナンス文書（リスク枠組みおよびリスク選好）に詳述されている通り、当行の全体のリスク管理システムの一部を構成する。

全体的な管理プロセス

中期計画を策定するにあたり、当行の機会および顧客の脱炭素化の取組みを支援するために使用されるあらゆる手段が特定されている。

かかる分析を行うにあたり、クレディ・アグリコル・CIBは、内部および外部の両方の専門家の評価およびデータ（例えば、国際的な気候変動に関する研究および市場部門別研究）ならびに取引に関するデータに依拠した。

かかる分析は、国際的な範囲を対象としている。

[次へ](#)

- 社会 - 社会的責任に関する情報 -

当社の従業員[S1]

2024年、デグループ・ピーターカム銀行の買収により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントの連結範囲に大幅な変更が生じた。2025年のデータはこの事業体を含んでいる一方、2024年のデータでは除外されている。この範囲の変化は、2025年および2024年の比較分析を行う際に考慮に入れる必要がある。

・戦略[S1-1]

クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客と社会の利益のために日々行動するため、また、すべての業務、事業部門およびプロセスに社会的実用性を定着させたいという意欲のため、中期計画（PMT）「2025年意欲」に戦略を定めており、この計画には3つの優先分野（カスタマー・プロジェクト、社会的プロジェクトおよび人的プロジェクト）がある。クレディ・アグリコル・CIBのグループにおける人事政策は、この中期計画の一部である。

この組織的、経営的および文化的な変革は、従業員が実施する以下の業務に基づいている。

- ・カスタマー・プロジェクトにおける、顧客との良好な関係の実現への取り組み
- ・人的プロジェクトにおける、現地レベルでの責任感の育成
- ・社会的プロジェクトにおける、社会貢献の強化

重要な原動力である人的プロジェクト

人的プロジェクトは、各従業員の現地レベルでの責任感および個人レベルでの責任感に焦点を当てている。この責任感の強化は、クレディ・アグリコル・CIBのグループにおける顧客に、その存在理由に沿った明確な委任の枠組みの中で、真の利益を提供し、研修を受け、自立した、責任ある窓口への恒常的なアクセスを提供することを目的としている。これは、「責任ある人員は重要な要件である。」という根深い信念に基づいている。

人的プロジェクトは、個々および集団的な責任をクレディ・アグリコルの管理、文化および人員の変革の中心に据える。当該プロジェクトは、個人レベルおよび集団レベルの両面で従業員の取り組みおよび業績を促進する。当該プロジェクトは、企業文化である継続的な学習を通じ、スキルの発展を促進し、重要なキャリアおよび異動の機会を提供している。

数多くの進歩（人工知能、デジタル・テクノロジー、環境および社会の変化）により常に変化する環境の中で、クレディ・アグリコル・CIBは、世界各地のすべての従業員に対して、責任ある雇用主として活動している。

クレディ・アグリコル・グループは、UNIグローバルユニオン協定に署名することにより、国内レベルでの雇用、結社の自由、集団的労働協約、安全衛生規制に関するすべての法令を、適用される法令および国際的に認められた人権と同様、事業を行うすべての市場で遵守するコミットメントを再表明した。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、クレディ・アグリコル・グループの戦略に従い、人権リスク管理システムの重要な要素として従業員の研修を促進することに取り組んでいる。倫理憲章において、当行は人権および基本的社会権を尊重し、世界中で事業を行っていることを明記している。行動規範においては、「当社の従業員またはいかなる利害関係者との関係に関して、人権および人々の基本的社会権を厳格に適用しなければならない。」とも述べている。したがって、この世界的な合意を踏まえ、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、以下を継続することを確認している。

- ・国際連合のビジネスと人権に関する指導原則を遵守すること

- ・国際連合のビジネスと人権に関する指導原則の指示に従い、その活動および事業が人権に及ぼす可能性のある悪影響を防止、緩和および（適切な場合には）是正を試みるために合理的な措置を取ること
- ・1998年6月18日に採択された労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言および対応する条約の規定ならびに特にすべての従業員の、団体を結成し、労働組合に加入しおよび団体交渉に従事する権利を遵守すること
- ・OECD多国籍企業行動指針（2011年）および多国籍企業及び社会的政策に関する原則の三者宣言（2017年のILO第5版）を遵守すること

クレディ・アグリコル・CIB・グループは事業を行っているすべての国において国際法および国内法ならびに集団的労働協約を遵守し、すべての従業員の公正な雇用および労働条件を確保することを約束する。

人事政策

長期的に責任ある雇用主として行動するという約束を確固たるものとするため、クレディ・アグリコル・CIBのグループにおける行動は、人事部門によって特定されたインパクト、リスクおよび機会をカバーする5つの政策を中心に構成されている（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「重要なインパクト、リスクおよび機会ならびにそれらが戦略および事業モデルに与える影響」の項を参照。）。

- 1. 人的資本の開発：**クレディ・アグリコル・CIB・グループは、従業員の雇用適性および機能的異動を強化するための継続的な研修およびスキルの発展を促進すると共に、あらゆる形態のリーダーシップを育成する。
- 2. 社会的対話：**クレディ・アグリコル・CIB・グループは、人権、結社の自由および労働組合の権利を尊重する、ダイナミックかつ建設的な社会的対話を奨励すると共に、従業員の考えに積極的に耳を傾ける。
- 3. ダイバーシティおよびインクルージョン：**クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての形態の差別に反対し、平等な機会を促進するため、組織のすべてのレベルで包括的な政策を実施している。
- 4. 労働環境：**クレディ・アグリコル・CIBのグループにおける社会的政策は、安全な労働環境を確保し、従業員の健康、生活の質および労働条件を保護する労働および雇用条件を提供することを目指している。
- 5. 実績および報酬：**クレディ・アグリコル・CIBのグループにおける報酬方針は、責任および透明性に基づいている。当該方針は、国際基準に従い、従業員の実績に公平に報いることを目指している。

これらの政策、関連する行動計画ならびに関連する指標および目標は、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「人事戦略の一環としての方針、行動計画および動員された資源」の項および「定量的要素および目標」の項に詳述されている。

人事部門の目標はクレディ・アグリコル・グループの中期計画に定義されている組織改革に沿ったものであり、継続的な改善に重点をおいている。クレディ・アグリコル・CIBを含む複数のグループ各社による共同を経て、これらの取組みは当行に展開され、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「クレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員」の項に記載された対象従業員に適用される。

2025年においては、ジェンダーの多様性、ユース・プランおよびRSE研修における優先事項が社会的目標の主な焦点となった。

3 【事業等のリスク】

- リスク要因 -

本項には、クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクの主な種類およびクレディ・アグリコル・CIBにより発行された社債の保有に関する特定のリスクが示されている。本項の他の箇所においては、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好ならびにこれらのリスク管理および統制のために制定された仕組みについて考察されている。リスクの管理に係る情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に従って表示されている。

・ リスクの特定

クレディ・アグリコル・CIBのリスクは、包括的、事前かつ継続的なアプローチを、その後選択的な事後アプローチを用いて、毎年更新される「主要なリスク」のリストに基づき特定される。第一に、クレディ・アグリコル・CIBが新しい事業活動を展開するか、リスク枠組みを持つようになるか、新たな取引を計画する場合には、すべてのリスクが特定され、それらの具体性が事前基準、および継続的基準で評価される。第二に、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループ全体で統一された分類を用いて特定したリスクをカテゴリー化し、その後独自の評価に従って「主要な」リスクとみなされるリスクを選別する。この評価は、一方では潜在的な負の影響の大きさの評価、他方ではリスク発生確率の評価という2つの共同基準に基づいて実現される。クレディ・アグリコル・CIBのリスク部門は、専門的意見に基づいて影響と発生確率を考慮した上で、取締役会に対してリスク選好と同時に翌年のクレディ・アグリコル・CIBの主要なリスクのリストを承認するよう提案を行う。下記に示すリスク要因は、「主要リスク」のリストから抽出したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの活動に特有の主なリスクは以下の通りであり、リスク加重資産またはリスク加重資産が適切でない場合にはその他の指標を通して表示される。

信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業に広く焦点を当てている。そのため、信用リスクはその活動の中心であり、断然最大のリスクである。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業および金融機関の取引相手先に対する信用リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業および金融機関の取引相手先の信用リスクに晒されている。信用リスクは、取引相手先がその義務を履行することができず、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価額がプラスである場合に、クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表に影響する。取引相手先は銀行である場合もあるが、金融機関、事業法人もしくは営利企業、政府およびその政府機関または投資ファンドである場合もある。取引相手先の債務不履行の水準は、近年の比較的低い水準に対して上昇する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒債権および貸倒懸念債権について多額の費用および引当金を計上しなければならず、これがその収益性に影響する可能性がある。これらの引当金は、損益計算書の「リスク費用」会計項目に計上されている。クレディ・アグリコル・CIBの規定水準は、過去の損失データ、融資の件数、種類および満期、経済動向ならびにその他様々な融資回収の観点に関連する要因に応じて設定された。リスク費用には、不良債権に係る費用（IFRS第9号に基づくECLステージ3）だけでなく、取引相手先のリスク特性が悪化した場合の費用（IFRS第9号に基づくECLステージ1および2）の両方が含まれる。

企業に関して、借入人の信用の質は、主として経済の不透明感の高まり、費用の増加およびいくつかの分野においては経済大国の取引方針に伴うリスクにより、著しく悪化する可能性がある。

したがって、健康危機の際に特に影響を受けた観光関連の部門（航空、クルーズおよびホテル）の回復が続けば、景気後退のリスクおよび地政学的な混乱により、これらの部門の事業を再度弱体化する可能性がある。

さらに、最近の金利の上昇も不動産資産の評価を圧迫しており、その影響は資産の立地、資産クラスおよび本質的な質によって様々である。特にオフィス不動産セグメントは深刻な打撃を受けており、市場は著しく二極化している。住宅不動産（開発）は、金利が顧客の不動産購買力を大幅に低下させている一方、建設費用の上昇、物件価格の高止まり（若干下落している。）等、いくつかの局面で影響を受けている。このような購買力の低下および期待の悪化による需要減退が、販売価格を弱め、販売回数を鈍らせており、この部門の事業者の財務の健全性に悪影響を及ぼす可能性がある。

通信部門においては、供給の加速、需要の集中および不確実なAI成長予測への依存により、AIおよびデータ・センターにおける投資バブルへの懸念が再燃している。

金融機関に関しては、クレディ・アグリコル・CIBによる資金調達または投資取引の実施能力およびデリバティブ取引の締結能力は、他の金融機関または市場関係者の健全性の悪化によって悪影響を受ける可能性がある。金融機関は、取引、清算、取引相手先、資金調達およびその他の活動を通じて相互に密接に関連している。その結果、1つもしくは複数の金融機関による債務不履行、または単に1つもしくは複数の金融機関に関する風評もしくは懸念、または金融業界全体に対する信頼の喪失が、市場流動性の広範な縮小を招き、将来的にさらなる損失または債務不履行につながる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、ブローカー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが定期的に行う取引を行うその他の法人顧客を含む、多くの金融機関に対してエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、取引相手先が債務不履行または財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・CIBが信用リスクを負うことになる。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが保有する担保物件を売却できない場合、または貸出金もしくはデリバティブに係るクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクは悪化するおそれがある。

ノンバンク金融仲介機関（NBF1）の中でも、プライベート・エクイティおよびそれに類似した分野では、特に金利上昇等、市場環境があまり好ましくないため、利回りおよび処分に問題が生じたり、資金のレバレッジ利用が増加したりする可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、担保化、保証の取得、信用デリバティブの締結およびネットティング契約の締結といったリスク軽減手法を使用している。これらの手法によって補償されているのはクレディ・アグリコル・CIBの信用リスク全体のうちの一部のみである。

2025年12月31日現在、平均ポートフォリオの質は依然として良好であり、投資適格格付の割合は89%（2024年12月31日現在は89%）と改善している。

2025年12月31日現在、（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、市場取引に係るカウンターパーティー・リスクに晒されている。」に記載される）市場取引に係るカウンターパーティー・リスクおよび（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。」に記載される）証券化に関する信用リスクを除く、信用リスクに関するリスク加重資産の金額は、79.5十億ユーロであり、リスク加重資産総額の58%に相当するものであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、取引相手先の信用の質に注意を払うだけでなく、集中リスクにも注意を払わなければならない。実際、その競合他社の商業銀行および投資銀行と同様に、クレディ・アグリコル・CIBの顧客は基本的に（しばしば多国籍企業の）大規模なグループおよび大規模な金融機関

であることが多く、ファイナンス事業の場合は、個別の信用の質の問題を超えて、その性質そのものが個別の集中リスクを生じさせる。そのような大規模な取引相手先の信用格付の格下げ、債務不履行または破産は、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、業績および財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。しかし、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グループがエクスポージャーを有する特定の部門に対して、一定の事象が過度に大きな影響を及ぼす可能性があるというリスクに晒されている。例えば、エネルギー部門の借入人はエネルギー価格のボラティリティに晒されている。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの4つの主要な経済部門は、銀行（輸出信用保証を除くエクスポージャー合計の19.6%）、電力（9.4%）、その他の非銀行金融活動（8.1%）および石油・ガス（5.7%）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場取引に係るカウンターパーティー・リスクに晒されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクは、市場取引、投資および/または決済に関する信用リスクの表れである。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクに対処するために、担保の取得または相殺権の行使を行うことが多いが、これらはクレディ・アグリコル・CIBを完全に保護するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な取引相手先の債務不履行の結果、重大な損失を被る可能性がある。緊迫した地政学および政治的環境は、カウンターパーティー・リスクに影響を与える可能性のある市場ショックを生み出している。

増加する取引量を処理するために、市場取引に係るカウンターパーティー・リスクも、清算機関の利用により大場に軽減されている。清算機関は、金融の流れを簡素化し、安全性を確保しており、金融市場の円滑な機能および安定に貢献している。

かかるカウンターパーティー・リスクの量は、問題となっている取引の潜在的な将来の価値に影響を及ぼす、市場のパラメーターの変動に応じて時間と共に異なる。

2025年12月31日現在、かかるリスクに関するリスク加重資産は21.5十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBが（グローバル・マーケット部門を通じて）その企業顧客または金融機関顧客のために組成および実行し、顧客に代わって行う証券化取引に関する信用リスクに晒されている。

商品部門のエクスポージャーの大部分は、証券化導管体事業によるものであり、クレディ・アグリコル・CIBはこの事業における世界的な大手企業の1つである。導管体は、米国を中心とする外部投資家に資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）を発行することにより、主に欧州を中心とするクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客への融資を目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性部門を通じてこれらのマルチセラー型の発行プログラムを完全にサポートし、流動性と信用リスクを完全に保証する。クレディ・アグリコル・CIBは、特に欧州ではLMA導管体、米国ではアトランティック導管体およびラファイエット導管体を後援している。クレディ・アグリコル・CIBは、複雑で非典型的な債権よりも、伝統的な資産クラス、特に売掛債権と自動車ローン/リースを好んでいる。

証券化取引に伴う信用リスクは、大きく2つのリスク群で構成されている。一方では、ポートフォリオ・リスクは、資産に係る信用リスク・エクスポージャー（債務者のデフォルト・リスク、集中リスク）に相当する。もう一方では、売主のリスクは、融資を受けた顧客に関連するリスクであり、混同リ

スク（売主が倒産した場合に回収金を証券化構造に移転できないリスク）、希薄化リスク（売主が証券化債権の価値の減少を譲渡先の債務者に認めるリスク）、および相殺リスク（証券化債権が譲渡先の債務者からの譲渡人に対する債権と相殺されるリスク）からなる。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクから保護するメカニズムを導入している（例えば、資産の保険）。しかし、これらのリスクが顕在化すると、クレディ・アグリコル・CIBの信用損失につながる可能性がある。

2025年12月31日現在、かかるリスクに関するリスク加重資産は10.4十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクおよびソブリン・リスクに晒されている。

すべての大陸の多くの国でのエクスポージャーの結果として、クレディ・アグリコル・CIBは各国の環境または経済・金融・政治もしくは社会状況の悪化が当行の活動およびその国の取引相手先の質に影響を及ぼす場合、カントリー・リスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクを監視し、公正価値再評価額および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、クレディ・アグリコル・CIBは、事業を行う1つ以上の国々の政治環境またはマクロ経済環境の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、先進国経済においてはそれほど多く存在しない政情不安、予測不能な規制および課税、収用ならびにその他の不確実性に晒されているOECD以外の国々において重大なリスクにも晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、次の地理的地域、すなわちフランス、その他の西欧諸国および北米に配置されている。すべての部門について、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー額は、この3つの地域において2025年12月31日現在、それぞれエクスポージャー合計の18%、32%および20%を占めている。

さらに、内部格付区分において非投資適格と評価された国々における商業的コミットメントは、2025年12月31日現在エクスポージャー合計の11%であった。

クレディ・アグリコル・CIBはソブリンの取引相手先に対する多様なコミットメントに基づき、ソブリン・リスクにも晒されている（かかる取引相手先が債務不履行になった場合または契約上の義務を果たせない場合。）。実際、米国が仕掛けた貿易戦争の結果、特に米国および一部の欧州諸国では、既に国家債務が高水準にある中でインフレおよび景気後退のリスクが高まっていることに加え、「国防」支出による財政赤字の増加の可能性がある。2025年12月31日現在、国別信用リスク加重資産は3.8十億ユーロに達した。

ロシアにおいて、ロシア・ウクライナ紛争が開始して以来、クレディ・アグリコル・CIB・グループはロシア企業に対するすべての融資およびロシアにおけるすべての商業活動を停止している。2025年において、紛争が継続する中、子会社は存続しているが、その活動は中断している。この状況は、売却計画（商業活動、従業員、リスク・エクスポージャー）を実施しながら、現地の規制および法的義務ならびに国際的な制裁を遵守することを可能にした。2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループ・レベルに計上されたエクスポージャーは1十億ユーロ未満である（クレディ・アグリコル・CIB・イー・オーの子会社における0.6十億ユーロ（オフショア分の0.5十億ユーロを含む。）およびインドスエズ・ウェルス・マネジメントにおける0.1十億ユーロ相当）。

金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている環境に関連するリスク、特に市場リスク、外国為替リスク、流動性リスク、有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスク（または発行体リスク）およびグローバル金利リスクをカバーしている。

金融市場の状況の進展は、クレディ・アグリコル・CIBの業績に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の状況による著しい影響を受けるが、当該市場もフランス、欧州およびクレディ・アグリコル・CIBが事業を行う世界中のその他地域における現在および予想される将来の経済状況による影響を受ける。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは次のリスクに晒される。すなわち、金利の変動、有価証券の価格、外国為替レート、社債発行に適用されるプレミアムならびに石油、貴金属およびその他コモディティの価格である。

市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における活動水準が圧迫されるか、または当該市場の流動性が減少する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが悪化する状況を適時に断ち切ることができない場合、かかる動きによって、クレディ・アグリコル・CIBは重大な損失を被るおそれがある。

これは、クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産で、流動性の高くないものについて、特に可能性が高い。銀行間で取引されるデリバティブ契約等の、証券取引所またはその他の規制市場において取引されていない資産は、公的な相場以外のモデルを用いてクレディ・アグリコル・CIBが計算した価値を有している。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、クレディ・アグリコル・CIBが予測しなかった損失につながる場合がある。このような資産価値の把握の複雑さは、クレディ・アグリコル・CIBが予測しなかった損失につながる場合がある。

2025年における株式市場は、ボラティリティの大幅な増加を伴う強いショックに見舞われた。経済自主権政策の確立を目指す米国政権の度重なる発表が引き金となり、指数に大きな動きが見られた。市場のボラティリティの増加、金融政策の相違、米国政権の貿易政策を含む政治的・地政学的緊張の組み合わせは、リスクをさらに増幅させる可能性がある。米国の信頼性および魅力は恒久的に影響を受ける可能性があり、古典的な「質への逃避」行動と決別し、米ドルのボラティリティの上昇に加えて、米国ソブリン資産に対する信頼が失われることになる。

金融市場関係者の間でアルゴリズム取引を利用する参加者の割合が増加しており、取引の実行の迅速化が可能になっているが、市場のボラティリティも増加している。実際、複数の注文が同時に実行されると値動きが増幅され、突発的に予測不可能な変動が生じる可能性がある。

これに加え、アルゴリズム取引の曖昧な性質およびハッキング・リスクが市場を不安定にする可能性がある。

2025年12月31日現在、市場リスクに特有のリスク加重資産は8.6十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクに晒されている。

流動性リスクは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクの2つの側面を有する。流動可能性リスクについては、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客からの預り金、短期市場資本および長期市場資本を含む負債がその資産をカバーするのに不十分であるというリスクに晒されている。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは、コミットメントを履行するために必要な資金を確保できないおそれがある。かかる状況はシステム上の危機（すべての事業者に影響を及ぼす金融危機）、特異的危機（クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBに特有のもの）またはその両方の組み合わせの結果として生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBの流動性管理の目標は、あらゆるタイプの流動性危機に対して、長期間にわたり、適切な価格で対処することが可能な立場にあることである。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの平均LCR比率（流動性リスク特性の短期的な回復力を確保するための健全性比率である流動性カバレッジ比率）は123.0%、NSFR比率（流動性リスク特

性の長期的な回復力を確保するための健全性比率である安定調達比率)は108.9%であり、規制上の最小値である100%を上回る水準であった。

流動性価格リスクは、リファイナンス・スプレッドの変動によって発生する、追加の財政費用のリスクである。クレディ・アグリコル・CIBが調達する無担保の長期の資金調達コストは、その信用スプレッド(同じ年限のソブリン債についてクレディ・アグリコル・CIBが発行する負債証券の投資家に支払われる利率を超える額に相当する。)に直接関係する。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で著しく変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、特にその信用格付を反映した市場における発行体のソルベンシーの認知度によっても影響を受ける。

信用格付は、利用可能性および価格の両方に関して、クレディ・アグリコル・CIBの流動性に重大な影響を及ぼす。

格付の大幅な格下げは、クレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。実際、格付はクレディ・アグリコル・CIBが市場で借り入れることができる流動資産の量に影響する。これはまた、大幅な悪化の場合には、特定のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約義務に影響を及ぼす追加の流動性要件を生み出す。価格に関しては、より良い格付を有する発行体が、他のすべてが同等である場合には、より低価格のものから利益を受ける。

2025年12月31日現在、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングおよびフィッチ・レーティングによるクレディ・アグリコル・CIBの格付は、それぞれAa3(安定的な見通し)、AA-(安定的な見通し)およびAA-(安定的な見通し)であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、その有価証券ポートフォリオの価値の変動のリスクに晒されている。

銀行勘定で保有され公正価値で認識される有価証券は、主に流動性準備金を管理する目的でクレディ・アグリコル・CIBによって購入される。それらの価値は、負債性証券については金利または発行体の信用の質の変動の結果として(CSRBB-銀行勘定における信用スプレッド・リスク)、または上場株式については株式市場価格の下落の結果として、下落する可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの有価証券、デリバティブ・ポートフォリオおよびその他の特定の資産ならびに貸借対照表におけるクレディ・アグリコル・CIBの自己債務の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中のクレディ・アグリコル・CIBの資産および負債の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上されるか、または会計上の引当金に直接計上される。ある会計期間中に公正価値再評価額が認識されることは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが保有する負債性証券の残高総額は約48十億ユーロであった。累積の減損および引当金ならびに信用リスクによる負の公正価値再評価額は48百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、外国為替リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、非ユーロ通貨建の業績は体系的にヘッジされているため、非ユーロ通貨建の業績から生じる営業上の外国為替リスクには晒されていない。

構造的な外国為替リスクは、外貨建で償還される資産へのクレディ・アグリコル・CIBの長期投資、主に外国で営業する企業の持分(買収、本社からの資産の移転または現地での収益の資本化のいずれかから生じる。)から生じるものである。これらの状態は完全にはヘッジされていない。実際に、クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける構造的な外国為替ポジションの管理規程は、()為替変動に対してクレディ・アグリコル・CIB・グループのソルベンシー比率を保持するための健全性規制およ

び() 検討中の資産の価値を損失するリスクを減少させるための独占的所有権という2つの主要な目標を達成することを目指している。ヘッジされていない部分については、構造的な外国為替リスクの対象となる。

為替相場の不利な変動はヘッジされていない長期投資の資産価値に悪影響を及ぼす。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの主な構造的な外国為替総ポジションは、米ドル建、米ドルにリンクする通貨建、中東および一部アジアの通貨建、英国ポンド建ならびにスイス・フラン建である。

クレディ・アグリコル・CIBは、特定の金利の変動に晒されている。

金融機関の銀行勘定における金利リスク(IRRBB)は、市場リスクの対象となる取引を除く、すべてのオンバランスシートおよびオフバランスシート取引の結果として金利の変動が生じた際に発生するリスクである。このリスクは、クレディ・アグリコル・CIBの利息マージンおよび経済価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客取引における金融機関の銀行勘定における金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、貸出金および預金の大部分が変動利率であり、トレジャリー部門との間で各顧客の融資のマイクロヘッジ金利ルールを定められていることを前提として制限されている。金利リスクは主に、自己資本、無金利負債のモデリングおよび銀行勘定のトレジャリー業務の1年未満の満期から生じている。

クレディ・アグリコル・CIBは主に、ユーロ圏および、より低い程度ではあるが米ドルの金利変動に晒されている。

・経済価値分析

2025年12月末時点で、クレディ・アグリコル・CIBがエクスポージャーを有する(注1)主要な地域で金利が下落した場合、銀行勘定の経済価値(注2)に0.6十億ユーロのプラスの影響が生じる。逆に、クレディ・アグリコル・CIBがエクスポージャーを有する主要な地域の金利が上昇した場合、1.4十億ユーロのマイナスの影響が生じる。これらの影響は今後30年間の流出バランスシートに基づいて計算される。すなわち、将来の生産を考慮に入れていないため、貸借対照表上のポジションの変化によって生じ得る動的な影響は含まれていない。金融機関以外の契約満期のない預金(要求払預金および普通預金)の平均満期は5年が上限である。使用される貸借対照表は、金利リスクに関する規制規定(監督上の異常値テスト)に従い、株式および利益分配を除外している。

・利息マージン分析

以下の純利息収入に対する感応度数値は、欧州銀行監督機構が定義した前提条件を使用して算出したものである。

・ 転嫁率(注3)100%、すなわち、金利の変動の資産および負債への即時の転嫁(既に貸借対照表に計上されている変動金利商品および固定金利商品に関する新規取引に限る。)

・ 要求払預金は無報酬で現在の水準に据え置き

実際、利息マージンの変動は、以下に示す結果が示唆するよりもより緩やかに顕在化するだろう。

様々な貸借対照表項目に100%の転嫁率を適用した場合、1年目、2年目および3年目の感応度は、並行的下方ショック・シナリオ(注4)ではそれぞれマイナス29百万ユーロ、マイナス75百万ユーロおよびマイナス105百万ユーロとなり、並行的上方ショック・シナリオではそれぞれプラス37百万ユーロ、プラス83百万ユーロおよびプラス110百万ユーロとなる。

(注1) 使用された金利ショックは、経済価値分析では規制シナリオ、すなわちユーロ圏、米国ではプラス/マイナス200ベース・ポイントならびにスイスおよび日本ではプラス/マイナス100ベース・ポイントに相当し、英国ではプラス/マイナス250ベース・ポイントに相当する。

(注2) 自己資本および固定資産の価値を除いた現在の貸借対照表の正味現在価値

(注3) 転嫁率は、市場金利変動に対する顧客金利の感応度である。

(注4) 使用された金利ショックは、利息マージン分析ではプラス/マイナス50ベース・ポイントの単一ショックに相当する。

オペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスクは、内部手続の不備または不十分（特に、スタッフおよびITシステムに関するもの）もしくは故意的、偶発的、または自然発生的な（洪水、火災、地震、テロ攻撃等）、外部的事象の結果としての損失に関するリスクである。

オペレーショナル・リスクのうち、法令遵守違反リスクおよび法的リスク（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」を参照。）は、従業員、内部システムまたは外部事象に関連するプロセスの不備または機能不全に起因するその他の損失リスクを含む「その他のオペレーショナル・リスク」のカテゴリー（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、情報通信技術（ICT）に関するリスクおよびモデル・リスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。」を参照。）から区別される。さらに、クレディ・アグリコル・CIBの評判が損なわれることは、クレディ・アグリコル・CIBの事業および業績に悪影響を及ぼす可能性がある（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、レピュテーション・リスクに晒されている。」を参照。）。

2025年12月31日現在、これらのリスクに関するリスク加重資産は17.3十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。

・クレディ・アグリコル・CIBは、詐欺のリスクに晒されている。

法令遵守部門の任務は、特に金融犯罪と戦うこと、より詳細にはマネー・ロンダリング、テロ資金供与および不正を阻止することによって、当行ならびに当行の従業員および顧客を保護するために、事業部門と連携して第二の防衛線として機能することである。

外部の不正未遂の増加および（特に、サイバー犯罪による）より複雑な操作方法の最中に、試みたまたは成功した不正行為の事例を防止し、認識を高め、発見し、必要に応じて法的手続または制裁を開始するための措置が、継続的かつ定期的に取りられている。クレディ・アグリコル・CIBは、革新的なソリューションと支払手段に関する顧客サービスの開発を通じて、外部詐欺に対抗するために展開されたツールを強化するための研究開発に投資する。

2022年から2024年にかけて、クレディ・アグリコル・CIBの内部および外部の不正による業務上の損失の内訳は、業務上の損失合計の約11%となった。「内部不正」は業務上の損失の約9%を占めている。「外部不正」は業務上の損失の約2%を占め、国境を越えた信用リスクを除けば、顧客の施設によってまたは顧客の施設において起こされ、信用損失を発生または悪化させた外部不正事故から構成される。バーゼル原則に従って、これらの損失は信用リスクの費用として認識された。

・クレディ・アグリコル・CIBは、高額の損害賠償または罰金を支払うリスク、当行に対して開始される可能性のある法的仲裁または行政手続から生じるリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、過去に集団訴訟を含む重大な訴訟、仲裁または行政手続の当事者となったことがあり、また今後これらの当事者となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBに不利

な決定がなされた場合、これらの手続きにより、結果的に多額の損害賠償、罰金および過料が課される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが過去に当事者となった法的手続、仲裁手続または行政手続は、特に市場ベンチマークの設定における談合、国際的制裁の違反または不適切な管理に関する申立てに基づくものであった。クレディ・アグリコル・CIBは、多くの場合、たとえ訴訟または規制上の手続きの結論が最終的には好ましい場合であっても多額の防御費用を計上しており、同時に、クレディ・アグリコル・CIBはその利益を守るため、多額の費用を負担し、また多大な資金源を費やす可能性がある。

事業部門として組織された法務部には、以下の2つの主要な目的がある。

- ・紛争および民事、懲戒または刑事に関する負債を生じさせる可能性のある法的手続の制御
- ・法的手続を制御し関連費用を最小化しながら事業体が行うために必要とする法的支援を提供すること

クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスクに関する引当金は、2025年12月末において180百万ユーロとなった。これには、法的手続に対する引当金が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの国際的な業務は、在外営業活動体に起因するリスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、現地の銀行に対する法規制、内部統制および開示に係る義務、データ・プライバシーに係る制限、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリングの防止ならびに腐敗行為防止に係る法規制ならびに国際的な制裁等、活動を行っているそれぞれの国における事業に適用のある複数かつ大抵は複雑な法規制の遵守をしなければならない。これらの法規制の違反は、クレディ・アグリコル・CIBの評判を傷付け、訴訟、民事上の罰則もしくは刑事罰をもたらす可能性があるか、またはクレディ・アグリコル・CIBの事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2025年末現在、クレディ・アグリコル・CIBは35ヶ国超において事業を行っていた。この範囲には、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれる。売却目的保有事業および非継続事業または持分法を用いて統合されたいかなる事業体も含まれない。なお、2025年末のクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益（グループ内消去を除く。）の67%は、その2つの主な領域であるフランスおよび欧州から生じたものであった。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、2015年10月に、米国の経済制裁の対象となっている国々との米ドル建取引についての調査を行っていた米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意に達した。かかる合意に含まれている事象は、2003年から2008年の間に発生したものである。その調査が行われている間に、米国連邦当局およびニューヨーク州当局と協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。

クレディ・アグリコル・CIBは、情報通信技術（ICT）に関するリスクおよびモデル・リスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。

その他のオペレーショナル・リスクには、不適切なまたは欠陥のあるプロセス、従業員および内部システムまたは外部事象から生じる損失のリスクが含まれる。ただし、上記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」でカバーされる不正は除く。2022年から2025年にわたって、クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク関連の事故は、業務上の損失の50%を占める「顧客および商業慣行」、33%を占める「契約締結、引渡しおよび過程の管理」および3%を占める「雇用慣行」に分類される。最後に、「事業の悪化およびシステムの不備」の事故は業務上の損失の3%を占めた。業務上の損失の残りの部分は、上記「クレディ・アグリコル・

CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」に含まれる不正に関連する事象に起因する。

ロシア・ウクライナ紛争における欧州、米国および英国による制裁の実施は、例外的な規模の制裁であることから、重大な業務上の課題となっている。

情報通信技術（ICT）に関するリスクは、（前述の「事業の悪化およびシステムの不備」のカテゴリーにおける）過去の損失のためではなく、新しい形態のリスクの出現によって、優先事項となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、情報（個人データ、銀行/保険データ、技術的データまたは戦略的データ）の操作を試みるバーチャル上で行われる悪意のある行為および/もしくは不正行為、会社、その従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を負わせる目的を持ったプロセスまたはユーザーから引き起こされるサイバー・リスクに晒されている。企業の情報資産は、あらゆる企業、とりわけ銀行部門の金融機関に対し、財務面および評判面の両方で重大な影響を及ぼし得る、新たかつ複雑で絶えず変化する脅威に晒されている。サイバー攻撃の背後にいる犯罪組織の専門化が進んだことを受け、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理への投資を強化している。

他のほとんどの銀行と同様、クレディ・アグリコル・CIBは、全事業部門の運営において、通信および情報システムに大きく依存している。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および/または融資編成システムでの業務を停止、または中断し、重大な費用を発生させるおそれがある。例えば、クレディ・アグリコル・CIBの情報システムが、たとえ短期間であっても機能停止に陥った場合、クレディ・アグリコル・CIBは一部の顧客のニーズに適時に対応できなくなり、その結果、事業機会を逃す可能性がある。同様に、バックアップシステムや緊急時対応計画が導入されているにもかかわらず、クレディ・アグリコル・CIBの情報システムが一時的に停止した場合、情報の復旧および検証において多大なコストが発生する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、このような不具合もしくは障害が発生しないこと、または発生した場合に適切に対処できることを保証することはできない。したがって、不具合または障害の発生が、クレディ・アグリコル・CIBの財務状況および業績に影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBが金融商品取引の実行または促進のために利用するクリアリング・エージェント、外国為替市場、クリアリング・ハウス、カストディアンである銀行またはその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者のうちいずれかによる業務上の欠陥または中断のリスクに晒されている。また、クレディ・アグリコル・CIBは、クラウドデータ・ストレージを提供する企業等の外部のITサービス提供者の障害リスクにも晒されている。顧客との相互のつながりが増加するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBは顧客情報システムの業務上の欠陥に係るリスクに晒されることが増える可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBの通信および情報システムならびにその顧客、サービス提供者および取引先の通信および情報システムもサイバー犯罪行為またはサイバー・テロ行為に起因する混乱または中断に見舞われる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、当行または第三者のシステムにおいてこのような混乱または中断が発生しないこと、または発生したとしても適切に解決されることを保証することはできない。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理方針、手続き、手法および戦略は、想定されるすべての経済環境および市場構成において、リスク・エクスポージャーの効果的な削減を保証しない可能性がある。これらの手続きおよび手法は、特定のリスク、特にクレディ・アグリコル・CIBが事前に特定または予測していないリスクに対して有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBがリスク管理の目的で使用する定性的な指標および手段の一部は、過去の市場行動および経済運営または変数の観察に基づいている。エクスポージャーを評価するため、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの観察に

統計的手法およびその他の手法を適用している。しかしながら、これらの手法および指標は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーを効果的に予測できない可能性がある。このエクスポージャーは、例えば、統計モデルで予測されなかった要因または正しく評価されなかった要因もしくは市場における前例のない動きにより発生する可能性がある。これにより、リスク管理能力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性がある。その場合、クレディ・アグリコル・CIBが被る損失は、過去の測定に基づく予想損失よりも大幅に上回る可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBがリスク・エクスポージャーを評価するために使用する過程の一部は、有効なIFRS基準の下での予想信用損失を含め、複雑な分析および不確実性をもたらす可能性のある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・CIBが使用する定性的および定量的モデルは、包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・CIBを重大損失または予想しない損失に晒す可能性がある。さらに、この点に関して現在までに重大な問題は特定されていないが、リスク管理システムも不正を含む業務上の欠陥のリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、レピュテーション・リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、法令遵守および倫理における強固な評判を維持することに大きく依存している。法令遵守違反もしくは同様の事案または同等の範囲を有する事案を理由とした、クレディ・アグリコル・CIBを標的とした訴訟または悪評は、クレディ・アグリコル・CIBの評判を損なう可能性があり、その結果、その活動に悪影響を及ぼすおそれがある。こうした事案には、潜在的な利益相反の不適切な管理、法令および規制上の要件の監視における潜在的な不備、または競争、倫理、企業の社会的責任、マネー・ロンダリング、情報セキュリティもしくは事業慣行に関連する課題を含むが、これらに限定されない。クレディ・アグリコル・CIBは、特に企業の社会的責任の分野において、第三者によって作成または譲渡されたデータに依存している可能性があり、そのような第三者データの信頼性を保証する仕組みがまだ整備されている最中である状況下では、この分野特有のリスクに晒される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、従業員による違反行為、金融仲介業者による詐欺もしくは横領、または第三者であるサービス提供者、外部の代理業者および下請業者によるその他の行為や違反行為にも晒されている。クレディ・アグリコル・CIBの評判が損なわれると、事業が縮小し、その結果、クレディ・アグリコル・CIBの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの課題に対する不適切な管理は、さらなる法的リスクを招き、紛争件数の増加およびクレディ・アグリコル・CIBに対する罰金または規制当局による制裁を招く可能性がある。

レピュテーション・リスクはクレディ・アグリコル・CIBにとって重要な課題である。当該リスクは法令遵守部門によって管理されており、当該部門は、この文脈において、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与の防止、詐欺および腐敗の防止、禁輸措置および資産凍結義務の遵守、ならびに顧客データの保護を含むがこれらに限定されない、法令遵守違反リスクの予防および管理を担当している。

事業リスク

事業リスクは、一方ではシステミック・リスク、すなわちマクロ経済的、政治的および規制上の環境（特に、法および税制）に関連する世界的なリスクならびに他方では、戦略的リスク、すなわちクレディ・アグリコル・CIBの戦略的選択による決定および/または競争上のポジショニングに起因する損失、利益または収益の減少に関連するリスクをカバーする。

不利な経済および金融情勢は、クレディ・アグリコル・CIBをシステミック・リスクに晒し、その事業および財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは、その事業活動において、金融市場の変化ならびにより世界的にはフランス、欧州およびその他の国々における経済状況の発展に明確にかつ大きく影響されるというリスクに晒されている。

不確実かつ相反する世界経済環境は、地域的および国家的な動向と共に、特にインフレおよび金利に上昇圧力をかけ、成長に低下圧力をかけることで、経済環境を損ないかねないリスクをもたらしている。

- ・新型コロナウイルス感染症危機およびその後の地域戦争は、敵対国または単一の供給国に依存しないよう、国家の安全保障上の懸念、主権の問題、戦略部門の保全および主要供給源の保護を明確に露呈した。加速する気候変動への挑戦と相まって、国家の産業戦略の変化、保護貿易主義の高まりおよび関税の賦課等が世界のバリュー・チェーンにおける経済の再構成をもたらしている。こうした動きは、構造的なものであり、さらなる物価上昇圧力につながり、経済部門や利害関係者を不安定にする可能性が高い。
- ・気候変動（干ばつ、火災、洪水、厳冬等）もまた、供給問題を引き起こし、世界貿易を混乱させ、価格への大きな圧力につながる可能性がある。
- ・米国においては、短期的な成長への悪影響に加え、トランプ氏の経済プログラムは成長が若干好調となる（減税および規制緩和）ことを示唆しているが、インフレ率の上昇（関税、反移民法および財政赤字）も示唆している。このシナリオは、重大なリスクをもたらす。すなわち、米国のインフレ圧力および主要金利の引下げにより、世界の他の地域における金融政策の実施を制約する可能性、強まる保護貿易主義が世界的な成長を阻害すること、見通しが立たないために、一方では、金融のボラティリティが高まり、他方では様子見姿勢および貯蓄志向を助長し、ひいては消費、投資および成長に悪影響が及ぶこと等である。
- ・より広く言えば、地政学的な動き、（ウクライナ紛争、中東での紛争ならびに中国および米国間の緊張等）は、世界経済、特に貿易およびサプライチェーン、ひいては価格、特にコモディティと主要部品の価格にリスクをもたらす。
- ・ユーロ圏では、中心的シナリオとして、潜在成長率での成長、欧州中央銀行の目標に近いインフレ率および金利に対する緩やかな上昇圧力が想定されている。しかしながら、ユーロ圏は依然として、供給問題（新型コロナウイルス感染症危機時等）またはエネルギー価格ショック（ウクライナでの戦争勃発時等）が発生した場合に生じる、外部からのインフレ圧力のリスクに晒されている。また、ユーロ圏は、成長が鈍化するシナリオが現実化するリスクにも晒されている。実際、中心的シナリオに伴うリスクは下振れ方向にある。米国との貿易戦争が再び激化したり、輸出先が縮小したり、競争が激化したり、民間部門の信頼感が著しく悪化したり、さらにはドイツの財政刺激策が予想よりも緩やかなペースで実施されたりした場合、停滞シナリオが現実化する可能性がある。
- ・最後に、より具体的には、成長の鈍化および財政悪化を背景としたフランスにおける政治的、経済的、または社会的な動向は、フランス国債（OAT）および民間金利の上昇ならびにボラティリティ

の高まりを招く可能性がある。不確実性もまた、経済主体が様子見姿勢をとる結果となり、活動に悪影響を及ぼす可能性がある。

したがって、インフレ率上昇（特に上流部門）のリスクは、米国（そしてそれに続く世界各国）における緩やかな金融緩和シナリオおよび欧州中央銀行の現状維持シナリオを妨げ、金利上昇を促進し、家計の購買力を低下させ、事業の状況を悪化させる可能性がある。その結果、倒産件数が増加し、失業率の上昇にもつながる可能性がある。特に不動産部門では、金利の影響を強く受けており、不動産ローンの金利低下が止まったり、金利が上昇したりすれば、不動産部門に悪影響を及ぼすと見込まれる。（特に成長が脆弱であることを踏まえた）金利の上昇および経済主体の信頼感の悪化は、より深刻な危機を招き、経済活動にさらなる重圧をかける可能性がある。これらの様々な要因は、クレディ・アグリコル・CIBの顧客による債務不履行のリスクならびに金融不安および金融市場悪化のリスクを高め、クレディ・アグリコル・CIBの事業およびリスク費用に影響を及ぼす。

より広く言えば、成長の鈍化、金利の急激な上昇または高金利は、主要な経済主体、特に最も債務を負っているものを困難に陥れる可能性がある。こうした債務の返済が困難になることおよび債務不履行になることにより、市場に大きな衝撃が生じ、社会全体に影響を及ぼすかもしれない。大きな衝撃により弱体化し、予測しづらくなっている状況において、主要な主体の困難に関連するかかる出来事は、そのエクスポージャーおよび衝撃の全体的な影響によっては、クレディ・アグリコル・CIBの財務の健全性に潜在的に損害を与える可能性がある。

その原因が何であれ、経済および金融環境の悪化は、クレディ・アグリコル・CIBの活動、業績、財務状況に以下のいずれかまたは複数の結果をもたらす可能性がある。

- ・ 経済状況の悪化は、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の事業および業務に影響を及ぼし、収益を減少させ、貸出金およびその他の債権に係るデフォルト率を上昇させ、クレディ・アグリコル・CIBに追加のリスク費用を発生させる可能性がある。
- ・ 債券価格、株式価格およびコモディティ価格の下落が、クレディ・アグリコル・CIBの多くの活動に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想される経済状況に対応して採用されたマクロ経済の方針が意図していない影響をもたらし、金利および外国為替相場といった市場パラメーターに潜在的な影響を及ぼす可能性があり、これにより市場リスクの影響を最も受けやすいクレディ・アグリコル・CIBの事業に影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 金融市場によるリスク（特に政治的および地政学的なリスク）の過小評価、全体的なまたは部門別の経済状況の楽観的な見方、ならびに無差別な収益追求が、投機的バブルの形成を助長し、その結果、経済情勢が悪化するか、および/またはリスク回避姿勢が強まった場合に発生し得る反発の影響が増幅する可能性がある。
- ・ 大規模な経済の悪化（2008年の金融危機、2011年の欧州ソブリン危機、2020年の新型コロナウイルス感染症危機または2022年のウクライナでの戦争およびエネルギー危機等）により、クレディ・アグリコル・CIBのすべての事業活動に深刻な影響をもたらされる可能性がある。とりわけ、この悪化が市場の流動性がないという特徴を持つ場合には、特定の資産区分をその見積市場価格で売却することが困難となるか、またはいかなる売却さえも妨げる。
- ・ より一般的には、国際経済リスクまたは地政学的リスクが突然顕在化し、国、セクター、バリュー・チェーン、企業、ひいては当行の活動に、短期的または長期的に重大なマクロ経済的な影響を与える可能性がある。例えば、ウクライナ紛争の結果の不確実性、中東における紛争の動向または米中間の緊張の激化（特に技術部門における経済の分断への意欲）は、貿易戦争や制裁、台湾

周辺や南シナ海での軍事的緊張、さらには核リスク等様々なシナリオを生み出し、多くのリスクを活性化させる可能性がある。

- ・より一般的には、不確実性の増大および市場の大幅な混乱がボラティリティを高める可能性がある。その結果、債券、外国為替、コモディティおよび株式市場におけるクレディ・アグリコル・CIBの取引および投資活動ならびにその他の投資ポジションに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。近年、金融市場は大きな混乱およびボラティリティを経験しているが、これらが再び生じ、クレディ・アグリコル・CIBに重大な損失をもたらす可能性がある。かかる損失は、スワップ、先渡、先物、オプションおよび仕組商品を含めて、クレディ・アグリコル・CIBが使用している多くの取引およびヘッジ手段に及ぶ可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティにより、動向を予測し、効果的な取引戦略を実施することが困難となっている。

不確実性は依然として高いものの、経済情勢がさらに悪化すれば、企業の経営難および倒産が増加し、失業率が再び上昇する可能性があり、その結果、顧客の債務不履行リスクが高まるおそれがある。経済、地政学、気候に関する不確実性の高まりは、リスク資産の評価額、苦境にある国の通貨および商品価格に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・前例のない外生的ショックの連続および経済情勢の評価の困難さにより、中央銀行は不適切な金融政策を採用するおそれがある。したがって、金融緩和の遅れや慎重すぎる対応は、過度な引締政策につながり、活動の急激な後退を招くおそれがある。
- ・政治的および地政学的な情勢が、より対立的になり緊張感を帯びるにつれ、不確実性が高まり、リスクの全体的な水準も上昇している。緊張が高まったり、潜在的なリスクが顕在化したりすれば、市場に大きな変動をもたらす、経済に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・フランスにおいても、政治的、経済的または社会的な情勢がさらに著しく悪化した場合、信頼感が大幅に低下する可能性がある。その結果、一方では家計において備えとして消費の抑制および貯蓄が志向され、他方では企業において投資が先送りされるおそれがある。これは、欧州の他の地域よりも増加している民間債務の成長および質に悪影響を及ぼすことになる。
- ・フランスでは、低成長および高い公的債務という状況下において、政治的および経済的な不確実性に、潜在的な社会的緊張が加われば、投資家の信頼に悪影響を及ぼし、政府、企業および銀行にとっての金利および資金調達コストのさらなる上昇につながる可能性がある。また、これにより、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにおいて損失が生じるおそれもある。例えば、2025年12月31日に終了した事業年度においては、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益の36%がフランスにおいて、31%が欧州のその他の地域において、および33%が世界のその他の地域において生じたものであった。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBが活動している経済部門は、地政学的状況、インフレ、金利の影響を「受けやすい」部門である。2025年12月31日現在、海事部門（特にバルカー、タンカー、コンテナ）はクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの2.6%を占め、航空部門（特に航空会社）はエクスポージャーの3.4%、不動産部門（特にオフィスおよび不動産デベロッパー）はエクスポージャーの4.5%、石油およびガス部門（石油サービス、オフショア）はエクスポージャーの5.7%、自動車部門（小型機器製造業者）はエクスポージャーの5.3%、重工業はエクスポージャーの3.9%、建設および公共事業はエクスポージャーの2.5%となった。

しかし、2025年においても、2024年と同様に、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動の多様化および事業の補完性は、部門、事業および地域のいずれにおいても引き続き主要な資産となっているが、これはクレディ・アグリコル・グループの意志に完全に沿っている。

経済または金融市場の進展を予測し、どの市場が最も影響を受けるかを判断することは困難である。フランスまたは欧州のその他地域の事業環境または市場環境もしくは金融市場全体が悪化したり、または著しく不安定になった場合は、クレディ・アグリコル・CIBの事業は妨げられ、その活動、業績および財政状況は結果として大きな悪影響を受ける可能性がある。

不利な法令および規制の進展は、クレディ・アグリコル・CIBをシステミック・リスクに晒し、その事業遂行および経営成績に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBには、事業を行う法域において広範な規制上および監督上の制度が適用されている。

例えば、かかる規制は、特に以下のものに関連する。

- ・ 妥当性に係る健全性規則および最低資本および流動性要件を含む、金融機関に適用される規制上および健全性要件、リスク分散、ガバナンス、株式保有および補償の制限（特に、（ ）金融機関および投資会社に適用される適正資本要件に関する2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（その後の改正または補足を含む。）、ならびに（ ）フランス法に転置された、金融機関の活動へのアクセスならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（その後の改正または補足を含む。）（「CRR」および「CRD」）により定義されるものを含むが、これらに限定されない。）
- ・ 銀行の再生および破綻処理に適用される規則であり、特に（ ）フランス法に転置された金融機関および投資会社の再生および破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付欧州議会および理事会のEU指令第2014/59号（その後の改正または補足を含む。）（「BRRD」）、ならびに（ ）単一破綻処理制度および単一銀行破綻処理基金に基づき金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する規則および統一の手続きを定めた2014年7月15日付欧州議会および理事会のEU規則第806/2014号（その後の改正または補足を含む。）により定義されるものを含むが、これらに限定されない。
- ・ （クレディ・アグリコル・CIBが発行する債券およびその他の有価証券を含む）金融商品に適用される規制ならびにクレディ・アグリコル・CIBの透明性および報告義務を高める財務報告、情報開示および市場における不正行為に関する規制（市場における不正に関する2014年4月16日付欧州議会および理事会のEU規則第596/2014号（その後の改正または補足を含む。）、または「MAR」）
- ・ 中央銀行および規制当局の金融、流動性、金利ならびにその他の政策
- ・ デリバティブ、証券金融取引およびマネー・マーケット・ファンド等の、特定の種類の取引および投資を統制する規制（OTCデリバティブ、中央決済機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および理事会のEU規則第648/2012号、または「EMIR」）
- ・ 取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等の市場インフラの規制
- ・ 税および会計に関する法律ならびに内部統制、マネー・ロンダリングの防止およびテロ資金供与の撲滅、リスク管理および法令遵守に関する規則および手続き
- ・ 適用される企業の社会的責任（RSE）規制。これは、（ ）持続可能性に関連し、当該機関の事業活動が社会的および環境的責任の問題に与える影響ならびにこれらの問題が当該機関の業績および財務状況に与える影響を読者が理解できるようにすること、（ ）銀行グループが、環境的に持続可能であると考えられる経済活動に、どのように、どの程度融資または進展させるか（CSRD「タクソノミー」規則）、（ ）金融サービス部門におけるサステナビリティに関しては、特にサステナビリティ・リスクの統合、意思決定プロセスにおけるサステナビリティへの悪影響の考慮および金融商品のサステナビリティに関する情報の開示（「SFDR」）について、開示要件を強化する。

これらのRSE規制はまもなく改正される見込みであり、クレディ・アグリコル・CIBにも影響を及ぼす可能性がある。改正法の施行は、複数の立法案および規制案を盛り込んだ「オムニバス法案」の可決に合わせて行われる見通しであり、各案の可決期限はそれぞれ異なる可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州中央銀行に監督されており、適用される規制に従って、クレディ・アグリコル・グループが毎年欧州中央銀行に提出する再建計画に貢献している。

かかる規制の不遵守が、クレディ・アグリコル・CIBに規制当局による重大な介入および罰金、国際的な制裁、公式な懲戒、風評被害、強制的な業務の停止、または極端な例では、営業許可の取消し等の重大な結果をもたらす可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが事業を拡大し、または特定の活動を続けることができるか否かは、規制上の制約によって大きく制限される可能性がある。

金融危機後に導入された新たな措置の一部は、すぐに修正され、クレディ・アグリコル・CIBが従う規制制度の予測可能性に影響を及ぼしている。

これらの一部の措置の結果、クレディ・アグリコル・CIBは過去に、新たな要件を遵守することができるように、一部の活動の範囲を縮小することを余儀なくされた。これらの措置は法令遵守コストの増大につながり、このような傾向が継続する可能性がある。さらに、これらの一部の措置はまた、クレディ・アグリコル・CIBに優先債務よりも高い費用のかかる、資本と劣後債務で構成される資金調達割合を特に増加させることにより、クレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用を著しく増加させる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIB が営業している銀行および金融部門に関連する措置が再び改正、拡大、強化される可能性があり、また新たな措置が導入される可能性もあり、クレディ・アグリコル・CIBが適用される規制制度の予見可能性にさらに影響を与え、クレディ・アグリコル・CIB内に多大なリソースを動員し得る迅速な実施を必要とする可能性がある。

加えて、全体的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に展開しており、その結果、規制強化策を促進するよう立法機関および規制当局に強い政治的圧力がかかっているが、これらは経済への資金供給やその他の経済活動にも影響を及ぼす可能性がある。

新たな立法措置および規制措置に関連する不確実性が継続しており、その規模および範囲がほとんど予測できないことから、クレディ・アグリコル・CIBに対する実際の影響を予測することは不可能であるが、米国および欧州の法域間で規制格差が拡大し、競争ゲームのルールが歪められるリスクもある状況では、その影響は極めて大きくなる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、中期計画で定めた目標を達成できず、戦略的リスクに晒される可能性がある。

2025年11月18日、クレディ・アグリコル・エス・エーは2028年までの中期計画（「ACT 2028」）を発表した。

この新たな2028年中期計画は、特に収益、費用および収益性に関連するいくつかの財務目標を含んでいる。これらの財務目標は主に内部計画および資源の配分のために設定され、経済および事業の状況に関するいくつかの仮定に依拠している。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBの事業を含むクレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門は、収益の年平均成長率（CAGR）につき、2028年末までに3%から4%を達成し、収益性を16%超にする目標を定めている。クレディ・アグリコル・CIBは、企業金融事業および投資銀行事業につき、55%を下回る低い売上原価率を維持することを目標としている。クレディ・アグリコル・CIBの2028年中期計画については、下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 「最近の動向および見通し」の項に記載されている。

かかる財務目標は、見通しまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・CIBの将来の業績は、特に、本項に記載されるリスク要因の1つまたは複数が現実化した場合、これらの要因と（場合によっては著しく）乖離する可能性がある。

当該計画の成功はクレディ・アグリコル・CIBの各事業分野において、かなり多くのイニシアティブを展開することが不可欠である。また、ACT 2028計画には多額の投資が伴い、その投資回収は目標の達成に左右される。2028年中期計画で定められた目標を達成できなければ、クレディ・アグリコル・CIBの財務状況および業績に大きな影響を与える可能性がある。

気候および環境リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、気候および環境の変動によって生じるリスクに晒されている。

気候および環境リスクは、当行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナル等）に影響を及ぼすリスク要因であり、気候および環境上の災害によって影響を受ける可能性のある取引相手先に対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーに起因する。

気候および環境要因の影響は、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/en/social-responsibility-sustainable-finance/our-sustainable-financing-policies/our-sectoral-policies>）に掲載されている部門別の政策に基づいて判断される。

さらに、「グリーン」または「サステナブル」と呼ばれる取引の発展およびクレディ・アグリコル・CIBの公的なコミットメントに伴って、新たな問題が発生する。クレディ・アグリコル・CIBがコミットメントを守らない場合、レピュテーション・リスクを引き起こすことになる（とりわけ、クレディ・アグリコル・グループを通じたネット・ゼロ・バンキング・アライアンスの遵守）。クレディ・アグリコル・CIBは、第三者がクレディ・アグリコル・CIBがこれらのコミットメントを守らなかったとみなした場合に、かかる第三者からの異議申立てにより、論争に直面する可能性がある。これらの論争は、重大は財務上の影響をまだもたらしていない。

クレディ・アグリコル・CIBは、気候または環境上の災害によって生じる信用リスクにも晒される可能性がある。そのため、クレディ・アグリコル・CIBが大量の温室効果ガスを排出する活動を行っている企業に貸付をしている場合、当行は、借入人に課されるより厳しい規制または制限が借入人の与信の質に悪影響を及ぼすリスクに晒され、結果としてクレディ・アグリコル・CIBのローン・ポートフォリオの価値が低下するリスクに晒される（エネルギー移行リスク）。このような結果は、低炭素経済への移行を加速させる技術的变化または最終顧客の嗜好の変化（移行への融資に対する負債比率の上昇）からも生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、物理的なリスク、すなわち、当行または顧客の設備に損害を与える可能性のある、急性の気象事象または長期的な気候モデルの変動（例えば、水位の上昇につながるもの等）のリスクの対象となっている。

気候変動対策のための移行に関連する制約の増加、急性の気候現象の増大および資源保護への異議申立てがある中で、クレディ・アグリコル・CIBは、戦略的目標を達成し、損失の発生を回避し、かつレピュテーション・リスクを抑えるために、その活動および取引相手先の選択を適切に行わなければならない。

[次へ](#)

クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

クレディ・アグリコル・ネットワークの構成企業が将来財政難に陥った場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成企業を支援するために、クレディ・アグリコル・ネットワークの資源（クレディ・アグリコル・CIBの資源を含む。）を動員する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）、地域銀行および地方金庫ならびに関連会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankから構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「当行ネットワーク」という。）の中心的事業体である。

フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムに従って、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、中央機関として、当行ネットワーク内の各構成機関および事業体全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を講じなければならない。その結果、当行ネットワークの各構成企業は、この内部の財政連帯メカニズムから恩恵を受け、またこれに寄与する。フランス通貨金融法典の一般規定は、内部規定に反映され、かかる内部の法定財政連帯メカニズムに必要な業務上の措置を定めている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）が財政難に陥っている当行ネットワークの構成企業に支援を提供することにより中心的事業体としての役割を果たせるようにすることを目的とした流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクのための基金（FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、現在、当行ネットワークの構成企業を支援するためにFRBLSを利用する必要性が生じるような事由は認識していないが、将来当該基金を利用する必要性が生じないという保証はない。そのような場合、FRBLSの資源が不十分である際には、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は中心的事業体としての役割の一環として、自身の資源および必要な場合はクレディ・アグリコル・CIBを含む当行ネットワークの他の構成企業の資源によりその不足額を補填することが要求される。

この義務の結果として、当行ネットワークの構成企業が深刻な財政難に陥った場合には、かかる財政難の原因となる事由が、クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）の財政状態、および財政連帯メカニズムに基づき支援提供の要請を受ける当行ネットワークのその他の構成企業（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）の財政状態に影響を与える可能性がある。

欧州の銀行危機管理の枠組みは、2014年にEU指令第2014/59号（「DRRB」として知られる。）により採択された。同指令は、2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金における金融機関の破綻処理に関する統一的な規則および統一的手続きを定めた2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定もフランス法に適用させた。「DRRB2」として知られる2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、DRRBを改訂し、2020年12月21日付指令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行の危機を回避し解決するための措置を含んでおり、金融の安定を維持すること、破綻した場合に経済に重大な影響を及ぼすおそれのある機関の事業活動、サービスおよび業務の継続性を確保すること、預金者を保護すること、ならびに公的金融支援の利用を可能な限り回避もしくは制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会をはじめとする欧州破綻処理機構は、金融機関またはその所属するグループの全部または一部の破綻処理に関連してすべての必要な措置をとる広範な権限を付与されている。

破綻処理機構は、協同組合銀行グループについては、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（以下「拡大SPE」という。）の破綻処理戦略が望ましいとしており、この戦略により、破綻処理手段がクレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）およびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）の

レベルで同時に適用される。この点において、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が行われる際には、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関として）およびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）で構成される範囲が、全体で拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、ネットワークの構成企業については個別に破綻処理を行うことはできない。

破綻処理機構は、金融機関が破綻しているかもしくは破綻するおそれがあり、合理的な期間内に別の私的な手段によって破綻が回避される合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要であり、かつ、清算手続では以上の破綻処理の目的を達成するためには不十分であると判断する場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理機構は、当該機関の資本増強または健全性回復を目的として、以下の1つ以上の破綻処理手段を利用することができる。破綻処理手段は、（株式、相互株式、CCI、CCA等の）エクイティの所有者が最初に損失を負担し、法的にまたは破綻処理機構の決定によってバイルインから除外されない場合は、その他の債権者がこれに続く方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関のエクイティの所有者および債権者が負う損失は、当該機関のフランス商法に基づく法的清算手続による清算の場合に負担する損失を上回ってはならないという原則（フランス通貨金融法典第L.613-57.1条に規定される（「清算手続を適用した場合より債権者が不利にならない（NCWOL）原則）等、一定の破綻処理手段または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受ける扱いが、通常の破産手続の対象となった場合に受けるであろう扱いに比べて不利なものである場合には、補償を要求することができる。

破綻処理機構は、クレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を決定した場合、まず損失を吸収するためにCET1商品（株式、相互株式、CCIおよびCCA）、その他ティア1商品およびティア2商品について切下げを行い、その後、その他ティア1商品およびティア2商品については株式に転換する可能性がある（注1）。その後、破綻処理機構がバイルイン手段の使用を決定した場合、後者が負債性証券に適用され（注2）、その結果、損失を吸収するために、当該商品の一部もしくは全部の切下げまたは株式への転換が行われる。

破綻処理機構は、中心的事業体およびすべての関連事業体に関して、状況に応じた方法で減損または転換の措置、および適用可能な場合はバイルインの措置の実施を決定する可能性がある。その場合、減損または転換の措置および適用可能な場合のバイルインの措置は、対象となっている事業体であるかを問わず、また損失の原因を問わず、ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者のヒエラルキーは、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定により定義されており、破綻処理の実施日より効力を有する。

その場合、エクイティの所有者およびこれと同順位または清算時に同一の権利を有する債権者は、債権者であるクレディ・アグリコル・グループ事業体を問わず、平等に扱われる。

クレディ・アグリコル・グループの資本増強をも目的とする、このバイルインの範囲は、連結レベルでの所要資本に基づいている。

投資家は、当行グループに対して破綻処理手続が実施された場合、どの事業体の債権者であるかを問わず、株式、相互株式、CCIおよびCCAの所有者ならびにネットワークの構成企業の負債性証券の所有者が投資のすべてまたは一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理機構が利用できる他の銀行の破綻処理手段は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者または承継機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりネットワークに適用される、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムには影響を及ぼ

さない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、内部の法定財政連帯メカニズムではネットワーク内の1つまたは複数の事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻に対処することができなかったことを意味する。

(注1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条

(注2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条

- リスク管理 -

経営報告書の本項には、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク選好、当行グループが晒されている主要なリスクの性質、当該リスクの重要性およびその管理のために実施されている取組みについて記載している。

金融商品に係る開示に関連するIFRS第7号に従って開示された情報において、主に以下の種類のリスク（注1）が記載される。

- ・信用リスク
 - ・市場リスク
 - ・貸借対照表の管理に係る構造リスク：グローバル金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク
- 銀行業務に付随するリスクをすべて網羅するため、以下のリスクに関する情報が追加で提供された。
- ・オペレーショナル・リスク
 - ・法的リスク
 - ・法令遵守違反リスク

規制要件および銀行業の優良慣行に従ってクレディ・アグリコル・CIB・グループ内のリスク管理によりガバナンスが保たれ、各自の役割および責任だけでなく、クレディ・アグリコル・CIB・グループのレベルで発生するすべてのリスクを測定、監視および管理するための手法および効果的かつ有効なリスク管理手続が明確に規定されている。

(注1) 当該情報は2024年12月31日付の連結財務諸表において不可欠な記載であるため、連結財務諸表に係る法定監査人の報告書においても記載されている。

リスクに関する簡明な声明

EU規則第575/2013号の第435（1）（f）条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年 / 2008年危機から学び、特にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好を大幅に低下させた。そのため、同行の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、不安定な経済環境および負担の大きい規制状況に適合する統制されたリスク特性を維持する方法で、計画されてきた。

当該モデルは、近年の危機（2020年の新型コロナウイルス感染症危機および2022年のロシア・ウクライナ危機）の間も市場のボラティリティへの比較的低いエクスポージャーを維持しながら、経常収益によって持続可能な収益性を創出し、2011年よりその強靱性を証明した。慎重なアプローチに基づいているため、リスク特性はコントロールされている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、2015年7月30日に初めて取締役会によって正式に決定され、承認された。かかるリスク選好は、クレディ・アグリコル・CIBの財政目標との一致を維持し、規制上の制

約、特に第2の柱の制約を反映していることを確保するために、取締役会によって定期的に更新され、少なくとも年に一度更新される。

2025年のリスク選好は、2024年12月12日に取締役会によって承認された。補足規程は、2025年1月31日（気候および環境リスクに関する指標について）、2025年3月18日（流動性指標について）ならびに2025年7月29日（流動性、外国為替および金利指標における閾値の更新について）の取締役会によって承認された。

・リスク選好の枠組み

クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な指標に基づきそのリスク選好を質的および量的に示しており、そのうち最も重要な指標は複数のリスク・レベルに分類される。

- ・ **選好**は、クレディ・アグリコル・CIBが予想したリスク・レベルに対応しており、予算を達成するために必要なものである。取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの予算全体を承認している。リスク選好指標も予算データの項目である場合、予算目標はクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好と一致することとなる。
- ・ **許容度**は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。許容度の閾値は、クレディ・アグリコル・エス・エーにより定義されたリスクの許容度の概念および測定方法に従って経験的に設定され、承認を得るために取締役会に提出される。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の委員長および、必要に応じて取締役会に警告および/または通知するための手順は、各指標について詳細に説明される。これらは指標が算出される頻度に特に依存する。リスク委員会の委員長は、当行と共に、また事案ごとに、違反の重大性に応じて、取締役会に通知するための実務的な手続きを定める。クレディ・アグリコル・CIBはまた、当行のリスク選好に合わせてリスク特性を再調整するために進行中または計画中の是正措置についても、取締役会に通知する。
- ・ **限度容量**とは、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大レベルをいう。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認される。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、必要に応じて、経済環境、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に合わせて調整される。

2021年中、当行グループのウェルス・マネジメント事業の新たなリーダーとなるべく、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）がCAインドスエズ（グループ）を吸収し、インドスエズ・ウェルス・マネジメントとなった。インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、すべてのウェルス・マネジメント活動を統合した独自のリスク選好ダッシュボードおよびリスク選好報告書を構築した。これらの文書は現在、指標および警告閾値の承認のため年に1回、また、リスク特性の監視のため四半期ごとにインドスエズ・ウェルス・マネジメントの取締役会に提出されている。当該文書につき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会への2回目の提出は不要である。

クレディ・アグリコル・CIBは引き続き、CAインドスエズのグループ子会社のエクスポージャーを自らのリスク特性に連結し、特に、全体的に管理されているリスクにつき、取締役会に報告している。

リスク選好、特定のリスク枠組みおよび部門の方針

当行の各事業部門、国または重要な部門は、それぞれに固有であり、財政目標および競走上の地位と一致したリスク枠組みを定期的に決定する。これらのリスク枠組みは、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、必要に応じて、株主レベルでの承認が望まれるリスク枠組みについてはクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣が委員長を務めるグループ・リスク委員会（CRG）、そして最後に、改正された2014年11月3日付政府指令に従い、取締役会によって承認される。

その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、クレディ・アグリコル・CIBはまた、当行グループと協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を達成しなくなる可能性がある（上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照。）。特定のリスク枠組みとして、これらの部門方針は、CSPにより承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、当行の商業戦略と首尾一貫した統一体を形成する以下の5つの要素により構成される。

- ・ 全体的なリスク選好枠組み
- ・ 3つのリスク・レベルに分類され、四半期ごとに監視される主要な指標のダッシュボード
- ・ この簡明な声明
- ・ 特定のリスク枠組み（定期的に更新される。）
- ・ 部門の方針

リスクの種類：選択したリスクおよび発生したリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、そのリスクの大部分を選択している。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特にソルベンシーおよび流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好を定義している。

オペレーショナル・リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がその発生および起こり得る結果を限定するにもかかわらず、本質的に発生したリスクである。当行は、これらのリスクについて選好を持たない。したがって、当行の選好は、一定の管理を最も反映する指標および監視プロセスにより示されており、その目的は、これらのリスクの影響を圧縮不可能かつ許容し得る最低限まで削減することである。

・ 2025年12月31日現在の全体的なリスク特性

2022年6月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBレベルで展開するグループの戦略計画「2025年意欲」を発表した。

クレディ・アグリコル・グループの戦略計画に沿って、クレディ・アグリコル・CIBの戦略計画である「2025年意欲」は以下の要素を中心に構成されている。

- ・ エネルギーの低炭素化に向けて顧客と社会を支援することにより、この分野におけるレファレンス・プレイヤーとなることを目的とした、エネルギー移行に対する強いコミットメント

- ・顧客との距離を縮め、卓越したオペレーションを実現するため、プロセスおよびサービスのデジタル化に基づくデジタル部門への長期的アプローチ
- ・顧客ポートフォリオに占める金融機関および金融スポンサーの比率を高め、欧州の顧客に対するグローバル・フランチャイズを強化し、幅広い分野のサービスを提供すると共に、部門の差別化を図ることに注力した欧州外でのより選択的なアプローチにより、顧客構成の再バランス化を中心とする意欲的な戦略
- ・フランチャイズ開拓のための事業部門への投資：現金管理および運転資金ソリューションのさらなる発展、実物資産への融資における主導的地位の確認、資産の分配とローテーションの増加、資本市場向け商品提供の多様化、アドバイザー・サービスの拡大

2025年12月31日現在、以下のリスクに係るクレディ・アグリコル・CIBの全体的なリスク特性は、取締役会が承認した許容度の範囲内である。

連結ベースで管理されているリスク

ソルベンシー、流動性、（構造上および業務上の）外国為替ならびに銀行勘定金利リスクは、法人営業および投資銀行事業部門ならびにウェルス・マネジメント事業部門のリスク特性およびエクスポージャーを統合することで管理および統制されている。

ソルベンシー

主要なソルベンシー・リスク指標には、以下が含まれる。

- ・承認された規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・「内部自己資本評価プロセス」（ICAAP - 下記「バーゼル 第3の柱による開示 資本の構成および管理」の項を参照。）から派生する経済資本需要
- ・普通株式等ティア1（CET1）比率
- ・レバレッジ比率

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を定量化するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスク量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは137.2十億ユーロであり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 リスク加重資産の概要 リスク加重資産のエクスポージャー額の概要（OV1）」の項を参照。）、当行の許容度の閾値に適合していた。

内部経済所要資本は、規制上のアプローチよりも経済的な方法で算出される。この算出は第1の柱に含まれないリスクを検討し、社内の方法でそのリスクを定量化する。2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの内部経済資本需要は、その許容度の範囲内である。

CET1比率は、普通株式等ティア1資本をクレディ・アグリコル・CIBのリスク加重資産で除した比率に相当する。2025年12月31日現在、CET1比率は、12.91%であり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 資本の構成および管理」の項を参照。）、当行の許容度の閾値に適合していた。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ・エクスポージャーで除した比率と定義される。レバレッジ・エクスポージャーは、資産の要素および一定の修正再表示後のオフバランスシート資産（主に換算係数およびデリバティブ）から構成される。かかる規制上の制限は、2021年6月28日以降常に考慮されなくてはならない。2025年12月31日現在、レバレッジ比率は3.72%であり（下記「バーゼル 第3の柱による開示 資本の構成および管理」の項を参照。）、当行の許容度の範囲内であった。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定資金源ポジション（SRP）
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）
- ・安定調達比率（NSFR）
- ・債権回収の赤字（CCD）または債権回収の余剰（ECC）
- ・LCR目標を110%とする市場全体の資金調達（TMFR LCR 110%）
- ・LCR目標を110%とする短期資金調達（STR LCR 110%）
- ・中長期満期資金調達の集中

短期的な流動性ストレスは、ある事象がクレディ・アグリコル・グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

安定資金源に対する長期的な資金の余剰分として定義されるSRPは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。

LCRは、30暦日間続く流動性危機を想定して、当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な適格流動資産を保持することを要求する。

NSFRは、1年間の流動性比率であり、最低限度の安定的な負債による安定的な資産の調達を要件とすることで銀行の変容を規制するものである。

CCDは、顧客の資金源に対する連続した事業活動を監視する。CCDがマイナスである場合は、商業資産に対する顧客の資金源が不足していることを反映している。

TMFR LCR 110%は、商業活動（CCD）により生じる流動性要件の総額および当初の満期が1ヶ月未満の短期資金調達ならびに資金調達源としての運転資金を差し引いた後に110%のLCRに遵守するための引当金の確保の必要性を測定するものである。

STR LCR 110%は中長期資金調達に加えて、TMFR LCR 110%の資金調達に必要な短期資金調達の水準を測定するものである。

中長期満期資金調達の集中は、中長期資金調達における契約上の満期の半期ごとの集中度（暦年の半期）を測定するものである。

2025年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度を満たしており、特に、平均LCRは123.0%（過去12ヶ月の平均）と規制要件である100%を大幅に超えており、また、NSFRは108.9%とこちらも規制要件である100%と同等である。

構造上の外国為替

クレディ・アグリコル・CIBは、CET1比率の変動を最小限に抑えるため、海外事業体への米ドル資本投資から生じる特定の構造上の外国為替ポジションをヘッジしないことを選択した。そのため、クレディ・アグリコル・CIBの株式は、これらのヘッジされていない構造的ポジションのユーロ/米ドルの為替レートに応じて変動する。クレディ・アグリコル・CIBは、この構造上の外国為替リスクに関する資本要件から免除される。2022年1月1日以降、この免除の恩恵を受け続けるために、クレディ・アグリコル・CIBは2つの指標に基づき、リスク選好を定義している。

- ・ユーロ/米ドル平価の変動に対するCET1比率の感応度プラス/マイナス15%

・ユーロ/米ドル平価がプラス/マイナス30%変動した場合の資本の損失

2025年12月31日現在、これらの指標はすべて、当該事項に関する当行の許容度に適合している。

業務上の外国為替

クレディ・アグリコル・CIBの事業における大部分は、ユーロ以外の通貨建てで行われている。外貨の累積損益はクレディ・アグリコル・CIBが定期的に処理する業務上の外国為替ポジションを生成している。銀行勘定により生成された業務上の外国為替ポジションは、すべての通貨を合わせた純残高ポジションを規定する限度の範囲内でALMにより管理されている。2025年より、かかる限度はリスク選好指標となっており、その閾値は取締役会の承認を必要とする。

2025年、かかる指標は数日間超過したが、これはALMが違反の原因となったポジションを売却するために要した期間であった。

銀行勘定の金利リスクへのエクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBの銀行勘定の金利リスクへのエクスポージャーにおける主要な指標は、以下の通りである。

- ・ NPV金利感応度
- ・ 株式の経済価値における監督上の異常値テスト (SOT 15 EVE)
- ・ すべての通貨における総合的な差

したがって、NPV金利は、当行の本来価値に及ぼす金利変動(プラス/マイナス200ベース・ポイントのショック)のマイナスの影響を測定する。

監督上の異常値テスト(SOT)は標準的な金利ショックに対する株式の経済価値の感応度を測る指標である。

すべての通貨における総合的な差は、消失時の銀行勘定の見方を基に、年単位で金利リスクへのエクスポージャーを測定する。

2025年12月31日現在、これらすべての指標は当行の許容度の範囲内となっている。

法人営業および投資銀行(CIB)事業部門で管理されるリスク

信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBのCIB事業部門は、債務関連事業を中心に行っている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせるが、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。

ただし、当行は多数の国および経済分野において活動的であり、ICAAPに基づき測定および監視されている分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオ全体のリスク選好は、3つの主要な指標に従い定義される。

- ・ 残高合計に占める債務不履行残高の割合
- ・ 債務不履行残高の合計に対する引当比率
- ・ 負債証券の引受取引中にクレディ・アグリコル・CIBがいかなる企業グループのために負う一時的な信用リスクを制限する、借入人の信用の質によって閾値が定義される「企業顧客の引受リスク」

2025年12月31日現在、3つの指標はすべて、当行の許容度の閾値に適合していた。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年/2008年およびその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。クレディ・アグリコル・CIBは、資本市場事業が多様な顧客ポートフォリオを有するファイナンス事業の継続の一部である、バランスのとれた事業モデルに基づいた強靱なモデルを導入した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法(LBF)に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられる通り、ファイナンス部門内の現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき管理する。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス(一定の仕組商品を含む。)を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、市場リスクが生じた場合、かかるCIB業務における市場リスク選好を保持してきた。

クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好は、3つの主要な指標に従い定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日当たりの最大損失またはバリュー・アット・リスク(以下「バリュー・アット・リスク」という。下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」の項の定義および計算方法を参照。)
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を定量化するための不利な極度のストレス(下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」の項の定義および計算方法を参照。)
- ・HTCS(注1)ポートフォリオに対するストレス(IFRS第9号でHTCSに分類されるクレディ・アグリコル・CIB証券ポートフォリオにストレスがかかった場合の価値損失を測定するもの。)

2025年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度の閾値に適合しており、特にバリュー・アット・リスクは8.3百万ユーロとなった(下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」の項を参照。)

(注1) 回収および売却目的保有

法的リスク、法令遵守違反リスク、ITセキュリティ・リスクおよびモデル・リスクを含むオペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、一般にオペレーショナル・リスクについて選好を有さず、法的リスクおよび法令遵守違反リスクについてはさらに選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則(法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行の管理職からの指示であるかを問わない。)を遵守できなかった場合、法的措置、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、以下を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務セキュリティの観点から、最もリスクの高い顧客を対象に実施した業務の割合
- ・最も複雑な市場商品を対象に実施した業務の割合
- ・新規顧客との関係構築における法令遵守率
- ・可能性のある国際的な制裁措置の違反を特定することを目的としたスクリーニング警告処理率

- ・1名以上の従業員による顧客、金融市場、第三者（供給業者、パートナー等）またはその他従業員との関係における規制および倫理に係る不適切な行為で、その財務的または非財務的帰結が事業体のイメージおよび持続可能性に悪影響を及ぼす行為に関するリスクであるコンダクト・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、侵入防御および回復力という2つの主要なITセキュリティ問題をカバーする6つの指標を定義した。

- ・従業員のサイバー・セキュリティに対する意識 - フィッシング・テストの成功率
- ・デスクトップの保護 - ネットワーク上のワークステーションのうちアンチウイルス・ソフトが有効なもの割合
- ・インターネット・サービスの保護 - インターネット上に存在する、当行のデータセンターでは非常に廃れたアプリケーションの数
- ・IT不測事態対応計画 - データセンターが破壊された場合または利用不可能な場合の復旧計画が正常にテストされている、事業に不可欠なアプリケーションの割合
- ・論理的破壊後のアプリケーションの再構築 - ITが論理的に破壊された場合の復旧計画が正常にテストされている、基幹業務または戦略的アプリケーションの割合
- ・デスクトップの論理的破壊後のITへのアクセス - 許可されたユーザーに対するMOVISアプリを介したりモートアクセスのテスト - ユーザーは作業が可能

クレディ・アグリコル・CIBは、2019年にモデル検証およびモニタリングの枠組みを定義し、2024年には第二の防衛線で使用されるモデル、および検証を担うモデルを対象としたモデル・リスク指標を導入することで補完した。

使用方法の重要性に応じて、モデルは3つのカテゴリーにランク付けされ、検証およびモニタリングの要件が決定される。

カテゴリー1（高い重要度）およびカテゴリー2（中程度の重要度）のすべてのモデルは2025年12月31日時点で検証されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、2つの主要な指標を定義することにより、すべてのリスク要因を組み合わせたオペレーショナル・リスクを全体的に測定している。

- ・当該期間に発生したNBIに占める割合で示した、認識されたオペレーショナル・リスク費用
- ・重大なオペレーショナル・リスク事象

2025年12月31日現在、オペレーショナル・リスクに関するすべての指標が許容度の閾値に適合していた。

気候リスクおよび環境リスク

気候リスクおよび環境リスクは、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクの主な要因であり、その影響は、ポートフォリオおよびリスクに従って区別された伝達経路の分析および重要性の評価に左右される。例えば、クレディ・アグリコル・CIBは、現段階で気候変動以外の危機はその信用リスクおよび金融リスクに重大な影響を与えないと考えている。特別な枠組みが正当化されるのは、かかる影響が潜在的なエクスポージャーの範囲にわたって重要とみなされる場合に限られる。

気候要因および環境要因が信用リスクへ及ぼす影響は、関連する特定のリスク枠組み（石油およびガス、船舶ファイナンス等）において分析され、4つのポートフォリオに制限または準制限をもたらした。2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの制限を重視している。

気候および環境に関する事項はまた、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「気候変動に関する方針」の項で述べられている部門ごとの方針および赤道原則を通じてクレディ・アグリコル・CIBが制限するレピュテーション・リスクの要因である。

2019年より、また2022年からは特に、クレディ・アグリコル・CIB（および/またはクレディ・アグリコル・CIBに代わってクレディ・アグリコル・グループ）は市民社会からの期待の高い分野での取り組みを行ってきた。クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループは、社会的コミットメントを達成できなかった場合、レピュテーション・リスクを負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが掲げる脱炭素コミットメントに関連する3つの指標をリスク選好に含んでいる。

- ・石油およびガス部門におけるネット・ゼロ（NZ）の軌道
- ・エネルギー、自動車、商業用不動産、セメント、航空、海事および鉄鋼部門におけるNZの軌道（総合指標）
- ・石炭におけるエクスポージャー

2025年12月31日現在、すべての気候および環境リスク指標は許容度の閾値の範囲内であった。クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

リスク管理の枠組みの適切性に関する記述

取締役会は、CRR（EU規則第575/2013号）第435-1-e条に従い、2025年中に受領したすべての情報に基づき、2026年1月30日に開催した取締役会において、当行の特性および戦略を勘案した上で、クレディ・アグリコル・CIBが導入したリスク管理の枠組みは適切であると判断した。

リスク機能の体制

リスクおよび恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク事業部門（LMR）の一部として職務を遂行しており、RPC部門の責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク部門（DRG）の責任者に階層的に、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に機能的に報告する。

リスク管理機能（RPC部門）の組織は、クレディ・アグリコル・グループで実施されている分散化および補完性の原則に基づいている。かかるリスク管理の責任は、正式に設立された代表組織を通じて、これらの原則に従ってクレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルのグループ・リスク部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコル・CIBの主要なリスク枠組み、市場全体の制限および高い価値の企業の制限等の承認を得るためクレディ・アグリコル・エス・エーのグループ・リスク委員会（CRG）に提示している。クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者の権限を超える案件はグループ個別リスク委員会（CRIG）に提示され、決定が下される。

RPC部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結監督範囲（CSS）をカバーし、カウンターパーティー・リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、モデル・リスク、環境および社会的リスクならびに物理的および技術的なオペレーショナル・リスクについて、二次レベルの監督および恒久的な統制を実行する。かかる統制は、フランス国内外のすべてのクレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体（支店および子会社）に対して実行される。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、()クレディ・アグリコル・グループの最高リスク責任者に報告を行い、()クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に機能的に帰属するものとする。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員である。
- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、本社のRPCの管理者に直接的に報告する。
- ・オペレーショナル・リスク管理部門の責任者(MRO)は、()クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者に報告し、() (改正済の2014年11月3日付政府指令の新組織規定を考慮するため) 恒常的統制および一時的統制の一貫性および有効性を担当する業務執行取締役役に機能的に帰属する。
- ・本社のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、RPC部門のオペレーショナル・リスク管理部門(MRO)に報告する。

RPC部門は、以下のものから構成される。

1. 信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびESGリスクを担当する5つの部門

- ・市場：市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク(MCR)
- ・信用：企業および構造業種(SCS)、金融機関、ソブリンおよび国(FSP)、慎重に扱うべき事例および減損(ASD)、環境および社会的リスク(ESR)

2. 監督および統制専門の5つの部門横断部署

- ・監督：プロジェクト・モデルおよび信用モデル(PCM)リスク、ガバナンスおよび規制に関するトピック(RGR)
- ・統制：信用監視および報告(CMR)、オペレーショナル・リスク管理(MRO)、モデルの検証およびリスク(VRM)

3. 2つの部門横断機能

- ・RPCの事務所(SGL)
- ・人工知能の製造および革新(AMI)

- ・ガバナンスおよび活動の全体的な管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関に提供される情報

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣による提案に基づき、いくつかの文書を承認するが、その文書は事前に取締役会のリスク委員会に提示され、取締役会に承認を勧告する前に検討が行われる。

- ・当行グループが定めた分類基準に基づき作成されたクレディ・アグリコル・CIBの主要なリスクの一覧。かかる一覧は残りのICAAPの構造の基礎を形成する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの商業戦略および財政目標(予算)に沿って毎年見直されるリスク選好
- ・クレディ・アグリコル・CIBの主要な信用ポートフォリオを網羅する年次ストレス・テスト・プログラム
- ・毎年更新されるICAAP宣言およびILAAP宣言

取締役会および取締役会のリスク委員会は以下も受領する。

- ・当年の6月30日時点の前年に関する内部統制報告(RCI)および内部統制に係る半期報告書(ISC1)
- ・四半期ごとのリスク管理および主要なエクスポージャーについての報告
- ・定期的にまたは依頼に応じて作成される特定の専門書

活動の全体的な管理

リスク特性およびリスク枠組みの決定

業務執行陣は、クレディ・アグリコル・CIBの事業分野における商業戦略およびリスク方針を、市場活動における戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）または市場リスク委員会（CRM）が検討した「リスク枠組み」を通じて定める。RPCはCSPの事務局であり、議事録の作成および公表を行い、文書を保管している。

主要なカバレッジ事業部門、国またはセクターは、クレディ・アグリコル・CIBの全体のリスク選好を遵守するため、商業活動における介入基準を量的および質的に指定したリスク枠組みの下で管理されている。

CSPの会長はリスク、法令遵守および財政への意見に基づき、リスク枠組みを承認する。

与信申請が適用されるリスク枠組みの「必須条件」を満たしていない場合、受任者はその申請を承認できず、当該必須条件を承認したのと同等のガバナンスの水準（業務執行陣）であるCRCに転送しなければならない。

DRGは、クレディ・アグリコル・CIBも承認のためにCRGに提出できるよう、クレディ・アグリコル・CIBの主要なリスク枠組みを選定する。

すべてのリスク枠組みは、RPCによって用意された限度額、下限額および必須条件が記載された要約に基づき、取締役会より最終承認を受けるために提出される。

事例の選択

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、特別委員会により実行されている。

- ・リテール融資は、事業および拠点ごとに組織された委員会に、それらの管理者に認められた委任の範囲内で提供される。
- ・最も重要な事例は、業務執行陣の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルのグループ・リスク部門（DRG）は、同委員会の職務上の委員であり、すべての事例を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた限度額を超える額に関するエクスポージャーについては、DRGから意見を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣による決定のために提出される。
- ・市場ポジションは、業務執行陣の構成員が議長を務める市場リスク委員会（CRM）によって毎月見直される。CRMは市場リスク制限を設定し、その遵守状況を確認する。

格下げの予測

取引相手先の格下げの可能性の予測は、以下を通じて評価される。

- ・SCS部門の早期発見チームにより計画される毎月の早期勧告委員会。その目的は、これまで健全と考えられてきた取引相手先の格下げの可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、その結論がポジティブ（最終的に無害または安全とみなされる兆候で、現段階では顧客の格下げを招くものではないもの）であるかネガティブ（当行のエクスポージャーの減少をもたらす実際の懸念の確認）であるかに応じて、最も適切な業務上の帰結へと導くよう努める。
- ・当行の従業員により伝えられた情報、内部データベースから取得したデータならびに市場情報に基づき確認された多様な警告信号を示している取引相手先を見つけるための、現在行っているポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの監視による早期発見。
- ・ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオに対する衝撃の影響を測定するためおよび引当金を要するあらゆる部門/セグメントを特定するために精査されるストレス・シナリオ。

その目的は、可能な限り当行のエクスポージャーに対する予防的措置を講じるために、当行の顧客のリスク特性の増大の可能性をできる限り早期に確認することである。

慎重に扱うべき事例の監視

慎重に扱うべき事例の監視は、専門部門によって実行されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに検討の対象となる（格付の検討、引当金の特定のレベル、行動計画等）。

業務管理委員会

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行陣の委員会に提示される。

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会（EXCOM）。同委員会は、リスク管理のための討論および議論を行う。
- ・最上位内部統制委員会（最上位CCI）。同委員会は、市場および取引相手先の制限の監視、オペレーショナル・リスクの監視ならびに内部および外部の監査委員会から出される推薦の追跡調査につき責任を有する。
- ・最上位恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制制度の運用およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスクの管理を監督する。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の委員会を中心として構成されるクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク過程に含まれている。

- ・グループ・リスク委員会（CRG）は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務め、クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク枠組み、新興国に対する予算およびコミットメント、企業による大口取引の承認、大口の個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が会長を務めるグループ個別リスク委員会（CRIG）。毎週行われるこの委員会の目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会委員および大口顧客部門の責任者として、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者の権限の範囲を超えたクレディ・アグリコル・CIBの案件について決定を下すこと、および、当行グループにとっての重要度に応じて、すべての種類の個別警告を分析することである。
- ・警告監視委員会（CSA）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスクおよび恒常的統制部門の責任者が議長を務め、前月に報告されたすべての警告の概要を作成し、現在の事象に基づいて行動計画を議論し、策定された行動計画を分析および監視し、部門別および事業体別の分析を提示することを毎月のDRG内部委員会の目的とする。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスクおよび恒常的統制部門の責任者が議長を務め、同委員会に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル・リスクを計測または分類するための新たなまたは既存の方法の提案を、クレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に承認を得るために提出する。
- ・最後に、クレディ・アグリコルのグループ・リスク部門はクレディ・アグリコル・CIBの最上位内部統制委員会（最上位CCI）の常任委員である。

内部統制およびリスク管理手続

- ・内部統制システムの定義

内部統制システムは、クレディ・アグリコル・グループ内において、以下に記載する参照文書に従い、活動およびあらゆる形態のリスクを統制し、業務の適法性、安全性および効率性を確保するために使用される一連のシステムと定義される。クレディ・アグリコル・グループの100%子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、その親会社によって定められた規則およびフランス国内外の規制によって定められた規則に準拠する。

そのため、内部統制システムおよび手続きは、割り当てられた目的ごとに分類される。

- ・業務執行陣によって決定された指示およびガイドラインの適用
- ・クレディ・アグリコル・グループの資産および資源を効率的および十分に活用することを通じた金融業績および損失リスクに対する防御
- ・決定およびリスク管理に必要とされる、正確かつ継続的なデータに関する認識
- ・法律および規制、専門的かつ倫理的な基準ならびに社内基準の遵守
- ・不正および誤謬の防止および発見
- ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼できる会計および財務情報の適時の作成

しかし、かかるシステムおよびこれらの手続きには、技術的または人的ミスに起因する内在的な限界がある。

この標準化された枠組みにおいて実施されたシステム、特定の資源、手段および報告文書は、取締役会、業務執行陣およびその他のマネージャーが内部統制システムの質および適切性を評価するために提供された。

- ・内部統制システムに関する参照文書

法律および規制

クレディ・アグリコル・CIBによって実施された内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統制する法律および規制に従うものであり、それらは以下の通りである。

- ・フランス通貨金融法典
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の監督に基づく、銀行業務部門、支払サービス会社および投資会社における内部統制に関する、改正された2014年11月3日付指令
- ・銀行業務およびファイナンス業務の実施に関連するすべての文書（フランス銀行および金融法制規制諮問委員会（CCLRF）によって作成された書類一式）
- ・フランス金融市場庁の一般規制（金融市場庁）

当社の内部統制システムは以下の海外の参照文書も組み込んでいる。

- ・銀行取引監督に関するバーゼル委員会の提言
- ・クレディ・アグリコル・グループが事業を行う国の現地の法律および規制の制約
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業活動に適用ある、欧州および海外の規制（欧州市場インフラ規則 - EMIR、ドッド=フロント法 - DFA、2019年2月25日付のEBAによる「アウトソーシングに関するガイドライン」（EBA/GL/2019/02）、2021年11月の単一破綻処理委員会（SRB）の決議における業務継続性に関する業務指針、DORA欧州規則（デジタル・オペレーション・レジリエンス法）等）

主な内部参照文書

主な内部参照文書は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・グループ内の内部統制の組織に係る手続メモ2022-04
- ・クレディ・アグリコル・グループのリスク管理および恒常的統制に対する手続メモ

- ・会計（クレディ・アグリコル会計計画）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む議題に関してクレディ・アグリコル・エス・エーによって回覧された文書
- ・クレディ・アグリコル・グループの倫理規範
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・クレディ・アグリコル・CIBの関連するイントラネット・データベースにおいて公表され、法令遵守、リスクおよび恒常的統制に関するガバナンス文書の資料の集成、ならびにより具体的にはクレディ・アグリコル・CIB・グループの監督の連結範囲内で適用された恒常的統制に関連している文書（内部統制の構築に関する文書4.0、主要なリスクおよびリスク選好の特定に関する文書1.1.1.2、監督の連結範囲に関する文書4.2、恒常的統制の構築およびガバナンスに関する文書4.4、オペレーショナル・リスク管理の一般的な枠組みに関する文書4.12、オペレーショナル・リスク管理システムに関する文書4.13、アウトソーシングおよびプーリングについてのリスク管理に関する文書1.5.0ならびに情報技術および通信技術のリスク管理に関する文書1.5.13）、また、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの部門、その子会社および支店における手続き

・内部統制システムの組織

基礎的原則

すべてのクレディ・アグリコル・グループの事業体に共通である、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織原理および項目は、以下の通りである。

- ・すべての利害関係者のアカウントビリティを有する管理者の直接的参与
- ・活動およびリスクの完全な補填
- ・職務の明確な定義
- ・コミットメントおよび統制機能の効率的な分離
- ・文書化された委託に基づき意思決定プロセスが整備されている。
- ・特に会計（記録、処理および報告の情報の手続き）について、事業活動の組織および監督に関する基準および手続きが正式に文書化されている。
- ・業務部門から独立した専門家の統制機能が配備されている。
- ・実質的経営責任者および管理者に対し、業務、被るリスクおよび実施された統制を監視できるよう、情報を提供すること。
- ・不具合が発生した場合に備え、取締役会には情報システムおよび警告システムが整備されている。

指令第3条に定義される内部統制システムの主要な構成要素は以下の通りである。

- ・指令の第2章に従い、役割および責任を明確に整理すること。
- ・指令の第3章に従った会計および情報処理の体制（監査証跡の追跡可能性を確保するもの）
- ・指令の第4章に従ったリスクおよび成果測定システム
- ・指令の第5章に従った信用リスク、金融リスク、オペレーショナル・リスクおよび法令遵守違反リスクを監視および管理するためのシステム
- ・指令の第6章に従った実質的経営責任者、取締役会およびフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の閲覧用として作成された文書および情報システム
- ・指令の第6章の2に従って、クレディ・アグリコル・CIBが侵されるITリスクを特定し、ITリスクを削減するために統制を含む適切な措置を講じ、これらの措置の有効性を監視し、実質的経営責任者および取締役会に適切な実施について報告するためのITリスク管理の構築

さらに、以下の規定に従う。

- ・内部AML/CFT統制に関する特定の規定についての2021年1月6日付指令は、当行内で定められており、内部統制システムの必要不可欠な一部である。
- ・ICT（情報技術および通信技術）リスクの管理に適用される特定の規定についてのDORA規則は、内部統制システムの必要不可欠な一部である。

内部統制システムは、報酬方針がリスク管理および、とりわけ市場運営者に関する統制目標と一貫していることを確実にすることも目的としている。

かかる目的のため、取締役会の特別委員会であるリスク委員会の職務は報酬委員会への先入観を持つことなく、当社の報酬方針および慣行によって提供されるインセンティブが、晒されているリスクに照らした状況と一貫しているかを具体的に審査することである。

さらに、内部統制システムは、採用された是正措置が合理的な期間内に適用されることを確実にすることを目的としている。

手続きの監督

内部統制システムが一貫しており、効果的であることおよび前述の原則がクレディ・アグリコル・CIBの連結統制システムの範囲内のすべての事業体に適用されていることを確実にするために、定期的統制部門（監査 - 監視）、恒常的リスク統制部門および法令遵守統制部門を担当する3名の個別の者が任命された。

最高経営責任者が議長を務める最上位内部統制委員会（最上位CCI）は、以下について責任を負う。

- ・内部統制手続および実施された統制システムの審査
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒されている主要なリスクおよびリスク測定システムにおける変更点の調査
- ・内部統制報告において、または発生した問題の結果として、監査の間に特定された弱点に対処するために取られる救済措置の決定
- ・内部および外部の監査後に設定されたコミットメントの充足の監視
- ・内部統制システムにおける弱点を改善するために必要なあらゆる意思決定

その構成員は、総合監察部門の責任者（クレディ・アグリコル・グループ）、クレディ・アグリコル・CIBの監察官の責任者、リスクおよび恒常的統制部門の責任者、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者、クレディ・アグリコル・グループのオペレーショナル・リスクおよびITリスク部門におけるリスク管理（DRG）の責任者、グローバル法令遵守部門の責任者、クレディ・アグリコル・グループ法令遵守部門の責任者法律顧問ならびに、議論となっている問題によっては、当行のその他の部門の責任者である。

委員会は、2025年に4回開催された。

内部統制委員会もまた、フランス国内外の多数の子会社および支店において設置された。当該委員会は、2014年11月3日付改正指令の分散的な実施を保証する。同委員会は、本社の内部統制機能（RPC、CPL、LGLおよびIGE）が与えられた範囲で内部統制の業務に関与し、異常が発生した場合において優先措置として管理者に警告し、その後解消されない場合には最高レベルのコーポレート・ガバナンスに警告することを可能にする。

さらに、リスクおよび恒常的統制部門の責任者が議長を務める最上位恒常的統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・恒常的統制システムの運営およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスク管理の監督
- ・情報目的または意思決定目的のどちらであっても、本業務に関するすべての問題の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解消

この委員会は特に、リスクおよび恒常的統制部門の責任者、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者、グローバル法令遵守部門の責任者、法律顧問および監察官からなる。

クレディ・アグリコル・エス・エーのオペレーショナル・リスクおよびITリスクに関するグループ・リスク管理部門 (*Direction des risques Groupe*またはDRG) の責任者は、すべての会議に出席することができる。当該委員会は、2025年には対面による会議を2回、インターネットによる会議を2回開催した。

本社に設置された恒常的統制部門に加えて、地方委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店に設置された。会議は、対面またはリモートのどちらかで、年に5回開催される (CCIが開催される月を除く。)。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は戦略を決定し、実質的経営責任者による監督の実施を統制する。取締役会は当行のリスク選好およびリスク枠組みを承認し、定期的に審査する。組織、活動および内部統制の結果ならびに当行が直面している主要なリスクについて通知を受ける。

取締役会はその任務の遂行を補佐するための4つの委員会を有する。監査委員会、リスク委員会、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会である。取締役会およびその委員会の主な業務および任務は以下の通りであり、詳細は下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 2025年における取締役会の活動」の項および「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 2025年12月31日現在の取締役会特別委員会」の項に記載されている。

- ・取締役会は最低でも年に一度、リスク委員会の審査の後に当行のリスク選好を審査および承認する。
- ・取締役会は各四半期において、リスク委員会の審査の後に、前四半期中に戦略およびポートフォリオ委員会またはグループ・リスク委員会が規定した、国、事業または部門別の特定のリスク枠組みを審査および承認する。
- ・定期的に取り締役に伝達される情報に加えて、特に全体的なリスク制限およびエクスポージャー、法令遵守、オペレーショナル・リスク (情報技術および通信技術「ICT」に関する法的リスクおよびITリスクを含む。)、気候および環境リスクならびに流動性リスクについて、内部統制に関する年2回の報告書が、リスク管理およびエクスポージャーに関する四半期報告書と一緒にリスク管理および恒常的統制部門の責任者によって提示される。この四半期報告書は、とりわけ市場リスク、カウンターパーティー・リスクおよびオペレーショナル・リスクの提示ならびにクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好状況に対する評価を含んでいる。この情報およびこれらの報告書は、リスク委員会によって事前に審査される。
- ・取締役会は内部監査による勧告の実施状況、ネット・ゼロの軌道、デジタル・オペレーション・レジリエンス法 (DORA) および企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) の実施状況についても報告を受けている。
- ・リスク委員会および指名およびガバナンス委員会による審査を経て、リスク管理および恒常的統制部門の責任者の任命案について意見を表明する。
- ・設定された基準および閾値に従い内部統制手続によって発見された重大な不正事件またはその他の事象について、取締役会は通知を受ける。法人へのかかる情報のエスカレーションの手続きはクレディ・アグリコル・CIBの内部文書において審査される。

- ・ 定期的統制の報告書の提示は、リスク委員会の審査の後に、少なくとも年に2回内部監査部門の責任者によって取締役会に対して行われる。
- ・ マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止ならびに資産凍結に関する組織の内部統制制度に係る（単体および連結ベースの）年次報告書は、法令遵守検証部門の責任者によって提示され、そして承認のため取締役会へ提出される。
- ・ 法令遵守部門の責任者による投資サービスのためのAMFへの報告は、毎年取締役会に提示される。

業務執行取締役の役割：業務執行陣

業務執行取締役は、内部統制システムの組織および運営に直接参与している。

業務執行取締役は、リスク枠組みおよび制限が財務状況（資本レベル、業績）および取締役会が採用したリスク枠組みに適合していることを確実にする。業務執行取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの一般的構成を定義し、有能なスタッフによる効率的な実施を監督する。

業務執行取締役は、内部統制に関する明確な役割および責任を与え、適切な資源を割り当てる。クレディ・アグリコル・CIBの活動および組織に適切なリスクの特定および測定システムの実施を監督する。

また、これらのシステムによってもたらされる重要な情報を定期的に受け取り、内部統制システムの適合性および効率性を検証する目的のために内部統制システムを継続的に監視することを確実にする。

業務執行取締役は、内部統制手続によって特定された主要な問題および提案された救済措置、とりわけ最上位内部統制委員会によるものについて、通知を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの範囲および連結組織

クレディ・アグリコル・グループで実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、フランス国内外の単独の管理下または合同管理の下にある支店および子会社を含む範囲に適用される。かかるシステムは活動を監督および統制し、連結ベースでリスクを測定および監督することを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、この原則をそれぞれの子会社にも適用しており、そのため、論理的な内部統制構造ピラミッドを形成し、グループの様々な事業体間の一貫性を強化している。

このようにして、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負っている各子会社において十分なシステムが確立され、これらの活動、リスクおよび統制がそれらの子会社内で、特に会計および財務情報に関して、連結ベースで特定および監視されていることを確実にする。

2025年に、恒常的統制およびオペレーショナル・リスク枠組みに関するクレディ・アグリコル・グループの基準体系の更新を反映するため、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンス文書が改訂された。

・ 内部統制システムならびにリスク管理および監視システム

信用、市場、業務、流動性リスク管理に関する詳細な情報は、本「事業等のリスク」の項ならびに下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」を参照。

内部統制システムは3つの段階の統制に基づいており、これらは定期的統制から恒常的統制を区別するものである。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムはこのクレディ・アグリコル・グループの組織体制に準拠している。これには、特定、測定、オペレーショナル・リスクの管理のため、統制の実施について3つの防衛線が含まれる。

- ・ 第一の防衛線は、事業活動により生じる既存および潜在的なリスクを特定および管理する運用上の事業ラインにより構成される。
- ・ 第二の防衛線は、独立してそのリスクを特定、分析、測定、統制することが使命であるリスクおよび恒常的統制（RPC）部門およびグローバル法令遵守（CPL）部門により構成される。
- ・ 第三の防衛線は一時的統制（IGE）により構成される。



恒常的統制システムは、業務統制および監督のプラットフォームに基づいている。本社、支店および子会社の部門内では、手順マニュアルにおいて、実行されるべき統制および関連する業務上の恒常的統制について記載している。

自動取引処理システムに統合され得る統制は、オペレーショナル・リスク・マッピング（リスクおよび統制の自己査定という。）に基づいて確認および更新される。統制の結果は、統制記録において正式に文書化され、業務統制の場合はコスモス・ツールに、監視統制の場合はOLIMPIAシステムに、オペレーショナル・リスクを管理する場合には2つのRPCシステムに収集される。当該結果は、適切な管理レベル（ネットワークおよび本社）ならびに、連結ベースでは、リスクおよび恒常的統制部門の責任者および最上位恒常的統制委員会に対する定期報告書に要約される。

クレディ・アグリコル・グループは、追及する目的および実施すべき手段の類似により、統合システムのオペレーショナル・リスクにかかる管理へ恒常的統制の管理および監督を統括することを決定した。

かかるシステムは継続的に更新されている。活動、組織およびITシステムに関連した変更に沿って連結監督範囲にある事業体を特にカバーしている。そのため、業務の質および最適な内部統制システムの維持に特に注意が払われている。

かかるツールであるOLIMPIAは、現在すべてのオペレーショナル・リスクに関する事項（事象および損失に関するデータ記録、外部委託されたサービス、オペレーショナル・リスク・マッピング（リスクおよび統制の自己査定）および監視制御）も取り扱う。

2016年以降、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の定性的側面が内部統制の年次報告（ICR）にすべて含まれている。

恒常的統制（第一および第二の防衛線）

第一の防衛線

業務の一環として、各従業員は自身の取引および適用ある場合は他の担当者が開始した取引が正しく実行されていることを確認するため、一定の職務を遂行する。業務上の恒常的統制（1および2.1）の第一レベルに相当するこれらの統制業務は、各活動に組み込まれており、クレディ・アグリコル・グループの事業部門および現在施行されている規則の遵守の成果に関するセキュリティ、品質および専門性の要件を満たしている。

業務部門のマネージャーは担当範囲（外部委託およびプーリング業務を含む。）において、特定、第一レベルの手続きおよび統制の文書化および実行、ツールの導入、統制報告書の準備、運用および是正措置の定義および実施に責任を負う。

そのために、リスクをマッピングおよび評価し、既存の統制またはリスク削減のために制定された統制を特定し、また定められた手続きおよび制限を遵守する。これらの統制は規則により課されるか、事案の発生を受けて決定される場合もある。

業務統制は（少なくともその部門の手続きにおける記述の形式で）文書化されなければならない。例外を除き、業務統制登記であるコスモスに記録される。詳細な統制シートには統制の範囲、運営手続および格付方法を記載しなければならない。統制の結果は、監査証跡への参照および各格付指標の評価根拠を含む特定の文書に記録しなければならない。業務管理者は統制および結果シートが要件を遵守していることを確認する。

業務部門のマネージャーは上級管理職、RPCおよびCPL、また連携しているグループ内のその他の部門、そして業務執行陣に対し、伝達する情報の品質も確保する。業務部門のマネージャーはRPCおよびCPLよりかかる統制活動における監督を受けている。

第二の防衛線

第二の防衛線はRPCおよびCPLにより構成されており、特にリスク管理に重点を置いている。

かかる防衛線の目的は、リスクを基にした方法を用い、リスクが継続的に特定および統制されていること、ならびに、リスク選好に沿っているクレディ・アグリコル・グループのガバナンス、監督者ならびに内部および外部の統制機関（監査、監督、法定監査人等）に対し合理的な補償を提供することを目指した体制を構築することである。

第二の防衛線は、第一の防衛線の統制計画を監視する役割を担っており、特に事業部門、サポート部門、部門横断部署における内部統制委員会への参加の一部として、合意された頻度で当該計画の統制における効果的な遂行を確認する。RPCおよびCPLのマネージャーは一部のチームが担当している（RPC-MROおよびCPL-GS-CCU）第二レベルの統制（2.2 C 統制を含む。）の遂行も確実に行う。当該2.2統制はOLIMPIAに記録される。

RPCおよびCPLは、リスク・マッピングにより特定された最も重大なリスクを網羅するため、または、第一の防衛線により策定された統制計画の適切な実施を確保するため、基礎的なリスク・レベルにより正当化された場合、遂行されるいかなる追加の統制も特定する。これらの統制は規則により課されるか、事案の発生を受けて決定される場合もある。

恒常的統制システム全体は、クレディ・アグリコル・グループの事業体によって実施しなければならない共通の第一および第二レベルの統制（「2.2 C」統制と呼ばれる。）を基盤として強化されており、その結果はクレディ・アグリコル・エス・エーのDRG（グループ・リスク部門）およびDDC（グループ・コンプライアンス部門）に報告される。

リスクおよび恒常的統制部門

リスク管理の役割および責任については、上記「リスク機能の体制」の項で概説されている。

リスク・プロジェクト

信用および取引相手先リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの「リスクおよび恒常的統制」部門に報告を行うプロジェクトチームであるAPM（建築およびプロジェクト管理）チームによって管理されている。かかるプログラムは、新たな規制要件を遵守する一方で、カウンターパーティー・リスク統制メカニズムを著しくかつ継続的に向上させるという目的を果たしている。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員であるリスク部門の責任者が議長を務める信用および取引相手先リスク委員会は、リスク部門のマネージャーと関連する事業部門およびITの代表者からなり、選ばれたプロジェクトを監督している。

- ・カウンターパーティー・リスクの管理に必要なすべてのデータを含む単一のプラットフォームを確立し、データソースへの簡易なアクセスおよび統制を実現する。リスク部門の定量チームによって開発されたライブラリは、様々な種類の計算（リスク指標、影響度測定、RWAのシミュレーション）を実行するためにこのデータベースに関連付けられている。内部または規制上の報告のために、報告モジュールがこのシステムを補完する。
- ・技術の陳腐化/アップグレード処理：機能維持および操作性の促進ならびにオペレーショナル・リスクの削減のために開発を必要とするシステムを技術的に改良およびアップグレードすることを目的とするプロジェクト
- ・事業部門のデジタル化に伴い、与信承認の過程を中心としたリスク制度の見直しをするプロジェクトの開始
- ・リスク事業部門の現在の需要を満たさなくなった、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先格付システムの見直し
- ・規制およびクレディ・アグリコル・グループのプロジェクト：CRR 4.3における当行グループの変化やCRD /CRR、レバレッジド・ファイナンス、TRIM、バーゼル改革等の規制の変更等のクレディ・アグリコル・グループおよび規制要件の変化に関連した様々な機能上または技術上の開発
- ・現行のプロジェクト：新規事業のニーズ、規制上の要請、様々な調査に端を発する勧告および拠出に係る様々な要請に対応することを目的とした、最低限のシステム（格付、与信承認、許可のツール、認定、計算エンジン、残高/承認のコントロールおよびモニタリングのツール、オペレーショナル・リスクのツール）を維持した上で行う既存システムに対する大きな変更すべて
- ・RPC主導、GMDおよびRPC協賛のプロジェクトは、以下の導入を目的としている。
 - データ容量の堅固な増加および市場リスク指標の著しい複雑化を対処するビッグ・データ技術に基づいた新たな市場リスク・エコシステム
 - 新たな市場リスク業務モデルの導入を伴う、BCBS239原則の規制に対する法令遵守
 - トレーディング・ポートフォリオに適用されるトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）。FRTBの施行が2027年1月1日にさらに延期されたことにより、市場リスクに対する株式はFRTB標準アプローチを適用して決定される。
 - 市場活動におけるストレス対処能力の大幅な改善を目的としたデイリー・ストレスプロジェクト

信用リスク

いかなる取引相手先または取引相手先グループも、特定の手続きの枠組みにおける制限の対象となる。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスの2名の承認署名（1名は申請を担当する者、もう1名は適格な代理人）および署名権者によって発行されたRPCの独立した意見に依拠している。RPCの意見が否定的だった場合、意思決定の権限は次の上位レベルの委員会の委員長に移される。

信用決定は、その範囲の下で各地理的事業体または事業部門がその活動を行うべき、主要なガイドライン（目標顧客、認可された商品の種類、全体予算および想定ユニット額等）を特定するそれぞれの主要な範囲（国、事業部門、セクター）のために定義されたリスク枠組みによって統制される。

取引または業務が有効なリスク枠組みの範囲外にあると考えられる場合には、通常の承認は適用せず、意思決定は業務執行陣レベルの委員会（CRC）によってのみ行われる。RPCはまた、信用リスクが増大する可能性のあるあらゆる資産を可能な限り早く特定し、当行の利益を守るための最も適した方法を開始する。

債権の監視のプロセスは、グループ全体の事業部門、地理的またはセクターベースのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの分析システムによって高められる。集中度の分析、および適用ある場合にはポートフォリオの再構築の提言は、本任務において必要不可欠な部分である。

同時に、新事業活動および新商品委員会（NAP委員会）は、事業部門ごとのすべてのリクエストが関連するリスク枠組みに即していることを確実にする。

加えて、慎重に扱うべき事例および主要なリスクは四半期ごとに監視されており、その他のリスクは毎年審査される。リスクに関する準備金のレベルの適切性は四半期ごとにRPCの推奨の下、業務執行陣によって評価される。

このアプローチはストレス・テストにより補完され、好ましくないマクロ経済の仮定の影響についてテストすることならびに当行が不利な環境に晒される可能性のあるリスクの定量化を目的としている。

[次へ](#)

カントリー・リスク

カントリー・リスクは特定の格付方法に従って、分析および監督される。最低でも6ヶ月に一度見直されるカントリー格付は、リスク枠組みの検証のために各国に適用される制限および取引相手先の格付に直接的に影響を及ぼす。

市場リスク

市場リスクの事前管理は、実施または使用前の活動、商品および戦略に関するリスクを評価する、複数の委員会の運営を中心に組織されている。

- ・事業部門ごとに組織され、とりわけ市場リスク・チームが事業開発を開始する前に検証できるようにする、新規事業または新商品委員会（NAP）
 - ・月に一度開催され、市場リスクの枠組み全体を監督し、市場リスクの制限を承認している、市場リスク委員会（CRM）
 - ・クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスクの監督および管理ならびに流動性リスクの監視に関連するクレディ・アグリコル・グループの基準の運用上の設定を確実にすることを目的とする、流動性リスク委員会（CRL）
 - ・当期中に有効となった株式市況系の発表および正式な承認を担当する、株式市況係検証委員会
- リスク管理は多様なリスク測定を用いて実行される。
- ・バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（SVaR）およびストレステストを中心とした市場リスク監督による国際的な測定。VaRおよびSVaR測定は該当する日ごとに1%の発生可能性で確立されている。ストレス・シナリオには国際的なストレス・テスト（歴史的、仮定的または逆境的）および各事業における特定のストレス・テストを含む。
 - ・感応度指標による特定の測定および概念的測定

最後に、評価および価格設定委員会は各商品部門におけるポートフォリオ評価規則の適用を定義および監視する。

2025年には、リスク・ツールが廃止され、MASAIのデータ中心のプラットフォームへ移行するための取組みが継続された。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理は主としてRPCが調整した恒常的統制担当者のネットワークに依拠している。

オペレーショナル・リスクは、営業損失および事故の報告および分析を担当する各事業部門、子会社および地域のために、内部統制委員会によって監視される。

オペレーショナル・リスクの特定手法は、実際の損失に加えて、特に法的争訟および税務争訟についての規定を考慮に入れている。

各四半期に、RPCはオペレーショナル・リスク関連の費用の変動および関連する主要な事象を示すオペレーショナル・リスク・スコアカードを作成する。

重大な事故に対する救済措置は、関係事業部門間で厳密に監視される。

オペレーショナル・リスク・マップは、現在、「リスク統制自己評価」と称されている。これは、本社、国際ネットワークおよび子会社のすべての部門を網羅しており、毎年検討されている。当該マップは、グローバル法令遵守部門および法務部門と合わせて、法令遵守違反リスクおよび法的リスクを網羅している。

ボルカーおよびLBFのコンプライアンス・システムならびにITセキュリティ（情報システム・リスク・パイロット）は、RPC MRO内で監督されている。

外部委託およびプーリングに関するリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、2021年2月25日付指令第11条に従って、恒常的統制システムに適用される基準に則り、統制システムに外部委託事業を含めている。統制システムは、評価されたリスクのレベルに比例して、所定のサービスが要求される基準に従って実行され、契約において正式に定められた品質およびセキュリティ要件（サービス水準、関連する要件および指標、定期的な報告、ならびに問題発生時の通知手順）を満たすことを保証することを目的としている。

2025年、クレディ・アグリコル・CIBは、現行のイニシアティブに加えて、クレディ・アグリコル・グループが定めた新しい統制指針の展開を継続し、そのシステムを補完および拡大した。

情報通信技術に関するリスク

重大または重要な機能（FCI）を支援する外部委託サービスに関する契約の法令遵守等、最終化すべき措置はまだ残されているが、2025年1月17日に施行されたデジタル・オペレーション・レジリエンス法（DORA）への対応はほぼ完了している。

DORAに基づくインシデント管理プロセスが運用されており、重大なインシデントはDORAの規制基準の1つに分類される。

ファイナンス、調達および執行管理部門

会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務情報の恒常的統制は、以下の観点から会計および財務情報の質に悪影響を及ぼす可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・ データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・ データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・ データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの観点からオペレーショナル・リスクを制限すること
- ・ 不正および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用している。

リスク部門は、会計および財務情報の恒常的第二次統制（第二段階）（2.2）および連結ベースの第二次統制（第二段階）（2.2.C）に対する責任を負う一方、ファイナンス、調達および執行管理部門は第一次統制（第二段階）に対する責任を負う（下記「ファイナンス、調達および執行管理部門：会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム」を参照。）。第二次統制（第二段階）（2.2）につき、リスク部門は以下の任務を有している。

- ・ クレディ・アグリコル・エス・エーにより定義された主要な会計指針が、法人営業および投資銀行部門が置かれる環境に適合し、一貫した方法により展開され、また、クレディ・アグリコル・CIBの本社、支店および子会社のためのオペレーショナル・リスク管理ツールに掲げられていることを確実にすること
- ・ 最高財務責任者（CFO）が会計基準の遵守を確認する内容の会計証明に関する調査表を通じて、クレディ・アグリコル・CIB・グループの支店および主要な子会社と6ヶ月ごとに相談を行うこと
- ・ ファイナンス部門の内部統制委員会により年に1回検証される統制計画に従い文書検査を行うこと
- ・ 会計および財務関連のオペレーショナル事象を報告および監督すること

- ・ファイナンス、調達および執行管理部門のチームと年に1回継続的に更新されるオペレーショナル・リスク・マップを作成すること

作業の完了ならびに規制当局および総合監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門のチームが、（必要な場合には）会計および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定めることを可能にしている。

かかるすべての事項は、当行グループの財務統制部門の恒常的統制委員会ならびにファイナンス、調達および執行管理部門の内部統制委員会に提示されている。

会計および財務情報の恒常的統制メカニズムは、当行グループの事業体（クレディ・アグリコル・エス・エー、LCLおよびインドスエズ・ウェルス・マネジメント）に代わりクレディ・アグリコル・CIBが作成する情報にも適用される。

規制上の所要資本

バーゼル の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクおよび市場リスクならびにオペレーショナル・リスクに関する所要資本を計算するために、規制当局が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのモデルは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理システムの一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関しては、IRB修復プログラムの下で、内部モデルを欧州銀行監督機構（EBA）が公表した最新の文書に準拠させるため、相当の努力がなされた。さらに、すべてのPD（デフォルト確率）およびLGD（デフォルト時損失率）モデルのバックテストが2025年において行われ、その結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会に提示され、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会により検証される。加えて、クレディ・アグリコル・CIBの内部格付のベンチマークは、外部機関の格付および欧州銀行監督機構により設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の格付に関して、低デフォルト・ポートフォリオの範囲（大企業、銀行および政府）で実施される。クレディ・アグリコル・CIBの既存モデルの変更の目的および新モデルの開発は、クレディ・アグリコル・CIBのリスクを可能な限り正確に測定すること、また、銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。

バーゼル・システムの適切な適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。

会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

会計および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

クレディ・アグリコル・CIB・グループの現在の規則に従い、ファイナンス、調達および執行管理部門の役割および組織原則は、2025年に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス、調達および執行管理部門において、グループ財務管理部門は、財務諸表の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務諸表、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務諸表ならびに当社および当行グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務諸表の作成に必要な情報をクレディ・アグリコル・エス・エーに確実に伝達する。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス、調達および執行管理部門は、現地基準および国際基準に従い、それぞれの財務諸表を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス、調達および執行管理部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

会計および財務情報の作成および処理に関する手続き

会計および財務情報の作成および処理に用いられる手続きおよび情報システムの組織は、時間と共に徐々に更新される手順マニュアルおよび会計リスク・マップに記載されている。また、ファイナンス、調達および執行管理部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制および健全性）をフォローアップしている。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月、会計を締める。親会社の財務諸表および連結財務諸表は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務諸表は、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および連結部門により配布される。複雑な金融商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス、調達および執行管理部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが管理するクレディ・アグリコル・グループの共通システムに入力される連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体のファイナンス、調達および執行管理部門に対し、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、特に連結財務諸表に対する注記を作成する目的のために当年中に収集するべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報は、会計データおよび経営データに基づいている。

経営データは、会計データとの調和の質および統治機関が定めた経営基準の遵守を確保するために統制の対象となっている。

そのため、各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書の残高と一致させる。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結レベルでも同様の残高を確保する。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、通常、明確化のために情報源および計算手法の定義に言及する。

ファイナンス、調達および執行管理部門における会計および財務情報統制システムの詳細

ファイナンス、調達および執行管理部門は、世界ベースで恒常的会計および財務情報統制システムの第一次統制（第二段階）の監視を行い、それにより、会計および財務情報の質に影響を与える可能性のある主要な会計リスクへの適切なカバレッジを確保している。

本社では、会計および財務情報の作成および統制にまつわる業務が形式化され、恒久的統制部門により2.2指標の四半期格付および毎年定められる文書に基づく課題別統制計画を通じて検討される。

事業体の会計チームは、クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク管理ツールのリスク部門により定義される主要な会計指標を四半期ごとに評価する。当該格付は、支店ごとおよび/または本社内でのリスク部門による抜き打ち検査の対象となる。

法定監査人との関係

専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続きを実施する。

- ・親会社および連結財務諸表の監査

- ・半期連結財務諸表の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、必要に応じて会計および財務情報の作成および扱いに関する手続きについての内部統制の重要な欠点を指摘する。

最後に、監査委員会によって付与された権限に従い、ファイナンス、調達および執行管理部門が、監査以外のサービスの承認を行う。法定監査人に対する報酬およびかかる監査人の独立性は、監査委員会の会合において四半期ごとに検討される。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストおよび格付機関のために公表されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーションに貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBの法人営業および投資銀行事業の活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス、調達および執行管理部門の財務コミュニケーションチームにより作成される。かかる情報は、内部で使用されている情報と一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスク（IRRBB）は、静的および動的な尺度を用いて測定される。金利ギャップおよびストレステストの結果は、取るべき経営および/またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

クレディ・アグリコル・グループのリスク枠組みの年次レビューの一環として、当行グループのリスク委員会は、固定金利リスクおよびベース・リスクの双方に関して、IRRBBリミットを検討した。ユーロおよびドルに加えて、主要通貨の金利リスク・ポジションの内部ギャップ・リミットが実施されている。ベース・リスクについては、ベンチマーク改革を踏まえ、ユーロ建のベース・リスクのみがNPV（正味現在価値）感応度指標制限の対象となる。

統制システムについては、IRRBB管理ユニットをリスクの測定およびリスク・ヘッジを定義するユニットとキャピタル・マーケット部門が定義するヘッジを実践するユニットに分けている。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおいて、流動性リスクの管理は、資産および負債委員会に対して報告を行う資産および負債管理部門により行われる。

非流動性、利用不可能性および価格に関するリスクの管理および監督のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力。ストレステストは、ユーロ換算されたすべての通貨のポジションおよび当行グループの主要通貨に関して実施される。
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・貸借対照表安定指標（安定的な資金調達ポジションおよび債権回収の赤字または余剰）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および主要通貨に関する中長期流動性転換ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。当行の管理ニーズのため、毎日、

LiquidおよびLimonの管理ツールを用いて（すべての通貨および米ドルに関する）LCRが測定され、また、流動性ストレス・テストが実施されている。

流動性リスク管理における2025年の主な進歩は、以下の通りであった。

- ・ユーロおよび米ドル建のストレスの生産（市場、顧客および複合）を含む、日次流動性をモニタリングおよび監視するシステムの導入プロジェクトの前進
- ・Limonの管理ツール内における株式トレーディング業務に関する日次LCRの生産

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制システムは、当行グループの恒常的統制システムに類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

グローバル法令遵守部門

法令遵守の役割および組織については下記「法令遵守違反リスク」の項において説明されている。

法律部門

法務部門（LGL）の主な目的は、（ ）2014年11月3日付指令（2021年2月25日付指令により改正）に従って、当行の法的リスクを管理すること、（ ）当行の業務執行陣、各部門および部門横断的な職務に対して、それぞれの活動から生じる法的リスクを通知し、法的リスクを軽減するための解決策を提案すること、（ ）当行の外部顧問を指導および管理し、必要に応じて関連費用についても管理すること、ならびに（ ）LGLが否定的勧告（取引または業務が、（ ）十分に軽減できない法的リスク、かつ（ ）（a）クレディ・アグリコル・CIBもしくはクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務実績に重大な悪影響を及ぼすことが合理的に予想される法的リスク、または（b）重大な訴訟や規制当局の精査を招く可能性がある法的リスクを含むと判断される場合に発せられる通知）を発出した場合に手続きを実施することである。

当行の法律顧問は、階層面ではクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法律顧問に対して、職務面では当行の業務執行陣に対して報告を行う。当行の法律顧問は、場合によっては、本社の法務チームの責任者、グローバルな責任を負う法務専門部署の責任者、地域センターの法律顧問、およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務責任者に対して管理的または職務的権限を有する。

LGLが導入する恒常的統制および法的リスク管理システムは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび当行が規定する枠組みの範囲内にある。LGLは、当行の事業活動および運営が適用される法令を確実に遵守できるよう支援する。法務部門は、当行の活動、商品、サービス、業務および慣行から生じる法的リスクを検討し、法務部門の活動範囲で生じるオペレーショナル・リスクに関する恒常的統制を行う。

LGLはまた、当行の業務執行陣、各部門および部門横断的な職務に対して法律相談を提供し、業務／取引の法的交渉、法的監視の実行、当行の従業員の教育、標準契約の雛形作成、法務方針および手続きの草案作成、意思決定機関との協働ならびに当行のガバナンス文書が要求する手続きの支援に関与する。LGLは、新たな商品、活動および慣行の承認プロセス、ならびに当行による主要なコミットメントの決定に参加する。

この強固なシステムは、その強固性が認められており、本社および海外拠点の両方において、当行のすべての事業部門を日常的に支援およびサポートすることを可能にする。

2025年において、LGLは、特に以下の行為を通じて、その恒常的統制および法的リスク管理システムの改善を続けた。

- ・力強い成長および規制要件の増大という状況下でのチームの重点強化。複数の役職の新設および戦略的調整を伴うグローバル枠組みの最適化を行い、具体的には、イタリアにあるフランチャイズの支援を目的としたヨーロッパの法律顧問のミラノへの異動、スペイン、イタリア、北欧諸国および日本におけるLGLの地域責任者の新任、ならびに調達およびコーポレートガバナンスに関する法的対応を担う弁護士のカナダでの採用が含まれる。なお、当該弁護士は、クレディ・アグリコル・サービスズ・アンド・オ

ペレーションズ・インク（CASO）を拠点とし、南北アメリカ地域の調整を担当するLGLのニューヨークチームに報告を行う。

- ・ LGLのオペレーショナル・リスク・マッピングおよび統制プランの更新、ならびに総合監査部門による勧告の監視。2025年末現在、LGLには「期限切れ」勧告はなかった。2025年に開始された3件の勧告はいずれもネットワークに割り当てられたが、12月31日時点でレベル3勧告の2件が未対応のままで、期限は2026年第1四半期に設定されている。
- ・ 組織メモ、ミッション・ステートメントおよび主要な統制文書の更新
- ・ 本社およびネットワーク内のチームによる法的監視を含む新しいイントラネット・サイトの展開
- ・ デジタル化の加速。具体的には、（ ）まず本社において、その後ネットワーク全体において、既存のツールの評価、課題の特定、ニーズの収集を担当する2名の「デジタル化およびイノベーション」プログラム・マネージャーの統合、（ ）資本市場基本契約管理ツールの改良、（ ）機密保持契約の半自動式レビューの最適化、（ ）デジタル・ツール（特にコラボレーション・ツール）の導入、（ ）LGLにおけるAIの使用事例の特定、市場分析および適切な法的ソリューションの検証、（ ）生成AIのイニシアティブ（仮想法務アシスタント、リーガル・デザイン等）を組み込んだ複数年にまたがるロードマップの定義付けが行われた。

情報システム・セキュリティおよび事業継続計画

情報システムの保護および大規模な事象を打開する能力は、規制要件を満たすものであり、またクレディ・アグリコル・CIBおよびその顧客の双方の利益を守る上で不可欠である。このため、情報セキュリティおよび事業継続に関連する問題に専門的に対処する2つの部門が存在する。

- ・ ISS（情報システム・セキュリティ）部門
- ・ BCP（事業継続計画）部門およびDRP（災害復旧計画）部門を含む、RMA（レジリエンス・マネジメント）部門

当該部門は、恒常的統制任務を遂行するために、フランスおよび海外の駐在員ネットワークに頼っている。

ISS部門

情報セキュリティに関して、ISS部門は以下を行う。

- ・ クレディ・アグリコル・グループで有効な統制の分類の意味において、第1段階および第2.1段階の統治機関および統制機関として機能する。
- ・ 第2.1段階の恒常的統制計画および従業員向けISS意識向上計画を展開および調整する。
- ・ クレディ・アグリコル・グループのレベルの既存の方針を適用し、ISO 27002規格に準拠させた情報システム・セキュリティ方針を体系化する。
- ・ 国際的な監督の下、情報システム・セキュリティに関する規則要件を監視する。
- ・ 他のクレディ・アグリコル・グループのISS部門と連携し、多くのセキュリティ基準を起草する。ITインフラ基準についてはクレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）が単独で責任を負う。
- ・ 適切な水準のセキュリティの維持を調整する。
- ・ 事業継続計画および危機管理を担当するBCP部門と連携する。
- ・ アイデンティティ・データベースおよび権限管理の統制を可能にする環境管理を定義する。
- ・ セキュリティ監査を企画および運用する。
- ・ 専門委員会を通じて、セキュリティ指標の全体的な状況を監督および管理する。

・アプリケーションへの従業員によるアクセス権限の定期的な検討を調整する。

クレディ・アグリコル・CIBは、直近数年間にわたり、4つの主要なリスク・シナリオ（ランサムウェアの大規模な拡大とサイバー攻撃による論理的破壊、機密データの盗難、決済チェーンのハッキングおよび法令遵守違反）に対応することを主要な目的とするセキュリティ・プロジェクトのプログラムを展開してきた。

当該プログラムの目標には、とりわけ以下が含まれる。

- ・陳腐化債務の削減
- ・遅延の削減および状況に応じた脆弱性への対処能力の強化
- ・サイバー攻撃が発生した場合の拡散リスクを軽減するためのネットワーク・セキュリティの仕組みの強化（細分化）
- ・当行の検知能力の強化
- ・広義のデータ保護に関する当行の能力および手段の強化（暗号化やマルウェア対策システム等）
- ・クレディ・アグリコル・CIBの顧客のユーザー体験の向上を目的とする、情報システムへのアクセス強化および認証方法の変革
- ・国際的な監視強化（「フォロー・ザ・サン」モードで年中無休のCSIRT（コンピューター・セキュリティ・インシデント・リスポンス・チーム））
- ・国際的な規則要件への配慮
- ・地政学的リスクの軽減

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが提供する以下のサービスに依存する。

- ・クレディ・アグリコル・グループのCERTチームのサービス。このチームは、トラスト・イントロデューサー（TF-CSIRT）によりSIM3認証を受けている。
- ・CA-GIPのサイバー・ディフェンス・オペレーショナル・センター（サイバー・ディフェンス・ベース（CYB））のサービス。サイバー・ディフェンス・ベース内にセキュリティ・オペレーション・センター（SOC）がある。このチームは、情報システムのセキュリティならびにセキュリティ情報および事象管理（SEIM）ツールの管理を監督および運営する。このツールは、情報システムのコンポーネントのセキュリティ事象を収集する。

クレディ・アグリコル・CIBは、第1段階の監視と調整を担当するCSIRTチームを擁する。

事業継続計画（BCP）部門

クレディ・アグリコル・CIBは、長年にわたり、グローバルな組織とプロセスを実施しており、事業の継続を確保するために、これらは業務スタッフによって定期的にテストされている。テスト結果はレジリエンス・マネジメント（RMA）チームによって監督され、リスクおよび恒常的統制（RPC）部門による第二次統制の対象となる。さらに、総合監査（IGE）部門によって、当該組織およびこれらのプロセスの定期的な監査が実施される。また、過去の特定の事象の発生も、実施されている事業継続ソリューションの妥当性をテストすることを可能にした。それぞれの危機の後、テストを重ねたプロセスが分析および改善計画の対象となる。

事業継続に関して、RMA部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体のガバナンスおよび事業継続方針を決定する。本社については、RMA部門は、危機的状況が起きた際に事業部門が所定の時間内で事業を再開できることを保証するためにバックアップ・システムを導入している。各地域のRAMチーム（アジア/太平洋および中東、ヨーロッパ、南北アメリカおよび英国）は本社RMAの代理として、本社および現地規制当局が定めた基準に従って事業継続システムが実施されるよう努める。年次テストでは、クレディ・アグリコル・CIBのフランス国内外における回復能力の確認に加えて、当該システムの認証が行われる。

RMA部門は、クレディ・アグリコル・CIBのレジリエンス水準について、IT&オペレーション・サービス（IOS）部門を担当する最高経営責任者代理が議長を務める四半期ごとの委員会会議で報告する。

クレディ・アグリコル・CIBは、重大なサイバー・インシデントに対するクレディ・アグリコル・CIBの対応の改善を目的とした強化再建プログラムを実施している。また、2023年からは、DORA（欧州のデジタル・オペレーション・レジリエンス法）を遵守するための取組みを行っている。

第三段階統制

定期的な統制

・内部監査の権限および任務

総合監査部門は当行の取締役会から内部監査機能の権限が付与されており、それにより、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および業務執行陣に独立性および客観性のあるリスクベースの保証、助言、見識および将来予測に関する情報を提供する権限を有する。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、総合監査（IGE）部門に対し、以下の権限を付与している。

- ・特にリスク管理および法令遵守の統制ならびに外部委託業務を担当する部門（クレディ・アグリコル・CIBの取締役会およびその委員会を除く。）を含む、連結監督範囲（CSS）全体にわたる内部監査任務を独立して計画および実施すること。
- ・IGEがその秘密保持および保護を確保することを条件として、その責務の遂行に必要なすべての機能、データ、文書、情報、資産および人物に対し、完全かつ無制限にアクセスする権限を有すること。
- ・監査任務の目的、介入範囲および頻度を定義し、その遂行に必要な資源の配分および技術の適用を行い、その結果を報告する。

IGEは内部監査機能を担う部門であり、複数年のサイクルで全業務を対象とした書類監査および現地監査を実施することで、内部統制システム全体の最高度の統制レベルを確保している。IGEはまた、クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲内の事業体に対し、定期的な統制を行う。

IGEは第三の防衛線として、以下を目的として専門的基準に則った保証任務を遂行する。

- ・（ ）2014年11月3日付指令第11条および2021年1月6日付指令第13条に規定されている内部統制システムについて、ならびに（ ）第一の防衛線および第二の防衛線による統制および報告の設計および有効性について、それらの適切性、有効性および効率性を評価する。
- ・当行が直接または外部委託業務を通じて被るリスクの実効的なレベル、ならびにこれらのリスクの管理（特定、記録、統制および軽減）が、承認されたパラメーター、方針および戦略に沿っていることを保証する。特に以下のリスク分類に関するものである。すなわち、信用リスク（集中リスク、希薄化リスクおよび残余リスクを含む。）、市場リスク、流動性リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、決済リスク、法令遵守違反リスク（マネー・ロンダリング防止リスクおよびテロ資金供与対策リスクを含む。）、事業中断リスク、ITリスク、法務リスク、ベースス・リスク、証券化リスク、システムック・リスク、モデル・リスク、過剰なレバレッジのリスク、ならびにオペレーショナル・リスクの様々な項目（内部または外部の不正を含む。）およびESGリスクである。
- ・手続きおよび取引が、適用ある法令、当行のリスク選好報告書および戦略、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の決定に準拠していることを検証する。
- ・業務プロセスが、当行のガバナンス文書および内部手続きに従って実施および統制されていることを確認する。
- ・適切な是正措置が適時に実施されていることを検証する。
- ・業務の質および有効性ならびに業務執行陣および統治機関に送られる連絡および報告の信頼性を評価する。

このように、IGEが遂行する任務により、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会、最高経営責任者および最高経営責任者代理に対し、ガバナンス、リスク管理および内部統制のプロセスに関する専門的かつ独立した保証意見を提供することが可能となる。

・組織

国際的な内部監査基準およびクレディ・アグリコル・グループの内部監査基準に従い、クレディ・アグリコル・CIBの総合監査部門の責任者は、その独立性を確保するため階層的かつ機能的な報告を行う。

IGEは、クレディ・アグリコル・グループのすべての監査および検査担当者を統括する監査検査事業部門（LMAI）に完全に統合されている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・グループ全体の内部監査活動の管理について総括的な責任を負っている。したがって、IGEはLMAIが定めた業務の原則、規則および手法に従い、すべての監査報告書、活動報告書およびより広範には要求されたあらゆる情報をLMAIに提出する。

IGEはグローバルな事業部門として構成されている。総合監査部門のチームは、本社ならびに一部の海外の事業体および/または子会社に配置されている。IGEには以下の2つのチームがある。

- ・内部監査任務の遂行を担当するグローバル監査チーム。これは地域ハブ（欧州、南北アメリカおよびアジア/中東の各ハブ）で構成され、各ハブはさらに現地監査チームに細分される。
- ・「メソッド・アンド・サポート」として知られる事務局チーム。これは、手法およびツール、統制、取締役会への報告、ならびにより広範には経営陣による運営に焦点を当てる。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループの総合監査部門のスタッフは、法人営業および投資銀行事業の担当（153名）およびウェルス・マネジメント事業の担当（45名）を合わせて、社内従業員198名で構成されていた。

・統治機関およびその他の内部統制機能との関係

総合監査部門の責任者は、付与された権限の一部として、取締役会およびリスク委員会に定期的に参加する。また、内部監査の活動内容および監督的役割を果たすために必要な情報を文書化し、定期的に取り締役に提出する。

さらに、IGEは、当行の他の保証および統制機能ならびに連結監督範囲（CSS）（特にリスクおよび恒常的統制（RPC）部門およびグローバル法令遵守（CPL）部門）との業務を効果的に連携させることを目指している。

・監査計画および任務の実施

IGEは毎年、複数年の監査サイクル、独自のリスク評価（監査対象の事業体のリスク・マップに基づく。）に加え、LMAI、業務執行陣、現地監査計画が求められる規制対象の事業体の経営陣、その他の統制機能、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人ならびに当行の取締役会のリスク委員会および監査委員会の委員長らから提供された情報に基づいて、リスクベースの監査計画を策定する。

総合監査部門の責任者は、年次監査計画をクレディ・アグリコル・グループの総合監査部門の責任者に提出し、事前に承認を求める。その後、同計画はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提出され、続いてクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会に提出される。同委員会はこれを審査し、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会に承認を推奨する。その後、総合監査部門の責任者は、当該監査計画をクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提出し、承認を求める。

IGEが遂行する任務は、このように承認された年次監査計画の一部であり、5年未満の監査サイクルに基づいて行われる。

当該任務は、（場合に応じて）事業体または支店の最高経営責任者、監査対象部門の責任者、関連するオペレーショナル・リスクのマネージャーおよび現地の監査責任者宛てに通知書を送付して、監査対象事業体に連絡される。この通知書には、監査憲章の書面が添付される。

監査対象企業とのキックオフミーティングが設けられ、当該任務の理由および目的ならびにレビュー範囲が明確にされる。

任務責任者の業務上の責任の下で各任務が配置される。任務責任者は、本社（クレディ・アグリコル・CIB・パリ）または地域ハブ（アジア／中東または南北アメリカ）を拠点とする監督者によって機能的に管理される。

標準的な監査任務は、監査検査事業部門が定めた手法および形式に基づき、計画、調査および報告書作成の3段階で構成される。

調査作業が完了すると、その結果が被監査先に伝えられ、監査を受けた事業体のCEOおよび／または責任者とのフィードバック会議が設けられる。この会議の目的は、主な結論、特定された主要な改善すべき分野、および主要な提言をまとめることである。

その後、監査の結果、根本原因および提言を記載した報告書が作成される。各監査報告書には、LMAIの手法に従って色分けされた評価尺度による総合評価が付される。

監査報告書の要約は、総合監査部門の責任者またはその代理人から、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会および取締役会に送付される。要請に応じて、最終報告書がクレディ・アグリコル・CIBの取締役会ならびにそのリスク委員会および監査委員会に提供される。

・提言モニタリング・システム

最終報告書の送付をもって、発された提言に対応した是正措置計画の実施に向けたフォローアップ段階が開始される。

IGE、LMAIチームまたは監督当局もしくは規制当局のいずれが発行したかにかかわらず、すべての監査報告書は、監査を受けた事業体が是正措置の実施状況をモニタリングできるよう、MyAuditツール（LMAIのITシステム）に入力される。

提言を発した者が是正措置の実施が完了したと示した場合、IGEは提言を終了する前に管理を実施する（また、必要に応じてテストを行う。）。IGEはまた、テーマ別フォローアップ監査において、または予定された監査任務の調査の一環として、提言のフォローアップを行うこともある。

進展が見られない場合、主要な提言および関連するリスクに焦点を当て、適切な行動計画を決定するために、関連事業体との間で提言を段階的に進めるための会合が開催される場合がある。

IGEは、年に二度、すべての提言の概要を当行の内部統制委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会に提示する。

信用リスク

信用リスクは、取引相手先が義務を履行できず、また、クレディ・アグリコル・CIB・グループの帳簿においてこれらの義務のコミットメントおよび帳簿価額がプラスである際に発生する。当該取引相手先は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府機関、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、権利証券、履行スワップ、供与された保証、確認された未使用枠のコミットメントまたは市場取引である場合もある。このリスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで確立されクレディ・アグリコル・CIBに適用されている分類法の対象であり、その内容は上記「用語集 定義」に記載されている。以下ではかかる分類法を使用している。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク枠組み決定を通じて行われる。リスク枠組みは、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／商品部門または事業分野につき設定されている。リスク戦略の目的は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲について、主要なリスク指針を規定し、許容可能なリスク予算を設定することである。その内容はすなわち、含まれる（または排除される）事業部門、取引相手先の種類、取引または業務の性質および期間もしくは認可された商品の種類、発生したリスクの分類もしくは強度、担保の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす分野ごとにリスク枠組みを規定することにより、当行は、リスク選好およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、望ましくない過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオに関連するリスクの分散を可能にする。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される特定のポートフォリオごとの個別の指標（個別集中グリッド）を用いて管理される。集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、また当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、クレディ・アグリコル・CIB内では、ポートフォリオが積極的に管理されている。ファイナンス、調達および執行管理部門は、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化メカニズムといった市場手段を利用する。デリバティブを使用した信用リスクの管理は、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク軽減作用 信用デリバティブの利用」の項を参照。）に基づいている。同様に、外部の銀行と信用のシンジケーションおよびリスク・ヘッジの取組みは（信用保証、デリバティブ、リスク分担基本契約（MRPAs）等）は、集中を緩和するために用いられるその他の解決策である。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、この種のリスクに対する貸倒引当金の設定方針は、「債務履行可能な」エクスポージャーの場合には、経済的に集団引当と同等のCVA（信用評価調整）リスク評価メカニズムが用いられる信用リスク、債務不履行に陥っている顧客については、債務不履行の前に設定されたCVAを考慮した、デリバティブの状況に応じた減損が行われる信用リスクと同様の考え方である。

債務不履行の場合には、減損は信用リスク設定方針を管理するのと同じ原則に従って決定される。つまり、ウォーターフォールにおけるデリバティブ商品の位置付けによって決まる期待損失額である。CVAプロセスも考慮すると、2つの結果（デリバティブがそのまま残される（CVAまたは個別の減損）か、解約となる（個別の減損）かのどちらか）が生じ得る。

・信用リスクの管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に記載された最近のリスク枠組みを基にしている。

コミットメントの量を管理するために、取引相手先の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、SPV等）を問わず、すべての取引相手先および取引相手先グループに関して制限が設定される。内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク枠組みに定められた限度額と整合していなければならない。

制限の遵守に関する第二段階統制は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行い、とりわけ、取引相手先およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

コミットメントを設定した日以降にリスクが大幅に増加した場合、IFRS第9号の減損規定により引当金の形でコミットメントのヘッジを増加させることができる。

新しい取引の選定は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有するマネージャーから、またもう1つは与信決定を行う権限を有するマネージャーからのもの）による意思決定過程に従って承認されることになっている。

決定は、リスクおよび恒常的統制部門の権限を有する署名者によって承認された、同部門の独立した意見によって裏付けられ、また、パーゼル およびパーゼルのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する取引相手先の内部格付および予測されるデフォルト時損失率が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の委員長（フロント・オフィスの代理人）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ相当	Aaa	Aa1	Aa2	Aa3/ A1/ A2/ A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1/ Ba2	Ba3	B1/ B2	B3/ Caa1	Caa2	Caa3/ Ca/C
スタンダード＆プアーズ相当	AAA	AA+	AA/ AA-	A+/A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+/ BB	BB-	B+	B	B-	CCC/ CC/C

リスクの測定および評価の方法ならびにシステム

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続きおよび管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年終わりにクレディ・アグリコル・CIBは、金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の取引相手先を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBの、または、当行グループ全体で共通の顧客に対応する場合においてはクレディ・アグリコル・グループの、多様な金融事業部門の専門知識を活用して開発されている。格付等級は15段階あるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない取引相手先に対する13の格付（A+からE-まで）（観察中の取引相手先に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある取引相手先に対する2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持を通じて保証され、これらは、クレディ・アグリコル・グループならびにリスクおよび恒常的統制部門および監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、クレディ・アグリコル・グループの総合監査部門による内部監査および格付の前に、標準方法委員会（CNM）に対して、検証を行うために提示された。これらはまた、2008年1月1日にACPRによって検証された。さらに、2014年より新たな内部モデル検討システムが導入されている。内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して検証のために提示される前に、クレディ・アグリコル・グループのリスク管理部門の検証チームによる第二次レビューを受ける必要がある。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループ全体に共通の制度の下で監視され、当行グループ内での統一の格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの組織化に役立っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、所要資本を計算する目的でバーゼルにおいて要求されるリスク・パラメーターが、与信承認、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者によって、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に一度測定される。リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者によって構成される同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率(LGD)、クレジット換算係数(CCF)およびリスク緩和要素(RRF)等の、貸付認可に関するバーゼルのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門のバーゼルシステムの導入を強化し、必要があれば、異常が検知された際に是正措置をとることを決定する。同委員会は、バーゼルシステムが事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な役割を担っている。

バックテスト・システム

バックテストの目的は、当行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知する役割も果たす。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

PD(デフォルト確率)範囲のバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察されるLRA(長期平均)デフォルト率とマスタースケールでのPD(LRAデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。)との整合性
- ・デフォルト分析(弁別力および低デフォルト・ポートフォリオ(LDP)に関するさらなる定性的分析を含む。)
- ・長期格付の安定化(ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の変化の両観点において)
- ・モデルのパラメーターの分析(格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等)

RPCによって実行されるLGD(デフォルト時損失率)バックテストの主要な目的は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD:任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオ間の取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD:
 - 満期が最長回収期間を超えた閉じたエクスポージャーおよび開かれたエクスポージャーに関してデフォルト後の過去の回収状況から生じるLGD
 - 満期が最長回収期間を下回る開かれたエクスポージャーに関してデフォルト後の過去の回収状況および予測される未来の回収見込額を用いて算出されるLGD

規制当局によって設定されるリスクの範囲は1年である。したがって、取引に関する予測LGDは、デフォルトの1年前に、ヒストリカルLGDと比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。LGDバックテストの領域においては、最低限、規模に基づいて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および/または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特別融資の領域：アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産/ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、意思決定ツリーを通じて内部損失履歴を基に調整したモデルから得られる。予測LGDに含まれる主な基準は、資産の種類、資産の質、ローン・トゥー・バリュー（LTV）レベル、融資の優先順位等である。
- ・無担保の資金調達、銀行融資およびソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行融資、保険等）に固有のLGDグリッド（事業部門またはカントリー・リスクといった外的変数も関連する。）を用いて得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資およびソブリン融資の領域：予測LGDは、個人または物上保証によって保護された要素についてはリスク低減係数（RRF）手法を適用し、保護されていない要素については無担保LGD一覧を使用することで得られる。

2025年におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストは、PDモデルの妥当性を保証している。1年間の予測PDは、当該期間にわたって実際に観察されるデフォルト率により確認されるか、またはこれを上回る期間で確認されている。

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有する領域内のモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、検証技術委員会およびCNMを通して、年に1回バックテストの結果についてクレディ・アグリコル・グループに報告を行っており、これにより選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認している。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ金融商品（例えば、スワップおよび仕組商品）に内在する潜在的リスクを査定するための内部的方法を利用する。

市場関連業務におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。取引相手先とのネットिंग契約および担保契約によって許容される場合には、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。かかる方法は、カウンターパーティー・リスクの内部管理について用いられる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、クレディ・アグリコル・CIBは、ネットिंग契約および担保契約を取引相手先と締結している（下記「信用リスク軽減作用」の項を参照。）。

信用リスクに関する定量的情報は、下記「エクスポージャー」の項および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

集中リスク

クレディ・アグリコル・CIBの意思決定および個別のリスク監督の手続きは、ポートフォリオ・リスク監督制度によって補完されており、この制度により、当行グループはポートフォリオ全体および事業部門、セクター、地理的地域ごとに分類されたサブ・ポートフォリオ、またはポートフォリオ全体における特定のリスク特性を明らかにする説明のためにカウンターパーティー・リスクを査定することができる。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリスク枠組みと一貫しているかどうかをチェックし、ポートフォリオのそれぞれの区分を互いとの比較において

評価し、またこれらの区分に影響を及ぼす営業環境または外的要因との関係においても評価するために、毎年行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・取引相手先の種類、格付およびLGDに応じた基準点を設定するため、部門集中グリッドが導入されている。かかるグリッドは、与信承認の過程において利用され、その後、後に過度とみなされ得る集中を検出するために、定期的に特定のポートフォリオについて適用される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中は定期的に監視され、アドホックな分析の対象となり、必要に応じて行動に対する提言がなされる。集中リスクは、事業部門または地域の事業体のリスク枠組みを分析するために考慮される可能性がある。
- ・ポートフォリオの集中については、必要に応じて業務執行陣に通知される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールならびに、とりわけ、平均損失、潜在的損失ボラティリティおよび経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失およびそのボラティリティによって、当行は、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの平均リスク費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部で調整されたパラメーターを通じて、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの特性のより詳細な理解を可能にする点において、経済資本は規制資本の補完的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルにおいては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されたプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）のプラスの影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオ内での過度の集中または分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な分析基準に基づいて検討される。

もう一つの信用リスクの査定手段であるストレス・シナリオは、ポートフォリオの一部または全部に対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）の影響を査定するため定期的に作成される。

部門集中リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で分析され、特に最もセンシティブな事業部門の見直しを含んでいる。各々の部門のリスクについては、コミットメント、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度に関して検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析の詳細度は、ポートフォリオの分析ニーズに応じて増減する可能性がある。

同時に、各々の主要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオもまた、例えば当行の事業体または部門のリスク枠組みの検討中等に必要なに応じて準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）と異なる種類のリスクを構成するものではなく、むしろ特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する脆弱性から起因するリスクの集合体である。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、独自の格付手法に基づいている。各国の内部格付は、各国の政府の財務強度、金融制度および経済、支払能力および支払意思、統治および政治的安定性等の基準に基づいている。

当行が事業を計画しているすべての地域は、当初からリスク枠組みの実施の対象となる。したがって、エクスポージャーがある地域には、事前に検証された国別与信限度を有していなければならない。リスク枠組みは、適切な委員会によって検証され、国別与信限度を定義する。これらは必要な頻度で、通常は年に1回定められる。

このアプローチは、不利なマクロ経済および財政的仮定の影響を試し、極端なストレス状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な見解を提供するための絞ったシナリオ分析により補完される。

欧州中央銀行により定義されるシナリオは分析される。

クレディ・アグリコル・グループのカントリー・リスク管理および統制監査は、以下の原則に基づいている。

- ・カントリー・リスクの観点から許容されるエクスポージャー制限は、カントリー・リスクの具現化に対するポートフォリオの脆弱性の評価に従って、国別にリスク枠組みの検討を行う際に決定される。この脆弱性の程度は、取引の性質および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの期間によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要とされる場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらのリスク枠組みおよび制限は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会による認証に加えて、クレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）およびクレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク委員会（CRG）によって、関連するリスク検討事項に応じて認証される。
- ・当行グループはカントリー・リスクの管理システムを運用しており、クレディ・アグリコル・グループがコミットメントまたは持分を保有する各国/各地域の格付は6ヶ月ごとに更新されている。特定の種類の事象が発生した場合、かかる日程以外でカントリー格付の検討が必要となることがある。

リスクおよび恒常的統制部門においてカントリー・リスクを担当する部署は、カントリー・リスクに関してその規模、償還期限または強度がポートフォリオの質に影響を与え得る取引に関して意見を表明する。当該意見書はグリッド形式で発行される。すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告により、定量的観点（エクスポージャーの額および期間）および定性的観点（ポートフォリオの脆弱性）の両方から、カントリー・リスクに対するエクスポージャーの監督および統制が実施される。

ソブリン・リスクに対するエクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、市場関連業務の一環として実施されるデリバティブ取引およびレボ取引は、取引相手先に関する信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客のレベルでネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、これらの金融商品に内在するリスクを査定するために内部的方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、取引相手先の未払額の合計に対応する。
- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、「モンテ・カルロ」型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに従って評価されることを可能にする。

このモデルは、取引の前に取引相手先との間で交渉される書類内で規定されるネッティング契約および担保契約のようなリスク軽減要素も考慮している。

このモデルにはまた、独立担保額（契約上または取引上）および清算されていないデリバティブにおけるエクスポージャーを減少させるリスク要因に関連する変動利得に対する担保の交換も組み込んでいる。

特定の不利なコリレーション・リスクを有する状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、取引相手先とデリバティブの原資産との間の法的結び付きにより当該取引相手先のデフォルト確率と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勤められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある取引相手先の信用の質および当該取引相手先のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2025年においてアドホックなストレス行使を通じて監視される。内部モデルは、各取引相手先との取引に対する内部制限を管理し、分位点95%（ピーク時エクスポージャー）のリスク特性の決定または国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）により第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

クレディ・アグリコル・CIBは、カウンターパーティ・リスクに関する所要資本の規制上の枠組みにおいて、すべてのデリバティブ取引のエクスポージャーを計算するために内部のIMMモデルを使用している。この手法は、上記のモデルに基づいてEEPE（正の実効期待エクスポージャー）指標を計算するものである。これはまた、CVAリスクに係る所要資本の計算において考慮されるエクスポージャーを決定するためにも用いられる。

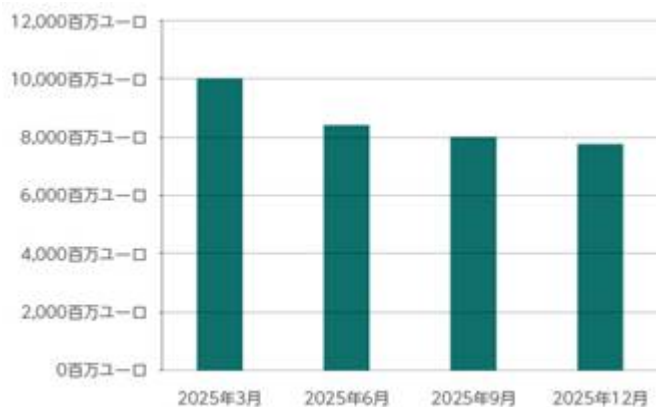
クレディ・アグリコル・CIBは、証券金融取引に対するカウンターパーティー・リスクに関して、規制上の所要資本の計算のために標準的アプローチを使用する。

クレディ・アグリコル・CIBは、欧州規則CRR の発効を受けて、2025年1月1日よりCVAリスクに係る所要資本の計算にBA-CVA手法を使用している。

これらの市場取引に関する信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループが設定した規則に従って管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「信用リスクの管理 リスク負担の一般原則」の項に記載されている方針と同一である。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼル 第3の柱による開示リスク加重資産の構成および変更 カウンターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用されるリスク軽減手法」の項に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの公正価値を決定する際に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの調整（信用評価調整（CVA））を組み込んでいる。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.2および注記11.2に記載されている。

BA-CVA手法によるRWA（単位：百万ユーロ）



CVAの所要資本

CRR 改革（バーゼル）の一環として、CVAリスクに係る最低所要資本を計算するためのBA-CVA手法の適用が2025年1月1日より施行されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日	最低	最高	平均	2024年 12月31日
CVA	628	628	801	686	354(*)

(*) 2024年12月31日までCRR 手法を適用（SVaR CVA VaRに基づく。）。

契約の正の公正価値総額、ネットィングおよび保有担保の利益、ならびにネットィングおよび担保後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.8に詳述されている。

[次へ](#)

・コミットメント監視制度

制度の監視

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する第一段階統制は、フロント・オフィスによって実施される。リスクおよび恒常的統制部門は、第二段階統制を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための具体的な措置をできる限り早期に取ることにある。

コミットメント監視方法

以下の主要な方法が使用される。

- ・商業取引および市場取引の両方における、あらゆる種類の取引相手先および発生したあらゆる種類のカウンターパーティー・リスクについての、金額および満期日に関する与信決定の法令遵守の日常的確認。これらのカウンターパーティー・リスクの類型は、以下の通りである。
 - ・ 市場取引の範囲における、変動リスク、受渡リスク、発行者リスク、トレジャリーリスク、仲介リスク、当初証拠金リスクおよびクリアリングハウス（CCP）のデフォルト・ファンド・リスク
 - ・ 支払遅延ならびに要求される担保リスクおよび投資リスクの月次監視を含む、財務活動の信用リスク
- ・関係する事業部門ならびにリスクおよび恒常的統制（RPC）部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示
- ・違反行為については監視され、事業部門につきは正措置および/または専門的な監督を行わせる。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、資金調達取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への毎月の概要の伝達および内部統制委員会への四半期ごとの提示

ポートフォリオ事業の恒常的監視

複数の事業体は、減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業を恒常的に監視している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、正常と分類されるものの慎重に扱うべきとみなされる貸付における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、債務者の種類と関係なく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理的集中に関する定期検査が行われる。
- ・市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常のおよびストレス時の市場条件で計算される変動リスク）、発行者リスク、債券のレポ取引に関するリスクおよび信用デリバティブの保証リスクについてリスク状況が成立する。担保、信用デリバティブ、株式デリバティブ、債券のレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利な担保リスクの監視に関する報告も実施される。これらの文書は、専門の委員会に提示され精査される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・取引相手先の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される。）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・専門的回収部門への譲渡される可能性のある貸出金および債権

支払猶予措置の識別

2014年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州議会および理事会施行規則第2019/630号の第47b条に定義される支払猶予措置の適用を受けたエクスポージャーを、情報システムにおいて認識した。クレディ・アグリコル・CIBが顧客の貸出条件の緩和要求を調査する場合、事前識別手続が債権承認過程において最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予措置の適用を受ける残高は、その内部格付または実行中か実行していないかの条件に関係なく、そのように報告される。支払猶予措置が当初の実効金利で算出されたリストラクチャリングを行った残高の現在価値の1%以上の削減につながる場合には、バーゼル・デフォルトの理由により「緊急リストラクチャリング」に分類される。前述の規則に定義される終了条件を満たしていることを確認する信用リスク委員会会議の年次精査または特別精査を通じて確認後は、残高はもはや支払猶予措置の対象であったとは報告されない。

支払猶予措置の対象となっている残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に報告されている。支払猶予措置は、IFRS第9号に基づく信用リスクの大幅な増加を示している。これら残高に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.2に記載されている。

慎重に扱うべき事例の監視および減損

特別な監督の下に置かれているかまたは債務不履行に陥っているかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、厳重に監視され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる監督は、リスクおよび恒常的統制部門 - 慎重に扱うべき事例および減損 - の責任者が議長を務める、慎重に扱うべき事例に関する委員会会議の形式で四半期ごとに行われる。かかる委員会は、慎重に扱うべき事例としてこれらの事例の分類を見直し、これらを専門チーム（DAS、船舶ファイナンスについてはUGAM、または航空機ファイナンスについてはSGADS）へ移行すべきかどうかについて、およびそれを確認し、クレディ・アグリコル・エス・エーに移行する際に業務執行陣に対して報告される、具体的な減損の適切な水準を決定する。

使用されている債務不履行の定義は、2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の規定を遵守したものである。厳重な債務不履行認定過程および手続きがこれに基づき導入されている。これらは規制の変更時に更新され、欧州銀行監督機構ガイドライン第2016-07号を組み込むため、2019年末に更新された。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の（損失、引当ておよび資本に関して）当行が直面するおそれのある潜在的影響を査定するために行われる。

ストレス・テストには、3つの分類がある。

- ・第一に、リスク費用、規制上の所要資本およびソルベンシー比率への影響の観点から、ポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼル制度に基づき要求される強化された慎重な監督の一部として必須である。2014年より、この実施は、銀行および/または銀行システム全体の財務健全性を試査することを目指して、欧州中央銀行および欧州銀行監督機構によって行われている。2016年より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第二に、予算シミュレーションで構成されており、予算過程でクレディ・アグリコル・エス・エーにより伝えられた経済シナリオに基づいて当行の中央予算にストレス・テストを行うことを目的としている。

- ・第三に、リスクに関して均質なグループを構成する特定の区分または地理的区分を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク枠組みに依拠して個別に行われる。当事業年度の特定の目的について定義された不利なシナリオが表れる場合、損失および/または所要資本を検知するための見識を提供している。したがって、提示されたリスク枠組みおよび特に要求される予算額は、ポートフォリオの今までの信用価値に照らして問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

予算シミュレーションに用いられた中心的な経済シナリオ（2025年9月以降）は、米国による関税政策の不安定さを特徴としている。この側面は、欧州の輸出にマイナスの影響を与えるが、（公的および民間の）堅調な消費および投資によって一部減殺される。これらの要因が組み合わさることで、2025年、そして2026年には緩やかな成長（ユーロ圏で1.3%）が見込まれる。このような背景から、ユーロ圏においてインフレ率はコントロールされた状態が維持され、2%の基準値を下回っている。

米国経済も、当初は（2%の基準値を超える）インフレという形で、その後成長の緩やかな鈍化という形で関税政策の影響を受けており、この影響は2026年以降2%前後で安定している。

全体的に、中心的なシナリオでは、ユーロ圏および米国の両方において株式市場指数は堅調に推移すると予想される。

不利なシナリオでは、トランプ政権および貿易相手国との交渉決裂により、米国の関税が大幅に引き上げられることが予想されている。これにより、戦略的輸出の制限（中国）や関税対抗措置（欧州）といった報復措置につながるような緊張状態を生み出すおそれがある。このシナリオでは、インフレの急上昇を予想しており、それが主要金利の上昇につながり、結果的には米国（2026年のGDPはマイナス2%）およびユーロ圏（同様に2026年のGDPはマイナス2%）双方で世界的な経済の減速を招くとされている。また、株式市場も投資家の信頼が失われることにより、この景気減速の著しい影響を受けることになる（CAC 40はマイナス30%、S&P500はマイナス20%）。

・信用リスク軽減作用

受領した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、融資および市場取引のリスク緩和のため、多数の取引相手先に対して保証および担保を要求している。

保証および担保を承認し、管理するためのパーゼル 適格原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会（CNM）によって規定される。かかる共通の枠組みは、当行グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、規制上の取扱い、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク軽減技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記9に記載されている。

ネットィング契約の利用

規制上の資本に関するパーゼル委員会およびCRD 欧州指令の勧告の実施に従い、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、解約、相殺またはクローズ・アウト・ネットィングを認識し、金融機関の所要要件の計算に含めるために、いくつかの条件に対する厳密な法令遵守を義務付けている。

かかる条件には、「適用ある規制が改正された場合には随時更改契約またはネットティング契約の妥当性を確保するため」、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネットティングは、取引相手先による不履行の場合（集合の手続開始の場合を含む。）に、前もって進行中の取引を解約し、契約に規定される計算方法を用いて相互債務の純残高を計算することができる機会と定義される。

したがって、クローズ・アウト・ネットティングは、以下の3つの段階の初期ネットティング制度である。

1. 債務不履行または状況の変化の場合のマスター契約に基づく取引の早期解約
2. 解約日における各取引の市場価値（正または負）の計算（および担保の評価）
3. 単一の純解約残高の計算および支払（担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による。）を含む。）

担保（または担保設定）は、OTC市場で用いられる金融保証制度を表し、有価証券または現金をヘッジ取引の期間において担保としてまたは所有権を完全譲渡して転嫁することを認めている。いずれかの当事者による不履行の場合、担保は取引相手先が締結しているマスター契約に基づく相互債務の純残高の計算に含まれる。

クローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の実施は、各法域の法務部門によって、契約、取引相手先および商品の種類ごとに分析されている。国はA国またはB国のいずれかに分類される。

A国に分類された国は、取引相手先の破産の場合を含み、クローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度を認識および効果的に実施するための法律および規制が十分であるとみなされる国である。対照的に、B国に分類された国は、これらの制度が認識されない、またはそのための法律意見書が提供されていないリスクがある国である。

かかる分析の結果および国の分類の提案は、ネットティングおよび担保の方針委員会（PNC委員会）の会議で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の企業金融ポートフォリオを管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する。

2025年12月31日現在において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの残高は、1.6十億ユーロ（2024年12月31日現在においては2.3十億ユーロ）であった。ショート・ポジションの想定元本は、ゼロ（2024年12月31日現在においても同様）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、約10行の一流の、適格かつ規制された投資適格を有する銀行と信用デリバティブを取引している。さらに、このデリバティブの100%が、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為するクリアリング・ハウスを通じて取引される（2024年12月31日現在も同様）。信用デリバティブが清算不可能な場合、取引は、フランス、ドイツ、英国または米国に拠点を置き、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為する、適格かつ規制された投資適格を有する取引相手先と二者間で進められる可能性がある。当行は、取引相手先銀行ごとに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク部門により設定され、毎年精査される想定制限を適用して、これらのクリアリング・ハウス外のヘッジ提供者に対するリスクの集中を監視する。

信用リスク軽減の目的のために実行されるこれらの信用デリバティブ取引は、市場リスクの集中に対応するため、健全性評価調整の対象となる。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3.2に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある事業体の信用リスクの最大エクスポージャーは、未認識のネットィング契約および担保契約の影響を受ける前の貸出金および債権ならびに債務およびデリバティブ商品の純帳簿価額である。この情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2024年12月31日現在における1,021.1十億ユーロと比較して1,063.0十億ユーロであった。

集中地域的区分によるカウンターパーティー・リスクの内訳（取引相手先銀行を含む。）

クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付金額（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2024年12月31日現在の508十億ユーロと比較して、2025年12月31日現在は合計527十億ユーロであり、以下の通り分類される。

内訳（単位：％）	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
その他の西欧諸国	32.2%	30.7%	31.1%
北米	20.0%	21.8%	19.4%
フランス	18.2%	18.9%	20.6%
日本	12.7%	13.0%	11.5%
アジア（日本を除く。）	9.3%	9.3%	10.2%
アフリカおよび中東	4.2%	3.4%	3.8%
ラテンアメリカ	2.6%	2.2%	2.3%
その他の欧州諸国	0.8%	0.8%	1.2%
その他および国際機関	0.0%	0.0%	0.0%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証、資本リスクおよび変動リスクの控除後））

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1においても、会計データに基づいた地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳を表している。

多様な地域間の分布という観点での当行のポートフォリオ全体におけるバランスは、2024年に比べ全体的に安定している。しかしながら、北米での比率が減少した分、西欧諸国（フランスを除く）におけるコミットメントの比率が増加したことは、注目すべきである。フランスにおけるコミットメントの比率は、2024年末から2025年末にかけて相対値で18.9%から18.2%とわずかに減少した（絶対値では横ばい）。これは主にユーロシステムにおける流動性の水準の低下によるものである。

事業部門によるリスクの内訳（取引相手先銀行を含む。）

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2024年の508十億ユーロ（総額531十億ユーロ）に対し、合計527十億ユーロ（総額552十億ユーロ）であった。

業種によって分類された分布は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
銀行	19.6%	22.8%	19.8%
電気	9.4%	8.1%	6.8%
その他金融（非銀行）	8.1%	8.1%	8.3%
その他(*)	7.2%	6.9%	14.8%
石油およびガス	5.7%	6.7%	7.1%
自動車	5.3%	5.0%	3.0%
通信	4.8%	4.3%	4.1%
不動産	4.5%	4.1%	4.8%
重工業	3.9%	3.9%	3.3%
その他産業	3.2%	3.6%	3.0%
航空宇宙	3.4%	3.6%	3.6%
ITおよびテクノロジー	3.6%	2.7%	2.7%
消費財の製造および販売	2.9%	3.0%	2.7%
その他運輸	3.1%	2.8%	2.8%
海運	2.6%	2.7%	2.7%
保険	2.7%	2.5%	2.3%
建設	2.5%	2.3%	2.0%
農業食品	2.2%	2.1%	1.6%
ヘルスケアおよび製薬	1.5%	1.6%	1.8%
非商業サービス / 公的部門 / 地方政府	1.5%	1.0%	0.9%
観光、ホテルおよびレストラン	1.0%	0.9%	1.0%
木材、製紙および梱包	0.5%	0.4%	0.3%
公共事業	0.5%	0.4%	0.4%
メディアおよび出版	0.4%	0.5%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
うち、証券化(*)	8.2%	7.9%	8.2%

(*) 2024年以降、証券化エクスポージャーは譲渡人の部門ごとに分類されていたが、2023年には「その他」の項目に含まれていた。

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

異なる部門間の内訳に関して、ポートフォリオの全体のバランスは、前年と比較して、世界的に安定していた。以下に留意すべきである。

- ・証券化エクスポージャーは、主に、クレディ・アグリコル・CIBのコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠に対応し、2024年12月31日以降の譲渡人の事業活動に基づいて、様々な事業部門に割り当てられる。
- ・「その他」部門には、証券化エクスポージャーは含まれておらず（2023年には「その他」の項目に含まれていたものが、譲渡人の部門に分類されている。）、高度に分散された活動（特に、ウェルス・マネジメント事業または金融持株会社）の顧客に対するコミットメントのみが含まれる。

- ・「石油およびガス」部門は、極めて多種多様な原資産、プレイヤーおよび融資の種類で構成されている。石油部門に対するエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくい事業者（公共事業会社、国際的な大企業、運輸/貯蔵/石油精製会社）に関係している。一方で、調査/生産に重点を置く顧客および産業（石油サービス）の投資レベルに依存するものは、最も市況の影響を受けやすい。「石油およびガス」部門は、既に数年間注視されているが、依然として広範に監視されており、非常に選択的なエクスポージャーの手法の対象となる。新たな重要な取引は、線密な信用リスクおよびRSEリスクの分析の対象となる。
- ・「電気」部門の突出は、エネルギー移行において顧客および社会を支援したいというクレディ・アグリコル・CIBの願望を反映している。ポートフォリオの半分は、大規模な統合されたグループまたは多様なグループへの貸付で構成され、3分の1は直接的なアセット・ファイナンスで構成されている。これらは主に、風力または太陽光等のグリーン・エネルギーを生産するプロジェクトで構成される。
- ・「不動産および観光業」のポートフォリオは主に、不動産投資の専門家に向けた質の高い資産に特化した融資から構成される。企業ベースのその他の融資は、主に大手の不動産会社に付与され、しばしば金利ヘッジを伴う。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。衛生危機は投資およびリースに重くのしかかっている。小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業界は国際的に大きな影響を受けている。また、不確かなマクロ経済環境により、近年の金利変動に伴う不動産価格の再設定が行われ、部門全体として低迷した。クレディ・アグリコル・CIBは、優れた品質のポートフォリオを誇り、その回復力は証明されているものの、引き続き厳重に注視されている。
- ・「航空宇宙」部門は、非常に質の高い資産、世界をリードする大手航空機メーカーもしくは機器メーカーへの融資を行う。
- ・「自動車」のポートフォリオは2018年末以降、厳重に監視されており、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。2020年の衛生危機の際に当行の当該部門へのコミットメントが大幅に増加した後、2021年から2023年の間は、コミットメントは比較的安定していたが、当該部門のエネルギー移行への支援の一環として最近増加した。なお、地政学的状況および米国の関税政策による影響の不確実性を踏まえ、当該部門の厳重な監視が最近実施されていることについては留意すべきである。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能および国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景の成果である。困難な10年間の後、海運は、2018年以来、供給の改善および航路の拡大ならびにサプライチェーンの混乱がもたらしたプラスの側面、中国の規制解除および中東の紛争地帯回避のための強制的なアフリカ迂回等、様々な地政学的要因により回復を遂げた。しかしながら、中国で進行中の健康危機、サプライチェーンの混乱ならびに世界的な成長および海上貿易に影響を与えるロシアとウクライナの紛争および中東の紛争により、当該部門はまだ不安定な状況にある。それでも、当行のポートフォリオは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）ならびに住宅ローンおよび信用保険の補償により保証されている船舶の融資構造の質によって、比較的よく保護されたままである。
- ・「重工業」部門は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手のグローバル企業を含む。この部門では、石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿ってさらに減少した。
- ・「通信」部門に対するエクスポージャーは、2023年に大幅に増加（プラス22%）した後、インフラ融資（うちデータセンター）により大幅な成長を続けている。当該部門は、事業者および供給業者に対する

コミットメントで構成されており、その半数強がコーポレート・ファイナンスおよび増加傾向にあるストラクチャード・ファイナンスとなっている。

経済主体別の貸出金および債権残高の内訳

経済主体別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に対するコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

貸出金および債権の残高は、2025年12月31日現在312十億ユーロとなった。

上位10社の取引相手先（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2025年12月31日現在、上位10社の取引相手先がクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー合計の6.6%を占めており、2024年12月31日（6.8%）と比べて安定している。

信用リスクに晒されているポートフォリオの信用の質

2025年12月31日現在において債務履行可能なエクスポージャーは、純債権残高523十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2025年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
AAA（A+）	21.1%	24.9%	22.0%
AA（A）	2.9%	2.3%	2.6%
A（B+およびB）	30.0%	30.6%	32.0%
BBB（C+からC-まで）	34.6%	31.4%	31.8%
BB（D+からD-まで）	9.3%	8.8%	9.0%
B（E+）	0.6%	0.6%	0.7%
監視下コミットメント（EおよびE-）	0.7%	0.5%	0.9%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証、資本リスクおよび変動リスクの控除後））

2025年において、適格投資資産の割合は88.6%（2024年は89.2%）であり、ポートフォリオの質は高く維持されている。

IFRS第9号基準の適用

予想信用損失（ECL）の算出に用いられる原則については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されており、特に、市場インプット、仮定および使用される見積技術が含まれる。

翌12ヶ月間および残存する全期間の予想信用損失を算出し、金融商品の信用リスクが当初の認識から著しく増加していないかを判断するために、クレディ・アグリコル・グループは、主に、規制上の算出システムで使用するデータ（内部格付システム、債務不履行時のリスク削減要因および損失の評価）に基づき作成する。

2つの異なる種類のマクロ経済的将来性情報が、期待損失の推定に用いられる。クレディ・アグリコル・グループの全事業体に対するマクロ経済的な視点の均一性を確認するために使用される中央将来性情報と、クレディ・アグリコル・CIBの特定の地方の特性を考慮に入れるために、中央シナリオのパラメーターを調整するために使用され得る地方将来性情報である。

中央将来性情報の集約の際、当行グループはクレディ・アグリコル・エス・エーの経済調査部門（ECO）により作成された、発生期待可能性に基づいて分類された4つのマクロ経済的予測シナリオを参考にした。仮定予算に基づく基本シナリオ（中心的シナリオ）は、3つのその他のシナリオ（最悪シナリオ、穏健シナリオおよび期待シナリオ）で補完される。ECLに関するマクロ経済的データの影響を評価するための数量モデルは、内部および規制上のストレス・テストにおいても使用されることに留意すべきである。経済変数は、四半期ごとに更新され、当行グループの主要なポートフォリオに影響を与える要因（例えば、フランスおよびユーロ圏のGDPの変動、フランスおよびイタリアにおける失業率、家計の投資、石油価格等）を基にしている。

ECLの算出に使用される経済見通しおよびシナリオは、当行グループの主要な事業体およびIFRS第9号プロセスに関わるクレディ・アグリコル・エス・エーの部門を構成するIFRS第9号調整委員会により各四半期に精査される。

IFRS第9号の引当金を算出する際に用いられる最も重み付けの高いシナリオは以下の通りである。

・持続的な成長

依然として懸念の絶えない国際情勢の中、依然として多くの不確実性が残っている。この見通しは、米国の経済政策に起因する不確実性の低減および少なくとも関税の安定化を前提としている。

米国において、このシナリオの重要なポイントは、関税の大幅な引上げ、反移民政策および持続的なインフレを背景とした2025年の景気減速であり、その後、ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法による財政政策支援および規制緩和により、景気はわずかに回復する見込みである。したがって、このシナリオでは、2025年の年間平均成長率は1.7%（2024年の2.8%から大幅に低下）となり、その後は2%前後になると見込まれている。現在の成長の鈍化は労働市場の弱まりを伴っているものの、失業率は緩やかな上昇に留まっている。関税の影響が最大となる時点で、1年間の物価上昇率が0.8ポイント近く上乗せされることになる。概ね一時的なものとはいえ、この傾向は2025年末にはインフレ率を3%前後まで押し上げ、その後、2026年には徐々に低下するものの、米国連邦準備制度理事会の目標値を上回る水準に留まる見通しである。

ユーロ圏では、個人消費の伸び悩みおよび外部環境の悪化にもかかわらず、景気回復は続く見込まれている。現時点では、関税の影響は懸念されていたほど深刻ではなく、2025年7月に署名されたEUと米国間の貿易協定により、先行きが見通しやすくなっている。2025年初めに達成された成長率から、2025年のGDP成長率は1.3%前後という「まずまず」の水準となることが見込まれ、2026年も同様になると推測される。内需に支えられ、経済は底堅さを維持している。勢いは弱まったものの、長期的な傾向よりはわずかに高い水準にあ

り、とりわけ投資分野は不確実性の中でも堅調に推移している。当行のシナリオは、とりわけ欧州のファン
ド、防衛支出およびドイツの景気回復策に牽引された投資に基づいている。

・金融政策：長期の据置き

金融政策に関して、緩和策は予定されていない。米国では、根強いインフレは急速かつ大規模な金融緩和の根拠にはならず、2025年に最終的な利下げが行われれば、フェデラル・ファンド金利の上限は4%となり、その後長期の据置きに入る。ユーロ圏では、インフレ率が目標範囲内に収まっていることや、緩やかながらも経済が回復していることから、主要金利は据え置かれる見通しだが2027年以降に引上げに転じると思われる。

・長期金利：上昇圧力

金利には緩やかな上昇圧力がかかる見込みである。米国では、インフレ懸念の再燃の可能性および大幅な金融緩和への期待が打ち砕かれたことにより、金利がわずかに上昇し、イールド・カーブが平坦化する可能性がある。

この傾向は、予想を上回る堅調な欧州の経済成長に後押しされ、さらにドイツにおける財政拡大策に大きく支えられて、ユーロ圏にも波及すると見込まれている。ユーロ圏諸国間の序列の再編は今後も続く見通しである。

減損およびリスク・ヘッジ方針

会計基準IFRS第9号は2018年1月1日に発効し、IAS第39号と置き換わった。これは、金融資産に対する新たな会計分類規則を規定し、自己の金融資産の信用リスク減損のモデルおよび原則を再定義し、負債に対する信用リスクの効果を認識する手法を規定し、新たなヘッジ会計手法について詳述した。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、経済主体および地域別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を詳細に記載している。

ECLバケット1および2

IFRS第9号基準に基づく信用リスクの減損は、以下の特徴がある。

- ・減損は、償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値で認識されるすべての資産取引に適用する。
- ・IFRS第9号に基づく減損は、当初から予想信用損失に基づき推定される。
- ・ECLの見積もりは、経済発展およびポートフォリオに対するその影響に関する当行の見通しを取り入れる信用リスク・パラメーターと共に将来を見通している。
- ・債務履行可能なエクスポージャーをバケット1および2の2つの異なるリスク分類に割り当てるためのメカニズム：当初から信用リスクの著しい低下に晒される債務履行可能なエクスポージャーはバケット2に分類され、減損は、取引の契約上の残余期間に相当する期間を超えて算出される。反対に、かかる低下が取るに足りない判断された場合には、エクスポージャーはバケット1に分類され、減損は1年間というリスクの範囲を超えて算出される。

2025年12月31日現在、ECLバケット1および2の金額は1,276百万ユーロであった。

カントリー・リスクに関する方針および2026年の経済見通し

2026年の世界経済の成長の見通しは複雑で不透明である。

地政学的緊張および貿易摩擦があるにもかかわらず、一部の経済では経済成長が維持されるか、むしろ改善すると見込まれている。

財政政策は、米国における減税、日本における景気刺激策、英国における景気刺激策ならびにユーロ圏におけるネクスト・ジェネレーションEU (NGEU) 計画およびドイツにおける景気刺激策等、様々な形で成長を支えていくことになる。

ユーロ圏では、内需の堅調さにより、2025年の成長率は1.4%となった。最新の2026年の予測によれば、民間経済の堅調さおよび好ましい財政政策が、貿易戦争による悪影響を相殺する見込みである。成長率は2026年に1.2%前後、2027年に1.3%前後に達する見込みである。

新興国経済は安定した成長を維持する見込みである（楽観的な予測では2026年から2027年に4%）。アジアは引き続き成長の主な原動力になると思われる。

2025年10月の世界経済見通しの予測によると、地域によって顕著な差はあるものの、世界のインフレ率は2025年に4.2%、2026年に3.7%に低下すると見込まれている。米国では目標を上回るインフレ率（上振れリスクあり）が見込まれる一方、世界の他のほとんどの地域では緩やかなインフレ率が見込まれる。予測によると、2025年から2026年にかけて、世界の貿易量は平均2.9%増加する見込みである。

2026年は、需要の伸び悩みが比較的顕著である一方、OPEC+からの供給が増加するため、原油市場は供給過剰の状態が続くと予想される。しかし、米国がロシア産原油を輸入する複数の国に圧力をかけているため、この供給過剰が解消される可能性がある。アナリストの総意予想によると、2026年のブレント原油の平均価格は1バレル当たり60ドルから65ドルとなり、2025年の約69ドルから下落する見込みである。

以下の3つの地政学的軸は、2026年においても依然として構造的であり続ける。

1. 米国の政策が優勢で、長期にわたって定着している。米国の防衛文書は、国内安全保障だけでなく、外交政策についても新たな規則を定めている。
2. （程度は異なるものの）軍事的緊張が高まっている地域：ウクライナ、台湾/南シナ海、ベネズエラ、イランおよびイスラエル・パレスチナ
3. 米中の対立に直面する一部の新興国：サウジアラビア、インドおよびトルコは、米国および中国のいずれか一方を選ぶことを拒み、双方から恩恵を受けようとしている。しかしながら米国の制裁が及ぼす潜在的な影響は、依然として重要な考慮事項である。

各国に対するエクスポージャーの変化

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの顧客に対する商業的コミットメント（取引相手先銀行に対するものを含む。）は、636十億ユーロであり、2024年12月31日現在と比較して3%増加した。

主な地域は、西欧（52%）、アジア（21%）、北米（20%）および中東（3%）である。エクスポージャーの98%は投資適格国に計上されている。

・西欧

西欧のコミットメントは、2024年12月31日現在と比較して2%増加し、324十億ユーロとなった。フランス、英国、イタリアおよびドイツが上位を占めている。

・アジア

アジアのコミットメントは、2024年12月31日現在と比較して3%増加し、128十億ユーロとなった。日本、韓国および中国が依然として最大の地域別エクスポージャーを占めており、シンガポールおよびインドがこれに続いている。

・北米

北米のコミットメントは、2024年12月31日現在と比較して4%増加し、125十億ユーロとなった。このエクスポージャーのうち、米国が94%およびカナダが6%を占めている。

・中東および北アフリカ

中東および北アフリカ諸国のコミットメントは、2025年12月31日現在19.3十億ユーロであり、2024年末と比較して15%増加した。サウジアラビア、アラブ首長国連邦およびカタールは、中東および北アフリカ地域におけるコミットメントの90%を占めていた。

・ラテンアメリカ

2025年12月末現在、この地域へのエクスポージャーは12.4十億ユーロであり、2024年末と比較して18%増加した。コミットメント全体のうち、ブラジルのエクスポージャーが56%、メキシコのエクスポージャーが21%およびチリのエクスポージャーが17%を占めていた。

・オセアニア

オセアニア諸国のコミットメントは、2025年12月31日現在8.4十億ユーロであり、2024年末と比較して12%増加した。オーストラリアがコミットメントのほぼ100%を占めている。

・中東欧

中東欧諸国のコミットメントは、前年から7%増加した。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメントはポーランドに集中しており、ポートフォリオの40%を占めている。ロシアへのコミットメントは1年で31%減少し、この地域へのコミットメント全体の18%を占めている。

・サブ・サハラ・アフリカ

クレディ・アグリコル・グループのサブ・サハラ・アフリカへのコミットメントは、2025年12月31日現在1.3十億ユーロであり、2024年末から18%減少した。エクスポージャーは、主に南アフリカ（36%）に集中しており、アンゴラ（11%）およびケニア（5%）がこれに続いている。

[次へ](#)

金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・グループのレベルで確立された分類法をクレディ・アグリコル・CIBに適用したもので、上記「用語集 定義」に記載されている。

・市場リスク

市場リスクは、市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門の中で管理されている。MCRは、市場取引および結果の独立した評価における市場リスク、流動性およびカウンターパーティー・リスクの識別、測定および監視に責任を負っている。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBに関連のある複数の市場リスクが特定され、これは、以下の記載に関連する潜在的損失リスクである可能性がある。

- ・ **金利変動リスク**：かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨といった詳細別で評価される。
- ・ **株価変動リスク**：クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、主に欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄制度の管理、転換社債の発行、貸出／借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。
- ・ **信用品質の悪化リスク**：クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国の社債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業により、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。
- ・ **為替変動リスク**：当行の投資家または法人顧客とのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、外国為替市場の変動に晒されている。多くの国での当行の営業は、資産負債管理委員会によって管理される構造的な外国為替ポジションへつながっている。
- ・ **金利、為替レートおよび株式の変動リスク**：一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティよりも原資産のボラティリティに起因して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

市場リスクの管理システム

権限の範囲

MCRの権限の範囲は、主に、クレディ・アグリコル・CIBの会計範囲において連結された事業体（フランス国内外の子会社または支店）のすべてのトレーディング・ポートフォリオおよび主要事業部門（金利、信用、非線形金利および株式、レポならびにxVA）に関連している。

MCR部門は、トレジャリー部門および与信ポートフォリオ管理（CPM）部門内の市場リスクを監視しており、かかる部門の2つの役割は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本費用を最小限に抑えることである。

市場リスク - 構造および責任

MCRの組織は、規制上の基準および市場活動の展開を遵守している。

MCRの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・ 営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）からのリスク部門の機能の独立
- ・ 事業を実施する場所または会計の上の記録場所にかかわらず、市場活動の各形態について適切で特殊な手続きならびに方法および慣行の一貫した適用の両方保証する組織

その様々な責任の内訳は以下の通りである。

- ・ 以下の事項に責任を負う市場活動監査部門

- オペレーティング結果ならびに市場リスク制限により制御されたすべての事業の市場および流動性リスク指標の日次評価
- フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証
- 最後に、ファイナンス部門との共同責任の一部として、MCRは、営業成績および会計結果との間の月次の調整に加わる。
- ・リスク管理部門はすべての商品部門の市場リスク、すなわち以下を監視および統制する。
 - 一連の制限の設定、制限違反の監視およびその解決、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - 商品部門のリスクの分析
 - リスクおよび月次準備金の二次的な評価
- ・部門横断チームは、商品部門間的手段および会計上の取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - 評価パラメーターおよび観察可能性のマッピングの検証をとりわけ担うIPV（独立価格評価）チーム
 - 株式市況係の検証に責任を負うMRA（市場リスク分析）チーム
 - 内部定量的モデルを担当するチーム（時系列データの計量経済分析、市場リスク観測手法、ストレスおよびCCR（信用およびカウンターパーティー・リスク）モデル）
 - 最高執行責任者（COO）チームは、事業横断的な課題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および社内外の委員会）を統括し、部門の連結情報を作成する。

市場リスクの意思決定および監視委員会

システム全体は、一連の委員会の権限下に入る。

- ・グループリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エー）は、当行グループのリスク選好の枠組み内における全般的な制限を設定する。
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略的なガイドラインおよび許容可能なリスク管理基準を、クレディ・アグリコル・グループおよび当行のリスク選好方針に沿って確認する。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、とりわけ、クレディ・アグリコル・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者を含む。
- ・市場リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略およびポートフォリオ委員会により設定された配分の制限内で事業部門に制限を課し、監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守されていることを確実にする。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、クレディ・アグリコル・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者から構成される。
- ・流動性リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、流動性リスクおよびその動向を監視および分析する。この委員会は、監視指標、特定の管理規則および設定された制限が遵守され、クレディ・アグリコル・グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。この委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。業務執行陣が委員長を務めるこの委員会には、グループの金融リスク部門の責任者、クレディ・アグリコル・エス・エーのトレジャリー部門の責任者、GMD部門の責任者、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門の責任者、ファイナンス部門およびALM部門の責任者ならびに市場リスク管理部門の責任者も含まれる。

市場リスクの業務範囲に影響を及ぼす2025年のハイライト

2025年、クレディ・アグリコル・CIBは、以下について継続した。

- ・複数の契約業務にわたって新しい市場リスク・エコシステムを実施し、多くの機能を導入した。かかる新しいシステムの導入は、データ管理原則の導入、評価手段の一元化、産業化、監査証跡ならびに市場リスク指標の分析および監視のための手法といった要素を含んでいる。
- ・欧州中央銀行の監査を受けた是正措置
 - 評価リスクおよび慎重な評価を中心とした2020年版（任務評価）（継続）
 - 市場バリュエーション・アット・リスクにxVAベースを含めることを中心とした2021年版（市場リスク/xVAバリュエーション・アット・リスク）（完了）
- ・CRR（自己資本規制）によって導入されたトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）の一環としての所要資本に関する作業。この発効は、早くても2027年初頭まで延期されている。
- ・デグロフ・ピーターカム銀行の市場リスクの統合（完了）

2024年9月から2025年1月にかけて、市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（CCR）に関する欧州中央銀行の現地監査が実施された。

CRR（バーゼル）改革の適用に伴い、市場リスクの測定および管理に関する管理体制および手法は大幅に変更された。最低所要資本の算定におけるBA-CVA手法の導入および適用は、2025年1月1日より実施されている。

市場リスクの測定および管理方法

バリュエーション・アット・リスク（VaR）

バリュエーション・アット・リスクは、すべてのポジションについて日常的に算出される。バリュエーション・アット・リスクは、1日間の信頼水準を99%とする潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況がバリュエーション・アット・リスクによって認識されないため、バリュエーション・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。ストレス時のバリュエーション・アット・リスクおよびストレス・シナリオは、極めて極端なリスクを測定するための手法を完成させた。

2025年における規制バリュエーション・アット・リスクの変動

下記「グラフ1：2024年 - 2025年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュエーション・アット・リスク」は、2024年から2025年の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュエーション・アット・リスクの変動を表している。

2025年の規制バリュエーション・アット・リスクは平均して11百万ユーロであり（2024年の平均と比較して上昇）、7百万ユーロから16百万ユーロの範囲内で変動した。規制バリュエーション・アット・リスクは依然として、金利および株式取引ならびにネットティングの影響に主に影響を受けている。

グラフ2（2024年 - 2025年の期間における規制バリュエーション・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュエーション・アット・リスクの四半期平均の展開）は、2024年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュエーション・アット・リスクおよびその他の各事業部門のバリュエーション・アット・リスクの四半期ごとの平均の展開を示したものである。

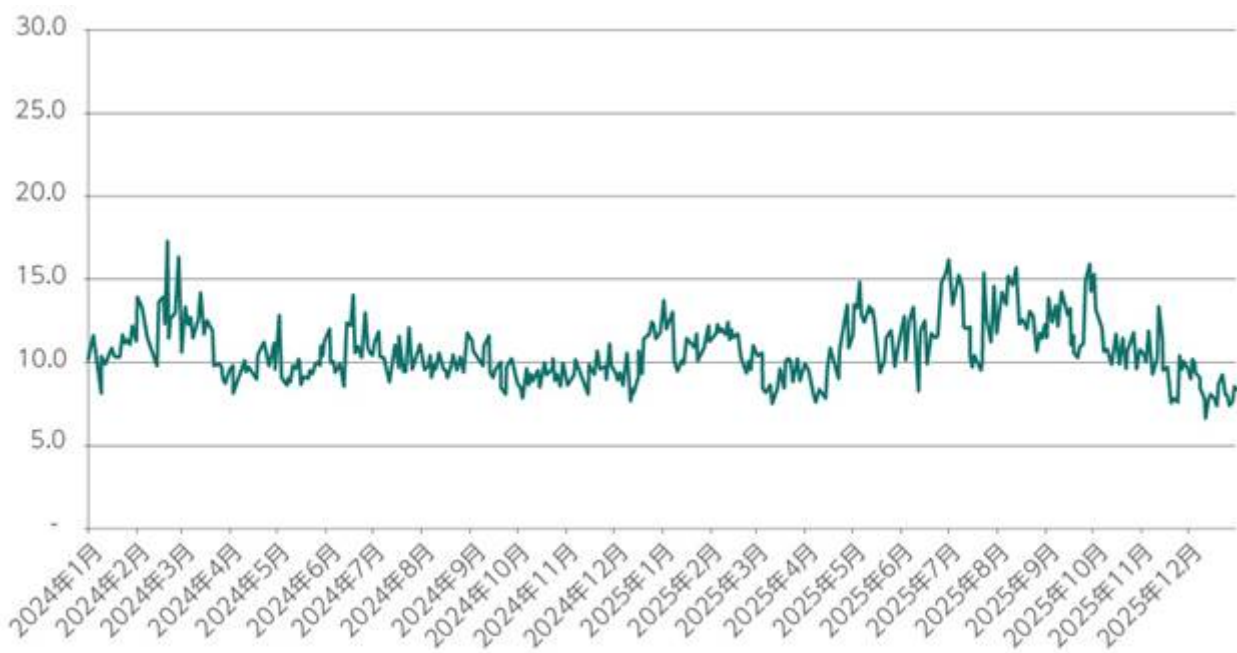
クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、標準化アプローチを使用している一部の孤立した製品を除き、内部モデルに基づいている。

規制バリュエーション・アット・リスクの変化

	2025年12月31日	2024年12月31日
--	-------------	-------------

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
バリュー・アット・リスク合計	7	11	16	8	8	10	17	12
ネットティングの影響	(6)	(10)	(14)	(12)	(5)	(9)	(13)	(12)
金利バリュー・アット・リスク	4	6	9	5	4	6	9	6
株式バリュー・アット・リスク	3	7	11	5	3	4	11	11
外国為替バリュー・アット・リスク	2	4	9	7	2	4	7	5
コモディティ・バリュー・アット・リスク	0	0	0	0	0	0	0	0
信用バリュー・アット・リスク	3	4	7	3	3	5	7	3

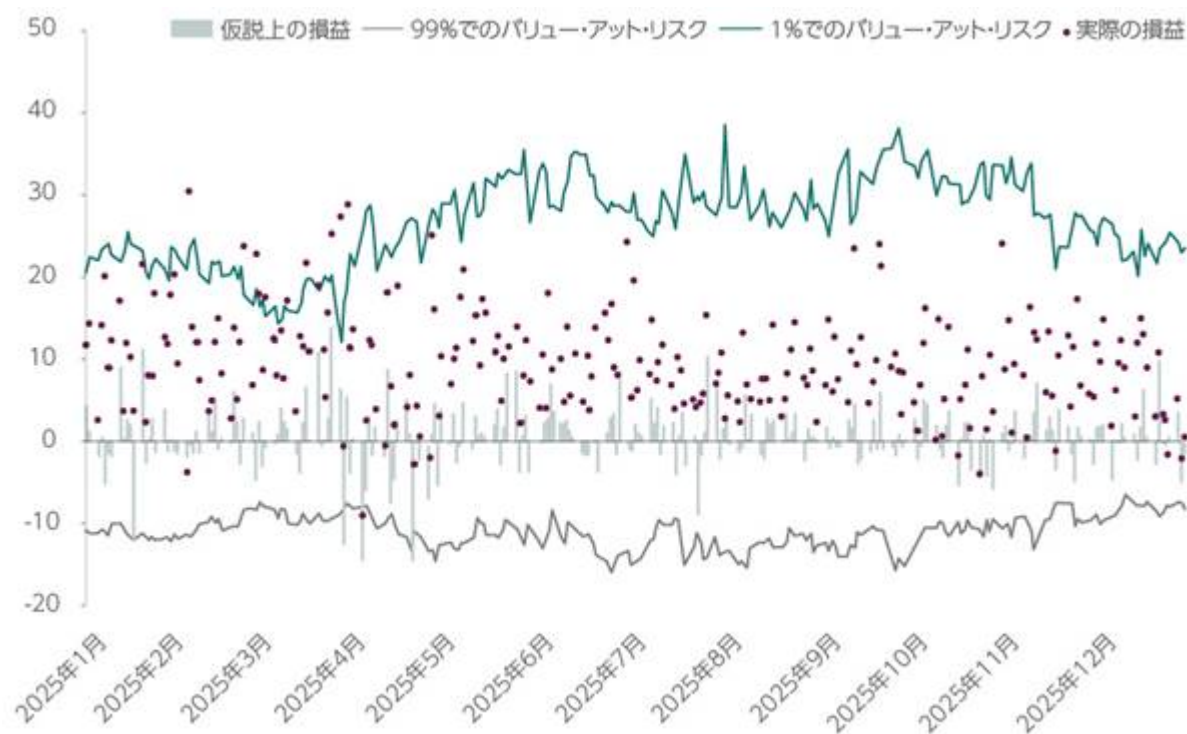
グラフ1：2024年 - 2025年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク
(単位：百万ユーロ)



グラフ2：2024年 - 2025年の期間における規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスクの四半期平均の展開 (単位：百万ユーロ)



グラフ3：2025年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスクのバックテスト（単位：百万ユーロ）



バリュアット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュアット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュアット・リスクと不確実性準備金を除く日次損益（実際の損益）との比較を行い、その一方で、不確実性準備金および新規取引による修正後の日次損益（または仮定損益）との比較も行っている。

2025年12月末現在、バリュアット・リスクを超える仮定損益における損失（不確実性準備金および新規取引による修正後の日次損益）を伴ったバックテストの例外は、12ヶ月の期間において、3件発生し、そのうち1件は、実際の損益（新規取引を含む。）においても発生した。2025年4月7日、2025年4月14日および

2025年4月30日に検知されたこれら3件の例外は、資本金額を決定するときに含まれる必要があり、主に米国政府による関税政策の発表を受けて株式市場で観察された大幅な変動によるものである。

バリューストック・アット・リスクの所要資本

2025年12月31日現在、バリューストック・アット・リスクの所要資本は、90百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	最小	最大	平均	2024年12月31日
バリューストック・アット・リスク	90	90	149	122	114

ストレス時の規制バリューストック・アット・リスクの統計データ

ショック時におけるバリューストック・アット・リスクの算出に用いる過去データが、ボラティリティの低さ等の市況の低迷に起因する場合、その結果生じたバリューストック・アット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリューストック・アット・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリューストック・アット・リスクは、「当初」バリューストック・アット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。

使用された期間は2007年12月から2008年12月であった。

2025年におけるストレス時における規制バリューストック・アット・リスクの変動

グラフ4は、2024年 - 2025年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリューストック・アット・リスクの変動を表している。

2025年のストレス時のバリューストック・アット・リスクの平均は、2024年の値（27百万ユーロ）と比較して減少し、25百万ユーロとなり、以下の統計の表に示されているように、その変化の範囲の幅は同等の水準にある。規制ストレス時バリューストック・アット・リスクの勢いは、主に金利範囲および様々な範囲におけるネットティングの影響により影響を受けた。2025年のストレス時のバリューストック・アット・リスク/バリューストック・アット・リスク比率は平均で2.4となった。

以下の表は、ストレス時における規制バリューストック・アット・リスクと規制バリューストック・アット・リスクの統計を比較したものである。

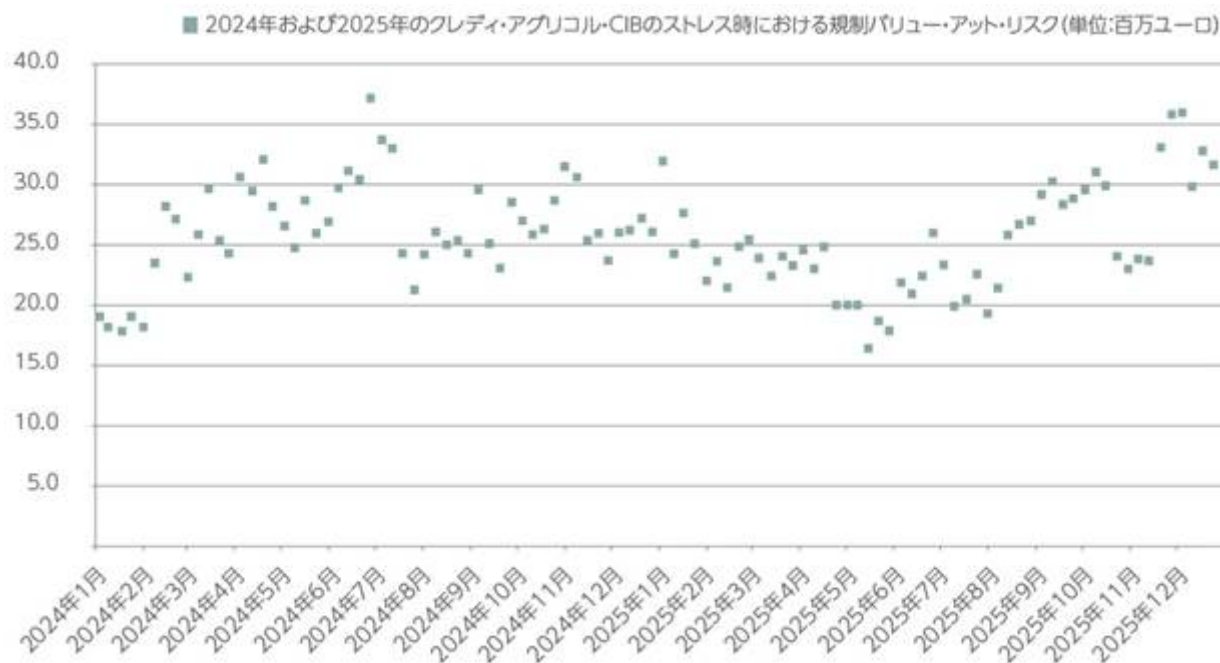
(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日				2024年12月31日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
ストレス時における規制バリューストック・アット・リスク	17	25	36	32	18	27	37	26
規制バリューストック・アット・リスク	7	11	16	8	8	10	17	11

ストレス時のバリューストック・アット・リスクの所要資本

2025年12月31日現在、ストレス時におけるバリューストック・アット・リスクの所要資本は、281百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	最小	最大	平均	2024年12月31日
ストレス時におけるバリューストック・アット・リスク	281	238	309	272	321

グラフ4：信頼水準を99%としたストレス時における1日間の規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）および/または地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

規制当局の要件を満たし、バリュー・アット・リスク測定を補完するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に深刻な（バリュー・アット・リスクにおいて予測またはモデル化できない）崩壊が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチに基づいている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - ・1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - ・2008年10月の危機：このストレス・テストは、リーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。
 - ・欧州債務危機：欧州ソブリン債市場危機のシナリオ（株式市場の下落およびボラティリティの増加、金を除くコモディティ価格の下落、長期金利の急激な下落および米ドル高、信用スプレッドの拡大）
 - ・中国株式市場の危機：2015年6月の株式市場バブルの崩壊に伴う中国株式市場の混乱
 - ・新型コロナウイルス感染症危機：特に株式市場およびその配当金の下落、信用スプレッドの拡大、米ドル金利の大幅な下落等を含む、2020年3月の市場環境を反映したシナリオ
2. 仮説的シナリオは、起こり得る衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - ・経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の回復、短期金利の堅調な上昇、ドル安ならびに信用スプレッドの縮小）
 - ・予想外のインフレ率上昇に対処するため、中央銀行が金利引き上げを決定した結果としての流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）

- ・ 中国と米国の間国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落およびコモディティ市場の増加、イールド・カーブのスティープ化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）

3. 2つの「不利な」アプローチ（10年単位のシナリオおよび極端なシナリオ）は、当該シナリオが予測された時点のポートフォリオ構造に依拠して、最悪の状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。

- ・ 「10年単位の不利なストレス」アプローチは、大規模の好ましくない市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応できずに損害を被る期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度の対象となる。
- ・ 「極端な不利」アプローチは、重大かつ不利な10年単位のストレス・シナリオ以上の期間にわたる市場危機の影響を測定し、より可能性は低いが起こり得る事象をシミュレーションするためのものである。極端な不利のストレス・シナリオ下でシミュレーションされた危機は、不利な10年単位のストレス・テスト下のそれと比較して、約2倍厳しいものとなり、ストレスの結果へのこれらの影響は、オプション要素のある非線形商品については、より厳しいものとなり得る。

これらの指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーとの間の協定において設定されている限度の対象である。

グローバル・ストレス・テストは毎週算出され、毎月クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

同時に、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、毎週作成される。これらの特定のシナリオは、様々な事業部門に特定のリスクの分析を明確にするために使用される。

加えて、「セミ・アドバース」アプローチに基づく異なる資産クラスのすべての重大なリスク要因を考慮したグローバル・ストレスが毎日算出される。

ストレス・テストは、フランス選挙、アメリカ選挙等といった特別な市場事象を予測して定期的に決定される。

以下のグラフ5は、2024年および2025年におけるストレス・シナリオの変化を比較したものである。

グラフ5：2024年および2025年におけるストレス・シナリオの平均値（単位：百万ユーロ）



2024年と2025年の間に、10年単位および極端な不利のストレスは、それぞれ平均して2024年の177百万ユーロから2025年の185百万ユーロに、2024年の367百万ユーロから2025年の414百万ユーロに増加した。この10年単位および極端な不利のストレスの増加は、主に、金利および外国為替取引によるものであった。2025年において観察されたストレス・レベルは、概して、設定された限界からかけ離れたものであった。

その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限の対象となる、一連の補完的指標または注釈的な指標に関連したものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理のために決定された。活動および職務に適用され、これらは、承認された商品、最長満期、ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRD 指令（2011年12月31日効力発生）に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、追加的リスクに係る自己資本賦課を含む信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

IRCの所要資本

IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）は、サブプライム危機後に対応してCRD に基づき規制当局が要求した、「線形」信用ポジションについての追加所要資本（すなわち、信用コリレーションのポジションを除く。）である。

IRCの目的は、発行体における信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（信用格付の引下げもしくは引上げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

- ・債務不履行のリスク（または発行体の債務不履行による潜在的損失もしくは利益）

- ・発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的損失または利益を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

シミュレーション後の債務不履行および信用変更のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBの株式市況係を利用して、その後測定される。これらの値は配分を示しており、これに基づき、99.9%の分位点計算にはIRCを取得するために使用される。

2025年12月末現在、IRCの所要資本は合計で252百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	最小	最大	平均	2024年12月31日
IRC	252	237	330	266	174

CRD 標準的手法に基づく要件

CRD 標準的手法は、IRCおよびCRM（包括的リスク測定）によって対象とされない発行者のリスクについての追加の所要資本である。監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポジションの標準的手法である。

標準的手法の所要資本は2025年12月31日現在、4百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	最小	最大	平均	2024年12月31日
CRD 標準的手法	4	4	4	4	4

ブルーデント・バリュエーションの所要資本

CRD に基づき、パーゼル 委員会は、会計上の市場価格に対して、追加の慎重な測定（ブルーデント・バリュエーション）の実施を要求している。これは90%の信頼水準における公正市場価値で認識されたすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。

ブルーデント・バリュエーションは9つの会計上の調整（価格の不確実性、流動性コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用証拠金、資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびにオペレーショナル・リスク）に分類される。すべての多様な区分はその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく調整計算による自己資本への影響額は、クレディ・アグリコル・CIBについて2025年12月末現在882百万ユーロ（うち、744百万ユーロは市場リスク）となった。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	最小	最大	平均	2024年12月31日
ブルーデント・バリュエーション	882	882	1,033	969	893
うち、市場活動	744	744	904	825	741

- ・その他金融リスク

グローバル金利リスク

金融機関の銀行勘定における金利リスク（IRRBB）は、市場リスクに晒されている取引以外のすべての貸借対照表およびオフバランスシートの取引の中で、金利が変更された際に発生するリスクである。

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を確保することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および純利息収入は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度によって変動する。かかる感応度は、資産および負債が非同期金利リプライシング満期を有する場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、クレディ・アグリコル・グループの制限および基準の遵守を保証する責任を負う現地の資産負債委員会の支配下でエクスポージャーを管理する。

ファイナンス部門内において、（調整および監督の役割の一環として）本社の資産負債管理部門ならびに地方委員会に参加しているカウンターパーティーおよび市場リスク部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内における方法と慣行の一貫性を確実にし、その事業体それぞれに割り当てられた制限を監視する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループのグローバルな金利リスク・エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。この委員会は以下を行う。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産負債管理部門の提案に基づく管理対策の決定

方法

静的測定は、主に金利ギャップの計算に基づいている。この手法により、既知の金利による残高およびインフレ連動型残高を契約上の特性（満期日、償却特性）に応じて（流出の「静的アプローチ」見解に基づいて）スケジューリングし、または以下の場合に残高の流出をモデリングする。

- ・満期特性が不明な場合（要求払預金または株式等契約上の満期がない商品）
- ・顧客に売却された行動的オプションが組み込まれている場合（貸出金についての早期返済等）

自動オプション（キャップ・オプションおよびフロア・オプション）から生じるリスクは、それに相当する感応度の分だけギャップに含まれる。

当行の経済的価値の正味現在価値の感応度は、上記で定義される金利ギャップの金額に金利ショックが与える影響を要約したものである。この感応度は、金利ならびにインフレおよびベース・リスク（参照指標による変動ショック）に基づいて計算される。

それぞれが枠組みの対象であり、健全性資本合計の割合を超えてはならないという制限の形をとる。この測定は、毎月実施される。

さらに、インカム・アプローチは、新たな生産仮定（「ダイナミック」アプローチ）を組み込んだ3年間に予想される利息マージンのシミュレーションによってこの貸借対照表の見解を補完する。この手法は、欧州銀行監督機構が実施するストレス・テストの手法、すなわち満期を迎える取引を同一に更新する恒常的な貸借対照表の見解に対応する。純利息マージンの感応度は、健全性資本合計の割合を超えてはならないという制限の形で定められた枠組みの対象となる。この測定は、四半期ごとに行われる。

バリュー・アプローチおよびインカム・アプローチを用いた感応度の計算は、金利リスクに関する内部所要資本の評価に寄与する。

この測定システムは、関連する主要な通貨に適用される。

エクスポージャー（注1）

顧客取引におけるグローバルな金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、トレジャリー部門の各顧客のファイナンス・ソリューションに対する金利のマイクロ・マッチング規則と一致していることを前提として、制限されている。

金利リスクは主に、資本、投資、無利子の負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、金利リスクへのエクスポージャーをエクスポージャー限度の範囲内で管理している。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが定めるすべての通貨のギャップおよび正味現在価値（NPV）の感応度
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが定めるすべての通貨の純利息収入（NII）の感応度

（注1）指標については、上記「リスク要因」に記載されている。

内部所要資本評価

ICAAPに使用される測定は、主成分分析（PCA）法を用いて調整されたイールド・カーブの歪みおよび第2の柱（99.9%の信頼区間および10年間の過去の観察期間）で測定されるその他のリスクの評価に用いられるものと整合的な調整を組み込んだ6つの内部シナリオに基づいている。

外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替市場における外国為替の不利な変動に伴う金融リスクである。外国為替ポジションの総額およびヘッジならびに構造的な外国為替リスクと業務外国為替リスクの差を考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的な外国為替リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループの構造的な外国為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本社からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への長期的投資に起因する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの方針は、当該投資が外国為替リスクから保護されるよう、投資が行われる通貨で借り入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、採用されたポートフォリオ管理方針に従って、投資によりヘッジされた外国為替リスクと共に当該通貨が購入されることとなる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

全期の中で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要な目標を有する。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの通貨変動に対するソルベンシー比率を保護するための例外としての健全性。この目的において、ヘッジされない構造的な通貨ポジションは、為替レートの不利な変動に対するCET1比率の感応度を最大限可能な範囲で最小限に抑えるために計測される。2025年12月31日現在、米ドルおよび関連する通貨ブロックのCET1ソルベンシー比率の免責付与率は67%であった。
- ・独占的所有権に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。

構造的な外国為替リスク・ヘッジは、重点的に管理され、当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコル・グループの構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務外国為替リスク

当行はさらに、本社および在外営業活動体の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

クレディ・アグリコル・グループの一般方針は、事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高い確率および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

グループリスク委員会は、ヘッジ対象となる利益が会計目的上で計上される日と、外国通貨に対してヘッジされる日との間に生じる可能性のある業務外国為替ポジションを承認するための制限を、そのことを把握したら直ちに設定する。2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの業務外国為替ポジションは、164百万ユーロであった。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、グループリスク委員会の年次会議（限定）またはクレディ・アグリコル・CIBの資産負債委員会の四半期会議の範囲に入る。

流動性リスク

すべての金融機関と同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客もしくは投資家により預金が大量に引き出されるといった事態、または信頼もしくは一般的な市場流動性（インターバンク、短期金融市場および債券市場への参入）の危機の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期的かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理において不可欠な部分であり、以下に基づいて流動性リスクの管理および測定のためのシステムに依存している。

- ・流動性準備金の維持
- ・リファイナンスの管理（短期的リファイナンスの制限、長期的リファイナンス満期の時間的分散、リファイナンス源の拡大）
- ・貸借対照表の資産および負債のバランスの取れた成長

制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能するべく定められた。この内部的なアプローチには、流動性に関するすべての現地の規制を遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIBでは、流動性リスク管理の責任が複数の部門で以下の通りに共有されている。

- ・資産負債管理部門は流動性リスク（流動性ニーズのフレーミング、規制の変更の予測、融資計画の正式決定等）を管理する。

- ・執行管理部門は、資産負債管理部門の指示および希少資源委員会により承認された融資計画に従って市場取引を行う。
- ・リスク部門は、システムを確認しかつ規則および制限に遵守するよう監視する責任を負っている。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIB・グループの希少資源委員会は、資産および負債管理方針を決定し、それを監視する。当該委員会は、業務執行陣委員会と共に、統治執行機関を構成し、クレディ・アグリコル・CIBに適用されるすべての運営制限を定義する。当該委員会は、特に、中期的／長期的なファンドの募集の監視や、短期的／長期的制限の統制に関連した意思決定機関である。

流動性リスク委員会は、業務上のレベルで流動性リスクを監視するために、クレディ・アグリコル・グループの基準の導入を監視している。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBに固有の流動性リスク指標の制限を設定し、制限違反および警告閾値を監視し、適用ある場合、違反管理の提案を承認する。また、危機時には流動性緊急時計画委員会として役割を果たす。かかる内部監視方法は技術委員会により有効とされている。

業務の運営

資産負債管理部門は、規則、クレディ・アグリコル・グループの基準および定められた予算軌道を条件とした枠組み内で、希少な流動性資源を管理している。流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認されたリスク選好水準の一部である。この部門は、流動性リスクの管理および監視、規制の変更の予測ならびに適用ある場合、関連するヘッジ要件、発行プログラムの計画および流動性を、それらを使用する事業部門に請求することについて責任を負っている。

執行管理部門は流動性リファイナンスの業務管理に責任を負っている。

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なりファイナンス業務の全体的な日次管理、発行に係るスプレッドの調整およびトレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオの管理に対し責務がある。各トレジャリー・センター内で、現地の会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債管理委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用される現地の規制の遵守の確保にも責任を有している。

中長期的な資金調達の業務管理は、ALM執行部門に委託され、かかる部門は、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性および発行プログラムの監視および発行価格の一貫性の統制に責任を負っている。

リファイナンス状況

従来型の短期的な流動性資源（法人およびウェルス・マネジメントの顧客の当座預金および定期預金）に加えて、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地理的地域（ニューヨーク、ロンドン、東京、オーストラリア、香港等）を対象とした、多様な発行プログラム（コマーシャル・ペーパー／譲渡性預金）を通じ、これらの市場に変化に富んだアクセスを維持することで、資金調達源を多角化する積極的な方針を実施している。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間借入および様々な形式をとる債務の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを使用している。2025年12月31日現在、長期的EMTNプログラムの発行総額は、約49.1十億ユーロである。

例外を除けば、これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客を対象に実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび/または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（株式、金利または外国為替のインデックス）に連動している構成要素からなることを意味する。同様に、一定の発行は「クレジット・リンク債」と呼ばれ、その返済金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今もなおクレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって裏書きされているカバード・ボンドを保有している。

貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

クレディ・アグリコル・CIBは、2025年12月31日現在プラス78.6十億ユーロの長期的資産という安定的な資金調達余剰を有し、堅調な貸借対照表の構造を有している。

システム

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されており、その定義と管理は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループの統治機関により承認された基準によって対応されている。

- ・主にストレス・シナリオ・シミュレーション（すべての通貨および主要な通貨）から構成される短期的指標。その目的は、クレディ・アグリコル・グループにより定義された許容度の水準に基づき流動性リスクを調整することである。短期負債は、市場での短期資金調達純額の最高額の管理を可能にする。このシステムは、静的ギャップの測定の規制および多様性指標の監視によって補完される。
- ・すべての通貨および主要な通貨について1年満期への移行を管理するのに使用された中期的および長期的な（MLT）指標。MLTリファイナンスの資金の償還期限の集結。この目的は、償還期限前の市場での勧誘なくして、償還期限の更新を可能にすることである。
- ・以下を含むバランスシート構造指標。
 - 安定的資源ポジションは、長期資産に係る安定的資金源の超過分として定義され、短期金融市場におけるリファイナンスへの依存から事業部門を保護するために用いられる。
 - 債権回収の剰余は、顧客資産に係る顧客資金源の超過分として定義され、市場に依存することなく事業が資金調達する能力を測定する。

このシステムは以下の規制指標を含んでいる。

- ・LCR（流動性カバレッジ比率）の目的は、30日間継続する流動性危機下で流出する資金を賄うために銀行が適格流動資産（HQLA）の十分な引当金を確保することである。それは、2018年7月13日付欧州委員会委任規則第2018/1620号（欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号を補完する欧州委任規則第2015/61号を改訂するもの）によって統治される。この比率は、少なくとも100%でなければならない。2025年は平均で123.0%であった。
- ・ALMM（追加流動性監視測定基準）という追加流動性分析報告が、LCRに添付される。
- ・NSFR（安定調達比率）資金源の安定性および安定的資金需要の間でのバランスを測る、貸借対照表構造比率である。NSFRの定義は、貸借対照表の各項目に加重値を割り当て、1年超の償還期限の潜在力を反映している。CRR のバンキング・パッケージに含まれているNSFRの最終版は、2019年5月14日に欧州議会に採択された。NSFRは2021年6月28日に実施された。クレディ・アグリコル・CIBはNSFR要件に従っており、2025年12月31日現在は108.9%の比率であった。

証券化事業に関連する流動性リスクは、担当の業務部門により監視されるが、市場リスクおよび資産負債管理（ALM）部門がその中心となる。これらの活動の影響は、内部流動性モデル指標、ストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに組み込まれる。

グローバル金利リスクおよび外国為替リスク・ヘッジ

金融リスクを管理するため、クレディ・アグリコル・CIBは、追求された経営陣の意図に基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.5は、ヘッジ目的のデリバティブの市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント事業部門の顧客預金の無金利残高を対象としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利設定の影響を受けないように、利息マージンを保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと分類される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく貸借対照表項目に添付される将来の利息払いの内容は、以下の通り満期間別に表される。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			
	1年未満	1年以上5年未満	5年以上	合計
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	0	0	0	0
受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	390	1,185	455	2,030

公正価値およびキャッシュ・フローのヘッジのIFRS文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関連するヘッジ関係は、当初から文書化され、将来および過去を考慮したテストの実施により四半期ごとに確認される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期間別に分類される。この満期間の予定とデリバティブ商品の満期間の予定との比較により、ヘッジ関係の有効性を評価することができる。

外国通貨に対する純投資ヘッジ

構造的な外国為替リスクの管理に利用される商品は、純投資ヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

情報通信技術（ICT）に関するリスクおよびアウトソーシング・リスクは、オペレーショナル・リスクに該当する。したがって、オペレーショナル・リスクはクレディ・アグリコル・CIB・グループのあらゆる活動に内在している。また、事業活動の過程で発生した場合、他の種類のリスク（例えば、信用ボーダーリスクや市場ボーダーリスク等）へのエクスポージャーを増大させる可能性もある。

オペレーショナル・リスクはクレディ・アグリコル・グループ水準で確立され、かつクレディ・アグリコル・CIBに適用された、上記「用語集 定義」にて示されている分類法に従う。かかる分類法は以下で使用された。

・オペレーショナル・リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門/オペレーショナル・リスク部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスクを管理する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの最上位内部統制委員会（最上位CCI）のオペレーショナル・リスク部門を通じて、業務執行陣により監督される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスクは、様々な手法やシステムを用いて管理されており、リスクの種類に応じて、エクスポージャーおよび管理状況に関する正確かつ包括的（360度）な情報を業務執行陣に対して提供することが可能となっている。業務執行陣は、重要な情報を取締役会に報告している。

ガバナンス

オペレーショナル・リスク管理は特に、クレディ・アグリコル・グループの子会社および事業部門を対象とするORM（オペレーショナル・リスク・マネージャー）のネットワークに依拠する。

かかるシステムの監視は、本社の各部門/横断部門の責任およびネットワーク内の各事業体の責任の下、本社の管理機能が導入される内部統制委員会の枠組みの中で実施される。

リスクの識別および定性的評価

クレディ・アグリコル・グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼル 改正が要求するオペレーショナル・リスクの識別、評価、防止および監視のために設計されている定性的・定量的システムを実施した。

リスクおよび統制の自己査定のプロセスは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の記録および重要事象の報告

損失データの収集は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ内で発生したオペレーショナル・リスク事象を特定することを目的としている。オペレーショナル・リスク管理システムにおける収集の範囲は、ガバナンス文書（TG）の1.5.2（オペレーショナル・リスク費用の測定および監視 - 損失データの収集）に規定されている。

当行グループの全事業体における組織体制、データ品質およびデータ収集手法に関する原則は、同ガバナンス文書（TG）に詳述されている。また、同文書では、DORA規制により義務付けられるICTインシデント（サイバー攻撃を含む。）の分類、分析および必要に応じた報告に関する原則についても規定している。

また、オペレーショナル・リスクのデータ収集は、TGの12.12（クレディ・アグリコル・CIBにおけるデータ・ガバナンスの原則）においてクレディ・アグリコル・CIB・グループ・レベルで適用されるBCBS239原則にも準拠しなければならない。

経済資本の計算および配分

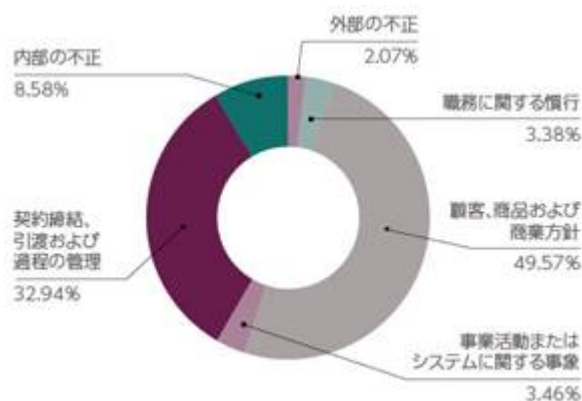
バーゼルに基づき、またCRR38/CRD 9パッケージに従い、所要資本（第1の柱）の計算は、2025年1月以降、クレディ・アグリコル・グループの全事業体において、主に事業規模（事業規模要素またはBIC）に基づく標準的測定アプローチ（SMA）手法を用いて行われている。

業務スコアカードの作成

RPC/MRO部門は、これらのリスクについて重要な事象および費用の変動を要約した、四半期オペレーショナル・リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、予防的計画か救済行為計画かの決定のために使用されるリスクの主な原因（顧客との訴訟、市場取引に関するプロセスの管理）が含まれる。

エクスポージャー

以下のグラフは、2022年から2025年の期間（注1）にわたる性質別業務上の損失の内訳を示している。



（注1）2020年のCAI内部の不正事象は、2021年から2023年の過去の数値から削除された。

保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが定めたガイドラインに従って、被保険オペレーショナル・リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、サイバー・リスク、不正、あらゆるリスクを伴う価値（または窃盗）、業務上の損失、専門家の補償、業務責任、取締役や会社社員の第三者に対する責任ならびに物的損害（建物およびIT、この物的損害リスクに非常に晒されている建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーが主要な高リスク向け保険会社から取得した当行グループの全保険契約の対象とされている。

クレディ・アグリコル・グループの事業部門の全子会社と同様に、クレディ・アグリコル・CIBは、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリス

クは、控除の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコル・グループ内にプール・ベースで保証されている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。かかるシステムは、必要であれば現地の保険により補完される場合がある。

[次へ](#)

法的リスクの進展

クレディ・アグリコル・CIBおよびその完全連結子会社において継続中の主要な法的および税務訴訟については、下記に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBおよびその完全連結子会社において継続中の主要な法的および税務訴訟については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表」にも記載されている。

2025年12月31日現在の継続中の主要な法的および税務訴訟で、当行グループの資産に悪影響を及ぼす可能性のあるものは、業務執行陣が入手し得る情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。これらは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.13において言及される。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、過去12ヶ月間において当社および/または当行グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（停止中または脅かされている手続だと当社が認識しているものを含む。）はない。

調査、情報提供の要請および訴訟手続

通常の業務過程において、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、フランス国内外の様々な機関から、定期的に情報、調査、管理およびその他の規制または司法手続を要請されるだけでなく、訴訟手続の対象とされる。認識された引当金は、決算日時点で入手可能な情報を考慮した経営陣の最善の判断を反映している。

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払は、既に確保されている既存の準備金に割り当てられたため、2015年下半期の会計には影響を与えなかった。

連邦準備制度（FED）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間での合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）の間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPA）を締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2つの執行猶予合意は、クレディ・アグリコル・CIBがDPAに基づくすべての義務を遵守し、3年の期間の最後に終了した。

クレディ・アグリコルは、内部手続および国際制裁の法律に関する法令遵守プログラムを強化し続けており、米国当局およびニューヨーク州当局だけでなく、自国の規制機関、欧州中央銀行およびフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）ならびにその世界的ネットワーク全体におけるその他の規制機関に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度との契約に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服し、かかる見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコン

サルタントによる検討および米国連邦準備制度に承認された独立したコンサルタントによる年に一度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多数の銀行間金利についての指定銀行であるという立場において、()多数の通貨のLibor(ロンドン銀行間取引金利)、Euribor(欧州銀行間取引金利)およびその他の特定の市場インデックスの計算、ならびに()これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、多数の当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)とは協議中である。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはいずれも、当該当局らからその後連絡を受けていない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLIBORおよびEURIBORの両方に関する調査の対象となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、当該当局からその後連絡を受けていない。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続きに続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および/または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送付した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114,654,000ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該決定に異議を申し立てており、欧州連合の一般裁判所に決定を破棄するように求めている。2023年12月20日、裁判所は、罰金を110,000,000ユーロに減額する判決を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに帰せられる行為の一部については棄却したが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによって提出された主張の大半を排斥した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この判決に対して2024年3月19日に欧州連合司法裁判所に上訴を行った。欧州委員会もまた、欧州連合の一般の判決の取消を求めて交差上訴を行った。

オー・サリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおける攻撃により負傷または死亡したと主張する個人(または彼らの家族もしくは継承者)のグループが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(クレディ・アグリコル・CIB)を含む複数の銀行に対する訴状(「オー・サリバン」事件)をニューヨーク州の米国連邦地方裁判所に提出した。

2018年12月29日、同じ個人のグループは、57名の新しい原告と共に、同じ被告に対する別の訴訟(「オー・サリバン」事件)を提起した。

2018年12月21日、別の個人のグループが同じ被告に対する訴状(「タベラ」事件)を提出した。

3つすべての訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代理人と共謀し、米国の制裁に違反し、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法(JASTA)に違反してイランの事業体と取引を行ったと主張するものであり、不特定額の損害賠償を求めている。

オー・サリバン 事件において、裁判所は2019年3月28日に訴状を棄却し、2020年2月25日に原告の訴状修正の申立てを却下し、2021年6月29日に、原告が上訴することを認める最終判決についての原告の申立てを棄却した。2023年11月9日、同裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者ではない3件の反テロリズム法関連訴訟（フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー事件第14-cv-6601号（E.D.N.Y）（「フリーマン 事件」）、フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー事件第18-cv-7359号（E.D.N.Y）（「フリーマン 事件」）およびスティーブンス対HSBCホールディングス・ピーエルシー事件第18-cv-7439号（E.D.N.Y）の特定の申立ての判決が出るまで、オー・サリバン 事件にかかる手続きを停止している。

2020年4月6日、オー・サリバン 事件は、オー・サリバン 事件の判決待ちのため手続きが停止され、2023年12月20日にかかる停止がさらに延長された。

タバタ事件は、2019年2月19日以降手続きが停止されている。2023年11月8日、フリーマン 事件、フリーマン 事件およびスティーブンス事件における特定の申立ての判決待ちのため、かかる停止が延長された。2025年10月21日にかかる停止がさらに延期された。

配当仲裁 - フランス国家金融検察庁による捜査

クレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行機関同様、いわゆる「配当仲裁」事件に関連し、フランスの国家金融検察庁（以下「国家金融検察庁」という。）が2023年初頭に開始した予備調査の対象となった。

クレディ・アグリコル・CIBは当該調査において当局に協力したが、これにより、外国顧客に対して税務上の不正を目的とした貸付有価証券や借入有価証券の取引または有価証券デリバティブ取引の実行を促すことを目的としたシステムや方針を確立していなかったことが明らかになった。また、調査の結果、クレディ・アグリコル・CIBは、2019年財政法により生じたフランス一般租税法典第119条の2の規定が施行される直後から、配当分離を伴う取引を厳格に規制することを目的とした内部規則を整備していたことが判明した。

2013年から2023年までの期間において、国家金融検察庁は、市場価格で締結された多くの貸付有価証券や借入有価証券の取引および株式デリバティブ取引が、配当仲裁を伴う取引に該当すると判断した。

これを受けて、国家金融検察庁は、公益司法合意という形で本件の和解を提案し、これに基づきクレディ・アグリコル・CIBは88.2百万ユーロの公益罰金を支払うことに合意した。

本合意は、刑事上の有罪判決を構成するものではなく、クレディ・アグリコル・CIBによる罪の認否を示唆するものでもないが、2025年9月8日にパリ司法裁判所長により有効であるとされた。

公益罰金の支払は、引当金が計上されていたため、クレディ・アグリコル・CIBの2025事業年度における会計に重大な影響を及ぼすことはなかった。

拘束力のある契約

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンスまたは契約にも依拠しない。

法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、銀行または金融業務に関連する現行の法律および規制または職業上および倫理上の基準、または、特に意思決定機関（取締役会）からの指示に基づいた業務執行陣からの指示への法令遵守違反から発生する、司法、行政もしくは懲戒処分、重大な金融損失または風評被害のリスクである。

法令遵守統制システムは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムの一部であり、これらのリスクを統制している。

法令遵守違反リスクの防止および統制

法令遵守部門は、リスクおよび恒常的統制部門と共に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制システムの第二の防衛線に貢献している。その使命は、事業部門と連携して、当行、当行の従業員および顧客を法令遵守違反リスクから保護することである。そのため、同部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループおよびその従業員の活動および業務に関連する法令遵守違反リスクを効果的に管理するにあたり、当行の業務執行陣を支援し、または業務執行陣に代わって行為する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守事業部門の一部であり、以下の業務を担当する。

- ・外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIB・グループを保護すること。すなわち、不正および腐敗の撲滅、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与の撲滅、禁輸および資産凍結の義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正および内部における腐敗に対する当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、法令遵守部門は、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する事項について助言および教育を提供することで、当行の従業員および業務執行管理職に対して関連ある助言をし、支援すること
- ・（クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲内における本社および事業体の両方のためのガバナンス組織、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制組織といった）法令遵守統制組織の画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行または指示、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・リスクおよび恒常的統制部門と協力して、法令遵守に関するあらゆる事象についての報告を体系化すること、リスクおよび恒常的統制部門ならびに総合監察部門と連携して必要な是正手段の迅速な実施を確保すること
- ・リスクおよび恒常的統制部門ならびに総合監察部門と共に、規制当局および市場監督当局との関係性を管理すること
- ・システムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制機関に対して必要な報告書を作成すること

クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門は、本社のすべての法令遵守チームならびにネットワークにおける地方法令遵守責任者およびそれらのチームを含む。以下の報告上および部門上の従属構造が、統合の効果を上げ、当該部門の独立性を保証するためにとられている。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門の責任者は、階層的にはクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門の責任者に、機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に従属する。銀行部門における企業の内部統制に関する2014年11月3日付指令第28条の定義に基づき、当該者は法令遵守統制の責任者である。2014年11月3日付指令および2021年1月6日付指令に従って、法令遵守管理機能、AML/CFT対策の恒常的な管理およびAML/CFT対策の実施を担当する。
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループのCIBの地域法令遵守責任者は、階層的にはクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に従属する。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループのCIBの地方法令遵守責任者は、階層的には管轄地域の地域法令遵守責任者（RCO）に報告を行う。
- ・インドスエズ・ウェルス・マネジメントの法令遵守部門の責任者は、階層的にはクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に従属し、機能的にはインドスエズの最高経営責任者に従属する。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、以下の2つの補完的な構造を軸としている。

- ・本部における法令遵守部門は、世界的な責任を有する4つの統合された専門部門で構成され、顧客、商品および/または従業員重視でかつ部門横断的な3つの機能によって体系化されている。4つの専門部門は以下の通りである。
 - グローバル・マーケットの規制遵守部門（GMRC）は、規制、法令および金融市場の規範に関する法令遵守問題を担当する。この部門は、3つの部門（欧州大陸助言、グローバル・モニタリング、監視および規制上の市場計画ならびに規制変更）を中心として組織されている。
 - 投資および企業融資の規制遵守部門（CPL-ICBRC）は、クレディ・アグリコル・CIBにおける利益相反管理方針のCIB設立および当行、顧客、および/または従業員が関与する取引における利益相反の特定、防止ならびに管理するためのグローバルなシステムの実施を担当する。
 - マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与の撲滅、国際制裁（禁輸および資産凍結）の遵守ならびに不正および腐敗の撲滅といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、監視、統制および報告を行う当行の全体的な枠組みを担当する財務セキュリティ（FS）部門。この専門部門は、4つの部門（設定、助言および監視、不正および腐敗の撲滅、変革および変更管理）を中心として組織されている。
 - 倫理諮問委員会（EAG）は、主に倫理に関連する問題を担当する。具体的には、個人データ処理に関する法令遵守違反リスクの管理、コンプライアンス研修テーマおよび当行内の法令遵守の文化普及の調整、FATCA、AEOI、QIおよびQDDの規制に関する調整、環境、社会およびガバナンスの問題ならびにリスクに関連する規制の遵守である。EAGは、データ保護、法令遵守の文化およびコンプライアンス研修、税の透明化、ESG法令遵守部門の4つの部門を中心として組織されている。

この組織体制を補完する3つの部門横断的機能は、以下の通りである。

- 事務局長は、法令遵守部門を含む部門横断的な問題を調整しており、具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守基準の導入、NAPおよび苦情処理枠組みのガバナンス、統制（専門的統制および監督）、部門横断的な法令遵守プロジェクトの管理、ならびにモデルの運用モニタリングおよび品質管理等が含まれる。事務局は、COOオフィス、ガバナンスおよび監督、デジタル化オフィスならびに品質保証の4つの機能で構成されている。
 - OFAC是正プログラムおよび特定の部門横断的なプロジェクトの運営を担当するOFACおよびCPL特定横断的プロジェクトチーム
 - チーフ・データ/AIオフィスは、すべての法令遵守データおよびクレディ・アグリコル・CIBの人工知能の取り組みが規制要件を満たしていることを確認する。また、AIおよび分析の活用事例の開発を監督する。この機能は、データ・ガバナンス、データ分析およびAIリスク・ガバナンスの3つのチームで構成されている。
- ・地域レベルでは地域法令遵守責任者、また現地レベルでは地方法令遵守責任者の責任に基づき、当行のグローバル法令遵守規則ならびに現地の法律、規則および専門基準についての各事業体による法令遵守の確保に責任を負う、4地域（南北アメリカ、アジア太平洋、中東および英国）を網羅する地域別組織
- 法令遵守部門の主要な統治機関は最上位法令遵守管理委員会であり、事業部門および各担当部門の責任者、クレディ・アグリコル・CIBの法務部門、リスクおよび恒常的統制部門ならびに定期的統制部門が参加している。当該委員会は、法令遵守を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理が会長を務め

る。クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。最上位法令遵守管理委員会は、法令遵守違反リスクを統制する組織の設立を監視し、その妥当性および適切な安全水準を保証するための有効性を確保する。それと同時に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門の責任者は、定期的にクレディ・アグリコル・CIBの統治機関およびクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に、当行が晒されている法令遵守違反リスクを通知する。

2025年において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対し引き続きサポートを提供し、助言を行っており、法令遵守枠組みの継続的な改善に努めた。その一環として、以下の取組みが実行された。

- ・ マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与、腐敗行為および不正対策を強化するための継続的な取組み
- ・ ロシア/ウクライナ危機および様々な国際制裁プログラムの発表に関連する顧客および取引ならびに資金または口座の凍結または遮断に関する法令遵守チームによる警戒の維持
- ・ 2025年3月における特に規制上の取引報告およびサステナビリティ報告書の公表（企業サステナビリティ報告指令）に関して実施したプロジェクトの継続に関する規制上の変更を検討すること
- ・ 国際的なネットワークにおける新たな自動通信監視ツールの展開を含む、市場の誠実性監視枠組みの改善を引き続き行うこと
- ・ 個人的および/または私的な利益相反ならびに特定、防止および管理の強化ならびに従業員およびその関係者による個人口座取引に関連する法令遵守枠組みの見直し、および関連する統制の強化
- ・ 特に人工知能および「ローコード/ノーコード技術を活用した新たなツールを導入し、各事業部門およびサポート部門の法令遵守上の課題およびニーズに革新的な方法で応え、支援を行うこと
- ・ EU AI法およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規範的枠組みが定める規制要件を満たすため、また人工知能を導入するプロジェクトに伴う様々なリスクを管理するために実施すべきガバナンスを定義するプロジェクトを推進すること

インドスエズ・ウェルス・マネジメントの法令遵守部門は、インドスエズの法令遵守部門の下で国際的な事業部門として組織され、本社のチームおよび各事業体の地方チームのネットワークで構成されている。法令遵守部門は、4つの専門分野（財務セキュリティ部門、財務法令遵守および顧客保護部門、不正行為および腐敗防止部門、クロスボーダー・リスク部門）ならびに首脳部を中心として組織されている。各専門分野の責任者は、国際的な職責を有し、中心的な窓口となり、法令遵守の使命を適切に実施することを確保する責任を負う。さらに、各専門分野の責任者は、法規制の動向を常に把握し、各専門分野に関連する法令遵守システムを定義し監督する責任を負う。この責任は、このシステムの一貫性、有効性および完全性を確保することを目的としている。首脳部は、インドスエズおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの（報告ラインに関する）企業体またはクレディ・アグリコル・CIB（該当する場合）との関係を管理する責任を負う。

インドスエズは、OECD基準の自動的情報交換（AEOI）や米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）を含む、適用されるすべての税務規制を厳格に遵守している。顧客の実質的所有者は、預け入れられた資金が税務上の違反行為に起因するものではないことを保証し、すべての税務上の義務を完全に遵守していることを確認する。

さらに、インドスエズは、規制要件および自社の倫理原則に従い、脱税との継続的な闘いに断固として取り組んでいる。

2024年6月のクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるデグループ・ピーターカム銀行の買収、および2025年6月のグループ内合併を経て、インドスエズおよびクレディ・アグリコル・グループの基準に準拠するための主要な法令遵守施策は、現在、十分な安定レベルに達している。一部の戦略的プロジェクトについては、引き続き特定の作業チームを通じて対処される。

さらに、スイスのタレール銀行買収後、デグループ・ピーターカムとの統合時に導入されたものと同様の枠組みに基づき、インドスエズおよびクレディ・アグリコル・グループの基準への準拠するための法令遵守施策を開始した。

- パーゼル 第3の柱による開示 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループ・レベルの段階適用主要指標 (KM1)

以下の主要指標の表は、EU規則第2019/876号 (CRR) およびEU規則第2024/1623号 (CRR) による改正を含む、EU規則第575/2013号 (CRR) 第447条 (a) ないし (g)) および第438条 (b) の公表されている要件を満たしている。下表は、当行のソルベンシー、レバレッジおよび流動性の様々な健全性比率の概要、ならびにそれらの関連インプット要素および最低要件についての全体像を示している。

以下に示されるソルベンシーおよびレバレッジの健全性比率を構成する数値は、2025年6月29日まで有効なハイブリッド債務商品に関する経過措置が考慮されている。IFRS第9号の適用に関する経過措置およびハイブリッド債務商品に関する経過措置はもはや適用されていない。

クレディ・アグリコル・CIBは、EU規則第2024/1623号 (CRR) として知られる。) により改正および延長されたEU規則第2020/873号の第468条に定める暫定的取扱いを適用しておらず、当期中の本規定に関する変更による影響も受けていない。

また、これらの数値には年次会計の留保利益も含まれている。

(単位：百万ユーロ)		2025年 12月31日	2025年 9月30日	2025年 6月30日	2025年 3月31日	2024年 12月31日
利用可能自己資本 (額)						
1	普通株式等ティア1 (CET1) 資本	17,719	15,938	16,246	16,400	16,928
2	ティア1資本	31,202	29,122	28,731	27,578	27,577
3	総資本	35,044	33,097	32,722	31,801	32,060
リスク加重エクスポージャー額						
4	リスク加重エクスポージャー額合計	137,244	136,719	133,984	137,734	152,763
4a	リスク加重エクスポージャー額合計 (フロア前)	137,244	136,719	133,984	137,734	-
自己資本比率 (リスク加重エクスポージャー額に対する割合)						
5	普通株式等ティア1比率 (%)	12.91%	11.66%	12.13%	11.91%	11.08%
5b	普通株式等ティア1比率 (%) (フロア前比率)	12.91%	11.66%	12.13%	11.91%	
6	ティア1比率 (%)	22.73%	21.30%	21.44%	20.02%	18.05%
6b	ティア1比率 (%) (フロア前比率)	22.73%	21.30%	21.44%	20.02%	
7	総資本比率 (%)	25.53%	24.21%	24.42%	23.09%	20.99%
7b	総資本比率 (%) (フロア前比率)	25.53%	24.21%	24.42%	23.09%	
過剰なレバレッジのリスク以外のリスクに対処するための追加的な自己資本要件 (リスク加重エクスポージャー額に対する割合)						
EU 7d	過剰なレバレッジのリスク以外のリスクに対処するための追加的な自己資本要件 (%)	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%	1.50%
EU 7e	うち、CET1資本で構成されるもの (パーセント・ポイント)	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
EU 7f	うち、T1資本で構成されるもの (パーセント・ポイント)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13
EU 7g	SREP自己資本要件合計 (%)	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%	9.50%
複合バッファ要件 (リスク加重エクスポージャー額に対する割合)						
8	資本保全バッファ (%)	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%

EU 8a	加盟国レベルで特定されたマクロ・プルデンシャル・リスクまたはシステミック・リスクによる保全バッファ（％）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
9	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ（％）	0.61%	0.61%	0.60%	0.60%	0.59%
EU 9a	システミック・リスク・バッファ（％）	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%
10	グローバルなシステム上重要な金融機関のバッファ（％）	-	-	-	-	-
EU 10a	その他のシステム上重要な金融機関のバッファ（％）	-	-	-	-	-
11	複合バッファ要件（％）	3.12%	3.13%	3.12%	3.11%	3.11%
EU 11a	自己資本要件合計（％）	12.63%	12.62%	12.62%	12.61%	12.61%
12	SREP自己資本要件合計を満たした後に利用可能なCET1（％）	7.57%	6.31%	6.78%	6.56%	5.74%
レバレッジ比率						
13	エクスポージャー測定合計	839,182	820,115	812,092	809,360	825,077
14	レバレッジ比率（％）	3.72%	3.55%	3.54%	3.41%	3.34%
過剰なレバレッジのリスクに対処するための追加的な自己資本要件（エクスポージャー額合計に対する割合）						
EU 14a	過剰なレバレッジのリスクに対処するための追加的な自己資本要件（％）	-	-	-	-	-
EU 14b	うち、CET1資本で構成されるもの（パーセント・ポイント）	-	-	-	-	-
EU 14c	SREP所要レバレッジ比率合計（％）	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
所要レバレッジ比率のバッファおよび所要レバレッジ比率合計（エクスポージャー測定合計に対する割合）						
EU 14d	所要レバレッジ比率のバッファ（％）	-	-	-	-	-
EU 14e	所要レバレッジ比率合計（％）	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
流動性カバレッジ比率						
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重評価額 - 平均）	160,349	160,196	160,504	161,575	162,630
EU 16a	キャッシュ・アウトフロー - 加重評価額合計	170,061	171,623	172,878	175,186	178,589
EU 16b	キャッシュ・インフロー - 加重評価額合計	39,605	41,339	42,394	43,655	44,710
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	130,457	130,285	130,485	131,530	133,879
17	流動性カバレッジ比率（％）	123.03%	123.10%	123.30%	123.26%	121.73%
安定調達比率						
18	利用可能な安定調達額合計	320,875	306,719	300,005	297,661	294,240
19	所要安定調達額合計	294,663	277,037	262,946	268,778	264,855
20	NSFR比率（％）	108.9%	110.71%	114.09%	110.75%	111.09%

資本の構成および管理

パーゼル 合意に基づき、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（自己資本規制、以下「CRR」という。）（EU規則第2019/876号による改正を含み、以下「CRR」という。）および（EU規則第2024/1623号による改正を含み、以下「CRR」といい、一般的に銀行では「パーゼル」という。）は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク管理」の項に記載されている。

パーゼル 合意は以下の3つの柱に基づいて構築されている。

- ・第1の柱は、現在の規制上の枠組みに従って最低所要自己資本および比率の水準を決定する。
- ・第2の柱は、適用される方法に基づき、銀行が晒される主要なリスクを網羅する所要資本の定量化を通して規制上のアプローチを補足する（下記「自己資本に関する内部調査」の項を参照。 ）。
- ・第3の柱は、市場に対する財務開示の新たな基準を導入する。この基準は、規制上の資本の構成要素およびリスク評価につき、適用される規則および当期中の事業の両面で、詳細な情報を提供しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、規制の下で開示が必要とされる情報を個別に提示するために、リスク要因およびリスク管理の項とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの連結範囲に含まれることから、大規模上場企業に求められる定性的および定量的な情報を公表している。

ソルベンシー管理の主な目的は、資本を評価し、クレディ・アグリコル・CIBがその活動の観点から晒されているか、または晒される可能性のあるリスクを十分にカバーできるようにすることである。その目的は、顧客の預金を保護し、クレディ・アグリコル・グループが望ましい条件で金融市場にアクセスできるようにすることである。

この目的のため、クレディ・アグリコル・グループは、規制上の所要資本を測定（第1の柱）し、経済の中心シナリオに基づき、予算予想と整合する短期的および中期的な将来を見越した手段により、規制上の資本を管理する。

また、当行グループは、以下に挙げられる規制原文の解釈に従い構築されている、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスを適用している。ICAAPには、特に以下の事項が含まれる。

- ・資本の管理に係るガバナンス
- ・リスク識別のプロセスおよび内部アプローチを用いた所要資本の定量化に基づく経済所要資本の測定（第2の柱）
- ・3年間の経済悪化のシナリオによる資本毀損をシミュレーションすることを目的とするICAAPストレス・テストの実施
- ・経済資本の管理（下記「自己資本に関する内部調査」の項を参照。 ）
- ・リスク管理の主な改善分野を規定する定性的なICAAP

ICAAPは、ILAAP（流動性充実度評価プロセス）、リスク選好、予算編成、再生計画およびリスク識別といった、当行グループのその他の戦略的プロセスと高度に統合されたプロセスである。

最後に、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率は、当行グループ内で適用されるリスク選好制度にとつて不可欠な部分である（上記「リスク管理」の項を参照。 ）。

・適用される規制上の枠組み

最初のパーゼル 合意は、規制上の所要資本の質およびレベルを強化し、健全性枠組みに新たなリスクを導入した。これらの合意により、特にリスク計算のための特定のパラメーターおよび方法を見直すことにより、資本の枠組みを強化することを可能にした。

金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する法的文書が、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表された。これには、EU規則第575/2013号（自己資本規則、「CRR」と呼ばれる。 ）およびEU指令第2013/36号（自己資本指令、「CRD 」と呼ばれる。 ）が含まれ、当該法的文書に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

さらに、2008年の金融危機を受けて、銀行の債務不履行を回避できるよう、具体的な規制上の枠組みが導入された。

- ・ EU指令第2014/59号（銀行再生・破綻処理指令）は2014年6月12日に欧州連合の官報に公表され、2016年1月1日からフランスにおいて適用されている。
- ・ 欧州の単一破綻処理メカニズム規則（規則第806/2014号、「SRMR」と呼ばれる。）は2014年7月15日に公表され、当該法的文書に規定される経過措置に従い2016年8月19日から効力を生じた。

その後、銀行パッケージを構成する4件の法的文書が欧州連合の官報に公表された。

- ・ CRR : EU規則第575/2013号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/876号
- ・ SRMR : EU規則第806/2014号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/877号
- ・ CRD : EU指令第2013/36号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号
- ・ BRRD : EU指令第2014/59号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/879号

SRMR およびCRR は、2019年6月27日に施行されたが、すべての条項が直ちに適用された訳ではない。CRD 指令およびBRRD 指令はそれぞれ、指令第2020-1635号および指令第2020-1636号により2020年12月21日にフランス法に置き換えられ、2020年12月28日に施行された。

規則第2020/873号（「緊急措置」と呼ばれる。）は、2020年6月26日に公表され、2020年6月27日に施行された。これは、COVID-19のパンデミックへの対応としてEU規則第575/2013号（CRR）およびEU規則第2019/876号（CRR）を改正するものであり、その最後の経過措置は2024年12月31日に終了する（バーゼル の最終化に含まれる措置を除く。）。

2024年5月31日付EU規則第2024/1623号（「CRR」と呼ばれる。）は、2024年6月19日付で欧州連合官報に公表され、「CRR」および「CRR」規則を改正しており、一般に「バーゼル 基準」と呼ばれるバーゼル合意の最終化における重要なステップである。当該規則は2025年1月1日に施行されるが、一部の規定（特に、健全性の観点からの連結範囲に関する措置）は2024年またはそれ以降から適用される。同時に、2024年5月31日付EU指令第2024/1619号（CRD と呼ばれる。）も2024年6月19日付で欧州連合官報に公表され、加盟国は遅くとも2026年1月10日までに当該指令を国内法化する必要があり、改正の適用日は有効な国内法化が条件となる。

CRR /CRD において、以下の4つのレベルの所要資本比率が算出される。

- ・ 普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- ・ ティア1（T1）資本比率
- ・ 総資本比率
- ・ レバレッジ比率

これらの比率は、以下の事項を順を追って管理するために段階的に計算される。

- ・ 2032年までの標準的手法に基づくリスク加重資産の計算に関する経過措置（CRR 第465条に基づく。）
- ・ 2032年までの、承認された範囲を超えた内部手法に基づく、リスク加重資産の計算に関する経過措置（CRR 第495a条以下に基づく。）

・ 監督および健全性の範囲

金融機関および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された特定の承認取得投資事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率、レバレッジ、破綻処理比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、CRR規則の第7条に規定される条件に基づき、一定のクレディ・アグリコル・グループの子会社が個別に、または適用ある場合は連結基準で免除を享受し得ることを認めた。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

2014年11月4日付の欧州中央銀行による単一監督への移行は、従前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

会計上の範囲と健全性の範囲との扱いの差異を示す事業体の詳細なリストは、クレディ・アグリコル・エス・エーの年次報告書 (*Document d'enregistrement universel*) の「規制上の資本に関する注記」の項に記載されている。

・資本方針

クレディ・アグリコル・グループは、2025年11月18日のインベスター・デイにおいて、中期計画の財務指針である「ACT 2028」を発表した。

その際、利益および希少資源についての目標が明示された。

クレディ・アグリコル・CIB・グループを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下であり、所要資本を遵守する必要のある子会社は、現地の規制要件、その発展に必要な所要資本および各々のCET1比率の変動に合わせた経営バッファを考慮に入れ、整合性のある水準で、資本が割り当てられる。

・ガバナンス

希少資源委員会は、四半期ごとに開催される。かかる委員会は、最高経営責任者代理および最高財務責任者が委員長を務め、最高リスク責任者、ALM取締役、キャッシュ・マネジメントの責任者および事業部門の代表者ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者も出席する。

同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループのソルベンシー、レバレッジ比率ならびに短期的および中期的な破綻予測の精査
- ・中期計画と一貫してソルベンシーに影響する主要な仮定の検証
- ・当行グループ内の銀行の多様な事業部門間における資本の管理および配分の規則の設定
- ・負債管理取引（劣後債務の管理）の決定
- ・監督および規制の変更に関する最新情報の把握
- ・子会社に関する問題の調査
- ・取締役会の資産負債委員会に提出される決定の準備
- ・クレディ・アグリコル・グループのレベルでソルベンシー比率および破綻処理基金比率に影響を与えるその他の事項の検討

規制上の資本は、資本計画として知られる計画過程を用いて管理されている。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1比率、ティア1比率および総資本比率）、レバレッジ比率および破綻処理基金比率（適用ある場合）の指針を構築するために、現在の中期計画の範囲における資本および希少資源（リスク加重資産および貸借対照表の規模）の消費に関する予測を提供するためのものである。

資本計画は、財政状況の追跡に関する予算的要素を網羅しており、構造的取引計画、会計上および健全性規制上の変化ならびにリスクに基づき適用されるモデルの精査を含む。また資本計画は、クレディ・アグリコル・グループの戦略に沿って定められた資本構造の目的に関連する発行方針（劣後債務およびTLAC適格債務およびMREL適格債務）および配当方針を反映する。

資本計画は、事業部門を発展させるための余裕を決定する。また、リスク選好に使用される様々なリスク閾値を設定するためにも使用される。

資本計画は、通常の情報交換の一環として、または単発の運営（例えば、許可の要請等）のいずれの関係においても、様々な統治機関に提出され、関係当局にも伝達されている。

・健全性資本

健全性資本

バーゼル は3つのレベルの資本を定義する。

- ・普通株式等ティア1 (CET1) 資本
- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1 (AT1) 資本によって構成されるティア1 (T1) 資本
- ・ティア1資本およびティア2 (T2) 資本によって構成される総資本

以下のすべての表および記載には、当期の留保利益が含まれる。

[次へ](#)

普通株式等ティア1 (CET1) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 資本
- ・ 株式発行プレミアム、留保利益、配当金支払後の税引後利益ならびに特に収集および売却目的で保有する金融資産の未実現資本利得 / 損失および換算差額を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ その子会社が適格金融機関であるか否かにより、一部認識が中止または除外すらされている少数株主持分。この一部認識の中止は、子会社の所要資本を満たすために必要な水準の資本剰余金に対応しており、各資本区分に適用される。
- ・ 主に、以下のものを含む控除
 - 流動性契約および買戻しプログラムに基づき保有されるCET1商品
 - 立上げ費用およびのれんを含む無形資産
 - 会計上、規制により健全とみなされる評価を反映していない場合は、金融機関の資産および負債の金額の調整からなる慎重な評価
 - 将来の収益に依拠し、税務上の繰越欠損金により生じる繰延税金資産 (DTA)
 - 内部格付アプローチに基づき管理されるエクスポージャーの期待損失および株式エクスポージャーの期待損失に対する引当金の不足
 - 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資 (以下「非重要投資」という。) において保有される持分証券。控除されない項目は、リスク加重資産 (金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重) に含まれる。
 - 金融機関のCET1資本の個別限度額である10%を超える金額について、一時的な差異に関連する将来の収益に依拠する繰延税金資産 (DTA)。控除されない項目は、リスク加重資産 (250%のリスク加重) に含まれる。
 - 金融機関のCET1資本の個別限度額である10%を超える金額について、10%超の金融セクターへの投資 (大口投資) において保有されるCET1商品。控除されない項目は、リスク加重資産 (250%のリスク加重) に含まれる。
 - 一時的な差異に関連する将来の収益に依拠する繰延税金資産 (DTA) および10%超の金融セクターへの投資 (以下「大口投資」という。) において保有されるCET1商品の合計額について、上記の個別限度額の計算後に、金融機関のCET1資本の17.65%という共通の限度額を超える金額。控除されない項目は、リスク加重資産 (250%のリスク加重) に含まれる。

その他ティア1 (AT1) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 償還インセンティブまたは義務 (特に、ステップ・アップ条項を含む。) を伴わない永久負債性証券で構成される、適格であるその他ティア1 (AT1) 資本
- ・ AT1商品 (マーケット・メーカー商品を含む。) の直接控除
- ・ 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資 (以下「非重要投資」という。) において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産 (金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重) に含まれる。
- ・ 10%超の金融セクターへの投資 (大口投資) において保有されるAT1商品の控除
- ・ その他のAT1資本構成要素またはその他の控除 (AT1適格少数株主持分を含む。)

CRR規則第2019/876号（CRR）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なAT1商品で、比率に含まれるものは、5.125%の最低値に設定されなければならない閾値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象である。当該商品は、株式への転換または額面金額の減額が可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムおよび/または発行者の裁量による利払の停止は許容されない。

完全実施比率に用いられたAT1商品の金額は、CRR規則第2019/876号（CRR）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なその他ティア1資本商品と同額である。

クレディ・アグリコル・CIBが発行するAT1商品は、5.125%の閾値をクレディ・アグリコル・CIBのCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムを含む。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用のCET1比率は12.91%であった。結果として、損失吸収の閾値である5.125%に係るクレディ・アグリコル・CIBの10.7十億ユーロの資本バッファに寄与した。

2025年12月31日現在、利払に適用される制限はなかった。

CRR規則は、適格基準を導入するものである。例として、欧州連合において設立された金融機関が、第三国の法律に従う金融商品を発行した場合、適格となるためにはペイルイン条項を含まなければならない。これらの規定はAT1およびT2資本商品の各カテゴリーに対して適用される。

これらの商品については、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/en/financial-and-regulated-information>）の「規制上の書類」フォルダから入手可能な「資本商品の主な特徴」にて、詳細が公表されている。

[次へ](#)

ティア2 (T2) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・ 最短で5年の満期を有する劣後債務商品であり、
 - 期限前償還のインセンティブが禁止されている。
 - 満期より前の5年間において割引が適用される。
- ・ 直接保有されたティア2商品（マーケット・メーカー商品を含む。）の控除
- ・ 内部格付アプローチを用いて決定した期待適格損失額に関連する引当金超過額は、IRB（内部格付ベース）リスク加重資産の0.6%に制限されている。
- ・ 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるT2商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（以下「非重要投資」という。）において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
- ・ 10%超の金融セクターへの投資（大口投資）において保有されるティア2商品の、主として保険セクターからの控除
- ・ ティア2資本構成要素またはその他の控除（ティア2適格少数株主持分を含む。）

これらの商品については、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/en/financial-and-regulated-information>）の「規制上の書類」フォルダから入手可能な「資本商品の主な特徴」にて、詳細が公表されている。

[次へ](#)

2025年12月31日現在のポジション

簡素化した規制上の資本

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日	2024年12月31日	
	完全実施	段階適用	完全実施
当行グループの株主持分(帳簿価額)(注1)	34,692	32,346	32,346
(-) 予想配当	(585)	(2,133)	(2,133)
(-) 株主持分に認識したAT1商品	(13,547)	(10,497)	(10,497)
当行グループの株主持分	20,560	19,716	19,716
適格少数株主持分	97	115	115
(-) 証券化資産による持分価値の増加	(346)	(333)	(333)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	627	774	774
公正価値で評価された負債の信用リスクの変化による累積損益	(364)	215	215
負債のデリバティブ商品に関連する事業体自身の信用リスクから生じる公正価値における損益	(31)	(39)	(39)
(-) 慎重な評価	(882)	(893)	(893)
調整項目	(269)	(277)	(277)
のれん	(1,562)	(1,482)	(1,482)
無形資産	(645)	(628)	(628)
(-) のれんおよびその他の無形資産の控除	(2,207)	(2,110)	(2,110)
一時差異から生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産(注1)	(13)	(10)	(10)
CET1を控除した内部格付アプローチを用いた期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(33)	(8)	(8)
控除可能期間超過	-	-	-
その他CET1の構成要素	(416)	(499)	(612)
CET1合計	17,719	16,928	16,815
AT1商品	13,547	10,497	10,497
その他AT1の構成要素	(64)	152	152
ティア1合計	31,202	27,577	27,464
ティア2商品	3,361	3,926	3,926
その他ティア2の構成要素	481	558	558
資本合計	35,044	32,060	31,947
リスクに対するエクスポージャー合計額(RWA)	137,244	152,763	152,757
CET1比率	12.91%	11.08%	11.01%
ティア1比率	22.73%	18.05%	17.98%
総資本比率	25.53%	20.99%	20.91%

(注1) 監査人の意見で網羅された情報

明確化のため、資本の構成に関する完全な表（EU CC1およびEU CC2）は、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/en/financial-and-regulated-information>）の「規制上の書類」フォルダから入手可能な第3の柱に記載されている。

[次へ](#)

当期中の変動

2025年12月31日現在、**普通株式等ティア1 (CET1) 資本**は17.7十億ユーロであり、2024年末と比較して増加(プラス0.8十億ユーロ)した。

かかる変動は、以下の比率分類に詳述される。

- ・資本商品および準備金は20.1十億ユーロとなり、主として利益剰余金により、2024年末と比較して1.0十億ユーロ増加した。
- ・調整項目は、2024年末と比較して減少した(プラス0.01十億ユーロのプラスの影響)。
- ・のれんおよびその他無形資産の控除は、2024年と比較して増加し、マイナス2.2十億ユーロとなった(マイナス0.1十億ユーロのマイナスの影響)。

ティア1 (T1) 資本は31.2十億ユーロであり、2024年12月31日と比較して3.6十億ユーロ増加したが、その他ティア1資本は2.8十億ユーロの増加であった。

ティア2 (T2) 資本は3.8十億ユーロであり、2024年12月31日と比較して0.6十億ユーロ減少した。

全体的に、資本合計は35.0十億ユーロとなり、2024年12月31日と比較して増加した。

・自己資本

規制の観点からの自己資本は、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率に関わるものである。これらの比率はそれぞれ、リスク・エクスポージャーまたはレバレッジに応じた健全性資本および/または適格な商品の量を報告している。

これらのエクスポージャーの定義および計算は、下記「リスク加重資産の構成および変更」の項で説明されている。規制当局の見解は、自己資本の内部見解によって補完される。これは、内部資本による経済資本要件のカバー率に関するものである。

ソルベンシー比率

ソルベンシー比率の目的は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクから生じるリスク加重資産に対する様々な資本区分(CET1資本、ティア1資本および総資本)の適切性を検証することである。これらのリスクは、標準的手法または内部手法により算出される(下記「リスク加重資産の構成および変更」の項を参照。)。

健全性要件

第1の柱の要件はCRR規則により統制されている。規制当局はまた、第2の柱の枠組みの中で、裁量的に最低要件を設定している。以下の項目は、現行のEU規則第575/2013号(CRR)の第438条(b)の開示要件に該当する。

所要資本合計は以下の通りである：

SREP自己資本要件	2025年12月31日	2024年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1のその他の第2の柱の要件(P2R)	0.84%	0.84%
複合バッファー要件	3.13%	3.11%
CET1要件	8.47%	8.45%
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
AT1におけるP2R	0.28%	0.28%

ティア1要件	10.25%	10.23%
第1の柱の最低ティア2要件	2.00%	2.00%
ティア2におけるP2R	0.38%	0.38%
所要資本合計	12.63%	12.61%

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、8.47%の最低CET1比率を遵守しなければならない。この水準は、資本合計のバッファー要件により補完される第1の柱、第2の柱（P2R）を含む（現在判明している決定に基づく。）。

第1の柱の最低要件

第1の柱の最低要件は、4.5%の最低CET1資本比率および6%の最低ティア1資本比率および8%の最低総資本比率を含む。

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）の結果の公表を受けて、毎年欧州中央銀行（ECB）から最低所要自己資本についての通知を受けている。

- ・1.5%の第2の柱の要件（P2R）。かかる要件は、すべて資本区分に適用され、これが遵守されない場合は、自動的に資本分配制限（その他ティア1資本商品の利払、配当金、変動報酬）に繋がる。したがって、かかる要件は公的なものである。P2Rの75%をティア1資本（そのうち少なくとも75%はCET1資本でなければならない。）でカバーすることができる。
- ・第2の柱のガイダンス（P2G）。かかるガイダンスは公的なものではなく、また、すべて普通株式等ティア1（CET1）資本により構成されなければならない。

複合バッファー要件および分配制限基準

資本バッファーを設定することが各規則により定められ、それらは普通株式等ティア1資本により完全にカバーされ、以下の全体的な要件の対象となる。

複合バッファー要件	2025年12月31日	2024年12月31日
段階適用資本保全バッファー	2.50%	2.50%
段階適用システミック・バッファー	0.02%	0.01%
カウンターシクリカル・バッファー	0.61%	0.59%
複合バッファー要件	3.13%	3.11%

詳細は、以下の通りである。

- ・保全バッファ（2019年1月1日以降はリスク加重資産の2.5%）は、厳しい経済ストレス下において損失を吸収することを目的としている。
- ・カウンターシクリカル・バッファ（原則的に0%から2.5%の範囲内に設定される。）は、過度の信用の成長と戦うことを目的としている。比率は各州の権限ある当局（フランスでは金融安定化高等評議会（HCSF））によって設定され、金融機関のバッファは、当該金融機関が事業を行っている各国のために定められたバッファの債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の加重平均である。事業を行っている国のためにカウンターシクリカル・バッファの比率が計算された場合、例外的な場合を除き、かかる計算が公表された日から12ヶ月以内に効力が発生する。
- ・システミック・リスク・バッファ（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）これはリスクの非周期的側面を予防または軽減することを目的としている。これは各州の権限ある当局（フランスではHCSF）によって設定され、銀行部門の構造的特徴、特にその規模、集中度および経済への資金供給への貢献度に依存する。
- ・システミック・リスク・バッファ（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）のバッファ（0%から3.5%の範囲）またはその他のシステム上重要な金融機関（O-SII）のバッファ（0%から2%の範囲）。これらのバッファは累積されず、例外はあるものの、通常は最も高いバッファが適用される。クレディ・アグリコル・CIB・グループはこれらの要件の対象ではない。金融機関がシステム上重要な金融機関のバッファ（G-SIIまたはO-SII）およびシステミック・リスク・バッファの対象となる場合、両バッファは累積される。

カウンターシクリカル・バッファは、2025年12月31日現在、多くの国で、各国の関係当局によって実施された。これらの国々におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーを考慮すると、2025年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBのカウンターシクリカル・バッファは0.61%である。

さらに、2025年6月17日付HCSF決定の後、2023年8月1日に施行された決定第2023-3号は廃止され、2025年6月18日以降、フランスでは、部門別システミック・リスク・バッファは実施されていない。

明確化のため、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、このバッファの対象ではなかった。

また、ドイツ、リトアニア、ベルギー、ノルウェーおよびイタリアにより実施されている部門別システミック・リスク・バッファとの相互適用をHCSFが認識していることに留意すべきである。

上記のバッファの実施方法およびクレディ・アグリコル・CIBの保有するエクスポージャーの重要性を考慮すると、2025年12月31日現在のシステミック・リスク・バッファ比率は0.02%である。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファの計算に関連する信用エクスポージャーの地域別内訳 (EU CCYB1)

(単位： 百万ユーロ)	2025年12月31日												
	一般的な信用 エクスポージャー		関連する信用 エクスポージャー - 市場リスク		非トレーディ ング勘定にお ける証券化 エクスポ ージャーの 価値	エクスポ ージャーの 価値合計	自己資本要件				リスク 加重 エクスポ ージャー額	自己資本 要件 比重(%)	カウン ターシク リカル 資本バッ ファー 比率 (%)
	標準的 アプローチ におけるエ クスポ ージャーの 価値	IRB アプローチ におけるエ クスポ ージャーの 価値	エス・エーの トレーディ ング勘定エク スポージャーの ロング および ショート ・ポジ ション 合計	内部 モデルに 関する トレーディ ング 勘定 エク スポ ージャー の価値			関連する信用 リスクエク スポ ージャー - 信用 リスク	関連する信用 エクスポ ージャー - 市場 リスク	関連する信用 エクスポ ージャー - 非ト レーディ ング勘定 における 証券化 ポジ ション	合計			
ドイツ	41	9,457	-	-	2,939	12,438	249	-	36	285	3,564	3.87%	0.75%
アルメニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.50%
オースト ラリア	4	6,000	-	-	5	6,009	106	-	0	107	1,333	1.45%	1.00%
ベルギー	943	2,649	-	-	-	3,592	128	-	-	128	1,598	1.74%	1.00%
ブルガリア	0	15	-	-	-	15	1	-	-	1	15	0.02%	2.00%
チリ	0	1,677	-	-	-	1,677	49	-	-	49	612	0.67%	0.50%
キプロス	-	552	-	-	16	568	13	-	0	13	162	0.18%	1.00%
韓国	81	3,488	-	-	-	3,570	93	-	-	93	1,162	1.26%	1.00%
クロアチア	-	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	1.50%
デンマーク	180	841	-	-	10	1,030	31	-	0	31	387	0.42%	2.50%
スペイン	60	5,262	-	-	866	6,188	150	-	8	158	1,972	2.14%	0.50%
エストニア	-	22	-	-	-	22	0	-	-	0	1	0.00%	1.50%
フランス	2,715	41,082	306	3,144	29,479	76,726	1,149	276	291	1,716	21,452	23.33%	1.00%

ギリシャ	0	86	-	-	-	86	2	-	-	2	25	0.03%	0.25%
グアドループ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
ガイアナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
フランス領ギアナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
香港	66	4,724	-	-	88	4,878	87	-	2	89	1,111	1.21%	0.50%
ハンガリー	0	88	-	-	-	88	5	-	-	5	69	0.07%	1.00%
アイルランド	2	4,683	-	-	56	4,741	130	-	1	131	1,632	1.77%	1.50%
アイスランド	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	2.50%
ラトビア	-	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
ルクセンブルク	454	13,923	-	-	3,523	17,901	360	-	0	360	4,495	4.89%	0.50%
マルティニーク	-	8	-	-	-	8	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
マヨット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
ノルウェー	3	1,131	-	-	21	1,155	33	-	0	33	415	0.45%	2.50%
ニューカレドニア	0	74	-	-	-	75	0	-	-	0	1	0.00%	1.00%
オランダ	79	5,859	-	-	550	6,487	202	-	7	209	2,616	2.84%	2.00%
ポーランド	-	684	-	-	129	813	21	-	2	23	282	0.31%	1.00%
フランス領ポリネシア	-	34	-	-	-	34	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
チェコ共和国	-	161	-	-	-	161	8	-	-	8	95	0.10%	1.25%
レユニオン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
ルーマニア	-	36	-	-	-	36	1	-	-	1	18	0.02%	1.00%
英国	177	15,613	-	-	4,037	19,827	428	-	49	477	5,958	6.48%	2.00%
ロシア	17	462	-	-	-	479	37	-	-	37	465	0.51%	0.25%

サン・バルテルミー島	-	7	-	-	-	7	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
サンマリノ	-	2	-	-	-	2	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
サン・マルタン (北部)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
サンピエール島 およびミクロン 島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
スロバキア	-	122	-	-	-	122	5	-	-	5	59	0.06%	1.50%
スロベニア	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
スウェーデン	58	1,836	-	-	15	1,909	49	-	0	49	610	0.66%	2.00%
ウォリス・ フツナ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.00%
その他諸国(*)	4,827	110,476	-	-	35,380	150,683	2,911	-	438	3,349	41,860	45.52%	0.00%
合計	9,707	231,052	306	3,144	77,114	321,323	6,248	276	834	7,358	91,970	100.00%	0.61%

(*) その他諸国については、カウンターシクリカル・バッファーは権限ある当局により規定されていない。

[次へ](#)

金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファの額 (EU CCYB2)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日	2024年12月31日
1	リスク・エクスポージャー合計	137,244	152,763
2	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ比率	0.61%	0.59%
3	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ要件	836	907

バーゼル規制の欧州法 (CRD) への移行により、配当、AT1商品および変動報酬額に適用される配当制限のメカニズムが導入された。銀行が配当に割り当てることができる金額の上限である最大配当可能額 (MDA) の原則は、適用されるバッファ要件の不遵守を招くような配当を制限することを目的としている。

MDAが発動される閾値までの余地は、CET1、ティア1株式資本および所要資本合計のSREP要件に達するまでのそれぞれの余地のうち、最も低いものである。

	CET1のSREP要件	ティア1のSREP要件	資本合計のSREP要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱の要件 (P2R)	0.84%	1.13%	1.50%
資本保全バッファ	2.50%	2.50%	2.50%
システミック・バッファ	0.02%	0.02%	0.02%
カウンターシクリカル・バッファ	0.61%	0.61%	0.61%
SREP要件 (a)	8.47%	10.25%	12.63%
2025年12月31日現在の ソルベンシー比率 (b)	12.91%	22.73%	25.53%
SREP要件までの余地 (b-a)	444ベース・ポイント	1,248ベース・ポイント	1,291ベース・ポイント
MDAが発動される閾値までの余地 (百万ユーロ)	6,092	17,130	17,712

2025年12月31日、クレディ・アグリコル・CIB・グループはMDAトリガーを444ベース・ポイント超過するバッファ (すなわち、CET1資本のおよそ6.1十億ユーロ) を設定している。

2025年12月31日現在のポジション

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	段階適用	要件	段階適用	要件
CET1比率	12.91%	8.47%	11.08%	8.45%
ティア1比率	22.73%	10.25%	18.05%	10.23%
総資本比率	25.53%	12.63%	20.99%	12.61%

適用される最低要件は完全に観察されており、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用されたCET1比率は、2025年12月31日現在、12.91%であった。

2025年のCET1比率の変動

CET1比率は、2025年に1.83パーセント・ポイント増加した。これは主にCRR の実施に関連するリスク加重資産の減少に起因するものであり、2025年の留保利益による資本の増加を加えたものである。

IFRS第9号の経過措置の適用による影響

IFRS第9号の経過措置は2021年6月30日に終了する会計年度より、初めて適用された。

定量的モデル (EBA/GL/2020/12)

IFRS第9号または類似の予想信用損失 (ECL) (IFRS第9号 - FL) に関する経過措置の適用有無による、金融機関の資本およびレバレッジ / 資本比率の比較。IFRS第9号の経過措置は、2021年6月30日を終了日とする会計年度より初めて適用され、最後に適用されたのは2024年12月31日である。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
利用可能資本 (額)		
1 普通株式等ティア1 (CET1) 資本	17,719	16,928
2 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1 (CET1) 資本		16,815
3 ティア1資本	31,202	27,577
4 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1資本		27,464
5 総資本	35,044	32,060
6 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本		31,947
リスク加重資産 (額)		
7 リスク加重資産 (額)	137,244	152,763
8 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産額合計		152,757
資本比率		
9 普通株式等ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	12.91%	11.08%
10 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)		11.01%
11 ティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	22.73%	18.05%
12 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)		17.98%
13 総資本 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	25.53%	20.99%
14 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)		20.91%
レバレッジ比率		
15 レバレッジ比率エクスポージャー測定合計	839,182	825,077
16 レバレッジ比率	3.72%	3.34%
17 IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率		3.33%

クレディ・アグリコル・CIBは、CRR規則第2020/873号の第468条に記載された一時的な措置を適用しておらず、当期中にこの規定の変更による影響は受けていない。クレディ・アグリコル・CIBの自己資本比率ならび

にレバレッジおよび資本比率には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される未実現損益の影響合計が既に反映されている。この規定は、規則第2024/1623号の公表後に更新され、2025年12月31日に失効する。

[次へ](#)

レバレッジ比率

規制上の枠組み

レバレッジ比率は、リスクベースの所要資本に加えて安全策を提供すると共に、景気回復時において過剰なレバレッジの累積を制限することで金融の安定性を維持するために算出される。かかる項目は、バーゼル協定との関連でバーゼル委員会によって定義され、CRR規則第429条により欧州法に移行され、2014年10月10日の委任令第62/2015号により改訂された後、2015年1月18日に欧州連合官報において公表された。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ・エクスポージャーにより割ったもの（すなわち、デリバティブ、クレディ・アグリコル・グループ関連会社間での取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目に係る一定の修正再表示後の資産およびオフバランスシート項目）と定義される。

2019年6月7日に欧州規則CRR が欧州連合官報に公表されて以来、レバレッジ比率は第1の柱の最低要件である3%を遵守しており、それは2021年6月28日より適用されている。

2025年12月31日の状況

レバレッジ比率における定性的情報の公表（EU LRA）

クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、段階適用されたティア1基準で3.72%となっている。

2025年のレバレッジ比率は、0.38パーセント・ポイント増加した。

レバレッジ比率はリスク要因に影響されにくく、したがって、既に貸借対照表の規模を抑制しているソルベンシー管理制度（ソルベンシー比率 / 破綻処理比率）および流動性管理制度を補完する測定とみなされている。過剰なレバレッジを管理するため、変動的であるがリスク加重資産を限定的に消費すると思われる一定の活動に対して、レバレッジの制限を設けている。

レバレッジ比率 - 共通開示（EU LR2）

（単位：百万ユーロ）		2025年 12月31日	2024年 12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）			
1	オンバランスシート項目（デリバティブおよびSFTを除くが、担保を含む。）	528,750	484,674
2	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	-	6,789
3	（デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除）	(14,453)	(12,053)
4	（証券金融取引で受け取り、資産として認識される有価証券に係る調整）	-	-
5	（オンバランスシート項目に対する一般的な信用リスク調整）	-	-
6	（ティア1資本の決定の際に控除された資産の額）	(2,642)	(2,388)
7	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブおよびSFTを除く。）	511,655	477,022
デリバティブ・エクスポージャー			
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達価格（すなわち、適格現金変動証拠金の控除後）	24,822	30,157
EU-8a	デリバティブの減損：簡易な標準化アプローチに基づく再調達価格の働き	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に関連する潜在的な将来エクスポージャーについてのアドオンの額	64,895	63,058

EU-9a	デリバティブの減損：簡易な標準化アプローチに基づく潜在的な将来エクスポージャーの働き	-	-
EU-9b	オリジナル・エクスポージャー方式に基づき決定されたエクスポージャー	-	-
10	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (SA-CCR)	-	-
EU-10a	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (簡易な標準化アプローチ)	-	-
EU-10b	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (オリジナル・エクスポージャー方式)	-	-
11	売建信用デリバティブの調整済み実質想定元本	24,969	27,483
12	(売建信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除)	(17,214)	(13,945)
13	デリバティブ・エクスポージャー合計	97,472	106,753
証券金融取引(SFT)エクスポージャー			
14	SFT総資産(ネットtingは認識しない。)(売上に係る会計取引の調整後)	471,226	468,932
15	(SFT総資産の現金支払および現金受取の純額)	(286,994)	(293,381)
16	SFT資産に対する取引相手先の信用リスク・エクスポージャー	10,771	11,250
EU-16a	SFT資産の減損：CRRの第429e条(5)および第222条に従った取引相手先の信用リスク・エクスポージャー	-	-
17	代理人取引エクスポージャー	-	-
EU-17a	(間接参加者SFTエクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)	-	-
18	証券金融取引エクスポージャー合計	195,003	186,800
その他のオフバランスシート・エクスポージャー			
19	総想定元本でのオフバランスシート・エクスポージャー	301,868	270,533
20	(与信相当額への換算に係る調整)	(173,030)	(128,032)
21	(ティア1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシート・エクスポージャーに係る特定引当金)	-	-
22	オフバランスシート・エクスポージャー	128,838	142,501
適用除外されたエクスポージャー			
EU-22a	(CRRの第429a条(1)(c)および(ca)に従いエクスポージャー測定合計から適用除外されたエクスポージャー)	(79,187)	(72,633)
EU-22b	(CRRの第429a条(1)(j)に従い適用除外されたエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート))	-	-
EU-22c	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの-公的セクターへの投資)	-	-
EU-22d	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの-プロモーションナル・ローン)	-	-
EU-22e	(非公的開発銀行(またはユニット)が通過させたプロモーションナル・ローンのエクスポージャーのうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22f	(輸出債権から生じるエクスポージャーの保証付き部分のうち適用除外されたもの)	(14,599)	(15,365)
EU-22g	(第三者の代理人に預けられた超過担保のうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22h	(CSDまたは金融機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(o)に従い適用除外されたもの)	-	-

EU-22i	(指定機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(p)に従い適用除外されたもの)	-	-
EU-22j	(資金提供前の貸出金または中間貸出金のエクスポージャー値の減少)	-	-
EU-22k	(CRRの第429a条(1)(da)に従い適用除外された株主に対するエクスポージャー)	-	-
EU-22l	(CRRの第429a条(1)(q)に従い控除されたエクスポージャー)	-	-
EU-22m	(適用除外されたエクスポージャー合計)	(93,786)	(87,999)
資本およびエクスポージャー測定合計			
23	ティア1資本	31,202	27,577
24	エクスポージャー測定合計	839,182	825,077
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率(%)	3.72%	3.34%
EU-25	レバレッジ比率(公的セクターへの投資およびプロモーション・ローンに対する適用除外に関する影響を除く。)(%)	3.72%	3.34%
25a	レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)(%)	3.72%	3.34%
26	規制上の最低所要レバレッジ比率(%)	3.00%	3.00%
EU-26a	過剰なレバレッジのリスクに対処するための追加的な自己資本要件(%)	-	-
EU-26b	うち、CET1資本で構成されるもの(パーセント・ポイント)	-	-
27	所要レバレッジ比率のバッファ(%)	-	-
EU-27a	所要レバレッジ比率合計(%)	3.00%	3.00%
移行措置に関する選択および関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の定義に係る移行措置に関する選択	移行	移行
平均値の開示			
28	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の平均値	181,498	190,413
29	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の四半期末の値	184,231	175,550
30	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、エクスポージャー測定合計(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。)	836,448	839,939
30a	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、エクスポージャー測定合計(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)	836,448	839,939
31	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。)	3.73%	3.28%
31a	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)	3.73%	3.28%

会計上の資産およびレバレッジ比率のエクスポージャー間の調整の要約(EU LR1)

(単位:百万ユーロ)		2025年12月31日
1	公表された財務書類の通りの資産合計	884,789

2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(14,178)
3	(リスク移転の認識に関する運用要件を満たす証券化されたエクスポージャーに係る調整)	-
4	(中央銀行に対するエクスポージャーの一時的免除に係る調整(該当する場合))	-
5	(適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、CRRの第429a条(1)(i)に従いエクスポージャー測定合計から除外された受託資産に係る調整)	-
6	取引日会計によって記帳される金融資産の通常売買に係る調整	-
7	適格キャッシュ・プーリング取引に係る調整	-
8	デリバティブ金融商品に係る調整	(245,182)
9	証券金融取引(SFT)に係る調整	(276,223)
10	オフバランスシート項目に係る調整(すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換)	129,912
11	(規制上の価値調整、ならびにティア1資本を減少させている特定引当金および一般引当金に係る調整)	-
EU-11a	(CRRの第429a条(1)(c)および(ca)に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整)	(79,187)
EU-11b	(CRRの第429a条(1)(j)に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整)	-
12	その他の調整	439,250
13	エクスポージャー測定合計	839,182

バランスシート・エクスポージャーの内訳(デリバティブ、SFTおよび適用除外エクスポージャーを除く。)(EU LR3)

(単位:百万ユーロ)		2025年12月31日
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブ、SFTおよび適用除外されたエクスポージャーを除く。)、うち:	465,026
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	124,281
EU-3	銀行勘定エクスポージャー、うち:	340,745
EU-4	カバード・ボンド	1,164
EU-5	ソブリンとして扱われるエクスポージャー	127,588
EU-6	ソブリンとして扱われない地方政府、MDB、国際機関およびPSEのエクスポージャー	2,782
EU-7	機関	15,543
EU-8	不動産による担保	14,080
EU-9	リテール・エクスポージャー	15,198
EU-10	企業	145,230
EU-11	債務不履行時のエクスポージャー	2,976
EU-12	その他のエクスポージャー(例:株式、証券化およびその他非債権資産)	16,185

[次へ](#)

自己資本に関する内部調査

自己資本を常に評価および管理し、クレディ・アグリコル・CIBが晒されている（または晒される可能性のある）リスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、自己資本システムに関する規制上の調査を、自己資本に関する内部調査で補完しており、規制上の所要資本（第1の柱）の測定は、リスクの識別過程および内部アプローチによる評価に基づく所要経済資本（第2の柱）の測定によって範囲を広げられている。所要経済資本は、内部資本、すなわちクレディ・アグリコル・グループが定義した利用可能な資本に関する内部調査によってカバーされなければならない。

所要経済資本の評価は、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の要素の1つであり、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・レベルおよびソルベンシーに対するより不利なシナリオの影響について前向きな見通しを紹介するための、ストレス・テストのプログラムもカバーしている。

自己資本に対する内部からの監視および管理は、以下の主要な規制文書の解釈に従って組み立てられている。

- ・ バーゼル合意
- ・ 2020年12月21日付指令により、フランスの規制に置き換えられたCRD
- ・ 欧州銀行監督機構のガイドライン
- ・ ICAAPおよびILAAPに対する規制要件ならびに関連事項の一貫した情報収集

ICAAPに関する情報（EU OVC）

以下の項目は、CRR の第438条（a）および（c）の開示要件に該当する。

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびに当行グループの主なフランスおよび海外の事業体レベルで、所要経済資本を測定するシステムを導入している。

主要なリスク識別過程では、最初に、貸借対照表、損益計算書、規制比率もしくは特定の事業体または当行グループの評判に影響を及ぼし得るリスクのすべてを可能な限り包括的に記録することならびに、クレディ・アグリコル・グループ全体で使用されているものと同じ条件を用いてそれらをカテゴリーおよびサブ・カテゴリーに分類することを目的としている。第二段階で、主要なリスクを識別するためにそれらのリスクの重要性を体系的かつ包括的に評価することを目的としている。

リスク識別過程には、リスク部門およびその他の統制部門から収集された情報に基づく内部分析および、外部データに基づく分析という複数の情報源が含まれる。この分析は、各事業体およびクレディ・アグリコル・グループについて作成され、リスク部門がまとめ、取締役会の承認を受ける。

識別された主要なリスクのそれぞれについて、以下の方法で、所要経済資本が定量化される。

- ・ 第1の柱により対応済みのリスク測定は、検討が加えられ、適宜、内部アプローチに基づく経済資本調整により補完される。
- ・ 第1の柱により対応していないリスク関連の所要経済資本は、内部アプローチに基づき、個別に計算される。
- ・ 通常、所要経済資本の測定は、計算範囲を1年間とし、外部格付に関するクレディ・アグリコル・グループの選好に基づき設定されたレベルの分位点（債務不履行発生率）で実施される。

クレディ・アグリコル・CIB内部に固有のガバナンスにより、所要経済資本の測定に用いられるすべての手法の一貫性が保証される。

所要経済資本の測定は、リスク特性における活動の変化の影響を組み込むために、当年の計画により補完され、同時期の資本計画予測と合致している。

主要なリスクの一覧は毎年、更新および承認がなされている。その主なリスクグループは次の通りである。

- ・信用リスク
- ・金融リスク（特に市場リスクならびに銀行勘定における金利および外国為替リスクを含む。）
- ・オペレーショナル・リスク
- ・事業活動リスク、気候リスクおよび環境リスクを含むその他のリスク

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBレベルで定量化の対象となるリスク関連の所要経済資本は、内部自己資本によってカバーされている。

その範囲内での所要経済資本の測定が求められるクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、クレディ・アグリコル・グループが定めた基準および方法論に従って測定を実施する責任を負う。特に、所要経済資本を測定するシステムが適切な組織およびガバナンスの下にあることを保証しなければならない。各事業体が判定した所要経済資本は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、クレディ・アグリコル・グループのアプローチは定性的要素に依存しており、リスクへのエクスポージャーおよび事業部門による恒常的統制に関する指標により、所要経済資本の測定を補完している。定性的要素には以下の3つの目的がある。

- ・様々な領域の展開範囲内における事業体のリスク管理および統制システムの評価
- ・必要であれば、リスク管理および恒常的統制システムに係る改善すべき分野の識別および定型化
- ・定量的なICAAP測定により適切に記録されていない項目の識別

・規制上の資本に関する注記

持分投資の処理における会計目的上および規制上の違い

投資の種類	会計目的上の処理	パーゼルの自己資本規制が完全に適用された処理
金融業を営む子会社	全部連結	全部連結で、子会社の運営に必要な資金を捻出している。
金融業を営む共同持株子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	持株比率が10%を超える事業体が保有するCET1商品は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業を営み、10%超を投資するもの (タイプ別)	金融機関における持分法投資	持株比率が10%を超える事業体に対する投資の持株法適用額は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業または保険業を営み、10%以下を投資するもの	売却目的の持分投資および有価証券	持株比率が10%以下の事業体が保有するCET1商品、AT1商品およびT2商品は、CET1資本の控除上限10%を超えており、CET1資本から控除される。

ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）証券化ビークル	全部連結	これらの事業体の持分額およびコミットメントはリスク加重されている（流動性ファシリティおよび信用状）。
------------------------------	------	--

[次へ](#)

リスク加重資産の構成および変更

・リスク加重資産の概要

プルデンシャル比率の表で示されるソルベンシー比率合計は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのリスク加重エクスポージャーの合計に対する総資本比率と一致する。

以下に列挙するリスクの種類別、手法別および（信用リスクに係る）エクスポージャー・クラス別の所要資本は、プルデンシャル比率の表で示される加重エクスポージャー（平均リスク加重）の8%（規制上の最低値）に相当する。

リスク加重資産のエクスポージャー額の概要（OV1）

2025年1月1日から施行されたEU規則第2024/1623号（以下「CRR」という。）に従い、EU OV1の表は、特にアウトプット・フロアの影響（アウトプット・フロアは連結レベルの最上位、すなわちクレディ・アグリコル・グループにのみ適用されることに留意されたい。）を含めることおよびCVAリスクに関連するリスク加重資産（RWA）のより詳細な表示等のCRRの新たな要件を組み込むために修正された。

信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにより加重された資産の額は、2024年12月31日現在の152.8十億ユーロと比較して、2025年12月31日現在、137.2十億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)		リスク加重エクスポージャー額（RWAs）			自己資本要件合計
		2025年 12月31日	2025年 9月30日	2024年 12月31日	2025年 12月31日
1	信用リスク（CCRを除く。）	79,467	79,466	89,644	6,357
2	うち、標準的アプローチ	11,016	11,262	10,273	881
3	うち、基礎的IRB（F-IRB）アプローチ	43,040	43,189	2,097	3,443
4	うち、スロットアプローチ	-	-	-	-
EU 4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づく株式	-	-	1,186	-
5	うち、先進的IRB（A-IRB）アプローチ	25,411	25,015	75,480	2,033
6	カウンターパーティー・信用リスク - CCR	13,513	13,322	16,839	1,081
7	うち、標準的アプローチ	1,555	1,585	1,393	124
8	うち、内部モデル手法（IMM）	7,495	7,774	10,495	600
EU 8a	うち、CCP向けエクスポージャー	971	853	722	78
9	うち、その他のCCR	3,492	3,110	4,229	279
10	信用評価調整リスク - CVAリスク	7,952	8,108	4,426	636
EU 10a	うち、標準的アプローチ（SA）	-	-	-	-
EU 10b	うち、基礎的アプローチ（F-BAおよびR-BA）	7,952	8,108	-	636
EU 10c	うち、簡便アプローチ	-	-	-	-
15	決済リスク	4	5	2	0
16	トレーディング勘定以外の証券化エクスポージャー（キャップ後）	10,419	9,341	9,090	834

17	うち、SEC-IRBAアプローチ	2,509	2,142	1,479	201
18	うち、SEC-ERBAアプローチ (IAAを含む。)	5,611	5,332	5,982	449
19	うち、SEC-SAアプローチ	3,556	3,177	1,594	285
EU 19a	うち、1,250% / 控除	(1,256)	(1,310)	34	(100)
20	ポジション、外国為替および コモディティ・リスク (市場リスク)	8,559	9,216	9,016	685
21	うち、代替標準的アプローチ (A-SA)	-	-	-	-
EU 21a	うち、簡易な標準的アプローチ (S-SA)	781	1,246	1,408	62
22	うち、代替内部モデルアプローチ (A-IMA)	7,778	7,969	7,608	622
EU 22a	大口エクスポージャー	-	-	-	-
23	トレーディング勘定および トレーディング勘定以外の間の分類変更	-	-	-	-
24	オペレーショナル・リスク	17,329	17,261	23,746	1,386
EU 24a	暗号資産に対するエクスポージャー	-	-	-	-
25	控除制限未満の金額 (250%のリスク加重対象)	1,287	1,186	1,266	103
26	適用されたアウトプット・フロア (%)	-	-	-	-
27	フロア調整 (移行中のキャップ適用 前)	-	-	-	-
28	フロア調整 (移行中のキャップ適用 後)	-	-	-	-
29	合計	137,244	136,719	152,763	10,979

リスク加重資産の変動

以下の表は、2025年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日	外国為替	ボリューム 変動	ポート フォリオの 影響	モデル および 規制の影響	2025年の 変動合計	2025年 12月31日
信用リスクおよび カウンターパー ティー・リスク	119,999	(5,250)	4,770	1,044	(9,210)	(8,647)	111,352
うち、CVA	4,426		1,007		2,519	3,526	7,952
市場リスク	9,018		624		(1,079)	(455)	8,563
オペレーショナル・ リスク	23,746		68		(6,485)	(6,417)	17,329
合計	152,763	(5,250)	5,462	1,044	(16,775)	(15,519)	137,244

リスク加重資産は、2025年に15.5十億ユーロ減少し、137.2十億ユーロとなった。

かかる進展は、以下の複数の要因により説明される。

- ・ユーロに対する米ドルの価値の下落に起因する、為替の影響（マイナス5.3十億ユーロ）
- ・主にCRR の実施による、年間を通じた良好なモデル効果（マイナス14.9十億ユーロ）
- ・企業金融および投資銀行の堅調な活動ならびに証券化活動の増加（プラス5.3十億ユーロ）
- ・2025年には内部格付の低下傾向（プラス1.0十億ユーロ）が観察された。
- ・計算および市場パラメーターの変化に関連するトレーディング勘定の市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクのわずかな増加（プラス0.6十億ユーロ）

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義は以下の通りとする。

- ・デフォルト確率（PD）：取引相手先が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・債務不履行による損失（LGD）：取引相手先の債務不履行時の損失および債務不履行時のエクスポージャーの額の比率
- ・総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・債務不履行時のエクスポージャー（EAD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
- ・リスク加重資産（RWA）：加重係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
- ・評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額または資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・外部信用格付：欧州中央銀行公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクの一般的な概要

エクスポージャーの分類およびアプローチ別の信用リスクに対するエクスポージャー、EADおよびRWA

[次へ](#)

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日								
	標準			IRB			合計		
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
中央政府または中央銀行	3,230	3,205	899	141,826	151,783	2,917	145,056	154,987	3,816
機関	4,105	20,785	1,072	65,286	58,184	3,728	69,391	78,970	4,799
企業	21,679	2,828	2,721	348,653	183,742	61,086	370,331	186,569	63,807
リテール	2,884	1,220	943	17,486	15,768	720	20,369	16,988	1,663
株式	501	500	1,191				501	500	1,191
その他の項目	5,544	5,364	4,189				5,544	5,364	4,189
合計	37,942	33,901	11,016	573,250	409,477	68,451	611,192	443,377	79,467

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日								
	標準			IRB			合計		
	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA	エクスポージャー	EAD	RWA
中央政府または中央銀行	3,866	3,857	913	127,963	144,580	2,277	131,829	148,437	3,190
機関	4,888	21,508	916	60,195	55,356	3,119	65,083	76,864	4,035
企業	21,989	3,469	3,337	326,862	224,786	71,415	348,852	228,254	74,752
リテール	1,236	566	389	15,900	15,900	766	17,136	16,466	1,155
株式	64	64	72	362	362	1,795	426	426	1,866
その他の項目	6,705	6,620	4,646				6,705	6,620	4,646
合計	38,748	36,084	10,273	531,282	440,984	79,371	570,030	477,068	89,644

[次へ](#)

支払猶予の対象であるエクスポージャーに係る信用の質 (CQ1)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日							
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および 引当金		支払猶予の対象である エクスポージャー に対して受領した担保および金融保証	
		支払猶予の 対象かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行			支払猶予の対象 かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象 かつ 債務不履行時の エクスポージャー		うち、支払猶予の対象 である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および 金融保証
				うち、 デフォルト	うち、 減損				
005	中央銀行の現金残高 および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010	貸出金および預け金	2,894	1,447	1,419	1,419	(176)	(631)	1,721	318
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	3	3	3	3	(0)	(3)	-	-
040	金融機関	-	47	47	47	-	(27)	-	-
050	その他の金融企業	-	-	-	-	-	-	-	-
060	非金融企業	2,828	1,391	1,364	1,364	(176)	(600)	1,712	313
070	家計	63	6	5	5	0	(1)	9	5
080	負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-
090	供与されたローン・ コミットメント	553	41	41	41	(20)	(1)	58	-
100	合計	3,447	1,488	1,461	1,461	(196)	(632)	1,779	318

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日							
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および 引当金		支払猶予の対象である エクスポージャー に対して受領した担保および金融保証	
		支払猶予の 対象かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行			支払猶予の対象 かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象 かつ 債務不履行時の エクスポージャー		うち、支払猶予の対象 である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および 金融保証
				うち、 デフォルト	うち、 減損				
005	中央銀行の現金残高 および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010	貸出金および預け金	2,951	1,241	1,229	1,229	(250)	(561)	1,549	364
020	中央銀行	0	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	7	3	3	3	(0)	(3)	-	-
040	金融機関	-	47	47	47	-	(27)	-	-
050	その他の金融企業	-	-	-	-	-	-	-	-
060	非金融企業	2,910	1,177	1,177	1,177	(250)	(531)	1,533	361
070	家計	34	14	3	3	-	-	15	3
080	負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-
090	供与されたローン・ コミットメント	465	135	135	135	(31)	(27)	37	6
100	合計	3,416	1,376	1,364	1,364	(281)	(588)	1,586	369

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーに係る満期日別の信用の質 (CQ3)

	2025年12月31日											
	帳簿価額合計 / 額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー				債務不履行時のエクスポージャー							
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォ ルト
(単位：百万ユーロ)												
中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	97,372	97,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および預け金	236,025	234,907	1,118	3,257	1,217	239	149	174	455	239	784	3,257
中央銀行	4,495	4,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	11,650	11,650	-	39	1	-	-	-	12	1	26	39
金融機関	38,273	38,273	-	401	1	-	-	-	65	-	335	401
その他の金融企業	9,624	9,548	76	257	-	-	-	-	39	-	218	257
非金融企業	158,335	157,300	1,035	2,345	1,188	195	145	162	249	215	191	2,345
うち、中小企業	1,189	1,186	3	12	2	-	1	-	6	2	1	12
家計	13,647	13,641	6	215	27	44	4	12	91	23	14	215
負債性証券	48,077	47,811	266	23	-	-	-	-	0	-	23	23
中央銀行	4,539	4,539	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	24,737	24,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	7,125	7,125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	4,555	4,289	266	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	7,121	7,121	-	23	-	-	-	-	-	-	23	23
オフバランスシート・ エクスポージャー	509,502	-	-	507	-	-	-	-	-	-	-	507
中央銀行	23,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般政府	18,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	52,748	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
その他の金融企業	183,572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	227,014	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	500
家計	3,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	890,977	380,091	1,384	3,786	1,217	239	149	174	455	239	807	3,786

	2024年12月31日											
	帳簿価額合計 / 額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー			債務不履行時のエクスポージャー								
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォ ルト
(単位：百万ユーロ)												
中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	89,379	89,379	-	18	-	-	-	-	-	18	-	18
貸出金および預け金	226,133	225,761	373	3,372	1,351	80	102	257	344	190	1,049	3,372
中央銀行	3,728	3,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	11,817	11,817	-	39	0	-	-	-	8	6	25	39
金融機関	35,851	35,851	-	447	1	-	-	-	39	-	407	447
その他の金融企業	6,708	6,708	0	318	0	0	-	-	25	-	293	318
非金融企業	155,487	155,120	368	2,399	1,350	77	59	181	242	176	315	2,399
うち、中小企業	1,294	1,290	4	51	29	-	2	9	-	3	8	51
家計	12,542	12,537	5	169	1	3	43	76	30	8	9	169
負債性証券	47,628	47,349	278	24	-	-	-	-	-	-	24	24
中央銀行	4,607	4,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	25,322	25,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6,492	6,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	5,670	5,392	278	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	5,538	5,538	-	24	-	-	-	-	-	-	24	24
オフバランスシート・ エクスポージャー	495,833	-	-	753	-	-	-	-	-	-	-	753
中央銀行	22,315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般政府	21,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	58,619	-	-	30	-	-	-	-	-	-	-	30
その他の金融企業	178,087	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
非金融企業	212,670	-	-	716	-	-	-	-	-	-	-	716
家計	3,141	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	5
合計	858,973	362,489	651	4,167	1,351	80	102	257	344	208	1,073	4,167

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

	2025年12月31日														
	帳簿価額合計 / 額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分 直接 償却 累積	受領した担保および 金融保証	
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー - 累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー - 累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および 引当金					
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3				
（単位： 百万ユーロ）															
中央銀行の現金 残高および その他の要求払 預金	97,372	97,368	5	-	-	-	(1)	(1)	(0)	-	-	-	-	-	-
貸出金および 預け金	236,025	210,492	25,533	3,257	-	3,257	(856)	(197)	(659)	(1,837)	-	(1,837)	-	112,360	784
中央銀行	4,495	4,392	103	-	-	-	(9)	(0)	(8)	-	-	-	-	4,259	-
一般政府	11,650	10,044	1,607	39	-	39	(25)	(8)	(16)	(37)	-	(37)	-	4,819	-
金融機関	38,273	38,068	205	401	-	401	(20)	(19)	(0)	(364)	-	(364)	-	4,832	-
その他の金融企業	9,624	9,598	27	257	-	257	(4)	(3)	(1)	(257)	-	(257)	-	5,203	-
非金融企業	158,335	134,821	23,514	2,345	-	2,345	(797)	(165)	(632)	(1,115)	-	(1,115)	-	83,683	639
うち、中小企業	1,189	1,100	89	12	-	12	(8)	(2)	(6)	(9)	-	(9)	-	759	3
家計	13,647	13,569	78	215	-	215	(2)	(2)	(0)	(65)	-	(65)	-	9,564	145
負債性証券	48,077	47,570	492	23	-	23	(25)	(23)	(3)	(23)	-	(23)	-	52	-
中央銀行	4,539	4,539	-	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	24,737	24,737	-	0	-	0	(16)	(16)	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	7,125	7,121	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	4,555	4,278	266	-	-	-	(3)	(2)	(1)	-	-	-	-	27	-

非金融企業	7,121	6,895	226	23	-	23	(3)	(1)	(2)	(23)	-	(23)	-	25	-
オフバランスシ ート・エクスポ ージャー	509,502	488,921	20,581	507	-	507	(414)	(119)	(295)	(115)	-	(115)	-	58,736	129
中央銀行	23,987	23,987	-	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	18,632	17,144	1,488	-	-	-	(20)	(4)	(15)	-	-	-	-	2,571	-
金融機関	52,748	52,356	392	6	-	6	(11)	(10)	(0)	(0)	-	(0)	-	997	-
その他の金融企業	183,572	183,564	8	-	-	-	(5)	(5)	-	-	-	-	-	3,515	-
非金融企業	227,014	208,356	18,658	500	-	500	(377)	(98)	(280)	(115)	-	(115)	-	51,623	129
家計	3,549	3,514	35	0	-	0	(1)	(1)	(0)	(0)	-	(0)	-	29	-
合計	890,977	844,351	46,610	3,786	-	3,786	(1,297)	(340)	(957)	(1,975)	-	(1,975)	-	171,148	912

	2024年12月31日														
	帳簿価額合計 / 額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分 直接 償却 累積	受領した担保および 金融保証	
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー - 累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー - 累積減損、信用リスクに起因し たマイナスの累積公正価値調整お よび引当金					
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3				
(単位： 百万ユーロ)															
中央銀行の現金 残高および その他の要求払 預金	89,379	89,376	2	18	-	18	(3)	(2)	(1)	(18)	-	(18)	-	-	-
貸出金および 預け金	226,133	205,811	20,322	3,372	-	3,372	(923)	(205)	(718)	(1,932)	-	(1,932)	-	107,432	908
中央銀行	3,728	3,647	81	-	-	-	(6)	(0)	(6)	-	-	-	-	3,507	-
一般政府	11,817	10,783	1,034	39	-	39	(14)	(8)	(7)	(37)	-	(37)	-	5,577	-
金融機関	35,851	35,744	107	447	-	447	(16)	(16)	(0)	(398)	-	(398)	-	2,370	-
その他の金融企業	6,708	6,583	126	318	-	318	(14)	(3)	(11)	(308)	-	(308)	-	4,367	0
非金融企業	155,487	136,602	18,885	2,399	-	2,399	(871)	(178)	(693)	(1,143)	-	(1,143)	-	82,670	793
うち、中小企業	1,294	1,271	23	51	-	51	(3)	(2)	(1)	(15)	-	(15)	-	759	34
家計	12,542	12,453	89	169	-	169	(2)	(1)	(1)	(45)	-	(45)	-	8,940	115
負債性証券	47,628	47,315	296	24	-	24	(21)	(20)	(1)	(24)	-	(24)	-	331	-
中央銀行	4,607	4,607	-	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	25,322	25,322	0	-	-	-	(15)	(15)	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	6,492	6,488	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	5,670	5,379	278	-	-	-	(2)	(1)	(0)	-	-	-	-	315	-

非金融企業	5,538	5,519	18	24	-	24	(1)	(1)	(1)	(24)	-	(24)	-	16	-
オフバランスシート・ エクスポージャー	495,833	481,997	13,836	753	-	753	(427)	(152)	(275)	(190)	-	(190)	-	62,674	180
中央銀行	22,315	22,315	-	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	21,001	20,259	742	-	-	-	(14)	(4)	(11)	-	-	-	-	3,244	-
金融機関	58,619	58,557	62	30	-	30	(12)	(11)	(1)	(0)	-	(0)	-	1,651	-
その他の金融企業	178,087	177,921	166	2	-	2	(8)	(7)	(1)	(1)	-	(1)	-	2,421	-
非金融企業	212,670	199,835	12,835	716	-	716	(392)	(130)	(262)	(188)	-	(188)	-	55,231	180
家計	3,141	3,110	31	5	-	5	(1)	(0)	(0)	(0)	-	(0)	-	128	-
合計	858,973	824,500	34,457	4,167	-	4,167	(1,373)	(379)	(994)	(2,163)	-	(2,163)	-	170,437	1,087

[次へ](#)

債務不履行の貸出金および預け金の残高の変動 (CR2)

		2025年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)		帳簿価額合計
1	債務不履行の貸出金および預け金の当初残高 (2024年12月31日現在)	3,372
2	債務不履行のポートフォリオへのインフロー	945
3	債務不履行のポートフォリオからのアウトフロー	(1,060)
4	直接償却によるアウトフロー	-
5	その他の要因によるアウトフロー	-
6	債務不履行の貸出金および預け金の最終残高 (2025年12月31日現在)	3,257

		2024年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)		帳簿価額合計
1	債務不履行の貸出金および預け金の当初残高 (2023年12月31日現在)	4,280
2	債務不履行のポートフォリオへのインフロー	445
3	債務不履行のポートフォリオからのアウトフロー	(1,353)
4	直接償却によるアウトフロー	-
5	その他の要因によるアウトフロー	-
6	債務不履行の貸出金および預け金の最終残高 (2024年12月31日現在)	3,372

支配権および行使プロセスにより取得した担保 (CQ7)

		2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		支配権により取得した担保		支配権により取得した担保	
(単位：百万ユーロ)		当初認識における価値	負の変化の累積額	当初認識における価値	負の変化の累積額
010	有形固定資産	-	-	-	-
020	有形固定資産以外の担保	-	-	-	-
030	居住用不動産	-	-	-	-
040	商業用不動産	-	-	-	-
050	動産 (自動車、船舶等)	-	-	-	-
060	株式および債務証券	-	-	-	-
070	その他	-	-	-	-
080	合計	-	-	-	-

[次へ](#)

地域別の債務不履行時のエクスポージャーの質 (CQ4)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日							
		帳簿価額合計 / 額面金額合計				累積減損	供与した オフバランス シート・ コミットメント および 金融保証の 引当金	債務不履行エクスポージャーに 係る信用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整	
		うち、債務不履行		うち、減損の 対象となるもの					
			うち、 デフォルト						
10	オンバランスシート・ エクスポージャー	384,754	3,280	3,280	384,739	(2,743)	-	-	-
20	欧州	200,557	1,639	1,639	200,547	(1,289)	-	-	-
	フランス	93,418	932	932	93,417	(505)	-	-	-
	英国	19,476	23	23	19,476	(78)	-	-	-
	イタリア	15,999	65	65	15,999	(110)	-	-	-
	ルクセンブルク	13,949	69	69	13,943	(66)	-	-	-
	ロシア	746	162	162	746	(192)	-	-	-
	その他(欧州)	56,969	387	387	56,966	(337)	-	-	-
30	アジアおよびオセアニア	100,534	256	256	100,534	(209)	-	-	-
	日本	64,368	0	0	64,368	(8)	-	-	-
	シンガポール	8,939	114	114	8,938	(116)	-	-	-
	オーストラリア	5,580	33	33	5,580	(19)	-	-	-
	香港	4,958	41	41	4,958	(9)	-	-	-
	その他(アジアおよび オセアニア)	16,688	68	68	16,688	(57)	-	-	-
40	北米	50,638	487	487	50,634	(378)	-	-	-
	米国	45,670	411	411	45,666	(318)	-	-	-
	その他(北米)	4,968	75	75	4,968	(60)	-	-	-

50	ラテンアメリカ	13,187	539	539	13,187	(506)	-	-	-
60	アフリカおよび中東	19,837	359	359	19,837	(361)	-	-	-
	サウジアラビア	5,140	58	58	5,140	(63)	-	-	-
	カタール	4,658	-	-	4,658	(5)	-	-	-
	アラブ首長国連邦	3,668	9	9	3,668	(9)	-	-	-
	その他(アフリカおよび中東)	6,371	293	293	6,371	(284)	-	-	-
70	その他の国々	-	-	-	-	-	-	-	-
80	オフバランスシート・エクスポージャー	510,009	507	507	-	-	529	-	-
90	欧州	260,080	356	356	-	-	306	-	-
	フランス	129,204	103	103	-	-	95	-	-
	英国	32,416	-	-	-	-	24	-	-
	ルクセンブルク	18,137	0	0	-	-	18	-	-
	ドイツ	17,955	3	3	-	-	29	-	-
	イタリア	15,141	-	-	-	-	16	-	-
	オランダ	5,910	243	243	-	-	58	-	-
	その他(欧州)	41,316	7	7	-	-	66	-	-
100	アジアおよびオセアニア	32,114	79	79	-	-	53	-	-
	日本	6,962	-	-	-	-	1	-	-
	韓国	5,679	-	-	-	-	1	-	-
	シンガポール	3,933	1	1	-	-	1	-	-
	その他(アジアおよびオセアニア)	15,541	78	78	-	-	50	-	-
110	北米	200,391	68	68	-	-	132	-	-
	米国	194,750	52	52	-	-	123	-	-
	その他(北米)	5,640	17	17	-	-	9	-	-
120	ラテンアメリカ	8,711	3	3	-	-	11	-	-

130	アフリカおよび中東	8,714	0	0	-	-	28	-	-
140	その他の国々	-	-	-	-	-	-	-	-
150	合計	894,763	3,786	3,786	384,739	(2,743)	529	-	-

CQ4報告書（地理的地域別の債務不履行時のエクスポージャーの質）は、2021年6月30日以降のEU規則第2019/876号（CRR）の適用の枠組みにおいて、RC1-C報告書（地理的地域別のエクスポージャーの信用の質）に代わるものである。

CQ4報告書は、CR1-Cと異なり、貸借対照表とオフバランスシートを区別している。

CQ4報告書では、既にかかる項目を含む他の第3の柱による報告書、すなわちCQ1、CQ3、CR1と整合するように（2025年5月22日のマッピング・ツールの更新後の）欧州銀行監督機構の規制上の表示に従い、現金、中央銀行の当座勘定およびその他の要求払預金が貸借対照表のエクスポージャーの範囲に追加されている。

		2024年12月31日								
		帳簿価額合計 / 額面金額合計				うち、減損の 対象となるもの	累積減損	供与した オフバランス シート・ コミットメント および 金融保証の 引当金	債務不履行エクスポージャーに 係る信用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整	
		うち、債務不履行		うち、 デフォルト						
(単位：百万ユーロ)										
10	オンバランスシート・ エクスポージャー	277,157	3,396	3,396	277,141	(2,900)	-	-	-	
20	欧州	166,490	1,463	1,463	166,478	(1,284)	-	-	-	
	フランス	75,780	502	502	75,779	(451)	-	-	-	
	イタリア	13,497	125	125	13,497	(131)	-	-	-	
	英国	12,647	26	26	12,647	(57)	-	-	-	
	ルクセンブルク	12,218	36	36	12,211	(91)	-	-	-	
	ロシア	1,058	286	286	1,058	(259)	-	-	-	
	その他（欧州）	51,288	489	489	51,285	(295)	-	-	-	
30	アジアおよびオセアニア	43,028	394	394	43,028	(245)	-	-	-	
	シンガポール	8,655	131	131	8,655	(134)	-	-	-	
	日本	8,235	-	-	8,235	(8)	-	-	-	
	香港	5,327	53	53	5,327	(7)	-	-	-	
	オーストラリア	4,660	-	-	4,660	(17)	-	-	-	
	その他（アジアおよび オセアニア）	16,150	211	211	16,150	(79)	-	-	-	
40	北米	37,587	350	350	37,583	(346)	-	-	-	
	米国	31,541	264	264	31,537	(276)	-	-	-	
	その他（北米）	6,045	86	86	6,045	(69)	-	-	-	
50	ラテンアメリカ	12,525	723	723	12,525	(602)	-	-	-	

60	アフリカおよび中東	17,528	465	465	17,528	(423)	-	-	-
	カタール	4,650	-	-	4,650	(2)	-	-	-
	サウジアラビア	3,574	67	67	3,574	(69)	-	-	-
	アラブ首長国連邦	3,567	23	23	3,567	(24)	-	-	-
	その他(アフリカおよび中東)	5,738	375	375	5,738	(327)	-	-	-
70	その他の国々	-	-	-	-	-	-	-	-
80	オフバランスシート・エクスポージャー	496,586	753	753	-	-	617	-	-
90	欧州	257,623	584	584	-	-	372	-	-
	フランス	126,610	201	201	-	-	115	-	-
	英国	30,476	-	-	-	-	26	-	-
	ルクセンブルク	21,731	1	1	-	-	17	-	-
	ドイツ	17,321	3	3	-	-	20	-	-
	イタリア	12,721	3	3	-	-	14	-	-
	オランダ	8,893	329	329	-	-	103	-	-
	その他(欧州)	39,872	47	47	-	-	75	-	-
100	アジアおよびオセアニア	30,549	97	97	-	-	51	-	-
	日本	7,781	-	-	-	-	2	-	-
	シンガポール	5,559	1	1	-	-	1	-	-
	その他(アジアおよびオセアニア)	17,209	96	96	-	-	48	-	-
110	北米	192,244	43	43	-	-	138	-	-
	米国	186,851	24	24	-	-	131	-	-
	その他(北米)	5,392	19	19	-	-	7	-	-
120	ラテンアメリカ	7,736	5	5	-	-	32	-	-
130	アフリカおよび中東	8,434	23	23	-	-	24	-	-
140	その他の国々	-	-	-	-	-	-	-	-

150	合計	773,743	4,149	4,149	277,141	(2,900)	617	-	-
-----	----	---------	-------	-------	---------	---------	-----	---	---

非金融企業に対する貸出金および預け金の業種別の信用の質 (CQ5)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	債務不履行 エクスポージャーに 係る信用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整
		うち、債務不履行		うち、 減損の対象 となる貸出金 および預け金			
			うち、 デフォルト				
010	農業、林業および漁業	946	82	82	946	(79)	-
020	鉱業および採石業	5,058	93	93	5,058	(163)	-
030	製造業	33,251	253	253	33,251	(239)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	22,718	256	256	22,718	(178)	-
050	水道	1,168	-	-	1,168	(5)	-
060	建設業	4,589	204	204	4,589	(104)	-
070	卸売業および小売業	14,018	470	470	14,018	(358)	-
080	輸送および保管	22,229	362	362	22,229	(201)	-
090	施設および食品サービス事業	2,823	58	58	2,823	(44)	-
100	情報通信	17,690	346	346	17,690	(235)	-
110	保険金融業	15,954	20	20	15,954	(38)	-
120	不動産業	11,021	147	147	11,021	(125)	-
130	専門的、科学的および技術的事業	1,861	30	30	1,861	(22)	-
140	管理および支援サービス事業	3,749	8	8	3,749	(38)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	283	-	-	283	(0)	-
160	教育	27	-	-	27	(0)	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	1,750	17	17	1,750	(64)	-
180	芸術、エンターテインメントおよび娯楽	244	-	-	244	(2)	-
190	その他サービス	1,302	-	-	1,302	(16)	-
200	合計	160,680	2,345	2,345	160,680	(1,912)	-

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	債務不履行 エクスポージャーに 係る信用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整
		うち、債務不履行		うち、 減損の対象 となる貸出金 および預け金	うち、 デフォルト		
010	農業、林業および漁業	840	92	92	840	(82)	-
020	鉱業および採石業	6,765	189	189	6,765	(212)	-
030	製造業	34,151	286	286	34,151	(235)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	22,566	422	422	22,566	(217)	-
050	水道	1,101	-	-	1,101	(3)	-
060	建設業	4,322	158	158	4,322	(108)	-
070	卸売業および小売業	14,089	404	404	14,089	(393)	-
080	輸送および保管	22,724	525	525	22,724	(216)	-
090	施設および食品サービス事業	2,629	18	18	2,629	(35)	-
100	情報通信	14,565	-	-	14,565	(95)	-
110	保険金融業	14,605	4	4	14,605	(48)	-
120	不動産業	10,525	229	229	10,525	(223)	-
130	専門的、科学のおよび技術的事業	1,749	44	44	1,749	(27)	-
140	管理および支援サービス事業	3,678	8	8	3,678	(36)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	76	-	-	76	(0)	-
160	教育	29	-	-	29	(0)	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	1,925	18	18	1,925	(76)	-
180	芸術、エンターテインメントおよび娯楽	296	-	-	296	(7)	-
190	その他サービス	1,251	2	2	1,251	(2)	-
200	合計	157,887	2,399	2,399	157,887	(2,014)	-

2021年6月30日以降、EU規則第2019/876号（CRR）の適用を目的として、CQ5報告書（非金融企業に付与した貸出金および預け金の業種別の信用の質）がRC1-B報告書（部門別または取引相手先の種類別の信用エクスポージャーの質）に置き換えられた。

CQ5報告書は、事業部門別の貸借対照表要素を示す。中央政府および中央銀行、信用機関ならびに家計に対する負債性証券ならびに貸出金および債権は含まれない。

エクスポージャーの満期 (CR1-A)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日					
		要求払い(注1)	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	合計
1	貸出金および預け金	1,690	281,225	106,088	30,179	-	419,183
2	負債性証券	-	28,404	40,759	43,583	-	112,746
3	合計	1,690	309,629	146,847	73,763	-	531,929

(注1) 初回取扱いから2021年12月31日までの間に、「要求払い」欄の構成が変更された。この欄は、現在、貸出金および預け金の範囲で完結する。

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日					
		要求払い	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	合計
1	貸出金および預け金	4,674	274,230	97,267	24,756	2	400,929
2	負債性証券	-	22,759	34,003	36,815	-	93,577
3	合計	4,674	296,989	131,270	61,571	2	494,506

期日経過資産、減損資産、債務不履行資産、引当金計上資産またはリストラクチャリング資産 (EU CRB) の定義は、本書の以下の項に記載している。

- ・ 期日経過エクスポージャー、減損エクスポージャーおよび債務不履行エクスポージャーの定義は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1を参照。
- ・ 一般のおよび個別の信用リスクに関する調整額の決定方法については、予想損失額の決定について記載している上記「リスク管理 信用リスク エクスポージャー 集中 IFRS第9号基準の適用」の項を参照。
- ・ リストラクチャリングされたエクスポージャーの定義は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1を参照。

[次へ](#)

・信用リスク

2007年末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を計算する上で、そのほとんどの範囲において内部格付システムを用いる権限を与えた。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの主な子会社またはポートフォリオのうち、2025年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは以下の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ (UBAF)
- ・クレディ・アグリコル・CIB (ブラジル)
- ・CA・インドスエズ・ウェルス・イタリー・エス・ピー・エー
- ・デグループ・ピーターカム銀行

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用への移行のために当行グループにより作成されたコミットメントに従って(ロールアウト・プラン)、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、権限ある当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当行グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。

このデータ記録の確立により、各格付水準に対してデフォルト確率(PD)の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率(LGD)を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

クレディ・アグリコル・グループは、現在、標準的アプローチに基づき、リスク加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。残りのエクスポージャーは、(バーゼルに基づく場合と同様に)固定化された加重の対象となる。

標準的手法で処理されるエクスポージャーの分類は、2013年6月26日付EU規則第575/2013号第112条に定義された16の分類のうち1つに規定される取引相手先の種別および金融商品の種別に基づき分類される。これらの同種の残高に適用される加重値は、当該規則の第114条ないし第134条に従って算出されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー(およびその子会社)は、エクスポージャーの分類の「中央政府および中央銀行」および「機関」について、標準的アプローチに基づき、ムーディーズの評価を用いてリスク評価を行うことを決定した。

そのため、格付機関による取引相手先の信用評価が周知されると、それを用いて適用可能な加重値が計算される。信用評価が周知されない「機関」または「企業」のエクスポージャーのカテゴリーに属する取引相手先については、適用される加重値は、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該取引相手先が設立された法域の中央当局の信用評価が考慮される。

銀行ポートフォリオの負債証券に係るエクスポージャーに関する原則は、発行者の加重比率の適用を含む。当該比率は、前段に記載した規則に従い計算される。

標準的アプローチ - 信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減(CRM)の影響(CR4)

(単位:百万ユーロ)		2025年12月31日					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
資産クラス		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	2,736	42	2,736	16	895	32.53%
2	中央政府以外の公共部門 事業体	401	-	401	-	4	0.99%
EU 2a	地方政府または現地当局	240	-	240	-	-	0.00%
EU 2b	公共部門事業体	161	-	161	-	4	2.47%
3	多国籍開発銀行	114	-	114	-	14	12.39%
EU 3a	国際機関	52	-	52	-	-	0.00%
4	機関	3,444	546	20,461	210	1,058	5.12%
5	カバード・ボンド	660	-	660	-	66	10.00%
6	企業	19,583	2,095	2,258	569	2,721	96.24%
6.1	うち - 特別貸付	-	222	-	217	259	119.10%
7	劣後債務エクスポージャー および株式	499	1	498	1	1,191	238.37%
EU 7a	劣後債務エクスポージャー						
EU 7b	株式	499	1	498	1	1,191	238.37%
8	リテール	2,447	437	1,132	87	943	77.35%
9	不動産上の抵当権による 担保およびADCエクスポ ージャー	147	1	110	0	89	80.75%
9.1	居住用不動産上の抵当権 による担保 - IPRE以外	79	1	45	0	24	52.13%
9.2	居住用不動産上の抵当権 による担保 - IPRE	23	0	21	0	22	103.80%
9.3	商業用不動産上の抵当権 による担保 - IPRE以外	2	-	2	-	1	60.00%
9.4	商業用不動産上の抵当権 による担保 - IPRE	43	-	42	-	42	101.47%
9.5	取得、開発および建築 (ADC)	-	-	-	-	-	0.00%
10	債務不履行時の エクスポージャー	154	9	17	4	25	124.67%
EU 10a	短期信用評価を有する機関 および企業への請求権						
EU 10b	集団投資事業	6	-	6	-	4	73.39%
EU 10c	その他の項目	4,568	-	4,568	-	4,005	87.67%
12	合計	34,809	3,132	33,012	888	11,016	32.49%

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
エクスポージャー・クラス		オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	RWEA	RWEA密度 (%)
1	中央政府または中央銀行	3,035	15	3,035	6	893	29.35%
2	地方政府または現地当局	369	-	369	-	4	1.21%
3	公共部門事業体	335	1	335	0	16	4.80%
4	多国籍開発銀行	162	-	162	-	24	14.47%
5	国際機関	111	-	111	-	-	0.00%
6	銀行（機関）	4,023	702	20,878	467	892	4.18%
7	企業	20,910	1,079	3,004	465	3,337	96.20%
8	リテール	917	171	408	55	341	73.80%
9	不動産上の抵当権による 担保	135	13	100	4	48	46.31%
10	債務不履行時の エクスポージャー	131	1	49	0	67	136.38%
11	特に高いリスクに関連 するエクスポージャー	7	2	7	2	14	150.00%
12	カバード・ボンド	1,320	-	1,320	-	132	10.00%
13	短期信用評価を有する 機関および企業						
14	集団投資事業	16	4	16	2	88	492.40%
15	株式	64	-	64	-	72	112.14%
16	その他の項目	5,224	0	5,224	0	4,345	83.17%
17	合計	36,761	1,987	35,082	1,001	10,273	28.47%

[次へ](#)

内部格付アプローチを用いた信用リスク・エクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示され、また格付機関および投資会社に対する所要資本に関する改正された2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャー・クラスに基づき取引相手先の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」のエクスポージャー・クラスは、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャー以外に、中央政府のように扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関に加えて特定の多国籍開発銀行および国際機関に対するエクスポージャー・グループも合算される。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・ファシリティ、個人に対するその他の融資ならびに中小事業および自営専門職に対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」のクラスは、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャー・クラスは、オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わず、金融機関の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「その他の非債権資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

[次へ](#)

ヘッジに用いられた信用デリバティブ

内部格付におけるリスク加重資産（RWA）に対する信用リスク軽減（CRM）手法として使用される信用デリバティブ効果。

IRBアプローチ - CRM手法として用いられる信用デリバティブのRWAへの影響（CR7）

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日	
		信用デリバティブ前の リスク加重 エクスポージャー額	実際のリスク加重 エクスポージャー額
1	中央政府および中央銀行 - 基礎的IRB	-	-
EU 1a	地方政府および現地当局 - 基礎的IRB	83	83
EU 1b	公共部門事業体 - 基礎的IRB	511	511
2	中央政府および中央銀行 - 先進的IRB	2,323	2,323
EU 2a	地方政府および現地当局 - 先進的IRB	-	-
EU 2b	公共部門事業体 - 先進的IRB	-	-
3	機関 - 基礎的IRB	3,710	3,728
5	企業 - 基礎的IRB	39,109	38,718
EU 5a	企業 - 一般	39,109	38,718
EU 5b	企業 - 特別貸付	-	-
EU 5c	企業 - 買入債権	-	-
6	企業 - 先進的IRB	22,369	22,368
EU 6a	企業 - 一般	6,583	6,582
EU 6b	企業 - 特別貸付	15,786	15,786
EU 6c	企業 - 買入債権	-	-
8a	リテール - 先進的IRB	720	720
9	リテール - 適格リボルピング（QRRE）	-	-
10	リテール - 居住用不動産による担保	31	31
EU10a	リテール - 買入債権	-	-
EU10b	リテール - その他のリテール・エクスポージャー	689	689
17	基礎的IRBに基づくエクスポージャー	43,414	43,040
18	先進的IRBに基づくエクスポージャー	25,412	25,411
19	エクスポージャー合計	68,826	68,451

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日	
		信用デリバティブ前の リスク加重 エクスポージャー額	実際のリスク加重 エクスポージャー額
1	基礎的IRBに基づくエクスポージャー	2,097	2,097
2	中央政府および中央銀行	-	-
3	機関	3	3
4	企業	2,093	2,093

4.1	うち企業 - 中小企業	76	76
4.2	うち企業 - 特別貸付	-	-
5	先進的IRBに基づくエクスポージャー	76,116	75,480
6	中央政府および中央銀行	2,277	2,277
7	機関	3,352	3,457
8	企業	69,722	68,980
8.1	うち企業 - 中小企業	529	529
8.2	うち企業 - 特別貸付	13,106	13,106
9	リテール	766	766
9.1	うちリテール - 不動産により担保された中小企業	-	-
9.2	うちリテール - 不動産により担保された非中小企業	-	-
9.3	うちリテール - 適格リボルビング	-	-
9.4	うちリテール - その他の中小企業	159	159
9.5	うちリテール - その他の非中小企業	607	607
10	合計（基礎的IRBエクスポージャーおよび先進的IRBエクスポージャーを含む。）	78,213	77,577

[次へ](#)

IRBアプローチ - CRM手法の利用範囲の開示 (CR7-A)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日												
先進的IRB	総エクスポージャー	信用リスクの軽減手法											RWAの算出時における信用リスクの軽減手法	
		積立てによる信用プロテクション (FCP)										未積立信用プロテクション (UFCP)	削減効果および代替効果のあるRWA	
		金融機関により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	不動産により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	債権の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	預金の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	保証の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャーの一部 (%)		
中央政府および中央銀行	149,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,323
地方政府および現地当局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門事業体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業	62,636	0.62%	1.05%	0.55%	0.03%	0.47%	1.19%	-	-	-	-	-	-	22,368
企業 - 一般	9,319	4.19%	6.39%	3.01%	0.23%	3.15%	2.93%	-	-	-	-	-	-	6,582
企業 - 特別貸付	53,317	-	0.12%	0.12%	-	-	0.88%	-	-	-	-	-	-	15,786
企業 - 買入債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール	15,768	8.09%	19.33%	19.33%	-	0.00%	29.99%	-	-	-	-	-	-	720
リテール - 適格リボルピング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

リテール - 居住用不動産による 担保	857	-	93.36%	93.36%	-	-	1.35%	-	-	-	-	-	31
リテール - 買入債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール - その他のリテール・エク スポージャー	14,911	8.56%	15.08%	15.08%	-	0.00%	31.63%	-	-	-	-	-	689
合計	227,618	0.73%	1.63%	1.49%	0.01%	0.13%	2.40%	-	-	-	-	-	25,411

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日												
	信用リスクの軽減手法												RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
	積立てによる信用プロテクション (FCP)										未積立信用プロテクション (UFCP)		削減効果および代替効果のあるRWA
	金融機関により担保されるエクスポージャー (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャー (%)	不動産により担保されるエクスポージャー (%)	債権の対象となるエクスポージャー (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャー (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャー (%)	預金の対象となるエクスポージャー (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャー (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャー (%)	保証の対象となるエクスポージャー (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャー (%)		
基礎的IRB	総エクスポージャー												
中央政府および中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方政府および現地当局	361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83
公共部門事業体	2,208	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	511
機関	58,184	0.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	3,728
企業	121,106	1.12%	5.13%	0.42%	1.18%	3.53%	-	-	-	-	-	-	38,718
企業 - 一般	121,106	1.12%	5.13%	0.42%	1.18%	3.53%	-	-	-	-	-	-	38,718
企業 - 特別貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業 - 買入債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	181,859	0.96%	3.42%	0.28%	0.79%	2.35%	-	-	-	-	-	-	43,040

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日											
		信用リスクの軽減手法											RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
先進的IRB	総エクスポージャー	積立てによる信用プロテクション (FCP)								未積立信用プロテクション (UFCP)		削減効果および代替効果のあるRWA	
		金融機関により担保されるエクスポージャー (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャー (%)	不動産により担保されるエクスポージャー (%)	債権の対象となるエクスポージャー (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャー (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャー (%)	預金の対象となるエクスポージャー (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャー (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャー (%)	保証の対象となるエクスポージャー (%)		信用デリバティブの対象となるエクスポージャー (%)
中央政府および中央銀行	144,574	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,277
機関	58,795	0.36%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	3,457
企業	215,349	1.96%	10.51%	4.76%	-	5.76%	-	-	-	-	-	-	68,980
うち企業 - 中小企業	1,124	5.00%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	529
うち企業 - 特別貸付	48,872	1.04%	45.59%	20.22%	-	25.37%	-	-	-	-	-	-	13,106
うち企業 - その他	165,353	2.21%	0.22%	0.22%	-	-	-	-	-	-	-	-	55,345
リテール	15,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	766
うちリテール - 不動産により担保された中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

うちリテール - 不動産により 担保された非中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテール - 適格リボルビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテール - その他の中小企業	1,718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159
うちリテール - その他の非中小企業	14,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	607
合計	434,619	1.02%	5.21%	2.36%		2.85%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	75,480

基礎的IRB	2024年12月31日												
	信用リスクの軽減手法												RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
	積立てによる信用プロテクション (FCP)										未積立信用プロテクション (UFCP)		削減効果および代替効果のあるRWA
	金融機関により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	不動産により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	債権の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	預金の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	保証の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャーの一部 (%)		
中央政府および中央銀行	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機関	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
企業	5,567	0.32%	2.34%	2.34%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	2,093
うち企業 - 中小企業	136	12.46%	17.43%	17.43%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	76
うち企業 - 特別貸付	-	0.00%	0.00%	0.00%		-	-	-	-	-	-	-	-
うち企業 - その他	5,431	0.01%	1.97%	1.97%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	2,017
合計	6,003	0.29%	2.17%	2.17%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	2,097

[次へ](#)

RWAの変動

IRBアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに係るRWAのキャッシュ・フロー計算書(CR8)

(単位：百万ユーロ)		2025年12月31日
RWAの金額		
1	前報告期間末現在(2025年9月30日)のRWA	68,204
2	資産の規模(+/-)	1,136
3	資産の質(+/-)	685
4	モデルの更新(+/-)	432
5	手法および方針(+/-)	-
6	取得および処分(+/-)	-
7	外国為替の変動(+/-)	(85)
8	その他(+/-)(注1)	(1,921)
9	報告期間末現在(2025年12月31日)のRWA	68,451

(注1) CR8の表の8行目「その他(+/-)」に示されている変化は、合成証券化に関連するRWAの利益によって説明される。2025年第4四半期における新たな証券化プログラムがRWAの利益の増加につながった。

・カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定(ポートフォリオ)によるかにかかわらず、全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いは、2013年6月26日付で改正されたEU規則第575/2013号において規制ベースで定義されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定に市場価格手法(第274条)またはクレディ・アグリコル・CIBの範囲内では内部モデル手法(第283条)を使用している。

[次へ](#)

内部モデル手法（IMM）に基づくRWAの変化

IMMに基づくCCRエクスポージャーRWAのキャッシュ・フロー計算書（CCR7）

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日
RWA		
0010	前報告期間末（2025年9月30日）現在のリスク加重エクスポージャー額	7,774
0020	資産の規模	(408)
0030	取引相手先の信用の質	(142)
0040	モデルの更新（内部モデル手法のみ）	-
0050	手法および方針（内部モデル手法のみ）	-
0060	取得および処分	-
0070	外国為替の変動	289
0080	その他	(18)
0090	当報告期間末（2025年12月31日）現在のリスク加重エクスポージャー額	7,495

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用されるリスク軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または取引相手先に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：取引相手先の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

CRM手法の概要：信用リスクの軽減手法の使用の開示（CR3）

（単位：百万ユーロ）		2025年12月31日				
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額			
			うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの		
			うち、信用デリバティブにより担保されているもの			
1	貸出金および預け金	220,816	113,144	67,085	46,059	1,223
2	負債性証券	48,000	52	17	35	-
3	合計	268,815	113,196	67,102	46,093	1,223
4	うち、債務不履行時のエクスポージャー	636	784	611	172	-

（単位：百万ユーロ）		2024年12月31日			
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額		
			うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの	
			うち、信用デリバティブにより担保されているもの		

1	貸出金および預け金	207,688	108,340	62,750	45,590	1,999
2	負債性証券	47,276	331	16	315	-
3	合計	254,963	108,671	62,765	45,905	1,999
4	うち、債務不履行時のエクスポージャー	533	908	673	235	-

信用リスクの軽減手法（EU CRC）に関する定性的な情報については、上記「リスク管理 信用リスク 信用リスク軽減作用」の項を参照。

銀行勘定における株式エクスポージャー

CRR の施行により、株式エクスポージャーは標準的手法を用いて加重される。

[次へ](#)

・市場リスク

トレーディング勘定における市場リスク・エクスポージャー

内部モデルアプローチを用いたエクスポージャー

内部モデルアプローチ（IMA）における市場リスクのエクスポージャーのRWAフローの状況（MR2-B）

		2025年12月31日						
		バリュー・ アット・ リスク	ストレス 時のバ リュー・ アット・ リスク	IRC	包括的な リスク 測定	その他	リスク 加重資産 合計	自己資本 要件合計
(単位：百万ユーロ)								
1	前四半期末（2025年9月30日）現在におけるリスク加重資産	1,488	2,977	3,504			7,969	638
1a	規制上の調整	923	1,832	20			2,774	222
1b	前四半期末（日末）現在におけるリスク加重資産	566	1,145	3,484			5,195	416
2	リスクレベルの変動	(114)	(16)	(1,093)			(1,223)	(98)
3	モデルの更新 / 変更							
4	手法および方針							
5	取得および処分							
6	外国為替の変動	(125)	124	(3)			(3)	(0.3)
7	その他							
8a	報告期間末（日末）現在におけるリスク加重資産	327	1,253	2,388			3,969	317
8b	規制上の調整	792	2,262	756			3,809	305
8	報告期間末（2025年12月31日）現在におけるリスク加重資産	1,119	3,515	3,144			7,778	622

流動性リスク

バーゼル 合意に基づき、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（自己資本規制）（CRR第2019/876号による改正を含み、以下「CRR」という。）の第451a条は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。

流動性リスク管理（EU-LIQA）

下記に詳述する情報は、上記「リスク管理」の項に記載の流動性リスクを監視および測定するためのシステムについての補足である。

・流動性リスク管理の戦略および過程

流動性リスク管理に関してクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBが実施する戦略は、以下の主な原則に基づく。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが潜在的な流動性危機に対処できるように設計された、リスクおよび重大な流動性バッファを最小化するファイナンス構造
- ・日中流動性リスクの慎重な管理
- ・強固な流動性リスクの監視および管理システム

クレディ・アグリコル・CIBは、専用の短期および長期指標を通じて、その市場資金調達源の多様性を確保している。多様性は取引相手先の分類（異なる市場参加者、顧客タイプ）ならびに通貨および取引相手先の国を網羅している。

- ・流動性リスク管理機能の構造および組織

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスクの管理は、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス部門内にあるグループ財務管理部門によって調整され、その後クレディ・アグリコル・CIBに展開される。

流動性リスクはクレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門により、運営指標を用いて監督および管理されている。クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク部門は、基準、指標、制限を用いて流動性リスク管理の第二線を担っており、流動性統治機関に参加している。

- ・流動性の中央化およびグループ内での相互作用

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期資金調達の全体的な日次管理に責任を負っている。各トレジャリー・センターの会計係は、割り当てられた限度額で資金調達活動を管理する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの会計係および現地の資産負債委員会に報告を行う。

資産負債管理部門は事業部門の要件の管理および取締役会によって批准されたリスク枠組み内での流動性リスクの全体的な監督について責任を負っている。長期リファイナンスの運営管理はALM執行部門に委任されている。

- ・流動性リスクの報告および測定システム

実際には、クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの流動性リスク測定ツールに入力している。

流動性リスクの監視に特化した勘定科目表を通じて、このツールは貸借対照表の同質な区分を特定し、各区分の満期スケジュールを提供するために使用されている。このツールは、クレディ・アグリコル・グループが標準化した以下の様々な指標を月次または四半期ベースで測定する：

- ・内部の流動性モデル指標：全体的な流動性、準備金、ストレス・シナリオ、短期および長期のリファイナンス集中等
- ・規制上の指標：LCR、NSFRおよびALMN

当該システムは特定のリスク（日中流動性、日次のLCR作成）に関する日次ビューを提供する管理ツールによって補完される。

流動性管理はまた、クレディ・アグリコル・CIBの計画プロセスにも組み込まれている。貸借対照表は、特に予算、中期計画またはストレス・テストの準備期間中に予測される。

- ・流動性リスクのヘッジ

クレディ・アグリコル・CIBが実施する流動性リスク管理方針は、ストレス・シナリオや流動性危機（流動性流出および市場閉鎖）に対処することを目的として、強固な貸借対照表構造を確保することにある。これは主に以下の方法で達成される：

- ・中長期のリファイナンスに注力し、短期のリファイナンスの利用を制限する。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは安定的資源ポジションおよび短期リファイナンス純限度額に関して管理目標を設定している。
- ・市場リファイナンスの財源を多様化する。

危機の際には、流動性資産準備金は、重要な流動性流出に対処するために利用される。これらの資産は主に以下のもので構成される：

- ・中央銀行預金（主に欧州中央銀行）
- ・非常に高品質で流動性が高く、価値変動リスクの低い有価証券
- ・中央銀行で利用可能な債権

・流動性コンティンジェンシー・プラン

クレディ・アグリコル・CIBは、流動性危機が発生した場合に展開するコンティンジェンシー・プランを策定している。かかるコンティンジェンシー・プランには3つのレベルがあり、クレディ・アグリコル・グループの最高財務責任者による事前の承認を受けて、危機の深刻度合に応じて発動される。

- ・黄色：監視の強化や小規模な対策が必要な状況
- ・オレンジ：危機への対応に異例の措置が必要な状況
- ・赤：危機への対応に例外的措置が必要な状況

必要に応じてコンティンジェンシー・プランを発動するための危機監視指標は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理部門が隔月で測定している。

このシステムは、コンティンジェンシー・プランが発動された場合、経営陣が議長を務める危機管理委員会を含む、専用のガバナンスに依存している。クレディ・アグリコル・CIBのコンティンジェンシー・プランは、年に1回評価される。

・ストレス・テスト

当行は、流動性危機の状況に対処するために十分な流動性資産を保有していることを確認するため、ストレス・テストを実施している。これらの資産には、中央銀行預金、流通市場の流動性の高い有価証券、買い戻される可能性のある証券、または中央銀行から入手できる有価証券もしくは債権が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の3つのシナリオについて、存続期間という観点から許容閾値を設定している。

- ・リファイナンス市場の危機に対応するシステム上の危機シナリオ。存続期間は1年間とする。
- ・クレディ・アグリコル・グループを中心とした深刻な危機に対応する特異な危機シナリオで、特に資産市場の流動性に影響がないため、グローバル危機シナリオよりも規模が小さいもの。存続期間は3ヶ月とする。
- ・金融機関の評判に影響を与えるという金融機関固有の性質と、金融市場全体に影響を与えるというシステムの性質の両方を有する突然かつ深刻な危機に対応するグローバル危機シナリオ。存続期間は1ヶ月とする。

実際には、これらのストレス・テストは、全体的な流動性の悪化に関する一連の仮定を適用することによって実施される。クレディ・アグリコル・CIBは、流動資産がストレス期間を通じてプラスの流動性を維持した場合、ストレス・テストに合格する。

・運営およびガバナンス

流動性リスク選好はリスク選好枠組みにおけるガバナンス・システムにより毎年定義され、これはクレディ・アグリコル・CIBが受け入れるリスクの水準を反映している。かかる枠組みは、流動性リスク監視システムの主要指標に関する警告の閾値と限度額で構成されている。

- ・規制要件に関連した操作の余地を残して管理されるLCRおよびNSFR
- ・特に安定した資源の余剰や流動性危機のシナリオ等の内部指標

内部管理システムは、クレディ・アグリコル・CIBレベルで監視される、その他の流動性リスク措置（取引相手先、満期および通貨別の中長期リファイナンスの集中、短期市場資金提供に対する感応度、市場占有率、担保差入資産レベル、偶発的流動性要件）により補完されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、流動性リスク管理システムの妥当性に関する年次声明を作成し、導入された流動性リスク管理システムがその特性および戦略に照らして適切であることを保証している。かかる声明は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって承認される。

流動性カバレッジ比率の定量的情報（EU-LIQ1）

（単位：百万ユーロ）		非加重評価額合計（平均）				加重評価額合計（平均）			
連結範囲：連結		2025年 12月31日	2025年 9月30日	2025年 6月30日	2025年 3月31日	2025年 12月31日	2025年 9月30日	2025年 6月30日	2025年 3月31日
EU 1a	終了する四半期								
EU 1b	平均の計算に用いられるデータポイントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産（HQLA）合計					160,349	160,196	160,504	161,575
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および小企業の顧客からの預金うち：	13,714	13,776	13,865	13,426	1,944	1,923	1,932	1,886
3	安定した預金	-	-	-	-	-	-	-	-
4	不安定な預金	13,714	13,776	13,865	13,426	1,944	1,923	1,932	1,886
5	無担保のホールセール資金調達	189,015	185,391	183,354	181,734	95,575	95,526	96,542	98,037
6	業務上の預金（すべての取引相手先）および共同組合銀行のネットワークにおける預金	43,906	41,190	38,318	37,425	10,977	10,297	9,579	9,356
7	非業務上の預金（すべての取引相手先）	134,342	132,456	132,615	130,711	73,831	73,483	74,541	75,083
8	無担保債務	10,767	11,745	12,421	13,597	10,767	11,745	12,421	13,597
9	担保付ホールセール資金調達					19,198	21,671	23,024	25,084
10	追加要件	165,788	162,837	159,559	160,712	41,071	40,893	40,330	39,917

11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関連するアウトフロー	13,973	13,750	13,384	16,388	9,390	9,349	9,227	9,308
12	負債商品による資金調達に係る損失に関連するアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	クレジットおよび流動性ファシリティ	151,815	149,087	146,175	144,324	31,681	31,545	31,104	30,610
14	その他の契約上の資金調達義務	45,458	47,462	49,668	51,423	8,041	7,615	7,202	6,455
15	その他の偶発的な資金調達義務	79,346	76,110	73,172	72,341	4,233	3,996	3,849	3,807
16	キャッシュ・アウトフロー合計					170,061	171,623	172,878	175,186
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付金 (例：逆レポ取引)	241,077	243,320	249,724	246,331	8,082	9,384	11,393	12,459
18	完全に債務履行可能なエクスポートからのインフロー	29,954	30,175	29,792	29,691	22,334	22,548	22,231	22,275
19	その他のキャッシュ・インフロー	9,189	9,406	8,770	8,921	9,189	9,406	8,770	8,921
20	キャッシュ・インフロー合計	280,219	282,901	288,285	284,943	39,605	41,339	42,394	43,655
EU-20a	完全に控除されたインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	264,959	264,226	266,456	259,575	39,605	41,339	42,394	43,655
調整後の評価額合計									
21	流動性バッファー					160,349	160,196	160,504	161,575
22	キャッシュ・フロー合計 (純額)(*)					130,457	130,285	130,485	131,530
23	流動性カバレッジ比率					123.03%	123.10%	123.30%	123.26%

(*) キャッシュ・アウトフロー（純額）は、キャッシュ・インフローに上限（キャッシュ・フロー総額の最大75%）を設けることを含め、（関連する12の規制宣言にわたって）観察された金額の平均で計算される（適用ある場合）。

定性的情報 (EU LIQ B)

(a)	LCRの結果の主な要因およびLCRの計算に対するインプットの寄与の経時的変化についての説明	2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの平均LCR比率（過去12ヶ月間の平均）は123.0%であり、29.9十億ユーロの平均超過流動性に起因して、100%の最低要件を上回った。 この水準は主に、正味の現金流出額を大幅に上回る流動性準備金の水準の積み増しによるものである。
-----	---	---

(b)	LCRの経時的変化についての説明	当事業年度において、平均LCR比率は、2.3ポイント上昇（2024年の121.7%に対して2025年は123.0%）し、平均LCR流動性バッファの減少（2.3十億ユーロ減）、平均キャッシュ・アウトフロー（純額）の減少（3.5十億ユーロ減）および平均LCR流動性余剰の改善（1.8十億ユーロ増）がこれに寄与した。
(c)	資金調達および流動性の供給源の集中	クレディ・アグリコル・CIBは、多様な形態で様々な地域を対象とした発行プログラムを通じて、多様な市場に依拠しながら資金源を多様化する積極的な方針を実施している。
(d)	金融機関の流動性バッファの構成についての高水準な記述	2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの月末のLCR流動性バッファは合計153.8十億ユーロとなり、レベル1（89.7%が中央銀行預金28.2十億ユーロおよび有価証券109.7十億ユーロ）とレベル2（10.3%、すなわち15.8十億ユーロ）に分散された適格流動資産で構成されている。
(e)	デリバティブに対するエクスポージャーおよび見込まれる担保コール	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、以下の追加のマージン・コールを増加させる偶発リスクを反映している。 - 厳しい市場シナリオにおけるデリバティブ取引に係るもの - クレディ・アグリコル・CIB・グループの外部格付の格下げを受けた場合のもの
(f)	流動性カバレッジ比率（LCR）における通貨のミスマッチ	いくつかの通貨において見られる残存の非対称性の規模は限られている。さらに、主要な通貨にて利用可能である適格流動資産の余剰分は、危機的状況に置かれた場合も含め、これらのニーズに対応するために容易に交換することができる。
(g)	LCR開示テンプレートにおいて記録されないが、金融機関がその流動性プロフィールに関連するとみなす、LCRの計算におけるその他の要素	LCR余剰分に加え、クレディ・アグリコル・CIBは、市場での流動化が可能な非HQLA準備金および中央銀行に投入することが可能な準備金を保有している（2025年12月31日現在、8.0十億ユーロの控除前の適格債権）。

2025年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）の定量的情報（EU-LIQ2）

		2025年12月31日				
		a	b	c	d	e
		残存期間別の非加重価値				加重価値
満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上			
（単位：百万ユーロ）						
利用可能な安定調達額（ASF）項目						
1	資本項目および商品	34,107	70	-	3,772	37,879
2	自己資本	34,107	70	-	3,772	37,879
3	その他の資本商品		-	-	-	-
4	リテール預金		17,015	593	1	15,848
5	安定した預金		-	-	-	-
6	不安定な預金		17,015	593	1	15,848
7	ホールセール資金調達		626,526	30,791	126,358	262,765
8	業務上の預金		48,239	-	-	24,120
9	その他のホールセール資金調達		578,287	30,791	126,358	238,645
10	相互依存負債		-	-	-	-
11	その他の負債	-	54,036	996	3,885	4,383
12	NSFRデリバティブ負債	-				

13	上記項目に含まれないすべての その他の負債および資本商品		54,036	996	3,885	4,383
14	利用可能な安定調達額 (ASF) 合計					320,875
所要安定調達額 (RSF) 項目						
15	適格流動資産 (HQLA) 合計					20,420
EU- 15a	カバールで1年以上の残存満期 が妨げられている資産		379	413	6,276	6,008
16	業務上の目的でその他の金融機関 に保有される預金		3,004	-	-	1,502
17	正常融資および有価証券		417,345	33,971	176,337	216,857
18	0%の控除の対象となるレベル 1HQLAによって担保された金融顧 客との取引に資金提供する正常 有価証券		266,931	5,776	3,724	13,366
19	その他の資産ならびに金融機関 への貸出金および預け金により 担保された金融顧客との取引に 資金提供する正常有価証券		90,438	10,451	44,885	59,814
20	非金融法人顧客への正常融資、 リテールおよび中小企業顧客へ の貸付金ならびにソブリンおよ び零細企業への貸付金 うち：	-	35,833	12,892	102,471	111,944
21	信用リスクに関するバーゼル 標準化アプローチの下でのリス ク加重が35%以下	-	1,066	581	3,619	3,176
22	正常住宅ローン うち：	-	0	0	0	0
23	信用リスクに関するバーゼル 標準化アプローチの下でのリス ク加重が35%以下		0	0	0	0
24	上場投資信託および貿易金融の オンバランスシート商品を含 む、債務不履行ではなく、HQLA として適格ではないその他の貸 付金および有価証券		24,142	4,852	25,257	31,734
25	相互依存資産		-	-	-	-
26	その他の資産		68,739	577	9,444	34,002
27	現物取引商品				-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金 として計上された資産およびCCP の債務不履行ファンドへの拠出		9,209	-	-	7,828
29	NSFRデリバティブ資産		8,350			8,350
30	計上された様々な変動証拠金の 控除前のNSFRデリバティブ負債		36,518			1,826
31	上記項目に含まれないすべての その他の資産		14,662	577	9,444	15,999

32	オフバランスシート項目		72,855	22,761	282,844	15,874
33	所要安定調達額 (RSF) 合計					294,663
34	安定調達比率 (%)					108.90%

クレディ・アグリコル・CIB・グループのNFSR比率は、発効以来、十分な水準にある。安定調達額には主に顧客の資金、クレディ・アグリコル・グループが提供する資金および中央銀行の資金 (TLTRO) が含まれる。利用可能な安定調達額は、2021年6月の規制要件の効力発生以降の安定的資金需要をカバーしている。

報酬方針

EU規則第575-2013号 (CRR) に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

- クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 -

クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務の概要

・会計方針の変更

会計方針および原則の変更は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1を参照。

・連結範囲の変更

2025年1月1日から2025年12月31日の期間の範囲の主な変更は以下の通りである。

2025年に新規連結された企業

以下の事業体が連結範囲に加わった。

- ・タレール銀行（2025年第4四半期にクレディ・アグリコル・インドスエズ・スイスと合併）
- ・クレディ・アグリコル・セキュリティーズ（USA）・インク ニュージャージー支店
- ・アズコール・エス・エー - ポルトガル支店

2025年に連結除外となった企業

以下の事業体が連結範囲から除外された。

- ・デグルーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルク・エス・エー
- ・デグルーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルク・エス・エー ブリュッセル支店
- ・CA・インドスエズ・ウェルス（ヨーロッパ - ベルギー）
- ・クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・リミテッド
- ・ベネルパール
- ・CA・インドスエズ・ウェルス（アセット・マネジメント）
- ・デグルーフ・ピーターカム銀行ウェルス・マネジメント
- ・モリエ・ファイナンス
- ・ソフィパック

経済環境および金融環境

・2025年の振り返り

- ・アメリカ政治に特徴付けられた1年

2025年のキーワードは不確実性であった。不確実性は、2020年代初頭から地球が経験してきた前例のない衝撃により、既に高まっていた。2025年は、経済および地政学上の激変に特徴付けられた年となった。

米国の輸入する品目に対する関税は、すべての国と多数の分野で引き上げられた。4月2日の解放の日に一連のいわゆる「報復」関税が発表され、その数日後にドナルド・トランプ氏が方針を転換したことで、貿易

摩擦はピークに達した。その後、7月末の欧州連合（EU）との合意を含む一連の合意が締結され、事態は徐々に沈静化していった。現在では関税に関する見通しはより明確になっている。今のところ事態は落ち着きを見せているものの、関税が大幅に引き上げられたという事実は変わらず、これが貿易の流れに大きな混乱と急速な再編を引き起こした。これらの関税の影響は徐々に明らかになりつつあるが、その結果を完全に評価することは依然として難しい。

地政学的な観点では、世界中の多くの国が、経済、技術および軍事の各面において自国の依存関係を再考し、戦略的自律性を強化しようとしており、その結果、特に防衛分野において投資プログラムが拡大している。とりわけ2025年には、ドイツで予算の劇的な転換が見られ、インフラと防衛に向けた前例のない公共支出計画が打ち出された。

・ 厳しい国際情勢にもかかわらず、成長は堅調を維持している

関税が急激に引き上げられたにもかかわらず、先進国および新興経済の両方において、世界経済は堅調さを保った。

米国では、経済の停滞は予想していたほど深刻なものではなかった。不透明感があつたにもかかわらず、2025年の年間平均成長率は約2%となり、米国経済は堅調を維持した。確かに、これは2024年の2.8%という極めて高い伸び率からは急激な減速だが、解放の日の直後に一部で懸念されていた景気後退とは程遠い状況である。四半期ベースでは、成長は不均一であり、貿易政策の影響で、純輸出や在庫といったGDPの変動の激しい要素を伴い、激しく揺れ動いている。第3四半期も堅調な成長が続き、再び予想を上回る結果となった。2025年第4四半期は、政府機関の閉鎖の影響により、成長ペースはより緩やかになると見込まれる。米国経済の回復力は、とりわけ家計の財務状況の健全さに起因している。低所得世帯に集中する弱点はあるものの、家計の純資産総額はコロナ禍以前と比べて60兆ドル近く増加している。また、AIの台頭も投資を後押しし、重要な役割を果たしている。

さらに、関税のインフレへの影響も、現在のところ予想より抑えられている。当年末のインフレ率は2.7%となり、引き続き米国連邦準備制度の目標値を大幅に上回っている。労働市場はかなりばらつきがあり、夏以降、特に雇用創出の著しい減少等、景気減速の明確な兆候が見られる。しかし、厳しい移民政策により、失業率の上昇は抑制された（2025年末時点で4.4%）。しかし、米国連邦準備制度の金融政策を左右したのは、インフレの根強さではなく、この雇用情勢の悪化であった。つまり、9ヶ月間の据え置きを経て、米国連邦準備制度は2025年の最後の3回の金融政策会合で、その都度政策金利を25ベース・ポイント（bp）引き下げ、年末にはフェデラル・ファンド金利の上限を3.75%とした。

中国では、2025年は米国との貿易戦争が特徴的であり、これは11月に、関税とレアアースを対象とする1年間の合意をもって終結した。当年下半期に景気の減速が見られたものの、5%の成長目標が再度達成される見込みである。中国の経済環境は、個人消費の低迷および不動産危機の継続に拍車がかかり、依然としてデフレ傾向にあり、改善の兆しは全く見られない。小売売上高の伸びは経済活動に比べて著しく鈍化しており、内部での勢いを欠き、主に貿易に依存する成長モデルの持続可能性に疑問が投げかけられている。2025年には、米国への輸出が減少したにもかかわらず、貿易の流れをアジア、ラテンアメリカおよび欧州のその他パートナー諸国に迅速に転換したため、これは過去最高水準に達した。

ユーロ圏では、米国と同様の展開が見られ、四半期ごとのGDP成長率は対米輸出の変動に左右された。第1四半期には関税引上げを見越して輸出が急増したが、その後減少に転じた。しかし、その反動は懸念されていたほど深刻ではなく、成長は予想外に堅調さを保った。そのため、関税、ユーロ高およびアジアからの競争圧力によって対外貿易が打撃を受けているにもかかわらず、民間部門の健全性と内需の底堅さにより、ユーロ圏は2024年の0.8%から、2025年には約1.4%へと成長率を加速させることができた。インフレ率はそ

の目標値（12月に2%）に戻ったため、欧州中央銀行は当年上半期に100ベース・ポイントの利下げを行った後、2025年6月以降、金利を据え置く（預金金利は2%）という余裕のある立場にある。

フランスでは、2025年の経済活動は年平均ペースで減速した（2024年の1.1%から0.8%）が、政治情勢が不安定な状況が続いているにもかかわらず、経済活動は特に堅調さを保った。経済活動の鈍化は主に対外貿易によるものであり、過去2年間は経済を支えていたが、2025年には輸出の減速と輸入の増加により、成長率を0.6ポイント押し下げた（2024年はプラス1.3ポイントの寄与）。さらに、投資の落ち込みは2024年と比較して小幅だった（マイナス1.3%と比較してマイナス0.2%）ものの、購買力の向上にもかかわらず、家計消費の急激な減速（プラス1.0%からプラス0.3%）により、在庫を除く最終内需は抑制されている。家計は引き続き慎重な姿勢を維持しており、貯蓄率は18%を上回る、歴史的に高い水準に留まっている。一方、行政の消費支出は比較的堅調を維持している。在庫変動による寄与分だけが回復した。インフレ率は、2024年の2.0%から、2025年には再び0.9%（消費者物価指数により算定）に低下した。これはユーロ圏でも最低水準の1つである。失業率はわずかに上昇した（2025年の平均は7.6%）が、2010年代の水準（平均9.6%）には未だ程遠い。

イタリアでは、厳しい国際情勢にもかかわらず、経済は底堅さを示した。しかし、投資は明らかに回復したものの、2025年の成長率は平均0.5%に留まり、依然として緩やかなものだった。当年は、米国の関税政策により対外貿易の変動が激しい1年であり、イタリアの輸出部門は依然としてその影響を特に受けやすい状況にある（総輸出額の10%を占める。）。米国の関税障壁を見越した前倒し需要の効果により、当面は輸出が押し上げられた一方で、輸入の大幅な増加や在庫の大幅な取り崩しにもつながり、年間を通じた経済動向の見通しは不透明となっている。雇用は引き続き増加し、失業率の低下につながり、11月には6%を下回った。家計の可処分所得は回復したものの、依然として注意深い貯蓄行動に妨げられ、家計消費は回復しなかった。

・市場は国際的な懸念の影響をほとんど受けていない

米国連邦準備制度および欧州中央銀行の金融政策の時期が異なることに加え、米国での景気の減退およびユーロ圏での景気拡大傾向が相まって、2025年には大西洋の両岸で金利の推移に乖離が生じた。

米国では、解放記念日の時期を機に米国資産に対する一定の不信感が生じ、春には金利が上昇した。この傾向は、7月にワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法によって大規模な財政支出が実施される見通しとなったため、初夏にかけても続いた。しかし、労働市場の減速が顕在化し、金融緩和の見通しがより明確になるにつれ、年間を通じた全体的な傾向としては金利が急落した。2年物国債利回り（米国債）は76ベース・ポイント低下し、年末には3.5%となった。また、10年物利回りは43ベース・ポイント低下して4.14%となり、イールド・カーブのさらなるスティーブ化を反映した。

ユーロ圏では、イールド・カーブのスティーブ化がさらに顕著だったが、これは主に長期金利の上昇（10年物ブンスは61ベース・ポイント上昇し、年末には3%に達した。）によるもので、その一因としてドイツの予算案発表が挙げられる。一方、短期金利は安定していた（2.1%）。同時に、ソブリン・スプレッドは縮小し、イタリアの10年物BTPとドイツ国債とのスプレッドは51ベース・ポイント縮小したが、イタリアの10年物利回りは年間を通じて横ばいで推移した。66ベース・ポイントとなったイタリアのスプレッドは、年末時点で71ベース・ポイントであったフランスのスプレッドをわずかに下回った。フランスのスプレッドは、財政見通しの悪化により12ベース・ポイントしか縮小しなかった。ユーロは、米国と欧州の利回り格差の縮小を追い風に、2025年には13.4%上昇し、対ドルで1.17で取引を終えた。

国際情勢を覆う不確実性や懸念にもかかわらず、株式投資家は極めて楽観的な姿勢を維持し、技術およびAI部門の業績に引き続き期待を寄せると共に、防衛産業の成長見通しにも後押しされた。高いボラティリティ、とりわけ4月の株価指数の急落にもかかわらず、S&P500およびユーロ・ストックス50は再び過去最高値

を更新し、年間でそれぞれ16.4%と18.3%上昇した。一方、CAC40は政治的な不確実性の影響を受け、「わずか」10.4%の上昇に留まった。

貴金属価格だけが世界の地政学的動向をめぐる深刻な懸念を反映している。金の価格は2025年に64%超も急上昇した。

事業および連結業績（注1）

・要約連結損益計算書

2024年度（2024年6月）にデグロフ・ピーターカム銀行が統合されたことにより、各表に含まれる2024年の財務データは、2025年の財務データと比較可能なベースでは表示されていない。2024年の年次報告書において公表された通りに、情報目的でのみ提供されており、注意深く解釈する必要がある。

（注1）表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の関係で報告された合計と若干異なる場合がある。

2025年

（単位：百万ユーロ）	基礎的CIB （注1）	非経常 （注1）	CIB （連結財務書 類表示額）	ウェルス・マ ネジメント	コーポ レート・ センター	クレディ・ アグリコル・ CIB	基礎的CIB 変動率 2025年/ 2024年	為替レートを 固定した 場合の 基礎的CIB 変動率 2025年/ 2024年
銀行業務純収益	6,746	(20)	6,727	1,671	267	8,664	+4%	+6%
営業費用	(3,615)	0	(3,615)	(1,356)	(9)	(4,980)	+5%	+5%
営業総利益	3,132	(20)	3,112	315	258	3,685	+2%	+6%
リスク費用	(98)	-	(98)	(30)	-	(128)	ns	-
持分法適用会社の 純利益持分	3	-	3	-	-	3	ns	-
その他の資産に係る 損益	0	-	0	8	-	8	ns	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	3,036	(20)	3,017	294	258	3,568	+2%	+6%
法人税額	(694)	5	(689)	(59)	76	(672)	-8%	-
非継続事業または売却目 的保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	2,342	(15)	2,327	235	334	2,896	+5%	+10%
非支配持分	(1)	-	(1)	32	-	30	ns	-
当期純利益 - 当行グループの持分	2,343	(15)	2,329	203	334	2,866	+5%	+10%
売上原価率	+53.6%	-	+53.7%	-	-	-	-	-

（注1）2025年のキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資の影響のマイナス16百万ユーロ、2025年のファイナンス事業におけるローン・ヘッジのマイナス4百万ユーロをNBIに修正再表示後。

2024年

（単位：百万ユーロ）	基礎的CIB （注1）	非経常 （注1）	CIB （連結財務書類 表示額）	プライベート・ バンキング	コーポ レート・ センター	クレディ・ アグリコル・ CIB
銀行業務純収益	6,505	28	6,534	1,397	241	8,172

営業費用	(3,448)	0	(3,448)	(1,110)	(20)	(4,578)
営業総利益	3,058	28	3,086	287	221	3,594
リスク費用	(90)	-	(90)	(15)	-	(105)
持分法適用会社の 純利益持分	2	-	2	-	-	2
その他の資産に係る損益	3	-	3	(23)	-	(20)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
税引前利益	2,973	28	3,001	249	221	3,471
法人税額	(753)	(7)	(760)	(52)	70	(742)
非継続事業または売却目的保有 事業からの純利益	-	-	-	-	-	-
当期純利益	2,220	21	2,241	197	291	2,729
非支配持分	(2)	-	(2)	34	-	32
当期純利益 - 当行グループの持分	2,222	21	2,243	163	291	2,697
売上原価率	+53.0%	-	+52.8%	-	-	-

(注1) 2024年のキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資の影響のプラス20百万ユーロ、2024年のファイナンス事業におけるローン・ヘッジのプラス8百万ユーロをNBIに修正再表示後。

2025年は、世界の分断がますます進み、経済的および地政学的な緊張が際立つ中で、世界的な不安定および紛争に特徴付けられた。しかし、このような不確実性の高い状況下でも、世界の成長は、財政政策が奏功して引き続き回復力を示しており、インフレ率は、地理的地域により程度は様々であるものの、低下し続けている。このような不確実な環境下において、クレディ・アグリコル・CIBの法人営業および投資銀行事業は、銀行業務純収益および当期純利益 - 当行グループの持分の両方で優れた業績を上げ、高い収益性を証明した。クレディ・アグリコル・CIBの法人営業および投資銀行事業部門は、前年までの傾向に引き続き、2025年もまたその事業モデルの強みを示した。

このような背景で、法人営業および投資銀行事業の基礎的収益は2025年に6,746百万ユーロとなり、2024年と比較して、現在の為替レートで4%増加、為替レートを固定した場合で6%増加した。この収益の増加は、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業（2024年と比較して5%増加）ならびにファイナンス事業（2024年と比較して2%増加）の両方の堅固な業績に起因しており、2つの事業部門の補完性を再び裏付けた。こうした成長の勢いは、金融機関の実績ランキングにも反映されている。クレディ・アグリコル・CIBは、2025年、以下の実績により、銀行業部門で主要企業の一角を占める地位を確たるものとした。フランスにおけるシンジケート・ローンにおいて第1位（注1）、EMEA地域におけるシンジケート・ローンにおいて第2位（注2）、ユーロ建の全債券の発行で第4位（注3）ならびにユーロ建のグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドで第1位（注4）（2024年は第2位）となった。これは、顧客との関係を継続的に強化する取組みを反映している。

営業費用は、2025年に3,615百万ユーロとなり、現在の為替レートで5%増加し、為替レートを固定した場合で6%増加したが、これは事業部門を支えるための人材およびIT投資戦略に沿ったものであった。

したがって、CIBの基礎的売上原価率は、2024年の53.0%に対し、2025年には53.6%となった。基礎的営業総利益は、2024年の3,058百万ユーロと比較して2%増加し、2025年には3,132百万ユーロとなった。

CIBのリスク費用は、2024年の90百万ユーロから増加して2025年には98百万ユーロとなった。

CIBの基礎的当期純利益 - 当行グループの持分は、2024年の2,222百万ユーロと比較して5%増加し、2025年には最終的に2,343百万ユーロとなった。

(注1) 出所：リフィニティブ

(注2) 出所：リフィニティブR17

(注3) 出所：ブルームバーグ

(注4) 出所：リフィニティブN1

事業部門別業績

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2025年 基礎的 (注1)	2024年 基礎的 (注1)	変動率 2025年 / 2024年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2025年 / 2024年
銀行業務純収益	3,309	3,151	+5%	+6%
営業費用	(2,111)	(2,011)	+5%	+5%
営業総利益	1,199	1,140	+5%	+9%
リスク費用	(0)	3	ns	
持分法適用会社の純利益持分				
その他の資産に係る損益	0	0	ns	
のれんの減損	0	0	ns	
税引前利益	1,198	1,143	+5%	+8%
法人税額	(283)	(292)	-3%	
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益				
当期純利益	915	851	+8%	+11%
非支配持分	0	0	-46%	
当期純利益 - 当行グループの持分	915	851	+8%	+11%

(注1) DVA、FVAの流動性コストおよび担保付融資の影響の2025年のマイナス16百万ユーロおよび2024年のプラス20百万ユーロをそれぞれNBIに修正再表示後。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の基礎的収益は、2025年に合計3,309百万ユーロとなり、2024年と比較して現在の為替レートで5%増加し、為替レートを固定した場合で6%増加した。

・債券事業（2,721百万ユーロ、2024年と比較して6%増加）は、商業的な勢いが良好だったレポ取引、金利、リニア型為替取引およびプライマリー・クレジットの事業に牽引され、2025年は良好な業績であった。

・投資銀行およびエクイティ事業の収益は、主に、2025年において不確実な経済的および地政学的状況にもかかわらず活況を呈した仕組株式に牽引され、2024年と比べて3%増加して588百万ユーロとなった。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の当期純利益 - 当行グループの持分への寄与は、2024年と比較して8%増加し、2025年には915百万ユーロとなった。

・ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2025年 基礎的 (注1)	2024年 基礎的 (注1)	変動率 2025年 / 2024年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2025年 / 2024年
銀行業務純収益	3,437	3,354	+2%	+5%
営業費用	(1,504)	(1,436)	+5%	+5%
営業総利益	1,933	1,918	+1%	+5%
リスク費用	(98)	(93)	+5%	
持分法適用会社の純利益持分	3	2	ns	
その他の資産に係る損益	0	3	ns	
のれんの減損	0	0	ns	
税引前利益	1,838	1,829	ns	+5%
法人税額	(411)	(460)	-11%	
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	0	0	ns	
当期純利益	1,427	1,369	+4%	+9%
非支配持分	(1)	(2)	ns	
当期純利益 - 当行グループの持分	1,428	1,371	+4%	+9%

(注1) ローン・ヘッジの影響の2025年のマイナス4百万ユーロおよび2024年のプラス8百万ユーロをNBIに修正再表示後。

ファイナンス事業の基礎的収益は、2025年に3,437百万ユーロとなり、現在の為替レートで2%増加し、為替レートを固定した場合で5%増加した。この好業績は、ストラクチャード・ファイナンス事業および商業銀行事業の両事業部門において記録された。

- ・ストラクチャード・ファイナンス事業は、当行グループのESGコミットメントに従ったグリーン・エネルギー活動開発戦略に沿った、特にプロジェクト・ファイナンス業務の強い勢いが主な動力となり、堅調な収益を上げた（2024年と比較して4%増の1,234百万ユーロ）。
- ・商業銀行事業もまた、コーポレート・レバレッジド・ファイナンス（CLF）部門全体の商業活動の勢いにより、好調であった（2024年と比較して2%増の2,203百万ユーロ）。国際貿易および取引銀行（ITB）部門の収益は、貿易金融業務の好調な業績により一部相殺されたものの、キャッシュ・マネジメント事業の減少により、2025年には減少した。

ファイナンス事業の当期純利益 - 当行グループの持分への寄与は、全事業で業績が好調でかつ商業的な勢いがあったことにより、2024年と比較して4%増加し、2025年には1,428百万ユーロとなった。

・ウェルス・マネジメント事業

(単位：百万ユーロ)	2025年 (注1)	2024年 (注1)	変動率 2025年 / 2024年
銀行業務純収益	1,671	1,397	+20%
営業費用	(1,356)	(1,110)	+22%
営業総利益	315	287	+10%
リスク費用	(30)	(15)	+95%
持分法適用会社の純利益持分			
その他の資産に係る損益	8	(23)	ns

のれんの減損	0	0	ns
税引前利益	294	249	+18%
法人税額	(59)	(52)	+13%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益			
当期純利益	235	197	+20%
非支配持分	32	34	-6%
当期純利益 - 当行グループの持分	203	163	+25%

(注1) 2024年6月のデグループ・ピーターカム銀行の統合による、2つの期間の間の連結範囲の変更による影響。2024年の7ヶ月間の業績に対し、2025年には12ヶ月間の業績が含まれる。

ウェルス・マネジメント事業の2025年の業績は好調であった。

収益は、2024年と比較して20%増加して、2025年には合計1,671百万ユーロとなった。この増加は、デグループ・ピーターカム銀行の買収による連結範囲効果（2024年の7ヶ月間に対し、2025年には12ヶ月間の業績が含まれる。）と、トランザクション業務の増加に伴う商業活動の好調な推移によるもので、予想されていた預金の利息マージンの減少を相殺した。営業費用は、2024年と比較して22%増加して、2025年には合計1,356百万ユーロとなった。この増加は主にデグループ・ピーターカム銀行の買収によるものであった。この連結範囲効果ならびに統合および/または類似の費用を除くと、費用は安定的であった。

スイスのタレール銀行の業績による最初の寄与に留意のこと。

2025年のリスク費用は30百万ユーロであった。

2025年12月末時点で、運用資産は合計233十億ユーロとなり、2024年12月31日と比較して8%増加した。これは、高水準のインフロー（6.2十億ユーロ増）および好調な市場効果（8.7十億ユーロ増）によるものである。

・コーポレート・センター事業

(単位：百万ユーロ)	2025年	2024年	変動率 2025年 / 2024年
銀行業務純収益	267	241	+11%
営業費用	(9)	(20)	-55%
営業総利益	258	221	+17%
リスク費用	-	-	-
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-
その他の資産に係る損益	-	-	-
のれんの減損	0	0	ns
税引前利益	258	221	+17%
法人税額	76	70	+9%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-
当期純利益	334	291	+15%
非支配持分	-	-	-
当期純利益 - 当行グループの持分	334	291	+15%

「コーポレート・センター」部門には、その他の事業部門には起因しない様々な影響が含まれる。

2025年において、当部門の収益は合計267百万ユーロとなったが、これは主に、発行に係る回収費用に関連する分析的修正再表示によるものである。営業費用は合計9百万ユーロとなった。2025年の法人税収益は76百万ユーロとなったが、これはAT1債の発行に伴う法人税収益に起因するものである。

クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
現金および中央銀行預け金	86.9	82
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	267.8	248.4
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.3	3.7
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	14.3	14.8
償却原価で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	287.5	276.9
レポ取引契約	184.2	175.5
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	-	-
当期および繰延税金資産	1.7	1.4
経過勘定およびその他の資産	35.3	41.5
売却目的保有および非継続事業の非流動資産	-	-
発行した保険契約 - 資産	-	-
保有している再保険契約 - 資産	-	-
持分法適用会社に対する投資	-	-
投資不動産	-	-
有形固定資産および無形資産	2.2	2.2
のれん	1.6	1.5
資産合計	884.8	847.9

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの資産合計は、884.8十億ユーロであり、2024年12月31日と比較して36.9十億ユーロ増加した。

現金および中央銀行預け金

中央銀行預け金は、4.9十億ユーロ増加し、86.9十億ユーロとなった。

レポ取引契約を除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、19.4十億ユーロ増加し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、18十億ユーロ減少した。純損益を通じて公正価値で測定する資産の増加は、主に、有価証券のポートフォリオがレポ取引に関連して31.4十億ユーロ増加したことによるものであるが、デリバティブのMtMが主に外国為替デリバティブに関して14.2十億ユーロ減少したことにより相殺された。負債については、減少は主にデリバティブのMtMの14.3十億ユーロの減少によるものである。

レポ取引契約を除く、償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定する金融資産および金融負債は、それぞれ10.6十億ユーロおよび19十億ユーロ増加した。資産の増加は、主に資産負債管理事業に起因するものである。負債の増加は、主に国際貿易および取引銀行部門の活動によるものである。

レポ取引（資産および負債）

レポ取引契約は、資産で8.7十億ユーロ、負債で36.2十億ユーロ増加した。

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債は、主に市場取引の保証金およびマージン・コールからなる。

・負債

(単位：十億ユーロ)	2025年12月31日	2024年12月31日
中央銀行からの預り金	0.2	1.4
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	251.9	269.9
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2	3.2
償却原価で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	361.9	342.9
レポ取引契約	180.2	144
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	-	-
当期および繰延税金負債	2.5	2.3
経過勘定およびその他の負債	44.3	45.7
発行した保険契約 - 負債	-	-
保有している再保険契約 - 負債	-	-
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債	-	-
引当金	1.0	1.2
劣後債務	4.6	4.6
株主持分	34.7	32.3
株主持分 - 当行グループの持分	31.8	29.6
当期純利益	2.9	2.7
非支配持分	0.3	0.4
負債および株主持分合計	884.8	847.9

株主持分

当期純利益を除く株主持分は安定的であった（0.5十億ユーロ減）。

最近の動向および見通し

・2026年の見通し

・逆境に対抗するための財政政策支援への期待

地政学的不確実性が続く中、米国の貿易政策に対する見通しが明るくなったことを受け、2026年において成長率は堅調に推移する、またはさらに加速すると予想される。財政措置は、特に米国における減税に加え、ユーロ圏では、一方ではNGEU計画、他方ではドイツの景気回復に関連した支出を通じて、この回復力に寄与する見込みである。

米国では、2025年に成長が鈍化したものの、不確実性にもかかわらず堅調に推移し、当行のシナリオでは、より好ましい政治的および経済的決定により、2026年には成長率が2.1%へとわずかに加速すると見込んでいる。これらは、トランプ政権の措置の第2弾および同政権が導入すると予想される景気刺激策を指す。2026年には、財政政策が効果を発揮し始め、特に貿易面における不確実性は後退する見込みである。一方で、経済戦略、特に関税は、引き続きインフレ圧力を強めるだろう。全体として、総合インフレ率は2026年末までに2.7%およびコアインフレ率は2.8%近くに達すると予想される。

中国では、2026年は第15次5ヶ年計画の発表が大きな節目となる。この計画では、今後5年間の各セクターの目標および優先事項が定められる。当然のことながら、投資および消費の間の不均衡が拡大しているにもかかわらず、新技術分野におけるイノベーションおよび産業発展は、引き続き中国モデルの中心であるだろう。当局は、2026年の成長目標を5%前後で維持することを選択する可能性があるが、当行のシナリオでは、近年の傾向に沿って成長率が4.7%とわずかに減速すると予測している。中国の経済環境は依然としてデフレ傾向にあり、消費者の信頼感の欠如、個人消費の低迷および不動産危機の継続により、改善の兆しは全く見られない。当局は、国内需要を重視した成長のバランスを再び取る必要性を確認しているものの、輸出は依然として不可欠だろう。

ユーロ圏では、国内需要の底堅さが厳しい環境への対応を支えている。2026年には、民間部門の健全な状態、依然として良好な融資条件およびやや拡張的な財政政策は、貿易戦争および地政学的不確実性に伴う信頼ショックを吸収すると見込まれる。したがって、当行はシナリオを変更していない。成長率は、特に公共投資に支えられ、ドイツの支出計画が大きな役割を果たすことにより潜在成長率に沿った成長が見込まれる。したがって、成長率は2026年に約1.2%となる可能性があるが、この回復力にはいくつかのリスクが伴う。世界市場および国内市場におけるアジア製品との競争激化は、欧州企業の競争力を損ねており、特定のセクターの発展に悪影響を及ぼす可能性がある。特定のセクターにおける減速は、徐々に波及する可能性がある。直ちに広範な「不況」を引き起こすことはないものの、時間の経過と共に、広範な景気減速につながる可能性がある。最後に、総合インフレ率およびコアインフレ率（2026年末時点で約1.8%）は、2%の目標を引き続き下回ると予想される。

フランスでは、2026年に経済活動が回復すると見込まれる。追い風となる要因（欧州連合における防衛費の増額、ドイツにおける「バズーカ」予算および国内投資の回復）が、逆風となる要因（特に米国における関税の引上げ）を上回ると予想される。政治的不安定さは、もはや成長において特に大きな重荷となることはないだろう。財政調整は、限定的となり、公的赤字はGDPの3%未満に削減されるものの、実質債務比率の安定化は先送りされる見通しである。

イタリアでは、2026年の成長率は2025年と同水準の0.5%に留まる見込みである。家計は高い貯蓄率を維持している一方、企業は利益率の低下に直面しており、価格競争力の回復も不完全である。経済は依然として米国の関税ショックに対して脆弱である。デフレおよび金融環境の改善が経済活動を安定化させているものの、本格的な回復の勢いにはつながっていない。家計消費および生産的投資は、2026年に予定されている一連の支援策により景気減速を緩和するはずだが、財政の裁量余地は依然として限られている。

金融政策に関して、米国では、根強いインフレおよび労働市場のさらなる減速が、米国連邦準備制度が引き続き「強硬路線」を採ることを正当化している。米国連邦準備制度は、2027年初頭まで休止し、フェデラル・ファンド金利の上限を3.75%に据え置いた後、引き下げると予想される。この見通しは、過度な楽観的傾向が継続しており、2026年末にかけて金利が3%をわずかに上回ると予測している市場の見通しよりも依然として慎重である。当行のシナリオを取り巻くリスクは、新しい米国連邦準備制度の議長の就任が間近に迫っていることを含め、むしろ弱気である。ユーロ圏では、インフレ率が目標水準にあり、成長の回復力が見込まれることから、欧州中央銀行が2026年に金融政策をさらに緩和する可能性は低い。また、欧州中央銀行は2027年春まで2026年の政策金利の水準を維持し、その後、堅調な成長に応じて引上げを行うと予想される。

2026年には、堅調な成長率および景気刺激策を背景に、米国およびユーロ圏の金利は緩やかな上昇圧力を受けると予想される。しかし、2027年に予想される金融政策の相違（米国連邦準備制度によるわずかな緩和、欧州中央銀行による引締め）により、イールド・カーブには異なる歪みが生じると見込まれる。すなわち、米国においては、イールド・カーブのスティープ化が進み、ユーロ圏においては、フラット化が進むと予想される。

市場では、2026年に米国において、フェデラル・ファンド金利が50ベース・ポイント近く引き下げられると予想されているが、2026年の当行のシナリオで想定している金融緩和の一時停止は、2年物金利のわずかな上昇を示唆している。この最近の下落は、金融緩和に対する市場の期待がやや過度に楽観的であったことを反映している。当行のシナリオでは、2026年末の2年物金利は約3.70%になると予想している。2026年の成長率がやや強まること、および公的資金調達需要の高止まりに牽引され、当行のシナリオでは2026年末時点の10年物金利は4.50%になると予測している。

ユーロ圏では、2027年の金融引締めの見通しにより、金利が上昇すると予想される。当行のシナリオでは、2025年12月と比較して、2026年に2年物金利が20ベース・ポイント上昇すると想定している。ドイツ国債の発行額の増加により、10年物はごくわずかに上昇する見込みである。金融引締めは、リスクの高い発行体（フランスやイタリアを含む周辺国）にとっては、不利に働くと予想される。

最後に、2026年には、ドルは利回りスプレッドの恩恵を受ける見込みであるが、米国の基軸通貨としての地位にまつわる投機的な動きから、ユーロが恩恵を受けることは難しいと思われる。

・2028年中期計画である「ACT 2028」

2025年11月18日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、新たな中期計画である「ACT 2028」を発表した。この計画では、欧州における牽引役、変革の牽引役、および新技術の牽引役としての地位を確立するという当行グループの意欲が掲げられている。この中期計画「ACT 2028」の3つの基本的な戦略は、加速、結束および変革である。

クレディ・アグリコル・CIBは、確固たる業界知見に基づくバランスの取れた成長戦略、汎欧州プラットフォームの発展、世界中の顧客へのサポート、およびより機動性の高い組織体制の構築を通じて、クレディ・アグリコル・グループのプロジェクトと十分に足並みを揃えている。

・法人営業および投資銀行事業

クレディ・アグリコル・CIBの法人営業および投資銀行事業の戦略計画は、以下の3つの主要な目標に基づいている。

・クレディ・アグリコル・CIBは、実物資産およびプロジェクト・ファイナンスにおける主導的地位を確固たるものにし、金融機関向けサービスの拡充を通じて、顧客との関係を強化することを目指している。

クレディ・アグリコル・CIBは、防衛およびデジタルインフラ等（注1）の戦略部門における主権を強化

すると共に、エネルギー転換への支援を継続し、サステナブル・ファイナンスの牽引役としての地位を確固たるものにしていく。2028年までに、当行はクレディ・アグリコル・エス・エーの意欲に貢献するため、サステナブル・ファイナンスで1十億ユーロの収益（注2）を生み出すことを目指している。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、汎欧州プラットフォームを強化し、顧客の国際的な成長を支援している。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、アジア太平洋地域、南北アメリカ、および中東においてその専門分野を活かした開発を継続していく予定である。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、特に、欧州におけるキャッシュ・マネジメント業務の産業化を完了させること、および資本市場ソリューション（特に株式デリバティブ）の多様化を継続することで、その成長を支える商品の拡充を継続している。当行は、既存の販売経路（信用リスク保険、大規模リスク移転）の多様化、および債務ファンド分野へのさらなる進出を通じて、販売から組成モデルの加速を図っている。



クレディ・アグリコル・CIBは、インドスエズ・ウェルス・マネジメントと提携し、フランスの中小企業および中堅企業の株主役員を対象としたインドスエズ・コーポレート・アドバイザー事業を立ち上げると共に、欧州における中堅企業の発展に積極的に参画することで、クレディ・アグリコル・グループ内での商業的シナジーを強化することを望んでいる。

2028年までに成長加速の目標を達成し、高い業務効率を維持するため、クレディ・アグリコル・CIBは以下の要素を活用し、より機動性の高い組織体制を構築する。

- ・効率化および簡素化の取組みの開始
- ・技術変革へのイノベーションおよび先見性
- ・エンゲージメントおよび集団の業績のための手段としての従業員の信頼および協力

(注1) 通信塔、光ファイバー、データセンター等のインフラ、通信

(注2) 市場および当行グループの方針に沿ったサステナブル・ファイナンスの枠組みに基づくあらゆる取引

・ウェルス・マネジメント事業

インドスエズは、フランス国内および海外での成長を加速させ、2028年までに運用資産額を約240十億ユーロに拡大することを目指している。そのうち80%は海外で生み出される見込みであり、欧州でトップ10に入るプレイヤーとして持続可能な地位を確立することを目指している。

この目標は、以下のいくつかの戦略的柱に基づいている。

- ・フランス国内での存在感を高めつつ、北欧、アジアおよび中東等の**高成長市場において重点的に事業の拡大を図ること**
- ・特に東南アジアにおいて60名の専門銀行員からなるコミュニティを構築することで、**大口顧客（超富裕層顧客および投資専門家）を惹き付けること、ならびに相続の課題に対応するため、次世代および次世代の資産形成に特化したデジタルサービスを提供することで、新世代の顧客を惹き付けること**
- ・実物資産への加速、多様なETFの展開、ならびに複数の管轄地域においてビジネスリーダーによる個人資産および事業資産の形成を支援することで、**差別化された一連のサービスを継続的に発展させること**
- ・特に、フランスにおけるクレディ・アグリコル・CIBとの提携によるインドスエズ・コーポレート・アドバイザリー事業の立上げにより、**クレディ・アグリコル・グループの競争力強化に向けたインドスエズの貢献**
- ・最後に、インドスエズの顧客ならびに従業員へのサービスであるテクノロジー、データ、およびAIを活用し、銀行員のサポートを補完するために、特にモバイルサービスの強化により、**変革を継続することへの取り組み**



- ・ ACT 2028：大口顧客部門における財務の軌道

クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門は、法人営業および投資銀行事業ならびに機関投資家向けサービス事業（CACEIS）の活動を統括している。当該部門では、法人営業および投資銀行事業において、特に営業費用を抑制しつつ年平均約3%から4%の収益成長を生み、2028年における売上原価率を55%未満にすることを目指す、といった2028年に向けた意欲的な財務目標を設定している。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、中期計画である「2025年意欲」に掲げられた戦略的目標を達成した。

代替的業績指標（APM） - AMFの一般規制第223-1条

代替的業績指標	定義	使用理由
売上原価率	営業費用（事業営業費用）をカバーするために用いられたNBI（銀行業務純収益）の割合を示す比率。営業費用を銀行業務純収益で割ることで算出される。	銀行部門における業務効率を測る尺度

実質銀行業務純収益 (基礎的CIB)	例外項目を除く銀行業務純収益 例外項目の詳細は以下の表を参照	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益を測る尺度
当期純利益 - 当行グループの基礎的持分	例外項目を除く当期純利益 - 当行グループの基礎的持分 例外項目の詳細は以下の表を参照	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの当期純利益を測る尺度
運用資産額	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額	連結財務諸表に反映されておらず、インドスエズ・ウェルス・マネジメントにより運用、助言または委託されて金融資産の総額に対応する営業活動を測る尺度

主要な例外要素

(単位：百万ユーロ)	2025年	2024年
銀行業務純収益	(20)	+28
ローン・ヘッジ	(4)	+8
発行体スプレッドのDVAおよびFVAの要素ならびに担保付貸付	(16)	+20
税引前例外項目合計	(20)	+28
税引後例外項目合計	(15)	+21

- クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）の財務書類に関する情報 -

クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）の要約貸借対照表

・資産

（単位：十億ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
銀行間項目および類似項目	277.5	248.4
顧客項目	283.5	269.8
証券項目	97.8	82.5
経過勘定およびその他の資産	187.2	224.4
非流動資産	8.0	7.5
資産合計	854.0	832.6

・負債

（単位：十億ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
銀行間項目および類似項目	148.4	124.9
顧客に対する債務	330.7	300.7
負債性証券	67.2	69.4
経過勘定およびその他の負債	266.7	299.3
引当金および劣後債務	21.9	19.1
一般銀行業務リスク引当金	0.0	0.0
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く。）	19.1	19.2
負債および株主持分合計	854.0	832.6

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）の資産合計は、2024年12月31日現在と比較して21.4十億ユーロ増加し、854十億ユーロであった。

・銀行間項目および類似項目

銀行との取引および同種の業務に係る資産は29.1十億ユーロ（11.7%）増加した。これは、中央銀行への預金の5.8十億ユーロの増加、国債の15.3十億ユーロの増加、および金融機関に対する債権の8十億ユーロの増加（うち、定期貸付勘の7.7十億ユーロの増加、買戻条件付買入有価証券の2十億ユーロの増加、普通預金の2.9十億ユーロの増加ならびにオーバーナイト勘定および貸出金の4.2十億ユーロの減少を含む。）によるものである。

銀行との取引に係る負債は23.5十億ユーロ（18.8%）増加した。これは、金融機関に対する債務の24.6十億ユーロの増加（うち、当座預金の2.5十億ユーロの増加、オーバーナイト勘定および預金の1.1十億ユーロの増加、短期預金および預金の2.2十億ユーロの増加ならびに買戻条件付売却有価証券の18.8十億ユーロの増加を含む。）および中央銀行への負債の1.1十億ユーロの減少したことによる。

・顧客取引

顧客取引は、資産が13.7十億ユーロ（5.1%）増加および負債が30十億ユーロ（10%）増加した。

資産において、かかる増加は売戻条件付買入有価証券のプラス8.6十億ユーロ、その他の顧客貸付金のプラス5.1十億ユーロ、によるものである。

負債において、買戻条件付売却有価証券は21.2十億ユーロ増加し、その他の顧客に対する債務の額は8.8十億ユーロ増加した（当座預金のプラス13十億ユーロならびに定期預金、オーバーナイト勘定および預金のマイナス3.4十億ユーロを含む。）。

・有価証券および負債性証券

証券取引は、資産において15.3十億ユーロ（18.5%）増加した。この増加は、債券およびその他の固定利付証券のプラス2.6十億ユーロ、ならびに株式およびその他の変動利付証券のプラス12.7十億ユーロに起因するものであった。

負債性証券は、2.2十億ユーロ（3.2%）減少した。この減少は、主に譲渡可能負債性証券のマイナス1.4十億ユーロおよび債券のマイナス0.7十億ユーロによるものであった。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

この項目は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。注釈として、これらは、連結財務書類中の「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。

「経過勘定ならびにその他の資産および負債」の減少は、資産において37.2十億ユーロ（マイナス16.6%）および負債において32.6十億ユーロ（マイナス10.9%）であった。

「その他の資産」および「その他の負債」の合計額は、それぞれその他の資産において5.4十億ユーロ、その他の負債において8.8十億ユーロ減少した。これらは主に、その他の債権および債務から構成されている。

資産における未収金は、31.7十億ユーロ減少し、負債においては、23.8十億ユーロ減少した。この減少は、外国為替調整勘定によるもので、それぞれ資産において38十億ユーロの減少および負債において48.5十億ユーロの減少となっている。この変動は、デリバティブ金融商品の調整勘定の増加により相殺され、それぞれ資産においてはプラス6.7十億ユーロ、負債においてはプラス21.2十億ユーロとなった。

・引当金および劣後債務

引当金および劣後債務は、2.8十億ユーロ増加した。かかる増加は、すべて劣後債務によるものである。

・非流動資産

非流動資産は0.5十億ユーロ（6%）増加した。かかる増加は、主に子会社および関連会社の株式によるものである。

・支払期日別の買掛金

フランス商法第L.441-14条に基づき、その親会社の財務諸表が法定監査人の証明を受けた会社は、2021年2月24日付指令第2021-211条で改正されたフランス商法第D.441-6- 条に定められる条件に従い、経営報告書において支払期日ごとに顧客の詳細および供給業者への支払条件を開示しなければならない。この情報には、提供されるべき情報の範囲内にはないと当行が考える、銀行業務および関連する取引は含まれない。

	2025年12月31日				2024年12月31日			
	30日以内	30日超 60日 以内	60日超	合計	30日以内	30日超 60日 以内	60日超	合計
(単位：千ユーロ)								

買掛金	10,344	-	-	10,344	9,497	-	-	9,497
-----	--------	---	---	--------	-------	---	---	-------

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の支払期間の中央値は、12日である。2025年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの買掛金残高は、10百万ユーロであり、2024年12月からわずかに増加した。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・パリの供給業者による支払遅延に関する情報
受領した請求書のうち事業年度内に支払が遅れているもの

(単位：千ユーロ)	2025事業年度					合計 (1日以上)
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	
関連する請求書の数	42,165	1,466	697	363	842	3,368
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	1,150,267	39,136	24,260	10,566	108,690	182,652
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	86.30%	2.94%	1.82%	0.79%	8.15%	-

受領した請求書のうち決算日現在未払で支払期日が過ぎているもの

(単位：千ユーロ)	2025年12月31日					合計 (1日以上)
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	
関連する請求書の数	-	1	-	-	-	1
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	-	643	-	-	-	643
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	-	100%	-	-	-	-

- ・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312-20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。2025年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)は、165の休眠銀行口座を記録し、その総額は推定76,338,855.15ユーロであった。

2025事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBが保有する休眠銀行口座に関して、預金供託金庫に預け入れるべき金額はない。

- ・顧客の支払条件

当行のリスク管理プロセスの一環として、顧客の支払条件の遵守が監視される。顧客の債権の満期別未払残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）の要約損益計算書

（単位：百万ユーロ）	2025年12月31日	2024年12月31日
銀行業務純収益	6,034	5,556
営業費用(注1)	(3,439)	(3,262)
営業総利益	2,595	2,294
リスク費用	(99)	(113)
営業純利益	2,496	2,181
非流動資産に係る純利得 / (損失)	(31)	(22)
税引前利益	2,465	2,159
法人税額	(400)	(452)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額 / 戻入額	0	0
当期純利益	2,065	1,707

(注1) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損を含む。

2025事業年度の銀行業務純収益は、2024年と比較して478百万ユーロ増加し、六十億ユーロとなった。

営業費用（償却および引当金を除く。）は、162百万ユーロ増加した。

2025年12月31日時点の営業総利益は、301百万ユーロ増加して、2.6十億ユーロとなった。

リスク費用は、2024年の113百万ユーロと比較し、2025年は99百万ユーロとなった。

2025事業年度の非流動資産に係る純利得は、2024年のマイナス22百万ユーロと比較して、マイナス31百万ユーロとなった。主な項目には、CAミッドキャップ・アドバイザーズ有価証券（マイナス25百万ユーロ）、ケプラー・シュヴルー（マイナス9百万ユーロ）およびクレディ・アグリコル・CIBグローバル・バンキング（プラス11百万ユーロ）の引当金の戻入額の減損が含まれる。

1996年12月27日からクレディ・アグリコル・グループが所有するクレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社の一部は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税グループの一部である。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBおよびその下部組織に対し、クレディ・アグリコル・グループの課税所得に適用される潜在的な税務損失を補償する。

法人所得税は、2025年にはマイナス400百万ユーロとなった。

2025年、クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）は、2024年のプラス1.71十億ユーロと比較して、プラス2.07十億ユーロの当期純利益を計上した。

資本資源および資本の流動性に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4を参照。

5 【重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.11を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2025年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2025年12月31日現在)	該当なし	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

最近の資本金の推移

以下の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2021年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,453,337,886,904円)	290,801,346

2022年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,453,337,886,904円)	290,801,346
2023年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,453,337,886,904円)	290,801,346
2024年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,453,337,886,904円)	290,801,346
2025年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,453,337,886,904円)	290,801,346

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在、株式および議決権の割合は以下の通りであった。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2025年12月31日現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン(注1)	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注2)	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコル・エス・エーによって保有されている。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロで、それぞれ1株当たり額面価額27ユーロの290,801,346株の全額払込済みの普通株式に分けることができる。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15を参照。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

- コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 -

株主各位

コーポレート・ガバナンスに関する本報告書は、フランス商法第L.225-37条の最終項に従い、経営報告書の補完として取締役会により作成されたものである。本報告書は、とりわけ、フランス商法第L.22-10-10条、第L.22-10-11条および第L.225-37-4条に基づき要求される情報、特に、経営機関（業務執行陣および取締役会）の構成、取締役会およびその委員会の成果物の作成方法および構成の状況ならびに報酬方針に関する情報を提供する。

本報告書の作成の基礎となったのは、取締役会およびその委員会、取締役会事務局、人事部門の成果物ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）において実施された内部統制に関する手続および関連文書である。

本報告書は、既に、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会に、それぞれの専門領域が対象とする部分について提示されている。本報告書は、2026年1月30日開催の取締役会において承認された。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP/MEDEFの制定した規約（2022年12月に改定）であり、<https://www.lafep.org/en/>または<https://www.medef.com/en/>で閲覧可能である。

(注) 取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書における略称は以下の通りである。

GM：株主総会

OGM：通常株主総会

EGM：臨時株主総会

Board：取締役会

コーポレート・ガバナンス機関の組織

・取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

2002年5月15日、取締役会は、当社定款（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）の第13条第5項、フランス商法第L.225-51-1条以下およびフランス通貨金融法典第L.511-58条（注1）に従い、取締役会会長の役職を最高経営責任者の役職から分離することを決定した。

この選択は、2002年5月15日の株主総会のクレディ・アグリコル・CIBの体制を監督委員会および経営幹部会により統治されるフランスの株式会社（*société anonyme*）から取締役会により統治されるフランスの株式会社（*société anonyme*）に変更する旨の決議に従い行われたものである。

職務	名前	任命日	任期	権限
----	----	-----	----	----

取締役会会長	オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	2025年5月5日付で取締役会会長に任命された。	2025年5月5日の取締役会において、取締役の任期中（すなわち2027年12月31日に終了する事業年度の財務書類について決議する株主総会が終了するまで）任命された。	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の業務を企画および指揮する。 ・クレディ・アグリコル・CIBの機関がその職務を遂行することを保証する。 ・特に、取締役がその職務を遂行できることを確保する。 ・一般的に、会長は、効力のある法律によって付与されている一切の権限を有する。 <p>(定款第15条)</p>
最高経営責任者	ジャン・フランソワ・パリイ氏	2025年5月5日付で最高経営責任者に任命された。	2025年4月25日に取締役会により最高経営責任者に任命され、2025年5月5日付で無期限に効力が発生する。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の目的の範囲内において、また法律により株主総会および取締役会に明示的に付与された権限の範囲内において、クレディ・アグリコル・CIBを代理してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を付与されている。 ・第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表する。 <p>(定款第16.1条)</p>

業務執行陣の構成に関する情報は、下記「業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限」の項で入手可能である。

(注1) フランス通貨金融法典第L.511-58条は、金融機関の取締役会会長の職務を最高経営責任者が務めることはできないと規定している。

・取締役会の構成

2025年12月31日現在の取締役会の構成

			
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏 (会長)			
			
ロール・ベルツォ氏	ソニア・ボネーベルナル氏 (社外取締役)	ポール・カリト氏	マルレーヌ・ドルヴェック氏 (社外取締役)
			
グレゴリー・エルフラン氏	ブノワ・ファヨル氏	リュック・ジャンー氏	ジャンーギ・ラリヴィエール氏 (従業員選任取締役)
			
アブデル・リアセム・ ルアチ氏 (従業員選任取締役)	メリチエル・マエストル・ コルタデラ氏 (社外取締役)	アンヌーロール・ノート氏 (社外取締役)	キャロル・シルー氏 (社外取締役)
			
オデット・トリケ氏	ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏	エマニュエル・ヴェ氏	
			
ニコラ・ランジュヴァン氏 (取締役会の無議決権諮問委員)	パスカル・キノー氏 (取締役会の無議決権諮問委員)		

定款の規定の注釈

取締役会の取締役の人数	取締役会は、6名から20名の取締役で構成されている。 - そのうち少なくとも6名は株主総会で任命され、2名はフランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の規定に従い、従業員から選出される。 (定款第9条)
株主に任命された取締役の任期	株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である。 (定款第9.1条)
従業員を代表する取締役	従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの日までに選任される。 - 選任の3暦年後に開催される年次株主総会の終了日 - または、かかる3暦年後に行われる選任の終了する日（かかる選任が株主総会の後に行われる場合） (定款第9.2条)
取締役の年齢	65歳に達する取締役は、当該年齢に達する誕生日直後の年次株主総会の終結時に自動的に退任したものとされる。 しかし、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする。 (定款第10条)
取締役会の無議決権諮問委員および経済・社会委員会の委員	以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。 - 取締役会に指名された取締役会の無議決権諮問委員 - 経済・社会委員会に任命された当該委員会の委員1名 (定款第9条)

2025年12月31日現在の取締役および取締役会の無議決権諮問委員

2025年12月31日現在の 取締役 / 取締役会の無議決権諮問 委員	当初任命日	最終再任日	現行職務の満了	委員会の委員長 または委員
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏 (取締役会会長)	2025年5月5日 (注1)		2028年 株主総会	
ロール・ベルッソ氏	2021年11月2日 (注2)	2025年5月5日	2028年 株主総会	
ソニア・ボネ - ベルナル氏	2022年5月3日	2025年5月5日	2028年 株主総会	監査委員会の委員長 リスク委員会ならびに 指名およびガバナンス 委員会の委員
ポール・カリト氏	2019年5月7日	2023年5月3日	2026年 株主総会	リスク委員会の委員
マルレーヌ・ドルヴェック氏	2023年12月8日		2026年 株主総会	監査委員会および 報酬委員会の委員
グレゴリー・エルフラン氏	2025年10月1日 (注3)		2027年 株主総会	
ブノワ・ファヨル氏	2024年4月30日	2025年5月5日	2028年 株主総会	監査委員会の委員
リュック・ジャノー氏	2017年5月4日	2023年5月3日	2026年 株主総会	報酬委員会の委員 指名およびガバナンス 委員会の委員
ジャン - ギ・ラリヴィエール氏 (注4)	2020年11月25日	2024年6月26日	2026年	

アブデル・リアセム・ルアチ氏 (注4)	2020年11月25日	2023年11月29日	2026年	報酬委員会の委員
メリチェル・マエストル・ コルタデラ氏	2020年5月4日	2023年5月3日	2026年 株主総会	指名およびガバナンス 委員会の委員長 監査委員会および リスク委員会の委員
アンヌ・ロール・ノート氏	2014年4月30日	2023年5月3日	2026年 株主総会	リスク委員会および 報酬委員会の委員長 監査委員会の委員
キャロル・シルー氏	2023年5月3日		2026年 株主総会	リスク委員会の委員
オデット・トリケ氏	2018年5月4日	2024年4月30日	2027年 株主総会	リスク委員会の委員
ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏	2025年5月5日		2028年 株主総会	
エマニュエル・ヴェ氏	2022年12月9日 (注2)	2025年5月5日	2028年 株主総会	監査委員会の委員
ニコラ・ランジュヴァン氏 (取締役会の無議決権諮問委員) (注5)	2025年7月29日		2028年	
パスカル・キノー氏 (取締役会の無議決権諮問委員) (注5)	2024年4月30日		2027年	

(注1) 2025年5月5日開催の株主総会において取締役に任命され、同株主総会後の取締役会において取締役会会長に任命された。

(注2) 取締役会によって選任された。

(注3) 2025年7月29日開催の取締役会において選任され、2025年10月1日付で効力を有する。

(注4) 従業員選任取締役

(注5) 定款第17条に従い取締役会によって任命された。

2025年における取締役会の構成の変更

取締役 / 取締役会の無議決権諮問委員	任命日	再任日	任期満了
フィリップ・ブラサック氏 (注1)			2025年5月5日 株主総会
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏 (注1)	2025年5月5日 株主総会		
ロール・ベルッソ氏		2025年5月5日 株主総会	
ソニア・ボネ・ベルナル氏		2025年5月5日 株主総会	
グレゴリー・エルフラン氏 (注2)	2025年7月29日 取締役会、 2025年10月1日付で 効力を有する		
ブノワ・ファヨル氏		2025年5月5日 株主総会	

ギ・ギロメ氏 (注3)			2025年5月5日 株主総会
ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏 (注3)	2025年5月5日 株主総会		
エマニュエル・ヴェ氏		2025年5月5日 株主総会	
ヴァレリー・ワンケ氏 (注2)			2025年9月30日
ニコラ・ランジュヴァン氏 (取締役会の無議決権諮問委員) (注4)	2025年7月29日 取締役会		
クリスティアン・ルーション氏 (取締役会の無議決権諮問委員)			2025年5月5日

(注1) フィリップ・ブラサク氏の任期が満了した。2025年5月5日開催の通常株主総会において、後任の取締役としてオリヴィエ・ギャヴァルダ氏が3年任期で任命された。

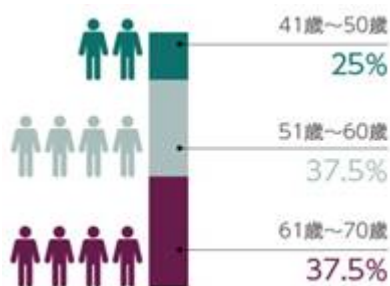
(注2) ヴァレリー・ワンケ氏は、クレディ・アグリコル・グループ内の新たな役職に就き、これに伴いクレディ・アグリコル・CIBの取締役を辞任した。2025年7月29日開催の取締役会における決議により、ヴァレリー・ワンケ氏の後任としてグレゴリー・エルフラン氏が取締役に就任し、2025年10月1日付で効力を有する（選任された）。

(注3) ギ・ギロメ氏の任期が満了した。2025年5月5日開催の通常株主総会において、後任の取締役としてギヨーム・ヴァンテュイヌ氏が3年任期で任命された。

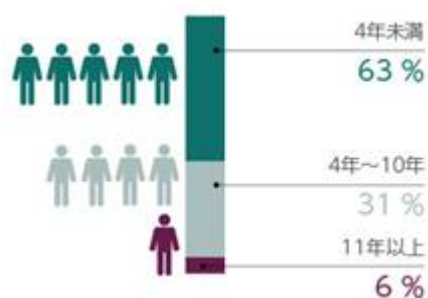
(注4) ニコラ・ランジュヴァン氏は、2025年7月29日開催の取締役会において、2025年5月5日の取締役会終了時点で任期満了となったクリスティアン・ルーション氏の後任として、取締役会の無議決権諮問委員に任命された。

2025年12月31日現在の取締役の平均年齢

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの取締役の平均年齢は57.2歳であった。



2025年12月31日現在の勤続年数（取締役）



2025年の取締役の取締役会出席率



当年中に任期満了となったメンバーを含む2025年の取締役会のメンバーの全取締役会への平均出席率は98%であった。

2025年の無議決権諮問委員の取締役会出席率



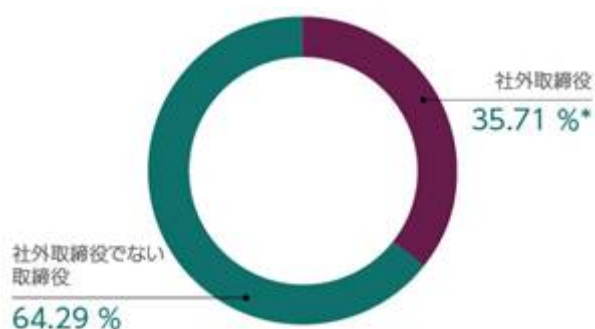
当年中に任期満了となったメンバーを含む2025年の取締役会の無議決権諮問委員の全取締役会への平均出席率は100%であった。

2025年の出席率の概要表（当年中に任期満了となった取締役または無議決権諮問委員を含む。）

	2025年に取締役が出席すべき取締役会の回数	2025年における取締役の取締役会の出席回数	出席率
取締役			
フィリップ・ブラサック氏	3	3	100%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	4	4	100%
ロール・ベルッソ氏	7	7	100%
ソニア・ボネ・ベルナル氏	7	7	100%
ポール・カリト氏	7	7	100%
マルレーヌ・ドルヴェック氏	7	6	86%
グレゴリー・エルフラン氏	2	2	100%
ブノワ・ファヨル氏	7	7	100%
ギ・ギロメ氏	3	3	100%
リュック・ジャノー氏	7	7	100%
ジャン・ギ・ラリヴィエール氏	7	7	100%
アブデル・リアセム・ルアチ氏	7	7	100%
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏	7	7	100%

アンヌ・ロール・ノート氏	7	7	100%
キャロル・シルー氏	7	7	100%
オデット・トリケ氏	7	7	100%
ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏	4	4	100%
エマニュエル・ヴェ氏	7	6	86%
ヴァレリー・ワンケ氏	5	5	100%
取締役会の無議決権諮問委員			
ニコラ・ランジュヴァン氏	3	3	100%
パスカル・キノー氏	7	7	100%
クリスティアン・ルーション氏	4	4	100%

(AFEP/MEDEF規約の勧告に従った) 2025年12月31日現在の取締役会における社外取締役



(*) AFEP/MEDEF規約の勧告第10.3項に従って算出された割合。かかる計算に従業員選任取締役は含まない。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコル・グループ内のクレディ・アグリコル・CIBの位置付けおよび構成企業間のシナジーを大事にするという目標を反映したものである。そのため、取締役の64.3%は、クレディ・アグリコルの地域銀行の会長もしくは最高経営責任者または子会社の経営陣である。かかる取締役は、クレディ・アグリコル・グループに直接属しておりそこでの職務を遂行していることから、独立性を有するとはみなされない。

指名およびガバナンス委員会からの勧告に基づき、取締役会は、2026年1月30日の取締役会において社外取締役として適格な取締役のリストを検討した。入手可能な情報に基づき、社外取締役と考えられたのは、2025年12月31日において、ソニア・ボネ・ベルナル氏、マルレーヌ・ドルヴェック氏、メリチェル・マエストル・コルタデラ氏、アンヌ・ロール・ノート氏およびキャロル・シルー氏の5名の女性であった。したがって、取締役会の社外取締役の比率は、株主総会で任命された取締役全体の3分の1超である。これは、過半数株主が資本を有している会社において、株主総会で任命された取締役の3分の1以上が社外取締役でなければならないと規定するAFEP/MEDEF規約の勧告第10.3項に準拠している。

各取締役について、この評価は以下の通り、AFEP/MEDEF規約の第10.5項から第10.7項の独立性基準に基づいて行われた。

2025年12月31日現在の社外取締役 (AFEP/MEDEF規約の基準)

(注記) は基準を満たしていることを示す。

× は基準を満たしていないことを示す。

2025年12月31日 (2026年1月30日改訂)	基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	基準6	基準7	基準8	基準9
ソニア・ボネ・ベルナル氏	×(*)							適用なし	(*)基準1： ボネ・ベルナル氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役も務める。同氏の職務は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。
マルレーヌ・ドルヴェック氏								適用なし	
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏								適用なし	
アンヌ・ロール・ノート氏								適用なし	
キャロル・シルー氏	×(*)							適用なし	(*)基準1： キャロル・シルー氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役も務める。同氏の職務は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。

AFEP/MEDEF規約の第10.5項から第10.7項に記載の独立性基準の注釈：

基準1

過去5年以内の従業員または会社役員（AFEP/MEDEF規約第10.5.1項を参照。）

過去5年以内に、

- ・当社の従業員もしくは業務執行役員でないこと。
- ・当社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。
- ・当社の親会社または親会社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。

基準2

重層的な取締役の職位の兼任（AFEP/MEDEF規約第10.5.2項を参照。）

現在、当社が直接もしくは間接的に取締役の権限を有する会社の業務執行役員、または当社に任命された従業員もしくは業務執行役員（現職または過去5年以内に在職していた者）が取締役の権限を有する会社の業務執行役員でないこと。

基準3

重要な取引関係（AFEP/MEDEF規約第10.5.3項を参照。）

- ・当社もしくは当行グループにおいて重要な、
 - ・または当社もしくは当行グループとの取引が活動の重要な部分を占める、
- 取引先、供給業者、商業銀行家、投資銀行家またはコンサルタントでないこと。

基準4**親族関係**（AFEP/MEDEF規約第10.5.4項を参照。）

当社業務執行役員と近親者の関係にないこと。

基準5**監査役**（AFEP/MEDEF規約第10.5.5項を参照。）

過去5年以内に当社の法定監査人を務めていないこと。

基準6**12年を超える在職期間**（AFEP/MEDEF規約第10.5.6項を参照。）

12年を超えて当社の取締役を務めていないこと。社外取締役の地位の喪失は、かかる12年の期間に達した日に発生する。

基準7**非業務執行役員の状況**（AFEP/MEDEF規約第10.6項を参照。）

現金もしくは有価証券の形式での変動報酬または当社もしくは当行グループの業績に連動する報酬を受領する場合には、非業務執行役員は独立性を有するとはみなされない。

基準8**大株主**（AFEP/MEDEF規約第10.7項を参照。）

当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名およびガバナンス委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性の適格性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反と照らして体系的な検討を行わなければならない。

基準9**独立性の判断における取締役会の裁量**（AFEP/MEDEF規約第10.4項を参照。）

取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の株主構成、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

これらの基準に基づいて、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、以下の分析を実施している。

- ・2名の社外取締役の立場が、上記基準1に照らして検討された。

ソニア・ボネ - ベルナル氏およびキャロル・シルー氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役であり、それぞれ監査委員会の委員長およびリスク委員会の委員長も務める。クレディ・アグリコ

ル・CIBの指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、これらの役職の兼任は、社外取締役としての地位に疑問を呈するものではないと結論づけた。それどころか、この役職の兼任により、両氏はクレディ・アグリコル・グループ内の職務遂行において取り組まなければならない課題をより良く理解し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社でのその役割における継続性を確保することができる。

- ・5名の社外取締役の立場が、上記基準3に照らして検討された。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、その5名の取締役が役職または職務を有している会社は、クレディ・アグリコル・CIBまたはクレディ・アグリコル・グループの主要な供給業者とはみなされていないことに留意した。さらに、クレディ・アグリコル・CIBとこれらの会社との間の既存の取引関係は、経済的依存を生じさせる、またはいずれかの当事者が他方に対して影響を与える程の重要性を有するとは考えられない。

指名およびガバナンス委員会は、いかなる状況においても、取締役会が潜在的な利益相反をもたらす可能性のある問題について決定を求められた場合、利益相反が問題となる取締役は、当該取締役会への出席および投票への参加を控えるべきであることを改めて表明した。取締役は取締役会またはその特別委員会の会議中に提起されたすべての事項について守秘義務を負っていること、および取締役はその職務の遂行条件に影響を及ぼす可能性のある新たな状況が生じた場合には報告する責任を負っていることも注意喚起された。

- ・取締役会および統治機関における多様性

取締役会における多様性

2025年12月31日現在の取締役会における男女のバランスの取れた比率



2025年12月31日現在、取締役会には6名の女性の構成員がおり、すなわち、株主総会により任命された取締役のうち43%が女性であった。

EU規則第575/2013号の第435条(2)(c)およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名およびガバナンス委員会は、取締役会における男女のバランスの取れた比率の目標およびこの目標を達成するために必要な方針を検討した。

フランス商法第L.225-17条に従い、取締役会は男女のバランスの取れた比率を目標として設置されなければならないことに留意すべきである。フランス商法第L.225-18-1条に従って、このバランスの取れた比率とは、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会において取締役の各性別が40%以上という比率(フランス商法第L.225-27条第2項に従って、従業員選任取締役はかかる計算に含めない。)でなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、この比率を各性別につき最低40%に維持することを目標としている。展開された方針には、取締役会の構成員が変化した場合にもこの比率が遵守されることを確実にするために、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の経歴、経験および技能間の相補性を確保することも含まれている。

取締役会における多様性方針

当社の社会的責任の方針に忠実に、クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆるレベルにおいて、特に取締役会の構成員について、多様性を推進することを目指している。

取締役候補者の選任

・キャリアパス、経験および技能

新たな指名を検討する際、取締役会は、意思決定プロセスに関する様々な視点を可能にする十分な範囲の質および技能が考慮されることを確保する。その目的は、特に内部統制における欧州銀行監督機構のガイドライン（注1）、適格な評価に関連した2021年12月付の欧州中央銀行指針またはそれらを置き換えもしくは補足するその他の文書で定義される銀行部門の知識を考慮して、取締役会内のキャリアパス、経験および技能の面での補完性を維持できる候補者を優先することである。

(注1) 2021年7月2日付EBA/GL/2021/05

・取締役会およびクレディ・アグリコル・グループからの提案

取締役の候補者の探索は、取締役会の構成員およびクレディ・アグリコル・グループからの提案を集めることにより行われる。

このアプローチは、取締役会の構成が、クレディ・アグリコル・グループの企業に100%所有されているクレディ・アグリコル・CIBの株主構成を確実に反映することを確保すると共に、AFEP/MEDEF規約に規定されている、取締役は各性別につき40%の比率および社外取締役は3分の1の比率という法令上の最低比率を遵守しつつ、教育、技能および専門的な経験に関して多様で補完的な経歴を持つ取締役を誘引することを目指している。

・年齢方針

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、経験および能力の検討を最も重視しているため、取締役会の構成員の年齢制限に関するいかなる方針も有しない。

従業員選任取締役

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、フランス商法第L.225-27条以下の規定および当社定款（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）の第9条に従い、少なくとも2名の従業員選任取締役を含めなくてはならない。

これらの規定は、取締役会における多様性の強化を促進する。

取締役会の無議決権諮問委員

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、当社定款（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）の第17条に従い、1名または複数名の取締役会の無議決権諮問委員を指名することができる。

ニコラ・ランジュヴァン氏およびパスカル・キノー氏は、特に中小企業（SMEs）の監視に関してクレディ・アグリコル・CIBの地域銀行との関係の発展を支えるため、ニコラ・ランジュヴァン氏は2025年7月29日に、パスカル・キノー氏は2024年4月30日に、それぞれ取締役会により取締役会の諮問委員に任命された。

取締役の国籍

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの取締役のうち15名はフランス国籍であり、1名はアン
ドラ国籍であるため、取締役会の国際的範囲は拡大している。

統治機関における多様性

クレディ・アグリコル・CIBは、性別の多様性がまさに業績およびイノベーションの力強い原動力となるこ
とを確信しており、企業文化をより包摂的にするため、ここ数年来積極的な方針を実施している。

主要な問題の特定および性別の多様性に係る方針の有効性の測定のため、クレディ・アグリコル・CIBは定
期的に組織における男女分布指数を分析している。

2025年12月31日現在、女性は全世界の従業員の42.9%およびクレディ・アグリコル・CIBの管理職の33.2%
を占めていた。業務執行委員会および経営委員会（COMEXおよびCODIR）は、それぞれ18.2%および20.5%が
女性で構成されていた。

さらに、より責任の重い役職における性別の多様性に関して、28名を含む領域1の女性メンバーの割合は
10.7%であることが結果から示されている。

数年間にわたり、クレディ・アグリコル・CIBは統治機関に所属する女性の人数を増やすことを目的とした
行動計画を展開している。

- ・2024年にフランスで3年間更新された職業上の男女間の平等協定の主要な柱は、事業部門全体でバランス
のとれた求人および昇進を確保すること、公正な賃金、職業的平等および無差別の原則に関する従業員
の研修および意識の向上、すべての従業員の雇用可能性の向上を支援すること、ならびに子育てのため
の行動を実施することである。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、様々なリーダーシップ育成プログラムを通じて、フランスの国内外にお
いて女性人材を支援している。かかるプログラムの目的は、女性の戦略的なポジショニングの強化、女
性のネットワークの開拓および女性の統治機関における前進のための鍵を提供することである。
- ・また、年間を通して、特にダイバーシティ週間およびダイバーシティ月間の期間中に、従業員の意識向
上イニシアティブは展開されている。これらはそれぞれ3月および11月に開催され、会議、情報資料、イ
ベントおよびダイバーシティ・フレスコ（*Fresque de la Diversite*）等のワークショップを通じて、多
様性および包摂に関する議論の場を設ける機会を創出し、集団行動を推進することを目的とした。年間
を通して、クレディ・アグリコル・CIBのチームは、「ポタンシエル（*Potenti'elles*）」のネットワ
ークならびに様々な場所で構築された多様性およびジェンダー平等を促進するネットワークとも密接に連
携している。

さらに、フィナンシエル連盟の歴史的パートナーとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレ
ディ・アグリコル・CIBは、銀行、金融および保険のネットワークの連合化の10周年にあたる2021年11月に、
フィナンシエルの誓約憲章に署名することにより、ジェンダーの平等に関する意欲的な人事政策を実施する
という決意を再確認した。

リクサン法の女性比率向上目標を達成し、この行動計画を補完するため、クレディ・アグリコル・CIBは、
当行グループの目的に完全に沿い、2028年までに戦略的人材プールの女性の割合を50%、外国人の割合を
40%にするという目標を設定した。これを達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは以下のことに取り組
んでいる。

- ・戦略的なポジションの採用プロセスにおいて、女性のプロフィールに特に注意を払う。
- ・戦略的なポジショニングについて、ジェンダーの多様性および国際化に留意し、現在および将来のスキ
ルに焦点を当てた能力ベースのアプローチを導入して、後継計画の全体的な見直しを実施する。
- ・すべての当行のプロセス（採用、人材管理、昇進等）を当行のコミットメントに適応させることにより
統合的な人事アプローチを開発し、その管理を容易にする。

・女性および外国人の人材の認知度を高める。

この取組みを加速させるため、クレディ・アグリコル・CIBはその各事業部門レベルで行動計画の実行に取り組んでいる。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは2025年に戦略的人材プールの評価を実施し、領域1の役職について短期および長期の後継者育成計画を強化した。多様性基準、特にジェンダーの多様性において特に注意を払った結果、後継者候補と認定される者のうち29%が女性であった。

最後に、フランス商法第L.225-37-1条に基づき、取締役会は、職業および賃金の平等に関するクレディ・アグリコル・CIBの方針ならびにジェンダー平等計画の実施について毎年検討する。この機会に、得られた結果、特に男女間の職業上の平等に関する指数について検証する。フランスにおいて、2025年のクレディ・アグリコル・CIBのジェンダー平等指数は100ポイント中86ポイントであった。

・業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限

2025年12月31日現在の業務執行陣の構成

	役職	任命日	再任日	任期満了
ジャン・フランソワ・バライ氏 (注1)	最高経営責任者	2025年5月5日(注1)		無期限
オリヴィエ・ベロルジェ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	2022年9月1日、 その後2025年5月5日	無期限
ステファン・デュクロワゼ氏 (注2)	最高経営責任者代理	2025年11月1日(注2)		無期限
ピエール・ゲイ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	2022年9月1日、 その後2025年5月5日	無期限

(注1) 2025年4月25日開催の取締役会において任命され、2025年5月5日付で効力を有する。

(注2) 2025年7月29日開催の取締役会において任命され、2025年11月1日付で効力を有する。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制の意義の範囲内において業務執行取締役 (*Dirigeants effectifs*) でもある。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、下記に詳述すると共に、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の権限」の項でも詳述されている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行にあたり、取締役会または株主総会による法律または前述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則ならびに定められた戦略および決定を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略上の決断に係るかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めることができることも規定している。また、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の権限」の項に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類取引を開始するときは、あらかじめ取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

[次へ](#)

取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理

取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理は、現在施行されている法令、クレディ・アグリコル・CIBの定款（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）、取締役会に適用される手続規則および内部ガバナンス方針に準拠している。

・取締役会および書面による協議

開催頻度

当社の定款（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）は、クレディ・アグリコル・CIBの利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則（第1.1条）では、取締役会を少なくとも年4回開催することを定めている。

通信手段

取締役会手続規則（第1.2条）では、取締役会の構成員は、取締役の身元を考慮し、その効果的参加を保証する通信手段（少なくとも参加者の声の伝達、および議論の継続的かつ同時的な再伝達を可能にする技術的特徴）を利用して、取締役会に参加することができる。

取締役会に物理的に出席できない取締役会の構成員は、通信手段を利用して参加する予定である旨を取締役会会長および/または取締役会事務局に報告しなければならない。

書面による協議

取締役会の提案に基づき、2025年5月5日の株主総会は、フランス商法第L.225-37条により定義された条件の下、取締役会の構成員の書面による協議を認めるために、取締役会の評議に関する定款第11条の改定を決定した。

・取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に列挙されており、取締役会手続規則に詳述されている。

取締役会手続規則第2条の抜粋

「1-a 取締役会は、法に定められた使命の一環として、以下を行う。

- ・ 企業活動の社会的および環境的な利害関係ならびに課題を考慮した上で、企業利益に即した当社の戦略および全般的な方針を定める。
- ・ 必要に応じて、かつ最高経営責任者および/または各最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。
- ・ 会長および最高経営責任者から提出された当社の運営に関するすべての問題について判断する。

取締役会の特筆すべき通常職務は、以下の通りである。

- ・ 予算を承認する。
- ・ 年次の親会社財務諸表および連結財務諸表を承認する。
- ・ 経営報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を承認する。
- ・ 当社の株主総会を招集することを決定する。株主総会の議題および決議の文言を定める。
- ・ 株主が十分な情報を得た上での意思決定、ならびに当社の事業の管理および運営について十分な情報を得た上での判断ができるよう、必要な書類を株主に送付または株主が入手できるようにする。

- ・会長および最高経営責任者を任命し、最高経営責任者の提案に基づき最高経営責任者代理を任命する。また、最高経営責任者および最高経営責任者代理の権限に制限を設ける。
- ・法律の定めるところにより、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理を解任する権限を有する。
- ・死亡または辞任により1名以上の取締役が欠員となった場合、法律の定めるところにより、暫定的に取締役を指名する。
- ・会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬を決定し、取締役の活動に対する報酬として株主総会で承認された金額の取締役への分配を決定する。
- ・ジェンダー平等および同一賃金に関する会社の方針について毎年審議する。
- ・特に、統治機関の女性および男性の割合について、多様性方針が実施されていることを確認する。
- ・フランス商法第L.225-38条以下に基づき、事前承認の対象となる関連当事者契約について審議する。毎年、過去の事業年度に締結され承認された契約のうち、その履行が継続されているものについて検討する。
- ・適切と思われるすべての点検および検証を実施する。
- ・取締役会は社債の発行を決定または承認するが、定款でこの権限を株主総会に留保している場合、または株主総会がこの権限を行使することを決定した場合は、この限りではない。取締役会は、1年の期間内で、社債の発行を行いかつその条件を決定するために必要な権限を自らが選択した任意の者に委譲することができる。
- ・ガバナンス・システムを検討し、定期的にその有効性を評価し、かつ不備があれば是正措置が講じられていることを確実にする。このため、リスクの状況、法令遵守問題および監査報告書の結論について定期的に報告を受ける。
- ・監査規程かつ監査計画を承認し、その履行を監視する。
- ・特に、内部統制ならびにマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する銀行規制の遵守を確実にする。
- ・重要なリスク、リスク管理方針およびこれに対する変更については、業務執行取締役から通知される。
- ・公表および伝達プロセスならびに当社が公表し伝えようとしている情報の質および信頼性を監視する。
- ・リスク選好の枠組み、部門方針、戦略、ならびに当社が晒されているまたは晒されるおそれのあるリスクの判断、管理、監視および低減を規定する方針を承認し、定期的に検討する。
- ・特にITサービスの維持において、当社が確実に継続的に事業を行えるようにし、かつ重大な障害が発生した場合にその損失を限定するための事業継続管理システムを承認する。
- ・事業戦略を遵守するため、かつIT事業の運営、情報システム・セキュリティおよび事業継続に割り当てられる手段が、当社がその職務を遂行する上で十分に確保できるよう、IT戦略および情報システム・セキュリティ方針を承認する。
- ・報酬方針の一般原則を定期的に採用および検討し、特に当社またはクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク特性に重大な影響を及ぼす活動をしているスタッフ（適用あるフランスおよび欧州の規制によって定義され、以下「特定スタッフ」という。）について、この導入を監視する。
- ・当社の従業員に対する変動報酬の主要原則（構成、基準、支給形態および支給日）ならびにこの報酬のために確保される予算額について、報酬委員会の検討を経て決定する。
- ・特に組織内の機能の分離および利益相反の防止について、当社の事業の効果的かつ慎重な運営を保証するために、ガイドラインを決定し、業務執行取締役による監督機構の実施を統制する。

- ・法令遵守、リスク管理および内部監査の機能の責任者が職務を離れる場合は、事前にその旨が報告される。適用ある場合、リスク管理部門の責任者がその職務を解任される前に、指名およびガバナンス委員会と協議の上、事前にこれを承認する。
- ・行動規範の存在および実施またはこれに類似するもの、ならびに特に実際の利益相反および潜在的な利益相反を検知、管理および緩和し、かつ腐敗行為および利益誘導を防止および検知することを目的とした効果的な方針を確保する。

(中略)

I-b 以上の権限および法律により一般的に定められた権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および/または各最高経営責任者代理の提案について、以下に関する決定を行う。

1. 以下を通じた、当社のすべての外部的成長および事業の小型化は、50百万ユーロを上回る投資または処分につながる可能性がある。
 - ・いずれかの子会社または株式投資会社(1つまたは複数の信用取引、特定のリスクを伴う取引もしくはキャリー取引のために創設された事業体を除く。)の新設、取得または売却
 - ・海外の支店の開設または閉鎖
 - ・新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合
2. 保証が当社の50百万ユーロを上回る資産に関するものである場合、当社のコミットメント(金融市場取引を除く。)を保証する担保の設定。ただし、最高経営責任者および/または各最高経営責任者代理は、現金または有価証券の決済・受渡しメカニズムに従い、超短期預け金と引き換えに、欧州経済領域および/またはG10諸国の中央銀行に対して無制限の担保を提供する単独の権限を有している。

さらに、最高経営責任者および/または最高経営責任者代理の提案において、取締役会は、当社の名義でまたは当社を代理してなされる不動産の取得または売却で、かかる取引金額が30百万ユーロを上回る場合に、承認する。」

取締役会はまた、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、リスク管理、内部統制およびESG(環境、社会およびガバナンス)項目の観点から、金融機関および規制市場でその有価証券が取引される企業に適用されるその他の法律上および規制上の規定に関して、特定の権限も有している。

- ・取締役会への照会手続、通知手続および取締役会による介入の条件 - 利益相反

取締役会による介入の条件および取締役会への照会方法

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、クレディ・アグリコル・CIBの内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、とりわけ、本社部門または支店部門が秘書役に取締役会の議題草案に追加される必要のある事項および情報資料を取締役会の予定の範囲内で報告しなければならない条件を規定している。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

コーポレート・ガバナンスの原則および最良慣行

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行(とりわけ、取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反(詳細は下記「(2) 役員 の状況 会社役員に関するその他の情報 取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の権利と義務」の項を参照。)に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供。)を喚起させる内容も含んでいる。

関連当事者契約の手続き

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に従って、関連当事者契約を署名に先立って承認する。直接的または間接的な契約当事者である取締役および経営陣は、評議または採決に参加しない。

2025事業年度の契約（締結および承認された新規の契約ならびに以前に締結され2025年も継続された契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書（「下記「財務諸表に対する法定監査人の監査報告書 2025年12月31日終了事業年度」の項を参照。）を提出する。

2026年1月30日に開催された取締役会において、取締役会は以前に締結および承認され2025年において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

・2025年における取締役会の活動

取締役会の開催回数

取締役会は、2025事業年度において7回開催された。これらの7回の取締役会に加えて、書面による協議は行われなかった。

取締役会の開催手続

取締役会の構成員は、取締役会手続規則および現在施行されている規則に従い、対面または通信手段を利用して取締役会に出席した。

取締役会への文書の事前送信

取締役会の議案書に掲載される項目について、取締役会の数日前に根拠資料が発行された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目および事項 クレディ・アグリコル・CIBの事業および戦略的方向性について

取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの商業活動に関する四半期ごとのプレゼンテーションを実施した。クレディ・アグリコル・CIBの国際拠点、特に南北アメリカ地域におけるいくつかのプロジェクトについても発表された。

2025年9月、当行の活動および戦略に関するセミナーがマドリッドで開催された。これに関連して、クレディ・アグリコル・CIBの新たな戦略的計画である2028年に向けた中期計画（2028 PMT）の草案が発表され、取締役会の構成員の意見および勧告を得るための議論が行われた。このPMTおよびこれを実施するために必要な財務の軌道は、その後2025年10月に承認を受けるため取締役会に提出された。

取締役会はまた、新たなPMTの初年度である2026年のクレディ・アグリコル・CIBの予算を承認した。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2025事業年度の親会社の財務書類および連結財務書類を承認し、2025年中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会が財務書類を審査する度に、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が取締役会に所見を報告した。

内部統制およびリスク監督の手続きについて

取締役会は、監督機能の一環として、内部統制およびリスク監督において中心的な役割を担っている。この立場において、取締役会は、幅広い情報を受け取り、当行が直面する可能性のあるリスクに関するクレディ・アグリコル・CIBの状況を概観できる。その業務はリスク委員会および監査委員会を支援されており、両委員会は合同会議を開催することがある。

規則に従い、リスク部門、法令遵守部門および内部監査部門の3つの統制部門の責任者は、取締役会に直接連絡を取れる立場にあり、その任務について定期的に取締役会に報告する。

取締役会は、四半期ごとに、最高リスク責任者によるプレゼンテーションを通じて、市場リスク、カウンターパーティー・リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、流動性リスクならびに気候および環境リスクに関するクレディ・アグリコル・CIBの状況を検討した。法令遵守部門の責任者はまた、欧州および国際的な規制関連の情報について共有した。取締役会はまた、リスク費用の変化についても監督する。

内部監査部門の責任者は、2025年に定期的な統制の結果について2つのプレゼンテーションを実施した。

また、内部統制報告書（ICR - 内部統制年次報告書）および内部統制半期報告書（BICR）を作成するための業務について、半期ごとの更新が取締役に提案された。

さらに以下についても取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する最高法令遵守責任者による年次報告書（RCSI）
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動
- ・ITおよび情報通信技術（ICT）に関する戦略的プロジェクトならびにリスクについての定期更新
- ・マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策システム、腐敗行為防止システム、市場における不正監督システムならびにデータ保護規則（GDPR）の実施に関するプレゼンテーション

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・2026年の監査規程および監査計画
- ・リスク選好の枠組みおよびその更新ならびにそれに関連する報告
- ・流動性リスクの管理および統制のシステム、かかるリスクの測定のための手続き、システムおよび手段ならびに緊急流動性計画
- ・主要なリスクのリストおよびストレス・テストのプログラム
- ・四半期ごとの事業部門および様々な国々の活動に適用されるクレディ・アグリコル・CIBのリスク枠組み
- ・内部統制手続で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および閾値の検討（昨年と比較して変更はない。）
- ・リスク管理メカニズムの適切性および取締役会に提供される情報の質の声明
- ・ICAAPおよびILAAPの報告
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（親会社および連結の）内部統制報告書
- ・ITリスクに関して：ITに割り当てられた予算、IT戦略、デジタル・オペレーション・レジリエンス戦略（DORS）、情報システム（IS）セキュリティ方針および外部のITサービス提供者に適用される外部委託戦略

ガバナンスについて

取締役会は、主に新たな最高経営責任者の任命およびそれに伴う新たなコーポレート・ガバナンス体制の構築に関連して、2025年にコーポレート・ガバナンスに関して非常に活発に活動を行った。

指名およびガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、定款の規定に従い任期が満了したグザヴィエ・ムスカ氏の後任として、ジャン・フランソワ・バライ氏を最高経営責任者に任命した。新たな最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は現職の2名の最高経営責任者代理（オリヴィエ・ベロルジェ氏およびピエール・ゲイ氏）の任期を更新し、ステファン・デュクロワゼ氏を3人目の最高経営責任者代理に任命した。

取締役会はまた、取締役会およびその委員会の構成を検討した。取締役会は、株主総会において、新たな取締役の任命および数名の取締役の再任を提案した。1年間にわたり、取締役会は新たな取締役を選出し、新たな取締役会の無議決権諮問委員を任命した。

指名およびガバナンス委員会の業務に基づき、取締役会は以下も行った。

- ・ AFEP/MEDEF規約における基準の範囲内での社外取締役の適格性を検討した。
- ・ 取締役会全体の自己査定および個人的自己査定を検討し、これに関連して各取締役のアベイラビリティ、誠実性および潜在的な利益相反に関する状況を再検討した。
- ・ 取締役会の決定における書面による協議の手段および通信手段による取締役会への出席条件に関する定款の改定を株主総会に提出した。その後、取締役会は、改定された定款に合わせて取締役会手続規則を改定した。
- ・ 取締役会の多様性方針の更新を承認した。
- ・ 統治機関の多様性方針の更新を承認した。

人事および報酬について

報酬委員会の勧告に従い、取締役会は、規制上の規定およびESGパフォーマンス基準を考慮して、業務執行役員（最高経営責任者および最高経営責任者代理）の年間固定報酬および変動報酬ならびに年間変動報酬の算定手続きおよび算定基準を承認した。

さらに、取締役会は、従業員の変動報酬の予算およびクレディ・アグリコル・CIBの報酬方針（ジェンダー平等に関連して実施された措置を含む。）を承認した。

取締役会はまた、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に要求される、フランス通貨金融法典第L.511-71条に定義されている者のためのクレディ・アグリコル・CIBの報酬方針および慣行に関する情報を含む報告書を検討した。

ESG課題について

取締役会は、ESGおよびサステナビリティの課題への関与ならびに分析を継続的に強化している。多様性およびジェンダー平等の問題を考慮するガバナンスおよび報酬に関する前述の決定に加えて、取締役会は、定期的にESG課題について意見を述べ、議論することが求められている。

ここ数年間、取締役会は部門別方針および学際的な気候および環境リスク枠組みを承認している。

2024年以降、取締役会は、四半期ごとに、クレディ・アグリコル・エス・エーが様々な部門（石油およびガス、電気、商業不動産、自動車、セメント、鉄鋼、航空輸送、船舶）について公表しているネット・ゼロの軌道（脱炭素軌道）に関するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー、ならびに、リスク選好の観点から、気候および環境リスクへのエクスポージャーの変化を監視している。

2024年のサステナビリティ・レポート（2025年に公表された。）の作成のため、取締役会は、インパクト、リスクおよび機会（IRO）、ダブルマテリアリティ・ガイドラインならびに関連する課題に関するCSRD指令の情報を入手した後、2024年のレポート最終版を承認した。2025年のサステナビリティ・レポートの作成のため、監査委員会の委員長は、この作業に関する進捗報告を行った。

クレディ・アグリコル・CIBの重要なサステナビリティ・テーマに沿って、またサイバーセキュリティ・リスクが高まる状況下において、取締役会は最も重要なITプロジェクトおよびITリスクの変化について常に報告を受けており、これらのためにいくつかの指標が、四半期ごとに監視されているリスク選好枠組みに組み込まれている。

金融犯罪との闘いに関しては、取締役会は、システムを検討し、AML/CTF（マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策）内部統制年次報告書を承認する。取締役会はまた、サパン 法に準拠した腐敗行為防止システムのプレゼンテーションも受ける。

人事に直接関連する事項としては、取締役会は、2024年のソーシャル・レポートおよびクレディ・アグリコル・CIBにおけるジェンダー平等に関する比較分析を受領した。経済および社会委員会（ESC）は、取締役

会に意見を共有した。取締役会はまた、職場における平等および同一賃金に関するクレディ・アグリコル・CIBの方針を議論した。

年次戦略セミナーでは、クレディ・アグリコル・CIBの戦略目標、とりわけ顧客のエネルギー移行の支援について再度議論された。

最後に、英国およびオーストラリアの現代奴隷法の下で要求されているように、取締役会は現代の奴隷制度への取組みおよび人身売買に関する最新の年次声明を検討した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、新取締役および業務執行陣の構成員に関する保証状を承認した。

取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の雇用契約および従業員給付の停止に関する規定されたコミットメントならびにCAGIPに関する株主間契約の第2回修正案を検討し、承認した。

関連当事者契約についての詳細情報は、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書 (*Document d'enregistrement universel*) の「一般情報」に記載される法定監査人の特別報告書で提示されている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、2025事業年度を通して引き続き履行されている契約を検討した。

取締役会で検討されたその他の事項について

取締役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の表現および経営者報告書の表現を承認し、2025年5月5日の通常株主総会および臨時株主総会の議題および議決案ならびにかかる株主総会に対する取締役会報告書の表現を承認した。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員選任取締役の研修の手配を承認した。

毎年少なくとも1回、業務執行役員が出席しない会議を開催することについて

AFEP/MEDEF規約の第12.3条に従い、2025年3月18日、業務執行役員不在の取締役会の構成員の会議が行われた。特に、取締役会の構成員は、取締役会の運営および取締役会中により深く調査したい事項について議論した。

・取締役会の能力および機能の評価

取締役会全体および各取締役の能力についての評価 - フランス通貨金融法典第L.511-98条

指名およびガバナンス委員会は、2025年第4四半期に行われた自己査定に基づき、取締役会全体および各取締役の専門性についての評価を行った。

・能力の範囲

取締役は、20の能力の範囲で自己査定を求められた。

- ・ 銀行および金融市場
- ・ 当行に適用される法的要件および規制枠組み
- ・ 当行の活動およびその導入
- ・ 戦略立案
- ・ リスク管理
- ・ 内部監査

- ・ 企業会計
- ・ 効果的なガバナンス、監督および統制に向けた金融機関の取決めの有効性の評価
- ・ マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）
- ・ 金融機関の財務情報の解釈ならびに当該情報および適切な統制と措置に基づく主要な問題の特定
- ・ 気候および環境リスクの知識ならびに経験
- ・ 情報通信技術（ICT）およびそのセキュリティの知識
- ・ IT/サイバーセキュリティ・リスクの管理
- ・ 企業管理
- ・ 大規模組織のマネジメント
- ・ 人事および報酬方針
- ・ 国際的な経験およびインターナショナル・グループの管理
- ・ 経済
- ・ 地政学
- ・ 社会および環境への責任（RSE）

この評価の結果は、取締役会に提示され、金融機関の取締役会に対する期待に沿った取締役会全体の能力を明らかにしている。

実際に、この自己査定の集計結果は、銀行業務および銀行業務以外の双方におけるすべての能力の範囲がカバーされていることを示している。

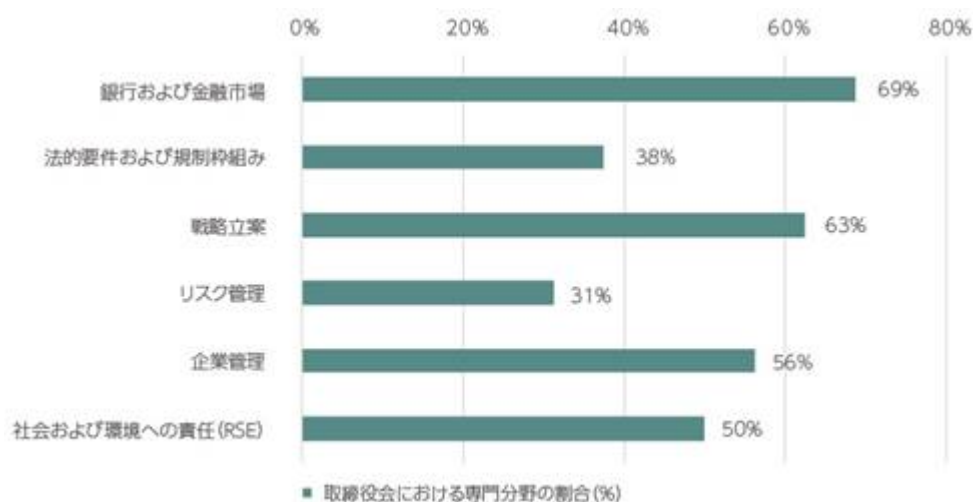
- ・ 16名の取締役は、銀行業務および金融市場、当行に適用される法的要件および規制枠組み、当行の活動、戦略立案、金融機関の取決めの有効性の評価、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML/CTF）、人事および報酬方針、経済、地政学ならびに企業の社会および環境への責任（RSE）の範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 15名の取締役は、リスク管理、内部監査および金融機関の財務情報の解釈の範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 14名の取締役は、企業管理の範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 13名の取締役は、気候および環境リスクの範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 12名の取締役は、企業会計および大規模組織のマネジメントの範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 11名の取締役は、情報通信技術（ICT）およびそのセキュリティならびにIT/サイバーセキュリティ・リスクの管理の範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。
- ・ 10名の取締役は、国際的な経験および海外グループの管理の範囲において、取締役会の業務に対する自身の貢献を非常に良いから良いと評価している。

・ 専門性の範囲

広く共有している上記の能力の範囲に加えて、取締役会構成員は、6つの主要な専門性の範囲の特定を求められた。

このように、例えば、銀行業務および金融市場、法的要件および規制枠組み、戦略立案、リスク管理、企業管理ならびにRSEを6つの専門性の範囲とする取締役の割合は以下の通りである。

取締役会の専門性の範囲



・利益相反

取締役は、裏付けのある利益相反が介在する状況を申告していない。

・風評

取締役は、自身の評判を危うくし得る、未決の手続きまたは司法上、行政上もしくは懲戒上の決定の存在を申告していない。

・アベイラビリティ

取締役は、取締役会について十分な準備をして臨んでいると考えている。取締役はまた、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の職務を遂行するための十分な時間を有する。

・独立性

さらに、5名の独立取締役が、AFEP/MEDEF規約の7つの独立性基準に基づき、自らを評価するよう求める調査表にも回答した。この自己査定の結果は、指名およびガバナンス委員会および社外取締役の地位にある取締役会による検討において考慮された。

・追加情報

取締役はまた、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門および課題に対する理解度といった様々なテーマについて自己査定が求められ、また自身の研修に対する期待を共有することが求められた。

取締役会の機能の評価 - AFEP/MEDEF規約第11条

・2025年第4四半期中に行われた評価

取締役会の機能の自己査定は、2025年第4四半期中に、取締役会構成員が電子的に入手できる70の質問事項からなる集団の調査表に基づき行われた。この査定は、取締役会の構成員に、取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、ならびに取締役に提供される研修および情報についての意見を求めるものであった。自己査定は、指名およびガバナンス委員会により管理され、取締役会に提示された。

・結果

2025年に得られた結果は満足のいくもので、2024年に得られた結果と比較して全体的に安定していた。スコアを必要とする合計70の質問（非常に満足／満足／中程度に満足／あまり満足ではない／全く満足ではない）のうち、49の質問は100%が「非常に満足」または「満足」であった。取締役会の年次セミナーは、100%が「非常に満足」の評価を受けた。

取締役会内部の関係性の質および業務執行陣とクレディ・アグリコル・CIBの様々な利害関係者との関係性の質、取締役会における議論の質、発言者のアベイラビリティならびに伝達される文書の質も取締役会の運営方針において重視されている。

例えば、取締役向けの銀行業務および競争環境についての研修コースでは、満足度の向上が認められた。

この自己査定はまた、PMTの監視に関する年間の進捗報告ならびに競争、ESG課題およびITリスクに関連するポジショニングの比較分析を提案することで、取締役が、とりわけ戦略に関する取締役会の機能および議論の質の向上への期待および提言を共有する機会となった。人工知能または規制の変化がクレディ・アグリコル・CIBの活動もしくはクレディ・アグリコル・CIBの業務の知識に及ぼす影響についても、さらなる期待が表明された。

表明された期待および提供された回答は、改善すべき範囲を特定するために役立つ。

・取締役の研修

新取締役の研修

・概説用の小冊子の提供

新取締役の受入れのため、2013年中に決定された手続きは、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスおよび企業組織、当社の戦略ならびに予算に関する主要な書類を記載した概説用の小冊子ならびに前年の発行登録書および事業報告からなる。

・会議

新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスク管理部門の責任者、最高財務責任者、最高法令遵守責任者、内部監査機能の責任者および人事部門（新取締役が報酬委員会の委員に任命される場合）との会議もまた行われる。

・クレディ・アグリコル・グループの研修

また、新たに着任したすべての取締役は、クレディ・アグリコル・グループが企画したガバナンス、規制、リスクおよび法令遵守に関する半日の対面の研修に出席する。2025年、この研修は具体的には以下の事項に焦点が当てられた。

・クレディ・アグリコル・グループのプレゼンテーションおよびその多方面のバンキング・モデル

・取締役の権利および義務、取締役に適用される規制枠組み（役割、義務および制裁）ならびに取締役会に対する規制機関の期待に関するプレゼンテーション

・コンプライアンス問題（例えば、KYC、AML/CTF、利益相反、市場における不正を含むリスク監視への取締役会の関与および不正対策等）およびガバナンス問題（例えば、ESGおよびサステナブル・ファイナンス等）に関するプレゼンテーション

すべての取締役を対象とした研修

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2025事業年度中にすべての取締役を対象とした研修が継続された。

取締役会の合同研修セッションが内部および／または外部の専門家により行われる。

・セミナー

2025年9月に行われた取締役向けセミナーは、取締役にとって、顧客と面会し、クレディ・アグリコル・CIBに関する顧客の期待についてより深く理解し、クレディ・アグリコル・CIBの組織および活動についての顧客の知識を広げ、クレディ・アグリコル・CIBの以下の戦略を議論するための良い機会となった。

- ・2028年に向けた中期計画（2028 PMT）に関するプレゼンテーション
- ・スペインにおけるクレディ・アグリコル・CIBの活動および事業部門に関するプレゼンテーション

・技術研修

技術研修は、クレディ・アグリコル・CIBのAML-CTFシステム、利益相反および国際的な制裁を含む法令遵守に関して行われた。その他の研修のテーマには、バーゼルIVの影響、人工知能（AI）の課題およびクレディ・アグリコル・CIBの事業部門のプレゼンテーションが含まれる。

さらに、「CSRD」指令およびサステナビリティ・レポートを作成するための作業に特化した研修セッションが、監査委員会およびリスク委員会の委員を対象に開催された。

・個別化した研修コース

特に取締役会またはその委員会における新しい職務の引受けに関して、すべての取締役は個人研修を受けることができる。

従業員選任取締役を対象とした研修

フランス商法第L.225-30-2条および第R.225-34-3条の規定に従って、取締役会は、従業員選任取締役と協議の上、当該取締役に必要な2025年の研修を決定した。

[次へ](#)

・2025年12月31日現在の取締役会特別委員会

取締役会	
<p>監査委員会</p> <p>ソニア・ボネーベルナル氏 委員長</p> <p>マルレーヌ・ドルヴェック氏 ブノワ・ファヨル氏 メリジェル・ マエストル・コルタデラ氏 アンヌーロール・ノート氏 エマニュエル・ヴェ氏</p>	<p>リスク委員会</p> <p>アンヌーロール・ノート氏 委員長</p> <p>ソニア・ボネーベルナル氏 ポール・カリト氏 メリジェル・ マエストル・コルタデラ氏 キャロル・シルー氏 オデット・トリケ氏</p>
<p>指名および ガバナンス委員会</p> <p>メリジェル・ マエストル・コルタデラ氏 委員長</p> <p>ソニア・ボネーベルナル氏 リュック・ジャンノー氏</p>	<p>報酬委員会</p> <p>アンヌーロール・ノート氏 委員長</p> <p>マルレーヌ・ドルヴェック氏 リュック・ジャンノー氏 アブデル・リアセム・ルアチ氏</p>

取締役会には、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会が存在する。

以上の委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

特別委員会は、以下の通りである。

- ・職務および議論への準備において、取締役会を支援する。特別委員会は、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。
- ・その業務における一貫性を確保するため適切に交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるように、その業務について取締役会に報告する。
- ・現在施行されている法令および取締役会手続規則により課された職務を遂行する。
- ・管轄内の議題を検討するために、定期的に、また必要に応じて会議を開催する。
- ・職務の遂行に関係があると考えられるすべての情報へのアクセスを要求することができる。
- ・主に、部門から提供される要約情報および職務の遂行に有益とみなす当社の人々と開催するインタビューや会合を業務の基礎としている。希望があった場合、これらのインタビューまたは会合は、業務執行陣が出席することなく開催される。
- ・取締役会会長に通知したのち、取締役会に報告するために、委員会は、選択された専門家の客観性を検証した上で、クレディ・アグリコル・CIBの費用で策定される取締役会の審議を支援するために必要な研究を行うことができる。

監査委員会	
取締役の人数：6名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	
2025年の会議数：7回	2025年の平均出席率：94%

リスク委員会	
取締役の人数：6名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	

2025年の会議数：7回	2025年の平均出席率：91%
--------------	-----------------

指名およびガバナンス委員会	
取締役の人数：3名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	
2025年の会議数：7回	2025年の平均出席率：100%

報酬委員会	
取締役の人数：4名	社外取締役の割合(注1)：67%
女性の比率：50%	
2025年の会議数：4回	2025年の平均出席率：100%
(注1) AFEP/MEDEF規約に従い従業員代表取締役を除いて算出	

監査委員会

2025年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

AFEP/MEDEF規約（第17.1項）の規定に従い、社外取締役の割合は3分の2を占める。

コンプライアンス部門の責任者、リスク管理部門の責任者および内部監査部門の責任者は、監査委員会の会議に出席する。

2025年12月31日現在の監査委員会の委員

ソニア・ボネ・ベルナル氏	社外取締役 および委員長	2022年5月3日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。 2023年5月3日に開催された取締役会において監査委員会の委員長として任命された。
マルレーヌ・ドルヴェック氏	社外取締役	2023年12月8日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
ブノワ・ファヨル氏	取締役	2025年5月5日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
アンヌ・ロール・ノート氏	社外取締役	2015年4月30日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
エマニュエル・ヴェ氏	取締役	2022年12月9日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

監査委員会の責務

監査委員会は、必要に応じて、少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則第3.2.4条の抜粋

a) - 構成および運営

監査委員会は、少なくとも4名の取締役で構成されるものとする。

監査委員会の少なくとも1名は、特定の財務または会計の専門知識を有し、かつ独立していなければならない。

監査委員会は、必要に応じて、少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、各年次財務書類の決算時および各中間財務書類の作成時に法定監査人と開催し、必要に応じて随時、当社の代表者の出席なしで開催する。

b) - 権限

委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討、会計、財務およびサステナビリティ情報の作成および取扱いにおける手続きに関しての内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を継続的に管理すること、ならびに財務書類およびサステナビリティ情報の認定に携わる関係者の職務および当該関係者の独立性を監視することである。

取締役会の権限を侵害することのない、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

1. 財務およびサステナビリティ情報報告プロセスの監督をすること

具体的には、監査委員会は、財務報告プロセス、サステナビリティ報告プロセス（デジタル形式を含む。）およびサステナビリティ報告基準に基づいて開示する必要のある情報を決定するために実施されるプロセスを監督し、必要であれば、これらのプロセスの整合性を保証するための勧告を行う。また、監査委員会は、親会社財務書類および連結財務書類の作成において、当社により採用された会計原則の妥当性および実績を確認する。

2. 親会社財務書類および連結財務書類の検討をすること

具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、親会社および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。

3. 財務、会計およびサステナビリティ情報の作成およびプロセスに関する手続（デジタル形式を含む。）について内部統制およびリスク管理システムの有効性の検討および監督をすること

具体的には、独立性を損うことなく、内部統制およびリスク管理システムの有効性ならびに該当する場合には、会計および財務情報ならびにサステナビリティ情報の作成および取扱いに関する手続について内部監査機能の有効性を検討および監督する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に関する責任を負うチームの業務を監督する。

4. 財務書類およびサステナビリティ情報の認定に携わる関係者の独立性および客観性を監督すること - フランス商法第L. 821-30条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。

具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、

- ・財務書類およびサステナビリティ情報を認定する者の任命時に選任手続を実施し、その者の任命または再任の際に取締役会に対して勧告を行うこと
- ・財務書類の認定およびサステナビリティ情報の認定に携わる関係者が、必要な独立条件を遵守していることを確保し、関連するすべての課題を監視すること
- ・フランス商法第L. 821-30条に規定される法定監査人による業務の提供を承認すること

5. 法定監査人およびサステナビリティ情報の認定に携わる者の職務実績の監督をすること

- ・監査委員会は、法定監査人およびサステナビリティ情報の認定に従事する者の職務の遂行方法を監督し、特に、法定監査人の業務プログラム、調査結果および勧告を検討する。また、法定監査の結果についての法定監査人の追加年次報告書が提供される。

- ・監査委員会は、フランス商法の規定に従って統制がなされた場合、フランス監査局による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、その職務および権限に関していかなる勧告も行うことができる。

監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者により提示された、会計もしくは財務の性格を有するまたはサステナビリティ情報に関するあらゆる疑問を検討することができる。

監査委員会は、監査委員会の職務の遂行について定期的に取締役会へ報告する。財務書類の監査結果、サステナビリティ情報の監査結果、およびこれらの監査が財務情報およびサステナビリティ情報の整合性に寄与した方法について報告する。また、当該プロセスで果たした役割について報告する。監査委員会は、監査委員会が遭遇する問題について直ちに取締役会へ報告する。

2025年の監査委員会の活動

・会議の回数

監査委員会は、2025年中、リスク委員会との3回の合同会議を含めて、7回開催された。

・準備会議

各委員会の会議では、制度上、ファイナンス部門およびリスク部門との電話会議に加えて法定監査人との電話会議がまず行われた。財務書類、サステナビリティ情報または法定監査人の職務に関する特定の状況は、電話会議において明確になった。また、内部監査計画の準備および相次いで発生する業務の監視に関して、総合監査部門との会議が行われた。

- ・これらの会議において、監査委員会は、以下を検討した（特定の事項は監査委員会およびリスク委員会の合同会議で提示された。）。

- ・ 四半期、半期および年次の親会社財務書類および連結財務書類
- ・ 法定監査人の業務に加えて彼らが遂行した「財務監査の範囲外」にあたる職務
- ・ IT予算を含む2026年の予算
- ・ ウェルス・マネジメント事業部門の2026年の予算
- ・ 年次報告書にて公表された情報
- ・ 脱炭素化の軌道（ネット・ゼロおよび財務の軌道）の継続的管理（リスク委員会との連携）
- ・ 内部監査に関する勧告・任務の継続的管理、2025年の監査計画および2026年の監査計画、ならびに監査規程（リスク委員会との連携）
- ・ 「CSR」指令の適用において（リスク委員会との連携）：2024年のサステナビリティ報告書につき、取締役会の承認を得るための提示、ならびに2025年の報告書の作成のため、他の事業体が公表したサステナビリティ報告書に関する比較分析の提示、および進捗状況の振返りに関して13の重要テーマが維持されていることの確認
- ・ DORA規制に関して（リスク委員会との連携）：クレディ・アグリコル・CIBに課される新たな要件の提示

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

監査委員会の委員の出席率

2025年における監査委員会の委員の出席率は、94.4%であった。

	2025年において 監査委員会の各委員が 出席すべき会議の回数	2025年において 各委員が出席した 監査委員会の会議の回数	出席率
ソニア・ボネ・ベルナル氏	7	7	100%
マルレーヌ・ドルヴェック氏	7	6	86%
ブノワ・ファヨル氏	4	3	75%
ギ・ギロメ氏	3	3	100%
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏	7	7	100%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	7	100%
エマニュエル・ヴェ氏	7	7	100%

[次へ](#)

リスク委員会

2025年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されなければならないと規定している。

コンプライアンス部門の責任者、リスク管理部門の責任者および内部監査部門の責任者は、リスク委員会の会議に出席する。

2025年12月31日現在のリスク委員会の委員

アンヌ - ロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年10月13日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。 2020年5月4日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員長として任命された。
ソニア・ボネ - ベルナル氏	社外取締役	2023年12月8日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。
ポール・カリト氏	取締役	2019年5月7日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。
キャロル・シルー氏	社外取締役	2023年5月3日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。
オデット・トリケ氏	取締役	2021年5月3日に開催された取締役会においてリスク委員会の委員として任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則第3.2.3条の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・ 当社の全般的戦略およびリスク選好に関して、取締役会に助言し、業務執行管理職およびリスク管理部門の責任者がかかる戦略を実施する場合に、取締役会を支援すること
 - 当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監督および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
 - 気候リスクおよび環境リスクを、全般的なオペレーショナル戦略、リスク戦略およびリスクに関する方針、リスク管理システムおよびリスク監督システムならびに当社のリスク選好に加味する方法を検討し、取締役会に勧告を行うこと

- 当社およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続きおよびシステムを検討および監視すること
- 方策、リスク監督システムおよびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること
- 不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または重大なレピュテーション・リスクを引き起こすいかなる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または重大なレピュテーション・リスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。
- ・事業戦略に適合するために、IT戦略および情報システム・セキュリティ方針について取締役会を支援し、当社が職務を果たす上で、ITオペレーションの管理、情報システム・セキュリティおよび事業継続に対して割り当てられた資源が十分であることを確保すること
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の実施の可能性および時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会が対象とする財務報告および会計情報の処理を除く。）の有効性を検討すること
 - リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
 - リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
 - リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監督する。
- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当金に関する事項を調査すること
- ・取締役会に提示する前に監査計画および監査規程を検討すること」

2025年のリスク委員会の活動

・会議の回数

リスク委員会は、2025年中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

・準備会議

リスク管理部門の責任者（リスクおよび恒常的統制部門（RPC）の責任者）とのとの準備会議が行われ、仕上げとして四半期半ばでのレビューが行われた。特別の会議も設定され、一方では2026年の監査計画の準備および次々に発生する業務の継続的管理のために総合監査部門との会議が行われ、また一方では、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣との会議が行われた。

・リスク委員会は、その会議において、以下を検討した（特定の事項は監査委員会およびリスク委員会の合同会議で提示された。）。

- ・リスク・ポジション（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・流動性緊急計画、ならびに流動性リスクの管理および監視のシステム

- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好
 - ・リスク枠組み（四半期ごとに検討）
 - ・OFACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
 - ・内部統制報告（半年ごとに検討）
 - ・調和されたICAAPおよびILAAPならびに関連する報告書についての業務の概要（監査委員会との連携）
 - ・短期リスク選好報告書およびリスク選好報告書
 - ・重大事象に適用される基準および閾値
 - ・2025年ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリスト
 - ・実施されたリスク管理メカニズムの適切性に関する報告書
 - ・ITの側面に関して（監査委員会との連携）：IT戦略、デジタル・オペレーション・レジリエンス戦略（DORS）、ITリスクの状況、セキュリティ方針、ならびに外部委託方針および戦略
 - ・主な法的事項
 - ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（親会社および連結の）内部統制報告書
- ・さらに、以下のプレゼンテーションが委員会に対し行われた。
- ・監査機能の独立性のプレゼンテーション（監査委員会との連携）

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

リスク委員会の委員の出席率

2025年におけるリスク委員会の委員の出席率は、90.5%であった。

	2025年において リスク委員会の各委員が 出席すべき会議の回数	2025年において 各委員が出席した リスク委員会の会議の回数	出席率
ソニア・ボネ・ベルナル氏	7	7	100%
ポール・カリト氏	7	6	86%
メリチェル・マエストル・コルタデラ氏	7	7	100%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	7	100%
キャロル・シルー氏	7	5	71%
オデット・トリケ氏	7	6	86%

指名およびガバナンス委員会

2025年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の構成

指名およびガバナンス委員会は、AFEP/MEDEF規約（第18.1項）の規定に従い、少なくとも2名の取締役によって構成され、社外取締役が多数を占める。

最高経営責任者は、当委員会の会議への参加を求められている。

2025年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の委員

メリチェル・マエストロ・コルタデラ氏	社外取締役 委員長	2020年5月4日に開催された取締役会において指名およびガバナンス委員会の委員として任命された。 2022年5月3日に開催された取締役会において指名およびガバナンス委員会の委員長として任命された。
ソニア・ボネ・ベルナルド氏	社外取締役	2023年12月8日に開催された取締役会において指名およびガバナンス委員会の委員として任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に開催された取締役会において指名およびガバナンス委員会の委員として任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

指名およびガバナンス委員会の責務

取締役会手続規則第3.2.1条の抜粋

「指名およびガバナンス委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・コーポレート・ガバナンスの分野の高度な要件を守るために、コーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会を支援すること
- ・取締役または取締役会の無議決権諮問委員として適切な候補者を特定し、取締役会に推薦すること
- ・取締役会会長の候補者を取締役会に推薦すること
- ・取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門性ならびに誠実性および利益相反を、少なくとも年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた際に毎年評価すること
- ・取締役会で取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役に適用される戦略および目的について取締役会を支援すること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。
- ・取締役会が各性別につき少なくとも1名が最高経営責任者代理の地位に就くことを確実にする選任プロセスを決定することを支援すること
- ・少なくとも年に1回、取締役会の機能、構造、規模、構成および有効性を評価し、あらゆる関連する勧告を取締役に提出すること。かかる評価は公開される。
- ・当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1名の者または少数のグループにより支配されないことを確保すること
- ・業務執行陣、法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者および内部監査部門の責任者により提案された指名を事前に検討すること。かかる提案された指名は、その上で取締役会に意見を求めて送付される。

- ・法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者または内部監査部門の責任者が解任される場合、事前に通知を受けること。なお、リスク管理部門の責任者は、取締役会の事前の承認なしに解任してはならないと規定されている。」

2025年の指名およびガバナンス委員会の活動

・会議の回数

指名およびガバナンス委員会は、2025年中、7回開催された。

・準備会議

指名およびガバナンス委員会の各会議の前に、当委員会の委員長と取締役会事務局との間で準備会議が開催される。

・指名およびガバナンス委員会は、その会議において特に以下の事項を行った。

- ・新たな最高経営責任者の選任、現任の最高経営責任者代理の任期の更新および新たな最高経営責任者代理の選任に係る提案を含めて、業務執行陣の構成を検討した。
- ・取締役または取締役会の無議決権諮問メンバーとして適切な候補者を特定し、取締役会に推薦すると共に、株主総会に先立ち取締役の再任を検討した。
- ・取締役会の専門委員会の構成を検討した。
- ・取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。
- ・社外取締役の資格ならびに取締役会およびその委員会の構成の変更を検討した。
- ・従業員選任取締役の研修について検討した。
- ・2025年の取締役会のパフォーマンスについての自己査定ならびに取締役の個人および全体としての技能、利益相反ならびに高潔性についての自己査定をまとめた。取るべき措置を決定するために、これらの自己査定の結果を分析および集約した。
- ・各取締役が自身の職務の実施に費やした時間の年次評価を実施した。
- ・フランス通貨金融法典第L.511-101条に従い、取締役会が、クレディ・アグリコル・CIBの利益を害する可能性のある状況で、1名の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。
- ・コーポレート・ガバナンス報告書のドラフトにおけるガバナンス部分を見直した。
- ・提案された新たな最高リスク責任者（RPC）の選任について検討した。
- ・新たな取締役および業務執行陣に対する、関連当事者契約制度に基づく保証状の帰属を検討した。
- ・取締役会規程および取締役会手続規則の更新に係る提案を検討した。
- ・最新の法令・規制の動向の説明に留意した。

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

指名およびガバナンス委員会の委員の出席率

2025年における指名およびガバナンス委員会の委員の出席率は、100%であった。

	2025年において 指名およびガバナンス 委員会の各委員が 出席すべき会議の回数	2025年において 各委員が出席した 指名およびガバナンス 委員会の会議の回数	出席率
メリチェル・マエストロ・コルタデラ氏	7	7	100%
ソニア・ボネ・ベルナルド氏	7	7	100%
リュック・ジャノー氏	7	7	100%

報酬委員会

2025年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも3名の取締役により構成され、従業員を代表する1名の取締役およびリスク委員会と共通する1名の取締役を含むことを規定している。

報酬委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の取締役（2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。）を有する。当委員会は、AFEP/MEDEF規約（第16.1項および第19.1項）に従って、社外取締役が過半数を占める。

報酬委員会の責務は、クレディ・アグリコル・グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の報酬方針の調和を目的として、グループ人事部門担当取締役（注1）またはその代理、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。

（注1）クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社にわたって適用される報酬方針による全般的監督は、クレディ・アグリコル・エス・エー内部で実施されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示されたかかる監督の対象には、変動報酬額の決定に用いられる原則の提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の報酬委員会による、報酬に関する規制条項のおよび専門的基準の遵守についての年次の精査が含まれる。

2025年12月31日現在の報酬委員会の委員

アンヌ・ロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年12月11日の取締役会において報酬委員会の委員として任命された。 2015年12月11日の取締役会において報酬委員会の委員長として任命された。
マルレーヌ・ドルヴェック氏	社外取締役	2023年12月8日に開催された取締役会において報酬委員会の委員として任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に開催された取締役会において報酬委員会の委員として任命された。
アブデル・リアセム・ルアチ氏	従業員選任取締役	2023年12月8日に開催された取締役会において報酬委員会の委員として任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「（2）役員状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

報酬委員会の責務

取締役会手続規則第3.2.2条の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に特に以下の勧告を行う。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配
- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・最高経営責任者に付与され、また最高経営責任者の提案に基づきゼネラル・マネージャー代理に付与される、報酬、手当、現物給付、年金コミットメントおよび金銭的権利
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびにかかる報酬の一部として割り当てられた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムにはあらゆるタイプのリスクならびに流動性および自己資本の水準が考慮されていること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促進すること、ならびに報酬システムが財務戦略、目的、当社の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確保する。
- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。
- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針および原則が適用される規制を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理部門の責任者、最高法令遵守責任者および定期的統制部門の責任者の報酬を監督する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行役員の報酬を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2025年における報酬委員会の活動

- ・会議の回数

報酬委員会の会議は、2025年中、4回開催された。

かかる会議では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・業務執行役員の報酬および業務執行役員に関連する規制対象のコミットメントの検討
- ・報酬方針の検討

- ・ 特定従業員の決定方法の検討
- ・ 変動報酬の予算総額の決定
- ・ 統制部門の管理職の報酬の検討
- ・ クレディ・アグリコル・CIB内の報酬方針および慣行に関する情報を提供する法律により要求される報告書の検討
- ・ 株主総会において提出される報酬に関する経営報告書の該当部分および議決案の検討

・ 報告

各会議は、取締役会に報告された。

報酬委員会の委員の出席率

2025年における報酬委員会の委員の会議への出席率は、94%であった。

	2025年において 報酬委員会の各委員が 出席すべき会議の回数	2025年において 各委員が出席した 報酬委員会の会議の回数	出席率
アンヌ - ロール・ノート氏	4	4	100%
マルレーヌ・ドルヴェック氏	4	3	75%
リュック・ジャノー氏	4	4	100%
アブデル - リアセム・ルアチ氏	4	4	100%

[次へ](#)

報酬方針

・報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映すると同時に、従業員、顧客および株主を含むすべての利害関係者の利益を尊重することを目的とした責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、その必要な人材を確保し、定着させるために、内部的に一貫性があり、性別に関係なく、また外部的にはその参照市場において競争力のある報酬方針を策定した。この目的のために、他の金融機関とのベンチマーキングを定期的に行っている。

報酬の付与、特に変動報酬は、健全かつ効果的なESGリスクを含むリスクの管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および複数人での実績に対して報酬を与えることを目的としている。

報酬方針の目的は、事業の成功ならびにクレディ・アグリコル・CIBの顧客に提供するサービスおよび業績の水準に対する従業員の貢献に対して、公平かつ適切に報酬を与えることである。したがって、報酬方針は、利益相反を回避し、特に従業員が顧客の最善の利益よりも自身やクレディ・アグリコル・CIBの利益を優先することがないことを確実にするために設計されている。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、取締役会に承認された当行のリスク選好報告書および枠組みに準拠した健全なリスク管理を促進する。

報酬方針に係る欧州銀行監督機構の指針（注1）に従い、報酬方針およびその実施は、同一の労働または同一価値の労働に対する男女雇用者間の同一賃金の原則に基づいている。

特に、報酬方針は以下に基づくことがある。

- ・ 役職の価値に関する適切な文書化
- ・ すべての従業員または従業員のカテゴリーに関する役職または給与カテゴリーの文書化
- ・ 同一価値とみなされる職務の正確な決定
- ・ 職務分類システム（性別にかかわらず、すべての従業員について同一の基準に基づき、少なくとも役職または従業員に割り当てられた活動、任務および機能の種類を考慮し、かつ、差別（性別に基づく差別を含む。）を排除するように定められる。）の正確な実施
- ・ 従業員の報酬を決定する際に考慮される追加的な側面の定義（配属先、研修要件、階級レベル、教育レベル、希少性、契約の性質、経験年数、認定、補足的な手当）

クレディ・アグリコルの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された枠組みにおいて詳述されている。基本的な原則として、クレディ・アグリコル・CIBは、現在の国内、欧州および国際社会レベルでの法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・ 2020年12月21日付政令第2020-1635号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令第2019/878号（以下「CRD 指令」という。）
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（以下「フランス銀行法」という。）
- ・ ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（以下「ボルカールール」という。）を実施する、銀行持株会社法第13節により制定された規則
- ・ 欧州委員会の2016年6月23日付政令第2016-827号および2016年4月25日付規則第2017/565号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた、金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会のEU指令第2014/65号ならびに金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会の規則第600-2014号（以下「MiFID 」という。）

また、クレディ・アグリコル・CIBは、気候リスクおよび環境リスクの管理だけでなく、サステナビリティ・リスクの考慮および統合に、ボルカールール、銀行・金融分離法、金融商品市場に関するMiFID指令および欧州サステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）の規定を取り入れている。サステナビリティの課題

を報酬方針に統合することは、金融サービス部門におけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州規則第2019/2088号の第5条に規定された規制要件を満たすことに寄与する。このように、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、投資助言活動における過度のサステナビリティ・リスクを奨励するものではなく、サステナビリティの課題に関するクレディ・アグリコル・CIBの自発的なコミットメントと同様に、リスク調整後の業績を考慮している。したがって、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、顧客の利益の保護および優位性に有害となるような金融商品に関する助言を支持しない。代わりに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好と戦略に沿った、気候リスクおよび環境リスクの管理への長期的なアプローチを支持する。

MiFIDの適用を受ける従業員については、報酬方針はMiFID 関連規則の規定に準拠しており、特に利益相反の防止および管理ならびに行為規則の遵守に関する規定に従っている。さらに、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、利益相反が生じることや、顧客の利益よりも自身や会社の利益を優先させるようなインセンティブが生じないように設計されている。また、この報酬方針は、特に変動部分について、従業員および当社の利益が顧客の利益と一致するような基準を取り入れることを目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは、従業員が顧客の最善の利益のために行うことを促す定性的基準も取り入れている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が設立されている国の規制の要件がクレディ・アグリコル・グループの方針よりも厳しい場合、現地の規制が適用されることがある。適用ある場合、調整について事業体（子会社、支店または代表事務所）の責任者、統制部門、事業体の人事部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの人事部門チームの間で協議する必要がある。

かかる報酬方針は、2025年1月31日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において承認された。

(注1) GL/EBA/2021/04

・合計報酬

クレディ・アグリコル・CIB・グループの従業員の合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・固定報酬
- ・年間個別変動報酬
- ・集団的変動報酬
- ・長期変動報酬
- ・補完年金制度および健康保険制度
- ・現物給付およびその他周辺要素

各従業員は、かかる要素の全部または一部につき、責任、技能、業績および勤務地に基づき付与される。

報酬要素の配分は、内部資本および外部市場参照に基づき、また集団および個人の定性的・定量的業績を考慮して行われる。

業績の定性的側面には、特に統制部門による評価を含み、規則、手続きおよびリスク制限の遵守に関連する事故が発生した場合、報酬要素の配分はそれを考慮したものとなる。コンダクト・リスクが発生した場合の報酬への影響は、業務執行陣によって毎年精査され、確認される。

固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の特殊性に沿った方法で、従業員に委ねられた責任およびそれらを遂行するために使用された能力に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、権限および貢献、組織内でのレベルならびに期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような十分な水準に設定される。

従業員の固定報酬は、目的遂行および職務への貢献度を基準とした年次の業績査定を通じて評価される、従業員の責任および職務の習熟度の変動に従って改正される。

従業員に新しい職務が与えられた場合、固定報酬を決定する際には責任の変動が考慮される。

固定報酬には、基本給および業績とは関連のないその他の安定した経常的な報酬要素が含まれる。

年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、各業績年度の期首に設定された定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価され、これには、従業員が顧客の利益のために行為したか否かに対する評価も含まれる。より一般的には、内部の規則および手続きならびに適用ある法律（規制要件）の遵守は、従業員の業績の評価における重要な要因の1つである。

集団の業績は、後に事業部門ごとに配分される当行全体の枠の決定に基づいている。この枠は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて株式資本を増加させる能力を制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素を含む。

変動報酬に係る枠の定義

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬に係る合計枠を決定するため、クレディ・アグリコル・CIBは、健全な資本基盤と流動性の維持を含む、業績、リスク、管理目標および財務状況の分析に基づくアプローチを使用している。

変動報酬の枠は、以下を含むすべての業績およびリスク指標を考慮に入れ、営業総利益、正味残額（当行グループの持分）、積立金および配当性向等、複数の複合指標の推移を分析することにより決定される。

- ・銀行業務純収益（NBI）
- ・直接的費用および間接的費用
- ・リスク費用
- ・資本費用

積立金は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

銀行業務純収益 - 賞与を除く直接的および間接的費用 - リスク費用 - 税引前資本費用

- ・銀行業務純収益は、流動性費用を控除して計算される。
- ・リスク費用は、債務不履行の引当金と理解される。
- ・資本費用は、事業部門に特有の自己資本利益率を考慮できるように、次の計算式に当てはめて計算される。 $\text{リスク加重資産 (RWA)} \times \text{資本供給比率 (ティア1比率目標)} \times (\text{事業部門の市場リスクを測定し、事業部門に連動する所要資本に従いティア1比率の調整を可能にする係数})$

配当性向は、変動報酬枠および積立金額の比率に連動している。

以上の通り決定された合計枠は、各部門またはチームに関連する基準に従って、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門、管理部門およびサポート部門の間で分割され、詳細な方法で定義および文書化され、以下に紐づけられる。

- ・クレディ・アグリコル・グループの長期的な競争優位性の創出および発展を含む定量的業績
- ・基礎的リスクの管理
- ・事業部門の定性的業績
- ・外部市場の状況

各事業年度について、クレディ・アグリコル・CIBは変動報酬の配分が健全な資本基盤の維持に適合しており、当行が複合バッファー要件（2013年6月26日付EU指令第2013/36号の第141条2頁）を満たしていることを検証している。

個別賞与の割当て

個別賞与は、事業部門またはサポート部門ごとに割り当てられた枠で拠出される。従業員ごとの個別の割当ては、個人および集団の業績を定量的および定性的の両面での全体的な評価を考慮した上で、経営陣の裁量に基づいた方法により決定される。

利益相反または従業員による顧客利益の軽視といった状況を防ぐため、従業員の商業的および財務的な業績と従業員の変動報酬が直接的および自動的に連動することはない。

変動報酬の個人への配分は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるコンダクト・リスク評価プロセスの枠組み内で認識される通り、規則、手続きおよびリスク制限を遵守しない場合を考慮する。

経営幹部と同様に、その他の変動報酬の要素が個別賞与に加えて付与される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬は例外的であり、当行が堅調かつ強固な資本基盤を有している場合にのみ付与される。変動報酬の額は、外部採用または残留の文脈において保証される。保証付き変動報酬は、保証付き賞与、就業契約賞与または残留賞与の形式を取ることができる。

外部採用の場合、変動報酬は雇用の初年度を超えて保証を延長することはできない。

残留賞与は、事前に定められた一定の期間において付与される。

保証付き変動報酬の付与は、当該事業年度に適用される支払条件に従い、また、報酬の一部の支払が繰り延べられる可能性がある。

繰延変動報酬のバイアウト

外部採用の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以前の雇用主によって付与され、労働契約の終了に伴い失効した、取得前の繰延変動報酬の損失を補償する場合がある。

当行は、堅調かつ強固な資本基盤であることを条件として、繰延報酬のバイアウトを認めることがある。

また、変動報酬に適用されるすべての条件は、繰延変動報酬のプラン・ルールに記載の通り、繰延報酬のバイアウト（すなわち、繰延報酬、金融商品の形式による割当て、プレゼンスおよび業績条件、マルス・クローバック）にも適用される。

固定報酬および変動報酬の比率

2019年5月20日付の欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号において規制対象として特定された従業員について、業績年度に付与される変動報酬の上限は、当該従業員の固定報酬と同額になる。この比率の上限は、株主総会の決議により、固定報酬の200%まで引き上げることができる。

規制された従業員と同様に、クレディ・アグリコル・CIBのすべてのその他の従業員の変動報酬は、固定報酬額の2倍を上限とされている。

変動報酬の支払

クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の利益を当行の長期目標に一致させ、健全かつ慎重なリスク管理を保証するため、クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の変動報酬の一部は、閾値を超えた場合、長期的に繰り延べられる。

- () 規制された従業員の変動報酬の支払の規則および条件については、報酬方針に記載されている。
- () 規制されていない従業員については、変動報酬は、取得部分と3年間にわたって繰り延べられた部分に分割される。
- 繰延部分は、取得の条件を満たせば、業績年度をYとして、Y+1年に3分の1、Y+2年に3分の1およびY+3年に3分の1と毎年均等に分割されることにより、取得される。
- ・業績条件
 - ・出席条件
 - ・内部規則およびリスク制限の遵守
- 繰延変動報酬は、現金の形式で割り当てられ、そのうち50%はクレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動している。
- () 変動報酬の支払から5年以内に受給者が、() クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に対する重大な損失に関与した、責任を負っていた、もしくは影響を与えた、または() 内部もしくは外部の規則もしくは手続きの重大な違反に対し責任を負っていたと判明した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地法の執行可能性に従い、支払われた金額の全部または一部の払戻しまたは「回収」を要求する権利を有する。
- () クレディ・アグリコル・CIBの従業員は、報酬の取決めに組み込まれたリスク調整効果を弱めるために、変動報酬の下降リスクをヘッジおよびあらゆる種類の保険を通じて他者に移転することは認められていない。

業務活動が法令（フランス銀行法、ボルカールール等）の制限を受ける従業員の変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することがないように付与されるが、収益の創出または顧客へのサービス供給に対して報酬を与えることはできる。いかなる報酬も、内部の規則および手続き（ボルカールール遵守マニュアルを含むが、これに限定されない。）を遵守する必要がある。

個人の業績賞与は、事前に決定された個人および集団の目標の到達の評価を含むがそれらに限定されない複数の要因に基づくものであり、その管理する職務範囲を厳格に遵守して従業員に設定されている。

リスクおよび恒常的統制部門ならびにグローバル・マーケット部門により実施される四半期ごとの統制は、職務上の権限が正しく適用されていることを検証するために使用される。

年次評価の間、管理者は、取引上の職務の遵守を含む業績年度の期首に設定した目標に基づき従業員の業績を評価する。この評価は、内部の規則および手続きの違反ならびに特に職務の不遵守を考慮する。

顧客へのサービス提供に携わる従業員の変動報酬

顧客へのサービス提供に携わる従業員の変動報酬方針は、責任ある業務遂行、顧客への公正な対応を推奨し、顧客との関係における利益相反の回避をすることを目的としている。特に、顧客サービスの提供に関連する事故が発生した場合、従業員の年次業績評価および/または従業員に支払われる報酬は、統制部門の意見を考慮している。

統制部門の変動報酬

潜在的な利益相反を避けるために、統制部門の従業員の変動報酬は、彼らが認証または検証する対象となる業務を行う事業部門の従業員とは独立して設定されている。統制部門の従業員に設定された目標および彼らの変動報酬を決定するために使用される予算は、彼らが統制する事業分野の業績および経済的な実績に関する基準を考慮してはならない。彼らの変動報酬の枠は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、その権限の一部として、リスクおよび法令遵守の管理者の報酬の決定に関する原則を遵守していることを確保する。

集団的変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、長年、当行の業績および実績を従業員と集団的に共有する方針を実施してきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられた。すべての従業員に対して当行の業績を共有することを目的とする類似の取決めは、国外の事業体においても設けられる可能性がある。

長期変動報酬

この変動報酬の要素は、忠誠心を統一し、刺激し、高めている。この変動報酬は、当行グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。

この変動報酬は、組織における責任のレベルに従って区別された複数のシステムで構成される。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により定義された条件に従い、すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・クレディ・アグリコル・グループの長期戦略に従って決定された、経済、金融および社会基準に基づく業績状況に従った株式に連動する現金および/または現金による長期的な報酬。この報酬は当行グループの上級経営陣および主要経営陣のために留保されている。

年金および健康保険制度

国および関連する市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を目的とした社会保障を従業員に提供することを約束している。

- ・退職金または退職貯蓄の組成の支援
- ・従業員およびその家族に対する合理的な水準の社会保障の提供

これらの給付は、海外の事業体を含むクレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員に対する報酬パッケージの付随部分である。給付は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が所在する各国に固有の強制的な制度を補完する集団的な契約の対象となる。

現物給付およびその他周辺要素

特定の場合において、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、特に以下のものを含む。

- ・従業員の責任の水準に応じた社用車の提供
- ・モバイル従業員を支援するために設定された給付

これらの要素は、国に応じて想定される労働環境の提供および健康的なワークライフ・バランスの確保を目的としたその他の取決めによって補完される。

報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人事部門の提案を受けて、クレディ・アグリコル・グループの報酬方針の主要指針に従い、その業務執行陣によって毎年精査される。報酬方針は、報酬方針統制委員会（RPCC）の枠組みの中で管理部門の貢献を受ける。報酬方針は、報酬委員会からの提案に基づき、取締役会によって承認される。

クレディ・アグリコル・グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に規制された従業員の特定、規制上の基準の遵守およびコンダクト・リスクの統制に関して、統制部門を報酬管理におけるリスクの検討と関

連させる。さらに、すべてのサポート部門と同様に、統制部門の変動報酬の枠は、統制部門固有の目標に基づき、統制部門が管理する事業分野の業績とは無関係に決定される。

報酬方針の実施は当行グループの総合監査の年次統制の対象である。

・特定従業員の報酬

信用機関および投資会社に適用される規則に沿って、またクレディ・アグリコル・グループの一般原則と整合的に、クレディ・アグリコル・CIBは、リスク・テイカー、すなわちクレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える職務上の活動を行う従業員を特定する。

クレディ・アグリコル・CIBのレベルでのリスク・テイカーの特定は、2019年5月20日付のEU指令第2019/878号により改正された2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（以下「CRD」という。）の第92条に準拠している。国家規制機関が同様の要件を施行している国では、金融安定理事会の指針に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの事業体も現地の報酬要件を適用している。

リスク・テイカーに適用される報酬方針は、健全かつ効率的なリスク管理を促進することを目的としており、当行にとって許容可能と考えられる限度を超えるリスクの引受けを奨励するものではない。

適用の範囲

CRD の意味においてリスク・テイカーと考えられる従業員の特定は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの間ならびにクレディ・アグリコル・CIBの人事部門および統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

クレディ・アグリコル・CIBでは、2021年3月25日付の欧州委員会の委任統治EU規則第2021/923号の適用を受け、以下の分類の従業員が特定されているとみなされる。

- ・管理機関の構成員および業務執行陣
- ・統制部門または運用上の事業部門における管理上の責任を有する従業員
- ・主要事業部門の責任者
- ・主要サポート部門の責任者
- ・重大な信用リスク・エクスポージャーまたはトレーディング勘定取引に関する意思決定を行う権限を有する従業員
- ・NAP委員会の会長および常勤の構成員
- ・前事業年度について多額の報酬を支払われる従業員
- ・リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに人事部門により特定され、業務執行陣により検証された、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える可能性があると考えられたその他の従業員

さらに、関連する現地の法律に定義される通り、従業員は、現地事業体レベルでリスク・テイカーと特定される場合がある。

リスク・テイカーのための報酬方針

リスク・テイカーの報酬方針は、健全なリスク管理を促進し、クレディ・アグリコル・CIBの中長期的な業績に従業員を関与させることを目的としている。

規制要件に従い、報酬方針は以下の特性を有する。

- （ ）変動報酬の総額は、従業員および事業部門の業績ならびに当行全体の業績を考慮し、財務上および非財務上の業績基準に基づいて決定される。

- ()すべての従業員と同様に、変動報酬の金額およびその分配は当行が必要とする株式資本を強化する能力を制限しない。
- ()変動報酬は固定報酬の100%を上回ってはならない。株主総会は、各従業員の変動部分の合計が固定報酬の200%を上回らないことを条件に、より高い最大比率を承認することができる。2020年5月4日開催のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会では、2020年以降の報酬について、株主総会で新たな決定がなされるまで、変動報酬と固定報酬の最大比率を200%とする決議を採択した。
- ()変動報酬が50,000ユーロを超えるか報酬の合計の3分の1を超える場合、その40%から60%に相当する部分が4年から5年にわたって繰り延べられ、均等に比例配分された比率で付与され、業績、プレゼンスおよびリスク管理の条件に従って取得される。国内の権限ある当局がより厳しい比例基準を課す場合は、かかる国内規制の範囲内でより厳しい規則がリスク・テイクに適用される。
- ()変動報酬の半分が、金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に連動する。）の形式で配分される。金融商品の形式での変動報酬の半分の配分は、取得部分および繰延部分の各配分の両方に適用される。金融商品の形式で配分する変動報酬の取得は、その後6ヶ月間の保有期間を経て行われる。従業員は、報酬取決めに組み込まれたリスク調整効果を損なう可能性のあるヘッジおよびいかなる形態の保険の利用も、禁じられている。
- ()繰延分割払いの支払から5年の間に、従業員が()クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に多大な損失をもたらした行為に責任を負う、もしくは貢献した、または()内部もしくは外部の規則および手続きに違反したと当行が発見した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地労働法における実現可能性を条件として、既に従業員に支払われた金額のすべてまたは一部を回収する権利を有する。

・業務執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・CIBの上級管理職および会社役員に適用される報酬方針は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣に対する報酬方針の一部である。

一般原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員のための報酬方針は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会が承認する。かかる方針は、規制上の環境や外部市場の文脈における変化を考慮するために、毎年取締役会が精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコル・グループの主力構成員に対する報酬方針と整合している。かかる原則は、当行グループの経営陣を一般的な共通の基準について一体化させることを可能にする。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付政令に定義される、エグゼクティブ・ディレクターを含む特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランス法において置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（以下「AFEP/MEDEF規約」という。）

報酬委員会による提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の構成員の報酬要素を精査する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・監督下にある業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の役割に対する報酬の水準。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当行の業務執行役員の報酬の位置付けに関してクレディ・アグリコル・グループ・レベルでの調査が毎年実施されている。

AFEP/MEDEF規約の勧告（第23.2.2項）に従い、業務執行役員の固定報酬は、監督義務範囲の変更により再検討が正当とされない限り、相当長期の間隔でのみ検証される。

新たな業務執行役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

変動報酬

年間変動報酬

報酬委員会の提案に基づき、取締役会は、各会社役員の前年12月31日に終了した事業年度の変動報酬の金額を毎年決定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を実際の長期的な業績と連動させること
- ・財務的および非財務的な業績を含めることによって、経営陣の利益をクレディ・アグリコル・グループの利益と連動させること

業務執行陣の各構成員において、業績賞与の50%は定量的基準、50%は定性的基準に基づいており、これにより、経済、RSEおよび経営の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。

これらの定性的基準のうち、一方では環境的なRSE目標（例えば、セクター別の軌道の遵守、クレディ・アグリコル・CIBの低炭素エネルギーへのエクスポージャー）および他方では社会的目標（例えば、雇用および研修による若者の統合）は、それぞれ10%、すなわち合計20%を占めている。取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、定量的および定性的基準案を承認する。

年間業績賞与は、すべての経済的および非経済的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対する割合で表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により決定される。

クレディ・アグリコル・グループの経営幹部の長期インセンティブ報酬は、財務的成績を超えて持続可能な実績を支援し、また、特に、社会への影響を含む、業績および報酬の関連性を強化するために、業績賞与を補完する。長期インセンティブ報酬は、経営評価に基づき付与され、取締役会の承認に従った変動報酬の合計に含まれる。

AFEP/MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

年間変動報酬の取得条件

合計金額の40%から60%に相当する年間変動報酬の繰延部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価によって裏付けられる商品の形で支払われ、その取得は、3つの業績目標（1つ目は業績に連動するもの、2つ目はクレディ・アグリコル・グループ内のプレゼンスに連動するもの、そして3つ目はリスクの高い行動を取らないことに連動するもの）の達成によって決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの繰延制度における業績条件は、クレディ・アグリコル・CIBによる純利益の目標の達成に連動している。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社本体の経営幹部のための長期インセンティブ制度における業績条件は、以下の3つの目標に依拠する。

1. クレディ・アグリコル・エス・エー固有の経済的業績
2. クレディ・アグリコル・エス・エーの株式市場における業績
3. クレディ・アグリコル・エス・エーの社会的および環境的な業績

取得期間終了時に業績条件を満たした、または超えた場合は、付与株式の120%を上限として取得が確定する。

非繰延部分は変動報酬合計の40%から60%を占めることがあり、一部が付与日（3月）に支払われ、一部が6ヶ月間の保有期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動している。

ストック・オプション - 株式の無償割当て

クレディ・アグリコル・CIBによる業務執行役員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションの付与は行われていない。

その他のコミットメント

退職

一部の会社役員は、以下の付加価値年金制度のうちの1つから恩恵を受ける。恩恵を受ける者にとって、その優位性は関連当事者との契約に関する手続きの対象となる。

- ・（2014年より前の）閉鎖型補完年金制度。この差分型確定給付制度の権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、社会保障再評価係数を用いて再計算された、最も高額な5年間の基本固定年間報酬の年平均と同額である参照給与として知られる基準に対する割合で表される。この制度の下で支払われる差益は、勤続年数ごとの参照給与の1%を上限とし、最大25%である。この確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用主がすべての資金を供給する保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。
- ・クレディ・アグリコル・CIBが加入していない、クレディ・アグリコル・グループの上級従業員向けの補完年金制度。クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって採択された年金規制の導入に伴って、2010年1月にこの制度に加入した。

2019年7月3日付指令に従い、確定給付年金制度に基づく権利は、2019年12月31日をもって具体化された。2020年1月1日以降の雇用期間については追加の権利は付与されず、それらの権利の給付は不確実なままであり、継続雇用の対象となる。

2010年から2019年において、補完年金制度は、確定拠出年金制度および確定給付補完年金制度で構成された。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額総額の8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行役員によって支払われる。）。
- ・確定給付補完年金制度に基づく権利は、確定拠出年金に基づいて蓄積された年金を差し引いて決定される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（後者は、固定報酬が上限額であることを考慮に入れてい）を含む。

いかなる場合も、清算時において、年金所得総額は、当社のすべての年金制度ならびに基本のおよび補完的な義務的制度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営幹部に対する補完的な年金規制の適用により、参照報酬の70%を上限額とする。

この確定給付型補完年金制度は、AFEP/MEDEF規約の勧告およびフランス商法第L.225-42-1条の以前の規定を満たしている。これは、当該期間において確定給付制度の権利を年3%に制限していた（2019年11月27日付指令第2019-1234号によって廃止された記載）。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行役員単体よりも大幅に拡大した。
- ・最短勤務期間：5年間（AFEP/MEDEF規約で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・勤続年数1年当たり参照報酬の1.2%の権利付与率
- ・推定補完年金額は、参照期間において、AFEP/MEDEF規約の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または従業員であること

この確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。

外部委託資産の資金調達は、雇用主がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に関して、その退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得ると見込まれる退職金はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

競業避止条項

クレディ・アグリコル・CIBでは、業務執行役員に対して競業避止条項に関する制度はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

業務執行役員に対するその他の給付

業務執行役員は、健康保険、生命保険および障害保険ならびに自動車といった給付を受けている。業務執行役員のうち3名は失業保険にも加入している。

業務執行役員に対してその他の給付は、与えられていない。

[次へ](#)

・取締役の報酬

報酬の一般原則およびサステナビリティの基準

クレディ・アグリコル・CIBの取締役の報酬方針は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣の報酬方針の一部である。

2025年に、クレディ・アグリコル・グループの社会的プロジェクトおよび人的中心プロジェクトに関連したサステナビリティの目標が当行の経営陣全員に与えられた。サステナビリティの目標は、経営陣の専門性と機能によって異なり、質的なものと量的なものがある。

例としては、以下が挙げられる。

- ・環境上の目標は、例えばグリーンITのように、炭素の影響を最小限に抑える働き方を導入することが考えられる。
- ・社会的な目標は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるダイバーシティおよびインクルージョンの課題を推進することが考えられる。

これらの基準は、各経営陣の評価と目標の一部である。これらの目標の達成度によって変動報酬の一部が決定される。

・フランス商法第L.225-45条に従いクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のメンバーに支払われた報酬額

2025年における取締役会メンバーの報酬に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・CIBの通常株主総会は、報酬の年間予算合計の上限額を700,000ユーロと定めている。

取締役会は、取締役に委託された業務または職務に関して特別報酬を与えることはない（フランス商法第L.225-46条）。

2025年における取締役会メンバーの報酬の分配を統制する規則

報酬の分配基準は、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められるアベイラビリティに基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会の無議決権諮問委員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2025年に有効であった報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	会長	委員
報酬委員会	年間固定額：6,000ユーロ	年間固定額：4,500ユーロ
指名およびガバナンス委員会	年間固定額：4,500ユーロ	年間固定額：4,500ユーロ
監査委員会	年間固定額：25,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ
リスク委員会	年間固定額：30,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ

取締役会のガバナンスおよび機能に関するAFEP/MEDEF規約の勧告のうち、遵守されなかったものおよび遵守されなかった理由の要約

・2025年12月31日現在

背景情報：

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループによって100%保有されている（クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBの株式の97.33%を直接的に保有し、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の1つであるデルフィナンス・エス・エーの株式の0.44%を間接的に保有している。）。
- ・そのため、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。

取締役会およびその委員会の構成は、クレディ・アグリコル・グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコルの地域銀行の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP/MEDEF法定勧告	コメント
<p>21. 取締役の倫理 取締役は、付与される報酬の額に対して大きな割合を占める株式を、最低限保有しなければならない。</p>	<p>クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。 加えて、2008年8月4日付フランス法第2008-776号以降、公開有限会社の取締役は、法律上、株式を保有することを要求されない。しかし、フランス商法第L.225-25条は定款で最低保有株式数の要件を課すことを認めているが、クレディ・アグリコル・CIBの定款はそのような要件を課していない。</p>
<p>24. 業務執行役員による株式保有の義務 取締役会は、業務執行役員がその任務を終えるまでの間、登記された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。 かかる決定は、少なくとも再任の度に検討される。</p>	<p>クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。 加えて、2008年8月4日付フランス法第2008-776号以降、公開有限会社の取締役は、法律上、株式を保有することを要求されない。しかし、フランス商法第L.225-25条は定款で最低保有株式数の要件を課すことを認めているが、クレディ・アグリコル・CIBの定款はそのような要件を課していない。</p>

株主の株主総会への出席に関する手続き

株主総会への出席の手続きに関しては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第5章（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「一般情報」を参照。）に規定されている。株主総会の構成、機能および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続きについては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第19条「株主総会の構成および種類」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に詳細が記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBの資本構造およびフランス商法第L.22-10-11条に基づくその他の情報

クレディ・アグリコル・CIBの資本構造	2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の100%がクレディ・アグリコル・グループの保有である（クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBの株式の97.33%を直接的に保有し、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社の1つであるデルフィナンス・エス・エーの株式の0.44%を間接的に保有している。）。クレディ・アグリコル・CIBの株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。
従業員持株制度で可能な統制メカニズムにおいて、後者が統制権を行使していない場合	クレディ・アグリコル・CIBには従業員持株制度は存在せず、また、特別統制権または議決権を有する証券保有者は存在しない。
クレディ・アグリコル・CIBの知る限り、株式の譲渡および議決権の行使の制限をもたらす可能性のある株主間契約	クレディ・アグリコル・CIBの知る限り、契約は締結されていない。
取締役または従業員が現実的かつ重大な原因なく辞任もしくは解任された場合、または買収もしくは交換の募集により雇用が終了した場合の、取締役または従業員に対する補償を定めた契約	契約は締結されていない。
取締役会の権限	上記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成および整理 取締役会の権限」の項を参照。
クレディ・アグリコル・CIBの定款の変更	臨時株主総会に提出された（定款第22条）（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（ <i>Document d'enregistrement universel</i> ）の「一般情報」を参照。）。
取締役員の任命および交代に適用される規則	定款の条項に準拠する（定款第9条）（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（ <i>Document d'enregistrement universel</i> ）の「一般情報」を参照。）。
株式の発行または償還	クレディ・アグリコル・CIBの株式の売却に係る条件は、定款の規定に準拠する（定款第7条）（クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書（ <i>Document d'enregistrement universel</i> ）の「一般情報」を参照。）。

増資に係る委任に関する情報

2025年12月31日現在、増資に関連した株主総会から取締役会への委任は承認されていない。

当社の内部統制およびリスク管理システムの主な特徴の説明

財務報告プロセスの一環としての当社の内部統制およびリスク管理システムの主な特徴の説明に関する情報は、上記「第3 事業の状況 3 事業等のリスク リスク管理 内部統制およびリスク管理手続」の項に記載されている。

(2) 【役員の状況】

会社役員に関するその他の情報

- ・ 有価証券報告書提出日現在の会社役員の役割および職務のリスト

業務執行陣の構成員

2025年12月31日以降、業務執行陣の構成員に変更はなかった。

業務執行陣のうち男性の人数：4名、女性の人数：0名（女性の比率0.00%）

	<p>ジャン・フランソワ・バライ氏 最高経営責任者 業務執行委員会委員</p>
<p>年齢：60歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2025年5月5日</p> <p>任期：無期限</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>ジャン・フランソワ・バライ氏は、1989年に現在のLCLであるクレディ・リヨネ銀行でそのキャリアを開始し、ロンドン、パリおよびアジアの企業市場において複数の管理職の地位に就いていた。2001年から2006年の間、ジャン・フランソワ氏はLCLのクレジット・シンジケートにおける欧州向けオリジネーションおよびストラクチャリング部門の責任者を務めた後、現在のクレディ・アグリコル・CIBであるカリヨンでも同じ職を務めた。2006年に同氏は、EMEAチームの責任者代理となり、2009年にはグローバル・ローン・シンジケーション・グループの責任者となった。2012年、同氏は負債最適化および売却部門の責任者に任命された。2016年に、同氏はリスクおよび恒常的統制部門の責任者となった。2018年7月に、同氏はストラクチャード・ファイナンス部門、売却および負債最適化部門、不良資産部門ならびに国際貿易および取引銀行部門を監督するゼネラル・マネージャー代理となった。その後、ジャン・フランソワ・バライ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。</p> <p>2025年5月5日、ジャン・フランソワ・バライ氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命された。2025年6月1日には、クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客担当部門の業務執行委員会委員となった。</p> <p>ジャン・フランソワ・バライ氏は、銀行および金融においてリュミエール・リヨン第2大学で大学院学位を取得しており、また、リュミエール・リヨン第2大学において経済学の修士号を取得している。</p>
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：CACEIS、CACEIS銀行 ・ 取締役：クレディ・アグリコル・ペイメント・サービス ・ 業務執行委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー 	<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ（2025年） ・ 最高経営責任者代理：クレディ・アグリコル・CIB（2025年）

	<p>オリヴィエ・ペロルジェ氏 最高経営責任者代理 最高財務責任者 業務執行委員会委員</p>
<p>年齢：61歳 国籍：フランス 当初就任日： 2021年1月1日 任期：無期限 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 オリヴィエ・ペロルジェ氏は、1991年にクレディ・リヨネ銀行のキャピタル・マーケット部門にてそのキャリアを開始した。1995年に、同氏は金融部門の資産・負債管理部門に異動し、金利リスクを監督した。1999年に、同氏は個人および専門家部門の責任者としてリテール・バンキング・ネットワーク部門に異動し、その後2001年に人事方針部門の責任者に任命され、人事部門に異動した。2004年に、同氏は前カリヨンであるクレディ・アグリコル・CIBの財務統制部門の責任者となり、2007年に、クレディ・アグリコル・CIBの資産・負債管理部門の責任者に任命され、2009年に同氏は、与信ポートフォリオ管理部門の責任者にもなった。2011年、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融管理部門の責任者に任命され、2017年にクレディ・アグリコル・CIBの財務担当取締役となった。オリヴィエ氏はまた、2020年9月には調達の責任者にもなった。オリヴィエ・ペロルジェ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会委員も務めている。 オリヴィエ・ペロルジェ氏は、エコール・ポリテクニクの卒業生であり、凝縮性物理学の大学院の修士号および自然科学の博士号を保有している。</p>
	<p>役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融部門およびトレジャリー部門の責任者：クレディ・アグリコル・グループ ・ 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー ・ 監督者：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：クレディ・ロジュモン
	<p>過去5年間の役職（2021年から2025年） -</p>

	ステファン・デュクロワゼ氏 最高経営責任者代理 ファイナンス事業の国際責任者 業務執行委員会委員
年齢： 56歳 国籍： フランス 当初就任日： 2025年11月1日 任期： 無期限 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 ステファン・デュクロワゼ氏は、パリのクレディ・リヨネ銀行の企業事務センターでそのキャリアを開始した（1993年から1998年）。パリのテレコム・ファイナンス・チームに4年間在籍した後、2002年にニューヨークのカリヨン・アメリカのメディアおよびコミュニケーション部門に入社した。2006年から2007年まで、ニューヨークのカリヨン証券の特殊資産証券化グループで勤務した。2007年には、テレコム・ファイナンスEMEAの責任者に任命され、2009年にはパリのクレディ・アグリコル・CIBのTMTファイナンスの国際責任者に就任した。2015年には、買収ファイナンスおよびアドバイザー部門の国際責任者に任命される前に、企業買収ファイナンス部門を創設し、グローバルな責任を担っていた。2019年、クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホスピタリティ部門の責任者となり、その後同年にリスク管理および恒常的統制部門の責任者となった。2021年にはゼネラル・マネージャー代理に任命された。2022年には、クレディ・アグリコル・CIBにおいて、南北アメリカのシニア・リージョナル・オフィサーとなり、米国のシニア・カンントリー・オフィサーとなった。2025年11月1日より、ステファン・デュクロワゼ氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に就任し、ファイナンス事業を担当している。クレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会委員も務めている。 ステファン・デュクロワゼ氏はHECパリの卒業生である。
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none">経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none">ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコル・CIB（2022年）南北アメリカのシニア・リージョナル・オフィサーおよび米国のシニア・カンントリー・オフィサー：クレディ・アグリコル・CIB（2025年）	

	ピエール・ゲイ氏 最高経営責任者代理 キャピタル・マーケット部門の国際責任者 業務執行委員会委員
年齢 ：62歳 国籍 ：フランス 当初就任日 ： 2021年1月1日 任期 ：無期限 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数 ： 0	略歴 ピエール・ゲイ氏は、1990年にクレディ・アグリコル・グループでのキャリアを開始し、カリヨン、クレディ・アグリコル・インドスエズおよびクレディ・リヨネ銀行において複数の役職を務めた。2005年、同氏はニューエッジのアジア最高経営責任者に任命された。2011年、同氏はニューエッジ・グループの財務責任者となり、その後、2014年にクレディ・アグリコル・CIBの財務責任者となった。2016年に、同氏はフランスのグローバル・マーケットの責任者に任命され、同年に英国を除くヨーロッパの責任者となった。2019年2月に、同氏はキャピタル・マーケット部門国際責任者となった。ピエール・ゲイ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。クレディ・アグリコル・エス・エーの経営委員会委員も務めている。 ピエール・ゲイ氏は、リヨン第1大学において応用数学の理学修士号を、またリヨン第3大学においてESCリヨンの経営学の学位を取得している。
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none">経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー	
過去5年間の役職（2021年から2025年） -	

取締役会

2025年12月31日以降、取締役会の構成員に以下の変更があった。

新たに任命された取締役

氏名	役職	就任日
アレクサンドラ・スリゼ氏	取締役	2026年4月27日

任期が満了した取締役

氏名	役職	任期満了日
アンヌ - ロール・ノート氏	取締役	2026年4月27日

男性の取締役の人数：10名、女性の取締役の人数：6名（従業員選任取締役を除いた場合、女性の取締役の比率42.86%（従業員選任取締役を除かない場合は37.50%））

	<p>オリヴィエ・ギャヴァルダ氏 取締役会会長</p>
<p>年齢：62歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2025年5月5日</p> <p>任期：2028年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 1年未満</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数：0</p>	<p>略歴</p> <p>オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は、キャリアのすべてをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1988年にミディ・クレディ・アグリコル地域銀行に入社し、そこで組織企画マネージャー、支店長、トレーニング・マネージャー、最終的にはマーケティング部門の責任者を務めた。同氏は1998年に地域取締役としてパリおよびイル・ド・フランス地域銀行に入社した。2002年に、同氏はシュド・ロヌ・アルプ地域銀行のゼネラル・マネージャー代理に任命され、開発および人事部を担当した。2007年1月1日、同氏はシャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行の最高経営責任者となった。2010年3月、オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は地域銀行部門の責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに入社し、その後2015年に、同氏は開発、顧客およびイノベーション部門の担当としてゼネラル・マネージャー代理に任命された。2016年には、同氏はパリおよびイル・ド・フランス地域銀行の最高経営責任者となった。</p> <p>2022年11月には、オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は、ユニバーサル・バンキング部門を担当するクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に任命された。</p> <p>2025年5月14日より、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者を務めている。</p> <p>オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は、計量経済学修士号およびアール・エ・メティエによる組織/コンピューティングの大学院学位を有している。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・戦略立案 ・企業管理 ・大規模組織のマネジメント ・経済 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者：クレディ・アグリコル・エス・エー ・会長：アムンディ（戦略およびRSE委員会委員） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執行委員会委員：フランス銀行連盟（FBF） 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：CAトランジション・エ・エネルギー（CA-TE）（2024年）、クレディ・アグリコル・セルビア（2022年）、CA-GIP（2022年）、CATS（2022年）、CAPFM（指名委員会会長）（2025年）、イディア（2025年） ・副会長、取締役：CAイタリア（2025年） ・クレディ・アグリコル・エス・エーの副会長、常任代表取締役：プレディカ（2025年） ・最高経営責任者：パリおよびイル・ド・フランス地域銀行（2022年） ・取締役：EDOKIAL（2022年）、クレディ・アグリコル・CIB（2022年）、SASリュ・ラ・ボエティ（2022年）、CAアシランス（2025年）、CAトランジション・エ・エネルギー（CA-TE）（2025年）、CAサンテ・エ・テリトワール（CA-ST）（2025年）、IFCAM（2025年） ・クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役、常任代表者：パシフィカ（2025年）、CAアシランス・ルトレット（2025年） <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の構成員：ワードライン（2025年） 	

	ロール・ベルッソ氏 取締役
年齢 ：52歳 国籍 ：フランス 当初就任日 ： 2021年11月3日 任期 ：2028年まで 取締役会での 勤続年数 ： 4年超 クレディ・アグリ コル・CIBの保有株式数 :0	略歴 ロール・ベルッソ氏は1996年、バンク・ポピュレール・グループの総合監査部門で内部監査員としてキャリアを開始した。2000年には、CPR銀行に主席監査役として入社した。2001年には、後にカリヨンそしてクレディ・アグリコル・CIBとなるクレディ・アグリコル・インドスエズの総合監査部門の管理者に就任した。2006年には、ロール・ベルッソ氏はフランスおよび東欧の監査責任者に任命された。2008年には、同氏はクレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケット業務部の予算監視、コミュニケーション、部門横断プロジェクトの管理を担当した。2009年には、債券におけるミドル・バックオフィス部長に就任した。そして、2010年には、クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケットにおけるミドル・バックオフィスの国際責任者に任命された。 2013年には、クレディ・アグリコル・エス・エーに入社し、戦略開発責任者に就任した。2016年には、同氏はLCLの業務執行委員会委員となり、IT、バックオフィス、支社の改革プログラム、不動産、人工知能、支払を担当した。2020年5月には、クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルヴィスの最高経営責任者に任命された。2024年4月より、ブリー・ピカルディー地域銀行の最高経営責任者を務めている。 ロール・ベルッソ氏はEDHEC経営大学院のグランド・エコール・プログラムを卒業した（1996年）。
主な専門分野 ： ・銀行および金融市場 ・戦略立案 ・情報通信技術（ICT）およびセキュリティ ・IT/サイバーセキュリティ・リスクの管理 ・企業管理	
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：ブリー・ピカルディー地域銀行 ・ 会長：SASブリー・ピカルディー・エクспанジオン ・ 取締役：CA・コンシューマー・ファイナンス、CA・ペイメント・サービス、CAホーム・ローンSFH（監査およびリスク委員会委員）、CAファイナンスモン・ド・ラビタSFH（監査およびリスク委員会委員） ・ ブリー・ピカルディー地域銀行の常任代表者： <ul style="list-style-type: none"> - 会長：SAS Locpar、SASブリー・インヴェスティスモン・イモビリエ、SASブリー・ピカルディー・ジェスティオン・フィナンシエール - 経営責任者：SASレ・2M、SAS ESPAR、SARL IFEP、SNCデュ・ボルドー、SNC EUROFONCIER 	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルヴィス（CA-TE）（2024年） ・ 会長：PROGICA（2024年） ・ 取締役：クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP）（2024年）、FIRECAイノベーション・エ・パルティシパシオン（2024年）、デスティナシオン・プロ（2024年） 	

	ソニア・ボネ - ベルナル氏 社外取締役 監査委員会会長 / リスク委員会委員 / 指名およびガバナンス委員会委員
年齢： 63歳 国籍： フランス 当初就任日： 2022年5月3日 任期： 2028年まで 取締役会での 勤続年数： 3年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 ソニア・ボネ - ベルナル氏は、法定監査人としてサルストロでキャリアをスタートさせ（1985年から1988年）、その後ニューヨークのコンスタンチンで働いた（1988年から1990年）。同氏は国内外の会計基準のスペシャリストであり、公認会計士協会の国際関係部長を務め（1990年から1996年）、アルノー・ベルトランド委員会（現EIP - 公共の利益に関わる法人 - CNCC部門）の代表として、主要監査法人の立場を国内レベルで調整した（1996年から1998年）。パリ・第9ドゥフィン大学（一般会計）、IAE・オブ・ポワティエ（比較会計）で講師として教鞭をとった。 ソニア・ボネ - ベルナル氏は、1998年にリコル・ラステリー・コーポレート・ファイナンス（RLCF）にマネージング・パートナーとして入社し、主に独立した鑑定、評価、会計アドバイザー、訴訟サポートを担当した。2015年のRLCFおよびアーンスト・アンド・ヤングの合併に伴い、トランザクション部門におけるアーンスト・アンド・ヤングのパートナーに就任した。 2020年5月、独立系金融鑑定・評価専門会社であるA2EFを設立。ソニア・ボネ - ベルナル氏は、タルケット監査委員会の独立メンバーであり、監査委員会の会長を務めた（2011年から2015年）。現在はレミー・コアントロー（監査および財務委員会会長）およびクレディ・アグリコル・エス・エー（監査委員会会長およびリスク委員会委員）の取締役を務めている。 また、パリ控訴裁判所にて公認会計士、法定監査人、サステナビリティ監査人および法律専門家を務めている。
主な専門分野： <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部監査 ・ 企業会計の知識 ・ 金融機関の財務情報の解釈 ・ 企業管理 ・ 社会への責任（RSE） 	
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（会長：監査委員会、委員：リスク委員会） その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：レミー・コアントロー（監査および財務委員会会長） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：A2EF（アソシエ・オン・エヴァリュアション・エ・エクスベルティーズ・フィノンシエール）、IMAフランス ・ 名誉会長および取締役：ソシエテ・フランセーズ・デ・エヴァリュアトゥール（SFEV） ・ 副会長：アソシアシオン・プロフェッショナル・デ・エクスパー・アンデポンドン（APEI） 	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の無議決権諮問委員：クレディ・アグリコル・エス・エー（2022年） 	

	<p>ポール・カリート氏 取締役 リスク委員会委員</p>
<p>年齢：64歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2019年5月7日</p> <p>任期：2026年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 6年超</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>ポール・カリート氏はトゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、1986年にソシエテ・ジェネラルでそのキャリアをスタートさせた。同氏は1991年にロット・エ・ガロンヌ地域銀行に入社し、そこでコーポレート・マーケット・サービス、IAAおよび公共団体部門の責任者に任命された。同氏はそれから、ビジネス、地方自治体、農業および専門市場部門長としてジロンド地域銀行に移った。2001年から2005年の間、ポール・カリート氏は事業およびプライベート・マネジメント部門長、それからアキテーヌ地域銀行の販売部門長となった。同氏は、2006年にLCLの全国統括企業金融部門長となり、それから企業金融部門およびキャッシュ・マネジメント事業を担当する業務執行委員会委員となった。2011年、同氏はガドループ地域銀行の最高経営責任者となった。同氏は、2016年にシュド・メディテラネ地域銀行の最高経営責任者に就任し、2020年12月よりピレネー・ガスコーニュ地域銀行の最高経営責任者を務めている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法的要件および規制枠組み ・ 銀行業務および導入 ・ 金融機関の取組みの有効性の評価 ・ 企業管理 ・ 人事および報酬方針 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：ピレネー・ガスコーニュ地域銀行 ・ 監督委員会会長：ル・コネクトゥール ・ 取締役会会長：クレディ・アグリコル・トランジション・エ・エネルギー ・ 取締役：SASリュ・ラ・ポエティ、イディア、GSO、インダラ・ファンズ ・ 委員：連邦局（FNCA） 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：CACIF（2022年）、クレディ・アグリコル・エジプト（2022年）、FONCARIS SAS（委員：コミットメント委員会）（2025年） 	

	<p>マルレーヌ・ドルヴェック氏 社外取締役 監査委員会委員 / 報酬委員会委員</p>
<p>年齢：50歳 国籍：フランス 当初就任日： 2023年12月8日 任期： 2026年まで 取締役会での 勤続年数： 2年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 マルレーヌ・ドルヴェック氏はトゥールーズ・キャピトル大学で経済工学の学位を、またEDHECにてCESBの学位およびエグゼクティブMBAを取得している。同氏は経済学の教授としてキャリアをスタートした。のちにクレディ・アグリコル、ラ・ポスト・グループのラ・バンク・ポスタルおよびHSBCフランスにて管理職を務めた。 2020年から2024年には、SNCFギャール・エ・コネクションの最高経営責任者を務めた。2024年から2025年には、変革部門の担当としてSNCFグループのゼネラル・マネージャー代理も務めた。 2023年5月22日には、トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクスの取締役会会長に選出された。 2022年11月7日には、レジオン・ドヌール勲章のシュヴァリエを授与された。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ 情報通信技術（ICT）およびセキュリティ ・ 企業管理 ・ 経済 ・ 社会への責任（RSE） 	
<p>役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会会長：トゥールーズ・スクール・オブ・エコノミクス 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：SNCFギャール・エ・コネクション（2025年） ・ ゼネラル・マネージャー代理：SNCFグループ（執行委員会委員）（2025年） ・ 執行副会長：CMA CGM（2025年） ・ 取締役：ラジオ・フランス（戦略委員会会長）（2025年） 	

	グレゴリー・エルフラン氏 取締役
年齢： 50歳 国籍： フランス 当初就任日： 2025年10月1日 任期： 2027年まで 取締役会での 勤続年数： 1年未満 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 グレゴリー・エルフラン氏はエコール・ポリテクニクの卒業生であり、橋梁、水および林業のエンジニアであり、また、コレージュ・デ・アンジェニウールのMBAを取得している。 グレゴリー・エルフラン氏は2001年にフランス農業省の信用および保険部門の責任者としてキャリアを開始した。2005年には、フランス経済・財務省財務総局の業務執行陣に加わり、財産および負債保険の規制を担当した。クレディ・アグリコル・グループには2008年に加わり、クレディ・アグリコル・アシュランスの個人保険子会社であるプレディカの金融管理部門の責任者を務めた。2012年には、クレディ・アグリコル・アシュランスの最高財務責任者に任命された。2015年には、プレディカの最高財務責任者も務め、クレディ・アグリコル・アシュランスの業務執行委員会にも加わった。2017年には、ファイナンス、調達、法務、信用コミットメントおよび再生の責任者、またLCL業務執行委員会委員にも任命された。2022年には、フェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコルの最高経営責任者となった。2025年6月より、グレゴリー・エルフラン氏はクレディ・アグリコル・エス・エーのゼネラル・マネージャー代理を務めており、変革、人事および移行部門を担当している。同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会委員を務めている。
主な専門分野：	
<ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・戦略立案 ・情報通信技術（ICT）およびセキュリティ ・企業管理 ・人事および報酬方針 	
役職（2025年12月31日現在）	
クレディ・アグリコル・グループ内の企業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコル・エス・エーの変革、人事および移行部門担当 ・会長：イディア ・副会長：クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム（CA-GIP） ・取締役：CAサンテ・エ・テリトワール（CA-ST）、CAトランジション・エ・エネルギー（CA-TE）、クレディ・アグリコル・ペモン・エ・セルヴィス（CA-PS）、エステ・ホールディング、FIRECAイノベーション・エ・パルティシパシオン、D2CAM ・監督委員会委員：クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルヴィス（CA-TS） ・経営幹部会委員：Firecaボルタージュ・ド・プロジェ 	
過去5年間の役職（2021年から2025年）	
クレディ・アグリコル・グループ内の企業	
<ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者：フェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコル(FNCA)（2025年）、SACAMパーティシパシオン（2025年） ・FNCAの常任代表者、取締役：GECAM（GIE）（2025年） ・取締役会の無議決権諮問委員：クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）（2025年）、プレディカ（2025年）、パシフィカ（2025年）、クレディ・アグリコル・アシュランス・ルトレト（2025年） ・取締役：IFCAM（2025年）、CALIヨーロッパ（2022年）、CAホーム・ローンSFH（2022年） ・経営幹部会委員：アンテルフィモ（2022年）、LCLクロワッサンス（2022年） 	
クレディ・アグリコル・グループ外の企業	
<ul style="list-style-type: none"> ・取締役：クレディ・ロジュモン（2022年） 	

	<p>ブノワ・ファヨル氏 取締役 監査委員会委員</p>
<p>年齢：55歳 国籍：フランス 当初就任日： 2024年4月30日 任期：2028年まで 取締役会での 勤続年数： 1年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 1992年にブルヴェット・ド・テクニシャン・アグリコルを取得して卒業し、2017年にクルミおよびプラムの栽培に多角化する前に、2人の兄弟と共に農業事業（GAEC・ド・ラ・ロック）のマネージング・パートナーとしてキャリアをスタートさせた。出身地であるドルドーニュ県で、まず2002年にジュヌ・アグリキュルチュールの会長、その後2005年にFDSEAの会長を務めた。また、2001年に農業会議所に入会し、2007年から2013年まで副会長を務めた。2003年、クレディ・アグリコルに取締役およびドルドーニュ地区金庫の会長として入社した。同時に、シャラント・ペリゴール地域銀行の取締役会にも参加し、2009年に副会長、2020年に最終的に会長に就任した。 また、フェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・アグリコル(FNCA)内の様々な役職や、専門保険およびウェルス・マネジメント分野におけるその他の取締役も務めている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ リスク管理 ・ 内部監査 ・ 金融機関の取組みの有効性の評価 ・ 社会および環境への責任（RSE） 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：シャラント・ペリゴール地域銀行 ・ 副会長：ドゥー・リヴ地区金庫、CFMインドスエズ（モナコ） ・ 監督委員会委員および取締役：CAMCAクールタージュ、CAMCAミューチュエル <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パートナー：GAEC・ド・ラ・ロック ・ マネージング・パートナー：SARL・フリユイ・セック・ド・ラ・ロック 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>-</p>	

	<p>リュック・ジャノー氏 取締役 指名およびガバナンス委員会委員 / 報酬委員会委員</p>
<p>年齢：64歳 国籍：フランス 当初就任日： 2017年5月4日 任期： 2026年まで 取締役会での 勤続年数： 8年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 リュック・ジャノー氏は、1985年からノワールムティエ島の農業事業を営んでいる。1990年に、ノワールムティエ地区金庫の取締役となり、それから、1993年にヴォンデ地域銀行の取締役、2002年にアトランティック・ヴォンデ地域銀行の取締役となり、そこで同氏は2010年に副会長を務めた。同氏は、2011年4月1日からアトランティック・ヴォンデ地域銀行の会長を務めている。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、特に、委員会委員として、様々な役職および担当を務めており、当行グループの子会社内でいくつかの役職に就いている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・法的要件および規制枠組み ・金融機関の取組みの有効性の評価 ・企業管理 ・社会および環境への責任（RSE） 	
<p>役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：アトランティック・ヴォンデ地域銀行、CAMCAミューチュエル、CAMCAアシュランス・レアシュランス、CAMCA クールタージュ ・ 取締役：ノワールムティエ地区金庫、SASリュ・ラ・ボエティ、SACAMパーティシパシオン、ADICAM、SCI CAM、SACAMアシュランス・コーシオン ・ 経営委員会委員：GIE GECAM ・ 経営幹部会構成員：SACAMミュチュアリザシオン ・ 連邦局員：FNCA <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネージャー：EARLレ・リオン 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：フェルクープ共同組合（2022年）、ジャガイモ専門委員会（2023年）、ノワールムティエ生産者共同組合（2024年） ・ 会長：ノワールムティエ島味覚協会（2024年） 	

	ジャン・ギ・ラリヴィエール氏 取締役（従業員選任取締役）
年齢： 50歳 国籍： フランス 当初就任日： 2020年11月25日 任期： 2026年まで 取締役会での 勤続年数： 4年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 ジャン・ギ・ラリヴィエール氏は、経営大学院（アンスティテュ・ダドミストラシオン・ドント ルプリーズ）の卒業生である。同氏は、カナダのラボ銀行にて初めて銀行業務の経験を積んだ 後、2001年にクレディ・リヨネ銀行で勤務を開始した。同氏は大企業部門で勤務した後、2005年 にクレディ・アグリコル・CIBのインターナショナル部門に異動し、2009年よりアフリカ地域を 担当している。2016年には、多国籍企業との事業を発展させるためクレディ・アグリコル・エ ス・エーの元子会社であるクレディ・デュ・マロックに入社した。 同氏は、2019年にクレディ・アグリコル・CIBに戻り、国際支援部門にて勤務し、2020年から 2023年まで従業員選任取締役となった。2024年6月26日には、従業員選任取締役に再選された。
主な専門分野： <ul style="list-style-type: none">・銀行および金融市場・法的要件および規制枠組み・銀行業務および導入・リスク管理・インターナショナルおよびインターナショナル・グループの管理	
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none">・取締役：CA・スポーツ（アソシエーション）	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none">・取締役：クレディ・アグリコル・CIB（報酬委員会委員）（2023年）	

	<p>アブデル・リアセム・ルアチ氏 取締役（従業員選任取締役） 報酬委員会委員</p>
<p>年齢：50歳 国籍：フランス 当初就任日： 2020年11月25日 任期：2026年まで 取締役会での 勤続年数： 5年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 アブデル・リアセム・ルアチ氏は、2001年にクレディ・アグリコル・グループでの勤務を開始し、具体的には現在のクレディ・アグリコル・CIBであり、後にカリヨンとなったクレディ・アグリコル・インドスエズにて勤務を開始した。 同氏は総務部で銀行事業の専門家としてそのキャリアを開始させた。その後、バック・オフィス・マネージャーを務め、現在はOPC/FTOプロセスならびに変更管理、文書および保証業務部門のシニア・オフィサーを務めている。同氏は、2020年11月25日に従業員選任取締役となった。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・法的要件および規制枠組み ・戦略立案 ・マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策 ・地政学 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>-</p>	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>-</p>	

	<p>メリチェル・マエストル・コルタデラ氏 社外取締役 指名およびガバナンス委員会委員長 / リスク委員会委員 / 監査委員会委員</p>
<p>年齢：54歳</p> <p>国籍： アンドラ公国</p> <p>当初就任日： 2020年5月4日</p> <p>任期： 2026年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 5年超</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>メリチェル・マエストル・コルタデラ氏は、ルーアの国立応用科学院の数学工学科を卒業し（1994年）、バルセロナのESADEおよびシカゴ大学の経営学修士号を有している（1996年）。同氏は、ロンドンのバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチで投資銀行アナリストとしてそのキャリアを開始し、ヨーロッパの金融サービス部門の顧客にM&Aおよび資金調達プロジェクトについて助言していた。</p> <p>1998年に、同氏はバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチのパリチームに加わった。2009年にはマネージング・ディレクターに昇進し、2015年11月までフランス、スペイン、ベルギーおよびポルトガルの金融機関長を務めた。</p> <p>同氏は現在、アンクラー・コンセイユの会長およびCVCキャピタル・パートナーズ投資ファンドのシニア・アドバイザーを務めている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行および金融市場 ・ 銀行業務および導入 ・ 戦略立案 ・ マネー・ロンダリング防止およびテロ資金供与対策 ・ インターナショナルおよびインターナショナル・グループの管理 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・CIBの寄付基金 <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：アンクラー・コンセイユ、2MJF ・ シニア・アドバイザー：CVCキャピタル・パートナーズ 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：エイプリル・グループ（2022年）、RGI Spa（2023年） ・ 監督委員会委員：アンドロメダ・ホールディングス（2022年） 	

	<p>アレクサンドラ・スリゼ氏 社外取締役 監査委員会委員 / リスク委員会委員 / 報酬委員会委員</p>
<p>年齢：48歳 国籍：フランス 当初就任日： 2026年4月27日 任期： 2029年まで 取締役会での 勤続年数： 1年未満 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 ESSECの卒業生であるアレクサンドラ・スリゼ氏は、1997年にフランス・テレコム・トランス パックで内部監査員としてキャリアをスタートした。1999年にはロンドンのドイツ銀行に入社 し、企業の合併および買収業務に従事した。2004年にはパリのペイン・アンド・カンパニーに入 社し、当初は通信部門を担当していたが、2007年に金融サービス部門へ異動し、流動性危機の時 期に危機的状況にある銀行を支援した。 同氏は、2011年にフランスおよび欧州大陸の戦略責任者としてHSBCフランスに入社し、フランス の業務執行委員会の委員も務めた。2013年にはリテール・バンクおよびウェルス・マネジメント 部門にCOOとして加わり、その後2016年には開発部門のマネージング・ディレクター代理に就任 した。同氏はまた、HSBC REIMフランス、HSBC SFHフランスおよびHSBCファクタリング・フラン スの取締役も務めた。 2017年、同氏はソデクソに入社し、コーポレート・サービス部門のグローバル戦略責任者を務め ると共に、2019年にはベルギーのCEOも務めた。2020年には、会長（後に会長兼CEO）を補佐する 参謀長として、グループの戦略策定を担当した。2022年には、グループの業務執行委員会にチーフ ・グロス・オフィサーとして加わり、その後、最高業務責任者（戦略、テクノロジー、サー ビス・プラットフォーム、イノベーション、オペレーショナル・エクセレンスを含む。）に就任 し、基本に立ち返ると共に、変革の取組みを開始した。 2025年以降、同氏は様々な企業（フード・テック、フレンチ・テック）を、経営を一時的支援す る役割として、またシニア・アドバイザーとしてサポートしている。 2016年よりデクシアの社外取締役を務めており（監査委員会委員長、リスク委員会委員）、2018 年からはヴァンシ・オートルート・グループの社外取締役も務めている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略立案 ・ 金融機関の取組みの有効性の評価 ・ 金融機関の財務情報の解釈 ・ 情報通信技術（ICT）およびセキュリティ ・ インターナショナルおよびインターナショナル・グループの管理 	
<p>役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：アクサンドレアルSAS ・ 取締役：オートルート・デュ・シュド・ド・ラ・フランス（ASF）、コフィルート、デクシア（監査委員会会長およびリスク委員会委員） 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>-</p>	

	キャロル・シルー氏 社外取締役 リスク委員会委員
年齢： 57歳 国籍： フランス 当初就任日： 2023年5月3日 任期： 2026年まで 取締役会での 勤続年数： 2年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 キャロル・シルー氏はエティフィナンスの会長であり、ヨーロッパおよび米国での30年にわたる上級管理職の経験を積んだ社外取締役である。 2008年から2014年までパリで信用格付機関の活動を管理し、その後スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）のニューヨーク本社に入社し規制プログラムを立ち上げ、2016年にはS&Pグローバル社でグループのグローバル法令遵守部門を統括する等、キャリアの大半をS&Pの金融サービス部門で過ごした。2018年から2022年の間には、リスク管理およびESGアドバイザリー会社を設立した。 サステナブル・ファイナンスに熱心に取り組み、2022年6月にはヨーロッパにおける戦略的計画の実施およびダブルマテリアリティの機関の開発を加速させる目的で、ヨーロッパの独立系ESG格付およびアドバイザリー会社であるエティフィナンスの最高経営責任者に任命された。 2022年6月、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に無議決権取締役として参加し、2023年5月には社外取締役として参加した。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク委員会および米国リスク委員会の委員長であり、当行グループの監査委員会委員でもある。2014年から2022年の7年間でニューヨークで過ごしたことで、財務、ガバナンスおよび法令遵守問題の知識や国際的な視点、特に米国における視点を持ち、貢献している。 同氏は2022年よりIFAのESGグループの委員となり、2025年12月よりMEDEFのガバナンス委員会の共同会長を務めている。パリ政治学院を卒業後、パリ・ドーフィン大学でコーポレート・ファイナンスの修士号を取得し、ヴァージニア大学ダーデン・ビジネス・スクールで経営プログラムを修了した。
主な専門分野： <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・法的要件および規制枠組み ・リスク管理 ・気候リスクおよび環境リスク ・国際的な視点、特に米国における視点を持ち、貢献している。 	
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（会長：リスク委員会および米国リスク委員会、委員：監査委員会） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・会長：エティフィナンスおよびその子会社（エティフィナンス・レーティング・SLおよびエティフィナンスGmbH） ・共同会長：MEDEFのガバナンス委員会 ・創業パートナー：サフィネイア・アドバイザーズ・ニューヨーク ・委員会委員：IFAのESGグループ 	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役：ユーロップカー・モビリティ・グループ（2022年）、アジョン・フランス・ロカル（2022年）、キヴァリオ・リヨン（2022年）、エグザンヌ（2021年） 	

	<p>オデット・トリケ氏 取締役 リスク委員会委員</p>
<p>年齢：63歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2018年5月4日</p> <p>任期：2027年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 7年超</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>オデット・トリケ氏は、穀物に特化した農場を1989年から経営している。同氏は、1992年にシヴレ地区金庫の取締役としてクレディ・アグリコル・グループに入社した。同氏は1997年に会長となった。同年にトゥレーヌおよびポワトゥー地域銀行の取締役となった。同氏は、2000年に地域銀行の副会長に任命され、2012年3月に会長となった。同氏はまた、当行グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員として）および当行グループの子会社において複数の役職を務めている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・法的要件および規制枠組み ・リスク管理 ・金融機関の取組みの有効性の評価 ・社会および環境への責任（RSE） 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：トゥレーヌ・ポワトゥー地域銀行、GIE CARセントル、FIRECA ・ 取締役：SASフォンシエールTP、SAS CATPイモビリエ、SAS CATPエクスポンジオン、SASリュ・ラ・ボエティ、SACAMPアルティシパシオン <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：CCPMAプレヴォヤンス、共同情報会議（AGRICAグループおよびAGRICAジェスティオン） ・ 代理取締役：CAMARCA（AGRICA） ・ 共同マネージャー：GAECデ・パネリエール 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：BforBank（監査委員会委員）（2021年） ・ 監督委員会委員：CA・タイトル（2025年） 	

	ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏 取締役
年齢： 55歳 国籍： フランス 当初就任日： 2025年5月5日 任期： 2028年まで 取締役会での 勤続年数： 1年未満 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0	略歴 ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏は、ヴァル・ドワーズ県にあるヴェクサン・フランセ地域自然公園の農業従事者である。2007年より、SICAE-VS農業協同組合の会長を務めている。 同氏は、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランスに管理機関の構成員として15年超にわたり在籍し、まず2007年に地域銀行の取締役に就任し、次に2009年にマリーヌ地区金庫の会長に就任した。その後、地域レベルで複数の役職を務め、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランス・メセナの寄付基金の調査委員会の委員（2012年）、イル・ド・フランス地域銀行の取締役（2015年）、セルジー地域委員会会長、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランス・メセナの調査委員会会長に就任した。2018年にはイル・ド・フランス地域銀行の副会長となり、2022年には会長となった。 ギヨーム・ヴァンテュイヌ氏は、ユニラサール・ボーヴェ大学（オワーズ県）にて工学の学位を取得し（1994年卒）、2021年にアンスティテュ・デ・オート・エチュード・ド・デフォンス・ナシオナル（IHEDN）にて監査役を務めた。2025年には、パリ政治学院より「共同組合のガバナンス」幹部教育の修了証を取得した。
主な専門分野： <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・戦略立案 ・人事および報酬方針 ・地政学 ・社会および環境への責任（RSE） 	
役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長：パリおよびイル・ド・フランス地域銀行、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランスの環境およびモビリティ寄付基金支援、クレディ・アグリコル・イル・ド・フランスの寄付基金支援、SASドメヌ・ド・ラ・サブローニエール ・ 取締役：SASベルシー・シャン・ド・マール、IFCAM、マリーヌ地区金庫 ・ パリおよびイル・ド・フランス地域銀行を代表する取締役：SOCADIF、SAS SOCADIF民間債務、CA・タイトル クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ マネージャー：EARLヴァンテュイヌ（混作農業）、GFAフェルム・デュ・シャトー、GFAサン・カプレ ・ 会長：SICAE-VS、JBギャーニュ・ファウンデーション ・ 取締役：CENECA ・ SICAE-VSの常任代表者：SAS TELLIF会長 ・ SAS TELLIFの常任代表者：VALSEYNE会長、ラ・テュルビヌ会長 	
過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 副会長：パリおよびイル・ド・フランス地域銀行（2022年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役：CBG（ビーツ栽培者総合連合会）（2022年）、コオペラティヴCS2B（2022年） 	

	<p>エマニュエル・ヴェ氏 取締役 監査委員会委員</p>
<p>年齢：56歳 国籍：フランス 当初就任日： 2022年12月9日 任期：2028年まで 取締役会での 勤続年数： 4年超 クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴 1992年にシパレックス・グループのプライベート・エクイティ会社で投資マネージャーとして勤務した後、エマニュエル・ヴェ氏は1996年にクレディ・アグリコル・ノール・エストの投資銀行子会社でクレディ・アグリコル・グループに加わった。 2002年、12行の地方銀行の合併子会社であるカーベスト（クレディ・アグリコル・レジオン・アンヴェスティスモン）の設立と発展に貢献した。 2006年、エマニュエル・ヴェ氏はシャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行の取締役に就任し、法人・プライベートバンキング市場および不動産事業に関する地域銀行の発展を担当した。 そして、2013年にリヨンのソントル・エスト地域銀行のゼネラル・マネージャー代理に任命され、コミットメント、貸出金、専門市場事業（法人、専門職、ウェルス・マネジメント、農業顧客）および牽引役となる子会社の監督を担当した。また、ソーヌ・エ・ロワール県の地方銀行の代表として、全地方銀行のITクレジット・ソリューションを担当するクレジット・ユーザー部門の部長を務めた。 エマニュエル・ヴェ氏は、2020年7月1日よりシャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行の最高経営責任者に就任している。 ソルボンヌ大学パリ北校で産業経済学修士号と国際経済学修士号を取得し、シカゴ大学のシカゴ・ブース・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得した。</p>
<p>専門分野： ・銀行および金融市場 ・銀行業務および導入 ・戦略立案 ・情報通信技術（ICT）およびセキュリティ ・企業管理</p>	
<p>役職（2025年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最高経営責任者：シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行 ・ 取締役：イディア、SASリュ・ラ・ボエティ ・ 会長：クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム、デルタ ・ 常任代表者：シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行 - 取締役：CATS ・ 連邦局員：FNCA <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監督委員会委員：SASイン・エクステンゾ（戦略委員会委員） ・ 常任代表者：シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行 - 副会長：アソシエーション・ディジョン・ブルゴーニュ・インベスト - 会長：Yスクールズ・クラブ・デ・メセーヌ 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年） クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務執行委員会会長：サンテフィ（2022年） ・ 会長：ペイメドSAS（2022年） ・ 取締役：BforBANK（2023年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2024年） 	

	<p>ニコラ・ランジュヴァン氏 取締役会の無議決権諮問委員</p>
<p>年齢：63歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2025年7月29日</p> <p>任期：2028年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 1年未満</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>航空技師であるニコラ・ランジュヴァン氏は、クレディ・アグリコル・グループに35年以上前に入社した。同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーでの監査役、サントル・ロワール地域銀行の営業取締役およびブレディカの開発担当としてのゼネラル・マネージャー代理を歴任した。2006年から2008年には、アトランティック・ヴォンデ地域銀行のゼネラル・マネージャー代理を務めた。2008年には、サントル・ウエスト地域銀行の最高経営責任者となった。2015年4月1日からは、トゥールーズ31地域銀行の最高経営責任者を務めている。</p> <p>また、クレディ・アグリコル・グループの諸企業において、複数の役職を兼任している。</p>
<p>専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・銀行業務および導入 ・戦略立案 ・リスク管理 ・企業管理 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p><u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高経営責任者：トゥールーズ31地域銀行、CAトゥールーズ31イニシアティブ ・会長：クレディ・アグリコル・イモピリエ ・取締役：クレディ・アグリコル・イタリア、ドクサリア、GS0フィナンスモン、GS0キャピタル、GS0イノヴァシオン、HECA <p><u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監督委員会会長：シュド・ウエスト・テレシュルヴェイヨンス（SOTEL） 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p><u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：クレディ・アグリコル・セルヴィス・イモピリエ（2025年）、GS0フィナンスモン（2024年）、GS0キャピタル（2024年）、GS0イノヴァシオン（2024年）、DDファクトリー（2022年）、ル・ヴィラージュ・パイCAトゥールーズ31（2022年）、ブランシャン（2022年） ・取締役：SASリュ・ラ・ボエティ（2025年） <p><u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役：OPPIDEA（2024年） 	

	<p>パスカル・キノー氏 取締役会の無議決権諮問委員</p>
<p>年齢：62歳</p> <p>国籍：フランス</p> <p>当初就任日： 2024年4月30日</p> <p>任期：2028年まで</p> <p>取締役会での 勤続年数： 1年超</p> <p>クレディ・アグリコ ル・CIBの保有株式数： 0</p>	<p>略歴</p> <p>パスカル・キノー氏は、2022年よりレユニオン・エ・マヨット地域銀行の会長を務めている。同氏はまた、アソシアシオン・プール・ル・デヴェロップモン・アンデュストリエル・ド・ラ・レユニオン（ADIR）の取締役およびブリュッセルに拠点を置くEURODOM協会の財務責任者である。1998年より地区銀行の取締役を務め、同氏は、2010年に地域銀行の取締役にも就任した。農業協同組合Ovocoopのユニオン・レユニオネーズ・デ・コオペラティヴ・アグリコル（Urcoopa）では会長を務めた。同氏は1994年から2023年まで、SCEAデュ・シュマン・ドーのマネージング・パートナーであった。</p> <p>地域に関する深い知識を活かし、パスカル・キノー氏は、アグリフード業界での豊富な経験および経済分野における確かな基礎知識も備えている。</p>
<p>主な専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行および金融市場 ・銀行業務および導入 ・戦略立案 ・企業管理 ・地政学 	
<p>役職（2025年12月31日現在）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：レユニオン・エ・ド・マヨット地域銀行、サン・ジル地区金庫、コミテ・ロジユモン・エ・テリトワール ・取締役：SAS FIRECAイノベーション・エ・パルティシパシオン <p>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役：ADIR ・財務責任者：EURODOM ・マネージャー：SAS RUNコンセイユAVI 	
<p>過去5年間の役職（2021年から2025年）</p> <p>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長：OVOCOOP（2023年）、URCOOPAグループ（2022年）、CILAM（2022年） ・取締役：URCOOPA（2023年）、CANE（2023年） ・マネージャー：SCEAデュ・シュマン・ドー（2023年） ・運営パートナー：EARLレ・プレット・ド・タン・ルージュ（2024年） 	

・取締役が所有する株式

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、当社の株式を保有しない。

・取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の権利と義務

取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の構成員は、その職務の遂行にあたり、一定の権利を有し、特に取締役会手続規則を含む多くの規則を遵守することが求められている。

手続規則は、すべての取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の構成員が、その任期の開始時または手続規則に変更があった場合（以下に一部記載）に、日付と署名を行う。

取締役会手続規則第4条「取締役の権利および義務」の抜粋

「取締役は、特に取締役会の業務の質を高める観点から、本条に定める原則および最良のコーポレート・ガバナンスの実践の遵守を確保するものとする。」

取締役会手続規則第4.1条「倫理 - 独立性、利益相反性、誠実性」の抜粋

「就任時や任期中、取締役はその権利および義務を十分に認識しなければならない。特に、取締役は当社に適用される法律上および規制上の規定ならびに当社における取締役の地位に関連する規定を認識し、遵守しなければならない。取締役はクレディ・アグリコル・グループの倫理憲章および当社の行動規範ならびに団体規約に定められた当社の規則および取締役会の手続規則を含む、適用されるガバナンスの規範および最良慣行に精通している必要がある。

一般に、取締役は、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則に従い彼らに適用される（特に、極秘情報および/または機密情報の利用ならびに開示ならびに利益相反に関する）義務に服する。

取締役はどのように任命されたとしても、いかなる場合においても、当社の利益のために行動しなければならない。

取締役は、常に、誠実さ、知識、技能および職務を遂行するために必要な経験を積む。

取締役は、いかなる状況においてもその独立性ならびに判断、決定および行動の自由を維持することを保証する。また、中立性を保たねばならず、それを守ることが職務であるところの会社の利益に反するいかなる要素の影響も受けてはならない。

取締役は、特に自身の誠実性または意思の独立性に関連する自身の任命の条件に疑問を投げ掛け得る、個人的または職務上の状況の変化について取締役会に報告することを約束する。

取締役は、他の取締役会の構成員と共に、取締役会の任務が効率的かつ支障なく遂行されることを約束する。

取締役は、取締役会の運営手続を改善し得ると考えるすべての提言を行う。

取締役は、直接的または間接的に晒され得る潜在的なものを含め、いかなる利益相反の状況の可能性についても取締役会に報告する。取締役は、かかる事項に関する協議に参加したり、投票したりすることを控える。

取締役は、本手続規則および定款の規定または適用される法律および規制の規定に従い、自身の行動または職務を果たす際に従う当社の規則を含むその他の理由により職務を遂行する立場でなくなったときには、取締役会会長に報告し、状況を改善する解決策を模索し、そうでなければ、職務の遂行により生じた個人的な結果を引き受けなければならない。」

取締役会手続規則第4.2条「情報に対する権利」の抜粋

「取締役会の会長は、取締役に適切な情報を提供し、取締役会の議題または取締役が構成員である取締役会の特別委員会の議題に含まれる事項の議論に有益に貢献するために必要なすべての情報を常に有するようにならなければならない。また、各委員会の会長は、すべての委員が職務を遂行するために必要な情報を提供されることを確保するものとする。

内部監査部門（定期的監査）の責任者、リスク管理および恒常的統制部門ならびに法令遵守部門の責任者は、その職務について取締役に直接報告することができ、また、取締役会およびその専門委員会、特に監査委員会およびリスク委員会の会議に定期的に出席しなければならない。」

取締役会手続規則第4.3条「アベイラビリティ」の抜粋

「取締役は、その職務を遂行するために十分な時間を割り、その訓練に必要な時間を確保するものとする。真に出席することができない場合を除き、自らが構成員である取締役会および委員会のすべての会議に出席しなければならない。

取締役は、特にそのアベイラビリティに関連する任命条件および会社社員の数制限に関する規則の遵守を疑わせるような変化があった場合、取締役会秘書室および取締役に報告することを約束する。」

取締役会手続規則第4.4条「忠誠義務」の抜粋

「取締役は、誠意を持って行動し、当社またはその他のグループの事業体の利益を害し得るイニシアティブはとらない。取締役は、当社の利益に影響を及ぼす可能性のある情報を有する場合には取締役に警告する。取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。」

取締役会手続規則第4.5条「表明義務」の抜粋

「取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。」

取締役会手続規則第4.6条「機密性」の抜粋

「取締役は、受け取ったまたは取締役会もしくは委員会の枠組みにおいて参加した議論の最中に交換された情報および行われた決定の完全な機密性を尊重する。」

取締役会手続規則第4.7条「機密保持」の抜粋

「念のために述べるが、市場における不正に関するEU規則596/2014号に基づき、取締役会の構成員は、当該機密情報が公表されていない限り、自己または第三者のために、直接または間接を問わず、かかる情報を当該情報の関連する金融商品を売買し、または売買を試みるために使用することは、慎まなければならない。

また、取締役会の構成員は、内部情報に基づき、その情報に関連する金融商品の取得または売却を他人に推奨したり、そのような取得または売却を他人に勧めたりすることを控えなければならない。特に、取締役としての職務の遂行にあたり当社の機密情報を取得した場合には、かかる情報を用いて当社の金融商品に関する取引を実行し、または第三者に実行させることは禁止されている。

取締役は、当社の財務成績に関する情報へのアクセスを保有しているため、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに関する財務成績へのアクセスを保有するため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い、年次業績、

半期業績および四半期業績の公表から各6週間は、かかる期間中に内部情報に通じているのでない限りは、クレディ・アグリコル・エス・エーの証券に関する取引を制限しなければならない。

さらに当社は、許可された期間も含めて、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品および取締役会またはその委員会のいずれかの会議の枠組みにおいて機密情報（戦略的業務、買収、共同支配企業の創設等）の対象となる金融商品への取引を禁止することができる。

取締役は、自らまたは密接に関係するすべての人々のために、当社が発行したまたは当社もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連して発行されたものを除き、金融商品に対して実行された、利益相反の可能性を生み出す可能性があり、または機密とされ得る、当社の取締役としての職務において入手した極秘情報を含む可能性があるると判断するすべての取引を、当社の法令遵守部門内の訴訟管理グループに報告する必要がある。」

取締役会手続規則第5条「通知」の抜粋

「取締役は、本手続規則に含まれる規則を遵守し、実施することに同意する。また、クレディ・アグリコル・グループの倫理憲章および当社の行動規範の規定を無条件に遵守しており、その写しを受け取り、遵守することに同意している。

業務執行陣および取締役会の無議決権諮問委員は、手続規則の規定、特に利益相反または知り得る特権的／機密的情報に関する規定を遵守することに同意する。」

利益相反

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および業務執行陣の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該構成員の私的利益との間に利益相反は存在しない。

取締役は、潜在的なものを含め、直接的あるいは間接的に晒される可能性のある利益相反の状況について取締役会に報告する。彼らは、当該事由に関する議論およびその意思決定には関与しない。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および業務執行陣には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有しているかまたは有する可能性のある企業（クレディ・アグリコル・グループ会社 - クレディ・アグリコル地域銀行またはクレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・グループ・ネットワークに所属しており、クレディ・アグリコル・エス・エーが、フランス通貨金融法典第L.511-31条の規定に従い中央機関として活動している。取締役会の構成は、クレディ・アグリコル・グループに100%支配されているクレディ・アグリコル・CIBの資本構成および取締役会の多様性の目標を反映するという要望に起因する。

評価 - 誠実性

当社が知る限り、今日までにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会または業務執行陣の構成企業に対して不正、倒産、管財人の管理下に置かれる状態または清算の宣告は過去5年間なされていない。

当社が知る限り、上場会社の事業について、その立場で活動すること、または経営もしくは業務執行を行う者の立場において介入することを裁判所から阻止されたクレディ・アグリコル・CIBの取締役会または業務執行陣の構成企業は過去5年間にない。

サービス契約

取締役会または業務執行陣の構成員をクレディ・アグリコル・CIBまたはその子会社のいずれかに直接拘束し、または利益の付与を行う業務委託契約は存在しない。

・クレディ・アグリコル・CIBの証券に対して実行された取引（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条）
クレディ・アグリコル・CIBの株式は規制市場に上場されていないことを考慮すると、この分類の有価証券に関するフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定はクレディ・アグリコル・CIBに適用されない。

2025年において、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、クレディ・アグリコル・CIBの負債性証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2025年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A.連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15に記載されている。

・フランス商法第L.225-37-4-2条に言及される合意

フランス商法第L.225-37-4-2条の規定に従って、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、2025事業年度において、以下の間で直接または何者かを介して達した合意はない（ただし、該当する場合には通常の条件に基づき締結された現状の取引に関する合意の場合を除く。）。

- ・最高経営責任者、最高経営責任者代理1名、取締役1名、またはクレディ・アグリコル・CIBの10%超の議決権を保有する株主1名
- ・クレディ・アグリコル・CIBが直接的もしくは間接的に資本の半数超を保有するその他の会社

- 業務執行委員会および経営委員会の構成 -

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャン - フランソワ・バライ氏	最高経営責任者
オリヴィエ・ベロルジェ氏	最高経営責任者代理および財務部門担当取締役
ステファン・デュクロワゼ氏	最高経営責任者代理およびファイナンス事業の責任者
ピエール・ゲイ氏	最高経営責任者代理およびキャピタル・マーケット部門の国際責任者
ディディエ・ガフィネル氏	ゼネラル・マネージャー代理ならびにカバレッジおよび投資銀行部門の国際責任者
ジャン - フランソワ・ドゥロッシュ氏	アジア・太平洋担当シニア・リージョナル・オフィサー
クレール・フェリー氏	人事部門の国際責任者
ナタシャ・ギャル氏	南北アメリカ担当シニア・リージョナル・オフィサー
エリック・ド・ランビリー氏	リスク管理および恒常的統制部門の責任者
ゲオルク・オルシヒ氏	欧州（フランスを除く。）担当シニア・リージョナル・オフィサーおよびイベリア半島担当シニア・カンントリー・オフィサー
ピエール - オリヴィエ・パニヨン氏	情報システムおよびリスクIT部門の責任者

有価証券報告書提出日現在、経営委員会は、業務執行委員会および以下の経営委員会構成員で構成されている。

シニア・リージョナル・オフィサーおよびシニア・カンントリー・オフィサー

ジェイミー・マビラ氏

イタリア担当シニア・カンントリー・オフィサー

アテム・マスムディ氏

フランク・ションヘル氏

アトゥル・ソディ氏

コミュニケーションおよび戦略部門

アンヌ・ロベール氏

ファイナンス、調達および執行管理部門

フレデリック・ポドゥアン氏

ローラン・コート氏

総合監査部門

フランソワ・ラモ氏

グローバル法令遵守部門

アンヌ・ギラルル氏

グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門

シルヴィア・キャルヴェロ氏

- オクタヴィオ・リエヴァノ氏

セヴラン・ムレ氏

ニコラ・シャパン氏

ロラン・キャップ氏

- アンヌ・イエブレ氏

タンギ・クラキャン氏

グローバル・ファイナンス部門

ローラン・シュナン氏

ジャン - フィリップ・グロ氏

ファブリス・シュワルツ氏

ダニエル・バロン氏

イヴ - マリー・ギャイエ氏

グローバル・マーケット部門

アルノー・ディンティニャーノ氏

セバスティアン・ドマニコ氏

ワリド・アサーフ氏

情報システムおよびリスクIT部門

ピエール - イヴ・ボラール氏

法務部門

ブルーノ・フォンテーヌ氏

中堅企業部門

エルヴェ・ルルー氏

業務、施設および国別COO部門

エリック・ルショーデル氏

中東・アフリカ担当シニア・リージョナル・オフィサー

ドイツ担当シニア・カントリー・オフィサー

UK担当シニア・カントリー・オフィサー

コミュニケーション部門

ファイナンスおよび調達部門

執行管理部門 クレディ・アグリコル・エス・エー/クレ
 ディ・アグリコル・CIB

総合監査部門

グローバル法令遵守部門の責任者

顧客開拓およびソリューション部門

多国籍企業（顧客開拓およびソリューション部門内）

カバレッジ・フランス部門

グローバル・カバレッジ組織部門

グローバル投資銀行部門

M&A（グローバル投資銀行部門内）

サステナブル・バンキング部門

コーポレート・レバレッジド・ファイナンス部門

デッド・リストラクチャリングおよびアドバイザー業務部
 門

分配および資産ローテーション部門

エネルギーおよび不動産部門

国際貿易および取引銀行部門

キャピタル・マーケット・ファンディング部門

顧客アドバイザー、ソリューションおよびヘッジング部門

グローバル・マーケット取引部門

グローバルIT部門

法務部門の責任者

クレディ・アグリコル・グループ中堅企業部門

業務、施設および国別COO部門

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照。

(b) 監査報酬等

プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、2004年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。フォーヴィス・マザー・エス・エーは2024年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。

当行がプライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびフォーヴィス・マザー・エス・エーを独立登録会計事務所として採用している理由は、当行の親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが同じ監査法人を独立登録会計事務所として採用しているからである。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

		当連結会計年度			前連結会計年度		
		監査証明 業務に 基づく報酬	CSR 関連業務に 基づく報酬	非監査 業務に 基づく報酬	監査証明 業務に 基づく報酬	CSR 関連業務に 基づく報酬	非監査 業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ (百万、VATを除く。)	6.4	0.4	1.0	5.9	0.4	0.8
	日本円 (百万)	1,184.6	74.0	185.1	1,092.1	74.0	148.1
連結子会社	ユーロ (百万、VATを除く。)	5.4	-	1.7	3.9	0.1	2.5
	日本円 (百万)	999.5	-	314.7	721.9	18.5	462.8
計	ユーロ (百万、VATを除く。)	11.8	0.4	2.7	9.8	0.5	3.3
	日本円 (百万)	2,184.2	74.0	499.8	1,814.0	92.6	610.8

【その他重要な報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下、合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年4月8日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=185.10円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・オーディットおよびフォーヴィス・マザー・エス・エー(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	17,904	3,314,030	21,902	4,054,060
支払利息および類似費用	4.1	(14,240)	(2,635,824)	(18,025)	(3,336,428)
受取報酬および手数料	4.2	2,805	519,206	2,286	423,139
支払報酬および手数料	4.2	(1,326)	(245,443)	(1,110)	(205,461)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	3,541	655,439	3,168	586,397
売買目的保有資産/負債に係る純利得/(損失)		8,349	1,545,400	4,406	815,551
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産/負債に係る純利得/(損失)		(4,808)	(889,961)	(1,238)	(229,154)
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.4	8	1,481	(13)	(2,406)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失)		(9)	(1,666)	(37)	(6,849)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)		17	3,147	24	4,442
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)	4.5	(28)	(5,183)	(42)	(7,774)
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
保険事業純収益		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	151	27,950	261	48,311
その他の業務費用	4.6	(151)	(27,950)	(255)	(47,201)
銀行業務純収益		8,664	1,603,706	8,172	1,512,637
営業費用	4.7	(4,694)	(868,859)	(4,303)	(796,485)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(285)	(52,754)	(275)	(50,903)
営業総利益		3,685	682,094	3,594	665,249
リスク費用	4.9	(128)	(23,693)	(105)	(19,436)
営業利益		3,557	658,401	3,489	645,814
持分法適用会社の純利益持分		3	555	2	370
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.10	8	1,481	(20)	(3,702)
のれんに係る評価変動額	6.12	-	-	-	-
税引前利益		3,568	660,437	3,471	642,482
法人所得税	4.11	(672)	(124,387)	(742)	(137,344)
非継続事業からの純利益		-	-	-	-
当期純利益		2,896	536,050	2,729	505,138
非支配持分	12.3	30	5,553	32	5,923
当期純利益 - 当行グループの持分		2,866	530,497	2,697	499,215
1株当たり利益(ユーロ/円)	6.15	7.18	1,329	6.73	1,246

希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円)	6.15	7.18	1,329	6.73	1,246
--------------------	------	------	-------	------	-------

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		2,896	536,050	2,729	505,138
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	4.12	34	6,293	5	926
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失) ¹	4.12	(201)	(37,205)	(417)	(77,187)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失) ¹	4.12	7	1,296	33	6,108
資本(純損益に振り替えられない)に認識された保険金融収益/(費用)		-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	(160)	(29,616)	(379)	(70,153)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	47	8,700	98	18,140
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	(113)	(20,916)	(281)	(52,013)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.12	(777)	(143,823)	334	61,823
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	4.12	50	9,255	(45)	(8,330)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.12	198	36,650	473	87,552
資本(純損益に振り替えられる)に認識された保険金融収益/(費用)		-	-	-	-
資本に認識された再保険契約からの金融収益/(費用)		-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	(529)	(97,918)	762	141,046
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	(67)	(12,402)	(109)	(20,176)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	(596)	(110,320)	653	120,870
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	(709)	(131,236)	372	68,857
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		2,187	404,814	3,101	573,995
うち、当行グループ持分		2,157	399,261	3,067	567,702
うち、非支配持分		30	5,553	34	6,293
¹ 純損益に振り替えられない項目の剰余金への振替額	4.12	(12)	(2,221)	(129)	(23,878)

(3) 貸借対照表 - 資産

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	86,905	16,086,116	82,012	15,180,421
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,3.2, 6.2,6.6	444,116	82,205,872	418,703	77,501,925
売買目的保有金融資産		443,936	82,172,554	418,477	77,460,093
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		180	33,318	226	41,833
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.3,3.5	3,327	615,828	3,671	679,502
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,3.2, 6.4,6.6	14,295	2,646,005	14,799	2,739,295
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		13,927	2,577,888	14,413	2,667,846
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		368	68,117	386	71,449
償却原価で測定する金融資産	3.1,3.2, 3.4,6.5,6.6	295,406	54,679,651	282,122	52,220,782
金融機関に対する貸出金および債権		54,744	10,133,114	48,014	8,887,391
顧客に対する貸出金および債権		198,240	36,694,224	193,129	35,748,178
負債性証券		42,422	7,852,312	40,979	7,585,213
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		8	1,481	27	4,998
当期および繰延税金資産	6.9	1,642	303,934	1,413	261,546
経過勘定およびその他の資産	6.10	35,299	6,533,845	41,529	7,687,018
売却目的保有および非継続事業の非流動資産		-	-	-	-
発行した保険契約-資産		-	-	-	-
保有している再保険契約-資産		-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資	12.2	-	-	-	-
投資不動産		-	-	-	-
有形固定資産	6.11	1,360	251,736	1,343	248,589
無形資産	6.11	869	160,852	809	149,746
のれん	6.12	1,562	289,126	1,482	274,318
資産合計		884,789	163,774,444	847,910	156,948,141

(4) 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	212	39,241	1,363	252,291
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	415,196	76,852,780	406,501	75,243,335
売買目的保有金融負債		342,504	63,397,490	338,132	62,588,233
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		72,692	13,455,289	68,369	12,655,102
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.3,3.5	3,141	581,399	3,190	590,469
償却原価で測定する金融負債	6.7	378,843	70,123,839	350,377	64,854,783
金融機関に対する債務	3.4,6.7	84,966	15,727,207	70,099	12,975,325
顧客に対する債務	3.1,3.4,6.7	218,998	40,536,530	202,524	37,487,192
発行債券	3.4,6.7	74,879	13,860,103	77,754	14,392,265
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		(80)	(14,808)	(128)	(23,693)
当期および繰延税金負債	6.9	2,536	469,414	2,344	433,874
経過勘定およびその他の負債	6.10	44,311	8,201,966	45,673	8,454,072
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債		-	-	-	-
発行した保険契約-負債		-	-	-	-
保有している再保険契約-負債		-	-	-	-
引当金	6.13	1,051	194,540	1,254	232,115
劣後債務	3.4,6.14	4,544	841,094	4,621	855,347
負債合計		849,754	157,289,465	815,195	150,892,595
株主持分		35,035	6,484,979	32,715	6,055,547
株主持分、当行グループの持分		34,692	6,421,489	32,346	5,987,245
資本金および剰余金		22,972	4,252,117	19,921	3,687,377
連結剰余金		9,885	1,829,714	10,050	1,860,255
資本に直接認識された利得/(損失)		(1,031)	(190,838)	(322)	(59,602)
資本に直接認識された売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る利得/(損失)		-	-	-	-
当期純利益		2,866	530,497	2,697	499,215
非支配持分		343	63,489	369	68,302
負債および株主持分合計		884,789	163,774,444	847,910	156,948,141

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当行グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
	株式発行 差金および 連結剰余金		自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融 商品	資本金 および 連結剰余金 合計	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
	資本金	連結剰余金														
2024年1月1日現在の株主持分	7,852	15,022	-	7,755	30,629	(496)	(196)	(692)	-	29,937	133	-	(2)	(2)	131	30,068
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分(修正再表示)	7,852	15,022	-	7,755	30,629	(496)	(196)	(692)	-	29,937	133	-	(2)	(2)	131	30,068
増資/減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	238	238	-	-	-	-	238	-	-	-	-	-	238
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(739)	(739)	-	-	-	-	(739)	-	-	-	-	-	(739)
2024年度支払配当金	-	(172)	-	-	(172)	-	-	-	-	(172)	(14)	-	-	-	(14)	(186)
子会社持分の追加取得/支配の喪失を伴わない一部処分による影響	-	(66)	-	-	(66)	-	-	-	-	(66)	219	-	-	-	219	153
株式に基づく報酬に関連する変動	-	7	-	-	7	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	7
株主との取引に関連する変動	-	(231)	-	(501)	(732)	-	-	-	-	(732)	205	-	-	-	205	(527)
資本に直接認識された利得および損失の変動	-	109	-	-	109	653	(283)	370	-	479	-	-	2	2	2	481
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得および損失の剰余金への振替	-	102	-	-	102	-	(102)	(102)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、自己の信用リスクの変動に係る利得および損失の剰余金への振替	-	6	-	-	6	-	(6)	(6)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,697	2,697	32	-	-	-	32	2,729
その他の変動額	-	(35)	-	-	(35)	-	-	-	-	(35)	(1)	-	-	-	(1)	(36)
2024年12月31日現在の株主持分	7,852	14,865	-	7,254	29,971	157	(479)	(322)	2,697	32,346	369	-	-	-	369	32,715
2024年度の利益処分	-	2,697	-	-	2,697	-	-	-	(2,697)	-	-	-	-	-	-	-

2025年1月1日現在の株主持分	7,852	17,562	-	7,254	32,668	157	(479)	(322)	-	32,346	369	-	-	-	369	32,715
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年1月1日現在の株主持分(修正再表示)	7,852	17,562	-	7,254	32,668	157	(479)	(322)	-	32,346	369	-	-	-	369	32,715
増資/減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	3,050	3,050	-	-	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(777)	(777)	-	-	-	-	(777)	-	-	-	-	-	(777)
2025年度支払配当金	-	(2,132)	-	-	(2,132)	-	-	-	-	(2,132)	(46)	-	-	-	(46)	(2,178)
子会社持分の追加取得/支配の喪失を伴わない一部処分による影響 ¹	-	10	-	-	10	-	-	-	-	10	(10)	-	-	-	(10)	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	12	-	-	12	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12
株主との取引に関連する変動	-	(2,110)	-	2,273	163	-	-	-	-	163	(56)	-	-	-	(56)	107
資本に直接認識された利得および損失の変動	-	10	-	-	10	(594)	(115)	(709)	-	(699)	-	(2)	2	-	-	(699)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得および損失の剰余金への振替	-	4	-	-	4	-	(4)	(4)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、自己の信用リスクの変動に係る利得および損失の剰余金への振替	-	6	-	-	6	-	(6)	(6)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,866	2,866	30	-	-	-	30	2,896
その他の変動額	-	(172)	-	188	16	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	16
2025年12月31日現在の株主持分	7,852	15,290	-	9,715	32,857	(437)	(594)	(1,031)	2,866	34,692	343	(2)	2	-	343	35,035

¹ デグラーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルクの100%の支配獲得に伴う非支配持分への影響。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

	当行グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
	株式発行 差金および 連結剰余金		自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融 商品	資本金 および 連結 剰余金 合計	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損 益に振り替 えられる) に 直接認識 された 利得/(損 失)	資本(純損 益に振り替 えられない) に 直接認識 された 利得/(損 失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
	資本金	連結剰余金				利得/(損失)	利得/(損失)				純利益	失)	失)		株主持分	株主持分
2024年1月1日現在の株主持分	1,453,405	2,780,572	-	1,435,451	5,669,428	(91,810)	(36,280)	(128,089)	-	5,541,339	24,618	-	(370)	(370)	24,248	5,565,587
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年1月1日現在の株主持分(修正再表示)	1,453,405	2,780,572	-	1,435,451	5,669,428	(91,810)	(36,280)	(128,089)	-	5,541,339	24,618	-	(370)	(370)	24,248	5,565,587
増資/減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	44,054	44,054	-	-	-	-	44,054	-	-	-	-	-	44,054
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(136,789)	(136,789)	-	-	-	-	(136,789)	-	-	-	-	-	(136,789)
2024年度支払配当金	-	(31,837)	-	-	(31,837)	-	-	-	-	(31,837)	(2,591)	-	-	-	(2,591)	(34,429)
子会社持分の追加取得/支配の喪失を伴わない一部処分による影響	-	(12,217)	-	-	(12,217)	-	-	-	-	(12,217)	40,537	-	-	-	40,537	28,320
株式に基づく報酬に関連する変動	-	1,296	-	-	1,296	-	-	-	-	1,296	-	-	-	-	-	1,296
株主との取引に関連する変動	-	(42,758)	-	(92,735)	(135,493)	-	-	-	-	(135,493)	37,946	-	-	-	37,946	(97,548)
資本に直接認識された利得および損失の変動	-	20,176	-	-	20,176	120,870	(52,383)	68,487	-	88,663	-	-	370	370	370	89,033
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得および損失の剰余金への振替	-	18,880	-	-	18,880	-	(18,880)	(18,880)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、自己の信用リスクの変動に係る利得および損失の剰余金への振替	-	1,111	-	-	1,111	-	(1,111)	(1,111)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	499,215	499,215	5,923	-	-	-	5,923	505,138

その他の変動額	-	(6,479)	-	-	(6,479)	-	-	-	-	(6,479)	(185)	-	-	-	(185)	(6,664)
2024年12月31日現在の株主持分	1,453,405	2,751,512	-	1,342,715	5,547,632	29,061	(88,663)	(59,602)	499,215	5,987,245	68,302	-	-	-	68,302	6,055,547
2024年度の利益処分	-	499,215	-	-	499,215	-	-	-	(499,215)	-	-	-	-	-	-	-
2025年1月1日現在の株主持分	1,453,405	3,250,726	-	1,342,715	6,046,847	29,061	(88,663)	(59,602)	-	5,987,245	68,302	-	-	-	68,302	6,055,547
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年1月1日現在の株主持分(修正再表示)	1,453,405	3,250,726	-	1,342,715	6,046,847	29,061	(88,663)	(59,602)	-	5,987,245	68,302	-	-	-	68,302	6,055,547
増資/減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	564,555	564,555	-	-	-	-	564,555	-	-	-	-	-	564,555
永久劣後債に係る支払	-	-	-	(143,823)	(143,823)	-	-	-	-	(143,823)	-	-	-	-	-	(143,823)
2025年度支払配当金	-	(394,633)	-	-	(394,633)	-	-	-	-	(394,633)	(8,515)	-	-	-	(8,515)	(403,148)
子会社持分の追加取得/支配の喪失を伴わない一部処分による影響 ¹	-	1,851	-	-	1,851	-	-	-	-	1,851	(1,851)	-	-	-	(1,851)	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	2,221	-	-	2,221	-	-	-	-	2,221	-	-	-	-	-	2,221
株主との取引に関連する変動	-	(390,561)	-	420,732	30,171	-	-	-	-	30,171	(10,366)	-	-	-	(10,366)	19,806
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	1,851	-	-	1,851	(109,949)	(21,287)	(131,236)	-	(129,385)	-	(370)	370	-	-	(129,385)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	740	-	-	740	-	(740)	(740)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、自己の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	1,111	-	-	1,111	-	(1,111)	(1,111)	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	530,497	530,497	5,553	-	-	-	5,553	536,050
その他の変動額	-	(31,837)	-	34,799	2,962	-	-	-	-	2,962	-	-	-	-	-	2,962
2025年12月31日現在の株主持分	1,453,405	2,830,179	-	1,798,247	6,081,831	(80,889)	(109,949)	(190,838)	530,497	6,421,489	63,489	(370)	370	-	63,489	6,484,979

¹ デグラーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルクの100%の支配獲得に伴う非支配持分への影響。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの収益生成活動である。

税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定」に該当する戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	3,568	660,437	3,471	642,482
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損(純額)	299	55,345	275	50,903
のれんおよびその他の非流動資産の減損	-	-	-	-
減損および引当金繰入額純額	171	31,652	399	73,855
持分法適用会社の純利益持分	(3)	(555)	(2)	(370)
投資活動に係る損失/(利得)純額	-	-	20	3,702
財務活動に係る損失/(利得)純額	332	61,453	420	77,742
その他の変動	3,705	685,796	(1,392)	(257,659)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	4,504	833,690	(280)	(51,828)
金融機関に対する項目の変動	6,935	1,283,669	7,568	1,400,837
顧客項目の変動	16,732	3,097,093	(1,459)	(270,061)
金融資産および金融負債の変動	(22,633)	(4,189,368)	(14,745)	(2,729,300)
非金融資産および非金融負債の変動	3,254	602,315	6,830	1,264,233
持分法適用会社からの配当金受取額	3	555	2	370
法人所得税支払額	(616)	(114,022)	(428)	(79,223)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	3,675	680,243	(2,232)	(413,143)
非継続事業による変動	-	-	-	-
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	11,747	2,174,370	959	177,511
参加持分の変動 ¹	(83)	(15,363)	477	88,293
有形固定資産および無形資産の変動	(210)	(38,871)	(213)	(39,426)
非継続事業による変動	-	-	-	-
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	(293)	(54,234)	264	48,866
株主から受け取った/(に支払った)現金 ²	95	17,585	(726)	(134,383)
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ³	(2,251)	(416,660)	1,677	310,413
非継続事業による変動	-	-	-	-

財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	(2,156)	(399,076)	951	176,030
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	(7,288)	(1,349,009)	(1,137)	(210,459)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	2,010	372,051	1,037	191,949
現金および現金同等物期首残高 ⁴	70,522	13,053,622	69,485	12,861,674
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	80,612	14,921,281	77,130	14,276,763
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	(10,090)	(1,867,659)	(7,645)	(1,415,090)
現金および現金同等物期末残高 ⁴	72,532	13,425,673	70,522	13,053,622
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	86,632	16,035,583	80,612	14,921,281
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	(14,100)	(2,609,910)	(10,090)	(1,867,659)
現金および現金同等物純額の変動	2,010	372,051	1,037	191,949

* 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、非継続事業に分類変更した企業の現金を含む。)から構成されている。

** 「貸倒懸念のない銀行間預け金」および「貸倒懸念のないコールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.7参照)の残高純額から構成されている。

¹ 参加持分の変動:この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。このような外部との取引は注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」に記載している。ターラー銀行の買収により生じた正味キャッシュ・フローは-72百万ユーロ(持分の購入による支出-144百万ユーロと、連結の範囲に含めたことによる現金の取得72百万ユーロ)である。

² 株主から受け取った/(に支払った)現金:2025年度のこの金額には、クレディ・アグリコル・CIBによる当社株主(主にクレディ・アグリコル・エス・エー)に対する配当金支払額-2,132百万ユーロ、クレディ・アグリコル・エス・エーに対するAT1債の発行3,050百万ユーロ、および発行AT1債の利息支払額-777百万ユーロが含まれている。

³ 財務活動によるその他の現金収入/(支出):この項目には、主に非優先シニア債の償還-1,890百万ユーロと、クーポン支払額-97百万ユーロが含まれている。また、AT2債の発行100百万ユーロおよびクーポン支払額-221百万ユーロも含まれている。これらの取引は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対して行ったものである。

⁴ うち、「制限付預金」の残高は、2025年12月31日現在118百万ユーロ、2024年12月31日現在265百万ユーロ、2023年12月31日現在425百万ユーロである。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

注記1:クレディ・アグリコル・CIB・グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用基準および比較可能性

別段の記載がない限り、この財務報告の記載金額はすべてユーロで表記し、小数点以下を除く百万単位で表示している。百万ユーロ単位で四捨五入しているため、表中の合計および小計と僅かな差額が生じている場合がある。

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2025年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC解釈指針(カーブアウト版)に準拠して作成しており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの2024年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。別段の指定がない限り、本章注記1に記載の「当行グループ」は、クレディ・アグリコル・CIB・グループを指している。

当該基準および解釈指針は、2025年12月31日時点で欧州連合が採用し2025年度から強制適用となっているIFRSの規定により補完されている。

これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当行グループへの 重要な影響の 可能性の有無
IAS第21号/IFRS第1号 交換可能性の欠如	2025年1月1日	いいえ

なお、フランス国家会計基準局(ANC)による2025年2月7日付ANC規則第2025-01号(ANC規則第2016-09号および2020年10月9日付のANC規則第2020-01号を改正)も参照のこと。本規則は、2025年度以降、企業が注記においてサステナビリティ情報の保証業務に係る報酬に関する特定の情報を開示することを求めるものである。

また、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

2025年12月31日時点で欧州連合は採択済みだが当行グループは未適用の基準および解釈指針
IFRS第9号/IFRS第7号 - 金融商品の分類および測定

IFRS第9号および第7号の修正(2025年5月27日に採択、2026年1月1日以後開始事業年度から適用)では、特に、条件付特性(環境、社会、およびコーポレート・ガバナンス(ESG)特性等)を有する金融資産のSPPIテストを通じた分類について明確化している。

本修正は遡及適用されるが、2026年1月1日以前に存在していたESG条項のある金融商品が、SPPIテストの要件を満たさないとされるものではない。

この修正は、条件付特性を有する金融商品に関する追加情報を本修正の適用日より開示することを要求している。

2025年12月31日時点で欧州連合が未採択の基準および解釈指針

当行グループは、2025年12月31日現在IASBにより公表されているが欧州連合は未採択の基準および解釈指針は適用していない。当該基準および解釈指針は欧州連合が定めた日に発効するため、2025年12月31日時点では当行グループはこれらを適用していない。

IFRS第18号 - 財務諸表における表示および開示

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(2024年4月公表)は、IAS第1号「財務諸表の表示」に置き換わるものであり、欧州連合の採択を条件として2027年1月1日以後開始事業年度から適用される。当行グループはこの新基準を早期適用しない。

IFRS第18号では、損益計算書に新たな構造を導入し、損益計算書上収益および費用を3つの区分(「営業」、「投資」および「財務」)に分類する小計を要求している。

また、IFRS第18号では、経営者が定義したIFRS財務諸表以外の情報開示で使用されている業績指標に関する説明を財務諸表注記にも開示することを要求している。

さらにこの基準には、主要財務諸表や注記の役割に基づいて財務情報を集約および分解しなければならないという新要件も含まれている。クレディ・アグリコル・グループでは、この導入に向けた分析および準備作業が進行中である。

当行グループに影響を与える可能性のある(IASBによる最終決定および承認済みの)IFRS解釈指針委員会の決定

基準、修正または解釈指針	公表日	当行グループへの重要な影響の可能性の有無
IAS第7号 「評価損益に対する担保差入契約における変動証拠金担保(マージン・コール)に係るキャッシュ・フローの分類	2024年12月4日	いいえ
IAS第38号 気候関連支出から生じる無形資産の認識	2025年3月20日	いいえ
IFRS第9号/IFRS第17号/IFRS第15号/IAS第37号 他の企業の義務に対して発行する保証	2025年3月20日	いいえ
IFRS第15号 授業料から生じる収益の認識	2025年3月20日	いいえ
IAS第29号 超インフレ経済の指標の評価	2025年7月11日	いいえ

1.2 会計原則および会計方針

財務諸表作成における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

将来の実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品(非連結会社に対する投資を含む。)
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ スtock・オプション制度
- ・ 償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権および負債性金融商品の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価

判断または見積りの使用に関する手順は、以下の関連パラグラフに記載している。

金融商品(IFRS第9号、IFRS第13号、IAS第32号および第39号)

定義

IAS第32号では、金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約(すなわち、現金または他の金融資産を受け取る契約上の権利またはそれを支払う契約上の義務)と定義している。

金融資産および金融負債の財務諸表における会計処理は、欧州連合が採択したIFRS第9号の規定に準拠している。

デリバティブとは、その価値が基礎となるものの値(非金融変数の場合には当該変数が契約当事者に固有ではないことが条件)に応じて変動し、当初の投資は殆どまたは全く必要なく、かつ将来のある時点で決済される金融資産または金融負債である。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクに係る減損/引当金、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する原則を定めている。

ただし、クレディ・アグリコル・CIBでは、IFRS第9号の一般ヘッジのモデルを適用しないことを選択している。したがって、マクロヘッジに関する規定が今後決定されるまでは、すべてのヘッジ関係について引き続きIAS第39号を適用する。

いわゆる「グリーン」または「ESG」金融資産および「グリーンボンド」金融負債には様々な商品があるが、特に環境プロジェクトまたは環境保護への移行に関する資金調達を目的とした貸出金または借入金が増えらる。これに該当するすべての金融商品が、必ずしもESG目標の達成に応じてリターンが変動するものではないこ

とに注意が必要である。これらの名称はサステナブルファイナンスに関する将来の欧州の規制により変更される可能性がある。当該商品はIFRS第9号に準拠した下記の原則に従い会計処理を行っている。特に貸出金のうち、ESGの基準のリターンの指数にレバレッジを導入していない、または当該指数が金融商品のキャッシュ・フローの変動性において重要でないと考えられるものについては、このESGの基準のみを根拠にSPPIテスト(契約条項の分析)の要件を満たさないと判断していない。

金融資産および金融負債の測定に関する規定

当初測定

当初認識時の金融資産および金融負債は、IFRS第13号が定める公正価値で測定している。

IFRS第13号が定める公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

事後測定

当初認識後の金融資産および金融負債は、その分類に応じて、実効金利(以下「EIR」という。)法による償却原価(負債性金融商品の場合)、またはIFRS第13号が定める公正価値のいずれかで測定している。デリバティブについては常に公正価値で測定している。

実効金利(EIR)とは、金融商品の予想存続期間を通じての将来の現金の支払または受取の見積りを、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで割り引く率である。

償却原価とは、金融資産または金融負債(取得または発行に直接起因する取引コストを含む。)から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額(ディスカウントまたはプレミアム)の実効金利(EIR)法による償却累計額を加減した金額である。償却原価で測定または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産の事後測定のコストは、損失評価引当金の設定が必要な場合には調整後の金額となる(「信用リスクに係る減損/引当金」の項を参照)。

金融資産

金融資産の分類および測定

デリバティブ以外の金融資産(負債性または資本性金融商品)は、会計上の区分により貸借対照表上分類している。この会計上の区分ごとに、会計処理および事後測定の方法が定められている。

金融資産の分類および測定の基準は金融資産の性質により異なり、金融資産は以下のいずれかに区分される。

- ・ 負債性金融商品(例、貸出金、固定または確定可能利付証券)、または
- ・ 資本性金融商品(例、株式)

金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品のみ)
- ・ 資本(負債性金融商品の場合は純損益に振り替えられる、資本性金融商品の場合は純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および測定は、2つの基準(ポートフォリオレベルで規定された事業モデルおよび負債性金融商品ごとに判断された契約上の特性(SPPIテスト))の組み合わせにより決まる(公正価値オプションを適用する場合を除く。)。

3つの事業モデル

事業モデルとは、目的達成のための、金融資産管理に関するクレディ・アグリコル・CIBの経営戦略を表したものである。事業モデルは、個々の金融資産ごとではなく、資産ポートフォリオごとに定めている。

事業モデルには以下の3つがある。

- ・ 「回収」モデル:資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする。このモデルでは、すべての資産を契約上の満期まで必ず保有する必要はないが、資産の売却は厳格に制限される。
- ・ 「回収および売却」モデル:資産の存続期間にわたりキャッシュ・フローの回収と、当該資産の売却を目的とする。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの回収の両方の目的が不可欠となる。
- ・ 「その他/売却」モデル:資産の売却を主な目的とする。

これは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、公正価値ベースで業績評価するポートフォリオ、売買目的で保有する金融資産のポートフォリオに関連する。

経営者が金融資産の管理上準拠する戦略が回収モデル、回収および売却モデルのいずれにも該当しない場合、当該金融資産はその他/売却事業モデルのポートフォリオに区分される。

契約上の特性(「元本および元本残高に対する利息の支払のみであること」のテスト、または「SPPI」テスト)

「SPPI」テストとは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の特性(元本の返済および元本残高に対する利息の支払)を満たしているかを立証するための一連の条件(累積的に検証される。)をまとめたものである。

このテストの要件を満たすのは、融資が元本の返済と利息の支払に対する権利のみであり、かつ利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、伝統的な貸出契約に係るその他のコストおよびリスク、ならびに合理的なマージンを反映する場合(固定金利か変動金利かは問わない。)である。

基本的な融資において利息は、時間の経過に関するコスト、特定の期間に係る信用リスクおよび流動性リスクの価格、ならびに資産の保有コストに関連するその他の要素(例、管理コスト)を表している。

この定性的分析では結論を得られずに、定量的分析(またはベンチマーク・テスト)を行う場合もある。この追加的な分析には、テスト対象である金融資産の契約上のキャッシュ・フローと、基準資産のキャッシュ・フローとの比較が含まれる。

テスト対象である金融資産と基準資産のキャッシュ・フロー間の差額に重要性がないと判断される場合、当該資産は基本的な融資とみなされる。

また、特別目的事業体が契約により複数の商品をリンクさせ信用リスクの集中を生じさせることにより当該金融資産の保有者に対する支払に優先順位を設定した金融資産(「トランシェ」)を発行する場合には、特定の分析も行っている。

各トランシェには、組成された事業体の生み出すキャッシュ・フローの分配順位を定めた劣後順位が付される。

この場合の「SPPI」テストでは、「ルック・スルー・アプローチ」に基づいた当該関連資産および原資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の分析に加え、原資産の信用リスクと比較した発行トランシェが負担する信用リスクの分析が必要となる。

事業モデルに「SPPI」テストを組み合わせた要件に基づく負債性金融商品の会計処理方法は、下図のように表すことができる。

負債性金融商品		事業モデル		
		回収	回収および売却	その他/ 売却
SPPI テスト	満たす	償却原価で 測定	資本 (純損益に 振り替えられる) を通じて 公正価値で 測定	純損益を 通じて 公正 価値で 測定 (SPPI テスト 適用 なし)
	満たさない	純損益を 通じて 公正価値で 測定	純損益を 通じて 公正価値で 測定	

償却原価で測定する負債性金融商品

負債性金融商品は、公正価値で当初測定するが、「回収」モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、償却原価で事後測定する。

これらの負債性金融商品は決済日(引渡日)に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。

貸出金および債権ならびに固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

この区分の金融資産は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、予想信用損失(以下「ECL」という。)の調整の対象となる。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品は、公正価値で当初測定するが、「回収および売却」モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で事後測定する。

これらの負債性金融商品は取引日に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額(実効金利法により純損益に認識した経過利息を除く。)は、当該金融資産の残高勘定の相手方として、資本(純損益に振り替えられる)に計上する。

処分時には、当該変動額を純損益に振り替える。

この区分の金融商品は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、ECLの調整の対象となる(貸借対照表上の公正価値には影響しない。)

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が以下の場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

- ・ 売買目的保有または売却が主たる目的である金融資産から構成されるポートフォリオに含まれる商品。売買目的保有金融資産とは、短期間に売却する目的で取得もしくは運用している資産、または短期間の価格変動もしくは裁定マージンに関連する利益獲得を目的として合同運用している金融商品ポートフォリオの一部である。契約上のキャッシュ・フローはクレディ・アグリコル・CIBが資産を保有する期間に回収されるが、契約上のキャッシュ・フローの回収は重要ではなく、付随的なものである。

- ・ 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品。具体的には、UCIs(Undertaking for Collective Investment (訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている集団投資ファンドのこと。以下同じ。))が該当する。
- ・ 損益計算書上の会計処理の不整合を低減するために、クレディ・アグリコル・CIBが公正価値で評価することを選択したポートフォリオに含まれる金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の分類となる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初測定する。公正価値に取引コストは含まれず(純損益に直接計上)、経過利息は含まれる。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額は、当該金融資産の残高勘定の相手方として、純損益の「銀行業務純収益」に認識する。当該金融商品に係る利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損の対象ではない。

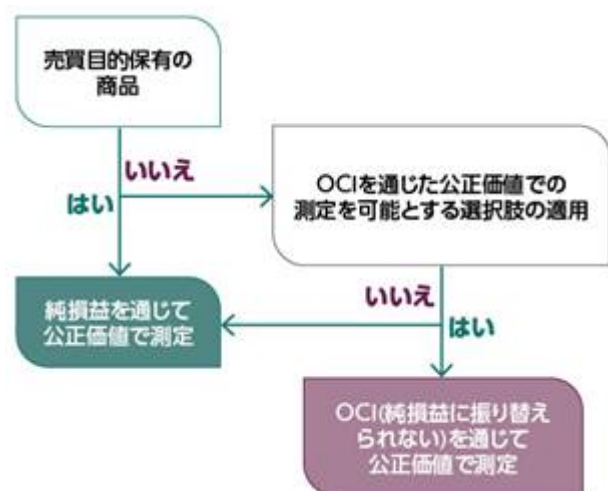
契約上の性質により純損益を通じて公正価値で測定している負債性金融商品のうち事業モデルが「その他/売却」のものは、決済日(引渡日)に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債性金融商品は、取引日に計上している。

契約上の性質により純損益を通じて公正価値で測定している負債性金融商品のうちSPPIテストの要件を満たさないものは、決済日(引渡日)に計上している。

資本性金融商品

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。ただし、売買目的保有以外の金融資産で、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する分類への取消不可能な選択を行っている場合を除く。



純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識する。公正価値に取引コストは含まれない(純損益に直接計上)。売買目的保有の資本性金融商品は取引日に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち売買目的保有でないものは、決済日(引渡日)に計上している。

これらの金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額は、当該金融資産の残高勘定の相手方として、純損益の「銀行業務純収益」に認識している。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(取消不可能な選択肢)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する取消不可能な選択は、取引レベル(個別銘柄ごと)に行い、当該選択は当初認識日から適用する。これらの有価証券は、取引日に計上する。

当初の公正価値には取引コストが含まれる。

事後測定にあたり、公正価値の変動は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。売却時にも、当該変動額は純損益に振り替えず、売却損益は資本に認識する。

配当金は、以下の場合にのみ純損益に認識する。

- ・ 企業が当該配当の支払を受ける権利が確定されている。
- ・ 当該配当に関連した経済的便益が企業に流入する可能性が高い。
- ・ 当該配当の金額が信頼性をもって測定できる。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に関する事業モデルに重要な変更がある場合(新規事業、企業の取得、重要な事業の処分または撤退)には、金融資産の分類変更が必要となる。この分類変更は、分類変更日から、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して適用する。

それ以外の場合には、既存の金融資産の管理モデルの変更は行わない。新たな管理モデルを識別した場合には、当該管理モデルを、新たな管理モデルにグルーピングした金融資産に対して将来に向かって適用する。

有価証券の一時的な取得および譲渡

一時的な有価証券の売却(貸付有価証券、買戻条件付売却有価証券)は通常、認識の中止の条件を充足しない。

貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券は、譲渡人の貸借対照表に引き続き計上する。買戻条件付売却有価証券に係る入金額(譲受人に対する負債を表す。)は、譲渡人の貸借対照表に負債として計上する。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に計上しない。

借入有価証券または売戻条件付買入契約に係る支払額の相手勘定として、譲渡人に対する債権を譲受人の貸借対照表に計上する。当該証券をその後売却する場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして、負債を公正価値で計上する。

これらの取引に関する収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上している(純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の分類の場合を除く。)

金融資産の認識の中止

以下のいずれかの場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全体または一部分の認識を中止する。

- ・ キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ または、1名または複数の受益者に帰属する金融資産で、その金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、もしくは移転したとみなされる場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務をすべて、資産または負債として別個に認識する。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転しているが、リスクと経済価値の一部を保持し、支配を保持している場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続する。継続的関与の対象は、譲渡資産のうち譲渡後も価値変動にさらされる部分である。

契約相手先の財政的困難ではなく、商業的関係の発展または維持を目的とした商業的な理由で再交渉を実施した金融資産は、再交渉日に認識を中止する。顧客に供与した新たな貸出金は、当該再交渉日現在の公正価値で計上する。その後の会計処理は、事業モデルおよび「SPPI」テストにより決まる。

金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計上の区分に分類する。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(性質または選択による。)
- ・ 償却原価で測定する金融負債

性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間に買戻しを行う目的で発行した金融商品、まとめて管理され、かつ最近における短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である金融商品、およびデリバティブ(一定のヘッジ手段であるデリバティブを除く。)は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する。

当該ポートフォリオの公正価値の変動は、損益計算書に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

IFRS第9号が定める以下の3つの条件のうちいずれか1つを満たす金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含む発行混合契約の場合、会計処理の不整合を低減または除去する目的の場合、または公正価値ベースで管理し業績評価を行っている金融負債のグループの場合である。

この選択は取消不能であり、当該商品の当初認識日から適用する必要がある。

この金融負債の事後測定は公正価値で行うが、相手勘定である公正価値の変動のうち、自己の信用リスクに関連しない部分は純損益に、自己の信用リスクに関連する部分は会計処理の不整合を拡大しない限り資本(純損益に振り替えられない)に認識する(当該不整合を拡大する場合には、IFRS第9号に従い自己の信用リスクに関連する公正価値の変動も純損益に計上する。)

クレディ・アグリコル・CIBが発行した仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に分類している。当該負債は、公正価値で管理し公正価値ベースで業績評価を行っている資産・負債ポートフォリオの一部である。これらの公正価値の測定には、IFRS第13号に従い当行グループの自己の信用リスクの変動も含めている。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たすその他すべての負債(デリバティブを除く。)は、償却原価で測定している。

これらの負債は、当初公正価値(収益および取引コストを含む。)で計上し、その後は実効金利法による償却原価で会計処理する。

金融負債の分類変更

金融負債の当初の分類の取消はできない。いかなる分類変更も認められていない。

負債性と資本性の区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの実質に関する分析に基づいて行う。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品である。

- ・ 他の企業に現金、その他の金融資産、または可変数の資本性金融商品を引き渡す義務、または
 - ・ 潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および負債を交換する義務
- 資本性金融商品とは、すべての金融負債を控除した後の企業(純資産)に対する残余持分を証するものであり、自由裁量により配当等を行う、償還義務のない金融商品である。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に全体または一部分の認識を中止する。

- ・ 金融負債が消滅した時、または
- ・ 定量的または定性的分析により、リストラクチャリングの際に金融負債に大幅な条件変更が行われたと判断される場合

現存する金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅と新たな金融商品の認識として計上する(契約の更改)。消滅した負債と新たな負債との帳簿価額の差額は、損益計算書に直ちに認識する。

金融負債の認識を中止しない場合には、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更日に損益計算書に直ちに認識し、当初の実効金利により当該金融商品の残存期間にわたり配分する。

金融資産および金融負債のマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号の収益の定義を満たさない金融資産に係るマイナスの受取利息(費用)は、損益計算書上、受取利息の減額ではなく支払利息として認識している。同様の処理を金融負債に係るマイナスの支払利息(収益)にも適用している。

信用リスクに係る減損/引当金

適用範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第9号に従い、以下に関する予想信用損失(以下「ECL」という。)に対して損失評価引当金を認識している。

- ・ 金融資産のうち、償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(貸出金および債権、負債性証券)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しない融資コミットメント
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しないIFRS第9号に基づく金融保証コミットメント
- ・ IFRS第16号に基づくリース債権、および
- ・ IFRS第15号の取引から生じた営業債権

資本性金融商品(純損益を通じて公正価値または資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定)については、この減損の規定は適用されない。

デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品は、カウンターパーティー・リスクの計算対象となり、ECLモデルの対象外となる。この計算については、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)に記載している。

信用リスクおよび減損/引当のステージ

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行により当行グループに対するコミットメントを履行できなくなることに起因する損失リスクと定義されている。

信用リスク引当金のプロセスは、以下の3段階(ステージ)に分けられる。

- ・ 第1段階(ステージ1):金融商品(貸出金、負債性証券、保証等)の当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBは12ヶ月の予想信用損失を認識している。

- ・ 第2段階(ステージ2):特定の取引またはポートフォリオの信用度が著しく悪化した場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の予想信用損失を認識している。
- ・ 第3段階(ステージ3):取引または取引相手先において見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の信用減損損失を認識している。その後、当該金融商品がステージ3の分類条件を満たさなくなった場合には、当該金融商品をその後の信用度の回復に応じて、ステージ2、さらにステージ1に再分類している。

債務不履行の定義

ECL引当金の要求事項における債務不履行の定義は、経営者が管理目的で使用する定義および自己資本規制比率の計算時に用いる定義と同一である。したがって、以下の2つの条件のうち少なくとも1つを満たす場合、債務者は債務不履行の状況にあると判断する。

- ・ 通常、期日経過90日超の重大な支払遅延。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。
- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いとクレディ・アグリコル・CIBが考える場合。

貸出金は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生した場合、不良債権(ステージ3)に該当するとみなされる。金融資産の減損の客観的な証拠としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 発生した信用損失を反映した大幅な割引で金融資産をディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

特定の事象のみを分離することは必ずしも可能ではなく、複数の事象による複合的な影響により金融資産の減損が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者が債務不履行の状況ではなくなったことを検証する観察期間(90日)(リスク部門による評価)の完了後としている。

予想信用損失「ECL」の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環で設置した体制に基づいている。グループ・リスク管理部門が、方法的枠組みの定め、エクスポージャーに対する引当金の仕組みを監督する責任を負っている。

当行グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータの適用範囲を定めるにあたり、主に内部格付システムと現行のバーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測モデルおよび合理

的なシナリオに基づいた外挿をベースとしている。また、利用可能で関連性があり、合理的かつ裏付け可能なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を使用することが必要となる。

この計算式には、特に、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれている。

当該計算は、主に健全性規制上のモニタリングの枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には、当該モデルを概ねベースとして行われているが、経済的ECLを算定するための固有の要素も加えている。IFRS第9号では、過去の損失データと将来予測的でマクロ経済的なデータを考慮した、報告日時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、健全性規制では、デフォルト確率(PD)に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気の後退期(Downturn)について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のパーセル・パラメータの再計算も必要となるが、特に規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の計算において内部モデルに織り込まれている回収費用や規制当局が定める下限の影響を中立化する目的で行っている。

ECLの計算方法は、商品の種類(金融商品およびオフバランス商品)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)とは、予想存続期間における信用損失(ステージ2および3)の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合の存続期間にわたるキャッシュ・フローの回収不足額を12ヶ月以内のデフォルト確率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、該当金融商品の当初認識時における実効金利(EIR)または約定金利(EIRが利用できない場合)で割り引く。

ECLの測定方法では、担保資産および他の信用補完(契約条件の一部であり、クレディ・アグリコル・CIBが別個に認識していないもの。)を考慮している。保証付金融商品の予想キャッシュ・フローの不足額の見積りに、保証の時期および回収可能額を反映させる。

考慮した保証および担保は、IFRS第9号に従い、信用リスクの著しい増大の判定には影響させていない。この判定は、保証を考慮せずに、債務者に係る信用リスクの変動に基づいて行われている。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ 当行グループ・レベルで、取引の償却期間にわたるPDおよびLGDパラメータの予測に将来予測的な情報を反映させるための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合

信用リスクの著しい増大

当行グループの全企業は、期末日ごとに、各金融商品の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価する必要がある。企業は、信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラス(ステージ)ごとに区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当行グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:相対的かつ絶対的な規則および定量的基準ならびに当行グループの定性的基準(将来予測的な基準)に基づく分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域ごとの将来予測的データを用いて専門的判断に関連した分析。この結果、ステージ2への引き下げとなる(ポートフォリオ、サブ・ポートフォリオまたは契約相手先を12ヶ月のECLから全期間のECLに引き下げる)当行グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、一部を除き、金融商品ごとに実施している。ステージ1からステージ2の分類へ移す際に、同一の契約相手先からの他の金融商品への波及(コンテージョン)は求められていない。信

用リスクの著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者のみについて実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額の貸出金から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想信用損失の統計的見積りによることが認められている。

格付モデルのあるエクスポージャーを対象とした、上記の第1段階における信用リスクの著しい悪化に係る評価は、以下のような定量的指標と定性的指標に基づいている。

1. 信用リスクが低い場合の免除規定:

現行基準に従い、当行グループは、「投資適格」分類の負債性証券(IFRS第9号のB5.5.23を参照)と、デフォルト確率が所定の基準値(すなわち0.30%)を下回っている貸出契約について、「信用リスクが低い場合」の免除規定を適用することを選択している。

2. 定量的指標:

クレディ・アグリコル・グループでは、いくつかの定量的基準を用いて、信用リスクの悪化がステージ2への引き下げにつながるものとして適格か否かを判定しており、当該基準のいずれも、当該判定に十分なものであると考えている。当該基準の種類は下記のとおりである。

a. 当初認識以降における付帯信用リスクの変動を契約ごとに測定するための**相対的な基準**。この基準では、契約相手先の期末日現在のデフォルト・リスクと当初認識日現在の当該リスクの乖離を(比率により)測定する。

b. **2つの絶対的な基準**。当行グループでは次の基準を設けている。

- ・ 経済状況とは無関係の信用リスクの絶対的な悪化を捕捉するための、パーゼル規制におけるデフォルト確率に基づく絶対的な基準値。実務では、ECL計算上、信用リスクが増大しているためステージ2への引き下げが妥当と判断される、不履行に至る直前の2つの内部格付けをこの基準により捕捉する。
- ・ ステージ2への引き下げが適格か否かを判定するための、30日超の期日経過日数に基づく絶対的な基準値。

3. 定性的指標:

当行グループは、信用リスク悪化によるステージ2への引き下げの評価に一式の定性的指標を用いている。これらの指標は、契約単位、契約相手先単位またはポートフォリオ単位の評価に適用され得るものであり、信用リスクの著しい悪化が生じているエクスポージャーの識別を可能にするものである。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない対象エクスポージャーについて、30日超の期日超過という絶対的な基準値を、信用リスクの著しい悪化およびステージ2への引き下げに係る最終的な基準値として用いている。

当初認識以降における信用リスクの悪化が認められなくなった場合には、減損は12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)に戻され得る。

一定の信用リスクの著しい悪化の要因または指標が、個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、IFRS第9号では、ポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部分ごとに、信用リスクの著しい悪化を評価することを認めている。

集合的な減損評価を行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付け(内部格付システムを有する事業体のパーゼルの内部格付けを含む。)
- ・ 保証の種類

- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の地理的所在地
- ・ デフォルト確率に影響がある場合には、金融資産との関係における差入担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみにより保証された貸出金や、貸出金対担保評価額(LTV)比率)
- ・ 販売経路
- ・ 融資の目的等

信用リスクの変動の評価を同種のポートフォリオごとに行うための金融商品のグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変更する可能性がある。

証券に関しては、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号に従い、絶対的な信用リスク水準を適用する手法を用いており、これを下回る場合にエクスポージャーをステージ1に分類し、12ヶ月のECLに基づく引当を行っている。

このように、以下の規則を適用して、証券の信用リスクの著しい悪化をモニターしている。

- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資適格」の場合には、ステージ1に区分し、12ヶ月のECLに基づく引当を行う。
- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資不適格」(NIG)の場合には、当初認識以降の著しい悪化のモニタリングが必要となり、信用リスクが著しく悪化している場合には、ステージ2(全期間のECL)に区分する。

明らかな悪化(ステージ3)に至る前の段階において、相対的な悪化が評価される。

財政的困難によるリストラクチャリング

財政的困難によりリストラクチャリングを行った負債性金融商品とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由によりクレディ・アグリコル・CIBが当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。したがって、これらは負債性金融商品の分類を問わず、すべての負債性金融商品に関連する事項であり、当初認識以降に観察された信用リスクの悪化に応じて決定されることになる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの年次報告書第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)に記載のABE(Autorité Bancaire Européenne、欧州銀行監督機構)の定義によると、債務者の財政的困難による債権のリストラクチャリングとは、当該理由により1件以上の与信契約に対して行ったすべての条件変更、および顧客が抱える財政的困難を理由に受諾したリファイナンスをいう。

この条件変更の概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし。)

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

「契約の条件変更」とは、以下の状況をいう。

- ・ 契約の条件変更の前後で顧客に有利な相違がある。
- ・ 契約の条件変更により、他の借手が同時期に類似のリスク・プロファイルを有する銀行から得られるであろう条件よりも有利な条件となる。

「リファイナンス」とは、顧客が財政状態を理由に契約条件を履行することができない借入金の全額または一部の返済に充当できるよう、当該顧客に新たな借入を認めることである。

(正常または不良を問わず)貸出金のリストラクチャリングが行われた場合には、明らかな損失リスク(ステージ3)の存在が示唆される。

このように、リストラクチャリングを行ったエクスポージャーの減損の必要性は、状況に応じて適切に分析する必要がある(リストラクチャリングの結果、自動的に明らかな損失に対する減損計上や不良債権の区分となる訳ではない。)。

「リストラクチャリング債権」の認定は一時的である。

ABEが意味する範囲のリストラクチャリング取引を行ったエクスポージャーは、この「リストラクチャリング」の状態を、リストラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年間、不良債権であった場合には最低3年間維持することになる。これらの期間は、一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

これらの事象により認識の中止とならない場合には、契約相手先に認めた将来キャッシュ・フローの減額または将来キャッシュ・フローの延期は、割引として「リスク費用」に計上している。

リストラクチャリングによる割引とは、将来キャッシュ・フローの不足額を当初の実効金利で割り引いた額であり、以下の差額に等しい。

- ・ 債権の帳簿価額
- ・ 「リストラクチャリング後」の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計を、(与信コミットメント日に定めた)当初の実効金利で割り引いた額

元本の一部を放棄する場合、当該金額は損失となり「リスク費用」に直ちに計上している。

債権のリストラクチャリング時に認識する割引額は、「リスク費用」に計上している。

時の経過による割引の振戻し部分は、「銀行業務純収益」に計上している。

回収可能性がない場合

債権が回収不能と判断される場合、すなわち債権の一部または全額の回収可能性がない場合には、認識を中止し、回収不能と判断される額を償却する。

償却時点に関する判断は専門家の見解に基づいている。このため各企業は、各社リスク部門とともに、事業に関する情報を基に当該時点を決定する必要がある。また、償却を行う前に、ステージ3に対する減損を計上しておく必要がある(純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。)。

償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権の償却額は、額面部分については「リスク費用」に、利息部分については「銀行業務純収益」に計上している。

デリバティブ

分類および測定

デリバティブとは、売買目的保有のデリバティブに当初分類された金融資産または金融負債である(ヘッジ手段であるデリバティブを除く。)。

当初認識時に、これらは、取引日における当初の公正価値で貸借対照表に計上している。

これらは、公正価値で事後測定している。

貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動の相手方は、期末日ごとに、以下の通り計上している。

- ・ デリバティブを売買目的または公正価値ヘッジで保有している場合には、純損益に計上
- ・ デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体の純投資ヘッジのヘッジ手段であり、ヘッジの有効部分については、資本(純損益に振り替えられる)に計上

ヘッジ会計

全般的枠組み

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの決定に従い、IFRS第9号が認めるところによりIFRS第9号の「ヘッジ会計」の要素を適用していない。すべてのヘッジ関係について、引き続きIAS第39号の規定に従い文書化しており、遅くともマクロヘッジに関する規定が適用となり欧州連合がこれを選択するまでは、継続することになる。ただし、IAS第39号に基づく金融商品のヘッジ会計への適格性については、IFRS第9号の金融商品の分類および測定原則を考慮している。

IFRS第9号に基づき、かつIAS第39号のヘッジの原則を考慮の上、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジに適格となるのは、償却原価および資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に準拠している必要がある。

- ・ 公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ純損益に影響しうるもののヘッジを目的としている(例、固定金利債務の金利リスクに起因する公正価値の変動の全額または一部のヘッジ)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ(予定されているが未実現の取引の場合には)純損益に影響しうるものに対するヘッジを目的としている(例、変動金利債務の将来の利息の支払の全額または一部の変動のヘッジ)。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、クレディ・アグリコル・CIBの表示通貨であるユーロ以外の外貨建てで行った、投資の為替リスクに関連した公正価値の不利な変動リスクに対するヘッジを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各期末日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。特に、

- ・ 当行グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。
- ・ ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定している。

測定

デリバティブの価値を公正価値で再評価する際の会計処理は、以下の通りである。

- ・ 公正価値ヘッジ: デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上する。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ: デリバティブの価値の変動(経過利息部分を除く。)は、貸借対照表に計上し、相手勘定である一定の利得または損失のうち、有効部分については資本(純損益に振り替えられる)

に、非有効部分については純損益に適宜認識する。資本に累積したデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替える。

- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:デリバティブの価値の変動は貸借対照表に計上し、相手勘定である換算差額のうち有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分は純損益に認識する。

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、以下の会計処理を将来に向かって適用している(ヘッジ手段の消滅の場合を除く。)。

- ・ 公正価値ヘッジ:デリバティブのみを、引き続き純損益を通じて公正価値で再評価する。ヘッジ対象は、全額をその分類に従って会計処理する。資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品のヘッジ会計中止後の公正価値の変動は、その全額を資本に認識する。金利ヘッジを行っている償却原価で測定しているヘッジ対象については、再評価差額の累計額をヘッジ対象の残存期間にわたり償却する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価する。資本に累積していたヘッジの有効部分については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで引き続き資本に認識する。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は利息の支払に応じて配分する。この再評価差額累計額は、実務上ヘッジ対象の残存期間にわたり償却している。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:資本に累積していたヘッジの有効部分については、純投資を保有している間は引き続き資本に認識する。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に認識する。

組込デリバティブ

組込デリバティブとは、デリバティブの定義を満たす混合契約の構成要素である。この指定は、金融負債または金融以外の契約にのみ適用される。組込デリバティブは、以下の3つの条件を満たす場合に、主契約から分離して会計処理を行う必要がある。

- ・ 混合契約を純損益を通じた公正価値で測定していない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定し、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示を行っている。

IFRS第13号において、公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格、と定義されている。

公正価値は、金融資産または金融負債ごとに個別に適用する。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、金融資産および金融負債グループの管理を市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーに基づき行っている場合には、公正価値のパラメータは純額ベースで計算する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

当該相場価格を入手できない場合、関連する観察可能なインプットを最大限利用するとともに観察可能でないインプットの利用は最小限とした評価技法により、公正価値を算定している。

債務を(性質または指定により)純損益を通じて公正価値で測定している場合、当該公正価値には発行体の自己の信用リスクを加味している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当行グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)の評価を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮した予想損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットを最大限使用しており、主に登録または上場クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(シングルネームCDSを含む)に基づいているが、契約相手先に係る登録CDSがない場合には、CDS指数等の市場パラメータに基づいている。一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合もある。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号では、評価に使用するインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1:活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1の金融商品とは、同一の資産または負債に関して、クレディ・アグリコル・CIBが測定日現在アクセス可能な活発な市場において直接相場を有するものである。これには、活発な市場に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能であり、相場価格が正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している場合である。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2:直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち、価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち、価格から算定)であり、一般に、クレディ・アグリコル・CIB固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、内部の情報源から独立した複数の外部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、期末日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

クレディ・アグリコル・CIBが標準モデルを使用し、かつ観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティー等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は開始時に純損益に認識する。

レベル3:公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法を基に行っている。これらの商品はレベル3に開示している。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない相関またはボラティリティー等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は、当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べる。

これらの仕組金融商品に関する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される期間にわたり純損益に認識する。市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた残りの利得または損失を純損益に直ちに認識する。

レベル2およびレベル3に開示している金融商品の評価技法および評価モデルには、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクを反映している。

金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBIは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺している。

この相殺の影響は、金融資産と金融負債の相殺の開示に関する注記6.8の表に記載している。

金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にないデリバティブの公正価値の変動およびデリバティブの処分または終了に係る利得/(損失)

この科目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、資本性金融商品の配当金
- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、負債性金融商品の売却利得もしくは損失またはヘッジ関係の終了に関連する損益
- ・ 資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値ヘッジに関して、ヘッジ対象を売却した場合におけるヘッジ手段の売却または終了に係る損益

供与する融資および金融保証コミットメント

融資コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されていないかIFRS第9号のデリバティブと見なされないものは貸借対照表に計上されないが、IFRS第9号の規定に従い信用リスクについて引当金の設定対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定し、その後以下のうちいずれか高い方で測定する。

- ・ IFRS第9号の「減損」の章の規定に従って算定した損失評価引当金の額

- ・ 当初に認識した金額から、該当がある場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額

引当金(IAS第37号)

クレディ・アグリコル・CIBIは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確実だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直しを行っている。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBIは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ オフバランスのコミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク(法人所得税を除く。)

契約コミットメントについては、特に以下の点を考慮して設定している。

- ・ 契約者の行動をモデル化(過去の観察を基に契約者の行動の変化に関する仮定を利用、当該仮定が将来の実際の行動の変化を表わさない可能性がある。)
- ・ 将来実行される借入の額および期間の見積り(長期の過去の観察に基づく。)
- ・ 観察可能な市場のイールド・カーブおよびその合理的に予想される変化

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 業務リスクに対する引当金で一連の発生リスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるものを考慮
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.13「引当金」に記載している。

従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)
- ・ その他の長期従業員給付(期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等)
- ・ 解雇給付

短期従業員給付

短期従業員給付とは、給料、賞与、年次有給休暇、関連社会保障費および税金、ならびに従業員利益分配制度および報奨制度など、従業員の勤務期間中に付与し、従業員が役務を提供した事業年度の末日後12ヶ月以内にすべてが決済されると予想される給付である。これらの給付は、該当従業員が役務を提供した期間に係る費用として認識される。

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、割引後の将来の給付額を基に算定する。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債の計算は、割引率、従業員の離職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の離職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。基本的にiBoxx AA格社債指数を参照した割引率を使用している。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額を「資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)」に認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)と数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定している。制度資産に係る期待収益と実際収益との差額は、「資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)」に認識している。

制度の修正または削減により生じた過去勤務費用は、当該修正または削減を実施した時点で純損益に即時認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険契約の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度に支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当期の費用となる過年度の未払の掛金以外の負債はない。

その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

評価技法は、確定給付制度の区分に属する退職後給付を評価するために当行グループが用いているものに類似しているが、確定給付制度においては再測定差額を資本(純損益に振り替えられない)に認識する一方で、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付においては、再測定差額を純損益に認識している。

解雇給付

「解雇給付」は、通常の退職年齢前に従業員の雇用を終了するという企業の決定、または雇用の終了と交換に企業の給付の申し出(自主退職を促す目的で行われた従業員への申し出)を受け入れるという従業員の決定のいずれかにより生じる。

株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」では、株式に基づく報酬(または類似の報酬)取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表上、IFRS第2号に従い会計処理を行っているクレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく報酬制度は、現金決済型の取引のみである。

付与したオプションについては、主にブラック・ショールズ・モデルによる公正価値で測定している。この費用は「人件費」に認識するとともに、相手勘定として資本に、権利確定期間にわたり認識している。

企業貯蓄制度の下で従業員に付与している株式の引受けも、IFRS第2号の規定の適用対象である。当該株式は、割引価格で従業員に提供されている。これらの制度には権利確定期間はなく、5年間の譲渡制限(ロックアップ)期間が設けられている。従業員に付与した当該給付は、従業員が付与日に取得した株式の公正価値と取得日に支払った購入価格との差額に取得株式数を乗じた金額として測定している。当該費用は、権利確定期間がないため、付与された時点で認識される。当該給付に係る公正価値の算定において、ロックアップによる割引は考慮していない。

この制度における割当方法および評価方法に関する詳細は、注記7.6「株式に基づく報酬」に記載している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本性金融商品で決済する株式付与制度および株式の引受けに関する費用は、制度受益者の雇用主である企業の財務諸表に認識している。この影響額は、人件費に計上するとともに、相手勘定として「連結剰余金、当行グループの持分」に計上している。

現金で決済する株式付与制度の費用は、制度受益者の雇用主である企業の財務諸表に報酬費用として権利確定期間にわたり均等に認識するとともに、相手勘定として従業員に対する負債に計上している。当該負債は決済日まで定期的に純損益を通じて再評価を行っている。この会計処理の原則は、株価に連動する現金決済型の変動報酬制度にも適用している。

法人所得税(IAS第12号)

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

なお、IAS第12号では、当期および繰延税金資産ならびに繰延税金負債は制定または実質的に制定されている税率を使用して測定されなければならない旨を定めている。フランスで法案が実質的に制定されるのは、国民議会および上院賛成後の、憲法評議会の承認後または憲法評議会への付託期限の経過時点である。

したがって現時点では、2025年12月31日現在の繰延税金負債および繰延税金資産の測定に使用する法人税率は、引き続き25.83%と判断するのが適切である。

当期税金

IAS第12号では、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算され、それに対して法人所得税が課される(還付される)ある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当行グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

債権および有価証券ポートフォリオの収益に係る税額控除が、当期の法人税の支払に実際に利用される場合には、当該税額控除は関連する収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上している。

また、クレディ・アグリコル・CIBが行った取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBが行った一部の取引により、将来の期間に法人所得税が課されるまたは回収される場合がある。資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

繰延税金の計算には各国の税率を適用しており、割引は禁じられている。

繰延税金資産と繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- クレディ・アグリコル・CIBが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、

- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が同一の納税主体または別々の納税主体に課している法人所得税に関するものであり、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識している。

- ・ 同一の事業年度もしくは異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

有価証券のキャピタル・ゲイン

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。なお、有価証券が資本を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に認識する。したがって、この未実現利得または未実現損失に関してクレディ・アグリコル・CIBが負担する税金費用または税金収益は、資本からの控除として対応するよう計上している。

フランスでは、参加持分に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス一般税法の定めにより、法人税が免除されている(標準税率で課税される一部税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、この税額に対して繰延税金を認識している。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」に基づき、当行グループが借手となっているリースについて、使用权資産に対しては繰延税金負債を、リース負債に対しては繰延税金資産を認識している。

税務リスク

法人所得税に関する税務リスクについて、当期における未収税金の受領または未払税金の支払の確率が50%超となる場合に、未収税金または未払税金を認識している。またこのリスクは、当期税金および繰延税金資産ならびに繰延税金負債の測定時にも考慮されている。

不確実な税務ポジションの測定に関する解釈指針であるIFRIC第23号は、企業が法人所得税に関してとっている税務ポジションについて1つ以上の不確実性を識別した場合に適用する。また、IFRIC第23号ではこの見積りについて明確にしている。

- ・ 当該分析は、税務当局が当該税務処理を100%把握することを前提として行われている。
- ・ 行った税務処理に対して税務当局が同意しない確率が50%超の場合に、経営者の最善の見積りを反映した金額で当該税務リスクを負債として認識する。
- ・ 税務当局からの還付の確率が50%超の場合に、債権を認識する。

固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で認識される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

同様に、無形資産に通常適用している種類別の償却期間の一例は、以下の通りである。

無形資産の区分	償却期間
特許権、認許権	5年
ソフトウェア	3年から5年

外貨建取引(IAS第21号)

期末日における外貨建資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算している。

貨幣性項目(例、負債性金融商品)と非貨幣性項目(例、資本性金融商品)の区別は、IAS第21号に従い行っている。

外貨建貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートで換算している。換算から生じる為替差額は、純損益に計上している。このルールには、以下の3つの例外がある。

- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみを純損益に計上し、残額は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額のうち、ヘッジの有効部分は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち自己の信用リスクに係る換算差額は、資本(純損益に振り替えられない)に計上する。

非貨幣性項目については、換算前の会計処理に応じて異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レート(発生時レート)で評価する。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定する。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識する。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識する。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。

顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号)

手数料および受取報酬ならびに支払報酬は、関連するサービスの性質に応じて損益計算書に計上している。報酬および手数料が金融商品の実効利回りの一部である場合には、当該商品の実効利回りに対する調整として会計処理を行い、実効金利に含めている(IFRS第9号に準拠)。

その他の種類の報酬および手数料については、売却した財またはサービスに対する支配が顧客に移転した程度を反映するように、損益計算書への計上を行う必要がある。

- ・ サービス提供取引に係る損益は、サービスに対する支配の顧客への移転を信頼性をもって見積ることができる場合には、当該支配が顧客に移転した時点で、「報酬および手数料」の科目に認識する。この移転は、サービスを提供するにつれて(継続業務の場合)、またはある特定の日(単発業務の場合)に生じる。
 - a) 継続的サービスに係る手数料(例、支払手段に係る手数料)は、提供するサービスの進捗度に応じて純損益に計上する。
 - b) 単発のサービスに係る受取または支払手数料は、サービスの提供が完了した時点で、全額を純損益に計上する。

成果目標の達成により支払または受取手数料が変動する場合には、不確実性がその後解消された時点で、認識した収益の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い金額で認識する。この見積りは、期末日ごとに見直す。実際に、この条件により、成果の評価期間が終了するまで、かつ報酬が確実になるまで、一定の成果報酬の計上を遅らせるという影響がある。

リース(IFRS第16号)

当行グループは、リースの貸手または借手となる場合がある。

当行グループが貸手の場合のリース

リース取引のうち、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースはファイナンス・リースとして、リース資産のリスクと経済価値のほとんどを借手に移転するものではないリースはオペレーティング・リースとして分類している。

- ・ ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手から融資を受けた買手への資産の売却と同一とされる。したがって貸手は、買手に対する金融債権を、当該リースにおいて貸手が受け取るべきリース料をリースの計算利率で割り引いた金額に貸手に発生している無保証残存価値を加えた額で、「償却原価で測定する金融資産」に計上している。

受取リース料は、利息部分(損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上)と元本の回収部分に分解される。このため、純収益は未回収残高に対する一定の収益率となる。利率はリースの計算利率を使用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、ファイナンス・リース債権について、IFRS第9号の償却原価で測定する金融資産の減損に関する一般的なアプローチを適用している。

- ・ オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識するとともに、残存価値を控除の上耐用年数にわたり定額法により減価償却を行っている。リース料も、リース期間にわたり定額法により純損益に認識している。

リース収益および減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上している。

当行グループが借手の場合のリース

リース資産が利用可能となった日に、リース取引を貸借対照表に認識している。借手は、予想契約期間にわたりリース資産の使用権を「有形固定資産」に計上するとともに、同期間にわたりリース料支払債務を「その他の負債」に計上する。

リース期間とは、リースの解約不能期間に、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な期間と、借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を調整した期間である。

フランスのリース期間の定めのない契約または自動延長により更新される契約に適用しているクレディ・アグリコル・グループの原則は、5年経過後に最初の解約オプションを行使することを想定している。「3/6/9」として知られる商業リースについては、フランスでの商業リースに関するクレディ・アグリコル・グループの原則がリース開始日に適用されるため、当初の期間は、固有の状況(借手が、3年後に解約オプションを行使することが合理的に確実だと考えている状況など)がなければ概して6年と見積もられる。主な例外としては、(リース料の減額を受ける等の代わりに)中途解約オプションを放棄するリースである。この場合は、クレディ・アグリコル・グループの原則に従い、当初のリース期間を9年としている。

リース負債は、契約期間中のリース料の現在価値に等しい額で認識する。リース料には、固定リース料、変動リース料のうちレートまたは指数に応じて決まる金額、残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額、購入オプション、または早期解約に対するペナルティが含まれる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および控除不能付加価値税は、リース負債の算定には含めず、「営業費用」に認識している。

使用権およびリース負債の算定に適用する当初の割引率は、リースの計算利率を容易に算定できない場合、契約日における契約期間に係る借手の追加借入利率となる。追加借入利率には、リース料の支払の仕組みを考慮する。追加借入利率には、リースの条件(期間、保証、経済環境等)を反映させる。

リース料(費用)は、利息部分と元本の支払部分とに分解する。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料、および原状回復コストを加算しリース・インセンティブを控除した額で測定し、予想契約期間にわたり減価償却を行う。

リース負債および使用権資産は、リース契約の見直し、リース期間の再見積り、指数またはレートの適用によるリース料の改訂が行われた際に調整を行う場合がある。

借手の使用権およびリース負債に係る一時差異について、繰延税金を認識する。

IFRS第16号が定める例外に基づき、短期リース(当初の期間が12ヶ月以内)および原資産の金額が少額であるリースは、貸借対照表に認識していない。これに係るリース費用は、定額法により損益計算書の「営業費用」に計上している。

クレディ・アグリコル・グループは、IFRS第16号の規定に従い、無形資産のリースにIFRS第16号を適用していない。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有に分類する。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債」に区分表示する。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定する。評価損が生じている場合には、減損損失を純損益に認識する。また、非流動資産が償却性固定資産である場合には、振替後は償却を中止する。

持分法を適用して会計処理している投資については、売却目的で保有する割合まで純利益持分の認識を中止する。処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分し、売却目的保有資産に係る利得または損失(税引後)に認識する。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている当行グループの企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示する。

- ・ 非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.3 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている(連結の範囲に含まれているすべての会社との関係において重要性がない会社を除く。)

支配の概念

IFRSに従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結している。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された事業体に対する支配については、議決権比率のみに基づいた判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された事業体のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めやクレディ・アグリコル・CIBが負担するリスクだけではなく、当該組成された事業体の組成時のクレディ・

アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。

管理の委任がある場合には、管理者が代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断するために、管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲および契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬について分析を行う。

このように、組成された事業体の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された事業体の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された事業体に關与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、単独支配または共同支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針決定に参加するパワー(支配または共同支配でないもの)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を行使していると推定される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結している。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業(共同支配事業を除く。)は、持分法で会計処理している。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示している。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当行グループが保有していないものが含まれる。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、貸借対照表の「持分法適用会社に対する投資」に区分表示している。持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当行グループの持分相当額に置き換える処理である。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

連結修正および消去

クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第10号に従い、連結対象会社の測定方法を統一するために必要な修正を行っている。

全部連結している企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引を消去している。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、連結財務諸表上消去している。売手側で売却損が発生した場合には、このグループ内での売却時に譲渡資産について減損を認識する場合がある。

在外営業活動体の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外営業活動体(子会社、支店、関連会社、および共同支配企業)である企業の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算する。

- ・ 現地通貨で記帳している場合には、機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行う(前述の外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当行グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債(のれんを含む。)は決算日の為替レートで換算する。資本項目(資本金または剰余金)は発生時レートで換算する。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算する。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識する。この換算差額は、在外営業活動体の停止(売却、資本の払戻、清算、事業の非継続化)または支配の喪失(売却の有無を問わない。)により連結除外となった場合に当該停止または支配の喪失に係る損益の認識時点で、純損益に認識する。

企業結合

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理している(IFRS第3号の適用範囲から除外されている共通支配下の事業結合を除く。)。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債を公正価値で認識している。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定する(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、企業結合とは別個に費用として会計処理している。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上し、それ以外の場合には「営業費用」に計上している。

現在の所有持分であり、清算時に純資産に対する比例的な取り分を保有者に与える非支配持分については、取得企業の選択により、以下の2つの方法のいずれかで測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値(「全部のれん」方式)
- ・ 公正価値で再測定される被取得企業の識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分(「部分のれん」方式)

この選択は、取得ごとに行う。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

のれん

のれんの測定および認識

移転した対価と非支配持分の合計が、公正価値で測定した取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、「のれん」として連結貸借対照表の資産の部に認識している。負ののれんは純損益に即時認識している。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上し、決算日の為替レートで換算している。

段階的に支配を獲得した場合ののれんは、支配獲得後の所有持分全体に対する、取得した資産および引き受けた負債の取得日公正価値を基に一括で算定する。

支配を喪失した場合には、売却した会社全体に係る売却損益を算定し、残りの投資額がある場合には支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上する。

のれんの減損

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。CGUは、当行グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各CGUの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

CGUの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当行グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、CGUに配分されたのれんは回収可能価額まで減額する。この減損は戻入れが認められていない。

取得後の持分割合の変動とのれん

クレディ・アグリコル・CIBが支配している企業に対する持分割合の変動うち、支配の喪失がない場合には、企業結合時に認識したのれんの金額に対する影響はない。

クレディ・アグリコル・CIBが支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当行グループの持分」に認識している。

クレディ・アグリコル・CIBが支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当行グループの持分」に直接認識している。これらの取引に関連する費用は、資本に認識する。

少数株主に付与されたプット・オプション

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与された場合、貸借対照表に負債を認識する。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分をゼロとなるまで減額し、残額は資本からの控除として計上する。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上した金額に影響し、対応する修正を資本に計上する。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺する。

共通支配下の企業結合

取引に具体的に当てはまるIFRSの基準または解釈指針が存在しない場合には、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」において、他の会計基準設定主体の基準書等を参照することが認められている。このため、クレディ・アグリコル・グループは、IFRSの一般原則と概ね整合的であると判断される米国会計基準ASU805-50における共通支配下取引の帳簿価額引継法(持分プーリング法に類似した方法)を適用して、共通支配下の企業結合を帳簿価額で測定する会計処理を選択している。

注記2: 当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

IFRS第3号に従い、取得資産および負債の暫定公正価値は、取得日の時点で存在していた事実および状況に関して、取得日から1年以内の測定期間中に入手した新情報を反映するために調整され得る。このため、本項に表示されているのれんは、当該期間中における事後調整の対象となり得る。

2025年12月31日の時点における連結の範囲およびその変動は、財務諸表に対する注記の末尾にある注記12「2025年12月31日の時点における連結の範囲」に詳しく表示されている。

デグループ・ピーターカム銀行に関する各種取引

2024年6月3日のデグループ・ピーターカム買収以降、フランス、ベルギーおよびルクセンブルクにおける企業合併やIT移行を伴う14の資本リストラクチャリングを実施した。

このうち、連結財務諸表に影響を及ぼした取引は、当行グループの株主持分に対して9.7百万ユーロの増加影響を及ぼした、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)によるデグループ・ピーターカム銀行ルクセンブルクの全持分の取得、総額54百万ユーロの売却価格で実施された、デグループ・ピーターカム銀行ベルギーおよびデグループ・ピーターカム銀行ルクセンブルクの受託事業のCACEIS銀行への売却である。同年度上半期中に完了した当該取引により、デグループ・ピーターカム銀行の受託事業に係る持分に対応して、ウェルス・マネジメントCGUからののれん25.7百万ユーロおよび顧客関係18.9百万ユーロが処分され、「その他の資産に係る純利得/(損失)」に9.4百万ユーロの処分利得が認識された。その後、同年度下半期には、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)によるデグループ・ピーターカム銀行ルクセンブルクの吸収合併が実施された。

ターラー銀行の買収

クレディ・アグリコル・グループのウェルス・マネジメント子会社であるインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、関連監督当局から承認を得た後の2025年9月1日に、ターラー銀行の全株式資本取得の完了を発表した。

改訂IFRS第3号と当行グループの会計原則に従い、101百万ユーロののれんを取得日に認識した。当行グループの一員となったことにより、ターラー銀行の貸借対照表合計は210百万ユーロとなった。2025年12月31日現在、当行グループはのれんの配分額を55百万ユーロ(税引後)修正しているが、これは主に、ターラー銀行の顧客関係の評価額に相当する無形資産の認識に関するものである。

ターラー銀行は、2025年8月31日まで遡って発効することとされた吸収合併により、その後の2025年12月15日にCA・インドスエズ(スイス)エス・エーに吸収された。

[次へ](#)

注記3:財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。

この部門は副最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)で行っている。後述の表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

(「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

信用リスクの測定

クレディ・アグリコル・グループは、信用リスクの見積額の算定に際して、経済的および地政学的不確実性を踏まえた上で、将来見通しを反映したマクロ経済予測の定期的な見直しを継続的に実施している。

使用した2025年12月31日現在のマクロ経済シナリオに関する情報

クレディ・アグリコル・グループは、実務で使用している2025年12月時点のIFRS第9号の引当金の算定パラメータの計算に、2028年までの予測と併せ、4つのシナリオを用いている。

2025年10月に作成されたこれらのシナリオは、国際環境の変動に関する様々な仮定に基づいている。このシナリオには、中央銀行による金融政策を介した個別対応を促すインフレ率の変動や、経済成長予測に対する対照的な影響に関するものが含まれている。

各シナリオには加重値を割り当てている。中心的シナリオには、その蓋然性を反映するために50%超の加重値を割り当てているが、重大なリスクや不確定要素がある場合には常に、比較的高い加重値を悪化シナリオに割り当てている。

第1のシナリオ:「中心的」シナリオ(55%の加重値)

成長の底堅さ

常に緊張の多い状態にある国際環境には依然として多くの不確実性が存在するものの、私たちは、米国の経済政策に起因する不確実性は弱まりつつあり、関税は少なくとも安定化しつつあると仮定している。米国に関する中心的シナリオは、関税の積極的な引上げ、反移民政策および慢性的なインフレに起因する2025年度の減速が、1つの大きな美しい法案(One Big Beautiful Bill Act)に盛り込まれた予算方針や規制緩和のおかげで若干好転していくであろうとの見通しに基づいている。このシナリオでは、2025年度の平均年間成長率について、2024年度の実績である2.8%から、1.7%へと大幅に低下した後、2%前後に加速すると仮定している。現在の減速は、労働市場の弱体化と失業率の緩やかな上昇を伴っている。関税の引上げが単年度中の物価上昇率にもたらす追加の影響は、最高でも約0.8ポイントとなる見込みである。この影響は概ね一時的なものであるが、2025年度末にはインフレ率が約3%に達する見込みで、その後の2026年度中には徐々に低下するものの、依然として連邦準備銀行(FED)の目標よりも高い割合で推移する見込みである。

ユーロ圏では、消費が鈍化し、外部環境も弱体化しているが、回復は続いている。関税引上げの影響は、かつて恐れられていたような厳しい水準には至っておらず、EUと米国が2025年7月に締結した貿易協定により、今

後の見通しがより明確になった。2025年度当初の成長は、2025年度と2026年度において約1.3%という「まずまずの」GDP成長を可能にする見込みである。経済の底堅さは、国内需要を原動力とするもので、この需要は鈍化しているが、その長期的な動向よりも若干高い水準で推移しており、特に投資は、不確定要素の多い状況でも堅調に推移している。私たちのシナリオは、とりわけ、欧州のファンド、防衛支出およびドイツの復興計画によって牽引される投資を主軸として構築されている。

金融政策:長期の静止局面

金融政策面では、緩和を行う局面にはない。米国では、根強いインフレが、急速で大規模な金融緩和策に好影響をもたらしておらず、2025年度における最終的な利下げにより、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標上限が4%に引き下げられ、その後は長期的な静止局面に入った。ユーロ圏では、ほぼ目標水準にあるインフレと緩やかな経済回復も中央銀行が誘導する政策金利の安定化要因となっており、今後は引締めが見込まれるが、2027年以降の見通しである。

長期金利:上昇圧力

金利は、緩やかな上昇圧力を受けるであろうと見込まれる。米国では、インフレが再発し得るという懸念や、大規模金融緩和策への期待が外れ、イールド・カーブのフラット化とともに若干の金利上昇につながる可能性がある。この動きは、予想以上に堅調な欧州の成長が原動力となり、ドイツにおける財政拡大に支えられ、ユーロ圏にも波及し得る。ユーロ圏ソブリン発行体の間におけるヒエラルキー再編は継続される見込みである。

第2のシナリオ:「中程度の悪化」シナリオ(25%の加重値)

いくつかのリスクの突然の顕在化

このシナリオでは、「解放の日」の出来事を受けた米国リスクの再評価を想定しており、10年物米国国債利回りの上昇、スワップ・スプレッドの拡大およびドルに対する一定の落胆を織り込んでいる。また、緊張の多い環境が信頼の危機を生み出し、リスク回避姿勢が株式市場に影響を及ぼすとともに、ユーロ圏においては相対的に信用力が弱いソブリン金利(特にフランスの金利)に影響を与える。国際的な緊張の高まりやガス価格の再上昇は欧州連合に悪影響を及ぼす。フランスでは、政治情勢の停滞が続き、公共財政の不均衡を是正する道筋に関する信用を大きく損なっている。

ユーロ圏では、特にガスへの依存度が高い国(イタリアやドイツ)を中心にインフレが再燃する。2026年度にはユーロ圏全体と圏内の主要国においてGDPが低下すると見込まれる。フランスでは、中心的シナリオと比較して、2026年度のインフレ率が0.3パーセント・ポイント高く、成長率は1.5パーセント・ポイント低くなる見込みである。その後、特にインフレ率の大幅な低下を受けて一定の正常化が進むものの、成長率は、2027年度においても、中心的シナリオで想定される水準を下回る見込みである。

中央銀行の対応および長期金利

このシナリオでは、中央銀行は対応しない仮定である。中央銀行は、インフレへの懸念から、2026年度に生じるリスク回避の波に対して金融緩和政策を実施せず、その結果、期間を通じて政策金利が安定的に推移する。銀行間取引市場では、錯綜する不信感が金利に緊張をもたらし、Euriborの上昇を招く。

本シナリオでは、米国リスクの消散や信頼感の回復に加え、2026年度に生じる大規模ショック後における株式市場の回復を背景として、長期の無リスク金利(ユーロ圏スワップ・レート)は「正常な状態」へ急速に回帰すると市場が見込むことを想定している。市場は、成長を下押しする影響の大きさやその持続期間を過小評価し、インフレ・リスクに焦点を当てる傾向にある。2026年度においては、短期ゾーン(2年物金利)に緊張が集中すると見込まれる。一方で、イールド・カーブの反転により、長期金利は中心的シナリオを下回る水準となる見込みである。加えて2026年度には、10年物スワップに対するスプレッドが大幅に拡大する見込みである。

第3のシナリオ:「良好」シナリオ(5%の加重値)

ドイツ版「財政バズーカ」が成長を後押し

このシナリオでは、ドイツの投資計画がより素早く効率的に実施される見込みだと仮定している。ドイツの連邦議会(下院)は、復興計画を素早く承認し、ドイツ復興金融公庫が積極的に活用される見込みである。復興計画には、エネルギー、交通、教育およびデジタル・インフラの各分野を対象に12年間で5,000億ユーロ(年間GDPの1%に相当)を投じる旨が盛り込まれている。債務ブレーキは、ウクライナと防衛に関する支出を除いて緩和されている。ドイツの各州は、インフラ改修や安全保障への投資を目的として、各州のGDPの0.35%相当まで借入を行うことができる。

ドイツの復興計画に盛り込まれている財政刺激策やこれらの財政緩和措置は、ドイツだけでなく、欧州諸国における多くの産業界にとっても刺激策となるため、欧州連合加盟諸国に対する波及効果が非常に大きなものである。

特にドイツ、イタリアおよびフランスにおける投資プロジェクトの急増により、欧州の産業界は大きな転換期を迎えている。投資はダイナミックで、商況や消費者態度指数も上向きなため、成長見通しは非常に明るい。2025年度から2028年度までの期間中におけるユーロ圏全体の成長余力は、年間平均0.4パーセント・ポイントの成長上振れが見込まれる。

ドイツ、イタリアおよびフランスでは公共財政赤字が増加しているが、公債残高対GDP比の大規模な悪化は生じていない。

若干の金融引締めとスプレッドの縮小

投資支出のほうが、消費よりもさらに大きな成長の原動力となっているため、インフレ率の上昇は僅か(年平均で0.1ポイント)である。その結果、ECBは、中心的シナリオと比べて若干大きな利上げに踏み切ると想定され、長期金利の上昇につながっている。当面の間、フランスとイタリアのスプレッドは引き締められる見込みである。

第4のシナリオ:「深刻に悪化」シナリオ(15%の加重値)

貿易緊張や地政学的緊張が深刻化

私たちは、米国政府が新たな関税攻勢に踏み切ると仮定している。米国国際貿易裁判所の判決を受け、米国政府は、鋼、アルミニウム、自動車、製薬、半導体およびチップを含む主要セクターにおける関税の大幅な引上げを目論んでいる。また米国大統領は、ユニバーサル関税について議会の承認も得ると想定されている(米国大統領は、過去に一度も適用されたことのない法律条項である1974年米国通商法の第122条を適用できる。同条は、貿易赤字を補填するためであればすべての輸入品に対する関税の率を一時的に15%まで引き上げることを認めている)。適用される関税率は約20%となる見込みである。

主要な貿易相手国は、自国からの輸出を制限する方法(中国による戦略物資の輸出保留)か報復関税を課す方法(中国やEU)で応じると想定されている。EUは、米国からの液化天然ガス(LNG)輸入の増加を拒んでおり、米国政府は、LNG輸出量に制限を課す方法でこの拒否に応じると想定されている。

影響を受ける貿易の量が大きいため、仮に米国産LNGの輸出が全面的に禁じられた場合には、天然ガス価格は、2022年度の水準を大幅に上回る水準まで上昇すると見込まれる。本シナリオでは、部分的な禁輸措置を想定しており、その結果、天然ガス価格は半期(2026年度上半期)の交渉に必要な期間にわたり倍増するものと仮定している。貿易戦争や地政学的緊張は、主要航海路(パナマ運河、マラッカ海峡、スエズ運河)の部分的な封鎖につながっており、結果として、納期の長期化やサプライ・チェーンの一時的な混乱を引き起こしている。

貿易戦争に関連するショック、インフレの再発、金融コストの増加は、信頼の危機につながっており、結果として、貯蓄が増加し投資が減少している。成長に深刻な影響が及ぶと見込まれる。

インフレ率の上昇と金融引締め

インフレ率が急速に上昇すると想定されている。ショックの発生により成長の鈍化が見込まれていたにもかかわらず、労働市場は比較的好調に推移しているという特段の事情により、二次的影響の恐れが顕在化している。

このインフレやこれらのリスクに対応するため、FEDとECBは、迅速かつ「過大な」金融引締めを実施すると想定されている。10年物スワップ・レートの上昇は、ソブリン金利と同様に、各国の財政状況に対する懸念の影響を受けている。しかしながら、イールド・カーブは反転している。

株式市場は急落すると想定されている。

4つのシナリオにおける主要マクロ経済変数の変化のまとめ:

	参考	中心的				中程度の悪化				良好				深刻に悪化			
	2024	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028
ユーロ圏																	
実質GDP-年平均変動率	0.8	1.3	1.3	1.5	1.6	1.1	(0.5)	1.0	1.6	1.3	1.7	1.9	2.0	0.9	(2.0)	(1.8)	1.5
失業率-年平均	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	6.3	6.7	6.5	6.3	6.3	6.2	6.1	6.0	6.3	7.0	7.9	7.8
インフレ率(HICP)-年平均	2.4	2.1	1.7	1.8	1.9	2.1	2.0	1.7	2.3	2.1	1.8	2.1	2.4	2.1	4.7	3.1	2.6
フランス																	
実質GDP-年平均変動率	1.1	0.7	1.2	1.3	1.3	0.6	(0.3)	0.7	1.3	0.7	1.7	1.9	1.8	0.6	(1.2)	(1.5)	1.8
失業率-年平均	7.4	7.6	7.7	7.6	7.5	7.6	8.1	8.0	7.6	7.6	7.5	7.3	7.1	7.6	8.3	8.9	8.7

インフレ率 (CPI)-年平均	2.0	1.0	1.1	1.3	1.6	0.9	1.4	0.8	1.2	1.0	1.2	1.5	1.8	0.9	3.1	2.1	2.0
10年物フランス国債金利-年末	3.2	3.6	3.9	3.9	4.0	3.8	4.4	3.9	3.9	3.6	3.9	3.8	3.9	3.4	5.2	4.2	4.0

IFRS第9号の引当金(ステージ1および2のECL)の計算に使用した主要なパラメータに基づくマクロ経済シナリオに関する感応度分析

クレディ・アグリコル・CIB・グループに対する影響の範囲:

シナリオの加重を100%に変更した場合の(クレディ・アグリコル・CIB・グループの)ECLに対する影響			
中心的	中程度の悪化	深刻に悪化	良好
(2.9%)	+3.1%	+12.6%	(3.8%)

ECLの感応度は主要なパラメータにより決まるが、地域別の将来予測に対する調整を行った場合、上記より低下または上昇する可能性がある。

ステージ1/ステージ2およびステージ3への分解

2025年12月末現在、地域別の将来予測も含めたステージ1/ステージ2の引当金(正常顧客債権に対する引当額)およびステージ3の引当金(発生リスクに対する引当額)のクレディ・アグリコル・CIB・グループのECL引当対象残高に占める割合は、それぞれ36%および64%である。

2025年12月末現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループの当期リスク費用のうち、ステージ1/ステージ2の引当金戻入額(繰入額控除後)は8百万ユーロ、ステージ3の発生リスクおよびその他の引当金繰入額(戻入額控除後)は136百万ユーロとなっている。

3.1.1 当期における帳簿価額および損失評価引当金の変動

損失評価引当金とは、信用リスクに関して純損益(リスク費用)に認識した、資産の減損およびオフバランスのコミットメントに対する信用リスクに関する引当金である。

下表は、リスク費用に認識した損失評価引当金および関連する帳簿価額の期首残高と期末残高との調整を、会計上の区分別および金融商品の種類別に表したものである。

償却原価で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)		帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2024年12月31日現在	40,956	(11)	35	(1)	24	(24)	41,015	(36)	40,979
当期のステージ間の資産の振替	5	-	(5)	3	-	-	-	3	
ステージ1からステージ2への振替	(959)	-	959	(1)			-	(1)	
ステージ2からステージ1への回復	964	-	(964)	4			-	4	
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後計	40,961	(11)	30	2	24	(24)	41,015	(33)	40,982
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	1,292	(3)	103	(4)	(1)	1	1,394	(6)	
新たな金融資産:取得、供与、組成等 ²	36,894	(14)	142	(5)			37,036	(19)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(33,273)	18	(36)	2	-	-	(33,309)	20	
直接償却					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラクチャリング時のキャッシュ・フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスクパラメータの変更		(6)		-		-		(6)	
モデル/手法の変更		(2)		-		-		(2)	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(2,329)	1	(3)	(1)	(1)	1	(2,333)	1	
合計	42,253	(14)	133	(2)	23	(23)	42,409	(39)	42,370
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ³	52		-				52		
2025年12月31日現在	42,305	(14)	133	(2)	23	(23)	42,461	(39)	42,422
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額	-		-		-		-		

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている。

³ ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウントの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:金融機関に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)		帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額 (a)	帳簿 損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2024年12月31日現在	47,793	(10)	188	(6)	465	(416)	48,446	(432)	48,014
当期のステージ間の資産の振替	(118)	-	118	(1)	-	-	-	(1)	
ステージ1からステージ2への振替	(118)	-	118	(1)			-	(1)	
ステージ2からステージ1への回復	-	-	-	-			-	-	
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後計	47,675	(10)	306	(7)	465	(416)	48,446	(433)	48,013
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	6,659	(5)	2	(2)	(68)	52	6,593	45	
新たな金融資産:取得、供与、組成等 ²	66,279	(16)	374	(33)			66,653	(49)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(59,584)	20	(374)	35	(27)	21	(59,985)	76	
直接償却					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラクチャリング時のキャッシュ・フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスクパラメータの変更		(10)		-		(4)		(14)	
モデル/手法の変更		-		(3)		-		(3)	
範囲の変更 ³	32	-	-	-	-	-	32	-	
その他	(68)	1	2	(1)	(41)	35	(107)	35	
合計	54,334	(15)	308	(9)	397	(364)	55,039	(388)	54,651
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ⁴	89		-		4		93		
2025年12月31日現在	54,423	(15)	308	(9)	401	(364)	55,132	(388)	54,744
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額	-		-		-		-		

- ¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。
- ² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている。
- ³ ターラー銀行の残高である。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。
- ⁴ ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウントの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)		帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金	帳簿 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	帳簿 損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2024年12月31日現在	172,497	(181)	20,134	(712)	2,925	(1,534)	195,556	(2,427)	193,129
当期のステージ間の資産の振替	(8,401)	(8)	7,795	87	606	(232)	-	(153)	
ステージ1からステージ2への振替	(13,811)	19	13,811	(118)			-	(99)	
ステージ2からステージ1への回復	5,478	(30)	(5,478)	55			-	25	
ステージ3への振替 ¹	(92)	3	(743)	155	835	(257)	-	(99)	
ステージ3からステージ2/ステージ1への回復	24	-	205	(5)	(229)	25	-	20	
振替後計	164,096	(189)	27,929	(625)	3,531	(1,766)	195,556	(2,580)	192,976
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	8,362	16	(2,713)	(25)	(1,039)	293	4,610	284	
新たな金融資産:取得、供与、組成、再交渉等 ²	159,613	(361)	11,457	(1,665)			171,070	(2,026)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(143,192)	372	(12,909)	1,638	(593)	81	(156,694)	2,091	
直接償却					(264)	264	(264)	264	
財政的困難によるリストラクチャリング時のキャッシュ・フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスクパラメータの変更		-		(64)		(163)		(227)	
モデル/手法の変更		1		34		-		35	
範囲の変更 ³	75	-	-	-	-	-	75	-	
その他	(8,134)	4	(1,261)	32	(182)	111	(9,577)	147	
合計	172,458	(173)	25,216	(650)	2,492	(1,473)	200,166	(2,296)	197,870

特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ⁴	(3)	9	364	370					
2025年12月31日現在	172,455	(173)	25,225	(650)	2,856	(1,473)	200,536	(2,296)	198,240

当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている。

³ ターラー銀行の残高である。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

⁴ ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウントの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計	
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)		帳簿 価額	損失 評価 引当金	帳簿 価額	損失 評価 引当金
	帳簿 価額	損失 評価 引当金	帳簿 価額	損失 評価 引当金				
百万ユーロ								
2024年12月31日現在	14,413	(9)	-	-	-	-	14,413	(9)
当期のステージ間の資産の振替	(70)	(1)	70	1	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	(93)	-	93	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への回復	23	(1)	(23)	1	-	-	-	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後計	14,343	(10)	70	1	-	-	14,413	(9)
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	(523)	1	37	(1)	-	-	(486)	-
当期の公正価値による再評価	89	-	-	-	-	-	89	-
新たな金融資産:取得、供与、組成等 ²	4,871	(8)	48	(1)	-	-	4,919	(9)
認識の中止:処分、償還、満期等	(4,303)	9	(11)	-	-	-	(4,314)	9
直接償却	-	-	-	-	-	-	-	-
財政的困難によるリストラクチャリング時のキャッシュ・フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リスクパラメータの変更	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-

範囲の変更 ³	11	-	-	-	-	-	11	-
その他	(1,191)	1	-	-	-	-	(1,191)	1
合計	13,820	(9)	107	-	-	-	13,927	(9)
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ⁴	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	13,820	(9)	107	-	-	-	13,927	(9)
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている。

³ ターラー銀行の残高である。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

⁴ 実効金利法の適用による影響(主にプレミアム/ディスカウントの償却)が含まれている。

融資コミットメント

	正常コミットメント				引当済 コミットメント (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)		コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2024年12月31日現在	143,795	(120)	9,405	(246)	242	(35)	153,442	(401)	153,041
当期のステージ間のコミット メントの振替	(8,066)	2	8,016	(60)	50	(14)	-	(72)	
ステージ1からステージ2への 振替	(10,731)	12	10,731	(89)			-	(77)	
ステージ2からステージ1への 回復	2,667	(10)	(2,667)	22			-	12	
ステージ3への振替 ¹	(3)	-	(48)	7	51	(14)	-	(7)	
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	1	-	-	-	(1)	-	-	-	
振替後計	135,729	(118)	17,421	(306)	292	(49)	153,442	(473)	152,969
契約金額および損失評価引当 金の変動	5,938	29	(2,046)	47	(152)	43	3,740	119	
新たに供与したコミット メント ²	116,577	(871)	6,274	(583)			122,851	(1,454)	
コミットメントの消滅	(103,846)	637	(7,810)	822	(289)	51	(111,945)	1,510	
減額					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リ スクパラメータの変更		258		(287)		(8)		(37)	
モデル/手法の変更		1		75		-		76	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(6,793)	4	(510)	20	137	-	(7,166)	24	
2025年12月31日現在	141,667	(89)	15,375	(259)	140	(6)	157,182	(354)	156,828

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている。

保証コミットメント

	正常コミットメント				引当済 コミットメント (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)		コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金					
百万ユーロ									
2024年12月31日現在	173,452	(22)	4,268	(29)	510	(154)	178,230	(205)	178,025
当期のステージ間のコミット メントの振替	(1,091)	(1)	1,070	-	21	(4)	-	(5)	
ステージ1からステージ2への 振替	(3,676)	2	3,676	(8)			-	(6)	
ステージ2からステージ1への 回復	2,585	(3)	(2,585)	7			-	4	
ステージ3への振替 ¹	-	-	(31)	1	31	(8)	-	(7)	
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	-	-	10	-	(10)	4	-	4	
振替後計	172,361	(23)	5,338	(29)	531	(158)	178,230	(210)	178,020
契約金額および損失評価引当 金の変動	13,128	4	(131)	(8)	(165)	49	12,832	45	
新たに供与したコミット メント ²	456,637	(143)	3,162	(97)			459,799	(240)	
コミットメントの消滅	(426,241)	131	(3,059)	104	(99)	7	(429,399)	242	
減額					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用 リスクパラメータの変更		16		(21)		31		26	
モデル/手法の変更		-		3		-		3	
範囲の変更 ³	149	-	-	-	-	-	149	-	
その他	(17,417)	-	(234)	3	(66)	11	(17,717)	14	
2025年12月31日現在	185,489	(19)	5,207	(37)	366	(109)	191,062	(165)	190,897

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている。

³ ターラー銀行の残高である。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

3.1.2 信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識した減損損失控除後の帳簿価額から、担保として保有する資産またはその他の信用補完(例、IAS第32号の相殺表示の条件を満たさないネットティング契約)を差し引いた額となる。

下表は、最大エクスポージャーと、このエクスポージャーを軽減する担保として保有する資産およびその他の信用補完の金額を表している。

期末日現在の減損資産とは、ステージ3の減損資産である。

減損の要求事項が適用されない金融資産(純損益を通じて公正価値で測定)

百万ユーロ	2025年12月31日					
	信用リスクに 対する 最大エク スポージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券および資産担保ユニットリンク契約を除く)	402,630	205,980	449	237	238	-
売買目的保有金融資産	402,615	205,980	449	237	238	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	15	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,327	-	-	-	-	-
合計	405,957	205,980	449	237	238	-

百万ユーロ	2024年12月31日					
	信用リスクに 対する 最大エク スポージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券および資産担保ユニットリンク契約を除く)	389,827	197,630	243	234	348	-
売買目的保有金融資産	389,811	197,630	243	234	348	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	16	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,671	-	-	-	-	-
合計	393,498	197,630	243	234	348	-

減損の要求事項が適用される金融資産

百万ユーロ	2025年12月31日					
	信用リスクに 対する 最大エクス ポージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	13,927	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	13,927	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	295,406	10,214	13,651	37,573	59,564	687
うち、期末日現在の減損資産	1,420	-	180	352	228	-
金融機関に対する貸出金および債権	54,744	7,126	-	275	1,691	-
うち、期末日現在の減損資産	37	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	198,240	3,088	13,634	35,162	57,838	687
うち、期末日現在の減損資産	1,383	-	180	352	228	-
負債性証券	42,422	-	17	2,136	35	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	309,333	10,214	13,651	37,573	59,564	687
うち、期末日現在の減損資産	1,420	-	180	352	228	-

		2024年12月31日				
		信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
百万ユーロ	信用リスクに 対する 最大エクス ポージャー	担保として受 領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	14,413	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	14,413	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	282,122	7,420	11,870	37,327	57,551	471
うち、期末日現在の減損資産	1,440	-	120	438	291	-
金融機関に対する貸出金および債権	48,014	4,299	-	211	1,266	-
うち、期末日現在の減損資産	49	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	193,129	3,121	11,854	37,014	55,970	471
うち、期末日現在の減損資産	1,391	-	120	438	291	-
負債性証券	40,979	-	16	102	315	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	296,535	7,420	11,870	37,327	57,551	471
うち、期末日現在の減損資産	1,440	-	120	438	291	-

引当金の要求事項が適用されるオフバランスのコミットメント

2025年12月31日							
信用リスクの軽減							
百万ユーロ	信用リスクに 対する 最大エク スポージャー	担保として保有する資産			その他の信用補完		
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ	
保証コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	190,897	-	152	1,313	12,549	112	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	257	-	-	149	-	-	
融資コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	156,828	-	1,254	10,147	55,301	632	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	134	-	-	51	-	-	
合計	347,725	-	1,406	11,460	67,850	744	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	391	-	-	200	-	-	
2024年12月31日							
信用リスクの軽減							
百万ユーロ	信用リスクに 対する 最大エク スポージャー	担保として保有する資産			その他の信用補完		
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバティブ	
保証コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	178,025	-	46	552	12,472	502	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	356	-	-	163	7	-	
融資コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	153,041	-	976	6,427	51,876	2,135	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	207	-	-	18	7	-	
合計	331,066	-	1,022	6,979	64,348	2,637	
うち、期末日現在の引当済コミットメント	563	-	-	181	14	-	

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政的困難を理由にリストラクチャリングを行った資産である。これらは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況では考慮されないであろう条件で、クレディ・アグリコル・CIBが当初の融資条件(金利、期間等)を変更した債権である。したがって、これらはリスト

ラクチャリング時に不良または正常に分類されていた債権である。(リストラクチャリング債権の詳細な定義および会計処理は、注記1.2「会計原則および会計方針」の「信用リスクに係る減損/引当金」に記載している。)

当期にリストラクチャリングを行った資産の期末日現在の帳簿価額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2025年12月31日		
	正常資産		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
帳簿価額総額	-	-	-
純利得/(損失)	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	1,264	505
帳簿価額総額	-	1,264	505
純利得/(損失)	-	-	-
負債性証券	-	-	-
帳簿価額総額	-	-	-
純利得/(損失)	-	-	-

注記1.2「会計原則および会計方針」の「信用リスクに係る減損/引当金」に記載の会計原則の通り、リストラクチャリング資産(減損のステージがステージ2(正常資産)またはステージ3(減損資産)に分類)が、ステージ1(正常資産)に回復する場合がある。当期にこの分類変更の対象となった条件変更後の資産の帳簿価額は、以下の通りである。

百万ユーロ	帳簿価額総額
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)
過去ステージ2またはステージ3に分類していたが当期にステージ1に分類変更を行ったリストラクチャリング資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	-
負債性証券	-
合計	-

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメント額は、減損および引当金控除後の金額で表示している。

信用リスクに対するエクスポージャー(信用リスクの区分別)

信用リスクの区分は、デフォルト確率の区間により表している。内部格付とデフォルト確率区間の対応関係については、「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)に詳述している。

クレディ・アグリコル・グループの信用リスク管理手法に基づき、2025年12月31日現在では、リテール顧客が1年の間にデフォルトに陥る確率の基準値を20%から15%に引き下げている。

償却原価で測定する金融資産

		2025年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産			減損資産 (ステージ3)			
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる 資産		12ヶ月ECLの 対象となる 資産		減損資産に 対する減損 額		合計
		(ステージ1)	(ステージ1)	(ステージ2)	(ステージ2)	(ステージ3)	(ステージ3)	
リテール以外の顧客	PD 0.6%	229,716	(107)	7,062	(26)			236,645
	0.6% < PD < 12%	23,084	(93)	13,862	(168)			36,685
	12% PD < 100%			4,588	(467)			4,121
	PD = 100%					3,043	(1,785)	1,258
リテール以外の顧客合計		252,800	(200)	25,512	(661)	3,043	(1,785)	278,709
リテール顧客	PD 0.5%	16,274	(2)	71	-			16,343
	0.5% < PD 2%	66	-	38	-			104
	2% < PD 15%	43	-	38	-			81
	15% < PD < 100%			7	-			7
	PD = 100%					237	(75)	162
リテール顧客合計		16,383	(2)	154	-	237	(75)	16,697
合計		269,183	(202)	25,666	(661)	3,280	(1,860)	295,406

		2024年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産			減損資産 (ステージ3)			
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる 資産		12ヶ月ECLの 対象となる 資産		減損資産に 対する減損 額		合計
		(ステージ1)	(ステージ1)	(ステージ2)	(ステージ2)	(ステージ3)	(ステージ3)	
リテール以外の顧客	PD 0.6%	222,404	(103)	5,342	(29)			227,614
	0.6% < PD < 12%	25,144	(97)	10,218	(115)			35,150
	12% PD < 100%			4,675	(574)			4,101
	PD = 100%					3,238	(1,927)	1,311
リテール以外の顧客合計		247,548	(200)	20,235	(718)	3,238	(1,927)	268,176
リテール顧客	PD 0.5%	13,375	(1)	61	-			13,435
	0.5% < PD 2%	322	(1)	36	-			357
	2% < PD 20%	1	-	25	(1)			25
	20% < PD < 100%			-	-			-

	PD = 100%				176	(47)	129	
リテール顧客合計		13,698	(2)	122	(1)	176	(47)	13,946
合計		261,246	(202)	20,357	(719)	3,414	(1,974)	282,122

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産

		2025年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産				減損資産 (ステージ3)		
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	12ヶ月ECL の対象とな る資産の減 損額	全期間ECLの 対象となる 資産	全期間 ECL の対象とな る資産の減 損額	減損資産 (ステージ3)	減損資産に 対する減損 額 (ステージ3)	合計
			(ステージ 1)	(ステージ2)	(ステージ 2)			
リテール以外の顧客	PD 0.6%	13,131	(7)	81	-	-	-	13,205
	0.6% < PD < 12%	698	(2)	26	-	-	-	722
	12% PD < 100%			-	-	-	-	-
	PD = 100%					-	-	-
リテール以外の顧客合計		13,829	(9)	107	-	-	-	13,927
リテール顧客	PD 0.5%	-	-	-	-	-	-	-
	0.5% < PD 2%	-	-	-	-	-	-	-
	2% < PD 15%	-	-	-	-	-	-	-
	15% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
リテール顧客合計		-	-	-	-	-	-	-
合計		13,829	(9)	107	-	-	-	13,927

		2024年12月31日						
		帳簿価額						
		正常資産				減損資産 (ステージ3)		
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	12ヶ月ECL の対象とな る資産の減 損額	全期間ECLの 対象となる 資産	全期間 ECL の対象とな る資産の減 損額	減損資産 (ステージ3)	減損資産に 対する減損 額 (ステージ3)	合計
			(ステージ 1)	(ステージ 2)	(ステージ 2)			
リテール以外の顧客	PD 0.6%	13,626	(8)	-	-	-	-	13,618
	0.6% < PD < 12%	796	(1)	-	-	-	-	795
	12% PD < 100%			-	-	-	-	-
	PD = 100%					-	-	-

リテール以外の顧客合計		14,422	(9)	-	-	-	-	14,413
リテール顧客	PD	0.5%	-	-	-	-	-	-
		0.5% < PD	2%	-	-	-	-	-
		2% < PD	20%	-	-	-	-	-
		20% < PD <	100%	-	-	-	-	-
		PD = 100%		-	-	-	-	-
リテール顧客合計		-	-	-	-	-	-	-
合計		14,422	(9)	-	-	-	-	14,413

融資コミットメント

		2025年12月31日							
		コミットメント額							
		正常コミットメント			引当済コミットメント (ステージ3)				
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる コミット メント (ステージ1)	12ヶ月ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当 金 (ステージ1) ¹	全期間ECLの 対象となる コミット メント (ステージ2)	全期間ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当金 (ステージ2) ¹	引当済 コミット メント (ステージ3)	コミット メントに 対する引当金 (ステージ3) ¹	合計	
リテール以 外の顧客	PD	0.6%	124,851	(35)	1,051	(1)		125,866	
		0.6% < PD <	12%	13,281	(53)	11,484	(124)	24,588	
		12% PD <	100%		2,833	(134)		2,699	
		PD = 100%				140	(6)	134	
リテール以外の顧客合計			138,132	(88)	15,368	(259)	140	(6)	153,287
リテール顧 客	PD	0.5%	3,501	(1)	1	-		3,501	
		0.5% < PD	2%	26	-	1	-	27	
		2% < PD	15%	8	-	2	-	10	
		15% < PD <	100%		3	-		3	
		PD = 100%				-	-	-	
リテール顧客合計			3,535	(1)	7	-	-	-	3,541
合計			141,667	(89)	15,375	(259)	140	(6)	156,828

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

		2024年12月31日							
		コミットメント額							
		正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)			
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となる		全期間ECLの 対象となる コミット メント	全期間ECLの 対象となる		引当済 コミット メント	コミット メントに 対する引当金	合計
		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミット メント (ステージ1)	コミット メントに 対する引当 金 (ステージ1) ¹		コミット メントに 対する引当金 (ステージ2) ¹	コミット メントに 対する引当金 (ステージ2) ¹			
リテール以 外の顧客	PD 0.6%	127,180	(51)	1,045	(1)				128,173
	0.6% < PD < 12%	13,714	(68)	5,943	(95)				19,494
	12% PD < 100%			2,414	(150)				2,264
	PD = 100%					238	(35)		203
リテール以外の顧客合計		140,894	(119)	9,402	(246)	238	(35)		150,134
リテール顧 客	PD 0.5%	2,707	-	3	-				2,710
	0.5% < PD 2%	193	(1)	-	-				192
	2% < PD 20%	1	-	-	-				1
	20% < PD < 100%			-	-				-
	PD = 100%					4	-		4
リテール顧客合計		2,901	(1)	3	-	4	-		2,907
合計		143,795	(120)	9,405	(246)	242	(35)		153,041

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント

		2025年12月31日						
		コミットメント額						
		正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)		
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミット メント (ステージ1)	12ヶ月ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当金 (ステージ1) ¹	全期間ECLの 対象となる コミット メント (ステージ2)	全期間ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当金 (ステージ2) ¹	引当済 コミット メント (ステージ3)	コミット メントに 対する引当金 (ステージ3) ¹	合計
		リテール以 外の顧客	PD 0.6%	179,824	(10)	1,952	(1)	
	0.6% < PD < 12%	4,830	(9)	2,629	(18)			7,432
	12% PD < 100%			597	(18)			579
	PD = 100%					366	(109)	257
	リテール以外の顧客合計	184,654	(19)	5,178	(37)	366	(109)	190,033
リテール顧 客	PD 0.5%	818	-	26	-			844
	0.5% < PD 2%	5	-	1	-			6
	2% < PD 15%	12	-	2	-			14
	15% < PD < 100%			-	-			-
	PD = 100%					-	-	-
	リテール顧客合計	835	-	29	-	-	-	864
	合計	185,489	(19)	5,207	(37)	366	(109)	190,897

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

		2024年12月31日						
		コミットメント額						
		正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)		
百万ユーロ	信用リスクの区分	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミット メント (ステージ1)	12ヶ月ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当金 (ステージ1) ¹	全期間ECLの 対象となる コミット メント (ステージ2)	全期間ECLの 対象となる コミット メントに 対する引当金 (ステージ2) ¹	引当済 コミット メント (ステージ3)	コミット メントに 対する引当金 (ステージ3) ¹	合計
リテール以 外の顧客	PD 0.6%	167,687	(8)	1,495	-			169,174
	0.6% < PD < 12%	5,014	(14)	2,289	(10)			7,279
	12% PD < 100%			454	(19)			435
	PD = 100%					510	(154)	356
リテール以外の顧客合計		172,701	(22)	4,238	(29)	510	(154)	177,244
リテール顧 客	PD 0.5%	724	-	27	-			751
	0.5% < PD 2%	26	-	1	-			27
	2% < PD 20%	1	-	2	-			3
	20% < PD < 100%			-	-			-
	PD = 100%					-	-	-
リテール顧客合計		751	-	30	-	-	-	781
合計		173,452	(22)	4,268	(29)	510	(154)	178,025

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

信用リスクの集中(経済主体別)

償却原価で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2025年12月31日							2024年12月31日						
	帳簿価額							帳簿価額						
	正常資産							正常資産						
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	うち、資産の減損額(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち、資産の減損額(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	うち、資産の減損額(ステージ3)	総額	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	うち、資産の減損額(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち、資産の減損額(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	うち、資産の減損額(ステージ3)	総額
一般政府	25,519	(17)	1,606	(16)	39	(37)	27,164	25,128	(13)	1,034	(7)	39	(37)	26,201
中央銀行	8,798	-	103	(9)	-	-	8,901	8,175	-	82	(6)	-	-	8,257
金融機関	53,761	(16)	205	-	401	(364)	54,367	48,274	(12)	107	-	465	(416)	48,846
大企業	164,722	(167)	23,598	(636)	2,603	(1,384)	190,923	165,971	(175)	19,012	(705)	2,734	(1,474)	187,717
小口顧客	16,383	(2)	154	-	237	(75)	16,774	13,698	(2)	122	(1)	176	(47)	13,996
合計	269,183	(202)	25,666	(661)	3,280	(1,860)	298,129	261,246	(202)	20,357	(719)	3,414	(1,974)	285,017

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2025年12月31日							2024年12月31日						
	帳簿価額							帳簿価額						
	正常資産							正常資産						
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	うち、資産の減損額(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち、資産の減損額(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	うち、資産の減損額(ステージ3)	総額	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	うち、資産の減損額(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	うち、資産の減損額(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	うち、資産の減損額(ステージ3)	総額
一般政府	9,232	(7)	-	-	-	-	9,232	10,932	(8)	-	-	-	-	10,932
中央銀行	122	-	-	-	-	-	122	64	-	-	-	-	-	64
金融機関	3,389	(2)	-	-	-	-	3,389	2,358	(1)	-	-	-	-	2,358
大企業	1,077	-	107	-	-	-	1,184	1,059	-	-	-	-	-	1,059
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,820	(9)	107	-	-	-	13,927	14,413	(9)	-	-	-	-	14,413

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
一般政府	22,665	24,129
大企業	165,434	147,676
小口顧客	30,899	30,719
顧客に対する債務合計	218,998	202,524

融資コミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日							
	コミットメント額						コミットメント額							
	正常コミットメント						正常コミットメント							
	12ヶ月 ECLの 対象とな るコミッ トメント (ステー ジ1)	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	全期間 ECLの 対象と なるコ ミット メント (ステ ージ) ²	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	引当済 コミッ トメン ト (ス テージ) ³	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	総額	12ヶ月 ECLの 対象とな るコミッ トメント (ステー ジ1)	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	全期間 ECLの 対象と なるコ ミット メント (ステ ージ) ²	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	引当済 コミッ トメン ト (ス テージ) ³	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	総額
一般政府	4,159	(2)	1,465	(15)	-	-	5,624	4,931	(3)	742	(11)	-	-	5,673
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	2,750	-	41	-	-	-	2,791	4,523	(1)	15	-	-	-	4,538
大企業	131,223	(86)	13,862	(244)	140	(6)	145,225	131,440	(115)	8,645	(235)	238	(35)	140,323
小口顧客	3,535	(1)	7	-	-	-	3,542	2,901	(1)	3	-	4	-	2,908
合計	141,667	(89)	15,375	(259)	140	(6)	157,182	143,795	(120)	9,405	(246)	242	(35)	153,442

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年12月31日							
	コミットメント額						コミットメント額							
	正常コミットメント						正常コミットメント							
	12ヶ月 ECLの対 象となる コミッ トメン ト (ステー ジ1)	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	全期間 ECLの 対象と なるコ ミット メント (ステ ージ) ²	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ス テージ) ¹	引当済 コミッ トメン ト (ス テージ) ³	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	総額	12ヶ月 ECLの対 象となる コミッ トメン ト (ステー ジ1)	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	全期間 ECLの 対象と なるコ ミット メント (ステ ージ) ²	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	引当済 コミッ トメン ト (ス テージ) ³	コミッ トメン トに対 する引 当金 (ステ ージ) ¹	総額
一般政府	216	-	24	-	-	-	240	270	-	-	-	-	-	270
中央銀行	262	-	-	-	-	-	262	335	-	-	-	-	-	335
金融機関	7,494	(3)	351	-	6	-	7,851	6,201	(1)	47	(1)	30	-	6,278
大企業	176,682	(16)	4,803	(37)	360	(109)	181,845	165,895	(21)	4,191	(28)	480	(154)	170,566
小口顧客	835	-	29	-	-	-	864	751	-	30	-	-	-	781
合計	185,489	(19)	5,207	(37)	366	(109)	191,062	173,452	(22)	4,268	(29)	510	(154)	178,230

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

信用リスクの集中(地域別)

償却原価で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる 資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる 資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外自治体を含 む)	80,431	3,707	932	85,070	80,153	3,303	502	83,958
その他のEU諸国	53,450	7,121	447	61,018	53,844	5,065	559	59,468
その他の欧州諸国	30,109	2,485	260	32,854	26,133	2,262	403	28,798
北アメリカ	42,250	3,942	487	46,679	38,697	3,826	350	42,873
中央および南アメ リカ	11,076	1,851	539	13,466	10,156	1,765	723	12,644
アフリカおよび 中東	15,104	3,524	359	18,987	14,252	2,264	483	16,999
アジア太平洋 (日本を除く)	30,473	2,577	256	33,306	32,032	1,301	394	33,727
日本	6,290	459	-	6,749	5,979	571	-	6,550
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
減損	(202)	(661)	(1,860)	(2,723)	(202)	(719)	(1,974)	(2,895)
合計	268,981	25,005	1,420	295,406	261,044	19,638	1,440	282,122

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産			合計	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる 資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となる 資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる 資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)	
フランス(海外県・ 海外自治体を含む)	2,883	-	-	2,883	3,452	-	-	3,452
その他のEU諸国	4,264	107	-	4,371	4,468	-	-	4,468
その他の欧州諸国	521	-	-	521	536	-	-	536
北アメリカ	2,412	-	-	2,412	2,441	-	-	2,441
中央および南アメ リカ	168	-	-	168	117	-	-	117
アフリカおよび 中東	541	-	-	541	337	-	-	337
アジア太平洋 (日本を除く)	1,866	-	-	1,866	1,398	-	-	1,398
日本	1,165	-	-	1,165	1,664	-	-	1,664

超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,820	107	-	13,927	14,413	-	-	14,413

顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
フランス(海外県・海外自治体を含む)	35,221	40,177
その他のEU諸国	69,063	64,154
その他の欧州諸国	25,007	24,244
北アメリカ	17,830	17,622
中央および南アメリカ	8,402	6,644
アフリカおよび中東	7,296	8,831
アジア太平洋(日本を除く)	46,354	32,574
日本	9,825	8,278
超国家機構	-	-
顧客に対する債務合計	218,998	202,524

融資コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			引当済 コミット メント (ステージ3)	正常コミットメント			引当済 コミット メント (ステージ3)
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	合計		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	合計	
フランス(海外 県・海外自治体 を含む)	33,645	2,959	41	36,645	34,942	1,455	120	36,517
その他のEU諸国	39,721	5,660	8	45,389	39,616	2,869	17	42,502
その他の欧州諸 国	14,923	1,335	-	16,258	15,394	846	-	16,240
北アメリカ	36,128	2,841	10	38,979	34,750	2,196	4	36,950
中央および 南アメリカ	4,545	348	3	4,896	3,232	1,151	5	4,388
アフリカおよび 中東	3,935	1,782	-	5,717	5,311	779	-	6,090
アジア太平洋 (日本を除く)	7,186	439	78	7,703	8,813	109	96	9,018
日本	1,584	11	-	1,595	1,737	-	-	1,737
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金 ¹	(89)	(259)	(6)	(354)	(120)	(246)	(35)	(401)
合計	141,578	15,116	134	156,828	143,675	9,159	207	153,041

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外自治体 を含む)	15,927	1,388	62	17,377	13,651	1,302	80	15,033
その他のEU諸国	18,251	1,231	238	19,720	16,378	1,241	337	17,956
その他の欧州諸 国	7,069	456	7	7,532	7,475	294	30	7,799
北アメリカ	125,994	694	58	126,746	120,061	784	39	120,884
中央および南ア メリカ	3,179	61	-	3,240	2,796	11	-	2,807
アフリカおよび 中東	1,917	203	-	2,120	1,132	134	23	1,289
アジア太平洋 (日本を除く)	12,279	760	1	13,040	10,888	441	1	11,330
日本	873	414	-	1,287	1,071	61	-	1,132
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金 ¹	(19)	(37)	(109)	(165)	(22)	(29)	(154)	(205)
合計	185,470	5,170	257	190,897	173,430	4,239	356	178,025

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未納法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、純損益を通じて公正価値で測定以外の金融資産については減損控除後の純額(貸借対照表価額)であり、ヘッジ考慮前および考慮後の両方の金額を表示している。

クレディ・アグリコル・CIBのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下の通りである。

銀行業務

2025年12月31日								
百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			減損控除後のエクスポージャー				
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計 ヘッジ考慮前	ヘッジ	銀行業務合計 ヘッジ考慮後	
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	15	-	-	2,118	2,133	-	2,133	
アルゼンチン	-	-	-	16	16	-	16	
ベルギー	417	-	35	304	756	5	761	
ブラジル	89	-	167	66	322	(7)	315	
中国	374	-	-	295	669	-	669	
エジプト	1	-	-	401	402	-	402	
スペイン	-	-	-	430	430	2	432	
米国	17,944	-	8	1,793	19,745	45	19,790	
フランス	5,857	-	-	1,617	7,474	94	7,568	
香港	109	-	-	955	1,064	5	1,069	
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	
日本	983	-	726	1,419	3,128	17	3,145	
レバノン	-	-	-	-	-	-	-	
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-	
英国	-	-	-	-	-	-	-	
ロシア	-	-	-	-	-	-	-	
台湾	-	-	9	4	13	-	13	
トルコ	-	-	-	-	-	-	-	
ウクライナ	-	-	-	61	61	-	61	
その他の主権国	4,530	-	1,066	6,000	11,596	10	11,606	
合計	30,319	-	2,011	15,479	47,809	171	47,980	

2024年12月31日							
百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			減損控除後のエクスポージャー			
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計ヘッジ考慮前	ヘッジ	銀行業務合計ヘッジ考慮後
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	4	-	-	1,463	1,467	-	1,467
アルゼンチン	-	-	-	23	23	-	23
ベルギー	-	-	36	263	299	(5)	294
ブラジル	27	-	117	82	226	-	226
中国	195	-	-	146	341	-	341
エジプト	-	-	-	364	364	-	364
スペイン	2,090	-	-	102	2,192	(1)	2,191
米国	11,275	-	9	920	12,204	77	12,281
フランス	-	-	-	1,255	1,255	36	1,291
香港	133	-	-	1,121	1,254	8	1,262
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-
日本	1,085	-	943	2,137	4,165	4	4,169
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
台湾	-	-	9	3	12	-	12
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	75	75	-	75
その他の主権国	3,965	-	1,046	5,551	10,562	15	10,577
合計	18,774	-	2,160	13,505	34,439	134	34,573

3.3 市場リスク

(「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.3.1 デリバティブ取引:残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	735	234	363	1,332	1,273	307	118	1,698
通貨商品	263	2	-	265	129	26	-	155
その他の商品	44	-	-	44	10	-	-	10
小計	1,042	236	363	1,641	1,412	333	118	1,863
先物為替予約	1,686	-	-	1,686	1,806	2	-	1,808
ヘッジ手段であるデリバ ティブの公正価値合計 - 資産	2,728	236	363	3,327	3,218	335	118	3,671

ヘッジ手段であるデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	1,668	126	293	2,087	2,396	120	23	2,539
通貨商品	137	1	-	138	96	1	-	97
その他の商品	5	-	-	5	4	-	-	4
小計	1,810	127	293	2,230	2,496	121	23	2,640
先物為替予約	911	-	-	911	550	-	-	550
ヘッジ手段であるデリバ ティブの公正価値合計 - 負債	2,721	127	293	3,141	3,046	121	23	3,190

売買目的保有のデリバティブ - 資産の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	4,687	19,900	61,969	86,556	6,201	20,252	50,234	76,687
通貨商品および金	12,705	17,101	10,307	40,113	16,191	22,234	12,666	51,091
その他の商品	3,112	6,247	1,645	11,004	6,407	5,449	1,897	13,753
小計	20,504	43,248	73,921	137,673	28,799	47,935	64,797	141,531
先物為替予約	14,978	2,538	127	17,643	25,971	2,019	32	28,022
売買目的保有のデリバ ティブの公正価値合計 - 資産	35,482	45,786	74,048	155,316	54,770	49,954	64,829	169,553

売買目的保有のデリバティブ - 負債の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	4,573	20,655	60,499	85,727	3,778	20,935	50,021	74,734
通貨商品および金	9,514	12,736	7,884	30,134	13,794	21,063	11,426	46,283
その他の商品	2,216	3,223	780	6,219	2,809	1,840	599	5,248
小計	16,303	36,614	69,163	122,080	20,381	43,838	62,046	126,265
先物為替予約	15,020	2,508	316	17,844	23,989	3,577	393	27,959
売買目的保有のデリバ ティブの公正価値合計 - 負債	31,323	39,122	69,479	139,924	44,370	47,415	62,439	154,224

3.3.2 デリバティブ取引:コミットメント合計

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金利商品	23,577,724	21,009,658
通貨商品および金	766,436	793,854
その他の商品	249,196	222,158
小計	24,593,356	22,025,670
先物為替予約	3,990,357	3,705,111
想定元本合計	28,583,713	25,730,781

3.3.3 為替リスク

(「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4 流動性リスクおよび財務リスク

(「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4.1 金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2025年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	24,047	18,828	10,173	2,084	-	55,132
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	73,313	26,460	76,113	24,650	-	200,536
合計	97,360	45,288	86,286	26,734	-	255,668
減損						(2,684)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計						252,984

百万ユーロ	2024年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	24,083	18,466	4,252	1,643	2	48,446
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	72,837	26,084	75,113	21,522	-	195,556
合計	96,920	44,550	79,365	23,165	2	244,002
減損						(2,859)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計						241,143

3.4.2 金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2025年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	47,996	8,583	27,693	694	-	84,966
顧客に対する債務	197,452	15,228	5,645	673	-	218,998
金融機関および顧客に対する債務合計	245,448	23,811	33,338	1,367	-	303,964

百万ユーロ	2024年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	38,367	1,712	25,561	4,459	-	70,099
顧客に対する債務	185,791	14,890	1,779	64	-	202,524
金融機関および顧客に対する債務合計	224,158	16,602	27,340	4,523	-	272,623

3.4.3 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2025年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
発行債券						
発行債券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券	48,284	23,523	1,299	1,220	-	74,326
社債	-	-	516	37	-	553
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	48,284	23,523	1,815	1,257	-	74,879
劣後債務						
劣後債務						
期限付劣後債務	-	751	1,935	1,858	-	4,544
無期限劣後債務	-	-	-	-	-	-
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	-	751	1,935	1,858	-	4,544

百万ユーロ	2024年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
発行債券						
発行債券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券	48,169	26,579	1,081	679	-	76,508
社債	52	332	832	30	-	1,246
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	48,221	26,911	1,913	709	-	77,754
劣後債務						
劣後債務						
期限付劣後債務	-	-	1,253	3,368	-	4,621
無期限劣後債務	-	-	-	-	-	-
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	-	-	1,253	3,368	-	4,621

3.4.4 リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2025年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
供与した金融保証	1	117	38	5	-	161

百万ユーロ	2024年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
供与した金融保証	2	153	44	4	-	203

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.3「市場リスク」に記載している。

3.5 ヘッジ会計

(注記3.3「市場リスク」ならびに「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.5.1 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

3.5.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

3.5.3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

3.5.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	市場価値		名目金額	市場価値		名目金額
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	1,139	1,088	135,747	1,894	1,133	131,123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,060	1,969	104,757	1,717	1,917	85,232
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	128	84	5,357	60	140	5,104
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	3,327	3,141	245,861	3,671	3,190	221,459

当行グループは、金利要素のポートフォリオ、金融資産または金融負債のポートフォリオの公正価値ヘッジに関して、当行グループの会計原則および会計方針に従い欧州連合が採用しているIAS第39号(カーブアウト版)を適用している。同基準の規定により、特に低利または無利息の要求払預金をこのヘッジ関係に含めることが可能となっている。

クレディ・アグリコル・CIBの重要なヘッジの中に、2025年度中に不適格となったものはなかった。

3.5.5 ヘッジ手段であるデリバティブ取引:残存期間別分析(想定元本)

デリバティブの想定元本の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

百万ユーロ	2025年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	144,602	14,092	2,651	161,345
通貨商品	8,667	917	-	9,584
その他の商品	282	-	-	282
小計	153,551	15,009	2,651	171,211
先物為替予約	74,650	-	-	74,650
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	228,201	15,009	2,651	245,861

百万ユーロ	2024年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			想定元本合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超	
金利商品	131,956	12,262	2,220	146,438
通貨商品	6,481	1,263	-	7,744
その他の商品	221	-	-	221
小計	138,658	13,525	2,220	154,403
先物為替予約	67,002	54	-	67,056
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	205,660	13,579	2,220	221,459

注記3.3「市場リスク - デリバティブ取引:残存期間別分析」では、ヘッジ手段であるデリバティブの市場価値を契約上の残存期間別に表示している。

3.5.6 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッ ジを中止した ものを含む)	名目金額	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッ ジを中止した ものを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
公正価値ヘッジ								
取引所取引および店頭取引	1,037	962	(483)	129,180	1,804	956	73	126,410
金利	906	820	(137)	109,405	1,216	922	(399)	103,202
通貨	131	142	(346)	19,775	588	34	472	23,208
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
マイクロヘッジによる公正価値ヘッジ合計	1,037	962	(483)	129,180	1,804	956	73	126,410
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ								
公正価値ヘッジ合計	1,139	1,088	(431)	135,747	1,894	1,133	99	131,123

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ対象

マイクロヘッジ

	2025年12月31日				2024年12月31日			
	継続中のヘッジ		中止した ヘッジ	当期の公正 価値ヘッジ 調整額(当期 にヘッジを 中止した ものを含む)	継続中のヘッジ		中止した ヘッジ	当期の公正 価値ヘッジ 調整額(当期 にヘッジを 中止した ものを含む)
	帳簿価額	うち、 ヘッジ対象 に係る公正 価値ヘッジ 調整累計額	未償却の 残っている 公正価値 ヘッジ調整 累計額		帳簿価額	うち、 ヘッジ対象 に係る公正 価値ヘッジ 調整累計額	未償却の 残っている 公正価値 ヘッジ調整 累計額	
百万ユーロ								
資本(純損益に 振り替えられ る)を通じて公 正価値で測定す る負債性金融商 品	12,323	(56)	-	40	12,689	(117)	-	93
金利	12,191	(56)	-	40	12,689	(117)	-	93
通貨	132	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する負債性金融 商品	71,624	(442)	-	174	73,363	(570)	-	327
金利	64,719	(474)	-	130	65,881	(525)	-	399
通貨	6,905	32	-	44	7,483	(45)	-	(72)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
資産項目に対す る公正価値ヘッ ジ合計	83,947	(498)	-	214	86,052	(687)	-	420
償却原価で測定 する負債性金融 商品	35,176	(232)	-	(269)	36,150	49	-	494
金利	31,952	(227)	-	33	23,761	(246)	-	94
通貨	3,224	(5)	-	(302)	12,389	295	-	400
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債項目に対す る公正価値ヘッ ジ合計	35,176	(232)	-	(269)	36,150	49	-	494

マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、関連する貸借対照表科目に認識している。マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

マクロヘッジ

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値ヘッジ調整累計額	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値ヘッジ調整累計額
百万ユーロ				
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	3,054	-	1,721	-
合計 - 資産	3,054	-	1,721	-
償却原価で測定する負債性金融商品	3,389	-	3,164	-
合計 - 負債	3,389	-	3,164	-

マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額」に認識している。マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))			当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))		
	ヘッジ手段の公正価値の変動(中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動(中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分	ヘッジ手段の公正価値の変動(中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動(中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分
金利	(85)	84	(1)	(373)	372	(1)
通貨	(346)	346	-	472	(472)	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	(431)	430	(1)	99	(100)	(1)

3.5.7 キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期に中 止したヘッ ジを含む)	名目金額	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期に中 止したヘッ ジを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
取引所取引および 店頭取引	1,949	1,033	4	79,275	1,538	686	18	60,356
金利	212	205	6	19,891	213	209	2	13,647
通貨	1,693	823	(2)	59,102	1,315	473	16	46,488
その他	44	5	-	282	10	4	-	221
マイクロヘッジに よるキャッシュ・ フロー・ヘッジ合 計	1,949	1,033	4	79,275	1,538	686	18	60,356
金融商品ポート フォリオの金利リ スク・エクスポ ージャーのキャッ シュ・フロー・ ヘッジ	111	936	194	25,482	179	1,231	455	24,876
金融商品ポート フォリオの為替リ スク・エクスポ ージャーのキャッ シュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	-	-	-
マクロヘッジに よるキャッシュ・ フロー・ヘッジ合 計	111	936	194	25,482	179	1,231	455	24,876
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ合計	2,060	1,969	198	104,757	1,717	1,917	473	85,232
在外営業活動体 に対する純投資の ヘッジ	128	84	255	5,357	60	140	(1)	5,104

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は「資本」に認識しているが、ヘッジの非有効部分については損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による影響額

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))		資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))	
	当期に認識したヘッジ関係の有効部分	当期に純損益に振り替えた資本(純損益に振り替えられる)に認識していた額	ヘッジの非有効部分	当期に認識したヘッジ関係の有効部分	当期に純損益に振り替えた資本(純損益に振り替えられる)に認識していた額	ヘッジの非有効部分
金利	200	-	-	457	-	-
通貨	(2)	-	-	16	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	198	-	-	473	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	255	-	-	(1)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ合計	453	-	-	472	-	-

3.6 オペレーショナル・リスク

(「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.7 自己資本管理および規制上の比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門の任務は、グループの全事業から生じる資金需要と資金源のバランスを流動性および資本に照らし確保することである。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性および規制上の比率(ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理)を監視する責任を有しており、これに関して指針を定め、当行グループにおける一貫性のある財務管理を確実に実行できるようにしている。

IAS第1号が要求する自己資本管理および規制上の比率に関する開示は、「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)で行っている。

クレディ・アグリコル・CIBにおける銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。この部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営管理担当である副最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスクおよび第3の柱 - リスク管理」(訳者注:原文の項目)で行っている。ただし、会計に関する明細表は引き続き財務諸表に開示している。

[次へ](#)

注記4:純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
償却原価で測定する金融資産	16,154	20,227
金融機関との取引	4,445	7,002
顧客との取引	10,410	11,881
負債性証券	1,299	1,344
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	519	452
金融機関との取引	-	-
顧客との取引	-	-
負債性証券	519	452
ヘッジ手段に係る未収利息	1,158	1,164
その他の受取利息および類似収益	73	59
受取利息 ¹	17,904	21,902
償却原価で測定する金融負債	(13,302)	(17,308)
金融機関との取引	(3,411)	(4,948)
顧客との取引	(6,616)	(8,128)
発行債券	(3,058)	(3,967)
劣後債務	(217)	(265)
ヘッジ手段に係る未払利息	(868)	(648)
その他の支払利息および類似費用	(70)	(69)
支払利息	(14,240)	(18,025)

¹ うち、減損債権(ステージ3)に係る額は、2025年12月31日終了事業年度50.8百万ユーロ、2024年12月31日終了事業年度83.2百万ユーロであった。2024年度に係る比較情報は、財務情報の合計値に対する影響を除いた表示のために修正再表示している。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	17	(62)	(45)	23	(43)	(20)
顧客との取引	1,016	(181)	835	821	(159)	662
証券取引	97	(328)	(231)	56	(253)	(197)
外国為替取引	8	(38)	(30)	10	(42)	(32)
デリバティブに係る取引および その他のオフバランスシート取引	391	(233)	158	360	(272)	88
支払手段ならびにその他の銀行業務 および金融サービス	517	(369)	148	426	(221)	205
集団投資スキーム(CIU)の運用ならびに信託お よび類似業務	759	(115)	644	590	(120)	470
受取報酬および手数料ならびに 支払報酬および手数料合計	2,805	(1,326)	1,479	2,286	(1,110)	1,176

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
受取配当金	587	220
売買目的保有金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	3,366	379
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	15	27
SPPI要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	-	1
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	-	-
資産担保ユニットリンク契約に係る純利得/(損失)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失) ¹	(2,703)	(1,817)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	2,277	4,359
ヘッジ会計による利得/(損失)	(1)	(1)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	3,541	3,168

¹ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る発行体の信用スプレッド(損益計算書上のミスマッチの除去または低減のために基準で認められている場合以外)を除く。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ	1,296	(1,296)	-	1,428	(1,429)	(1)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	889	(406)	483	678	(752)	(74)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	407	(890)	(483)	750	(677)	73
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	96	(97)	(1)	114	(114)	-
ヘッジ対象の公正価値の変動	22	(75)	(53)	44	(70)	(26)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	74	(22)	52	70	(44)	26
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	1,392	(1,393)	(1)	1,542	(1,543)	(1)

ヘッジ関係の種類(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等)別のヘッジ会計による利得/(損失)の詳細は、注記3.5「ヘッジ会計」に記載している。

4.4 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失) ¹	(9)	(37)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金) ²	17	24
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	8	(13)

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)に係る処分損益を除く。

² うち、当事業年度に認識を中止した、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金はなし(2024年度は8.5百万ユーロ)であった。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
負債性証券	3	1
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	1
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得	3	2
負債性証券	(24)	(40)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(7)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による損失	(31)	(44)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失) ¹	(28)	(42)

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)の認識の中止に係る損益を除く。

4.6 その他の業務収益/(費用)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
営業用以外の固定資産に係る利得/損失	2	1
その他の純収益/(費用)	(2)	5
その他の業務に関する収益/(費用)	-	6

4.7 営業費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
人件費	(3,334)	(3,041)
税金および規制拠出金	(107)	(117)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(1,253)	(1,145)
営業費用	(4,694)	(4,303)

法定監査人への報酬支払額

2025年度中にクレディ・アグリコル・CIBの法定監査人への報酬支払額の内訳(法人別および業務種類別)は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人

百万ユーロ (税金を除く)	プライスウォーターハウス クーパーズ		フォーヴィス・ マザー・エス・エー		2025年 合計
	2025年	2024年	2025年	2024年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、 証明およびレビュー業務	6.4	5.2	5.4	4.6	11.8
発行体	3.2	3.0	3.2	2.9	6.4
全部連結の子会社	3.2	2.2	2.2	1.7	5.4
サステナビリティ情報の保証業務(CSRD)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4
発行体	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
全部連結の子会社	-	0.1	-	-	-
財務諸表の証明業務以外の業務	2.2	3.0	0.5	0.3	2.7
発行体	0.7	0.6	0.3	0.2	1.0
全部連結の子会社	1.5	2.4	0.2	0.1	1.7
合計	8.8	8.5	6.1	5.1	14.9

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパーズ・オーディットに対する報酬は合計2.7百万ユーロであり、うち2.3百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表を対象とした証明業務、0.2百万ユーロはクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社のサステナビリティ情報の保証業務(CSRD)、0.2百万ユーロが上記の監査・CSRD以外の業務(コンフォート・レター、アステーションおよび合意された手続(AUP)実施結果報告業務)である。

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるフォーヴィス・マザーに対する報酬は合計2.6百万ユーロであり、うち2.1百万ユーロはクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表を対象とした証明業務、0.2百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社のサステナビリティ情報の保証業務(CSRD)、0.3百万ユーロが上記の監査・CSRD以外の業務(コンフォート・レター、アステーションおよび合意された手続(AUP)実施結果報告業務)である。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
減価償却費および償却費	(285)	(274)
有形固定資産 ¹	(173)	(162)
無形資産	(112)	(112)
減損損失(戻入)	-	(1)
有形固定資産 ²	2	-
無形資産	(2)	(1)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(285)	(275)

¹ うち、使用权資産(IFRS第16号)の償却に関して認識した金額は、2025年12月31日終了事業年度109百万ユーロ、2024年12月31日終了事業年度104百万ユーロであった。

² うち、使用权資産(IFRS第16号)の償却(戻入)に関して認識した金額は、2025年12月31日終了事業年度2百万ユーロ、2024年12月31日終了事業年度0百万ユーロであった。

4.9 リスク費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
正常資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの正常コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ1およびステージ2)(A)	8	(176)
ステージ1: 損失評価引当金繰入額(今後12ヶ月の予想信用損失)	22	25
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(1)	(2)
償却原価で測定する負債性金融商品	(6)	37
契約コミットメント	29	(10)
ステージ2: 損失評価引当金繰入額(全期間の予想信用損失)	(14)	(201)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	29	(127)
契約コミットメント	(43)	(74)
減損資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの減損コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ3)(B)	(198)	(29)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(260)	1
契約コミットメント	62	(30)
その他の資産(C)	1	-
リスクおよび費用(D)	7	26
減損損失計上額および引当金繰入額(戻入額控除後)(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(182)	(179)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分に係る実現利得/(損失)	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品に係る実現利得/(損失)	-	-
減損していない回収不能な貸出金および債権に係る損失	(34)	(32)
償却債権取立益	96	125
償却原価で測定	96	125
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	-	-
リストラクチャリング債権に係る割引額	-	(13)
契約コミットメントに係る損失	-	-

その他の損失	(8)	(6)
その他の収益	-	-
リスク費用	(128)	(105)

4.10 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産	9	-
処分利得 ¹	9	2
処分損失	-	(2)
連結上の持分に係る処分損益	-	(1)
処分利得	-	-
処分損失	-	(1)
企業結合取引に係る純利得/(損失) ²	(1)	(19)
その他の資産に係る純利得/(損失)	8	(20)

¹ 2025年12月31日現在の額は、デグラーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルク・エス・エーからCACEIS銀行への預託事業の売却に伴う9.4百万ユーロの処分利益である。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

² 2025年12月31日現在の額は、ターラー銀行の取得費用に伴うもので、2024年12月31日現在の額は、デグラーフ・ピーターカム銀行の取得費用に伴うものである。

4.11 法人所得税

4.11.1 法人所得税費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当期税金費用 ^{1,2}	(376)	(576)
繰延税金費用	(296)	(166)
税金費用合計	(672)	(742)

¹ 第2の柱 - GloBE(グローバル税源浸食防止)に基づき見込まれる追加的な税額に係る金額は、2025年度において1.7百万ユーロとなっている。

² 当行2025年フランス共和国財政法に基づく特例追加課税に係る41.3百万ユーロを含む(当該金額は、グループ税制に係る確認に基づく当行グループ内の配分方法を考慮して算定されている)。

2025年フランス共和国財政法の一環として、大企業の利益に対する特例追加課税が制定された。本制度は、2024年度または2025年度の売上高が10億ユーロ超または30億ユーロ超の会社に対し、各売上高区分に応じた所定の基準に従って適用される。

特例追加課税税率は、売上高が10億ユーロ超30億ユーロ以下の納税者には20.6%、売上高が超30億ユーロの納税者には41.2%が適用される。売上高が10億ユーロ未満の納税者は、本制度の対象外である。

本特例追加課税は、当該負担金が課される年度である2025年度およびその前年度である2024年度に係る法人所得税額(利益に対する3.3%の社会保障負担金を除く)の平均を算定ベースとして計算される。

2025年12月31日現在に計上された特例追加課税額は41.3百万ユーロであり、このうち29.9百万ユーロは2024年度に係るものである。

4.11.2 理論上の税率と実効税率の調整

2025年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	3,565	25.83 %	(921)
永久差異の影響		(5.96) %	212
在外子会社の税率差異の影響		0.52 %	(19)
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		0.10 %	(3)
軽減税率の影響		0.00 %	-
税率の変更		0.00 %	-
その他の項目の影響		(1.64) %	59
実効税率および税金費用		18.85 %	(672)

理論上の税率とは、2025年12月31日の時点でフランスでの課税所得(利益に対する社会保障負担金を含む)に適用される標準税率である。特例追加課税は、当該追加課税に係る連結税制関連協定の影響と合わせて「その他の項目の影響」に一括表示されている。

2024年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	3,469	25.83 %	(896)
永久差異の影響 ¹		(5.19) %	180
在外子会社の税率差異の影響		0.44 %	(15)
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		0.37 %	(13)
軽減税率の影響		0.00 %	-
税率の変更		0.00 %	-
その他の項目の影響 ¹		(0.06) %	2
実効税率および税金費用		21.39 %	(742)

¹ この注記に開示されている金額は、連結納税の影響について、「その他の項目の影響」から「永久差異の影響」へ表示区分を変更するための表示上の調整額171百万ユーロを考慮したものである。当該調整は、本注記の表示をクレディ・アグリコル・グループレベルでの表示に整合させることで連結納税の影響に関する可読性を高めることを目的としている。

理論上の税率とは、2024年12月31日現在において、フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.12 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)		
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	(777)	334
当期再評価差額	-	-
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	(777)	334
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	50	(45)
当期再評価差額	49	(77)
純損益への振替額	10	37
その他の変動額	(9)	(5)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	198	473
当期再評価差額	198	473
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(67)	(109)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(596)	653
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)		
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	34	5
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	(201)	(417)
当期再評価差額	(193)	(409)
純損益への振替額	(8)	(8)
その他の変動額	-	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	7	33
当期再評価差額	1	152
純損益への振替額	(4)	(121)
その他の変動額	10	2
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	47	98
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(113)	(281)
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(709)	372

うち、当行グループ持分	(709)	370
うち、非支配持分	-	2

注記5:セグメント情報

事業セグメントの定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務(国際貿易およびトランザクション・バンキング部門業務、ならびに融資の組成、ストラクチャリングおよびアレンジメント業務)、ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券およびトレジャリー市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門内の法人営業および投資銀行部門(BFI)のほぼすべてを占めている。

- ・ウェルス・マネジメント事業は、インドスエズ・ウェルス・マネジメントのグローバルブランドの下、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペイン、イタリア、およびアジア(シンガポールおよび香港)で展開している。ウェルス・マネジメント事業は、クレディ・アグリコル・エス・エーの貯蓄管理部門に含めて開示されている。
- ・コーポレート・センターには、他の事業部門に帰属しない様々な影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2025年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピ タル・ マーケ ット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジ メント事業 ¹	コーポ レート・ センター	
銀行業務純収益	3,434	3,293	6,727	1,671	267	8,664
営業費用	(1,504)	(2,111)	(3,615)	(1,356)	(9)	(4,980)
営業総利益	1,929	1,183	3,112	315	258	3,685
リスク費用	(98)	-	(98)	(30)	-	(128)
営業利益	1,831	1,183	3,014	285	258	3,558
持分法適用会社の純利益持分	3	-	3	-	-	3
その他の資産に係る純利得/(損失)	-	-	-	8	-	8
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,834	1,183	3,017	294	258	3,568
法人所得税	(410)	(279)	(689)	(59)	76	(672)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	-	-	-
当期純利益	1,424	903	2,327	235	334	2,896
非支配持分	(1)	-	(1)	32	-	30
当期純利益 - 当行グループの持分	1,426	903	2,329	203	334	2,866

百万ユーロ	2025年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピ タル・ マーケ ット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジ メント事業	コーポ レート・ センター	
セグメント資産						
-うち、持分法適用会社に対する持分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	484	1,078	-	1,562
資産合計	-	-	859,817	24,972	-	884,789

百万ユーロ	2024年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピ タル・ マーケッ トおよ び投資 銀行事 業	法人営 業およ び投資 銀行部 門合 計	ウェル ス・マ ネジ メント 事業 ¹	コー ポレ ート・ セン ター	
銀行業務純収益	3,362	3,172	6,534	1,397	241	8,172
営業費用	(1,437)	(2,011)	(3,448)	(1,110)	(20)	(4,578)
営業総利益	1,925	1,161	3,086	287	221	3,594
リスク費用	(93)	3	(90)	(15)	-	(105)
営業利益	1,832	1,164	2,996	272	221	3,489
持分法適用会社の純利益持分	2	-	2	-	-	2
その他の資産に係る純利得/(損失)	3	-	3	(23)	-	(20)
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,837	1,164	3,001	249	221	3,471
法人所得税	(462)	(298)	(760)	(52)	70	(742)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	-	-	-
当期純利益	1,375	866	2,241	197	291	2,729
非支配持分	(2)	-	(2)	34	-	32
当期純利益 - 当行グループの持分	1,377	866	2,243	163	291	2,697

¹ うち、デグループ・ピーターカム銀行に係るものとして、営業総利益+87百万ユーロ、当期純利益(当行グループの持分+50百万ユーロ)

百万ユーロ	2024年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピ タル・ マーケッ トおよ び投資 銀行事 業	法人営 業およ び投資 銀行部 門合 計	ウェル ス・マ ネジ メント 事業	コー ポレ ート・ セン ター	
セグメント資産						
-うち、持分法適用会社に対する持分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	485	997	-	1,482
資産合計	-	-	824,974	22,936	-	847,910

5.2 事業セグメント別の情報:地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日			
	当期純利益 - 当行グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん	当期純利益 - 当行グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん
フランス (海外県・海外自治体を含む)	895	3,142	587,995	474	1,010	3,230	570,569	474
その他のEU諸国	404	1,525	32,660	490	388	1,287	32,054	516
その他の欧州諸国	322	1,157	38,398	559	289	1,079	34,442	450
北アメリカ	641	1,391	77,260	-	590	1,323	84,781	-
中央および南アメリカ	42	84	2,485	-	8	52	2,247	-
アフリカおよび中東	18	64	4,383	-	1	45	2,799	-
アジア太平洋(日本を除く)	423	1,044	49,016	39	331	959	42,167	42
日本	121	257	92,592	-	80	197	78,851	-
合計	2,866	8,664	884,789	1,562	2,697	8,172	847,910	1,482

注記6:貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	7	-	7	-
中央銀行	86,898	212	82,005	1,363
貸借対照表価額	86,905	212	82,012	1,363

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
売買目的保有金融資産	443,936	418,477
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	180	226
資本性金融商品	165	210
SPPI要件を満たさない負債性金融商品 ¹	15	16
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-
資産担保ユニットリンク契約	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-
貸借対照表価額	444,116	418,703
うち、貸付有価証券	7	24

¹ うち、CIUIは2025年12月31日現在15百万ユーロ、2024年12月31日現在16百万ユーロである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
売買目的保有金融負債	342,504	338,132
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	72,692	68,369
貸借対照表価額	415,196	406,501

売買目的保有デリバティブに関する詳細は、注記3.3「市場リスク」(特に金利)に記載している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

発行体スプレッドの変動を資本(純損益に振り替えられない)に認識している金融負債

	2025年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
百万ユーロ					
預り金および劣後負債	12,534				
負債性証券	57,770	(1,149)	490	193	8
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	70,304	(1,149)	490	193	8

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

	2024年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
百万ユーロ					
預り金および劣後負債	14,079				
負債性証券	51,010	(1,570)	289	409	8
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	65,089	(1,570)	289	409	8

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市場条件の変動に起因する変動から分離する方法により算定している。

自己の信用リスクの算定基礎

自己の信用リスクの算定上考慮する情報源は、発行体によって異なり得る。クレディ・アグリコル・CIBでは、これを発行種類に応じた市場における借換コストの変動により表している。

自己の信用リスクにより生じる未実現損益の算定(資本に直接認識された利得/(損失)に計上)

クレディ・アグリコル・CIBが選択している手法は、発行商品の流動性要素を基礎としている。実際に、すべての発行商品は一般的な貸出金/借入金複製といえる。したがって、すべての発行商品に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、貸出金および借入金の公正価値の変動に対応しており、借換コストの変動により生じる貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と同額となる。

自己の信用リスクにより生じる実現損益の算定(連結剰余金に計上)

クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を決済時に連結剰余金に振り替える選択をしている。このため、全額または一部につき早期償還を行った場合には、感応度に基づく計算を行っている。この計算では、発行商品の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、信用スプレッドに対する感応度の合計に発行日から償還日の信用スプレッドの変動を乗じた額として測定している。

発行体スプレッドの変動を純損益に認識している金融負債

	2025年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
<i>百万ユーロ</i>				
預り金および劣後負債	2,388	(48)	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	2,388	(48)	-	-

	2024年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
<i>百万ユーロ</i>				
預り金および劣後負債	3,280	(44)	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	3,280	(44)	-	-

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

詳細は、注記3.5「ヘッジ会計」に記載している。

6.4 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
<i>百万ユーロ</i>						
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13,927	29	(35)	14,413	14	(70)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	368	81	(105)	386	56	(87)
合計	14,295	110	(140)	14,799	70	(157)

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸借対照 表価額	未実現 利得	未実現 損失	貸借対照 表価額	未実現 利得	未実現 損失
短期国債および類似商品	2,176	5	(3)	2,287	5	(7)
債券およびその他の固定利付証券	11,751	24	(32)	12,126	9	(63)
負債性証券合計	13,927	29	(35)	14,413	14	(70)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権合計	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品合計	13,927	29	(35)	14,413	14	(70)
法人所得税		(8)	9		(3)	18
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る資本に直接認識された 利得/(損失)(税引後)		21	(26)		11	(52)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	貸借対照 表価額	未実現 利得	未実現 損失	貸借対照 表価額	未実現 利得	未実現 損失
株式およびその他の変動利付証券	11	4	(3)	11	5	(4)
非連結会社に対する参加持分	357	77	(102)	375	51	(83)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品合計	368	81	(105)	386	56	(87)
法人所得税		(4)	1		(4)	1
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された 利得/(損失)(税引後)		77	(104)		52	(86)

当期に認識を中止した資本性金融商品

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	認識を中 止した日 現在の公 正価値	実現利得 累計額 ¹	実現損失 累計額 ¹	認識を中 止した日 現在の公 正価値	実現利得 累計額 ¹	実現損失 累計額 ¹
株式およびその他の変動利付証券	-	-	-	146	122	-
非連結会社に対する参加持分	17	6	(2)	73	-	(7)
資本性金融商品に対する投資合計	17	6	(2)	219	122	(7)
法人所得税		-	-		(6)	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された 利得/(損失)(税引後)		6	(2)		116	(7)

¹ 実現利得および損失は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

6.5 償却原価で測定する金融資産

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	54,744	48,014
顧客に対する貸出金および債権	198,240	193,129
負債性証券	42,422	40,979
貸借対照表価額	295,406	282,122

金融機関に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金融機関		
預け金および貸出金	48,006	44,145
うち、貸倒懸念のない銀行間預け金	10,268	7,146
うち、貸倒懸念のないコールローン	1,647	4,623
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	7,126	4,299
劣後ローン	-	2
その他の貸出金および債権	-	-
総額	55,132	48,446
減損	(388)	(432)
貸借対照表価額	54,744	48,014

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
顧客との取引		
営業債権	32,375	33,163
顧客に対するその他の貸出金	161,543	156,858
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	762	884
劣後ローン	22	28
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
短期貸出金 - 関連会社	8	8
当座貸越 - 借方	5,826	4,615
総額	200,536	195,556
減損	(2,296)	(2,427)
顧客に対する貸出金および債権純額	198,240	193,129
ファイナンス・リース取引		
不動産リース	-	-
動産リース、オペレーティング・リースおよび類似取引	-	-
総額	-	-
減損	-	-
ファイナンス・リース取引純額	-	-
貸借対照表価額	198,240	193,129

負債性証券

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
短期国債および類似商品	9,827	9,009
債券およびその他の固定利付証券	32,634	32,006
合計	42,461	41,015
減損	(39)	(36)
貸借対照表価額	42,422	40,979

6.6 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

完全には認識の中止とならない譲渡資産(2025年12月31日現在)

百万ユーロ	全額が引き続き認識されている譲渡資産										
	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値	正味 公正価値
売買目的保有金融 資産	60,908	-	60,908	-	60,908	60,313	-	60,313	-	60,313	595
資本性金融商品	9,575	-	9,575	-	9,575	9,307	-	9,307	-	9,307	268
負債性証券	51,333	-	51,333	-	51,333	51,006	-	51,006	-	51,006	327
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	1,357	-	1,357	-	1,357	1,352	-	1,352	-	1,352	5
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	1,357	-	1,357	-	1,357	1,352	-	1,352	-	1,352	5
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	2,831	-	2,831	-	2,831	2,803	-	2,803	-	2,803	28
負債性証券	2,831	-	2,831	-	2,831	2,803	-	2,803	-	2,803	28
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	65,096	-	65,096	-	65,096	64,468	-	64,468	-	64,468	628
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	65,096	-	65,096	-	65,096	64,468	-	64,468	-	64,468	628

完全には認識の中止とならない譲渡資産(2024年12月31日現在)

百万ユーロ	全額が引き続き認識されている譲渡資産										
	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値	正味 公正価値
売買目的保有金融 資産	44,886	-	44,886	-	44,886	31,175	-	31,175	-	31,175	13,711
資本性金融商品	10,273	-	10,273	-	10,273	5,793	-	5,793	-	5,793	4,480
負債性証券	34,613	-	34,613	-	34,613	25,382	-	25,382	-	25,382	9,231
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	1,523	-	1,523	-	1,523	958	-	958	-	958	565
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	1,523	-	1,523	-	1,523	958	-	958	-	958	565
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	1,841	-	1,841	-	1,841	1,366	-	1,366	-	1,366	475
負債性証券	1,841	-	1,841	-	1,841	1,366	-	1,366	-	1,366	475
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	48,250	-	48,250	-	48,250	33,499	-	33,499	-	33,499	14,751
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	48,250	-	48,250	-	48,250	33,499	-	33,499	-	33,499	14,751

クレディ・アグリコル・CIBは、当事業年度において、全額の認識を中止した譲渡資産に関連するコミットメントの計上は行っていない。

6.7 償却原価で測定する金融負債

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金融機関に対する債務	84,966	70,099
顧客に対する債務	218,998	202,524
発行債券	74,879	77,754
貸借対照表価額	378,843	350,377

金融機関に対する債務

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
預金および借入金	72,903	63,684
うち、銀行間預金	18,571	15,727
うち、コールマネー	7,469	6,169
買戻条件付売却有価証券	12,063	6,415
貸借対照表価額	84,966	70,099

顧客に対する債務

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当座勘定 - 貸方	82,089	68,800
特別貯蓄制度	63	69
顧客に対するその他の債務	131,962	132,622
買戻条件付売却有価証券	4,884	1,033
貸借対照表価額	218,998	202,524

発行債券

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
利付債券	-	-
銀行間市場の債券	-	-
譲渡可能負債性証券	74,326	76,508
社債	553	1,246
その他の発行債券	-	-
貸借対照表価額	74,879	77,754

「非優先シニア」債の発行

フランスでは、透明性、腐敗の防止および経済生活の近代化に関する2016年12月10日付法律(以下「サパン法」という。)に基づき、TLACおよびMREL比率(後者は、現在の各定義に基づく。)の適格要件を満たす新たなシニア債の区分である「非優先」シニア債が設定(通貨金融法典第L613-30-3-1-4条および第R613-28条にて法制化)されている。この区分の債務もBRRD指令(訳者注:銀行再建・破綻処理指令のこと。以下同じ。)の対象となる。

非優先シニア債は、上記の通貨金融法典第L613-30-3-1-4条および第R613-28条を参照して契約上定められている支払順位により、優先シニア債とは区別される(非優先シニア債は、優先シニア債より下位に、劣後債(超劣後債および償還可能劣後証券を含む。)より上位にある。)

銀行部門の破綻処理制度に関する2020年12月21日付オールドナンス第2020-1636号により、通貨金融法典第L613-30-3-1-4条が改正され、非優先シニア債の発行がローンの形態でも可能となっている。

クレディ・アグリコル・CIBの非優先シニア債の残高(経過利息を除く。)は、2025年12月31日現在300百万ユーロ、2024年12月31日現在950百万ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBの非優先シニアローンの残高(経過利息を除く。)は、2025年12月31日現在1,000百万ユーロ、2024年12月31日現在2,240百万ユーロである。

6.8 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

デリバティブは、改訂IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではないが、日次決済(「市場決済」として知られるメカニズムの適用)の対象となっている。

相殺 - 金融資産

2025年12月31日						
マスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響						
相殺前の金融資産の認識総額	財務諸表上相殺している金融負債の認識総額	財務諸表に表示している金融資産の純額	所定の条件の下相殺可能なその他の金額		すべての相殺の影響考慮後の純額	
			マスター・ネットリング契約の対象となる金融負債の総額	保証金を含む担保として受領したその他の金融商品の額		
百万ユーロ						
デリバティブ ¹	158,643	-	158,643	101,895	28,546	28,202
売戻条件付契約 ²	384,127	199,911	184,216	10,351	173,865	-
相殺の対象となる金融資産合計	542,770	199,911	342,859	112,246	202,411	28,202

¹ 相殺の対象となるデリバティブの金額は、期末日現在の貸借対照表の資産側のデリバティブの82.2%である。

² 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、期末日現在の貸借対照表の資産側の売戻条件付契約の100%である。

2024年12月31日						
マスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響						
相殺前の金融資産の認識総額	財務諸表上相殺している金融負債の認識総額	財務諸表に表示している金融資産の純額	所定の条件の下相殺可能なその他の金額		すべての相殺の影響考慮後の純額	
			マスター・ネットリング契約の対象となる金融負債の総額	保証金を含む担保として受領したその他の金融商品の額		
百万ユーロ						
デリバティブ ¹	173,224	-	173,224	113,986	26,566	32,671
売戻条件付契約 ²	378,774	203,247	175,526	9,687	165,839	-
相殺の対象となる金融資産合計	551,998	203,247	348,750	123,673	192,405	32,671

¹ 相殺の対象となるデリバティブの金額は、期末日現在の貸借対照表の資産側のデリバティブの81.1%である。

² 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、期末日現在の貸借対照表の資産側の売戻条件付契約の100%である。

相殺 - 金融負債

2025年12月31日						
マスター・ネットिंग契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響						
相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件の下相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額	
			マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額		
百万ユーロ						
デリバティブ ¹	143,065	-	143,065	101,895	22,441	18,729
買戻条件付契約 ²	380,146	199,911	180,235	10,351	169,884	-
相殺の対象となる金融負債合計	523,211	199,911	323,300	112,246	192,325	18,729

¹ 相殺の対象となるデリバティブの金額は、期末日現在の貸借対照表の負債側のデリバティブの86.9%である。

² 相殺の対象となる買戻条件付契約の金額は、期末日現在の貸借対照表の負債側の買戻条件付契約の100%である。

2024年12月31日						
マスター・ネットिंग契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響						
相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件の下相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額	
			マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額		
百万ユーロ						
デリバティブ ¹	157,414	-	157,414	113,986	25,664	17,764
買戻条件付契約 ²	347,231	203,247	143,984	9,687	134,297	-
相殺の対象となる金融負債合計	504,645	203,247	301,398	123,673	159,961	17,764

¹ 相殺の対象となるデリバティブの金額は、期末日現在の貸借対照表の負債側のデリバティブの88.7%である。

² 相殺の対象となる買戻条件付契約の金額は、期末日現在の貸借対照表の負債側の買戻条件付契約の100%である。

6.9 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当期税金	889	641
繰延税金	753	772
当期および繰延税金資産合計	1,642	1,413
当期税金	936	1,026
繰延税金	1,600	1,318
当期および繰延税金負債合計	2,536	2,344

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
	繰延税金純額	繰延税金純額
一時差異	(1,156)	(828)
未払費用損金不算入額	243	237
リスクおよび費用引当金損金不算入額	262	263
その他の一時差異 ¹	(1,661)	(1,328)
未実現利得または損失に係る繰延税金	361	377
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	(2)	9
キャッシュ・フロー・ヘッジ	219	270
数理計算上の差益および差損	17	23
自己の信用リスクの変動による利得および損失	127	75
当期純損益に係る繰延税金	(52)	(95)
繰延税金合計	(847)	(546)

¹ 繰延税金のうち繰越欠損金に関する金額は、2025年度では17.7百万ユーロ、2024年度では15百万ユーロである。

繰延税金は、連結納税のレベルで貸借対照表上相殺している。

認識すべき繰延税金資産の程度を判断するにあたり、クレディ・アグリコル・CIBは、関係する企業または納税グループごとに適用される税制や予算の過程で策定された損益予測を加味している。

税務調査

CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAの各社を中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンに所在する一部のCLSA関連会社に対して更正が行われたことを受け、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対し、当該債務保証を行使した。当該更正内容については根拠に基づく反論を展開しており、見積もられたリスクの範囲で引当金が計上されている。

6.10 経過勘定およびその他の資産(その他の負債)

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の資産	29,363	34,420
棚卸資産およびその他	250	176
その他の債権 ¹	28,891	33,666
決済勘定	222	578
経過勘定	5,936	7,109
入金および送金未達	3,952	5,229
調整勘定および仮勘定	777	736
未収収益	510	518
前払費用	548	548
その他の経過勘定	149	78
貸借対照表価額	35,299	41,529

¹ 単一破綻処理基金への保証金が2025年12月31日現在351.5百万ユーロ(2024年12月31日現在と同額)含まれている。(注記6.13を参照)。

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の負債 ¹	35,862	36,785
決済勘定	2,119	332
その他の債務	33,099	35,814
有価証券に係る残存支払額	3	4
リース負債	641	635
その他	-	-
経過勘定	8,449	8,888
入金および送金未達 ²	4,083	4,927
調整勘定および仮勘定	1,465	1,001
前受収益	337	366
未払費用	2,408	2,265
その他の経過勘定	156	329
貸借対照表価額	44,311	45,673

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 表示金額は純額である。

6.11 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

事業の用に供している有形固定資産には、事業体が借手である場合の使用権資産が含まれている。

事業の用に供している有形固定資産に係る減価償却および減損には、オペレーティング・リースによる有形固定資産の減価償却を含めて表示している。

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の 変更 ¹	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2025年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産							
総額	2,634	-	259	(297)	(68)	1	2,529
減価償却および減損	(1,291)	-	(174)	253	43	-	(1,169)
貸借対照表価額	1,343	-	85	(44)	(25)	1	1,360
無形資産							
総額	1,500	73	140	(39)	(6)	-	1,668
償却および減損	(691)	-	(127)	14	5	-	(799)
貸借対照表価額	809	73	13	(25)	(1)	-	869

¹ ターラー銀行の買収。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

百万ユーロ	2023年 12月31日	範囲の 変更 ¹	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2024年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産							
総額	2,206	261	180	(40)	26	1	2,634
減価償却および減損	(1,098)	(58)	(162)	43	(16)	-	(1,291)
貸借対照表価額	1,108	203	18	3	10	1	1,343
無形資産							
総額	1,052	334	126	(14)	2	-	1,500
償却および減損	(546)	(43)	(114)	14	(2)	-	(691)
貸借対照表価額	506	291	12	-	-	-	809

¹ デグルーフ・ピーターカム銀行の取得。

6.12 のれん

百万ユーロ	2024年 12月31日 総額	2024年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2025年 12月31日 総額	2025年 12月31日 純額
法人営業および投資銀行部門	655	485	-	-	-	(1)	-	654	484
ウェルス・マネジメント ¹	997	997	101	(26)	-	6	-	1,078	1,078
合計	1,652	1,482	101	(26)	-	5	-	1,732	1,562

¹ 26百万ユーロののれん減少は、デグルーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルク・エス・エーからCACEIS銀行への預託企業の売却に伴うもので、101百万ユーロののれん増加は、ターラー銀行の取得に伴うものである。注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」を参照。

のれんは、配分先である各CGU(資金生成単位)の使用価値に基づき実施する減損テストの対象である。使用価値は、経営目的で策定された3年間(2026-2028年)の事業計画に基づくCGUの見積将来キャッシュ・フローを割引することにより算定しており、さらに正規化された最終年度に収束させるため、第4年および第5年について補外している。当該財務計画は、特に金利およびインフレの動向に関する見通しを考慮した経済シナリオに基づいている。

2025年度は、国際環境が特に緊張する中であっても、世界経済はその底堅さを示した。米国では、2025年度の成長率は2.1%と堅調に推移し、2026年度には2.3%へとやや加速する見通しである。これは、経済の基礎的条件が引き続き健全であること、失業率の大幅な上昇を伴わない労働市場の減速、ペースは落ち着くものの継続するAI関連投資、ならびに企業および高所得世帯に対する財政支援を前提としている。一方、インフレ率は2026年度においても目標水準の2%を上回る見込みである。ユーロ圏では、関税措置、ユーロ高およびアジア諸国との競争により対外貿易が下押しされる中でも、2025年度の成長率は加速した。2026年度においては、民間部門の健全な財務状況、引き続き良好な金融環境および若干拡張的な財政政策により、貿易戦争や地政学的不確実性に起因する信頼感の悪化が吸収されると想定している。本シナリオでは、支えられた潜在成長率並みの成長を見込んでおり、成長率は2025年度の1.4%から2026年度には約1.2%になると想定している。総合インフレ率とコア・インフレ率は、いずれも2026年度末には目標水準の2%を下回る見込みである。金融政策面では、Fed(米連邦準備制度理事会)が「強硬路線」を維持し、2026年度はフェデラル・ファンド金利が据え置かれ、その後2027年度に緩和へ転じることを前提としている。ユーロ圏では、成長の底堅さを背景に、欧州中央銀行(ECB)が2026年度に追加的な金融緩和を行わないと想定しており、主要政策金利は2026年度に安定した後、引締めへ転じ、2027年度には預金金利が2.50%に達すると見込んでいる。

- ・ 永久成長率:2%。2025年12月31日現在の永久成長率は2024年12月31日時点で使用した率と同一であり、クレディ・アグリコル・CIBの2つのCGUに関する成長見通しを反映している。
- ・ 割引率:法人営業および投資銀行部門CGUには9.40%(2024年12月31日時点比16.6ベース・ポイント低下)、ウェルス・マネジメントCGUには8.50%(2024年12月31日時点比14.4ベース・ポイント低下)を適用している。割引率は、無リスク金利およびリスク・プレミアムの15年間ローリング月平均に基づいて算定している。

2025年12月31日時点に実施した減損テストの結果、のれんについて減損損失は認識されていない。

のれん(当行グループ持分)について実施した以下の感応度テストの結果においても、法人営業および投資銀行部門CGUとウェルス・マネジメントCGUのいずれにも減損の必要性は認められていない。

- ・ CGUへの資本配分率を50ベース・ポイント上昇させた場合においても、のれんの減損は生じない。
- ・ 割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合においても、のれんの減損は生じない。
- ・ 最終年度のCIR(費用収益比率)を100ベース・ポイント上昇させた場合においても、のれんの減損は生じない。
- ・ 最終年度のリスク費用を10ベース・ポイント上昇させた場合においても、のれんの減損は生じない。

6.13 引当金

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2025年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメントの 実行リスク	607	-	479	-	(527)	(40)	-	519
オペレーショナル・リスク	11	-	1	(2)	-	(1)	-	9
退職給付および類似の給付 ¹	362	8	42	(23)	(3)	(2)	(32)	352
訴訟	132	-	15	(94)	(25)	-	-	28
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリスク	142	-	5	(3)	(3)	(1)	3	143
合計	1,254	8	542	(122)	(558)	(44)	(29)	1,051

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)248百万ユーロ(うち、長期勤続報奨8.2百万ユーロ)が含まれている。

百万ユーロ	2023年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2024年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメントの 実行リスク	469	-	499	-	(386)	25	-	607
オペレーショナル・リスク	8	-	9	(4)	(2)	-	-	11
退職給付および類似の給付 ¹	347	8	28	(17)	(3)	-	(1)	362
訴訟	169	-	8	(5)	(40)	-	-	132
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリスク	24	5	128	(11)	(5)	-	1	142
合計	1,017	13	672	(37)	(436)	25	-	1,254

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)265百万ユーロ(うち、長期勤続報奨7.7百万ユーロ)が含まれている。

単一破綻処理基金への取消不能支払コミットメント

金融安定化のための欧州規制の枠組みは、金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付欧州指令(2014/59/EU)(銀行再建・破綻処理指令)により補完されている。また、監督対象機関に係る破綻処理メカニズムにおける資金提供の仕組みは、2014年7月15日付欧州規則(EU)第806/2014号により定められている。

保証金は、欧州規則(EU)第806/2014号第70条第3項に定める取消不能の支払コミットメントを利用している金融機関に係る保証に相当するものであり、当該支払コミットメントの額は、同条項に基づき受領される拠出金の総額の30%を超えないこととされている。

2014年12月19日採択のEU実施規則第2015/81号に従い、欧州規則(EU)第806/2014号第76条に基づき、破綻処理措置において単一破綻処理基金(Single Resolution Fund:SRF)が関与する場合には、単一破綻処理委員会(Single Resolution Board:SRB)は、同欧州規則(EU)第806/2014号に基づきなされた取消不能の支払コミットメントの全部または一部について、その実行を要請する。これは、SRBが定めるSRFの利用可能な金融資源の水準を、同規則同条第70条第3項に定める上限の範囲に維持するためである。

これらの支払コミットメントに付随する保証は、実行を要請された取消不能の支払コミットメントに係る拠出金をSRFが正式に受領した後、2014年12月19日付EU実施規則第2015/81号第3条に従い返還される。

この保証金は、当該機関の資産のうち、その他の債権に分類されており、前期以前と比較して変更はない。また、当該保証金は、当行グループと単一破綻処理委員会との間で締結された、取消不能の支払コミットメントおよび保証スキームに関する取決めに従い、利息等による報酬が付されている。当該保証金の残高は、2025年12月31日現在において351.5百万ユーロであり、2024年12月31日現在と同額である(注記6.10を参照)。

当行グループは、上記メカニズムの枠組みにおいて、当行グループに対し拠出を要請される破綻処理措置がユーロ圏において発生すること、または銀行業免許の喪失もしくは取消が生じることは想定していない。

調査、情報提供の要請および訴訟手続

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、通常の事業の過程において定期的に、訴訟手続の対象となっているとともに、フランス国内外の様々な機関から情報、調査、検査に対する要請およびその他の規制上または司法上の手続を受けている。引当金の認識額には、決算日現在入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りを反映している。

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度(Fed)理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となっている。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中であった米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。その後、これらの当局からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBへの連絡はない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっているが、その後当局からクレディ・アグリコル・CIBへの連絡はない。

当該調査および和解手続の不成立を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの関与について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州連合一般裁判所に当該決定の取消を求めた。2023年12月20日、欧州連合一般裁判所は罰金を110百万ユーロに減額し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに帰するとされる特定の行為を除外する判決を下したが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが提起していた取消の根拠の大半を棄却した。2024年3月19日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に対して欧州連合司法裁判所に上訴している。欧州委員会も、欧州連合一般裁判所の当該判決の取消を求めて上訴している。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺産財団)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む複数の銀行を被告として、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に訴訟を提起した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らに対して別途訴訟を提訴した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月21日には、別の個人の集団が、同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状はいずれも、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀し、米国の制裁に違反してイラン関連事業体との取引を行うことにより、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反したと主張し、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

オサリバン 訴訟については、同裁判所により2019年3月28日に訴状が棄却され、2020年2月25日には原告による訴状修正の申立てが棄却され、さらに2021年6月29日には原告が控訴を行うための最終判決を求めた申立てが棄却された。2023年11月9日、同裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者となっていない、米国反テロリズム法関連の3件の訴訟である、フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号14-cv-6601(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))(以下、「フリーマン 訴訟」という。)、フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号18-cv-7359(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))(以下、「フリーマン 訴訟」という。)、およびスティーブンス対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号18-cv-7439(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))における特定の申立てに対する判断がなされるまで、オサリバン 訴訟に係る訴訟手続を停止する旨の決定を行った。

オサリバン 訴訟については、2020年4月6日、オサリバン 訴訟の帰趨が確定するまで訴訟手続が停止され、その後、2023年12月20日には、当該停止がさらに延長された。

タベラ訴訟については、2019年2月19日以降、訴訟手続が停止されている。2023年11月8日には、フリーマン 訴訟、フリーマン 訴訟およびスティーブンス訴訟における特定の申立てに対する判断がなされるまで当該停止が延長され、さらに2025年10月21日に当該停止が再度延長された。

配当仲裁 - フランス共和国金融事件検察当局が実施した調査

クレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と同様に、いわゆる配当仲裁(dividend arbitration)事案に関して、2023年度初めにフランス共和国金融事件検察当局(Parquet National Financier)(以下「国家金融事件検察当局」という。)が開始した予備調査の対象とされた。

クレディ・アグリコル・CIBは、当該調査において当局に全面的に協力し、その結果、脱税を目的として、在外顧客に対し有価証券の貸付もしくは借入取引、または有価証券デリバティブ取引の実施を奨励するいかなる仕組みまたは方針も構築していなかったことが確認された。また、当該調査において、クレディ・アグリコル・CIBは、2019年度フランス共和国財政法により導入されたフランス共和国一般税法第119 bis条が施行された時点から、配当落ちを伴う取引を厳格に規律することを目的とした内部規程を整備していたことも確認された。

フランス共和国金融事件検察当局は、2013年度から2023年度までの期間において、市場価格に基づいて行われた複数の有価証券の貸付および借入取引ならびに株式デリバティブ取引が、配当仲裁を伴う取引に該当すると結論付けた。

このような状況の下、同当局は、公益司法合意(CJIP)の形式による解決を提案した。これに基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、88.2百万ユーロの公益罰金を支払うことに同意した。

当該合意は、刑事上の有罪判決を構成するものではなく、また、クレディ・アグリコル・CIBによる違法行為の自白を意味するものでもない。当該合意は、2025年9月8日にパリ司法裁判所の裁判長により承認された。

なお、当該公益罰金については、既に引当金が計上されていたことから、その支払いは、クレディ・アグリコル・CIBの2025年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすものではなかった。

拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

6.14 劣後債務

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
期限付劣後債務 ¹	4,544	4,621
無期限劣後債務 ²	-	-
貸借対照表価額	4,544	4,621

¹ この科目には、発行償還可能劣後証券が含まれている。

² この科目には、発行超劣後債および永久劣後債が含まれている。

劣後債務の発行

クレディ・アグリコル・CIBが発行する劣後債務は、規制上の自己資本管理において一定の役割を果たすとともに、クレディ・アグリコル・CIBの全事業の資金調達に寄与している。

欧州の自己資本規制指令・規則(CRD/CRR)¹ならびにフランス国内法に基づく当該指令の適用条件では、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件が定められており、これらの条件を満たさない、または満たさなくなった旧商品については段階的に自己資本としての算入が認められなくなる取扱いが規定されている。

すべての発行劣後債務は、新規発行分か既発行分かを問わず、一定の状況において、金融機関および投資会社の再建・破綻処理に関する欧州指令(BRRD)²をフランス国内法において実施する関連法令に従い、元本の全部もしくは一部の削減、または資本への転換を通じて損失吸収に充当される可能性がある。

劣後債務は、劣後条項により契約上定められた清算時の支払順位(元本および利息)に基づき、無担保シニア債(優先または非優先)とは区別される。これらの劣後条項は、適用されるフランス国内法を明示的に参照しており、劣後債務は、無担保の非優先シニア債および優先シニア債に対して下位に位置付けられている。このため劣後債務は、管轄当局が発行体の破綻処理の一環としてバイルイン(bail-in)措置を適用する場合を含め、無担保シニア債務に先立って、優先的に資本への転換または元本の削減が行われる。同様に、当該発行体が清算された場合において、劣後債務の債権者に対する支払は、無担保の優先および非優先シニア債務に係る支払が完了した後、なお利用可能な資金が残存する場合に限り行われる。

¹ 2013年6月26日付EU指令第2013/36号(特に、2019年5月20日付(EU)指令第2019/878号により補足および改訂され、フランス国内法において実施されたもの)ならびに2013年6月26日付(EU)規則第575/2013号(特に、2019年5月20日付(EU)規則第2019/876号および2024年5月31日付(EU)規則第2024/1623号を含む規則により補足および改訂されたもの)。

² 2014年5月15日付EU指令第2014/59号(特に、2019年5月20日付(EU)指令第2019/879号により補足および改訂されたもの)。

6.15 資本

2025年12月31日現在の資本構成

2025年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2025年12月31日 現在の株式数	資本に占める 割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ¹	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス ²	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

¹ クレディ・アグリコル・グループが所有している。

² クレディ・アグリコル・エス・エーが所有している。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロであり、普通株式290,801,346株、額面価額27ユーロ(全額払込済み)から構成されている。

1株当たり利益

	2025年12月31日	2024年12月31日
当期純利益 - 当行グループ持分(百万ユーロ)	2,866	2,697
劣後債および超劣後債に帰属する純利益(百万ユーロ)	(777)	(739)
普通株式の保有者に帰属する純利益(百万ユーロ)	2,089	1,958
期中加重平均発行済普通株式数	290,801,346	290,801,346
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	290,801,346	290,801,346
基本的1株当たり利益(ユーロ)	7.18	6.73
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	7.18	6.73
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	-	-
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	7.18	6.73
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	7.18	6.73
非継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	-	-

劣後債および超劣後債に帰属する純利益は、その他ティア1である劣後債および超劣後債の発行に係る発行費および利息相当額である。2025年度の当該金額は、-777百万ユーロである。

配当金

取締役会が定める配当政策は、特に当行の配当実績、財政状態および経営成績を考慮した分析に基づいている。

取締役会は、株主総会に対して、配当可能利益の留保または1つ以上の準備金への繰入のため、これら全額を配当可能利益から控除する提案を行うことができる。準備金は、取締役会の提案を基に株主総会の決議により繰り入れることができるが、特に株式の償還または買戻しによる資本の消却または減少に備えることを目的としている。

配当可能利益の残額は、配当に関する株主の当行の資本に対する持分割合に応じて、株主に配当することができる。

また、株主総会は、配当可能な準備金からの配当決議も行うことができる。

ただし、減資の場合を除き、資本が、資本金に現行法令上配当不能な準備金を加えた額を下回っているか、当該配当の結果下回る場合には、株主に配当を行うことはできない。

株主総会が採決する配当金の支払条件は、株主総会が定め、株主総会による定めがない場合には取締役会が定めるが、その支払は現行法令が規定する期間内に行わなければならない。

当事業年度の財務諸表を承認する株主総会では、各株主に、支払われる配当または期中配当の全額または一部について、現金または株式のいずれかによるかを選択する権利を付与できる。

配当年度	配当額 百万ユーロ	配当支払株式数	1株当たり配当総額 ユーロ
2021年度	553	290,801,346株	1.90
2022年度	343	290,801,346株	1.18
2023年度	172	290,801,346株	0.59
2024年度	2,132	290,801,346株	7.33
2025年度	585	290,801,346株	2.01

取締役会は、2025年度に関して、584,510,705.46ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

2025年度の利益処分および配当額の決定

取締役会は、2026年4月27日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2025年12月31日終了事業年度の当期純利益は、2,064,515,896.82ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

ユーロ	
2025年12月31日終了事業年度の当期純利益	2,064,515,896.82
法定準備金繰入額(資本金の10%に達するまで繰入)	-
2025年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額	2,064,515,896.82
2025年12月31日現在の繰越利益剰余金	6,852,963,416.41
配当可能利益合計	8,917,479,313.23
2025年12月31日現在の利益のうち、配当への配分額:	584,510,705.46
2025年12月31日現在の利益残高のうち、利益剰余金への振替額:	1,480,005,191.36
利益処分後の繰越額	8,332,968,607.77

無期限金融商品

資本に分類した永久超劣後債の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2025年12月31日						
		2024年12月 31日現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2025年12月 31日現在 外貨建金額	当初レート による ユーロ建 金額	利息支払 額、 当行グルー プの持分	発行費 (税引後)	株主持分、 当行グルー プの持分へ の影響
		単位:百万	単位:百万	単位:百万	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年11月16日	ユーロ	600	(600)	-	-	936	-	(936)
2016年6月9日	米ドル	720	-	720	635	587	-	48
2018年6月27日	ユーロ	500	-	500	500	243	-	257
2018年9月24日	ユーロ	500	-	500	500	218	-	282
2019年6月18日	ユーロ	300	-	300	300	121	-	179
2020年1月27日	ユーロ	500	-	500	500	154	-	346
2021年2月4日	米ドル	730	-	730	609	242	-	367
2021年3月23日	ユーロ	200	-	200	200	33	-	167
2021年3月23日	ユーロ	400	-	400	400	66	-	334
2021年6月23日	ユーロ	220	-	220	220	36	-	184
2021年6月23日	ユーロ	930	-	930	930	144	-	786
2021年6月25日	ユーロ	1,500	-	1,500	1,500	238	-	1,262
2022年3月28日	ユーロ	450	-	450	450	93	-	357
2022年3月28日	ユーロ	500	-	500	500	102	-	398
2022年6月30日	ユーロ	150	-	150	150	41	-	109
2022年9月28日	ユーロ	330	-	330	330	93	-	237
2022年9月28日	ユーロ	100	-	100	100	29	-	71
2022年12月5日	ユーロ	300	-	300	300	67	-	233
2022年12月5日	ユーロ	250	-	250	250	55	-	195
2022年12月23日	ユーロ	600	-	600	600	141	-	459
2023年12月15日	ユーロ	270	-	270	270	41	-	229
2024年6月25日	ユーロ	200	-	200	200	22	-	178
2024年12月23日	米ドル	470	-	470	452	33	-	419
2025年1月24日	ユーロ	-	-	600	600	35	-	565
2025年6月13日	ユーロ	-	-	750	750	26	-	724
2025年6月17日	ユーロ	-	-	700	700	23	-	677
2025年9月9日	ユーロ	-	-	700	700	12	-	688
2025年12月23日	ユーロ	-	-	600	600	-	-	600
2025年12月23日	ユーロ	-	-	300	300	-	-	300
合計					13,546	3,831	-	9,715

2024年12月31日現在の当初レートによるユーロ建金額の発行残高は10,496百万ユーロ、利息支払額(当行グループの持分)は3,242百万ユーロであった。

株主持分(当行グループの持分)に分類されている無期限劣後および無期限超劣後金融商品に関連する増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
永久超劣後債		
剰余金に認識した利息支払額	(777)	(739)
純利益に認識した劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額	281	191

6.16 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。

デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

資本性金融商品は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2025年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	86,905	-	-	-	-	86,905
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	162,297	38,973	90,785	110,576	41,485	444,116
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,850	878	236	363	-	3,327
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	1,071	3,073	7,200	2,583	368	14,295
償却原価で測定する金融資産	107,513	52,013	99,440	36,440	-	295,406
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	8	-	-	-	-	8
満期別の金融資産合計	359,644	94,937	197,661	149,962	41,853	844,057
中央銀行からの預り金	212	-	-	-	-	212
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	165,587	35,312	101,259	113,038	-	415,196
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,902	819	127	293	-	3,141
償却原価で測定する金融負債	293,732	47,334	35,153	2,624	-	378,843
劣後債務	-	751	1,935	1,858	-	4,544
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	(80)	-	-	-	-	(80)
満期別の金融負債合計 ¹	461,353	84,216	138,474	117,813	-	801,856

¹ 2025年度の経過利息1,124百万ユーロが含まれている。

百万ユーロ	2024年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	82,012	-	-	-	-	82,012
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	163,779	49,349	82,129	94,571	28,875	418,703
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,384	833	335	119	-	3,671
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	368	1,556	9,802	2,686	387	14,799
償却原価で測定する金融資産	105,573	52,562	92,942	31,043	2	282,122
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	27	-	-	-	-	27
満期別の金融資産合計	354,143	104,300	185,208	128,419	29,264	801,334
中央銀行からの預り金	1,363	-	-	-	-	1,363
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	156,317	38,679	108,765	102,740	-	406,501
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,383	662	122	23	-	3,190
償却原価で測定する金融負債	272,379	43,513	29,253	5,232	-	350,377
劣後債務	-	-	1,253	3,368	-	4,621
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	(128)	-	-	-	-	(128)
満期別の金融負債合計 ¹	432,314	82,854	139,393	111,363	-	765,924

¹ 2024年度の経過利息1,387百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

注記7:従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
給与 ¹	(2,516)	(2,299)
確定拠出制度に対する拠出	(199)	(180)
確定給付制度に対する費用	(33)	(29)
その他の社会保障費	(450)	(410)
インセンティブ制度および利益分配	(63)	(56)
給与に関連する税金	(73)	(67)
人件費合計	(3,334)	(3,041)

¹ 株式に基づく報酬に関連する費用として、2025年12月31日終了事業年度に102.7百万ユーロ、および2024年12月31日終了事業年度に90百万ユーロが含まれている。2024年度に係る比較情報は、集約財務情報に対する影響を除いた表示のために修正再表示している。

7.2 期中平均従業員数

平均従業員数	2025年12月31日	2024年12月31日
フランス	6,248	5,898
国外	8,575	8,473
合計	14,823	14,371

7.3 退職後給付、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、掛金の支払以外にこれに係る負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度はフランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度であり、主に「PER 0-強制退職金制度」により補完されている。

7.4 退職後給付、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付債務の前期末残高	304	1,529	1,833	1,643
為替換算調整勘定	-	(29)	(29)	15
当期勤務費用	22	35	57	46
金融費用	10	37	47	46
従業員による拠出	-	17	17	20
給付制度の改定、縮小および清算	-	(1)	(1)	(4)
範囲の変更	-	61	61	143
給付支払額(要給付額)	(19)	(93)	(112)	(105)
税金、一般管理費および保険料	(2)	-	(2)	(1)
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ¹	(6)	30	24	6
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ¹	(3)	(32)	(35)	24
給付債務の期末残高	306	1,554	1,860	1,833

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	22	35	57	43
利息費用/収益純額	4	(1)	3	4
12月31日終了事業年度の損益計算書への影響額	26	34	60	47

資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)の内訳

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された数理計算上の差異累計額期首残高	85	171	256	260
為替換算調整勘定	-	(12)	(12)	8
制度資産に係る数理計算上の差異	(1)	(1)	(2)	(42)
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定に関連 ¹	(6)	30	24	6
数理計算上の差異 - 財務上の仮定に関連 ¹	(12)	(32)	(44)	24
資産上限額の調整	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された数理計算上の差異累計額期末残高	66	156	222	256

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域	
制度資産の公正価値の期首残高	167	1,455	1,622	1,426	
為替換算調整勘定	-	(29)	(29)	17	
制度資産に係る利息(収益)	6	38	44	42	
数理計算上の差異	1	1	2	41	
事業主による拠出	14	26	40	34	
従業員による拠出	-	17	17	20	
給付制度の改定、縮小および清算	-	-	-	-	
範囲の変更	-	53	53	138	
税金、一般管理費および保険料	(2)	(1)	(3)	(2)	
基金からの給付	(10)	(91)	(101)	(94)	
制度資産の公正価値の期末残高	176	1,469	1,645	1,622	

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域	
給付債務の期末残高	305	1,555	1,860	1,833	
資産上限額の影響	-	-	-	-	
制度資産の公正価値の期末残高	(176)	(1,469)	(1,645)	(1,622)	
給付(負債)/資産の純額の期末残高	129	86	215	211	

確定給付制度: 主要な数理計算上の仮定

パーセント(%)	2025年12月31日		2024年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率 ¹	3.65%	2.57%	3.40%	2.57%
制度資産の実際運用収益率および返還権	3.73%	2.62%	5.80%	5.26%
予想昇給率 ²	1.38%	1.62%	1.43%	1.76%
医療費趨勢比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

¹ 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の離職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用している割引率の基礎は、iBoxx AA格社債指数を参照した利率である。

² 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報 - 資産の構成¹

百万ユーロ	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分
株式	27.68%	49	49	27.78%	408	408	27.77%	457	457

債券	32.77%	58	58	40.86%	600	600	40.00%	658	658
固定資産	1.28%	2		15.76%	232		14.21%	234	
その他の資産	38.28%	67		15.60%	229		18.02%	296	

¹ 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するクレディ・アグリコル・CIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてクレディ・アグリコル・CIBの給付債務は、2025年12月31日現在、**88.44%**がカバーされている。

2025年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

- ・ 割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は**5.78%**減少する。
- ・ 割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は**6.20%**増加する。

7.5 その他の従業員給付

フランスでは、当行グループの主要な企業が長期勤続報奨の支払を行っている。金額は慣行および労働協約により異なる。クレディ・アグリコル・CIBがその他の従業員給付に関して計上している引当金は、2025年12月31日現在104百万ユーロである。

7.6 株式に基づく報酬

7.6.1 スtock・オプション制度

クレディ・アグリコル・CIBが2025年度に導入した新しい制度はなかった。

7.6.2 クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2025年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当行グループの従業員および退職者に対して同従業員等を対象とした新規増資を引き受ける選択権を提供した。当該施策は、クレディ・アグリコル・CIBが拠点を置く14ヶ国(フランスを含む。)で開始された。これによるクレディ・アグリコル・CIBに対する重要な影響はない。

7.6.3 株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2025年度にクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した一部現金決済型の制度である。

これらの繰延変動報酬には権利確定条件(在籍条件、業績条件、および特定の従業員等を対象とした個別の条件(受取人の職業上の行動に関するもの))が付されており、支払は3年、4年、5年または7年にわたり均等に繰り延べる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上する。当該負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動および権利確定条件に基づき決済日まで定期的に純損益を通じて再評価を行っている。

7.7 上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の構成は、年次報告書第3章「コーポレート・ガバナンス」(訳者注:原文の項目である。本報告書では「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照。)に記載している。

2025年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付:固定および変動報酬14.02百万ユーロ(うち、2.9百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)
- ・ 2025年12月31日終了事業年度の退職後給付:当行グループの特定の上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付7.3百万ユーロ
- ・ その他の長期給付:長期勤続報奨として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬:該当なし。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役の役務の対価として2025年度にクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のメンバーに支払った報酬総額は、619,300ユーロであった。

注記8:リース

8.1 クレディ・アグリコル・CIB・グループが借手の場合のリース

貸借対照表の「事業の用に供している有形固定資産」の勘定科目の内訳は、投資不動産の定義に該当しない自社所有資産およびリース資産である。

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
自社所有の有形固定資産	761	742
リース契約に係る使用权	599	601
事業の用に供している有形固定資産合計	1,360	1,343

クレディ・アグリコル・CIBは、期間1年から3年の情報機器(コピー機、コンピューター等)のリースの借手でもある。これらのリースは少額および/または短期のリースである。クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第16号の免除規定を選択適用し、当該リースに係る使用权およびリース負債のいずれも貸借対照表に認識していない。

使用权資産の増減

クレディ・アグリコル・CIBは、事務機器およびコンピュータ機器等の複数の資産の借手となっている。

クレディ・アグリコル・CIBが借手の場合のリースに関する情報は、以下の通りである。

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2025年 12月31日

不動産							
総額	1,020	-	156	(257)	(31)	-	888
減価償却および減損	(444)	-	(95)	213	12	-	(314)
不動産合計	576	-	61	(44)	(19)	-	574
動産							
総額	42	-	15	(11)	-	-	46
減価償却および減損	(17)	-	(14)	10	-	-	(21)
動産合計	25	-	1	(1)	-	-	25
使用権合計	601	-	62	(45)	(19)	-	599

百万ユーロ	2023年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2024年 12月31日
不動産							
総額	911	26	83	(13)	13	-	1,020
減価償却および減損	(360)	-	(95)	15	(3)	(1)	(444)
不動産合計	551	26	(12)	2	10	(1)	576
動産							
総額	21	11	13	(3)	-	-	42
減価償却および減損	(10)	-	(10)	2	-	1	(17)
動産合計	11	11	3	(1)	-	1	25
使用権合計	562	37	(9)	1	10	-	601

リース負債の期間

百万ユーロ	2025年12月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	93	310	238	641

百万ユーロ	2024年12月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	101	258	276	635

リースに係る費用および収益の内訳

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
リース負債に係る金利費用	(23)	(22)
支払利息および類似費用合計(銀行業務純収益)	(23)	(22)
短期リースに係る費用	(9)	(9)
少額資産のリースに係る費用	(14)	(10)
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	(1)	-
使用権資産のサブリースによる収益	-	-
セール・アンド・リースバック取引から生じた利得または損失	-	-

リースの条件変更から生じた利得または損失	-	-
営業費用合計	(24)	(19)
使用权資産の減価償却費	(109)	(104)
有形固定資産の減価償却費合計	(109)	(104)
リースに係る費用および収益合計	(156)	(145)

当期キャッシュ・フロー金額

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(142)	(148)

8.2 クレディ・アグリコル・CIB・グループが貸手の場合のリース

クレディ・アグリコル・CIBが顧客に提供しているリースは、オペレーティング・リースに分類されるリースのみである。

リース収益

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
ファイナンス・リース	-	-
販売損益	-	-
正味リース投資未回収額に対する金融収益	-	-
変動リース料に係る収益	-	-
オペレーティング・リース	9	16
リース収益	9	16

注記9: 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
コミットメントの供与	355,183	343,096
融資コミットメント	157,182	153,442
金融機関に供与したコミットメント	2,791	4,538
顧客に供与したコミットメント	154,391	148,904
保証コミットメント	191,695	178,819
金融機関に供与したコミットメント	8,753	7,211
顧客に供与したコミットメント	182,942	171,608
証券に関するコミットメント	6,306	10,835
引渡義務のある証券	6,306	10,835
コミットメントの受入	134,135	146,344
融資コミットメント	1,308	1,854
金融機関に供与したコミットメント	249	415
顧客に供与したコミットメント	1,059	1,439

保証コミットメント ¹	125,944	135,043
金融機関から受け入れたコミットメント	8,321	10,965
顧客から受け入れたコミットメント	117,623	124,078
証券に関するコミットメント	6,883	9,447
受入義務のある証券	6,883	9,447

¹ この注記に報告されている額は、顧客および金融機関から受け入れた保証の連結処理における技術的な誤りを訂正した影響を反映したものであり、当該訂正額の概算は2024年12月31日現在で-70,393百万ユーロである。その内訳は、金融機関から受け入れたコミットメントが-402百万ユーロ、顧客から受け入れたコミットメントが-69,991百万ユーロである。

フランス銀行は、金融危機への対応として2011年に導入された例外措置の一環として実施されていた企業向け追加信用債権に係る担保差入免除措置を、2024年12月13日をもって終了した。引き続き中央銀行による担保差入免除の対象となるのは、「国家保証融資」に係る債権のみとなる。

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む)		
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	126,173	121,328
貸付有価証券	7	24
市場取引に係る保証金	25,327	28,169
その他の保証金	-	-
買戻条件付売却有価証券	180,236	143,984
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	331,743	293,505
担保として受領した金融資産の帳簿価額		
その他の保証金	-	-
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	9	9
売戻条件付買入有価証券 ¹	234,003	220,800
空売り有価証券	39,284	47,362
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	273,296	268,171

¹ この注記に報告されている額は、受け入れた保証の連結処理における技術的な誤りの訂正した影響を反映したものであり、当該訂正額の概算は2024年12月31日現在で-5,237百万ユーロである。これは、売戻条件付買入有価証券に影響を及ぼしている。

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2025年度に、担保として直接または複数のリファイナンス機構へのクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として債権58.2億ユーロ(2024年度:73.3億ユーロ)を差し入れている。当該債権に係るすべてのリスクと経済価値は、クレディ・アグリコル・CIBが保持している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度(Fed)に債権21.8億ユーロ(2024年度:33.7億ユーロ)も差し入れている。

保有担保および担保受入資産

保有担保および受入保証の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保または保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れている資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2025年12月31日現在2,730億ユーロ(2024年12月31日現在:2,680億ユーロ)である。これらは主に、買戻契約に関連するものである。

クレディ・アグリコル・CIBの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在いずれにおいてもそのような資産を保有していない。

注記10:金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

分類変更は、社内外における変更(すなわち、クレディ・アグリコル・CIBの事業に関連する重大な変更)の結果としてのクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の判断による稀な状況においてのみ行っている。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更を2025年度に行っていない。

注記11:金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるよう行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が関連する金融商品の実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場の相場のある売戻および買戻条件付契約も、当該取引の原資産および期間によっては、要求払の特徴を有する金融資産および金融負債と同様に無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる場合がある。

レベル3は、観察可能なデータがない、または過去のデータを用いて内部モデルから再測定した特定のパラメータを使用した、金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、当該商品の金利が実勢市場金利に頻繁に調整されることにより金利の変動が公正価値に著しい影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1 償却原価で測定している金融資産および金融負債の公正価値

IFRS第7号では、公正価値で認識していない金融商品に関する開示が要求されている。

当該金融商品の「貸借対照表価額」の表示金額には、該当する債権および債務が含まれており、資産については減損控除後の金額となっている。また、表中の貸借対照表価額のうち、公正価値ヘッジによるマイクロヘッジを行っているヘッジ対象のヘッジされている部分については、公正価値で計上している(注記3.5「ヘッジ会計」を参照)。ただし、金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額は、この表中の科目の帳簿価額に含めていない。

負債性金融商品を貸借対照表の資産の部に償却原価で認識するには、以下の2つの要件をいずれも満たす必要がある。

- ・ 資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローを回収することを管理目的とするポートフォリオで管理されており、かつ資産の売却が厳格に制限されていること。
- ・ 元本の返済と利息の支払を受ける権利のみが与えられており、利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、伝統的な貸出契約に係るその他のコストおよびリスク、合理的なマージンを反映したものであること(利息が固定か変動かは問わない。)(「元本および元本残高に対する利息の支払のみであること」のテスト、または「SPPI」テスト)。

このため、金融商品の公正価値に関する開示は、特に以下に留意の上、分析が行われる必要がある。

- ・ 記載されている公正価値は、2025年12月31日現在の市場価値の見積額である。ただし、これらの市場価値は市場パラメータ、特に金利の変動および契約相手先の信用リスクの質に応じて変動する可能性がある。これらの変動により、下表に記載されている指標的な公正価値と、認識の中止時点(特に金融商品の分類が回収を管理目的とする事業モデルに該当する場合の満期時または満期に近い時点)の価値が大きく乖離する可能性がある。

したがって、当該公正価値の開示金額と帳簿価額との差額は、事業の継続性を前提とした場合、実現可能価値を表していない。

- ・ 事業モデルがポートフォリオ内の金融商品のキャッシュ・フローの回収を目的とする場合、当該ポートフォリオは公正価値の変動をベースに管理されておらず、資産の業績評価は商品の存続期間にわたり受領する契約上のキャッシュ・フローを基に行われている。
- ・ 償却原価で認識している商品の公正価値の開示金額の見積りには、評価モデルが使用されている(主に顧客に対する貸出金および債権、より具体的には評価額がレベル3の観察可能でないデータに基づく金融商品)。

貸借対照表上償却原価で測定している金融資産の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2025年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸出金および債権	252,984	254,715	-	61,263	193,452
金融機関に対する貸出金および債権	54,744	54,822	-	54,759	63
顧客に対する貸出金および債権	198,240	199,893	-	6,504	193,389
負債性証券	42,422	42,411	26,920	1,389	14,102
公正価値を開示した金融資産合計	295,406	297,126	26,920	62,652	207,554

貸借対照表の資産の部の金利ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額は、2025年12月31日現在8百万ユーロ(2024年12月31日現在27百万ユーロ)である。この再評価を加味した場合、参考公正価値と資産の部の帳簿価額との差額は2025年12月31日現在1,712百万ユーロとなる。

百万ユーロ	2024年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2024年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸出金および債権	241,143	243,286	-	53,355	189,931
金融機関に対する貸出金および債権	48,014	48,113	-	47,960	153
顧客に対する貸出金および債権	193,129	195,173	-	5,395	189,778
負債性証券	40,979	40,887	25,934	1,163	13,790
公正価値を開示した金融資産合計	282,122	284,173	25,934	54,518	203,721

貸借対照表上償却原価で測定している金融負債の公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2025年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
金融機関に対する債務	84,966	84,966	-	84,754	212
顧客に対する債務	218,998	218,998	-	218,733	265
発行債券	74,879	74,896	-	74,896	-
劣後債務	4,544	4,544	-	4,544	-
公正価値を開示した金融負債合計	383,387	383,404	-	382,927	477

貸借対照表の負債の部の金利ヘッジ対象ポートフォリオに係る再評価差額は、2025年12月31日現在-80百万ユーロ(2024年12月31日現在:-128百万ユーロ)である。この再評価を加味した場合、参考公正価値と負債の部の帳簿価額との差額は2025年12月31日現在97百万ユーロとなる。

百万ユーロ	2024年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2024年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
金融機関に対する債務	70,099	70,099	-	70,099	-
顧客に対する債務	202,524	202,524	-	202,522	2
発行債券	77,754	77,780	-	77,780	-
劣後債務	4,621	4,621	-	4,621	-
公正価値を開示した金融負債合計	354,998	355,024	-	355,022	2

11.2 公正価値で測定している金融商品に関する情報

市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して検証した価格またはインプット
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

時価評価に関する調整:この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。

ビッド・アスク調整:この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。

不確実性に関する調整:市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。

- ・ インプットの不確実性に関する調整:この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
- ・ モデルの不確実性に関する調整:この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従い、クレディ・アグリコル・CIBでは店頭デリバティブ(店頭取引)の公正価値の計算に、以下に関連する様々な調整を織り込んでいる。

- ・ 債務不履行リスクまたは信用度(信用評価調整/債務評価調整)
- ・ 将来の調達コストおよび便益(調達評価調整/当初証拠金価値評価調整/担保評価調整)
- ・ 担保に関する流動性リスク(流動性評価調整)

CVA調整

CVA(信用評価調整)は、店頭デリバティブの価値に、契約相手先の債務不履行リスク(債務不履行または信用度の悪化が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した、トレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャー(ネットティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

このCVAの見積方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(優先的に上場CDS、存在する場合には上場CDSのプロキシ、または十分な流動性があると判断される場合にはその他の信用商品からデフォルト率を直接控除)。この調整は常にマイナスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ資産の公正価値を減額することになる。

DVA調整

DVA(債務評価調整)は、店頭デリバティブの価値に、自己の債務不履行リスク(クレディ・アグリコル・CIBが債務不履行またはクレディ・アグリコル・CIBの信用度が悪化した場合に、契約相手先が晒される可能性のある損失)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、(クレディ・アグリコル・エス・エーの)デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーを基に、担保契約の種類ごとに計算する。

この方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(デフォルト率の算定にクレディ・アグリコル・エス・エーのCDSを使用)。この調整は常にプラスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ負債の公正価値を減額することになる。

FVA調整

FVA(調達評価調整)は、無担保または部分担保の店頭デリバティブの公正価値に、ALM(資産負債管理)コストに基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、ALM調達スプレッドで加重したトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャー(ネットティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

「中央清算機関を通じて清算される(cleared)」デリバティブの範囲におけるFVA調整(IMVA(当初証拠金価値評価調整)とも言われる。)の計算は、デリバティブの主要清算機関にポートフォリオの満期まで差し入れる必要のある当初証拠金の将来の調達コストおよび利得を織り込むために行う。

CoIVA調整

CoIVA(担保評価調整)は、国債以外の有価証券を担保とする店頭デリバティブの公正価値に、(レポ市場における)当該有価証券のリファイナンスコストに基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、特定のスプレッドで加重したトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとに計算する。

この調整は状況に応じて、特定の引当金の形式をとる場合、または特定のディスカウントカーブを用いることで時価評価に含められる場合がある。

LVA調整

LVA(流動性評価調整)は、CSA(クレジット・サポート・アネックス)を締結している契約相手先に対する担保による支払が行われない可能性およびCSAに係る標準的でない手数料を織り込むための、プラスまたはマイナスの評価調整である。

このように、LVAは追加的な流動性コストによる利得または損失を織り込むために行うものであり、CSAを締結している店頭デリバティブを対象に計算する。

評価モデルによる公正価値で測定している金融商品の内訳

公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	2025年 12月31日現在	同一商品の活発な市場における相場価格: レベル1	観察可能なデータに基づく評価額: レベル2	観察可能でないデータに基づく評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	443,936	98,719	324,837	20,380
金融機関に対する債権	4,863	-	4,090	773
顧客に対する債権	1,404	-	-	1,404
売戻条件付買入有価証券	176,328	-	167,702	8,626
担保として受領した有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	106,025	98,610	4,962	2,453
デリバティブ	155,316	109	148,083	7,124
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	180	34	11	135
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	165	30	-	135
SPPI要件を満たさない負債性金融商品 ¹	15	4	11	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	15	4	11	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	14,295	13,068	925	302
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	368	66	-	302
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13,927	13,002	925	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,327	-	3,327	-
公正価値で測定している金融資産合計	461,738	111,821	329,100	20,817
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格			1,810	91
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額		1,581		1,868
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額		1,382	4,398	
各レベルへの振替額合計		2,963	6,208	1,959

¹ OPCの金額は2025年12月31日現在15百万ユーロであり、レベル1に4百万ユーロ、レベル2に11百万ユーロそれぞれ区分している。

レベル1とレベル2間の振替には、主に短期国債、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的保有のデリバティブが含まれている。

観察可能性マッピングの見直しにより、当年度には主に次の区分変更が行われた。

- ・ デリバティブに係るレベル3からレベル2への782百万ユーロの区分変更およびレベル2からレベル3への1,279百万ユーロの区分変更。
- ・ 債券およびその他の固定利付証券に係るレベル3からレベル1への1,360百万ユーロの区分変更。
- ・ 顧客および金融機関が取引相手である売戻条件付買入有価証券に係るレベル3からレベル2への504百万ユーロの区分変更。

百万ユーロ	2024年 12月31日現在	同一商品の活発な市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータに基づく 評価額: レベル2	観察可能でないデータに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	418,477	69,934	332,136	16,407
金融機関に対する債権	2,790	-	2,771	19
顧客に対する債権	1,145	-	-	1,145
売戻条件付買入有価証券	170,343	-	161,464	8,879
担保として受領した有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	74,646	69,856	4,180	610
デリバティブ	169,553	78	163,721	5,754
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	226	59	12	155
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	210	55	-	155
SPP1要件を満たさない負債性金融商品 ¹	16	4	12	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	16	4	12	-
純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債性金融商品	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	14,799	13,396	1,078	325
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	386	61	-	325
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	14,413	13,335	1,078	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,671	-	3,671	-
公正価値で測定している金融資産合計	437,173	83,389	336,897	16,887
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格			932	7
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額		966		2,312
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額		23	7,914	
各レベルへの振替額合計		989	8,846	2,319

¹ OPCの金額は2024年12月31日現在16百万ユーロであり、レベル1に4百万ユーロ、レベル2に12百万ユーロそれぞれ区分している。

レベル1とレベル2間の振替には、主に短期国債、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的保有のデリバティブが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に顧客および金融機関に対する売戻条件付買入有価証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

観察可能性のマッピングの見直しにより、当事業年度には、主に次の区分変更が行われた。

- ・ 売戻条件付買入有価証券に係るレベル3からレベル2への3,000百万ユーロの区分変更。
- ・ デリバティブに係るレベル3からレベル2への957百万ユーロの区分変更およびレベル2からレベル3への567百万ユーロの区分変更。

公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	2025年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融負債	342,504	38,152	296,222	8,130
空売り有価証券	39,292	38,062	1,227	3
買戻条件付売却有価証券	163,288	-	160,283	3,005
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	139,924	90	134,712	5,122
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	72,692	-	55,207	17,485
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,141	7	3,134	-
公正価値で測定している金融負債合計	418,337	38,159	354,563	25,615
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格			191	-
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額		56		2,323
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額		3	10,339	
各レベルへの振替額合計		59	10,530	2,323

上記の金融負債のレベル3への、およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻条件付売却有価証券、売買目的保有のデリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債が含まれている。

観察可能性のマッピングの見直しにより、当事業年度には、主に次の区分変更が行われた。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係るレベル3からレベル2への3,170百万ユーロの区分変更およびレベル2からレベル3への1,051百万ユーロの区分変更。
- ・ デリバティブに係るレベル3からレベル2への257百万ユーロの区分変更およびレベル2からレベル3への640百万ユーロの区分変更。

レベル1とレベル2間の振替は空売り有価証券に関連している。

百万ユーロ	2024年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
-------	-------------------	-------------------------------------	----------------------------------	------------------------------------

売買目的保有金融負債	338,132	47,154	283,429	7,549
空売り有価証券	47,372	47,120	203	49
買戻条件付売却有価証券	136,536	-	132,514	4,022
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	154,224	34	150,712	3,478
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	68,369	-	49,970	18,399
ヘッジ手段であるデリバティブ	3,190	5	3,185	-
公正価値で測定している金融負債合計	409,691	47,159	336,584	25,948
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格			72	-
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額		78		1,883
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額		-	7,135	
各レベルへの振替額合計		78	7,207	1,883

レベル3への、およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻条件付売却有価証券、売買目的保有のデリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債が含まれている。

観察可能性のマッピングの見直しにより、当事業年度には、主に次の区分変更が行われた。

- ・ 買戻条件付売却有価証券に係るレベル3からレベル2への350百万ユーロの区分変更。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係るレベル3からレベル2への2,631百万ユーロの区分変更。
- ・ デリバティブに係るレベル3からレベル2への314百万ユーロの区分変更およびレベル2からレベル3への995百万ユーロの区分変更。

レベル1とレベル2間の振替には、主に空売り有価証券が含まれている。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり、かつ、当該相場価格が、市場において通常行われる第三者間の実際の取引を反映している場合である。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

売戻条件付買入有価証券/買戻条件付売却有価証券

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の原資産を有する単純なエキゾチック商品

これらの商品は、やや複雑だが市場で広く使用されるモデルを使用して評価する。重大な評価パラメータは観察可能である。価格は市場で観察可能(主にブローカー価格)である。市場のコンセンサスが入手可能な場合には、内部評価の裏付けとして利用する。

- ・ 活発でないといみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券、上場株式オプション、および株式先物

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品とは、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものであり、主に評価が重大な観察可能でないインプットに基づいている、および/またはモデル・リスクがある商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べる。初日利得は、観察可能でない期間(一定の場合には当該取引の満期までの期間)にわたり純損益に配分する。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

売戻条件付買入有価証券/買戻条件付売却有価証券

対象となる取引の満期および原資産によってはレボ取引が該当する。

顧客に対する債権

有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- ・ 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- ・ 独立した相場の気配があるが必ずしも実行可能でないIABS

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

店頭デリバティブ

観察可能でない商品に含まれるのは、観察可能でないと判断されるパラメータの使用により重要なモデル・リスク・エクスポージャーに晒されている、複雑な金融商品である。

これらの方針はすべて、観察可能性のマッピング(リスク要因/商品、原資産(通貨、株価など)、および満期別に適用されるレベルの区分を示すもの。)に適用している。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 線形の金利商品または為替商品で、主要通貨の場合満期が非常に長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品
- ・ 非線形の金利商品または為替商品(主要通貨の場合満期が長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品)
- ・ 以下の複雑なデリバティブは、重要なモデル・リスクがあること、流動性が低く評価パラメータの定期的かつ正確な見積りができないことから、観察可能でないと判断している。
 - 一定のエクイティ・デリバティブ。すなわち、十分な市場のないオプション、満期が非常に長期のオプション、またはその評価額が異なる原株式間の観察可能でない相関の影響を受ける商品
 - G10通貨の標準的でないキャンセルブル・スワップ、または新興国通貨の特定のキャンセルブル・スワップ
 - 標準的でない種類のリパッケージ債またはクレジット・リンク債の発行体(ソブリン、または事業会社/金融機関)に係る不測のリスクを有し、その評価が複数の観察可能でないパラメータに基づく金利/クレジット混合商品
 - 指数のフォワード・ボラティリティを基礎とする、または2つの指数間のベーススの影響を著しく受ける一定の商品
 - 複数のリスク・クラス(金利、信用、為替、インフレーション、および株式)間の観察可能でない相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品
 - 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産						純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産			資本を通じて公正価値で 測定する金融資産	
	レベル3の公正 価値で測定 している 金融資産	金融機関に 対する債権	顧客に 対する 債権	売戻条件付 買入有価証券	売買目的 保有 有価証券	デリバ ティブ	純損益を通じて 公正価値で測定 する資本性金融 商品 株式、 その他の変動 利付証券および 非連結会社に対 する参加持分	SPP1要件を満たさない 負債性金融商品		資本(純損益に 振り替えられ ない)を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	資本(純損益に 振り替えられ る)を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品
								顧客に 対する 債権	負債性証券		
期末残高 (2024年12月31日)	16,887	19	1,145	8,879	610	5,754	155	-	-	325	-
当期の利得/損失合計 ¹	(2,012)	413	52	(980)	(693)	(790)	(5)	-	-	(9)	-
純損益計上額	(1,733)	413	107	(802)	(691)	(765)	5	-	-	-	-
資本計上額	(279)	-	(55)	(178)	(2)	(25)	(10)	-	-	(9)	-
購入	17,707	360	822	8,821	4,536	3,152	6	-	-	10	-
売却	(1,555)	(19)	(553)	-	(959)	-	-	-	-	(24)	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(6,410)	-	(85)	(5,389)	(1)	(915)	(20)	-	-	-	-
分類変更	23	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	(2)	-	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	-
振替	(3,821)	-	-	(2,705)	(1,040)	(77)	-	-	-	1	-
レベル3への振替	1,959	-	-	5	346	1,607	-	-	-	1	-
レベル3からの振替	(5,780)	-	-	(2,710)	(1,386)	(1,684)	-	-	-	-	-
期末残高 (2025年12月31日)	20,817	773	1,404	8,626	2,453	7,124	135	-	-	302	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有資産から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有資産に係る当期の利得/損失	(2,012)
純損益計上額	(1,733)
資本計上額	(279)

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	レベル3 の公正価 値で測定 している 金融負債	売買目的保有金融負債						純損益を 通じて 公正価値で 測定するもの として指定し た金融負債	ヘッジ手段 である デリバ ティブ
		空売り 有価証券	買戻条件付 売却 有価証券	発行 債券	金融機関に 対する債務	顧客に 対する債務	デリバ ティブ		
期末残高 (2024年12月31日)	25,948	49	4,022	-	-	-	3,478	18,399	-
当期の利得/損失合計 ¹	1,913	(5)	(231)	-	-	-	113	2,036	-
純損益計上額	2,049	(5)	(231)	-	-	-	136	2,149	-
資本計上額	(136)	-	-	-	-	-	(23)	(113)	-
購入	7,111	89	4,768	-	-	-	1,965	289	-
売却	(170)	(114)	-	-	-	-	-	(56)	-
発行	7,922	-	-	-	-	-	-	7,922	-
決済	(9,090)	(13)	(3,168)	-	-	-	(737)	(5,172)	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替 ¹	(8,019)	(3)	(2,386)	-	-	-	303	(5,933)	-
レベル3への振替	2,323	-	-	-	-	-	952	1,371	-
レベル3からの振替	(10,342)	(3)	(2,386)	-	-	-	(649)	(7,304)	-
期末残高 (2025年12月31日)	25,615	3	3,005	-	-	-	5,122	17,485	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有負債から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有負債から生じた当期の利得/損失	1,913
純損益計上額	2,049
資本計上額	(136)

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品、およびデリバティブに係る利得および損失の純損益への認識額は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失の純損益への認識額は、「資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。

11.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
1月1日現在の繰延利得	304	359
期中の新たな取引により生じた繰延利得	208	245
期中に純損益に認識した繰延利得	(147)	(300)
期末現在の繰延利得	365	304

レベル3の公正価値に該当する市場取引に係る初日利得は、貸借対照表上繰り延べ、時の経過に応じてまたは観察可能でなかったパラメータが観察可能になった時点で、純損益に認識している。

[次へ](#)

注記12:2025年12月31日現在の連結の範囲

12.1 子会社の情報

12.1.1 支配下にある企業に課される制限

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社の資産への自由なアクセスおよび負債の決済を行う能力が制限される場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、資本からの配当および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

保証に関する契約による制限

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化または中央銀行からのリファイナンスによる資金調達のため、特定の金融資産を担保に供している。担保差入後にクレディ・アグリコル・CIBによる当該資産の使用は認められていない。この仕組みについては、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載している。

その他の制限

クレディ・アグリコル・CIBの一定の子会社は、配当支払に関して監督当局の事前承認を受ける必要がある。

12.1.2 支配下にある組成された事業体に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、支配下にある特定の連結対象の組成された事業体との間で、財務的支援の提供に係るコミットメントと同等とみなされる契約上の取決めを有している。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に対応するため、金融市場での資金調達を行う目的で仕組債の発行ビークルを利用している。当該組成された事業体が発行する証券は、クレディ・アグリコル・CIBが全額引き受けており、2025年12月31日現在の発行残高は374億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者向けの証券化事業の一環で、当行グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2025年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、427億ユーロである。

12.2 共同支配企業および関連会社

持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.12「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2025年12月31日現在、

- ・ 共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2024年12月31日現在:ゼロ)となっている。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBは、共同支配企業1社に対する持分を保有している。

貸借対照表上の「持分法による金額」を構成している共同支配企業および関連会社については、注記12.2.1の表に記載している。

12.2.1 共同支配企業および関連会社に関する情報

	2025年12月31日					
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当行 グループの 企業に 対する配当 金支払額	純利益持分	資本に 対する持分 ¹
<i>百万ユーロ</i>						
共同支配企業						
UBAF	47.01%	-	-	3	3	154
持分法適用会社(共同支配企業)に対する 持分の正味貸借対照表価額		-	-	3	3	154
関連会社						
持分法適用会社(関連会社)に対する 持分の正味貸借対照表価額		-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分の正味貸借 対照表価額		-	-	3	3	154

¹ 共同支配企業または関連会社が当行グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当行グループの持分

	2024年12月31日					
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当行 グループの 企業に 対する配当 金支払額	純利益持分	資本に 対する持分 ¹
百万ユーロ						
共同支配企業						
UBAF	47.01%	-	-	2	2	158
持分法適用会社(共同支配企業)に対する 持分の正味貸借対照表価額		-	-	2	2	158
関連会社						
持分法適用会社(関連会社)に対する 持分の正味貸借対照表価額		-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する持分の正味貸借 対照表価額		-	-	2	2	158

¹ 共同支配企業または関連会社が当行グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当行グループの持分

12.2.2 共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

以下は、クレディ・アグリコル・CIBの重要な共同支配企業および関連会社に関する要約財務情報である。

百万ユーロ	2025年12月31日			
	銀行業務純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
UBAF	56	(2)	1,895	327
合計	56	(2)	1,895	327

百万ユーロ	2024年12月31日			
	銀行業務純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
UBAF	80	14	2,156	336
合計	80	14	2,156	336

共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの共同支配企業および関連会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、これらの事業体はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

法的制限

クレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

12.3 非支配持分

クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ・インドスエズ・ウェルスおよびデグループ・ピーターカム銀行に対する持分を除いて、クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

12.4 連結の範囲の詳細

クレディ・アグリコル・CIB・グループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異なる場合)	企業形態	2025年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2025年 12月31日	2024年 12月31日	2025年 12月31日	2024年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー		フランス		親会社	親会社	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ 首長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(オーストラリア)		オースト ラリア	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)		カナダ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(デンマーク)		デンマーク	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ 首長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ 首長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(米国)		米国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)		フィン ランド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・QFC支店(カタール)		カタール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エ ス・エー		ブラジル		子会社	全部連結	100	100	100	100
デグループ・ピーターカム銀行		ベルギー		子会社	全部連結	79	79	79	79
デグループ・ピーターカム銀行ルクセンブル ク・エス・エー	S4	ルクセン ブルク		子会社	全部連結	-	100	-	79

デグルーフ・ピーターカム銀行ルクセンブルク・エス・エー・ブリュッセル支店	S1	ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	-	100	-	79
デグルーフ・ピーターカム銀行オランダ支店		オランダ	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
ターラー銀行	E3/S4	スイス		子会社	全部連結	-	-	-	-
CACIB・アラビア・フィナンシャル・カンパニー		サウジアラビア		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・フィナンツィアール・エス・エー		スイス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー		スイス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー・DIFC支店		アラブ首長国連邦	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー(香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー(シンガポール)		シンガポール	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー・スイス支店		スイス		支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)		ルクセンブルク		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・ベルギー)	S1	ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	-	100	-	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・スペイン)		スペイン	ルクセンブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)イタリア支店		イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)ポルトガル支店		ポルトガル	ルクセンブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CFM・インドスエズ・ウェルス		モナコ		子会社	全部連結	70	70	69	69
クレディ・アグリコル・CIB・AO		ロシア		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・エルティエディー		オーストラリア		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エルティエディー		中国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エルティエディー・中国支店		中国		支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・プライベート・エルティエディー		インド		子会社	全部連結	100	100	100	100
エステール・フィナンシ・テクノロジーズ		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
UBAF		フランス		共同支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(韓国)		韓国	フランス	支店	持分法	47	47	47	47
UBAF(日本)		日本	フランス	支店	持分法	47	47	47	47
UBAF(シンガポール)		シンガポール	フランス	支店	持分法	47	47	47	47
ブローカー									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京)		日本	オランダ	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・リミテッド・ソウル支店(CASALソウル支店)		韓国	香港	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)エルティエディー		香港		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク		米国		子会社	全部連結	100	100	100	100
投資会社									
CA・インドスエズ・ファンド・ソリューションズ	D1	ルクセンブルク		子会社	全部連結	100	100	100	79
CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・インヴェステイション		フランス		子会社	全部連結	100	100	69	69

CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・イン ヴェスティスモン・ヌメア支店		ニューカレ ドニア	フランス	支店	全部連結	100	100	69	69
CFM・インドスエズ・ジェスティオン		モナコ		子会社	全部連結	100	100	69	69
カンパニー・フィナンシエール・ターラー・エ ス・エー	E3/S1	スイス		子会社	全部連結	-	-	-	-
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナン ス・エス・エー		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディング ス・エルティーディー	S3	英国		子会社	全部連結	-	100	-	100
クレディ・アグリコル・グローバル・パート ナーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ア ジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA) インク・支店	E2/D3	米国		支店	全部連結	100	-	100	-
ドュメル・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98	98	98	98
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント		ベルギー		子会社	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・ドイツ支店		ドイツ	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・イタリア支店		イタリア	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・ルクセンブルク支店		ルクセン ブルク	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・オランダ支店		オランダ	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・スペイン支店		スペイン	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・アセット・マネジ メント・フランス支店		フランス	ベルギー	支店	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・コーポレート・ ファイナンス		ベルギー		子会社	全部連結	100	100	79	79
デグルーフ・ピーターカム・ファイナンス		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
保険									
CAIRS・アシランス・エス・エー		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
その他									
アトランティック・アセット・セキュリティ ゼーション・エルエルシー		米国		支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
アズコール・エス・エー		スイス		子会社	全部連結	100	83	100	83
アズコール・エス・エー・ポルトガル支店	E2	ポルトガル	スイス	支店	全部連結	100	-	100	-
アズコール・シンガポール支店・エス・エー		シンガ ポール	スイス	支店	全部連結	100	83	100	83
ベネルパール	S1	ベルギー		子会社	全部連結	-	100	-	98
CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・マネジ メント)	S4	ルクセン ブルク		子会社	全部連結	-	100	-	100
CA・ミッドキャップ・アドバイザーズ		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシ ズ・インク		米国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティーディー		ガーンジー		支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ル クセンブルク・エス・エー		ルクセン ブルク		支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100

クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ソリューションズ		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バン キング		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・トランザクシ ョンズ		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・リーシング(USA)コー プ		米国	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・サービス・アンド・ オペレーションズ・インク		カナダ	子会社	全部連結	100	100	100	100
デグルーフ・ピーターカム・ウェルス・マネ ジメント	S4	フランス	子会社	全部連結	-	100	-	100
デメテール・コンパティマン・GL 2023		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
デメテール・コンパティマン・JA 2022		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
デメテール・コンパティマン・TS EU		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
FCT DemeTR-Airtime - 2024		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
FCT DemeTR-EL OFF B/S - 2024		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
FCT FFR(ファイナンシャル・ファンディング・ レシーバブルズ)	E2	米国	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	-	-	-
FCT・オデュッセ		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
FIC-FIDC		ブラジル	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
フィクスト・インカム・デリバティブズ・ス トラクチャード・ファンド・ピーエルシー		アイル ランド	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
ファンドA・デ・インベストメント・マルチ メルカード		ブラジル	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
イモビリエ・クリスタル・ルクセンブルク・ エス・エー		ルクセン ブルク	子会社	全部連結	100	100	100	79
イタリアセット・ファイナンス・SRL		イタリア	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
ラファイエット・アセット・セキュリティゼ ーション・エルエルシー		米国	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
L&E・サービス		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	100	100
LMA・エス・エー		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
モリエ・ファイナンス	S1	フランス	子会社	全部連結	-	100	-	98
オルバン・ファイナンス		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	79	79
パシフィック・EUR・FCC		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-

パシフィック・IT・FCT		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・USD・FCT		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
ピーターカム・インベスト		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	100	100
シネフィネール・ビーヴィ		オランダ	子会社	全部連結	100	100	100	100
SNGI		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
ソシエテ・イモビリエ・エ・フィナンシエ・イ ンダストリ・ギマール		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	79	79
ソフィバック	S1	ベルギー	子会社	全部連結	-	100	-	98
スフィネール・ビーヴィ		オランダ	子会社	全部連結	100	100	100	100
TCB		フランス	子会社	全部連結	99	99	98	98
トリプル・P・FCC		フランス	支配下の 組成された事 業体	全部連結	100	100	-	-
ウリイ・カード 2022 1 アセット・セキュリ ティゼーション・スペシャリティ・シーオー・ エルティーディー	S3	韓国	支配下の 組成された事 業体	全部連結	-	100	-	-

(a)連結範囲の変更

(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1:重要性を超えたため

E2:設立

E3:取得(支配持分を含む。)

(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1:事業の終了(解散、清算を含む。)

S2:グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3:重要性がないため連結除外

S4:合併または買収

S5:すべての資産および負債を譲渡

その他(D):

D1:社名変更

D2:連結方法の変更

D3:連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4:売却目的保有の非流動資産および非継続事業に分類された企業

注記13:非連結の参加持分および組成された事業体

13.1 非連結の参加持分

純損益を通じて公正価値で測定、または資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定に計上しているこれらの証券は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当行グループは当該証券を長期保有する意図を有している。

2025年12月31日現在の残高は357百万ユーロ(2024年12月31日現在:375百万ユーロ)である。

ANC(訳者注:フランス国家会計基準庁のこと。以下同じ。)規則第2016-09号およびANC勧告第2016-01号で提示されている選択肢に基づく、支配している非連結の企業および重要性のある非連結の参加持分を網羅した一覧は、クレディ・アグリコル・CIBのホームページの以下のアドレスで検索可能である。

<https://www.ca-cib.fr/nous-connaitre/elements-financiers/informations-reglementees>

13.2 非連結の組成された事業体に関する情報

IFRS第12号において組成された事業体とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業である。これは特に、議決権が管理業務にのみ関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合である。

関与の内容および程度に関する情報

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された事業体への関与を有している。当該非連結の組成された事業体の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を負債性および資本性証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された事業体の資金調達は、取得資産により担保されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された事業体のスポンサーである。

- ・ クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された事業体に譲渡している。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された事業体の名称または当該組成された事業体が発行する金融商品に関連している。

クレディ・アグリコル・CIBは、2025年12月31日現在、持分を有していない非連結の組成された事業体のスポンサーとなっている。

関与に関連するリスクの情報

組成された事業体に対する財政的支援

2025年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された事業体に対して提供した財政的支援はなかった。

2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された事業体に対して財政的支援を提供する意図はない。

非連結の組成された事業体への関与(活動の性質別)

下表は、2025年12月31日および2024年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された事業体への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての組成された事業体を区分別に記載したものである。

	2025年12月31日											
	証券化ビークル				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	貸借 対照表 価額	最大損失			貸借 対照表 価額	最大損失			貸借 対照表 価額	最大損失		
		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー
百万ユーロ												
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	2	2	-	2	-	-	-	-	4	4	-	4
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	47	47	-	47	-	-	-	-	3,276	3,276	-	3,276
非連結の組成さ れた事業体に関 して認識した資 産合計	49	49	-	49	-	-	-	-	3,280	3,280	-	3,280
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	12
負債性金融商品	12	-	-	-	-	-	-	-	252	-	-	-
非連結の組成さ れた事業体に関 して認識した負 債合計	12	-	-	-	-	-	-	-	264	12	-	12
コミットメント の供与	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2,246	-	2,246
融資コミット メント	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2,251	-	2,251
保証コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金・契 約コミットメン ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
非連結の組成さ れた事業体に対 するオフパラン スのコミットメ ント合計 (引当金控除後)	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2,246	-	2,246

非連結の組成さ

れた事業体の貸	1,874	-	-	-	-	-	-	-	6,785	-	-	-
借対照表合計額												

- ¹ スポンサーとなっていない組成された事業体には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された事業体とは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが管理者になっていない投資ファンド、およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

	2024年12月31日											
	証券化				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	貸借 対照表 価額	最大損失			貸借 対照表 価額	最大損失			貸借 対照表 価額	最大損失		
		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー		損失リ スクに 対する 最大 エクス ポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エクス ポー ジャー
百万ユーロ												
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	4	4	-	4	-	-	-	-	1	1	-	1
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	88	88	-	88	-	-	-	-	2,458	2,458	-	2,458
非連結の組成さ れた事業体に関 して認識した資 産合計	92	92	-	92	-	-	-	-	2,459	2,459	-	2,459
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	7	7	-	7	-	-	-	-	24	24	-	24
負債性金融商品	1	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-
非連結の組成さ れた事業体に関 して認識した負 債合計	8	7	-	7	-	-	-	-	242	24	-	24
コミットメント の供与	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2,479	-	2,479
融資コミット メント	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2,483	-	2,483
保証コミット メント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金 - 契 約コミットメン ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
非連結の組成さ れた事業体に対 するオフパラン スのコミットメ ント合計 (引当金控除後)	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2,479	-	2,479

非連結の組成さ													
れた事業体の貸	4,049	-	-	-	-	-	-	-	-	5,586	-	-	-
借対照表合計額													

¹ スポンサーとなっていない組成された事業体には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された事業体とは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが管理者になっていない投資ファンド、およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、当該供与したコミットメントの想定元本と貸借対照表上認識している当該コミットメントに対する引当額に等しい。

注記14:2025年12月31日終了事業年度の後発事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表

(1) 貸借対照表 - 資産

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		277,544	51,373,394	248,428	45,984,023
現金および中央銀行預け金		81,379	15,063,253	75,552	13,984,675
短期国債および類似商品	4, 4.2, 4.3, 4.4	61,928	11,462,873	46,550	8,616,405
金融機関に対する債権	2	134,237	24,847,269	126,326	23,382,943
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3, 3.4	283,505	52,476,776	269,806	49,941,091
証券取引		97,746	18,092,785	82,519	15,274,267
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	56,436	10,446,304	53,865	9,970,412
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	41,310	7,646,481	28,654	5,303,855
非流動資産		7,997	1,480,245	7,546	1,396,765
参加持分およびその他の長期有価証券	5, 5.1, 6	227	42,018	247	45,720
関係会社に対する持分	5, 5.1, 6	7,167	1,326,612	6,736	1,246,834
無形資産	6	421	77,927	382	70,708
有形固定資産	6	182	33,688	181	33,503
リースおよび類似取引	6	-	-	-	-
自己株式		-	-	-	-
経過勘定およびその他の資産		187,216	34,653,682	224,355	41,528,111
その他の資産	7	45,653	8,450,370	51,059	9,451,021
経過勘定	7	141,563	26,203,311	173,296	32,077,090
資産合計		854,008	158,076,881	832,654	154,124,255

(2) 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		148,467	27,481,242	124,940	23,126,394
中央銀行からの預り金		185	34,244	1,250	231,375
金融機関に対する債務	9	148,282	27,446,998	123,690	22,895,019
顧客に対する債務	10.1, 10.2, 10.3	330,712	61,214,791	300,704	55,660,310
発行債券	11.1, 11.2	67,237	12,445,569	69,410	12,847,791
経過勘定およびその他の負債		266,534	49,335,443	299,248	55,390,805
その他の負債	13	90,768	16,801,157	99,616	18,438,922
経過勘定	13	175,766	32,534,287	199,632	36,951,883
引当金および劣後債務		21,909	4,055,356	19,136	3,542,074
引当金	14	3,857	713,931	3,843	711,339
劣後債務	16	18,052	3,341,425	15,293	2,830,734
一般銀行業務リスク引当金		-	-	-	-
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	17	19,149	3,544,480	19,216	3,556,882
引受済資本		7,852	1,453,405	7,852	1,453,405
資本剰余金		1,573	291,162	1,573	291,162
準備金		806	149,191	806	149,191
再評価差額		-	-	-	-
規制準備金および投資助成金		-	-	-	-
繰越利益剰余金		6,853	1,268,490	7,278	1,347,158
当期純利益		2,065	382,232	1,707	315,966
負債および株主持分合計		854,008	158,076,881	832,654	154,124,255

(3) オフバランスシート項目

	2025年12月31日		2024年12月31日 (修正再表示) ³		2024年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	717,100	132,735,210	652,076	120,699,268	652,076	120,699,268
融資コミットメント	300,535	55,629,029	258,694	47,884,259	258,694	47,884,259
金融機関に供与したコミットメント	57,053	10,560,510	28,910	5,351,241	28,910	5,351,241
顧客に供与したコミットメント	243,482	45,068,518	229,784	42,533,018	229,784	42,533,018
保証コミットメント ¹	265,425	49,130,168	247,894	45,885,179	247,894	45,885,179
金融機関に供与したコミットメント	79,402	14,697,310	73,289	13,565,794	73,289	13,565,794
顧客に供与したコミットメント	186,023	34,432,857	174,605	32,319,386	174,605	32,319,386
有価証券コミットメント ¹	29,641	5,486,549	30,068	5,565,587	30,068	5,565,587
供与したその他のコミットメント ¹	121,499	22,489,465	115,420	21,364,242	115,420	21,364,242
コミットメントの受入	323,138	59,812,844	264,123	48,889,167	339,753	62,888,280
融資コミットメント	106,395	19,693,715	52,244	9,670,364	52,244	9,670,364
金融機関から受け入れたコミットメント	60,370	11,174,487	5,389	997,504	5,389	997,504
顧客から受け入れたコミットメント	46,025	8,519,228	46,855	8,672,861	46,855	8,672,861
保証コミットメント ²	113,359	20,982,751	121,736	22,533,334	192,129	35,563,078
金融機関から受け入れたコミットメント	7,585	1,403,984	10,427	1,930,038	10,829	2,004,448
顧客から受け入れたコミットメント	105,774	19,578,767	111,309	20,603,296	181,300	33,558,630
有価証券コミットメント ²	59,111	10,941,446	46,744	8,652,314	46,744	8,652,314
受け入れたその他のコミットメント	44,273	8,194,932	43,399	8,033,155	48,636	9,002,524

¹ 2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーに供与したコミットメント13,318百万ユーロが含まれている。

² 2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーから受け入れた融資コミットメント259百万ユーロが含まれている。

³ 2024年度(修正再表示)の欄に報告されている額は、顧客および金融機関から受け入れた保証の連結処理における技術的な誤りの訂正を反映したものであり、当該訂正の概算額は、2024年12月31日現在で-75,630百万ユーロとなっている。その内訳は、金融機関から受け入れたコミットメントが-402百万ユーロ、顧客から受け入れたコミットメントが-69,991百万ユーロ、売戻条件付買入取引契約に基づき受け入れた有価証券および資産が-5,237百万ユーロである。

オフバランスシート項目:その他の情報

為替取引および外貨建債務:注記20

金融先物商品取引:注記21、注記21.1、注記21.2および注記21.3

(4) 損益計算書

	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	22	28,555	5,285,531	34,605	6,405,386
支払利息および類似費用	22	(26,243)	(4,857,579)	(32,278)	(5,974,658)
有価証券からの収益	23	635	117,539	473	87,552
受取報酬および手数料	24, 24.1	1,461	270,431	1,268	234,707
支払報酬および手数料	24, 24.1	(955)	(176,771)	(859)	(159,001)
売買目的ポートフォリオからの 利得/(損失)	25	2,603	481,815	2,359	436,651
投資ポートフォリオおよび類似項目から の 利得/(損失)	26	(18)	(3,332)	(14)	(2,591)
その他の銀行業務収益	27	180	33,318	150	27,765
その他の銀行業務費用	27	(184)	(34,058)	(148)	(27,395)
銀行業務純収益		6,034	1,116,893	5,556	1,028,416
営業費用		(3,317)	(613,977)	(3,154)	(583,805)
人件費	28.1, 28.2	(2,171)	(401,852)	(2,044)	(378,344)
その他の営業費用	28.3	(1,146)	(212,125)	(1,110)	(205,461)
有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損		(122)	(22,582)	(108)	(19,991)
営業総利益		2,595	480,335	2,294	424,619
リスク費用	29	(99)	(18,325)	(113)	(20,916)
営業純利益		2,496	462,010	2,181	403,703
非流動資産に係る純利得/(損失)	30	(31)	(5,738)	(22)	(4,072)
税引前経常利益		2,465	456,272	2,159	399,631
特別利益		-	-	-	-
法人所得税	31	(400)	(74,040)	(452)	(83,665)
一般銀行業務リスク引当金および規制準 備金繰入額/戻入額		-	-	-	-
当期純利益		2,065	382,232	1,707	315,966

(5) 2025年度の重要な事象

2025年度に生じた重要な事象はない。

[次へ](#)

(6) 財務諸表に対する注記

注記1:会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠するとともに、クレディ・アグリコル・エス・エー(一般原則をクレディ・アグリコル・グループの特性に応じて適用する役割を担う中心的組織として機能)が定めるルールに従い財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(金融機関に適用されるすべての会計基準を単一の規則に再編)に準拠している。

規制/勧告	当初適用日 (以下の日以降に開始する事業年度)
一般会計勘定科目表に関する2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を改正するためのANC規則第2022-06号「財務諸表の近代化」	2025年1月1日
2022年11月22日付のANC規則第2022-06号「財務諸表の近代化」との整合を目的とした改正を様々なANC規則に加えるための2023年7月7日付ANC規則第2023-03号	2025年1月1日
様々なANC規則を改正するための2025年2月7日付ANC規則第2025-01号	2025年7月28日
一般会計勘定科目表に関する2014年6月5日付ANC規則第2014-03号を改正するための、2025年度フランス共和国財政法である2025年2月14日付共和国法第2025-127号の第48条と95条に関連した2025年4月4日付ANC規則第2025-02号	2025年7月28日

1.1 債権および契約コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業、および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類している。

- ・ 金融機関に対する債権:短期債権および長期債権
- ・ クレディ・アグリコル・グループの内部取引:当座預金、定期預金および貸出金
- ・ 顧客に対する債権:営業債権、その他の債権および当座預金

「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコルの内部取引、顧客)に応じた各債権の区分に計上している。

金融機関および顧客に対する債権は、額面価額(期限未到来の未収利息を含む。)で貸借対照表に計上している。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上している。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号に従い、債権の有効期間にわたり認識している(したがって、関連する債権残高に含めている。)

オフバランスシート項目として認識している契約コミットメントは、資金の増減が未だ生じてない取消不能な資金の融資コミットメントおよび保証コミットメントである。

信用リスクに関する会計処理は下記の通りである。

債権および契約コミットメントは、正常と判断される債権と、貸倒懸念および貸倒と判断される債権に区分している。

正常債権

貸倒懸念および貸倒に該当しない限り、債権は正常または要注意と判断され、当初の区分を維持する。

正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、信用エクスポージャーに応じた引当額を貸借対照表の負債の部に認識し、今後12ヶ月の予想信用リスク(正常に該当するエクスポージャーの場合)、および/または信用度が著しく悪化した債権残高には全期間の予想信用リスク(要注意に該当するエクスポージャーの場合)に対する手当を行っている。

これらの引当金は、特定のモニタリングのプロセスの一環で算定しており、予想信用損失の水準を反映した見積りに基づいている。

予想信用損失「ECL」(Expected Credit Loss)の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

引当額の算定パラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環で設置した体制に基づいている。クレディ・アグリコル・グループ・リスク管理部門が、方法論的枠組みの定め、エクスポージャーに対する引当金の仕組みを監視する責任を負っている。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータの範囲を定めるにあたり、主に内部格付システムと現行のバーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測モデルおよび合理的なシナリオに基づいた外挿モデルをベースとしている。また、利用可能で関連性があり、合理的かつ裏付け可能なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を使用することが必要となる。

ECLの見積りには、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーといったパラメータを使用している。

この減損の算定は、主に健全性規制上のモニタリングの枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には、当該モデルを概ねベースとして行われているが、経済的ECLを算定するための固有の調整を加えている。

また、この会計アプローチでは、一定のバーゼル・パラメータの再計算も必要となるが、特に規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の算定において、内部モデルに織り込まれている回収費用や規制当局が定める下限の影響を中立化する目的で行っている。

ECLの計算方法は、商品の種類(顧客に対する貸出金および債権、契約コミットメント)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失とは、予想存続期間における信用損失の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該エクスポージャーの予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合の、存続期間にわたるキャッシュ・フローの回収不足額を、デフォルト確率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、該当金融商品の当初認識時における実効金利(EIR)または約定金利(EIRが利用できない場合)で割り引く。実効金利とは、貸出金の組成または取得時のキャッシュ・フローの支払額および受取額の合計と、当該残高の実際の存続期間を通じて契約相手先から受領する契約上のキャッシュ・フローの現在価値とを等しくする割引率である。

ECLの測定方法では、担保資産および他の信用補完(契約条件の一部であり、クレディ・アグリコル・CIBが別個に認識していないもの)を考慮している。保証付金融商品の予想キャッシュ・フローの不足額の見積りには、保証の時期および回収可能額を反映させる。なお、信用リスクの著しい増大の判定にあたっては、保証および担保の考慮されず、この判定は、保証を考慮することなく、債務者に係る信用リスクの変動に基づいて行われている。

引当額の算定パラメータは、クレディ・アグリコル・グループが定めた手法に従い、測定および更新を行っている。このため、引当に関する主たる参照水準または共通基準の設定が可能となっている。信用リスク水準の評価にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも毎年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ クレディ・アグリコル・グループのレベルで、取引の償却期間にわたるPD)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を反映させるための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合。クレディ・アグリコル・CIBは、地域特有の景気的および/または構造的要因により、クレディ・アグリコル・グループのレベルで定めた事象

以外の追加的な損失に晒されていると判断される場合には、顧客に対する貸出金および債権ならびに正常および要注意の融資および保証コミットメントのポートフォリオに対して「将来予測的」な補完パラメータを適用している。

信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・CIBは、期末日ごとに、各債権残高の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価している。信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラスごと(正常に該当するエクスポージャー/要注意に該当するエクスポージャー/貸倒懸念のエクスポージャー)に区分している。

ステージ1は12ヶ月のECLに相当し、ステージ2は全期間のECLに相当する。

著しい悪化であるかを判定するために、当行グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階の分析は、相対的かつ絶対的な規則および定量的基準ならびに当行グループの定性的基準(将来予測的な基準)に基づく分析
- ・ 第2段階の分析は、ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域特有の景気的および/または構造的要因によりグループ・レベルで定義されたシナリオではカバーされない追加的な損失に晒されていると判断される場合に、「将来予測的」な補完パラメータを用いて行う、専門家の判断に基づく、各企業固有の分析である。この分析では、各企業が自社のポートフォリオについて負っている信用リスクの評価結果が、正常なエクスポージャーから要注意エクスポージャーへの引き下げに関する当行グループの基準、すなわち12ヶ月ECLから全期間ECLへの移行(ポートフォリオ、サブ・ポートフォリオまたは個別エクスポージャー単位)に係る基準について、調整を要することにつながる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各債権残高に例外なく実施している。同一の契約相手先に属する債権残高について、正常から要注意の分類へ移す際に、他の債権残高への自動的な波及(コンテージョン)は求められていない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者のみについて実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額の貸出金から構成される債権残高については、契約相手先ごとの評価に代えて、予想信用損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するためには、当初認識時点に適用された内部格付けおよびデフォルト確率(PD)を把握する必要がある。

当初認識日とは、取引日(当行が与信契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントについては、当初認識日とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

格付モデルが存在する債権残高について、上記で定義された第1段階における信用リスクの著しい悪化に係る評価は、以下のような定量的指標および定性的指標に基づいて行われている。

1. 信用リスクが低い場合の免除規定:

適用基準に従い、当行グループは、「投資適格」分類の負債性証券(IFRS第9号のB5.5.23を参照)と、デフォルト確率が所定の基準値(すなわち0.30%)を下回っている貸出契約について、「信用リスクが低い場合」の免除規定を適用することを選択している。

2. 定量的指標:

クレディ・アグリコル・グループでは、いくつかの定量的基準を選択して、信用リスクの悪化がステージ2への引き下げにつながるものとして適格か否かを判定しており、当該基準のいずれも、当該判定に十分なものであると考えている。当該基準の種類は下記のとおりである。

a. 当初認識以降における付帯信用リスクの変動を契約ごとに測定するための**相対的な基準**。この基準では、契約相手先の期末日現在のデフォルト・リスクと当初認識日現在の当該リスクの乖離を(比率により)測定する。

b. 2つの**絶対的な基準**。当行グループでは次の基準を設けている。

- ・ 経済状況とは無相関の信用リスクの絶対的な悪化を捕捉するための、パーゼル規制におけるデフォルト確率に基づく絶対的な基準値。実務では、ECL計算上、信用リスクが増大しているためステージ2への引き下げが妥当と判断される不履行に至る直前の2つの内部格付けをこの基準により捕捉する。
- ・ ステージ2への引き下げが適格か否かを判定するための、30日超の期日経過日数に基づく絶対的な基準値。

3. 定性的指標:

当行グループは、信用リスク悪化によるステージ2への引き下げの評価に一式の定性的指標を用いている。これらの指標は、契約単位、契約相手先単位またはポートフォリオ単位の評価に適用され得るものであり、信用リスクの著しい悪化が生じているエクスポージャーの識別を可能にするものである。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない対象エクスポージャーについては、30日超の期日超過という絶対的な基準値を、信用リスクの著しい悪化およびステージ2への引き下げに係る最終的な基準値として用いている。

当初認識以降における信用リスクの悪化が認められなくなった場合には、減損は12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)まに返され得る。

一定の信用リスクの著しい悪化の要因または指標が、個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、当該基準ではポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部ごとくに、信用リスクの著しい悪化を評価することを認めている。

集合的な減損評価を行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ エクスポージャーの種類
- ・ 信用リスク格付け(内部格付システムを有する企業のバーゼル の内部格付けを含む。)
- ・ 担保の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の地理的所在地
- ・ デフォルト確率に影響がある場合には、金融資産との関係における差入担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみにより保証された貸出金や、貸出金対担保評価額(LTV)比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を同種のポートフォリオごとに行うための金融商品のグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変更する可能性がある。

正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金の繰入および戻入は、リスク費用に計上している。

貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない。)

- ・ 通常、期日経過90日超の支払。ただし、遅延が債務者の財務状況と関連のない原因から生じていることを特定の状況が示唆する場合を除く。
- ・ 担保権の実現等の一定の措置を講じない限り、債務者が信用義務を履行する可能性が低いと当該事業体が判断する場合。

債権は、1つまたは複数の事象が当該債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える場合に貸倒懸念となる。貸倒懸念債権の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映する大幅なディスカウントで購入または組成したこと

複数の事象による複合的な影響により債権に貸倒懸念が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者がもはや貸倒懸念の状況ではないことを検証する観察期間の完了後としている。

クレディ・アグリコル・CIBでは、貸倒懸念債権をさらに貸倒懸念債権(非破綻先債権)と貸倒債権に区分している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、将来的に貸倒処理が見込まれる債権である。

債権が貸倒懸念と判断される間は利息の計上を継続するが、貸倒債権となった時点で計上を中止している。

貸倒債権への区分の取り止めは可能であり、この場合、当該債権は正常債権に回復する。

貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額について、貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、実効金利により割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保を考慮し、担保は実行費用控除後で評価)との差額として算定している。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失の繰入および戻入はリスク費用に計上している。

当行グループは、ANC規則第2014-07号に従い、減損の割引戻し(ディスカウントの解消)による影響額をリスク費用に認識することを選択している。

償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

回収不能となった債権は損失に計上し、対応する減損引当金を取り崩す。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディフィーザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される。貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上する。

リストラクチャリング債権

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当行が当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

このリストラクチャリングの概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

貸倒懸念債権および正常債権は、いずれもリストラクチャリングの実行時点においてリストラクチャリング債権に該当する。

貸倒懸念のない、または財政的困難に陥っていない契約相手先に対して商業的に条件の見直しを行った貸出金は、リストラクチャリング債権から除かれる。再交渉を行った債権は認識を中止するが、新たな債権の発生とみなされる場合には、繰り延べていた受取報酬および取引コストの残高は再交渉日に損益計算書に認識されている。

契約相手先に対して将来の支払額の減額を認めた場合、またはこれらの支払をより将来の時点で繰り延べた場合には、割引を認識する。リストラクチャリングによる割引は、将来キャッシュ・フローの不足額を当初の実効金利で割り引いた額に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ リストラクチャリング債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(与信コミットメント日に定めた当初実効金利による割引後)

債権のリストラクチャリングにより認識する割引額は、資産から控除の上リスク費用に計上している。

債務者の財政状態を理由にリストラクチャリングを行った債権は、パーゼル規制に準拠して格付けが付与され、見積信用リスクに基づき減損を行っている。

リストラクチャリング取引が実行されたエクスポージャーは、「リストラクチャリング」の状態を、当該エクスポージャーがリストラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年間、不履行状態であった場合には最低3年間の観察期間にわたり維持する。これらの期間は、一定の事象が発生した場合には、延長れることがある(例えば、新たなインシデントが発生した場合)。

1.2 有価証券ポートフォリオ

信用リスクの認識および固定利付証券の減損に関する規則は、ANC規則第2014-07号第2311-1条から第2391-1条および同第2211-1条から第2251-13条に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似商品)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示している。

有価証券は、当該商品に関する当行経営者の意図および引受時の特性に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、満期保有、売却可能、ポートフォリオ、固定資産、その他の長期有価証券、参加持分、関係会社に対する持分)に分類している。

売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券
- ・ 売買目的有価証券に分類される、貸借取引である借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))(貸借対照表上負債に計上される借入有価証券に関連する負債と相殺)

ANC規則第2014-07号が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息は含む。)で計上する。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識する。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた利得および損失合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上している。

売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを含む。)で計上する。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上する。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分する。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上する。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを含む。)で計上する。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上している。

集団投資ファンド(Organismes de Placements Collectifs)に係る収益は、回収時点で同一科目に計上している。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定する。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失を計上する(その他の有価証券区分につき認識した評価益との相殺は行わない。)。ヘッジ(金融商品の先渡し買の形態による、ANC規則第2014-07号の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識し、有価証券の区分ごとに以下のように算定する。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、信用リスクを固有に反映した市場価値を基に算定する。ただし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損計上する。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上する(注記1.1「債権および契約コミットメント - 貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損」を参照)。

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなしている。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識している。

満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストおよびクーポンを含む。)で認識する。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却する。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損の計上は行わない。ただし、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、減損を「リスク費用」に計上する。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号に従い、当該事業年度および翌2事業年度は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的發展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、この活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上する。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定する。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定する。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定する。

未実現評価損は銘柄ごとに算定し、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上するとともに、これらの有価証券に関して減損処理を行う。

未実現利得の認識は行わない。

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性のあるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、ANC規則第2014-07号に従い、購入価格(コストを含む。)で認識する。その他の長期有価証券は購入価格(コストを除く。)で認識する。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定し、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上する。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上している。

市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定し、以下のように算定する。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券および売買目的有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上し、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上する。

売戻条件付買入有価証券は貸借対照表に計上しないが、支払額(買入先に対する債権を意味)を貸借対照表の資産に計上する。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上する。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が適用される。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。借手の財務諸表では、借入有価証券は借入日現在の借入有価証券の市場価格で売買目的有価証券に資産として計上されるとともに、貸手に対する債務が貸借対照表の「借入有価証券に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券に係る債務および当該有価証券は、借入有価証券の相殺に関するANC規則第2014-07号に従い、直近の市場価格で測定され、貸借対照表に純額で表示される。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2025年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号で認められている有価証券の分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

合併差損は、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。その後、該当する場合には配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年

情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの企業および顧客に対する債務の金額は、負債の残存期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 金融機関に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

特別な仕組みの貯蓄預金は、貯蓄基金(フランス共和国預金供託公庫による規制および一元管理の対象である貯蓄に関する基金)に対する請求権と相殺した後の額で表示されている。

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る未払利息は、関連負債として計上され、対応する金額が損益計算書に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債券、社債、およびその他の負債性証券として表される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上する。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却する。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上している。

発行債券の償還または発行プレミアムは、数理計算による償却方法に従い償却している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行が支払う金融サービス手数料の支払額は、「支払報酬および手数料」に認識している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

この引当金には、契約コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。これらのリスクはすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、取引の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用。これには、取引所もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品が含まれる。

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定している。

これらの商品に関する会計処理は以下の通りである。

- ・ 取引所または類似の市場で取引されている個別のオープン・ポジションの利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。
- ・ 店頭で取引されている個別のオープン・ポジションの費用および収益は、期間に応じて純損益に計上する。また、未実現損失についてのみ引当金を設定する。実現利得および損失は、決済時に純損益に認識する。
- ・ トレーディング・ポートフォリオ内の商品の利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。

デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクを織り込んでいる。デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの計算の対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。(信用評価調整またはCVA)

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト確率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。この手法では、観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- ・ 主に市場データ(登録および上場CDS(シングルネームCDSを含む)またはCDS指数等)
- ・ カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

デリバティブの調達に関する評価調整

無担保または部分担保のデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物またはエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分している。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主に売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。売買目的で締結したCDSは、市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。

1.8 外貨建取引

債権および債務ならびに外貨コミットメントとしてオフバランス処理する先物為替予約は、期末日ごとに期末日の実勢市場レートで換算する。

収益受取額および費用支払額は取引日の為替レートで計上する。期日未到来の未収収益および未払費用は期末日の為替レートで換算する。

長期保有の外貨建資産(ユーロで支払った外貨建ての国外支店への出資、固定資産、投資有価証券、子会社有価証券、および参加持分)は、取得日(発生時)の為替レートで換算する。ただし、クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金を計上する。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定する。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上している。

ANC規則第2014-07号の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

直物為替取引および先物為替予約取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。売買目的の先物為替予約取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失) - 為替取引および類似金融商品取引」に計上される。先物為替予約取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。売買目的で締結した契約は市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識する。

1.9 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示し、ユーロに換算し、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算する。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

貸借対照表項目は期末日レートで換算する。

費用および収益は取引日の換算レートで計上するが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算する。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上している。

1.10 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金を負債に計上している。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

1.11 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配金は、従業員の権利が確定した年度に損益計算書に認識している。

インセンティブ制度は全社的合意の対象である。

従業員利益分配金およびインセンティブは「人件費」に計上している。

1.12 退職後給付

退職、早期退職、および退職後の保障に関するコミットメント - 確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、退職給付債務および類似の給付債務の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号を適用していたが、当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に統合されている。

この勧告は、2021年11月5日にANCにより修正が行われている。これにより、確定給付制度のうち勤務年数(年数に上限がある場合)および所定の退職年齢への到達時に企業に雇用されていることを条件とする制度については、給付の権利の配分を以下のいずれかの日から、定額法により算定することが可能となっている。

- ・ 従業員が勤務を開始する日
- ・ または、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定している。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定する。

クレディ・アグリコル・CIBは2021年度から、給付の権利の配分を、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日から定額法により算定する方法(すなわち、IAS第19号に関する2021年4月のIFRIC解釈指針委員会の決定とのコンバージェンス)を採用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格な保険契約の場合もある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の額)と等しくなる。

退職給付制度 - 確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上している。

1.13 企業貯蓄制度の一環として従業員に提供される株式の引受(該当する場合に限り記載)

企業貯蓄制度に基づく株式の引受

企業貯蓄制度の下で従業員に提供される株式の引受は、最大30%の割引を付して行われる。当該株式の引受には権利確定期間は設けられていないが、5年間の譲渡制限が付されている。当該株式の引受は、増資に関する会計処理として認識している。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

通常、未払税金のみを個別財務諸表に計上している。

損益計算書上の税金費用は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金が含まれている。

債権および有価証券ポートフォリオの収益は、税額控除分を差し引いた額で認識している。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーとの連結納税に関する合意に署名している。当該合意の条件に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの下位グループに属するすべての子会社に発生する欠損金は、クレディ・アグリコルが補償する。クレディ・アグリコル・CIBは、この連結納税に関する合意に基づき負担する税金債務を財務諸表に計上している。

債権および有価証券ポートフォリオの収益に係る税額控除が、当期の法人税の支払に実際に利用される場合には、当該税額控除は関連する収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に維持する。

[次へ](#)

注記2:金融機関に対する債権 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金および債権:								
- 要求払	10,705	-	-	-	10,705	8	10,713	12,339
- 期限付	8,643	18,852	16,786	9,339	53,620	240	53,860	46,174
担保として受領した有価証券:								
売戻条件付買入有価証券	48,570	6,960	13,898	-	69,428	279	69,707	67,909
劣後債務	-	-	319	-	319	1	320	319
合計	67,918	25,812	31,003	9,339	134,072	528	134,600	126,741
減損	-	-	-	-	(290)	(73)	(363)	(415)
正味貸借対照表価額 ¹	67,918	25,812	31,003	9,339	133,782	455	134,237	126,326

¹ 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコル・エス・エーである(2025年12月31日現在49,984百万ユーロおよび2024年12月31日現在48,398百万ユーロ)。

注記3:顧客との取引

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	12,170	8,192	10,775	2,887	34,024	148	34,172	33,354
顧客に対するその他の貸出金 ¹	22,968	16,613	62,450	20,406	122,437	754	123,191	119,531
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	106,801	13,039	5,504	65	125,409	434	125,843	117,278
当座勘定 - 借方	1,578	-	-	-	1,578	3	1,581	972
減損	-	-	-	-	(1,123)	(159)	(1,282)	(1,329)
正味貸借対照表価額	143,517	37,844	78,729	23,358	282,325	1,180	283,505	269,806

¹ 顧客に対する劣後ローンは、2025年12月31日現在271百万ユーロ、2024年12月31日現在314百万ユーロである。

3.2 地域別分析

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
フランス(海外県・海外自治体を含む)	31,563	31,033
その他のEU諸国	42,659	43,275
その他の欧州諸国	26,984	23,921
北アメリカ	71,926	73,941
中央および南アメリカ	19,799	15,658
アフリカおよび中東	16,495	13,923

アジア太平洋(日本を除く)	22,334	21,918
日本	51,688	45,735
超国家機構	-	-
元本合計	283,448	269,404
経過利息	1,339	1,731
減損	(1,282)	(1,329)
正味貸借対照表価額	283,505	269,806

3.3 貸倒懸念債権および貸倒債権ならびに減損 - 地域別分析

百万ユーロ	2025年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバ レッジ (%)
フランス(海外県・海外自治体を含む)	31,563	623	138	(275)	(137)	44.14%
その他のEU諸国	42,659	360	89	(137)	(89)	38.06%
その他の欧州諸国	26,984	146	22	(74)	(22)	50.68%
北アメリカ	71,926	448	53	(209)	(50)	46.65%
中央および南アメリカ	19,799	314	292	(250)	(241)	79.62%
アフリカおよび中東	16,495	91	91	(94)	(94)	103.30%
アジア太平洋(日本を除く)	22,333	190	104	(84)	(67)	44.21%
日本	51,689	-	-	-	-	0.00%
超国家機構	-	-	-	-	-	0.00%
経過利息	1,339	182	140	(159)	(137)	87.36%
正味貸借対照表価額	284,787	2,354	929	(1,282)	(837)	54.46%

百万ユーロ	2024年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバ レッジ (%)
フランス(海外県・海外自治体を含む)	31,033	287	172	(193)	(171)	67.25%
その他のEU諸国	43,275	447	193	(171)	(160)	38.26%
その他の欧州諸国	23,921	263	26	(78)	(25)	29.66%
北アメリカ	73,941	314	60	(129)	(59)	41.08%
中央および南アメリカ	15,658	486	305	(342)	(302)	70.37%
アフリカおよび中東	13,923	137	108	(112)	(112)	81.75%
アジア太平洋(日本を除く)	21,918	320	133	(111)	(82)	34.69%
日本	45,735	-	-	-	-	0.00%
超国家機構	-	-	-	-	-	0.00%
経過利息	1,731	219	181	(193)	(177)	88.13%
正味貸借対照表価額	271,135	2,473	1,178	(1,329)	(1,088)	53.74%

3.4 経済主体別分析

2025年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	142,000	163	163	(163)	(163)
企業	128,495	1,988	611	(941)	(522)
地方自治体	12,953	21	15	(19)	(15)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	1,339	182	140	(159)	(137)
貸借対照表価額	284,787	2,354	929	(1,282)	(837)

2024年12月31日

百万ユーロ	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	130,342	288	264	(245)	(231)
企業	128,037	1,945	717	(871)	(664)
地方自治体	11,025	21	16	(20)	(16)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	1,731	219	181	(193)	(177)
貸借対照表価額	271,135	2,473	1,178	(1,329)	(1,088)

注記4: 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年 12月31日	
	売買目的 有価証券 ²	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似商品	51,380	1,872	-	8,631	61,883	46,511
- うち、プレミアムの償却	-	(1)	-	(19)	(20)	(19)
- うち、割引額の償却	-	-	-	77	77	74
経過利息	5	14	-	28	47	39
減損	-	(2)	-	-	(2)	-
正味貸借対照表価額	51,385	1,884	-	8,659	61,928	46,550
債券およびその他の固定利付証券 ¹	27,255	11,099	-	17,837	56,191	53,641
公的機関による発行	2,178	3,495	-	4,240	9,913	9,792
その他の発行体	25,077	7,604	-	13,597	46,278	43,849
- うち、プレミアムの償却	-	(74)	-	(39)	(113)	(132)
- うち、割引額の償却	-	16	-	16	32	37

経過利息	2	137	-	124	263	228
減損	-	(18)	-	-	(18)	(4)
正味貸借対照表価額	27,257	11,218	-	17,961	56,436	53,865
株式およびその他の変動利付証券	41,290	43	3	-	41,336	28,682
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(26)	-	-	(26)	(28)
正味貸借対照表価額	41,290	17	3	-	41,310	28,654
合計	119,932	13,119	3	26,620	159,674	129,069
見積価値	119,929	12,851	5	26,223	159,008	128,527

- ¹ このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2025年12月31日現在126百万ユーロ、2024年12月31日現在62百万ユーロであった。
- ² 貸借対照表の負債の部に表示している借入有価証券に関連する負債から控除している売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))を除く(注記12「借入有価証券の相殺」を参照)。
ANC規則第2014-07号が定める例外規定に従い、満期前にクレディ・アグリコル・CIB・パリが実施した満期保有有価証券の売却額は、-700百万ユーロである。これにより生じた売却利得は2百万ユーロである。

売却可能ポートフォリオ

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。2009年から2025年に追加で行った分類変更はなかった。また、2025年12月31日現在の貸借対照表価額はゼロ(なし)である。当事業年度における変動の詳細は、以下の通りである。

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産について、分類変更後以降の当期純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

百万ユーロ	分類変更後の純損益への影響額(税引前)					
	(2009年度の前に分類変更された資産)					
	2024年12月31日現在の 累積影響額		2025年度 影響額		2025年12月31日現在の 累積影響額	
	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)
	(93)	(94)	93	94	-	-
	「売買目的有価証券」から 「満期保有有価証券」					

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

	2025年12月31日	2024年12月31日
--	-------------	-------------

百万ユーロ	債券およびその他の 固定 利付証券	短期国債 および 類似商品	株式およびその他の の変動 利付証券	合計	債券およびその他の 固定 利付証券	短期国債 および 類似商品	株式およびその他の の変動 利付証券	合計
上場有価証券	55,943	61,667	41,296	158,906	53,231	45,708	28,635	127,574
非上場有価証券	248	216	40	504	410	803	47	1,260
経過利息	263	47	-	310	228	39	-	267
減損	(18)	(2)	(26)	(46)	(4)	-	(28)	(32)
正味貸借対照表価額	56,436	61,928	41,310	159,674	53,865	46,550	28,654	129,069

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 残存期間別分析

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年 12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	4,643	7,585	23,960	20,003	56,191	263	56,454	53,869
減損	-	-	-	-	-	-	(18)	(4)
正味貸借対照表価額	4,643	7,585	23,960	20,003	56,191	263	56,436	53,865
短期国債および類似商品	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	4,765	5,656	22,643	28,819	61,883	47	61,930	46,550
減損	-	-	-	-	-	-	(2)	-
正味貸借対照表価額	4,765	5,656	22,643	28,819	61,883	47	61,928	46,550

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券 - 地域別分析

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
フランス(海外県・海外自治体を含む)	32,119	22,101
その他のEU諸国	33,965	33,931
その他の欧州諸国	3,480	2,680
北アメリカ	29,336	21,611
中央および南アメリカ	778	712
アフリカおよび中東	1,244	1,070
アジア太平洋(日本を除く)	12,654	11,830
日本	4,320	6,039
超国家機構	178	178
元本合計	118,074	100,152
経過利息	310	267
減損	(20)	(4)
正味貸借対照表価額	118,364	100,415

注記5:資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金および前払金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2024年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I-帳簿総額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する持分投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										
バンコ・CA・ブラジル・エス・エー	BRL	3,381	556	88	634	USD 870	-	1,137	173	24
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD	1,123	383	100	876	-	-	-	81	-
CA・インドスエズ	EUR	2,204	2,076	100	4,000	CHF 2,000	-	532	212	300
CA-CIB (チャイナ) リミテッド	CNY	6,296	875	100	765	CNY 2,000	CNY 17,358 EUR 1	786	277	28
CA-CIB・ グローバル・ バンキング	EUR	145	123	100	277	-	-	10	(3)	-
CASA BV	JPY	14,684	30,625	100	315	-	-	8,898	406	-
小計(1)	-	-	-	-	6,866	-	-	-	-	-
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II-その他の子会社および資本参加会社に関する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					301	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)					92	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)					209	-	-	-	-	-
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					227	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)					47	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)					180	-	-	-	-	-
持分合計(1)+(2)+(3)+(4)					7,394	-	-	-	-	-

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	正味貸借対照表 価額	見積価値	正味貸借対照表 価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	8,107	10,161	7,663	9,473
上場有価証券	-	-	-	-
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(940)	-	(927)	-
正味貸借対照表価額	7,167	10,161	6,736	9,473
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	277	155	417	177
上場有価証券	74	65	74	59
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(134)	-	(254)	-
参加持分小計	217	220	237	236
その他の長期投資				
非上場有価証券	7	3	6	3
上場有価証券	6	9	7	9
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(3)	-	(3)	-
その他の長期有価証券小計	10	12	10	12
国外支店の繰入額	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	227	232	247	248
参加持分合計	7,394	10,393	6,983	9,721

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場における当該有価証券の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
	正味貸借対照表価額	正味貸借対照表価額
総額		
非上場有価証券	8,391	8,086
上場有価証券	80	81
合計	8,471	8,167

注記6:非流動資産の増減

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2025年 12月31日
参加持分								
総額	491	-	(120)	10	(19)	(11)	-	351
減損	(254)	-	120	(11)	11	-	-	(134)
その他の長期有価証券								
総額	13	-	-	-	-	-	-	13
減損	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
国外支店の繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	247	-	-	(1)	(8)	(11)	-	227
子会社および関連会社に対する持分								
総額	7,663	-	-	567	(108)	(15)	-	8,107
減損	(927)	-	-	(31)	18	-	-	(940)
連結対象会社に対する前払金								
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
経過利息								
正味貸借対照表価額	6,983	-	-	535	(98)	(26)	-	7,394
無形資産	382	-	-	168	(129)	-	-	421
総額	930	-	-	262	(129)	(5)	-	1,058
償却	(548)	-	-	(94)	-	5	-	(637)
有形固定資産	181	-	-	11	(1)	(7)	(2)	182
総額	590	-	-	39	(10)	(39)	-	580
減価償却	(409)	-	-	(28)	9	32	(2)	(398)
リースおよび類似取引	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	563	-	-	179	(130)	(7)	(2)	603

注記7: その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の資産 ¹	45,653	51,059
買建オプション	16,440	17,075
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座	-	-
その他の債権 ²	28,981	33,198
決済勘定	232	786
発行済資本金未払込分	-	-

経過勘定	141,563	173,296
入金および送金未達	1,152	2,137
調整勘定および差額勘定	135,934	167,293
未収収益	3,550	3,346
前払費用	408	390
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失 - ヘッジ取引	-	-
社債発行および償還プレミアム	49	30
その他の経過勘定	470	100
正味貸借対照表価額	187,216	224,355

¹ 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

² うち、保証金として支払った単一破綻処理基金への拠出金は351百万ユーロである。
この保証金は、単一破綻処理基金が介入資金として常時無条件に利用し得る。

注記8: 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の 変更	合併	減損 繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2025年 12月31日
銀行間債権	415	-	-	4	(21)	(35)	-	363
顧客に対する債権	1,329	-	-	510	(400)	(156)	(1)	1,282
有価証券(売却可能、ポート フォリオおよび満期保有)	32	-	-	21	(5)	(2)	-	46
参加持分およびその他の長期 有価証券	1,184	-	(120)	42	(29)	-	-	1,077
その他	34	-	-	3	(2)	(2)	-	33
合計	2,994	-	(120)	580	(457)	(195)	(1)	2,801

注記9: 金融機関に対する債務 - 残存期間別の分析

百万ユーロ	2025年12月31日							2024年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越	-	-	-	-	-	-	-	-
- 要求払	27,337	-	-	-	27,337	40	27,377	23,841
- 期限付	18,337	9,989	31,785	7,641	67,752	322	68,074	65,825
預り担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	32,521	9,726	10,242	-	52,489	342	52,831	34,024
貸借対照表価額 ¹	78,195	19,715	42,027	7,641	147,578	704	148,282	123,690

¹ うち、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する金額は、2025年12月31日現在36,025百万ユーロ、2024年12月31日現在33,597百万ユーロである。

注記10: 顧客に対する債務

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	69,129	-	-	-	69,129	132	69,261	57,869
顧客に対するその他の債 務	89,043	11,171	11,061	1,388	112,663	776	113,439	116,073
買戻条件付売却有価証券	137,630	8,002	2,173	-	147,805	207	148,012	126,762
貸借対照表価額	295,802	19,173	13,234	1,388	329,597	1,115	330,712	300,704

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
フランス(海外県・海外自治体を含む)	45,724	58,722
その他のEU諸国	73,584	52,008
その他の欧州諸国	34,584	33,045
北アメリカ	95,125	94,230
中央および南アメリカ	7,340	5,470
アフリカおよび中東	2,906	3,932
アジア太平洋(日本を除く)	39,903	26,804
日本	30,431	25,240
超国家機構およびその他	-	-
元本合計	329,597	299,451
経過利息	1,115	1,253
貸借対照表価額	330,712	300,704

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
個人	-	1
農家	-	-
その他の中小企業	-	-
金融機関	146,089	127,643
企業	141,471	126,236
地方自治体	42,037	45,571
その他の経済主体	-	-
元本合計	329,597	299,451
経過利息	1,115	1,253
貸借対照表価額	330,712	300,704

注記11:発行債券

11.1 残存期間別分析

百万ユーロ	2025年12月31日						2024年 12月31日	
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	-	-	-	-	-	-	-	-
短期金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券:	23,119	18,849	9,736	14,450	66,154	533	66,687	68,158
- フランスで発行	1,640	1,024	9,369	14,450	26,483	282	26,765	25,886
- 国外で発行	21,479	17,825	367	-	39,671	251	39,922	42,272
社債	-	-	520	27	547	3	550	1,252

その他の発行債券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表価額	23,119	18,849	10,256	14,477	66,701	536	67,237	69,410

11.2 社債(発行通貨別)

百万ユーロ	2025年12月31日現在の満期別残高			2025年12月31日	2024年12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	現在の残高	現在の残高
ユーロ建	-	300	-	300	950
固定利付	-	-	-	-	-
変動利付	-	300	-	300	950
その他の通貨建	-	220	27	247	297
固定利付	-	220	27	247	297
変動利付	-	-	-	-	-
元本合計	-	520	27	547	1,247
固定利付	-	220	27	247	297
変動利付	-	300	-	300	950
経過利息	-	3	-	3	5
貸借対照表価額	-	523	27	550	1,252

注記12: 借入有価証券の相殺

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	借入有価証券に関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に関連する負債 (相殺後)	借入有価証券に関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に関連する負債 (相殺後)
	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)
短期国債および類似商品	48,563	48,563	-	47,537	47,537	-
- うち、貸付有価証券	-	23,018	-	-	23,922	-
債券およびその他の固定利付証券	15,661	15,661	-	16,138	16,138	-
- うち、貸付有価証券	-	1,917	-	-	2,600	-
株式およびその他の変動利付証券	5,584	5,584	-	8,140	8,140	-
- うち、貸付有価証券	-	194	-	-	110	-

注記13: その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の負債 ¹	90,768	99,616
売買目的有価証券に関連する取引	39,506	47,300
借入有価証券に関連する負債 ²	7	7
売建オプション	16,246	16,431
その他の債務	32,930	35,349
決済勘定	2,076	525
未払金	3	4
その他	-	-
経過勘定	175,766	199,632

入金および送金未達	1,295	1,845
調整勘定および差額勘定	171,822	195,323
前受収益	431	447
未払費用	1,886	1,822
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得 - ヘッジ取引	-	-
その他	332	195
貸借対照表価額	266,534	299,248

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 借入有価証券に関連する負債は、売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))を控除した後の金額で表示している(注記12「借入有価証券の相殺」を参照)。

注記14:引当金

百万ユーロ	2024年 12月31日	範囲の 変更	合併	繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2025年 12月31日
カントリー・リスク	632	-	-	192	(194)	(8)	-	622
契約コミットメントの履行リスク	424	-	-	283	(345)	(31)	-	331
退職給付および類似給付	146	-	-	21	(30)	(2)	-	135
金融商品	1	-	-	-	-	-	-	1
訴訟およびその他 ¹	485	-	-	11	(210)	(1)	-	285
その他の引当金 ²	2,155	-	-	1,082	(725)	(29)	-	2,483
貸借対照表価額	3,843	-	-	1,589	(1,504)	(71)	-	3,857

¹ 内訳: - 税金関連係争265百万ユーロ、 - 顧客関連訴訟10百万ユーロ、 - 労務関連訴訟10百万ユーロ

² うち、クレディ・アグリコル・CIB・パリ関連残高: - その他のリスクおよび費用2,031百万ユーロ

14.1 税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAの各社を中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンに所在する一部のCLSA関連会社に対して更正が行われたことを受け、CITICSはクレディ・アグリコル・グループに対し、当該債務保証を行使した。当該更正内容については根拠に基づく反論を展開しており、見積もられたリスクの範囲で引当金が計上されている。

14.2 情報提供の要請および訴訟手続

調査、情報提供の要請および訴訟手続

クレディ・アグリコル・CIBは、通常の事業の過程において定期的に、訴訟手続の対象となっており、フランス国内外の様々な機関からの情報、調査、検査に対する要請およびその他の規制上または司法上の手続を受けている。引当金の認識額には、決算日現在入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りを反映している。

外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度(Fed)理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となっている。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中であった米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。その後、これらの当局からクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBへの連絡はない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっているが、その後当局からクレディ・アグリコル・CIBへの連絡はない。

当該調査および和解手続の不成立を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの関与について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州連合一般裁判所に当該決定の取消を求めた。2023年12月20日、欧州連合一般裁判所は罰金を110百万ユーロに減額し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに帰するとされる特定の行為を除外する判決を下したが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが提起していた取消の根拠の大半を棄却した。2024年3月19日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に対して欧州連合司法裁判所に上訴している。欧州委員会も、欧州連合一般裁判所の当該判決の取消を求めて上訴している。

オサリバンおよびタペラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺産財団)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む複数の銀行を被告として、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に訴訟を提起した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らに対して別途訴訟を提訴した(「オサリバン」訴訟)。

2018年12月21日には、別の個人の集団が、同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状はいずれも、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀し、米国の制裁に違反してイラン関連事業体との取引を行うことにより、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反したと主張し、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

オサリバン 訴訟については、同裁判所により、2019年3月28日に訴状が棄却され、2020年2月25日には原告による訴状修正の申立てが棄却され、さらに2021年6月29日には原告が控訴を行うための最終判決を求めた申立てが棄却された。2023年11月9日、同裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが当事者となっていない、米国反テロリズム法関連の3件の訴訟である、フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号14-cv-6601(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))(以下、「フリーマン 訴訟」という。)、フリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号18-cv-7359(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))(以下、「フリーマン 訴訟」という。)、およびスティーブンス対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号18-cv-7439(ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所))における特定の申立てに対する判断がなされるまで、オサリバン 訴訟に係る訴訟手続を停止する旨の決定を行った。

オサリバン 訴訟については、2020年4月6日、オサリバン 訴訟の帰趨が確定するまで訴訟手続が停止され、その後、2023年12月20日には、当該停止がさらに延長された。

タベラ訴訟については、2019年2月19日以降、訴訟手続が停止されている。2023年11月8日には、フリーマン 訴訟、フリーマン 訴訟およびスティーブンス訴訟における特定の申立てに対する判断がなされるまで当該停止がさらに延長され、さらに2025年10月21日に当該停止が再度延長された。

配当仲裁 - フランス共和国金融事件検察当局が実施した調査

クレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と同様に、いわゆる配当仲裁(dividend arbitration)事案に関して、2023年度初めにフランス共和国金融事件検察当局(Parquet National Financier)(以下「国家金融事件検察当局」という。)が開始した予備調査の対象とされた。

クレディ・アグリコル・CIBは、当該調査において当局に全面的に協力し、その結果、脱税を目的として、在外顧客に対し有価証券の貸付もしくは借入取引、または有価証券デリバティブ取引の実施を奨励するいかなる仕組みまたは方針も構築していなかったことが確認された。また、当該調査において、クレディ・アグリコル・CIBは、2019年度フランス共和国財政法により導入されたフランス共和国一般税法第119 bis条が施行された時点から、配当落ちを伴う取引を厳格に規律することを目的とした内部規定を整備していたことも確認された。

フランス共和国金融事件検察当局は、2013年度から2023年度までの期間において、市場価格に基づいて行われた複数の有価証券の貸付および借入取引ならびに株式デリバティブ取引が、配当仲裁を伴う取引に該当すると結論付けた。

このような状況の下、同当局は、公益司法合意(CJIP)の形式による解決を提案した。これに基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、88.2百万ユーロの公益罰金を支払うことに同意した。

当該合意は、刑事上の有罪判決を構成するものではなく、また、クレディ・アグリコル・CIBによる違法行為の自白を意味するものでもない。当該合意は、2025年9月8日にパリ司法裁判所の裁判長により承認された。

なお、当該公益罰金については、既に引当金が計上されていたことから、その支払いは、クレディ・アグリコル・CIBの2025年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすものではなかった。

拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

注記15:従業員給付 - 退職後給付、確定給付制度

15.1 給付債務の増減

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
給付債務の期首残高	588	594
為替換算調整勘定	(28)	21
当期勤務費用	9	8
金融費用	27	26
従業員による拠出	1	4
給付制度の改定、縮小および清算	-	-
範囲の変更	-	-
活動停止補償	-	-
給付支払額(要給付額)	(42)	(32)
数理計算上の差異	(9)	(33)
その他の増減額	-	-
給付債務の期末残高	547	588

15.2 損益計算書に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
勤務費用	9	8
金融費用	27	26
制度資産に係る期待収益	-	-
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異(純額)	(25)	(23)
制度の縮小および清算に係る(利得)/損失	-	-
資産上限額の変動による(利得)/損失	-	-
損益計算書に認識した費用純額	11	11

15.3 制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
制度資産/返還請求権の公正価値の期首残高	500	498
為替換算調整勘定	(28)	23
制度資産に係る期待収益	25	23
数理計算上の差異	(31)	(24)
事業主による拠出	4	1
従業員による拠出	1	4
制度の改定、縮小および清算	-	-
範囲の変更	-	-
活動停止補償	-	-
基金からの給付	(28)	(25)
その他の増減額	-	-
制度資産/返還請求権の公正価値の期末残高	444	500

15.4 引当金の増減

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
給付債務の期末残高	(547)	(588)
資産上限額の影響	-	-
制度資産の公正価値の期末残高	444	500
給付(負債)/資産の純額の期末残高	(103)	(88)

注記16:劣後債務 - 残存期間別分析(発行通貨別)

百万ユーロ	2025年12月31日				2024年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務	-	750	1,920	1,849	4,519	4,588
ユーロ	-	750	1,070	1,424	3,244	3,144
その他のEU通貨	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	850	425	1,275	1,444
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
無期限劣後債務 ¹	-	-	-	13,483	13,483	10,650
ユーロ	-	-	-	11,850	11,850	8,800
その他のEU通貨	-	-	-	-	-	-
米ドル	-	-	-	1,633	1,633	1,850
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
元本合計	-	750	1,920	15,332	18,002	15,238
経過利息	-	-	-	-	50	55

貸借対照表価額	-	750	1,920	15,332	18,052	15,293
---------	---	-----	-------	--------	--------	--------

¹ 無期限劣後債務については残存期間5年超に区分している。

劣後債務に関連する費用は、2025年12月31日終了事業年度では-996百万ユーロ、2024年12月31日終了事業年度では-1,004百万ユーロであった。

注記17:株主持分の増減(利益処分前)

百万ユーロ	株主持分							
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	繰越 利益 剰余金	規制 準備金	当期 純利益	合計
2023年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	6,239	-	1,210	17,680
2024年度の支払配当金	-	-	-	-	(171)	-	-	(171)
増加/(減少)	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年度純利益	-	-	-	-	-	-	1,707	1,707
2023年度利益処分額	-	-	-	-	1,210	-	(1,210)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	7,278	-	1,707	19,216
2025年度の支払配当金	-	-	-	-	(2,132)	-	-	(2,132)
増加/(減少)	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年度純利益	-	-	-	-	-	-	2,065	2,065
2024年度利益処分額	-	-	-	-	1,707	-	(1,707)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	6,853	-	2,065	19,149

2025年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

注記18:貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	367,210	434,910	342,835	396,506
その他のEU通貨	5,055	10,817	4,033	4,644
米ドル	144,158	201,434	213,059	240,467
日本円	160,690	92,645	111,777	68,754
その他の通貨	176,895	114,202	160,950	122,283
合計	854,008	854,008	832,654	832,654

注記19:子会社、関連会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
貸出金および債権	145,981		134,897	
銀行および金融機関	76,885		72,302	
顧客	49,211		42,666	
債券およびその他の固定利付証券	19,885		19,929	
債務	105,668		106,816	
銀行および金融機関	62,382		67,166	
顧客	24,827		23,264	
発行債券および劣後債務	18,459		16,386	
コミットメントの供与	156,769		157,017	
金融機関に供与した融資コミットメント	1,290		1,087	
顧客に供与した融資コミットメント	76,043		74,636	
金融機関に供与した保証	55,845		54,606	
顧客に供与した保証	2,919		3,036	
購入または買戻しオプションにより取得する有価証券	3,531		4,956	
供与したその他のコミットメント	17,141		18,696	

通常の市場条件で締結していない関連当事者との取引に関する開示を行っていないが、これはクレディ・アグリコル・CIB(エス・エー)が実施した関連当事者との取引が、ANC規則第2014-07号の規定に基づくこの開示義務の対象となる取引の一覧に該当しないためである。

注記20:未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	529,860	528,117	448,710	449,280
外貨建	453,621	447,635	379,998	389,371
ユーロ建	76,239	80,482	68,712	59,909
先物為替予約取引	4,166,866	4,162,294	3,872,980	3,872,537
外貨建	3,323,470	3,413,730	3,122,119	3,184,271
ユーロ建	843,396	748,564	750,861	688,266
外貨建貸出および借入	1,169	971	2,636	475
合計	4,697,895	4,691,382	4,324,326	4,322,292

注記21:金融先物商品取引

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ²	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ²
アウトライト取引	162,788	30,891,767	31,054,555	151,861	27,674,499	27,826,360
取引所取引 ¹	-	299,079	299,079	-	257,232	257,232
金利先物	-	263,158	263,158	-	229,553	229,553
為替先物	-	-	-	-	-	-
株式先物および株価指数先物	-	35,884	35,884	-	27,666	27,666
その他の先物契約	-	37	37	-	13	13
店頭取引 ¹	162,788	30,592,688	30,755,476	151,861	27,417,267	27,569,128
金利スワップ	90,210	17,052,032	17,142,242	95,380	14,814,764	14,910,144
通貨スワップ	72,296	8,683,392	8,755,688	56,260	8,130,419	8,186,679
金利先渡契約	-	4,717,123	4,717,123	-	4,334,210	4,334,210
株式先物および株価指数先物	282	140,141	140,423	221	137,732	137,953
その他の先物契約	-	-	-	-	142	142
オプション取引	-	1,947,637	1,947,637	-	2,051,729	2,051,729
取引所取引	-	82,449	82,449	-	62,566	62,566
金利先物商品	-	-	-	-	-	-
買建	-	38,319	38,319	-	17,695	17,695
売建	-	7,650	7,650	-	12,573	12,573
株式先物および株価指数先物	-	-	-	-	-	-
買建	-	12,915	12,915	-	11,298	11,298
売建	-	23,565	23,565	-	21,000	21,000
為替金利先物商品	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
その他の先物商品	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
店頭取引	-	1,865,188	1,865,188	-	1,989,163	1,989,163
金利スワップション	-	-	-	-	-	-
買建	-	376,069	376,069	-	441,092	441,092
売建	-	448,026	448,026	-	454,451	454,451
金利先物商品	-	-	-	-	-	-
買建	-	194,078	194,078	-	210,351	210,351
売建	-	221,248	221,248	-	220,535	220,535
株式先物および株価指数先物	-	-	-	-	-	-
買建	-	987	987	-	1,252	1,252

	売建	-	1,098	1,098	-	1,340	1,340
為替金利先物商品		-	-	-	-	-	-
	買建	-	269,318	269,318	-	291,237	291,237
	売建	-	316,639	316,639	-	342,118	342,118
その他の先物商品		-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	112	112
	売建	-	-	-	-	82	82
クレジット・デリバティブ		-	-	-	-	-	-
	買建	-	18,757	18,757	-	14,025	14,025
	売建	-	18,968	18,968	-	12,568	12,568
合計		162,788	32,839,404	33,002,192	151,861	29,726,228	29,878,089

¹ アウトライイト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび金利スワップション)、または購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。

² 2025年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーとの1,092,750百万ユーロが含まれている。

21.1 金融先物商品 - 公正価値

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	公正価値合計		想定元本合計	公正価値合計		想定元本合計
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	86,786	138,064	23,407,913	78,308	119,529	20,830,604
先物	-	-	263,158	-	-	229,553
金利先渡契約	3	-	4,717,123	3	-	4,334,210
金利スワップ	78,081	127,876	17,142,242	68,233	107,619	14,910,144
金利オプション	7,450	8,683	870,064	8,203	9,695	925,811
キャップ、フロアー、カラー	1,252	1,505	415,326	1,869	2,215	430,886
通貨商品	40,022	30,064	1,463,347	50,062	46,128	1,496,734
通貨先物	33,451	26,533	877,390	43,452	41,960	863,378
通貨オプション	2,918	2,695	585,957	4,190	3,331	633,356
先物	3,653	836	-	2,420	837	-
その他の商品	10,782	6,095	252,634	13,272	5,053	227,450
株式デリバティブおよび株価指数 デリバティブ	10,348	5,132	214,872	12,979	4,237	200,508
貴金属デリバティブ	-	-	-	8	8	336
コモディティ・デリバティブ	-	-	37	-	-	13
クレジット・デリバティブ	434	963	37,725	285	808	26,593
小計	137,590	174,223	25,123,894	141,642	170,710	22,554,788
先物為替取引(トレーディング勘定)	18,834	17,743	7,878,298	29,065	27,812	7,323,301
先物為替取引(銀行勘定)	-	-	-	-	-	-
小計	18,834	17,743	7,878,298	29,065	27,812	7,323,301
合計	156,424	191,966	33,002,192	170,707	198,522	29,878,089

21.2 金融先物商品取引 - 残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2025年 12月31日	2024年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	8,132,918	8,946,812	6,019,056	223,840	85,241	46	23,407,913	20,830,604
先物	-	-	-	177,871	85,241	46	263,158	229,553
金利先渡契約	3,088,097	1,629,026	-	-	-	-	4,717,123	4,334,210
金利スワップ	4,909,102	6,725,109	5,508,031	-	-	-	17,142,242	14,910,144
金利オプション	2,958	362,307	458,830	45,969	-	-	870,064	925,811
キャップ、フロ アー、カラー	132,761	230,370	52,195	-	-	-	415,326	430,886
通貨商品	1,135,712	293,371	34,264	-	-	-	1,463,347	1,496,734
通貨先物	622,653	232,369	22,368	-	-	-	877,390	863,378
通貨オプション	513,059	61,002	11,896	-	-	-	585,957	633,356
先物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の商品	57,350	99,826	23,057	49,797	21,944	660	252,634	227,450
株式デリバティブ および株価指数 デリバティブ	54,936	71,052	16,520	49,760	21,944	660	214,872	200,508
貴金属デリバ ティブ	-	-	-	-	-	-	-	336
コモディティ・ デリバティブ	-	-	-	37	-	-	37	13
クレジット・デリ バティブ	2,414	28,774	6,537	-	-	-	37,725	26,593
小計	9,325,980	9,340,009	6,076,377	273,637	107,185	706	25,123,894	22,554,788
先物為替取引(トレー ディング勘定)	4,875,807	2,057,089	945,402	-	-	-	7,878,298	7,323,301
先物為替取引(銀行 勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,875,807	2,057,089	945,402	-	-	-	7,878,298	7,323,301
合計	14,201,787	11,397,098	7,021,779	273,637	107,185	706	33,002,192	29,878,089

21.3 金融先物商品取引 - カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2025年12月31日		2024年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OECDの政府および中央銀行ならびに類似機関に係る リスク	10,860	7,370	9,691	6,845
OECDの金融機関および類似機関に係るリスク	52,858	56,789	67,259	51,744
その他のカウンターパーティー・リスク	55,763	92,146	78,647	89,564
ネットティング契約の影響考慮前合計	119,480	156,305	155,597	148,153

うち、以下の契約に係るリスク:	-	-	-	-
- 金利、為替およびコモディティ契約	110,911	144,702	144,319	137,725
- 株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	5,475	4,376	8,197	4,043
ネットティング契約の影響	73,202	117,258	104,894	111,378
ネットティング契約の影響考慮後合計	46,279	39,047	50,703	36,775

注記22:受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金融機関との取引	13,883	16,526
顧客との取引	12,916	16,303
債券およびその他の固定利付証券(注記23参照)	1,330	1,354
発行債券	38	47
その他の利息および類似収益	388	375
受取利息および類似収益 ¹	28,555	34,605
金融機関との取引	(8,724)	(11,732)
顧客との取引	(14,311)	(16,583)
債券およびその他の固定利付証券	(54)	(105)
発行債券	(2,936)	(3,650)
その他の利息および類似費用	(218)	(208)
支払利息および類似費用 ²	(26,243)	(32,278)
受取利息および類似収益純額	2,312	2,327

¹ 2025年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーとの取引に係る収益1,232百万ユーロが含まれている。

² 2025年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーとの取引に係る費用-2,309百万ユーロが含まれている。

注記23:有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2025年 12月31日	2024年 12月31日	2025年 12月31日	2024年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券	-	-	635	472
売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	524	488	-	1
満期保有有価証券	806	866	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-
有価証券からの収益	1,330	1,354	635	473

注記24:受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2025年12月31日			2024年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	14	(63)	(49)	94	(187)	(93)
顧客との取引	966	(230)	736	761	(58)	703
証券取引	57	(341)	(284)	18	(265)	(247)
外国為替取引	1	(32)	(31)	2	(36)	(34)
金融商品に係る先物取引およびその他の オフバランスシート取引	240	(237)	3	230	(277)	(47)
金融サービス(注記24.1参照)	183	(52)	131	163	(36)	127

受取報酬および手数料純額合計 ¹	1,461	(955)	506	1,268	(859)	409
-----------------------------	-------	-------	-----	-------	-------	-----

¹ うち、2025年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーとの取引に係る手数料純額:8百万ユーロ

24.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	59	56
支払手段に係る純収益	27	29
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	45	42
金融サービス	131	127

注記25: 売買目的ポートフォリオからの利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
売買目的有価証券取引	7,541	1,123
金融先物取引	(4,220)	(2,437)
為替取引および類似金融商品取引	(718)	3,673
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	2,603	2,359

注記26: 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(21)	-
減損損失戻入	5	2
減損損失または減損損失戻入純額	(16)	2
処分利得	27	31
処分損失	(29)	(47)
売却純利得/(損失)	(2)	(16)
売却可能有価証券取引純利得/(損失)合計	(18)	(14)
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失戻入	-	-
減損損失または減損損失戻入純額	-	-
処分利得	-	-
処分損失	-	-
売却純利得/(損失)	-	-
ポートフォリオ取引純利得/(損失)合計	-	-
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	(18)	(14)

注記27: その他の銀行業務収益および費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
その他の収益	157	133

共同支配企業持分		
戻入	21	14
引当金戻入額	2	3
その他の銀行業務収益	180	150
その他の費用	143	105
共同支配企業持分		
戻入	13	13
引当金繰入額	28	30
その他の銀行業務費用	184	148
銀行業務収益および費用合計	(4)	2

2024年12月31日現在において、「戻入」には、0.4百万ユーロの費用振替が含まれている。当該費用振替は、費用振替の仕組みが廃止されたことに伴い、2025年12月31日現在では「その他の収益」に当該金額30百万ユーロが含まれて表示されている。この表示方法の変更は、2024年12月31日現在に表示されている、「その他の銀行業務収益および費用」の金額に影響を及ぼすものではない。

注記28: 営業費用

28.1 人件費

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
給与	(1,550)	(1,481)
社会保障費	(510)	(465)
インセンティブ制度	(56)	(47)
利益分配	-	(1)
給与に関連する税金	(62)	(57)
人件費合計	(2,178)	(2,051)
人件費の戻入および振替	7	7
人件費 ¹	(2,171)	(2,044)

¹ うち、2025年12月31日終了事業年度の年金費用:-196百万ユーロ

うち、2024年12月31日終了事業年度の年金費用:-163百万ユーロ

28.2 平均従業員数

人数	2025年12月31日	2024年12月31日
管理職	5,692	5,329
管理職以外の従業員	29	40
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	3,471	3,370
合計	9,192	8,739
うち:		
- フランス	5,721	5,369
- 国外	3,471	3,370

28.3 その他の営業費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
所得税および給与関連税以外の税金	(72)	(68)
外部サービス	(1,362)	(1,302)
その他の管理費	(174)	(190)
管理費合計	(1,608)	(1,560)
人件費の付替および振替	462	450
合計	(1,146)	(1,110)

注記29: リスク費用

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,491)	(1,326)
貸倒懸念債権に係る減損	(384)	(264)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(1,107)	(1,062)
引当金および減損損失の戻入	1,595	1,401
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ¹	298	492
その他の引当金および減損損失の戻入 ²	1,297	909
引当金および減損損失の変動	104	75
減損未計上の回収不能債権に係る損失	(7)	(28)
減損計上済の回収不能債権に係る損失	(282)	(226)
償却済債権の回収	86	66
リスク費用	(99)	(113)

¹ 2025年12月31日終了事業年度において、154百万ユーロは、貸倒債権および貸倒懸念債権に係る損失の補填に使用されている。

² 2025年12月31日終了事業年度において、90百万ユーロは、負債に計上されているリスク引当金に係る損失の補填に使用されている。

注記30: 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
金融投資		
減損損失	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(42)	(149)
減損損失戻入	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券 ²⁹	29	69
減損損失または減損損失戻入純額	(13)	(80)
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(13)	(80)
売却利得	-	-
満期保有有価証券	2	1

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	7	96
売却損失	-	-
満期保有有価証券	(24)	(39)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(2)	(1)
参加持分関連債権に係る損失	-	-
売却純利得/(損失)	(18)	58
満期保有有価証券	(22)	(38)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	4	96
純利得/(損失)	(31)	(22)
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	-	1
売却による実現損失	-	(1)
純利得/(損失)	-	-
非流動資産に係る純利得/(損失)	(31)	(22)

注記31:法人所得税

百万ユーロ	2025年12月31日	2024年12月31日
当期税金 ¹	(400)	(452)
その他の当期税金	-	-
合計	(400)	(452)

¹ クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの税務上の連結納税制度の対象となるグループに属している。クレディ・アグリコル・CIBと親会社の間で締結されている税務上の合意により、クレディ・アグリコル・CIBは税務上の欠損金を移転することが可能となっている。

2025年12月31日現在、当該連結納税に関する合意に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーとの関係において、456百万ユーロの連結納税に係る税効果額が認識されている(このうち、クレディ・アグリコル・CIB・パリに関する付加税の影響額は、2024年度分が21百万ユーロ、2025年度分が5百万ユーロである。)。

注記32:非協力国または地域の拠点

クレディ・アグリコル・グループは、1991年よりロシアに営業拠点を設けている。フランスは2024年に、当該国を一般税法第238-0 A条第1項第2段落に記載されている非協力国または地域の一覧に追加した。

[次へ](#)

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.1. Compte de résultat

En millions d'euros	Notes	31.12.2025	31.12.2024
Intérêts et produits assimilés	4.1	17 904	21 902
Intérêts et charges assimilés	4.1	(14 240)	(18 025)
Commissions (produits)	4.2	2 805	2 286
Commissions (charges)	4.2	(1 326)	(1 110)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	3 541	3 188
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		8 349	4 406
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		(4 808)	(1 238)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	8	(13)
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables		(9)	(37)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		17	24
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	(28)	(42)
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat		-	-
Produit net des activités d'assurance		-	-
Produits des autres activités	4.6	151	261
Charges des autres activités	4.6	(151)	(256)
Produit net bancaire		8 664	8 172
Charges générales d'exploitation	4.7	(4 694)	(4 303)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(285)	(275)
Résultat brut d'exploitation		3 685	3 594
Coût du risque	4.9	(128)	(105)
Résultat d'exploitation		3 557	3 489
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence		3	2
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	8	(20)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.12	-	-
Résultat avant impôt		3 568	3 471
Impôts sur les bénéfices	4.11	(672)	(742)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées		-	-
Résultat net		2 896	2 729
Participations ne donnant pas le contrôle	12.3	30	32
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE		2 866	2 697
Résultat par action (en euros)	6.15	7,18	6,73
Résultat dilué par action (en euros)	6.15	7,18	6,73

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.2. Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	Notes	31.12.2025	31.12.2024
Résultat net		2 896	2 729
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	34	5
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre [†]	4.12	(201)	(417)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables [†]	4.12	7	33
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres non recyclables		-	-
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	(160)	(379)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	47	98
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	4.12	(113)	(281)
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	(777)	334
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	50	(45)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	198	473
Produits financiers ou charges financières d'assurance ventilés en capitaux propres recyclables		-	-
Produits financiers ou charges financières de réassurance ventilés en capitaux propres		-	-
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	(529)	762
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	(67)	(109)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.12	(596)	653
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	4.12	(709)	372
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES		2 187	3 101
Dont part du Groupe		2 157	3 067
Dont participations ne donnant pas le contrôle		30	34
[†] Montant du transfert en réserves d'éléments non recyclables	4.12	(12)	(129)

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.3. Bilan actif

En millions d'euros	Notes	31.12.2025	31.12.2024
Caisse, Banques centrales	6.1	86 905	82 012
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1 - 3.2 - 6.2 - 6.6	444 116	418 703
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		443 936	418 477
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		180	226
Instruments dérivés de couverture	3.3 - 3.5	3 327	3 671
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1 - 3.2 - 6.4 - 6.6	14 295	14 799
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		13 927	14 413
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		368	386
Actifs financiers au coût amorti	3.1 - 3.2 - 3.4 - 6.5 - 6.6	295 406	282 122
Prêts et créances sur les établissements de crédit		54 744	48 014
Prêts et créances sur la clientèle		198 240	193 129
Titres de dettes		42 422	40 979
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		8	27
Actifs d'impôts courants et différés	6.9	1 642	1 413
Comptes de régularisation et actifs divers	6.10	35 299	41 529
Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées		-	-
Contrats d'assurance émis - Actif		-	-
Contrats de réassurance détenus - Actif		-	-
Participations dans les entreprises mises en équivalence	12.2	-	-
Immuebles de placement		-	-
Immobilisations corporelles	6.11	1 360	1 343
Immobilisations incorporelles	6.11	869	809
Écarts d'acquisition	6.12	1 562	1 482
TOTAL DE L'ACTIF		894 789	847 910

2.4. Bilan passif

En millions d'euros	Notes	31.12.2025	31.12.2024
Banques centrales	6.1	212	1 363
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	415 196	406 501
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		342 504	338 132
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		72 692	68 369
Instruments dérivés de couverture	3.3 - 3.5	3 141	3 190
Passifs financiers au coût amorti	6.7	378 843	360 377
Dettes envers les établissements de crédit	3.4 - 6.7	84 966	70 099
Dettes envers la clientèle	3.1 - 3.4 - 6.7	218 998	202 524
Dettes représentées par un titre	3.4 - 6.7	74 879	77 754
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(80)	(128)
Passifs d'impôts courants et différés	6.9	2 536	2 344
Comptes de régularisation et passifs divers	6.10	44 311	45 673
Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées		-	-
Contrats d'assurance émis - Passif		-	-
Contrats de réassurance détenus - Passif		-	-
Provisions	6.13	1 051	1 254
Dettes subordonnées	3.4 - 6.14	4 544	4 621
Total dettes		849 754	815 196
Capitaux propres		35 035	32 715
Capitaux propres part du Groupe		34 692	32 346
Capital et réserves liées		22 972	19 921
Réserves consolidées		9 885	10 050
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(1 031)	(322)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées		-	-
Résultat de l'exercice		2 866	2 697
Participations ne donnant pas le contrôle		343	369
TOTAL DU PASSIF		884 789	847 910

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.5. Tableau de variation des capitaux propres

En millions d'euros	Part du Groupe									
	Capital et réserves liées				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			Résultat net	Capitaux propres	
	Capital	Primes et réserves consolidées liées au capital	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables			Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2024	7 852	15 022	-	7 755	30 629	(496)	(196)	(692)	-	29 937
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2024 retraités	7 852	15 022	-	7 755	30 629	(496)	(196)	(692)	-	29 937
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	238	238	-	-	-	-	238
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(739)	(739)	-	-	-	-	(739)
Dividendes versés en 2024	-	(172)	-	-	(172)	-	-	-	-	(172)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	-	(66)	-	-	(66)	-	-	-	-	(66)
Mouvements liés aux paiements en actions	-	7	-	-	7	-	-	-	-	7
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(231)	-	(501)	(732)	-	-	-	-	(732)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	109	-	-	109	653	(283)	370	-	479
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	102	-	-	102	-	(102)	(102)	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	6	-	-	6	-	(6)	(6)	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat 2024	-	-	-	-	-	-	-	-	2 697	2 697
Autres variations	-	(35)	-	-	(35)	-	-	-	-	(35)
Capitaux propres au 31 décembre 2024	7 852	14 865	-	7 254	29 971	157	(479)	(322)	2 697	32 346
Affectation du résultat 2024	-	2 697	-	-	2 697	-	-	-	(2 697)	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2025	7 852	17 562	-	7 254	32 668	157	(479)	(322)	-	32 346
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2025 retraités	7 852	17 562	-	7 254	32 668	157	(479)	(322)	-	32 346
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	3 050	3 050	-	-	-	-	3 050
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(777)	(777)	-	-	-	-	(777)
Dividendes versés en 2025	-	(2 132)	-	-	(2 132)	-	-	-	-	(2 132)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle ¹	-	10	-	-	10	-	-	-	-	10
Mouvements liés aux paiements en actions	-	12	-	-	12	-	-	-	-	12
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(2 110)	-	2 273	163	-	-	-	-	163
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	10	-	-	10	(594)	(115)	(709)	-	(689)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	4	-	-	4	-	(4)	(4)	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	6	-	-	6	-	(6)	(6)	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat 2025	-	-	-	-	-	-	-	-	2 866	2 866
Autres variations	-	(172)	-	188	16	-	-	-	-	16
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	7 852	15 290	-	9 715	32 857	(437)	(594)	(1 031)	2 866	34 692

¹ Effet des acquisitions sur minoritaires à la suite d'une prise de contrôle à 100% de la Banque Degroof Petercam Luxembourg. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -.

Chapitre 6 - Comptes consolidés au 31 décembre 2025

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

En millions d'euros	Participations ne donnant pas le contrôle				Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2024	133	-	(2)	(2)	131	30 068
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2024 retraités	133	-	(2)	(2)	131	30 068
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	-
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	238
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(739)
Dividendes versés en 2024	(14)	-	-	-	(14)	(186)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle	219	-	-	-	219	153
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	7
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	205	-	-	-	205	(527)
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	2	2	2	481
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Résultat 2024	32	-	-	-	32	2 729
Autres variations	(1)	-	-	-	(1)	(36)
Capitaux propres au 31 décembre 2024	369	-	-	-	369	32 715
Affectation du résultat 2024	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2025	369	-	-	-	369	32 715
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2025 retraités	369	-	-	-	369	32 715
Augmentation / réduction de capital	-	-	-	-	-	-
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	3 050
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(777)
Dividendes versés en 2025	(46)	-	-	-	(46)	(2 178)
Effet des acquisitions complémentaires / cessions partielles de titres de filiales sans perte de contrôle ¹	(10)	-	-	-	(10)	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	12
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(56)	-	-	-	(56)	107
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(2)	2	-	-	(699)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Résultat 2025	30	-	-	-	30	2 896
Autres variations	-	-	-	-	-	16
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2025	343	(2)	2	-	343	35 036

¹ Effet des acquisitions sur minoritaires à la suite d'une prise de contrôle à 100% de la Banque Digital Platform Luxembourg. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.6. Tableau des flux de trésorerie

Le tableau des flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les **activités opérationnelles** sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les **activités d'investissement** représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques « Juste valeur par résultat + ou - Juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont compris dans cette rubrique.

Les **activités de financement** résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les **flux de trésorerie** nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement **des activités abandonnées** sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau des flux de trésorerie.

La notion de **trésorerie nette** comprend la caisse, les créances et dettes auprès des Banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Résultat avant impôt	3 568	3 471
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	299	275
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-	-
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	171	399
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	(9)	(2)
Résultat net des activités d'investissement	-	20
Résultat net des activités de financement	332	420
Autres mouvements	3 705	(1 392)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	4 504	(280)
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	6 935	7 568
Flux liés aux opérations avec la clientèle	16 732	(1 459)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(22 633)	(14 745)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	3 254	6 630
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	3	2
Impôts versés	(616)	(428)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	3 675	(2 232)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	11 747	969
Flux liés aux participations ¹	(83)	477
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(210)	(213)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	(293)	264
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ²	95	(726)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ³	(2 251)	1 677
Flux provenant des activités abandonnées	-	-
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	(2 156)	951
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalents de trésorerie (D)	(7 288)	(1 137)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	2 010	1 037
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture ⁴	70 522	69 485
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *	80 612	77 130
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	(10 090)	(7 645)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture ⁴	72 532	70 522
Solde net des comptes de caisse et Banques centrales *	86 632	80 612
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit **	(14 100)	(10 090)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	2 010	1 037

* Composé du solde net du poste « Caisse, Banques centrales », hors intérêts courus (y compris trésorerie des entités reclassées en activités abandonnées).

** Composé du solde des postes « comptes ordinaires débiteurs non douteux - et + comptes et prêts au jour le jour non douteux - tels que détaillés en note 6.5 et des postes « comptes ordinaires créditeurs - et + comptes et emprunts au jour le jour - tels que détaillés en note 6.7 (hors intérêts courus).

¹ Flux liés aux participations : cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations entrainées sont décrites dans la note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -. L'acquisition de la Banque Thaler génère un flux de trésorerie net de - 72 millions d'euros (- 144 millions d'euros versés pour l'achat des titres et + 72 millions d'euros de trésorerie acquise au titre de l'entrée dans le périmètre).

² Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires : pour l'année 2025, ce montant comprend le versement des dividendes de Crédit Agricole CIB à ses actionnaires, notamment Crédit Agricole S.A., pour - 2 132 millions d'euros, des émissions et remboursements d'ATI face à Crédit Agricole S.A. pour un montant net de + 3 050 millions d'euros, et le versement d'intérêts au titre d'émissions ATI de - 777 millions d'euros.

³ Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement : cette ligne recense principalement le remboursement d'instruments SNP pour - 1 890 millions d'euros et le règlement de coupons pour - 97 millions d'euros. Ainsi que l'émission d'ATI pour + 100 millions d'euros et le règlement de coupons pour - 221 millions d'euros. Ces opérations sont effectuées face à Crédit Agricole S.A.

⁴ Dont des encours « restricted cash » pour un montant de 116 millions d'euros au 31 décembre 2025, 265 millions d'euros au 31 décembre 2024 et 425 millions d'euros au 31 décembre 2023.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS	350	NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS	422
1.1 Normes applicables et comparabilité	350	7.1 Détail des charges de personnel	422
1.2 Principes et méthodes comptables	351	7.2 Effectif moyen de la période	422
1.3 Principes et méthodes de consolidation (FRS 10, IFRS 11 et IAS 28)	355	7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations différées	422
NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE	367	7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations différées	422
NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE	367	7.5 Autres avantages sociaux	424
3.1 Risque de crédit	367	7.6 Paiements à base d'actions	424
3.2 Expositions au risque souverain	367	7.7 Rémunérations des dirigeants	424
3.3 Risque de marché	388	NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION	425
3.4 Risque de liquidité et de financement	390	8.1 Contrats de location dont le groupe Crédit Agricole CIB est preneur	425
3.5 Comptabilité de couverture	392	8.2 Contrats de location dont le groupe Crédit Agricole CIB est bailleur	426
3.6 Risques opérationnels	396	NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES	427
3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires	396	NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS	428
NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	397	NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS	428
4.1 Produits et charges d'intérêts	397	11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti	428
4.2 Produits et charges de commissions	397	11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	430
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	398	11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine	436
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	399	NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025	437
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	399	12.1 Information sur les filiales	437
4.6 Produits (charges) des autres activités	399	12.2 Co-entreprises et entreprises associées	437
4.7 Charges générales d'exploitation	399	12.3 Participations ne donnant pas le contrôle	438
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	400	12.4 Composition du périmètre	439
4.9 Coût du risque	401	NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES	442
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs	401	13.1 Participations non consolidées	442
4.11 Impôts	402	13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées	442
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	403	NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2025	445
NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES	404		
5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel	404		
5.2 Information sectorielle par zone géographique	405		
NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN	406		
6.1 Caisse, Banques centrales	406		
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	406		
6.3 Instruments dérivés de couverture	407		
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	407		
6.5 Actifs financiers au coût amorti	409		
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	410		
6.7 Passifs financiers au coût amorti	411		
6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers	412		
6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	413		
6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers	414		
6.11 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	414		
6.12 Écarts d'acquisition	415		
6.13 Provisions	415		
6.14 Dettes subordonnées	418		
6.15 Capitaux propres	418		
6.16 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	421		

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

3. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

Sauf mention contraire, tous les montants indiqués dans le présent rapport financier sont exprimés en euros et sont indiqués en millions, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

En application du règlement CE n°1606/2002, les états financiers consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2025 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macrocouverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du groupe Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2024. Sauf exception spécifiée, la mention « Groupe » citée dans la note 1 du présent Chapitre fait référence au groupe Crédit Agricole CIB.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2025 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2025.

Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter du	Effet significatif potentiel pour le Groupe
IAS 21 / IFRS 1 Absence de convertibilité	1 ^{er} janvier 2025	Non

À noter également le **règlement ANC n° 2025-01** du 7 février 2025 modifiant le règlement ANC n°2016-09 et le règlement ANC n° 020-01 du 9 octobre 2020. Pour rappel, ce règlement concerne l'information spécifique à donner en annexe par les entreprises, à compter des exercices 2025, sur les honoraires de certification des informations de durabilité.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe Crédit Agricole, sauf mention spécifique.

- Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2025 non encore appliquées par le Groupe

IFRS 9 / IFRS 7 - CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Les amendements aux normes IFRS 9 et IFRS 7, adoptés le 27 mai 2025 et applicables aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2026 viennent notamment clarifier le classement des actifs financiers assortis de caractéristiques conditionnelles, telles que des caractéristiques environnementales, sociales et de gouvernance d'entreprise (ESG), dans le cadre du test SPPI. Bien que cet amendement soit rétroactif, les instruments avec clauses ESG existants avant le 1^{er} janvier 2026 ne viendront pas échouer au test SPPI.

Ces amendements requerront des informations supplémentaires concernant les instruments financiers assortis de caractéristiques conditionnelles à compter de la date d'application.

- Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2025

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2025 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2025.

IFRS 18 - PRÉSENTATION ET INFORMATIONS À FOURNIR DANS LES ÉTATS FINANCIERS

La norme IFRS 18 « Présentation et informations à fournir dans les états financiers » publiée en avril 2024 remplacera la norme IAS 1 « Présentation des états financiers » et sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2027, sous réserve d'adoption par l'Union européenne. Le Groupe n'appliquera pas cette nouvelle norme de manière anticipée.

La norme IFRS 18 imposera une nouvelle structure du compte de résultat et des sous-totaux obligatoires avec un classement des produits et charges dans 3 catégories : « exploitation », « investissement » et « financement » dans l'état du compte de résultat.

La norme IFRS 18 imposera également de décrire dans les notes annexes les mesures de performance définies par la Direction et utilisées dans la communication publique hors des états financiers IFRS.

Elle inclut de plus de nouvelles exigences en matière d'agrégation et de désagrégation des informations financières en fonction des rôles identifiés des états financiers principaux et des notes.

Les travaux d'analyse et de préparation de mise en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole sont en cours.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

♦ Décisions IFRS IC, finalisées et approuvées par l'IASB pouvant affecter le Groupe

Normes, Amendements ou interprétations	Date de publication	Effet significatif potentiel pour le Groupe
IAS 7 Classification des flux de trésorerie liés aux appels de variation de marge sur les contrats « collatéralisés au marché »	4 décembre 2024	Non
IAS 38 Reconnaissance des actifs incorporels résultant d'engagements liés au climat	20 mars 2025	Non
IFRS 9 / IFRS 17 / IFRS 15 / IAS 37 Garanties émises sur les obligations d'autres entités	20 mars 2025	Non
IFRS 15 Reconnaissance des revenus provenant des frais de scolarité	20 mars 2025	Non
IAS 29 Évaluation des indicateurs des économies hyperinflationnistes	11 juillet 2025	Non

1.2 Principes et méthodes comptables

♦ Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

Étant donné leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur (y compris les participations non consolidées) ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de *stock options* ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

♦ Instruments financiers (IFRS 9, IFRS 13, IAS 32 et 39)

DÉFINITIONS

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent (à condition que, dans le cas d'une variable non financière, celle-ci ne soit pas spécifique à l'une des parties au contrat), qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation / provi-

sionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macrocouverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole CIB utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macrocouverture.

Les actifs financiers dits « verts » ou « ESG » et les passifs financiers dits « *green bonds* » comprennent des instruments variés, ils portent notamment sur des prêts ou emprunts permettant de financer des projets environnementaux ou de transition écologique. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant ces qualifications ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de l'atteinte de cibles ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne relative à la finance durable. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après. Notamment, les prêts dont l'indexation de la rémunération du critère ESG n'introduit pas d'effet levier ou est considérée comme non matérielle en termes de variabilité des flux de trésorerie de l'instrument ne sont pas considérés comme échouant au test SPPI (analyse des clauses contractuelles) sur la base de ce seul critère.

CONVENTIONS D'ÉVALUATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Évaluation initiale

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Évaluation ultérieure

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décoûte ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 11 – PRINCIPES ET MÉTHODES APPLIQUÉS DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, LE GÉNÉRALISTE ET EDIMAY (SOCIÉTÉS FILIALES)

Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (Cf. paragraphe « Provisionnement pour risque de crédit »).

ACTIFS FINANCIERS

Classement et évaluation des actifs financiers

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

Instruments de dette

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles (test SPPI) déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

► Les trois modèles de gestion :

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole CIB pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- le **modèle « Collecte »** dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- le **modèle « Collecte et Vente »** dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- le **modèle « Autre/Vente »** dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction. Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

► Les caractéristiques contractuelles (test « Solely Payments of Principal & Interests » ou test « SPPI ») :

Le test « SPPI » regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en lien de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des « tranches »).

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test « SPPI » nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche « look-through » et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test « SPPI » peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

INSTRUMENTS DE DETTE		MODELES DE GESTION		
		COLLECTE	COLLECTE ET VENTE	AUTRE / VENTE
TEST SPPI	SATISFAIT	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat
	NON SATISFAIT	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	(Test SPPI N/A)

◆ Instruments de dette au coût amorti

Initialement évalués à la juste valeur, les instruments de dette sont évalués ultérieurement au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle « Collecte » et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « dépréciation / provisionnement pour risque de crédit ».

◆ Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Initialement évalués à la juste valeur, les instruments de dette sont évalués ultérieurement à la juste valeur par capitaux propres recy-

Chapitre 6 - Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

ciables s'ils sont éligibles au modèle « Collecte et Vente » et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction. L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « dépréciation / provisionnement pour risque de crédit » (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

◆ Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession.

Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou gérés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole CIB détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire ;

- les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test « SPPI ». C'est notamment le cas des OPC (Organismes de Placement Collectif) ;
- les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole CIB choisit la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en « Produit Net Bancaire », en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

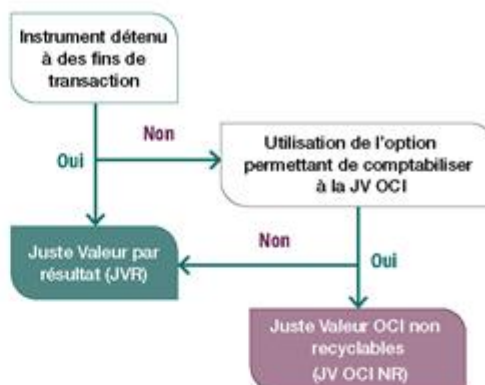
Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est « Autre/Vente » sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

Instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.



◆ Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date de règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en « Produit Net Bancaire », en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

◆ Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
 - il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
 - le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.
- Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Reclassement d'actifs financiers

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Acquisition et cession temporaire de titres

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 1 – PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB (JARGEMENTS ET ÉVALUATIONS LIÉES)

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan du cédant. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Décomptabilisation des actifs financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés, ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole CIB continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif. L'implication continue correspond à la portion de l'actif qui continue d'être exposée aux variations de valeur de l'actif transféré.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test « SPPI ».

PASSIFS FINANCIERS

Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Les émissions structurées per Crédit Agricole CIB sont classées en tant que passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option. Ces passifs font partie de portefeuilles d'actifs et de passifs gérés à la juste valeur et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur. Conformément à IFRS 13, leur valorisation à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivés) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Reclassement de passifs financiers

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Décomptabilisation et modification des passifs financiers

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote / surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

INTÉRÊTS NÉGATIFS SUR ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB, AUGMENTÉS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

DÉPRÉCIATION / PROVISIONNEMENT POUR RISQUE DE CRÉDIT**Champ d'application**

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole CIB comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie financière relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le Chapitre 5 « Risques et Pilier 3 » du Document d'enregistrement universel de Crédit Agricole CIB.

Risque de crédit et étapes de dépréciation / provisionnement

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (Stages) :

- **1^{ère} étape (Stage 1)** : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie...), Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- **2^{ème} étape (Stage 2)** : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- **3^{ème} étape (Stage 3)** : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, Crédit Agricole CIB comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en Stage 3 ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en Stage 2, puis en Stage 1 en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- Crédit Agricole CIB estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut (Stage 3) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indi-

cations de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation (90 jours) qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des risques).

La notion de perte de crédit attendue « ECL »

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts). L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour définir le périmètre des paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et d'extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre, entre autres, les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des spécificités pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêt (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macroéconomiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through The Cycle*) pour la probabilité de défaut (PD) et en bas de cycle (*Downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« *Loss Given Default* » ou « *LGD* »).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLIQUÉS DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE DE JARREMENT ET D'ITIMAY (SUITE)

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir (Stage 1) sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie (Stages 2 et 3), et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE ou au taux contractuel (lorsque le TIE est indisponible) déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole CIB ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima à fréquence annuelle.

Les données macroéconomiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

Dégradation significative du risque de crédit

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (Stages).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères quantitatifs relatifs et absolus ainsi que de critères qualitatifs Groupe (*Forward Looking Central*) ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en Stage 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille ou tiers d'ECL à 12 mois en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de Stage 1 à Stage 2 des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau défini ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les indicateurs quantitatifs et qualitatifs suivants :

1. Exemption au faible risque de crédit :

Conformément aux normes en vigueur, le Groupe a choisi d'appliquer l'exemption « pour faible risque de crédit » aux titres de

dettes classés en « *Investment Grade* » (Cf. IFRS 9.B5.5.23) et contrats de prêts dont la probabilité de défaut est inférieure à un seuil donné (ie. 0,30 %).

2. Indicateurs quantitatifs :

Le Groupe Crédit Agricole a retenu plusieurs critères quantitatifs permettant de qualifier une dégradation en Stage 2, à noter que chacun de ces critères est suffisant pour une dégradation en Stage 2. Les typologies de critères sont présentées ci-après :

a. **un critère relatif** qui mesure, au niveau contrat, la variation du risque associée depuis la date de comptabilisation initiale. Il permet de mesurer l'écart (établi en ratio) entre le risque de défaut en date de reporting d'une contrepartie et le risque de défaut apprécié en date de comptabilisation initiale ;

b. **deux critères absolus**. Le Groupe a défini :

- un critère de seuil absolu basé sur les probabilités de défaut bâloises pour capter une dégradation absolue non corrélée à la conjoncture économique. Il permet de capturer en pratique les deux derniers grades avant le défaut considérés comme risqués et donc avec une classification en Stage 2 pour le calcul des ECL ;
- un critère de seuil absolu basé sur le nombre de jours impayés de plus de 30 jours pour qualifier une classification en Stage 2.

3. Indicateurs qualitatifs :

Le Groupe retient un ensemble d'indicateurs qualitatifs permettant une dégradation en Stage 2, ces indicateurs peuvent être de niveau contrat, contrepartie ou portefeuille et permettent d'identifier les expositions ayant observées une dégradation significative du risque de crédit.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en Stage 2.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (Stage 1).

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution ;
- l'objet du financement, ...

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base de portefeuille homogène peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole CIB utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

IFRS 9, en-deçà duquel les expositions seront classées en Stage 1 et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés « *Investment Grade* », en date d'arrêt, seront classés en Stage 1 et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés « *Non-Investment Grade* » (NIG), en date d'arrêt, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en Stage 2 (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (Stage 3).

Restructurations pour cause de difficultés financières

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne) précisée dans le Chapitre 5 « Risques et Piler 3 » du Document d'enregistrement universel du groupe Crédit Agricole CIB, les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par « modification de contrat », sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'aurait pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par « refinancement », sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (Stage 3).

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de « créance restructurée » est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période a minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont pro-

longées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;
- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt « restructuré », actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en « Produit Net Bancaire ».

Irrécouvrabilité

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc la fixer, avec sa Direction des risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en Stage 3 aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en Produit Net bancaire (PNB) pour les intérêts.

INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS**Classement et évaluation**

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Lors de leur comptabilisation initiale, ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

À chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- en capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

La comptabilité de couverture**Cadre général**

Conformément à la décision du Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB n'applique pas le volet « comptabilité de couverture » d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, LE GÉNÉRALISTE ET EDIMAY (SOCIÉTÉS FILIALES)

Sous IFRS 9, et compte-tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole CIB.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le Groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- **couverture de juste valeur** : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- **couverture de flux de trésorerie** : la réévaluation du dérivé, hors intérêts courus et échus, est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- **couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un

compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- **couverture de juste valeur** : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture de flux de trésorerie** : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- **couverture d'investissement net à l'étranger** : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

DÉTERMINATION DE LA JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés accepteraient de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA / DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit Default Swaps* (CDS) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou les CDS indiciaires en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

Coûts et bénéfices liés au financement des dérivés

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou *Funding Value Adjustment*, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en Niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole CIB peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif, des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base pour déterminer la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de Niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données

qui ne sont pas propres à Crédit Agricole CIB, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en Niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de *Black & Scholes*) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources externes, indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêt.

Lorsque Crédit Agricole CIB utilise des modèles standards, et des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en Niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à évaluer est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en Niveau 2 et Niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.8 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et de passifs financiers.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 11 – PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB LEASING ET L'EDIMWAY HOLDING

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET GARANTIES FINANCIÈRES DONNÉS

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions pour risques de crédit conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette. Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre « Dépréciation » ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ».

• Provisions (dont IAS 37)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat).

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observable sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels, pour lesquels un recensement des risques avérés, et une appréciation par la Direction de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel sont pris en compte ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêt des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.13 « Provisions ».

• Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

AVANTAGES À COURT TERME

Les avantages à court terme sont ceux accordés aux salariés pendant leur période d'activité, et dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés intégralement dans les 12 mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus, tels que les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés. Ces avantages sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel les services ont été rendus par le personnel.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédi Projétées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CREDIT AGRICOLE COI, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (Cf. note 7.4 « Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constatée en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le coût des services passés, généré lors de la modification ou de la réduction d'un régime, est comptabilisé immédiatement en résultat au moment où intervient la modification ou la réduction de régime.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police d'assurance correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé qui constituent des charges de l'exercice.

AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies, mais les éléments de réévaluation sont comptabilisés en résultat et non pas en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

INDEMNITÉS DE CESSATION D'EMPLOI

Les « indemnités de cessation d'emploi » résultent, soit de la décision de l'entité de mettre fin à l'emploi du salarié avant l'âge normal de départ à la retraite, soit de la décision de ce dernier d'accepter les indemnités offertes par l'entité en échange de la cessation de son emploi (offre faite aux salariés visant à encourager les départs volontaires).

• Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements fondés sur des actions » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Dans les comptes de Crédit Agricole CIB, les plans de paiements fondés sur des actions Crédit Agricole S.A. et comptabilisés selon la norme IFRS 2 sont uniquement des transactions réglées en trésorerie.

Les options octroyées sont évaluées, à l'attribution, à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en date d'attribution et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites. La charge est comptabilisée immédiatement en l'absence de période d'acquisition des droits. Cet avantage ne tient pas compte d'une décote d'incessibilité.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 « Paiements à base d'actions ».

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit agricole S.A. ainsi que celle relative aux souscriptions d'actions sont comptabilisées dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans. L'impact s'inscrit en charge de personnel en contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués en trésorerie est comptabilisée dans les comptes des entités employeur des bénéficiaires de plans en charge de rémunération et étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits, avec une contrepartie en dette vis-à-vis du personnel. Cette dette est réévaluée par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement. Ce principe de comptabilisation s'applique notamment aux plans de rémunération variable versée en cash indexé sur le cours de l'action.

• Impôts sur le résultat (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le résultat comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Pour rappel, IAS 12 impose que les actifs et passifs d'impôts exigibles et différés soient évalués en utilisant les taux d'impôt qui ont été adoptés ou quasi adoptés. En France, un texte est quasi adopté après le vote favorable de l'Assemblée nationale et du Sénat et après approbation du Conseil constitutionnel ou dès que le délai de saisine du Conseil constitutionnel a expiré.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB, LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB ET LE GROUPE CREDIT AGRICOLE CIB

Il convient ainsi de considérer un maintien du taux d'IS en France à 25,83 % pour l'évaluation des passifs et actifs d'impôts différés au 31 décembre 2025.

IMPÔTS EXIGIBLES

La norme IAS 12 définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'une période ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt sur le résultat doit être payé (recouvré).

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices. L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « impôts sur les bénéfices » du compte de résultat.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole CIB peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

IMPÔTS DIFFÉRÉS

Certaines opérations réalisées par Crédit Agricole CIB peuvent générer des impôts sur le résultat payables ou recouvrables au cours de périodes futures. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
 - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
 - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Le calcul des impôts différés tient compte des taux d'impôts de chaque pays et ne doit pas faire l'objet d'une actualisation.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- Crédit Agricole CIB a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale, soit sur la même entité imposable, soit sur les entités imposables différentes, qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Plus-values sur titres

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi par symétrie, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole CIB au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est reclassée en déduction des capitaux propres.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de frais, taxée au taux de droit commun). Aussi, les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à la constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part de frais.

Contrats de location IFRS 16

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

RISQUES FISCAUX

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts sur le résultat. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % par l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CB, AJUSTEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

• Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le Groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le Groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

De la même façon, on retient à titre d'exemple, les durées suivantes généralement pratiquées par les différents types d'immobilisations incorporelles :

Catégorie d'immobilisation	Durée d'amortissement
Brevet, licences	5 ans
Logiciels	3 à 5 ans

• Opérations en devises (IAS 21)

En date de clôture, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie fonctionnelle du Groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;

- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

• Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec les clients (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent. Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique Commissions, lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).
 - a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
 - b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

• Contrats de location (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST BAILLEUR

Les opérations de location sont classées selon les cas, soit en opérations de location-financement si le contrat de location transfère au preneur la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété de l'actif sous-jacent, soit en opérations de location simple si l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB - JARGONNÉS ET DÉFINITIONS UTILISÉS

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au preneur financée par un crédit accordé par le bailleur. Le bailleur constate ainsi une créance financière sur le preneur, comptabilisée en « actifs financiers au coût amorti » pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur.

Les loyers perçus sont décomposés entre d'une part les intérêts enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés », et d'autre part l'amortissement du capital, de façon que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.

Pour les créances de location-financement, Crédit Agricole CIB applique l'approche générale de dépréciation des actifs financiers au coût amorti d'IFRS 9.

- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les immobilisations corporelles à l'actif de son bilan et les amortit linéairement sur leur durée d'utilité hors valeur résiduelle. Les loyers sont également comptabilisés en résultat de manière linéaire sur la durée des contrats de location. Les produits de location et les dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat parmi les « produits des autres activités » et les « charges des autres activités ».

CONTRATS DE LOCATION DONT LE GROUPE EST PRENEUR

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non réversible du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, le principe Groupe Crédit Agricole applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation est de retenir la première option de sortie post 5 ans.

Dans le cadre des baux commerciaux dits « 3/6/9 », le principe Groupe Crédit Agricole sera appliqué aux baux commerciaux français, à la date de début du contrat de location et la durée initiale sera ainsi généralement estimée à 6 ans, sauf situation spécifique (par exemple lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option de sortie au bout de 3 ans). La principale exception sera le cas d'un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers) ; dans ce cas, on retiendra une durée de location initiale de 9 ans par application du principe Groupe Crédit Agricole.

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisés en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'emprunt marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique...).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital. Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat.

La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation. Selon les dispositions prévues par la norme, le Groupe Crédit Agricole n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

• Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées » et « Dettes liées aux actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées ».

Ces actifs non courants (ou groupe d'actifs destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, les actifs non courants correspondant à des immobilisations amortissables cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Pour les participations mises en équivalence, la quote-part de résultat à hauteur du pourcentage détenu en vue de la vente cesse d'être comptabilisée. Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destiné à être cédé y compris les actifs financiers.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB, AUGMENTÉS ET ESTIMÉS PAR UTILISATION

1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)**• Périmètre de consolidation**

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux IFRS, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposé ou a droit à des rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régie par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas uniquement sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité.

Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi, au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle que celui-ci soit exclusif ou conjoint. Crédit Agricole CIB est présumé exercer une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

• Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes d'attente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et les co-entreprises (hors activités conjointes).

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

Les participations dans des entreprises associées ou contrôlées conjointement sont comptabilisées comme un élément distinct au bilan dans la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

• Retraitements et éliminations

Conformément à IFRS 10, Crédit Agricole CIB effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Dans les comptes de l'entité consolidante, les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; la présence de moins-values chez le cédant peut entraîner la constatation d'une dépréciation de l'actif cédé à l'occasion de cette cession interne.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 1 - PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE CRÉDIT AGRICOLE CIB (AGENCIÉS ET ÉTAT FINANCIER DÉTAILLÉ)

• Conversion des états financiers des activités à l'étranger (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une « activité à l'étranger » (filiale, succursale, entreprise associée ou une co-entreprise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité) : la conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe : les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis au cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

• Regroupements d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur autres actifs », sinon ils sont enregistrés dans le poste « Charges générales d'exploitation ».

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode du « goodwill complet ») ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquéreur réévalués à la juste valeur (méthode du « goodwill partiel »).

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

ÉCARTS D'ACQUISITION

Évaluation et comptabilisation des écarts d'acquisition

L'écart entre la somme de la contrepartie transférée et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique « Écarts d'acquisition ». Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois sur la totalité de la participation détenue après la prise de contrôle, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

Dépréciation des écarts d'acquisition

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Variations du pourcentage d'intérêt post-acquisition et écarts d'acquisition

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste « Réserves consolidées » part du Groupe.

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en « Réserves consolidées » part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

OPTIONS DE VENTE ACCORDÉES AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;

Chapitre 6 - Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 2 - PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÈNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES SOUS CONTRÔLE COMMUN

En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 « Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs » laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe Crédit Agricole a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÈNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Conformément à IFRS 3, la juste valeur provisoire des actifs et passifs acquis peut être ajustée afin de refléter les informations nouvelles obtenues à propos des faits et des circonstances qui prévalaient à la date d'acquisition pendant la période d'évaluation qui ne doit pas excéder un an à compter de la date d'acquisition. Par conséquent les écarts d'acquisition présentés dans ce paragraphe peuvent faire l'objet d'ajustements ultérieurs dans ce délai. Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2025 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 « Périmètre de consolidation au 31 décembre 2025 ».

• Diverses opérations concernant la Banque Degroof Petercam

Depuis l'acquisition de Degroof Petercam en date du 3 juin 2024, 14 opérations de restructuration capitalistique ont été menées, impliquant des fusions d'entités et des migrations IT, en France, en Belgique et au Luxembourg.

Plus particulièrement, les seules opérations ayant un impact sur les comptes consolidés correspondent au rachat de la totalité des actions de la Banque Degroof Petercam Luxembourg par CA Indosuez Wealth Europe ayant un impact en capitaux propres part du groupe de + 9,7 millions d'euros, ainsi que le transfert des activités de dépositaire de Banque Degroof Petercam Belgique et Banque Degroof Petercam Luxembourg à CACEIS Bank, pour un prix de cession global de 54 millions d'euros. Cette opération réa-

lisée lors du premier semestre génère par ailleurs une cession de l'écart d'acquisition de l'UGT Gestion de fortune pour 25,7 millions d'euros et de la relation clientèle pour 18,9 millions d'euros, correspondant à la quote-part de l'activité dépositaire dans la Banque Degroof Petercam, conduisant à un résultat de cession en « Gains et pertes nets sur autres actifs » de + 9,4 millions d'euros. S'en suit lors du second semestre, l'absorption de la Banque Degroof Petercam Luxembourg par CA Indosuez Wealth Europe.

• Acquisition de la Banque Thaler

Après avoir reçu l'approbation des autorités de surveillance concernées, Indosuez Wealth Management, la filiale de Gestion de fortune du Groupe Crédit Agricole, a annoncé le 1^{er} septembre 2025 la finalisation de l'acquisition de la totalité du capital de la Banque Thaler.

Conformément à la norme IFRS 3 révisée et aux principes comptables du Groupe, un écart de première consolidation de 101 millions d'euros a été enregistré en date d'acquisition. Lors de son entrée dans le Groupe, le pied de bilan de la Banque Thaler s'élevait à 210 millions d'euros. Au 31 décembre 2025, le Groupe a ajusté l'allocation de l'écart de première consolidation pour un montant net d'impôt de 55 millions d'euros, principalement lié à la reconnaissance d'un actif incorporel correspondant à la valorisation des relations clientèles de la Banque Thaler.

La Banque Thaler a ensuite été fusionnée dans CA Indosuez (Suisse) S.A. le 15 décembre 2025 avec effet rétroactif au 31 août 2025.

6

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de Crédit Agricole CIB est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG).

Cette direction est rattachée au Directeur général délégué et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »)

ÉVALUATION DU RISQUE DE CRÉDIT

Dans le contexte des incertitudes économiques et géopolitiques, le Groupe Crédit Agricole continue de revoir régulièrement ses prévisions macroéconomiques prospectives (*forward looking*) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit.

Informations sur les scénarios macroéconomiques retenus au 31 décembre 2025

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 en production sur décembre 2025, avec des projections allant jusqu'à 2028.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUES DE COUVERTURE

Ces scénarios, construits en octobre 2025, reposent sur des hypothèses différenciées quant aux évolutions de l'environnement international. Ils se traduisent notamment par des variations dans les rythmes d'inflation, conduisant à des réponses distinctes de politique monétaire de la part des Banques centrales, et par des impacts contrastés sur les projections de croissance économique. Des pondérations sont affectées à chacun de ces scénarios. Une pondération supérieure à 50 % est attribuée au scénario central, traduisant la robustesse de celui-ci, mais des risques et incertitudes toujours importants conduisent à allouer une pondération relativement élevée aux scénarios adverse.

◆ **Premier scénario : Scénario « central » (pondéré à 55%)**

Résistance de la croissance

Dans un environnement international toujours anxiogène, les incertitudes demeurent nombreuses. On suppose néanmoins que celles qui émanent de la politique économique américaine se réduisent, et qu'a minima les droits de douane se stabilisent.

Pour les États-Unis, les grandes lignes du scénario s'articulent autour d'un ralentissement en 2025, en raison de la hausse agressive des droits de douane, de la politique anti-immigration et de la persistance de l'inflation, puis d'un léger rebond ensuite grâce au soutien de la politique budgétaire apporté par le *One Big Beautiful Bill Act* et également à la déréglementation. Le scénario table ainsi sur une croissance annuelle moyenne de 1,7 % en 2025, en baisse sensible par rapport aux 2,8 % enregistrés en 2024, avant une accélération ensuite, autour de 2 %. La décélération en cours s'accompagne d'une fragilisation du marché du travail, avec une hausse toutefois modérée du taux de chômage. Les droits de douane, à leur point d'impact maximal, ajouteraient près de 0,8 point à la hausse des prix sur un an. Cet effet serait largement temporaire, mais porteraient l'inflation autour de 3 % fin 2025, avant de baisser graduellement en 2026 mais en restant supérieure à la cible de la FED (« *Federal Reserve Bank* »).

En zone euro, malgré la trilateralité de la consommation et un environnement extérieur plus défavorable, la reprise se poursuit. L'impact des droits de douane est pour le moment moins violent que redouté et l'accord commercial, conclu en juillet 2025 entre l'UE et les États-Unis offre davantage de visibilité. La croissance engrangée sur le début de 2025 permet de tabler sur une progression du PIB « décente », de l'ordre de 1,3 % en 2025 comme en 2026. La résistance de l'économie tient à la demande intérieure : elle s'est certes affaiblie, mais affiche un rythme légèrement supérieur à sa tendance de long terme et l'investissement, en particulier, a bien résisté à l'incertitude. Notre scénario se fonde, avant tout, sur l'investissement, porté à la fois par les fonds européens, les dépenses en défense et le plan de relance allemand.

Politiques monétaires : une pause prolongée

Du côté de la politique monétaire, l'heure n'est pas à la détente. Aux États-Unis, la résistance de l'inflation ne plaide pas en faveur d'un assouplissement monétaire rapide et massif : une dernière baisse en 2025 ramène la borne haute du taux des fonds fédéraux (*Fed Funds*) à 4 %, avant une pause prolongée. Dans la zone euro, l'inflation autour de la cible et la reprise, même modeste, de l'économie suggèrent également la stabilité des taux directeurs, puis un resserrement mais pas avant 2027.

Taux d'intérêt à long terme : pressions haussières

Les taux d'intérêt subiraient des pressions haussières modérées. Aux États-Unis, la possible résurgence des préoccupations inflationnistes et les espoirs déçus d'assouplissement monétaire massif pourraient se traduire par une légère hausse des taux d'intérêt couplée à un aplatissement de la courbe.

Ce mouvement se propagerait à la zone euro, favorisé par une croissance européenne résistant mieux qu'anticipé, puis soutenu

par l'expansion budgétaire en Allemagne. La réorganisation de la hiérarchie entre souverains de la zone euro se poursuivrait.

◆ **Deuxième scénario : Scénario « adverse modéré » (pondéré à 25%)**

Matérialisation brutale de plusieurs risques

Ce scénario suppose une réappréciation du risque américain, dans le sillage de ce qui a déjà été observé lors du *Liberation Day*, avec une remontée des taux des *Treasuries* à 10 ans et un écartement par rapport au swap, ainsi qu'un certain « désamour » à l'égard du dollar. Par ailleurs, le caractère anxiogène de l'environnement suscite une crise de confiance ; l'aversion au risque affecte tout particulièrement les marchés actions mais également les taux souverains les moins robustes de la zone euro, en particulier les taux français. Des tensions internationales et une nouvelle hausse du prix du gaz pénalisent l'Union européenne. La France connaît en outre un enlisement de sa situation politique qui lui ôte toute crédibilité quant à sa trajectoire de réduction des déséquilibres des finances publiques.

La zone connaît une résurgence de l'inflation, en particulier dans les pays fortement exposés au gaz (Italie et Allemagne). Le PIB recule en 2026 pour la zone euro dans son ensemble comme dans les grands pays de la zone. En France, par rapport au scénario central, l'inflation se redresse de 0,3 point de pourcentage en 2026 alors que la croissance est 1,5 point de pourcentage plus basse. Une certaine normalisation s'opère par la suite, grâce notamment à une baisse sensible de l'inflation, mais la croissance reste inférieure en 2027 à celle qui est prévue dans le scénario central.

Réponses des Banques centrales et taux à long terme

Ce scénario émet l'hypothèse selon laquelle les Banques centrales ne réagissent pas. Elles n'opèrent pas d'assouplissement face à la vague d'aversion au risque en 2026 en raison du risque d'inflation ; les taux directeurs sont donc stables sur toute la période. Sur le marché interbancaire, la défiance indiscriminée engendre des tensions sur les taux (remontée des Euribor).

S'agissant des taux longs sans risque (taux de swap zone euro), ce scénario suppose que les marchés anticipent un retour rapide « à la normale », le risque américain se dissipe et la confiance se rétablissant, avec une reprise des marchés actions après le choc important de 2026. Les marchés ont tendance à sous-estimer l'ampleur et la durée du choc baissier sur la croissance et se focalisent sur le risque d'inflation. Les tensions sont concentrées sur la partie courte (taux à 2 ans) en 2026. Les taux sur les maturités longues sont en revanche plus bas qu'en scénario central, la courbe est inversée. Par ailleurs, les *spreads* vis-à-vis du swap 10 ans connaissent un écartement marqué en 2026.

◆ **Troisième scénario : Scénario « favorable » (pondéré à 5%)**

Dynamisation de la croissance grâce au « bazooka » allemand

Ce scénario suppose une mise en place plus rapide et efficace du plan d'investissements allemand. Le *Bundestag* valide très rapidement le plan de relance et la KfW (banque publique d'investissement allemande) est activement mobilisée. Le plan prévoit 500 milliards d'euros d'investissement sur douze ans, soit 1 % du PIB par an, dédiés à des infrastructures dans l'énergie, les transports, les écoles et le numérique. La règle du frein à la dette est assouplie, excluant les dépenses liées à l'Ukraine et à la défense. Les régions allemandes peuvent s'endetter à hauteur de 0,35 % de leur PIB pour investir dans la rénovation des infrastructures et la sécurité. L'impulsion budgétaire que procurent le plan allemand et ces assouplissements budgétaires stimule de nombreux secteurs industriels en Allemagne mais aussi en Europe ; l'effet d'entraînement sur les membres de l'Union européenne est significatif.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La multiplication des projets d'investissement, notamment en Allemagne, en Italie et en France, permet un net redressement de l'industrie européenne. L'investissement est dynamique, le climat des affaires et la confiance des consommateurs se renforcent ; les perspectives de croissance sont en nette amélioration. Le surplus de croissance pour l'ensemble de la zone euro se monte à 0,4 point de pourcentage par an en moyenne sur la période 2025-2028.

Les déficits publics en Allemagne, en Italie et en France augmentent mais sans détérioration massive des ratios de dette publique sur PIB.

Léger resserrement monétaire et recul des spreads

La croissance étant davantage portée par des dépenses d'investissement que par la consommation, la remontée de l'inflation est marginale (+0,1 point en moyenne par an). En conséquence, la BCE remonte un peu plus ses taux d'intérêt que dans le scénario central, conduisant à des taux d'intérêt à long terme plus élevés. Les spreads français et italien se resserrent en revanche.

♦ **Quatrième scénario : Scénario « adverse sévère » (pondéré à 15 %)**

Aggravation des tensions commerciales et géopolitiques

On suppose que le gouvernement américain lance une nouvelle offensive tarifaire. Compte tenu du jugement de l'*International Court of Trade* américaine, le gouvernement américain privilégie une hausse substantielle des tarifs sectoriels (dont acier, aluminium, automobiles, produits pharmaceutiques, semi-conducteurs, puces). Il fait également approuver par le Congrès un tarif universel (NB : il peut recourir à un texte législatif qui n'a jamais été utilisé : l'Article 122 de la Loi sur le commerce extérieur, *Trade Act* de 1974, qui permet d'imposer des droits de douane temporaires allant jusqu'à 15 % sur toutes les importations pour combler les déficits extérieurs). Le tarif douanier appliqué est de l'ordre de 20 %.

Les principaux partenaires rétorquent en contrôlant leurs exportations (rétention d'exportations stratégiques de la part de la Chine) ou en imposant à leur tour des droits de douane (Chine et UE). L'UE refuse de s'engager à importer davantage de GNL (Gaz Naturel Liquéfié) des États-Unis, refus auquel le gouvernement américain réplique en imposant une limitation des volumes de GNL exportés.

Du fait des volumes en jeu plus élevés, le blocus total des exportations de GNL américain provoquerait une augmentation des prix du gaz naturel bien supérieure à celle de 2022. Nous supposons ici un embargo partiel qui se traduit par un doublement du prix du gaz pendant un semestre (S1-2026), le temps de négocier.

Guerre commerciale et tensions géopolitiques entraînent un blocage partiel de certaines voies maritimes clés (Panama, détroit de Malacca, canal de Suez) qui occasionne une augmentation des délais de livraison et des ruptures ponctuelles des chaînes d'approvisionnement.

Les chocs, liés à la guerre commerciale, à la résurgence de l'inflation et à la hausse des coûts de financement, entraînent une crise de confiance qui se traduit par une remontée du taux d'épargne et une baisse de l'investissement. La croissance en est fortement affectée.

Forte inflation et resserrement monétaire

L'inflation se redresse rapidement. Les craintes d'effets de second tour sont très présentes, en raison notamment de la relative bonne tenue des marchés du travail au moment du déploiement du choc, malgré la décélération anticipée de la croissance.

Face à cette inflation et à ces risques, la FED et la BCE opèrent un resserrement monétaire rapide et « surdimensionné ». Les taux swaps 10 ans remontent, ainsi que les taux souverains, pénalisés par les craintes sur les situations budgétaires. La courbe est toutefois inversée.

Les marchés actions connaissent une baisse brutale.

► Focus sur l'évolution des principales variables macroéconomiques dans les quatre scénarios :

	Réf.		Central				Adverse modéré				Favorable				Adverse sévère			
	2024	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028	2025	2026	2027	2028	
Zone euro																		
PIB réel - variation moyenne annuelle	0,8	1,3	1,3	1,5	1,6	1,1	(0,5)	1,0	1,6	1,3	1,7	1,9	2,0	0,9	(2,0)	(1,8)	1,5	
Taux de chômage - moyenne annuelle	6,4	6,3	6,2	6,1	6,0	6,3	6,7	6,5	6,3	6,3	6,2	6,1	6,0	6,3	7,0	7,9	7,8	
Inflation (IPCH) - moyenne annuelle	2,4	2,1	1,7	1,8	1,9	2,1	2,0	1,7	2,3	2,1	1,8	2,1	2,4	2,1	4,7	3,1	2,6	
France																		
PIB réel - variation moyenne annuelle	1,1	0,7	1,2	1,3	1,3	0,6	(0,3)	0,7	1,3	0,7	1,7	1,9	1,8	0,6	(1,2)	(1,5)	1,8	
Taux de chômage - moyenne annuelle	7,4	7,6	7,7	7,6	7,5	7,6	8,1	8,0	7,6	7,6	7,5	7,3	7,1	7,6	8,3	8,9	8,7	
Inflation (IPC) - moyenne annuelle	2,0	1,0	1,1	1,3	1,6	0,9	1,4	0,8	1,2	1,0	1,2	1,5	1,8	0,9	3,1	2,1	2,0	
OAT 10 ans - fin d'année	3,2	3,6	3,9	3,9	4,0	3,8	4,4	3,9	3,9	3,6	3,9	3,8	3,9	3,4	5,2	4,2	4,0	

♦ **Analyse de sensibilité des scénarios macroéconomiques dans le calcul des provisions IFRS9 (ECL Stage 1 et 2) sur la base des paramètres centraux :**

► Sur le périmètre groupe Crédit Agricole CIB :

Variation d'ECL d'un passage à 100 % du scénario (périmètre groupe Crédit Agricole CIB)			
Scénario central	Adverse modéré	Adverse sévère	Scénario favorable
(2,9%)	+3,1%	+12,6%	(3,8%)

Cette sensibilité sur les ECL définis selon les paramètres centraux peut faire l'objet d'ajustements au titre des *forward looking* locaux qui, le cas échéant, pourraient la réduire ou l'augmenter.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

♦ Décomposition Stage 1 / Stage 2 et Stage 3

À fin décembre 2025, en intégrant les *forward looking* locaux, les provisions Stage 1 / Stage 2 d'une part (provisionnement des actifs clientèles sains) et les provisions Stage 3 d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement 36 % et 64 % des stocks de couverture sur le périmètre groupe Crédit Agricole CIB.

À fin décembre 2025, les reprises nettes de provisions Stage 1 / Stage 2 en coût du risque annuel du groupe Crédit Agricole CIB s'élevaient à +8 millions d'euros et les dotations nettes de reprises pour la part du risque avéré Stage 3 et autres provisions s'élevaient à -136 millions d'euros.

3.1.1 VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

► Actifs financiers au coût amorti : titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2024	40 966	(11)	35	(1)	24	(24)	41 015	(36)	40 979
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	5	-	(6)	3	-	-	-	3	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(959)	-	959	(1)				(1)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	964	-	(964)	4				4	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	40 961	(11)	30	2	24	(24)	41 015	(33)	40 982
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	1 292	(3)	103	(4)	(1)	1	1 394	(6)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	36 894	(14)	142	(6)			37 036	(19)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(33 273)	18	(36)	2	-	-	(33 309)	20	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(6)		-				(6)	
Changements dans le modèle / méthodologie		(2)		-				(2)	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	(2 329)	1	(3)	(1)	(1)	1	(2 333)	1	
Total	42 253	(14)	133	(2)	23	(23)	42 409	(39)	42 370
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	52		-		-		52		
Au 31 décembre 2025	42 305	(14)	133	(2)	23	(23)	42 461	(39)	42 422
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement direct en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 concernent les encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments microcouverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (reprise en FNE sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations des créances rattachées.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2024	47 793	(10)	188	(6)	465	(416)	48 446	(432)	48 014
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	(118)	-	118	(1)	-	-	-	(1)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(118)	-	118	(1)			-	(1)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-			-	-	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-			-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-			-	-	
Total après transferts	47 675	(10)	306	(7)	465	(416)	48 446	(433)	48 013
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	6 659	(5)	2	(2)	(68)	52	6 593	45	
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	66 279	(16)	374	(33)			66 653	(49)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(59 584)	20	(374)	35	(27)	21	(59 965)	76	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(10)		-		(4)		(14)	
Changements dans le modèle / méthodologie		-		(3)		-		(3)	
Variations de périmètre ³	32	-	-	-	-	-	32	-	
Autres	(68)	1	2	(1)	(41)	35	(107)	35	
Total	54 334	(15)	308	(9)	397	(364)	55 039	(388)	54 651
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁴	89		-		4		93		
Au 31 décembre 2025	54 423	(15)	308	(9)	401	(364)	55 132	(388)	54 744
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 concernent les encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Correspond aux encours de la Banque Thaler. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -.

⁴ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments microcouverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (prise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations des créances rattachées.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 8 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2024	172 497	(181)	20 134	(712)	2 925	(1 534)	196 556	(2 427)	193 129
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	(8 401)	(8)	7 795	87	606	(232)	-	(153)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(13 811)	19	13 811	(118)			-	(99)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	5 478	(30)	(5 478)	55			-	25	
Transferts vers Stage 3 ¹	(92)	3	(743)	155	835	(257)	-	(99)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	24	-	205	(5)	(229)	25	-	20	
Total après transferts	164 096	(189)	27 929	(625)	3 531	(1 766)	196 556	(2 500)	192 976
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	8 362	16	(2 713)	(25)	(1 039)	293	4 610	284	
Nouvelle production : achat, octroi, origination, renégociation... ²	159 613	(361)	11 457	(1 665)			171 070	(2 026)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(143 192)	372	(12 909)	1 638	(593)	81	(156 694)	2 091	
Passages à perte					(264)	264	(264)	264	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période				(64)		(163)		(227)	
Changements dans le modèle / méthodologie		1		34		-		35	
Variations de périmètre ³	75	-	-	-	-	-	75	-	
Autres	(8 134)	4	(1 261)	32	(182)	111	(9 577)	147	
Total	172 458	(173)	25 216	(650)	2 492	(1 473)	200 166	(2 296)	197 870
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁴	(3)		9		364		370		
Au 31 décembre 2025	172 455	(173)	25 225	(650)	2 856	(1 473)	200 536	(2 296)	198 240
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 concernent les encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Correspond aux encours de la Banque Thaler. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -

⁴ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments microcouverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (rapport en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations des créances rattachées.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes				
<i>En millions d'euros</i>								
Au 31 décembre 2024	14 413	(9)	-	-	-	-	14 413	(9)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un Stage à l'autre	(70)	(1)	70	1	-	-	-	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(93)	-	93	-			-	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	23	(1)	(23)	1			-	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	14 343	(10)	70	1	-	-	14 413	(9)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(523)	1	37	(1)	-	-	(486)	-
Réévaluation de juste valeur sur la période	89	-	-	-	-	-	89	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	4 871	(8)	48	(1)	-	-	4 919	(9)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(4 303)	9	(11)	-	-	-	(4 314)	9
Passages à perte	-	-	-	-	-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre ³	11	-	-	-	-	-	11	-
Autres	(1 191)	1	-	-	-	-	(1 191)	1
Total	13 820	(9)	107	-	-	-	13 927	(9)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁴	-	-	-	-	-	-	-	-
Au 31 décembre 2025	13 820	(9)	107	-	-	-	13 927	(9)
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 concernent les encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Correspond aux encours de la Banque Thair. Cf. note 2 « Principales opérations de structure et événements significatifs de la période ».

⁴ Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcotés/décotes).

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes					
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2024	143 796	(120)	9 406	(246)	242	(35)	153 442	(401)	153 041
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	(8 066)	2	8 016	(60)	50	(14)	-	(72)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(10 731)	12	10 731	(89)			-	(77)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	2 667	(10)	(2 667)	22			-	12	
Transferts vers Stage 3 ¹	(3)	-	(48)	7	51	(14)	-	(7)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	1	-	-	-	(1)	-	-	-	
Total après transferts	136 729	(118)	17 421	(306)	292	(49)	153 442	(473)	152 969
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	5 938	29	(2 046)	47	(152)	43	3 740	119	
Nouveaux engagements donnés ²	116 577	(871)	6 274	(563)			122 851	(1 454)	
Extinction des engagements	(103 846)	637	(7 810)	822	(289)	51	(111 945)	1 510	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		258		(287)		(8)		(37)	
Changements dans le modèle / méthodologie		1		75		-		76	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	(6 793)	4	(510)	20	137	-	(7 166)	24	
Au 31 décembre 2025	141 667	(89)	15 375	(259)	140	(6)	157 182	(354)	156 828

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 concernent les engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie

	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) - (b)
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2024	173 452	(22)	4 288	(29)	510	(154)	178 230	(206)	178 025
Transferts d'engagements en cours de vie d'un Stage à l'autre	(1 091)	(1)	1 070	-	21	(4)	-	(5)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(3 676)	2	3 676	(8)			-	(6)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	2 585	(3)	(2 585)	7			-	4	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	(31)	1	31	(8)	-	(7)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	10	-	(10)	4	-	4	
Total après transferts	172 361	(23)	5 338	(29)	531	(158)	178 230	(210)	178 020
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	13 128	4	(131)	(8)	(165)	49	12 832	45	
Nouveaux engagements donnés ²	456 637	(143)	3 162	(97)			459 799	(240)	
Extinction des engagements	(426 241)	131	(3 059)	104	(99)	7	(429 399)	242	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		16		(21)		31		26	
Changements dans le modèle/méthodologie		-		3		-		3	
Variations de périmètre ³	149	-	-	-	-	-	149	-	
Autres	(17 417)	-	(234)	3	(66)	11	(17 717)	14	
Au 31 décembre 2025	185 489	(19)	5 207	(37)	366	(109)	191 062	(166)	190 897

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directivement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 concernent les engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Correspond aux encours de la Banque Thésaur. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -.

3.1.2 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple, les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation d'IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés (Stage 3).

► Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

	31.12.2025						
	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit		
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit	
<i>En millions d'euros</i>							
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	402 630	206 980	449	237	238	-	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	402 615	206 980	449	237	238	-	
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	15	-	-	-	-	-	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-	
Instruments dérivés de couverture	3 327	-	-	-	-	-	
TOTAL	406 957	206 980	449	237	238	-	

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 9 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUES DE COUVERTURE

	31.12.2024					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	389 827	197 630	243	234	348	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	389 811	197 630	243	234	348	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	16	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	3 671	-	-	-	-	-
TOTAL	393 498	197 630	243	234	348	-

► Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

	31.12.2025					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 927	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	13 927	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	295 406	10 214	13 651	37 573	59 564	687
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 420	-	180	352	228	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	54 744	7 126	-	275	1 691	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	37	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	198 240	3 088	13 634	35 162	57 838	687
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 383	-	180	352	228	-
Titres de dettes	42 422	-	17	2 136	35	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Total	309 333	10 214	13 651	37 573	59 564	687
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 420	-	180	352	228	-

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

	31.12.2024						
	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit		
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautions et autres garanties financières	Dérivés de crédit	
<i>En millions d'euros</i>							
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	14 413	-	-	-	-	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-	
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-	
Titres de dettes	14 413	-	-	-	-	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-	
Actifs financiers au coût amorti	282 122	7 420	11 870	37 327	57 551	471	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 440	-	120	438	291	-	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	48 014	4 299	-	211	1 266	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	49	-	-	-	-	-	
Prêts et créances sur la clientèle	193 129	3 121	11 854	37 014	55 970	471	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 391	-	120	438	291	-	
Titres de dettes	40 979	-	16	102	315	-	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-	
Total	296 535	7 420	11 870	37 327	57 551	471	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 440	-	120	438	291	-	

► Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

	31.12.2025						
	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit		
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautions et autres garanties financières	Dérivés de crédit	
<i>En millions d'euros</i>							
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	190 897	-	152	1 313	12 549	112	
dont : engagements provisionnés en date de clôture	257	-	-	149	-	-	
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	156 828	-	1 254	10 147	55 301	632	
dont : engagements provisionnés en date de clôture	134	-	-	51	-	-	
Total	347 725	-	1 406	11 460	67 850	744	
dont : engagements provisionnés en date de clôture	391	-	-	200	-	-	

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

31.12.2024						
Réduction du risque de crédit						
Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit		
	Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautions et autres garanties financières	Dérivés de crédit	
<i>En millions d'euros</i>						
Engagements de garantie (hors opérations internes au Crédit Agricole)	178 025	-	46	552	12 472	502
dont : engagements provisionnés en date de clôture	356	-	-	163	7	-
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	153 041	-	976	6 427	51 876	2 135
dont : engagements provisionnés en date de clôture	207	-	-	18	7	-
Total	331 066	-	1 022	6 979	64 348	2 637
dont : engagements provisionnés en date de clôture	563	-	-	181	14	-

3.1.3 ACTIFS FINANCIERS MODIFIÉS

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 « Principes et méthodes comptables », Chapitre « Instruments financiers - Risque de crédit »).

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à la date de clôture est de :

31.12.2025			
<i>En millions d'euros</i>	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute	-	-	-
Gains ou pertes nets	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	1 264	505
Valeur comptable brute	-	1 264	505
Gains ou pertes nets	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-
Valeur comptable brute	-	-	-
Gains ou pertes nets	-	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 « Principes et méthodes comptables », Chapitre « Instruments financiers - Risque de crédit », les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du Stage 2 (actifs sains) ou Stage 3 (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en Stage 1 (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

<i>En millions d'euros</i>	Valeur comptable brute Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)
Actifs restructurés antérieurement classés en Stage 2 ou en Stage 3 et reclassés en Stage 1 au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	-
Titres de dettes	-
TOTAL	-

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.4 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

EXPOSITION AU RISQUE DE CRÉDIT PAR CATÉGORIES DE RISQUE DE CRÉDIT

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le Chapitre « Risques et pilier 3 – Gestion des risques ».

Compte tenu des pratiques de gestion du risque de crédit du Groupe Crédit Agricole le seuil de probabilité de défaut à 1 an de la clientèle de détail est passé de 20 à 15 % au 31 décembre 2025.

► Actifs financiers au coût amorti

		31.12.2025						
		Valeur comptable						
		Actifs sans				Actifs dépréciés (Stage 3)		
		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 3)	Total
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit							
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	229 716	(107)	7 062	(26)			236 645
	0,6% < PD < 12%	23 084	(93)	13 862	(168)			36 685
	12% ≤ PD < 100%			4 588	(467)			4 121
	PD = 100%					3 043	(1 795)	1 258
	Total Hors clientèle de détail		252 800	(200)	25 512	(661)	3 043	(1 795)
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	16 274	(2)	71	-			16 343
	0,5% < PD ≤ 2%	66	-	38	-			104
	2% < PD ≤ 15%	43	-	38	-			81
	15% < PD < 100%			7	-			7
	PD = 100%					237	(75)	162
Total Clientèle de détail		16 383	(2)	154	-	237	(75)	16 697
TOTAL		269 183	(202)	25 666	(661)	3 280	(1 869)	295 406

		31.12.2024						
		Valeur comptable						
		Actifs sans				Actifs dépréciés (Stage 3)		
		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciations des actifs au coût amorti (Stage 3)	Total
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit							
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	222 404	(103)	5 342	(29)			227 614
	0,6% < PD < 12%	25 144	(97)	10 218	(115)			35 150
	12% ≤ PD < 100%			4 675	(574)			4 101
	PD = 100%					3 238	(1 927)	1 311
	Total Hors clientèle de détail		247 548	(200)	20 235	(718)	3 238	(1 927)
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	13 375	(1)	61	-			13 435
	0,5% < PD ≤ 2%	322	(1)	36	-			357
	2% < PD ≤ 20%	1	-	25	(1)			25
	20% < PD < 100%			-	-			-
	PD = 100%					176	(47)	129
Total Clientèle de détail		13 698	(2)	122	(1)	176	(47)	13 946
TOTAL		261 246	(202)	20 357	(719)	3 414	(1 974)	282 122

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		31.12.2025						
		Valeur comptable						
		Actifs sans				Actifs dépréciés (Stage 3)		
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciations des actifs (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciations des actifs (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciations des actifs (Stage 3)	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	13 131	(7)	81	-	-	-	13 205
	0,6% < PD < 12%	698	(2)	26	-	-	-	722
	12% ≤ PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		13 829	(9)	107	-	-	-	13 927
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	-	-	-	-	-	-	-
	0,5% < PD ≤ 2%	-	-	-	-	-	-	-
	2% < PD ≤ 15%	-	-	-	-	-	-	-
	15% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		13 829	(9)	107	-	-	-	13 927

		31.12.2024						
		Valeur comptable						
		Actifs sans				Actifs dépréciés (Stage 3)		
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciations des actifs (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciations des actifs (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciations des actifs (Stage 3)	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	13 626	(8)	-	-	-	-	13 618
	0,6% < PD < 12%	796	(1)	-	-	-	-	795
	12% ≤ PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		14 422	(9)	-	-	-	-	14 413
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	-	-	-	-	-	-	-
	0,5% < PD ≤ 2%	-	-	-	-	-	-	-
	2% < PD ≤ 20%	-	-	-	-	-	-	-
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		14 422	(9)	-	-	-	-	14 413

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

		31.12.2025						
		Montant de l'engagement						
		Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		
		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3) ¹	Total
<i>En millions d'euros</i>								
Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	124 851	(35)	1 051	(1)			125 866
	0,6% < PD < 12%	13 281	(53)	11 484	(124)			24 588
	12% ≤ PD < 100%			2 833	(134)			2 699
	PD = 100%					140	(6)	134
Total Hors clientèle de détail		138 132	(88)	15 368	(259)	140	(6)	153 287
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	3 501	(1)	1	-			3 501
	0,5% < PD ≤ 2%	26	-	1	-			27
	2% < PD ≤ 15%	8	-	2	-			10
	15% < PD < 100%			3	-			3
	PD = 100%					-	-	-
Total Clientèle de détail		3 535	(1)	7	-	-	-	3 541
TOTAL		141 667	(89)	15 375	(259)	140	(6)	156 828

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		31.12.2024						
		Montant de l'engagement						
		Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		
		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3) ¹	Total
<i>En millions d'euros</i>								
Catégories de risque de crédit								
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	127 180	(51)	1 045	(1)			128 173
	0,6% < PD < 12%	13 714	(68)	5 943	(95)			19 494
	12% ≤ PD < 100%			2 414	(150)			2 264
	PD = 100%					238	(35)	203
Total Hors clientèle de détail		140 894	(119)	9 402	(246)	238	(35)	150 134
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	2 707	-	3	-			2 710
	0,5% < PD ≤ 2%	193	(1)	-	-			192
	2% < PD ≤ 20%	1	-	-	-			1
	20% < PD < 100%			-	-			-
	PD = 100%					4	-	4
Total Clientèle de détail		2 901	(1)	3	-	4	-	2 907
TOTAL		143 795	(120)	9 405	(246)	242	(35)	153 041

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie

		31.12.2025						
		Montant de l'engagement						
		Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3) ¹	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	179 824	(10)	1 952	(1)			181 765
	0,6% < PD < 12%	4 830	(9)	2 629	(18)			7 432
	12% ≤ PD < 100%			597	(18)			579
	PD = 100%					366	(109)	257
	Total Hors clientèle de détail		184 654	(19)	5 178	(37)	366	(109)
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	818	-	26	-			844
	0,5% < PD ≤ 2%	5	-	1	-			6
	2% < PD ≤ 15%	12	-	2	-			14
	15% < PD < 100%							-
	PD = 100%							-
Total Clientèle de détail		835	-	29	-	-	-	864
TOTAL		185 489	(19)	5 207	(37)	366	(109)	190 897

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

		31.12.2024						
		Montant de l'engagement						
		Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		
<i>En millions d'euros</i>	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions des engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions des engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions des engagements (Stage 3) ¹	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	167 687	(8)	1 495	-			169 174
	0,6% < PD < 12%	5 014	(14)	2 289	(10)			7 279
	12% ≤ PD < 100%			454	(19)			435
	PD = 100%					510	(154)	356
	Total Hors clientèle de détail		172 701	(22)	4 238	(29)	510	(154)
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	724	-	27	-			751
	0,5% < PD ≤ 2%	26	-	1	-			27
	2% < PD ≤ 20%	1	-	2	-			3
	20% < PD < 100%							-
	PD = 100%							-
Total Clientèle de détail		751	-	30	-	-	-	781
TOTAL		173 452	(22)	4 268	(29)	510	(154)	178 025

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 - Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 3 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT PAR AGENT ÉCONOMIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025							31.12.2024						
	Valeur comptable							Valeur comptable						
	Actifs sains						Total brut	Actifs sains						Total brut
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti (Stage 3)	
Administration générale	25 519	(17)	1 606	(16)	39	(37)	27 164	25 128	(13)	1 034	(7)	39	(37)	26 201
Banques centrales	8 798	-	103	(9)	-	-	8 901	8 175	-	82	(6)	-	-	8 257
Établissements de crédit	53 761	(16)	205	-	401	(364)	54 367	48 274	(12)	107	-	465	(416)	48 846
Grandes entreprises	164 722	(167)	23 598	(636)	2 603	(1 384)	190 923	165 971	(175)	19 012	(705)	2 734	(1 474)	187 717
Clientèle de détail	16 383	(2)	154	-	237	(75)	16 774	13 698	(2)	122	(1)	176	(47)	13 996
TOTAL	269 183	(202)	25 666	(661)	3 280	(1 860)	298 129	261 246	(202)	20 357	(719)	3 414	(1 974)	285 017

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025							31.12.2024						
	Valeur comptable							Valeur comptable						
	Actifs sains						Total	Actifs sains						Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI (Stage 3)	
Administration générale	9 232	(7)	-	-	-	-	9 232	10 932	(8)	-	-	-	-	10 932
Banques centrales	122	-	-	-	-	-	122	64	-	-	-	-	-	64
Établissements de crédit	3 389	(2)	-	-	-	-	3 389	2 358	(1)	-	-	-	-	2 358
Grandes entreprises	1 077	-	107	-	-	-	1 184	1 059	-	-	-	-	-	1 059
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	13 820	(9)	107	-	-	-	13 927	14 413	(9)	-	-	-	-	14 413

► Dettes envers la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Administration générale	22 665	24 129
Grandes entreprises	165 434	147 676
Clientèle de détail	30 899	30 719
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	218 998	202 524

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 : SECTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025							31.12.2024						
	Montant de l'engagement							Montant de l'engagement						
	Engagements sains							Engagements sains						
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	Total brut	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	Total brut
Administration générale	4 159	(2)	1 465	(15)	-	-	5 624	4 931	(3)	742	(11)	-	-	5 673
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	2 750	-	41	-	-	-	2 791	4 523	(1)	15	-	-	-	4 538
Grandes entreprises	131 223	(86)	13 862	(244)	140	(8)	145 225	131 440	(115)	8 645	(238)	238	(35)	140 323
Clientèle de détail	3 535	(1)	7	-	-	-	3 542	2 901	(1)	3	-	4	-	2 908
TOTAL	141 667	(89)	15 375	(259)	140	(8)	157 182	143 796	(120)	9 406	(246)	242	(35)	153 442

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025							31.12.2024						
	Montant de l'engagement							Montant de l'engagement						
	Engagements sains							Engagements sains						
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	Total brut	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	Total brut
Administration générale	216	-	24	-	-	-	240	270	-	-	-	-	-	270
Banques centrales	262	-	-	-	-	-	262	335	-	-	-	-	-	335
Établissements de crédit	7 494	(3)	351	-	6	-	7 851	6 201	(1)	47	(1)	30	-	6 278
Grandes entreprises	176 682	(18)	4 803	(37)	360	(109)	181 845	165 895	(21)	4 191	(28)	480	(154)	170 566
Clientèle de détail	835	-	29	-	-	-	864	751	-	30	-	-	-	781
TOTAL	185 489	(19)	5 207	(37)	366	(109)	191 062	173 452	(22)	4 268	(29)	510	(154)	178 230

¹ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

CONCENTRATION DU RISQUE DE CRÉDIT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par zone géographique

	31.12.2025				31.12.2024			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DROM-COM)	80 431	3 707	932	85 070	80 153	3 303	502	83 958
Autres pays de l'Union européenne	53 450	7 121	447	61 018	53 844	5 065	559	59 468
Autres pays d'Europe	30 109	2 485	260	32 854	26 133	2 262	403	28 798
Amérique du Nord	42 250	3 942	487	46 679	38 697	3 826	350	42 873
Amériques centrale et du Sud	11 076	1 851	539	13 466	10 156	1 765	723	12 644
Afrique et Moyen-Orient	15 104	3 524	359	18 987	14 252	2 264	483	16 999
Asie et Océanie (hors Japon)	30 473	2 577	256	33 306	32 032	1 301	394	33 727
Japon	6 290	459	-	6 749	5 979	571	-	6 550
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	(202)	(661)	(1 860)	(2 723)	(202)	(719)	(1 974)	(2 895)
TOTAL	268 981	25 005	1 420	295 406	261 044	19 638	1 440	282 122

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	31.12.2025				31.12.2024			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs sains		Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DROM-COM)	2 883	-	-	2 883	3 452	-	-	3 452
Autres pays de l'Union européenne	4 264	107	-	4 371	4 468	-	-	4 468
Autres pays d'Europe	521	-	-	521	536	-	-	536
Amérique du Nord	2 412	-	-	2 412	2 441	-	-	2 441
Amériques centrale et du Sud	168	-	-	168	117	-	-	117
Afrique et Moyen-Orient	541	-	-	541	337	-	-	337
Asie et Océanie (hors Japon)	1 866	-	-	1 866	1 398	-	-	1 398
Japon	1 165	-	-	1 165	1 664	-	-	1 664
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	13 820	107	-	13 927	14 413	-	-	14 413

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 8 - GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Dettes envers la clientèle par zone géographique

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
France (y compris DROM-COM)	35 221	40 177
Autres pays de l'Union européenne	69 063	64 154
Autres pays d'Europe	25 007	24 244
Amérique du Nord	17 830	17 622
Amériques centrale et du Sud	8 402	6 644
Afrique et Moyen-Orient	7 296	8 831
Asie et Océanie (hors Japon)	46 354	32 574
Japon	9 825	8 278
Organismes supra-nationaux	-	-
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	218 998	202 524

► Engagements de financement par zone géographique

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025				31.12.2024			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
France (y compris DROM-COM)	33 645	2 959	41	36 645	34 942	1 455	120	36 517
Autres pays de l'Union européenne	39 721	5 660	9	45 389	39 616	2 969	17	42 502
Autres pays d'Europe	14 923	1 335	-	16 258	15 394	846	-	16 240
Amérique du Nord	36 128	2 841	10	38 979	34 750	2 196	4	36 950
Amériques centrale et du Sud	4 545	348	3	4 896	3 232	1 151	5	4 388
Afrique et Moyen-Orient	3 035	1 782	-	5 717	5 311	779	-	6 090
Asie et Océanie (hors Japon)	7 186	439	78	7 703	8 813	109	96	9 018
Japon	1 584	11	-	1 595	1 737	-	-	1 737
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions †	(89)	(259)	(6)	(354)	(120)	(246)	(35)	(401)
TOTAL	141 578	15 116	134	156 828	143 675	9 159	207	153 041

† Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie par zone géographique

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025				31.12.2024			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)			Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			
France (y compris DROM-COM)	15 927	1 388	62	17 377	13 651	1 302	80	15 033
Autres pays de l'Union européenne	18 251	1 231	238	19 720	16 378	1 241	337	17 966
Autres pays d'Europe	7 069	456	7	7 532	7 475	294	30	7 799
Amérique du Nord	125 994	694	58	126 746	120 061	784	39	120 884
Amériques centrale et du Sud	3 179	61	-	3 240	2 796	11	-	2 807
Afrique et Moyen-Orient	1 917	203	-	2 120	1 132	134	23	1 289
Asie et Océanie (hors Japon)	12 279	760	1	13 040	10 888	441	1	11 330
Japon	873	414	-	1 287	1 071	61	-	1 132
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions †	(19)	(37)	(109)	(165)	(22)	(29)	(154)	(206)
TOTAL	185 470	5 170	257	190 897	173 430	4 239	366	178 025

† Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2 Expositions au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation pour les actifs financiers non évalués à la juste valeur par résultat (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole CIB au risque souverain sont les suivantes :

ACTIVITÉ BANCAIRE

En millions d'euros	31.12.2025						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Expositions nettes de dépréciations				
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur per capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	15	-	-	2 118	2 133	-	2 133
Argentine	-	-	-	16	16	-	16
Belgique	417	-	35	304	756	5	761
Brazil	89	-	167	66	322	(7)	315
Chine	374	-	-	295	669	-	669
Egypte	1	-	-	401	402	-	402
Espagne	-	-	-	430	430	2	432
États-Unis	17 944	-	8	1 793	19 745	45	19 790
France	5 857	-	-	1 617	7 474	94	7 568
Hong Kong	109	-	-	955	1 064	5	1 069
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	983	-	726	1 419	3 128	17	3 145
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taiwan	-	-	9	4	13	-	13
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	61	61	-	61
Autres pays souverains	4 530	-	1 066	6 000	11 596	10	11 606
TOTAL	30 319	-	2 011	15 479	47 809	171	47 980

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

En millions d'euros	31.12.2024						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Expositions nettes de dépréciations				
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	4	-	-	1 463	1 467	-	1 467
Argentine	-	-	-	23	23	-	23
Belgique	-	-	36	263	299	(5)	294
Brésil	27	-	117	82	226	-	226
Chine	195	-	-	146	341	-	341
Egypte	-	-	-	364	364	-	364
Espagne	2 090	-	-	102	2 192	(1)	2 191
États-Unis	11 275	-	9	920	12 204	77	12 281
France	-	-	-	1 255	1 255	36	1 291
Hong Kong	133	-	-	1 121	1 254	8	1 262
Israël	-	-	-	-	-	-	-
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	1 065	-	943	2 137	4 165	4	4 169
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Taiwan	-	-	9	3	12	-	12
Turquie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	75	75	-	75
Autres pays souverains	3 965	-	1 046	5 551	10 562	15	10 577
TOTAL	18 774	-	2 160	13 506	34 439	134	34 573

3.3 Risque de marché

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »)

3.3.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	735	234	363	1 332	1 273	307	118	1 698
Instruments de devises	263	2	-	265	129	26	-	155
Autres instruments	44	-	-	44	10	-	-	10
Sous-total	1 042	236	363	1 641	1 412	333	118	1 863
Opérations de change à terme	1 686	-	-	1 686	1 806	2	-	1 808
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - ACTIF	2 728	236	363	3 327	3 218	335	118	3 671

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	1 668	126	293	2 087	2 396	120	23	2 539
Instruments de devises	137	1	-	138	96	1	-	97
Autres instruments	5	-	-	5	4	-	-	4
Sous-total	1 810	127	293	2 230	2 496	121	23	2 640
Opérations de change à terme	911	-	-	911	550	-	-	550
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - PASSIF	2 721	127	293	3 141	3 046	121	23	3 190

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	4 687	19 900	61 969	86 556	6 201	20 252	50 234	76 687
Instruments de devises et or	12 705	17 101	10 307	40 113	16 191	22 234	12 666	51 091
Autres instruments	3 112	6 247	1 645	11 004	6 407	5 449	1 897	13 753
Sous-total	20 504	43 248	73 921	137 673	28 799	47 935	64 797	141 531
Opérations de change à terme	14 978	2 538	127	17 643	25 971	2 019	32	28 022
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - ACTIF	35 482	45 786	74 048	155 316	54 770	49 954	64 829	169 553

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	4 573	20 655	60 499	85 727	3 778	20 935	50 021	74 734
Instruments de devises et or	9 514	12 736	7 884	30 134	13 794	21 063	11 426	46 283
Autres instruments	2 216	3 223	780	6 219	2 609	1 840	599	5 248
Sous-total	16 303	36 614	69 163	122 080	20 381	43 838	62 046	126 265
Opérations de change à terme	15 020	2 508	316	17 844	23 989	3 577	393	27 959
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - PASSIF	31 323	39 122	69 479	139 924	44 370	47 415	62 439	154 224

6

3.3.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Instruments de taux d'intérêt	23 577 724	21 009 658
Instruments de devises et or	766 436	793 854
Autres instruments	249 196	222 158
Sous-total	24 593 356	22 025 670
Opérations de change à terme	3 990 357	3 705 111
TOTAL NOTIONNELS	28 583 713	25 730 781

3.3.3 RISQUE DE CHANGE

(Cf. Chapitre « Risques et Piler 3 - Gestion des risques »)

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4 Risque de liquidité et de financement

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »)

3.4.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2025					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	24 047	18 828	10 173	2 084	-	55 132
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	73 313	26 480	76 113	24 650	-	200 536
Total	97 360	45 288	86 286	26 734	-	255 668
Dépréciations						(2 684)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						252 984

En millions d'euros	31.12.2024					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	24 083	18 466	4 252	1 643	2	48 446
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	72 837	26 084	75 113	21 522	-	196 556
Total	96 920	44 550	79 365	23 165	2	244 002
Dépréciations						(2 859)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE						241 143

3.4.2 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2025					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	47 996	8 583	27 693	694	-	84 966
Dettes envers la clientèle	197 452	15 228	5 645	673	-	218 998
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	245 448	23 811	33 338	1 367	-	303 964

En millions d'euros	31.12.2024					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	38 367	1 712	25 561	4 459	-	70 099
Dettes envers la clientèle	185 791	14 890	1 779	64	-	202 524
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	224 158	16 602	27 340	4 523	-	272 623

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	31.12.2025					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	48 284	23 523	1 299	1 220	-	74 326
Emprunts obligataires	-	-	516	37	-	553
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	48 284	23 523	1 815	1 257	-	74 879
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	-	751	1 935	1 858	-	4 544
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	-	751	1 935	1 858	-	4 544

En millions d'euros	31.12.2024					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	48 169	26 579	1 081	679	-	76 508
Emprunts obligataires	52	332	832	30	-	1 246
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	48 221	26 911	1 913	709	-	77 754
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	-	-	1 253	3 368	-	4 621
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	-	-	1 253	3 368	-	4 621

3.4.4 GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

En millions d'euros	31.12.2025					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Garanties financières données	1	117	38	5	-	161

En millions d'euros	31.12.2024					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Garanties financières données	2	153	44	4	-	203

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.3 « Risque de marché ».

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.5 Comptabilité de couverture

(Cf. note 3.3 « Risque de marché » et Chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion des risques »)

3.5.1 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

3.5.2 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

3.5.3 COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangère.

3.5.4 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Valeur de marché		Montant nobonnel	Valeur de marché		Montant nobonnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Couverture de juste valeur	1 139	1 088	135 747	1 894	1 133	131 123
Couverture de flux de trésorerie	2 060	1 969	104 757	1 717	1 917	85 232
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	128	84	5 357	60	140	5 104
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	3 327	3 141	245 861	3 671	3 190	221 459

Le Groupe applique, conformément à nos Principes et Méthodes Comptables pour la couverture de juste valeur d'un portefeuille d'éléments de taux d'intérêt, d'un portefeuille d'actifs ou de passifs financiers, la norme IAS 39 tel qu'adoptée par l'Union européenne (version carve-out). Les dispositions de la norme permettent notamment d'inclure les dépôts à vue faiblement ou non rémunérés dans cette relation de couverture.

Crédit Agricole CIB n'a pas constaté de déqualification significative dans le cadre de l'exercice 2025.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.5.5 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025				Total notionnel
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré				
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	144 602	14 092	2 651		161 345
Instruments de devises	6 667	917	-		9 584
Autres instruments	282	-	-		282
Sous-total	153 551	15 009	2 651		171 211
Opérations de change à terme	74 650	-	-		74 650
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	228 201	15 009	2 651		245 861

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2024				Total notionnel
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré				
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	131 956	12 262	2 220		146 438
Instruments de devises	6 481	1 263	-		7 744
Autres instruments	221	-	-		221
Sous-total	138 658	13 525	2 220		154 403
Opérations de change à terme	67 002	54	-		67 056
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	206 660	13 579	2 220		221 459

La note 3.3 « Risque de marché - Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle » présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

3.5.6 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

► Instruments dérivés de couverture

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025				31.12.2024			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif			Actif	Passif		
Couverture de juste valeur								
Marchés organisés et de gré à gré	1 037	962	(483)	129 180	1 804	956	73	126 410
Taux d'intérêt	906	820	(137)	109 405	1 216	922	(399)	103 202
Change	131	142	(346)	19 775	588	34	472	23 208
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des microcouvertures de juste valeur	1 037	962	(483)	129 180	1 804	956	73	126 410
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	102	126	52	6 567	90	177	26	4 713
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	1 139	1 088	(431)	135 747	1 894	1 133	99	131 123

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

◆ Éléments couverts

▶ Microcouvertures

	31.12.2025				31.12.2024			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
	Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à évaluer		Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à évaluer	
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	12 323	(56)	-	40	12 689	(117)	-	93
Taux d'intérêt	12 191	(56)	-	40	12 689	(117)	-	93
Change	132	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	71 624	(442)	-	174	73 363	(570)	-	327
Taux d'intérêt	64 719	(474)	-	130	65 881	(525)	-	399
Change	6 905	32	-	44	7 483	(45)	-	(72)
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	83 947	(498)	-	214	86 052	(687)	-	420
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	35 176	(232)	-	(269)	36 150	49	-	494
Taux d'intérêt	31 952	(227)	-	33	23 761	(246)	-	94
Change	3 224	(5)	-	(302)	12 389	295	-	400
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	35 176	(232)	-	(269)	36 150	49	-	494

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers microcouverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers microcouverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

▶ Macrocouvertures

	31.12.2025		31.12.2024	
	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à évaluer sur couvertures ayant cessé	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à évaluer sur couvertures ayant cessé
<i>En millions d'euros</i>				
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	3 054	-	1 721	-
Total - Actifs	3 054	-	1 721	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	3 389	-	3 164	-
Total - Passifs	3 389	-	3 164	-

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macrocouverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macrocouverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 3 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Résultat de la comptabilité de couverture

	31.12.2025			31.12.2024		
	Résultat net (résultat de la comptabilité de couverture)			Résultat net (résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	(85)	84	(1)	(373)	372	(1)
Change	(346)	346	-	472	(472)	-
Autres	-	-	-	-	-	-
TOTAL	(431)	430	(1)	99	(100)	(1)

3.5.7 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

► Instruments dérivés de couverture

	31.12.2025				31.12.2024			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notional	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notional
	Actif	Passif			Actif	Passif		
<i>En millions d'euros</i>								
Marchés organisés et de gré à gré	1 949	1 033	4	79 275	1 538	686	18	
Taux d'intérêt	212	205	6	19 891	213	209	2	
Change	1 693	823	(2)	59 102	1 315	473	16	
Autres	44	5	-	282	10	4	-	
Total des microcouvertures de flux de trésorerie	1 949	1 033	4	79 275	1 538	686	18	
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	111	936	194	25 482	179	1 231	455	
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	-	-	-	-	-	-	-	
Total des macrocouvertures de flux de trésorerie	111	936	194	25 482	179	1 231	455	
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	2 060	1 969	198	104 757	1 717	1 917	473	
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	128	84	255	5 357	60	140	(1)	

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres » à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 8 – GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Impacts de la comptabilité de couverture

	31.12.2025			31.12.2024		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisée sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	200	-	-	457	-	-
Change	(2)	-	-	16	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	198	-	-	473	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	255	-	-	(1)	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	453	-	-	472	-	-

3.6 Risques opérationnels

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion des risques »)

3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires

La Direction Finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. À ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le Chapitre « Risques et Pilier 3 ».

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des Risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général délégué unique en charge du Pilotage et du Contrôle de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

**NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES
COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES****4.1 Produits et charges d'intérêts**

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
Sur les actifs financiers au coût amorti	16 154	20 227
Opérations avec les établissements de crédit	4 445	7 002
Opérations avec la clientèle	10 410	11 881
Titres de dettes	1 299	1 344
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	519	452
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	519	452
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	1 158	1 164
Autres intérêts et produits assimilés	73	59
PRODUITS D'INTÉRÊTS *	17 904	21 902
Sur les passifs financiers au coût amorti	(13 302)	(17 308)
Opérations avec les établissements de crédit	(3 411)	(4 948)
Opérations avec la clientèle	(6 616)	(8 128)
Dettes représentées par un titre	(3 058)	(3 967)
Dettes subordonnées	(217)	(265)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(868)	(648)
Autres intérêts et charges assimilées	(70)	(69)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(14 240)	(18 025)

* Dont 50,8 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2025 contre 83,2 millions d'euros au 31 décembre 2024. L'information comparative 2024 a fait l'objet d'un retraitement de présentation sans impact sur les agrégats financiers.

4.2 Produits et charges de commissions

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025			31.12.2024		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	17	(62)	(45)	23	(43)	(20)
Sur opérations avec la clientèle	1 016	(181)	835	821	(159)	662
Sur opérations sur titres	97	(328)	(231)	56	(253)	(197)
Sur opérations de change	8	(38)	(30)	10	(42)	(32)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	391	(233)	158	360	(272)	88
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	517	(369)	148	426	(221)	205
Gestion d'OPC, fiducie et activités analogues	759	(115)	644	590	(120)	470
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	2 806	(1 326)	1 479	2 286	(1 110)	1 176

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 4 – NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAL PROPRES

4.3 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par résultat

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dividendes reçus	567	220
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	3 366	379
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	15	27
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	-	1
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	-	-
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option ¹	(2 703)	(1 817)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	2 277	4 359
Résultat de la comptabilité de couverture	(1)	(1)
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	3 541	3 168

¹ Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance en compte de résultat).

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	1 296	(1 296)	-	1 428	(1 429)	(1)
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	889	(406)	483	678	(752)	(74)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	407	(890)	(483)	750	(677)	73
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	96	(97)	(1)	114	(114)	-
Variations de juste valeur des éléments couverts	22	(75)	(53)	44	(70)	(26)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	74	(22)	52	70	(44)	26
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	1 392	(1 393)	(1)	1 542	(1 543)	(1)

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie, ...) est présenté dans la note 3.5 « Comptabilité de couverture ».

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 4 – NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES D'IMPACT LIÉ DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.4 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables ¹	(9)	(37)
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) ²	17	24
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	8	(13)

¹ Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 – Coût du risque –.² Dont aucun dividende sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés au cours de l'exercice contre 6,5 millions d'euros au 31 décembre 2024.

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Titres de dettes	3	1
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	1
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	3	2
Titres de dettes	(24)	(40)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(7)	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(31)	(44)
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI ¹	(28)	(42)

¹ Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 – Coût du risque –.

4.6 Produits (charges) des autres activités

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Gains ou pertes sur immobilisations hors exploitation	2	1
Autres produits (charges) nets	(2)	5
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	-	6

4.7 Charges générales d'exploitation

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Charges de personnel	(3 334)	(3 041)
Impôts, taxes et contributions réglementaires	(107)	(117)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(1 253)	(1 145)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(4 694)	(4 303)

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 4 – NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET SANS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAL PROPRES

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole CIB intégrées globalement est la suivante au titre de 2025 :

♦ Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB

En millions d'euros hors taxes	PricewaterhouseCoopers		Forvis Mazars		Total 2025
	2025	2024	2025	2024	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6,4	5,2	5,4	4,6	11,8
Émetteur	3,2	3,0	3,2	2,9	6,4
Filiales intégrées globalement	3,2	2,2	2,2	1,7	5,4
Certification des informations en matière de durabilité (CSRD)	0,2	0,3	0,2	0,2	0,4
Émetteur	0,2	0,2	0,2	0,2	0,4
Filiales intégrées globalement	-	0,1	-	-	-
Services autres que la certification des comptes	2,2	3,0	0,5	0,3	2,7
Émetteur	0,7	0,6	0,3	0,2	1,0
Filiales intégrées globalement	1,5	2,4	0,2	0,1	1,7
TOTAL	8,8	8,5	6,1	5,1	14,9

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,7 millions d'euros, dont 2,3 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, 0,2 million d'euros au titre de la certification des informations en matière de durabilité (CSRD) de Crédit Agricole CIB et ses filiales et 0,2 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes et de la CSRD (lettres de confort, attestations et constats à l'issue des procédures convenues).

Le montant total des honoraires de Forvis Mazars, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,6 millions d'euros, dont 2,1 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, 0,2 million d'euros au titre de la certification des informations en matière de durabilité (CSRD) de Crédit Agricole CIB et ses filiales et 0,3 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes et de la CSRD (lettres de confort et constats à l'issue des procédures convenues).

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dotations aux amortissements	(265)	(274)
Immobilisations corporelles ¹	(173)	(162)
Immobilisations incorporelles	(112)	(112)
Dotations (reprises) aux dépréciations	-	(1)
Immobilisations corporelles ²	2	-
Immobilisations incorporelles	(2)	(1)
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	(265)	(275)

¹ Dont 109 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation (FRS 16) au 31 décembre 2025 contre 104 millions d'euros au 31 décembre 2024.

² Dont 2 millions d'euros comptabilisés au titre des dotations (reprises) aux dépréciations du droit d'utilisation (FRS 16) au 31 décembre 2025 contre 0 million d'euros au 31 décembre 2024.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES D'IMPACT LIÉ DIRECTEMENT EN CAPITAL PROPRES

4.9 Coût du risque		
En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan sains (Stage 1 et Stage 2) (A)	8	(176)
Stage 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	22	25
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	(1)	(2)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(6)	37
Engagements par signature	29	(10)
Stage 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	(14)	(201)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	29	(127)
Engagements par signature	(43)	(74)
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan dépréciés (Stage 3) (B)	(198)	(29)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(260)	1
Engagements par signature	62	(30)
Autres actifs (C)	1	-
Risques et charges (D)	7	26
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	(182)	(179)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(34)	(32)
Récupérations sur prêts et créances comptabilisés au coût amorti	96	125
comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	-	(13)
Pertes sur engagements par signature	-	-
Autres pertes	(8)	(8)
Autres produits	-	-
COÛT DU RISQUE	(128)	(106)

6

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs		
En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	9	-
Plus-values de cession ¹	9	2
Moins-values de cession	-	(2)
Résultat de cession sur participations consolidées	-	(1)
Plus-values de cession	-	-
Moins-values de cession	-	(1)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement d'entreprises ²	(1)	(19)
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	8	(20)

¹ Au 31 décembre 2025, cession de l'activité de déposants de la Banque Degroof Peterecam Luxembourg SA à CACERS pour 9,4 millions d'euros. Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -.

² Au 31 décembre 2025, frais d'acquisition de la Banque Thair et au 31 décembre 2024, frais d'acquisition de la banque Degroof Peterecam.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 4 – NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAL PROPRES

4.11 Impôts

4.11.1 CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Charge d'impôt courant ^{1 2}	(376)	(578)
Charge d'impôt différé	(296)	(160)
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	(672)	(742)

¹ Le montant relatif à l'impôt complémentaire estimé au titre du Filier 2 - Gicba s'élève à 1,7 million d'euros en 2025.

² Dont 41,3 millions d'euros au titre de la contribution exceptionnelle au titre de la loi de Finance 2025 (ce montant prend en compte les modalités de répartition au sein du Groupe conformément à la convention de régime de groupe fiscal).

Dans le cadre de la Loi de finances 2025, il a été institué une contribution exceptionnelle sur les bénéfices des grandes entreprises. Elle s'applique, selon des seuils différents, pour les entreprises dont le chiffre d'affaires 2024 ou 2025 dépasse 1 milliard d'euros ou 3 milliards d'euros.

Pour les redevables dont le chiffre d'affaires est compris entre 1 et 3 milliards d'euros, le taux de la contribution exceptionnelle est fixé à 20,6 % ; pour ceux dont celui-ci est supérieur à 3 milliards d'euros, le taux de la contribution exceptionnelle est fixé à 41,2 %. Les redevables dont le chiffre d'affaires est inférieur à 1 milliard d'euros ne sont pas assujettis à cette contribution.

Cette contribution exceptionnelle dispose en outre d'une base de calcul spécifique assise sur la moyenne de l'impôt sur les sociétés dû (hors contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 %) au titre de l'exercice au cours duquel la contribution est due (2025) et au titre de l'exercice précédent (2024).

La contribution exceptionnelle comptabilisée au 31 décembre 2025 s'élève à 41,3 millions d'euros dont 29,9 millions d'euros au titre de l'exercice 2024.

4.11.2 RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

► Au 31 décembre 2025

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	3 565	25,83%	(921)
Effet des différences permanentes		(5,96) %	212
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		0,52 %	(19)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,10 %	(3)
Effet de l'imposition à taux réduit		0,00 %	-
Changement de taux		0,00 %	-
Effet des autres éléments		(1,64) %	59
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		18,85 %	(672)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2025 (y compris la contribution sociale sur les bénéfices). La contribution exceptionnelle (ainsi que les effets de la convention de régime de groupe fiscal associée) est présentée dans sa totalité sur la ligne « Effet des autres éléments ».

► Au 31 décembre 2024

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	3 469	25,83%	(896)
Effet des différences permanentes ¹		(5,19) %	180
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		0,44 %	(15)
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,37 %	(13)
Effet de l'imposition à taux réduit		0,00 %	-
Changement de taux		0,00 %	-
Effet des autres éléments ¹		(0,06) %	2
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		21,39 %	(742)

¹ Les montants déclarés dans cette note tiennent compte d'une correction de présentation visant à repositionner l'impact de l'intégration fiscale de la ligne « effet des autres éléments » à celle de l'« effet des différences permanentes » pour 171 millions d'euros. Cette correction vise à se conformer à la présentation de cette note au niveau du Groupe Crédit Agricole permettant de renforcer la lisibilité de l'impact de l'intégration fiscale.

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2024.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 4 - NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		
Gains et pertes sur écarts de conversion	(777)	334
Écart de réévaluation de la période	-	-
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	(777)	334
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	50	(45)
Écart de réévaluation de la période	49	(77)
Transferts en résultat	10	37
Autres variations	(9)	(5)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	198	473
Écart de réévaluation de la période	198	473
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	(67)	(109)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	(596)	663
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	34	5
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	(201)	(417)
Écart de réévaluation de la période	(193)	(409)
Transferts en réserves	(8)	(8)
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	7	33
Écart de réévaluation de la période	1	152
Transferts en réserves	(4)	(121)
Autres variations	10	2
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	47	98
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(113)	(281)
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(709)	372
Dont part du Groupe	(709)	370
Dont participations ne donnant pas le contrôle	-	2

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTES INFORMATIONNELLES

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein de Crédit Agricole S.A.

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles :

- la Banque de Financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international (les activités *International Trade & Transaction Banking* et les activités d'origination, structuration et arrangement de crédits), ainsi que les activités de financements structurés (financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers) ;

- la Banque de Marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux, marchés de la dette et trésorerie) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ;

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du métier Banque de Financement et d'investissement (BFI) au sein du pôle Grandes Clientèles de Crédit Agricole S.A.

- la Gestion de fortune est exercée sous la marque mondiale Indosuez Wealth Management, implantée en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne, en Italie et en Asie sur Singapour et Hong Kong. L'activité de Gestion de fortune est présentée au sein du pôle Gestion de l'épargne de Crédit Agricole S.A. ;
- les Activités hors métier comprennent les différents impacts non imputables aux autres pôles.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

En millions d'euros	31.12.2025					
	Banque de Financement	Banque de Marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	3 434	3 293	6 727	1 671	267	8 664
Charges d'exploitation	(1 504)	(2 111)	(3 615)	(1 356)	(9)	(4 980)
Résultat brut d'exploitation	1 929	1 183	3 112	315	258	3 685
Coût du risque	(98)	-	(98)	(30)	-	(128)
Résultat d'exploitation	1 831	1 183	3 014	285	258	3 558
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	3	-	3	-	-	3
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	-	-	8	-	8
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôt	1 834	1 183	3 017	294	258	3 568
Impôts sur les bénéfices	(410)	(279)	(689)	(59)	76	(672)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	-	-	-
Résultat net	1 424	903	2 327	235	334	2 896
Participations ne donnant pas le contrôle	(1)	-	(1)	32	-	30
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 426	903	2 329	203	334	2 866

En millions d'euros	31.12.2025					
	Banque de Financement	Banque de Marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	484	1 078	-	1 562
TOTAL ACTIF	-	-	859 817	24 972	-	884 789

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 8 - INFORMATIONS SECTORIELLES

31.12.2024						
<i>En millions d'euros</i>	Banque de Financement	Banque de Marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune ¹	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	3 362	3 172	6 534	1 397	241	8 172
Charges d'exploitation	(1 437)	(2 011)	(3 448)	(1 110)	(20)	(4 578)
Résultat brut d'exploitation	1 925	1 161	3 086	287	221	3 594
Coût du risque	(93)	3	(90)	(15)	-	(105)
Résultat d'exploitation	1 832	1 164	2 996	272	221	3 489
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	2	-	2	-	-	2
Gains ou pertes nets sur autres actifs	3	-	3	(23)	-	(20)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôt	1 837	1 164	3 001	249	221	3 471
Impôts sur les bénéfices	(462)	(298)	(760)	(52)	70	(742)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	-	-	-
Résultat net	1 375	866	2 241	197	291	2 729
Participations ne donnant pas le contrôle	(2)	-	(2)	34	-	32
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 377	866	2 243	163	291	2 697

¹ Dont contribution de la banque Degroof Petercam : + 87 millions d'euros de résultat brut d'exploitation et + 50 millions d'euros de résultat net part du groupe.

31.12.2024						
<i>En millions d'euros</i>	Banque de Financement	Banque de Marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	485	997	-	1 482
TOTAL ACTIF	-	-	824 974	22 936	-	847 910

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025				31.12.2024			
	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-COM)	895	3 142	587 995	474	1 010	3 230	570 569	474
Autres pays de l'Union européenne	404	1 525	32 660	490	388	1 287	32 054	516
Autres pays d'Europe	322	1 157	38 398	559	289	1 079	34 442	450
Amérique du Nord	641	1 391	77 260	-	590	1 323	84 781	-
Amériques centrale et du Sud	42	84	2 485	-	8	52	2 247	-
Afrique et Moyen-Orient	18	64	4 383	-	1	45	2 799	-
Asie et Océanie (hors Japon)	423	1 044	49 016	39	331	959	42 167	42
Japon	121	257	92 592	-	80	197	78 851	-
TOTAL	2 866	8 664	884 789	1 562	2 697	8 172	847 910	1 482

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELATIVES AU BILAN

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, Banques centrales

En millions d'euros	31.12.2025		31.12.2024	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	7		7	
Banques centrales	86 898	212	82 005	1 363
VALEUR AU BILAN	86 905	212	82 012	1 363

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	443 936	416 477
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	180	226
Instruments de capitaux propres	165	210
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI ¹	15	16
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	-	-
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	444 116	418 703
	Dont Titres prêtés	7
		24

¹ Dont 15 millions d'euros d'OPC au 31 décembre 2025 contre 16 millions d'euros au 31 décembre 2024.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	342 504	338 132
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	72 692	68 369
VALEUR AU BILAN	415 196	406 501

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.3 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

► Passifs financiers dont les variations du spread émetteur sont comptabilisées par capitaux propres non recyclables

En millions d'euros	31.12.2025				
	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	12 534	(1 149)	490	193	8
Titres de dettes	57 770				
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	70 304	(1 149)	490	193	8

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En millions d'euros	31.12.2024				
	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	14 079	(1 570)	209	409	8
Titres de dettes	51 010				
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	65 089	(1 570)	209	409	8

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole CiB calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

BASE DE CALCUL DU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole CiB, il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

CALCUL DU RÉSULTAT LATENT INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole CiB est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des

émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanilla. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

CALCUL DU RÉSULTAT RÉALISÉ INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN RÉSERVES CONSOLIDÉES)

Le choix de Crédit Agricole CiB est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au spread de crédit multipliée par la variation de ce spread entre la date d'émission et celle du remboursement.

► Passifs financiers dont les variations du spread émetteur sont comptabilisées en résultat net

31.12.2025				
<i>En millions d'euros</i>	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	2 388	(46)	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	2 388	(46)	-	-

31.12.2024				
<i>En millions d'euros</i>	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	3 280	(44)	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	3 280	(44)	-	-

6

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.5 « Comptabilité de couverture ».

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025			31.12.2024		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 927	29	(35)	14 413	14	(70)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	368	81	(105)	386	56	(87)
TOTAL	14 295	110	(140)	14 799	70	(157)

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	2 176	5	(3)	2 267	5	(7)
Obligations et autres titres à revenu fixe	11 751	24	(32)	12 126	9	(63)
Total des titres de dettes	13 927	29	(35)	14 413	14	(70)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
Total des prêts et créances	-	-	-	-	-	-
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 927	29	(35)	14 413	14	(70)
Impôts sur les bénéfices		(8)	9		(3)	18
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		21	(26)		11	(52)

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

► Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	11	4	(3)	11	5	(4)
Titres de participation non consolidés	357	77	(102)	375	51	(83)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	368	81	(105)	386	56	(87)
Impôts sur les bénéfices		(4)	1		(4)	1
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		77	(104)		52	(86)

► Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹
Actions et autres titres à revenu variable	-	-	-	146	122	-
Titres de participation non consolidés	17	6	(2)	73	-	(7)
Total Placements dans des instruments de capitaux propres	17	6	(2)	219	122	(7)
Impôts sur les bénéfices		-	-		(6)	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)		6	(2)		116	(7)

¹ Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

6.5 Actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Prêts et créances sur les établissements de crédit	54 744	48 014
Prêts et créances sur la clientèle	198 240	193 129
Titres de dettes	42 422	40 979
VALEUR AU BILAN	296 406	282 122

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Établissements de crédit		
Comptes et prêts	48 006	44 145
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux	10 268	7 146
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux	1 647	4 623
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	7 126	4 299
Prêts subordonnés	-	2
Autres prêts et créances	-	-
Valeur brute	55 132	48 446
Dépréciations	(388)	(432)
VALEUR AU BILAN	54 744	48 014

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Opérations avec la clientèle		
Créances commerciales	32 375	33 163
Autres concours à la clientèle	161 543	156 858
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	762	884
Prêts subordonnés	22	28
Créances nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Créances nées d'opérations de réassurance	-	-
Avances en comptes courants d'associés	8	8
Comptes ordinaires débiteurs	5 826	4 615
Valeur brute	200 536	195 556
Dépréciations	(2 296)	(2 427)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	198 240	193 129
Opérations de location-financement		
Location-financement immobilier	-	-
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	-	-
Valeur brute	-	-
Dépréciations	-	-
Valeur nette des opérations de location-financement	-	-
VALEUR AU BILAN	198 240	193 129

TITRES DE DETTES

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Effets publics et valeurs assimilées	9 827	9 009
Obligations et autres titres à revenu fixe	32 634	32 006
Total	42 461	41 015
Dépréciations	(39)	(36)
VALEUR AU BILAN	42 422	40 979

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELATIVES AU BILAN

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2025

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	
<i>En millions d'euros</i>											
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	60 908	-	60 908	-	60 908	60 313	-	60 313	-	60 313	596
Instruments de capitaux propres	9 575	-	9 575	-	9 575	9 307	-	9 307	-	9 307	268
Titres de dettes	51 333	-	51 333	-	51 333	51 006	-	51 006	-	51 006	327
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 357	-	1 357	-	1 357	1 352	-	1 352	-	1 352	5
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	1 357	-	1 357	-	1 357	1 352	-	1 352	-	1 352	5
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	2 831	-	2 831	-	2 831	2 803	-	2 803	-	2 803	28
Titres de dettes	2 831	-	2 831	-	2 831	2 803	-	2 803	-	2 803	28
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	65 096	-	65 096	-	65 096	64 468	-	64 468	-	64 468	628
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	65 096	-	65 096	-	65 096	64 468	-	64 468	-	64 468	628

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2024

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comptable	dont titrisation (non déconsolidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	
<i>En millions d'euros</i>											
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	44 886	-	44 886	-	44 886	31 175	-	31 175	-	31 175	13 711
Instruments de capitaux propres	10 273	-	10 273	-	10 273	5 793	-	5 793	-	5 793	4 480
Titres de dettes	34 613	-	34 613	-	34 613	25 382	-	25 382	-	25 382	9 231
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 523	-	1 523	-	1 523	958	-	958	-	958	565
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	1 523	-	1 523	-	1 523	958	-	958	-	958	565
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	1 841	-	1 841	-	1 841	1 366	-	1 366	-	1 366	475
Titres de dettes	1 841	-	1 841	-	1 841	1 366	-	1 366	-	1 366	475
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	48 250	-	48 250	-	48 250	33 499	-	33 499	-	33 499	14 751
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	48 250	-	48 250	-	48 250	33 499	-	33 499	-	33 499	14 751

Au titre de l'exercice, Crédit Agricole CIB n'a constaté aucun engagement encouru relatif aux actifs transférés décomptabilisés intégralement.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

6.7 Passifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dettes envers les établissements de crédit	84 966	70 099
Dettes envers la clientèle	218 998	202 524
Dettes représentées par un titre	74 879	77 754
VALEUR AU BILAN	378 843	350 377

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Comptes et emprunts	72 903	63 684
dont comptes ordinaires créditeurs	18 571	15 727
dont comptes et emprunts au jour le jour	7 469	6 169
Titres donnés en pension livrée	12 063	6 415
VALEUR AU BILAN	84 966	70 099

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Comptes ordinaires créditeurs	62 089	68 800
Comptes d'épargne à régime spécial	63	69
Autres dettes envers la clientèle	131 962	132 622
Titres donnés en pension livrée	4 884	1 033
VALEUR AU BILAN	218 998	202 524

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-
Titres de créances négociables	74 326	76 508
Emprunts obligataires	553	1 246
Autres dettes représentées par un titre	-	-
VALEUR AU BILAN	74 879	77 754

6

ÉMISSIONS DE DETTE « SÉNIOR NON PRÉFÉRÉE »

Avec la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée « Loi Sapin 2 »), du 10 décembre 2016, la France s'est dotée d'une nouvelle catégorie de dette senior permettant de répondre aux critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces derniers sont actuellement définis) : la dette senior « non préférée » (codifiée dans les articles L613-30-3-I-4° et R613-28 du Code monétaire et financier). Cette catégorie de dette est également visée par la Directive BRRD.

Les titres senior non préférés se distinguent des titres senior préférés en raison de leur rang de créance en liquidation définie contractuellement par référence aux articles L613-30-3-I-4° et R613-28 du Code monétaire et financier précités (les titres senior non préférés sont junior aux titres senior préférés et senior aux titres subordonnés, en ce compris les TSS et les TSR).

L'ordonnance n° 2020-1636 du 21 décembre 2020 relative au régime de résolution dans le secteur bancaire a modifié l'article L613-30-3-I-4 du Code monétaire et financier afin de permettre l'émission des dettes senior non préférées également sous format emprunt.

L'encours de titres senior non préférés, hors dettes rattachées, de Crédit Agricole CIB s'élève ainsi à 300 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 950 millions d'euros au 31 décembre 2024.

L'encours d'emprunts senior non préférés, hors dettes rattachées, de Crédit Agricole CIB s'élève à 1 000 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 2 240 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTES – NOTES RELIÉES AU BILAN

6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

Les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de « *settlement to market* »).

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

31.12.2025						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ¹	158 643	-	158 643	101 895	28 546	28 202
Prises en pension de titres ²	384 127	199 911	184 216	10 351	173 865	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	542 770	199 911	342 859	112 246	202 411	28 202

¹ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 82,2% des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.

² Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 100% des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

31.12.2024						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ¹	173 224	-	173 224	113 986	26 566	32 671
Prises en pension de titres ²	378 774	203 247	175 526	9 687	165 839	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	551 998	203 247	348 750	123 673	192 405	32 671

¹ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 61,1% des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.

² Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 100% des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

31.12.2025						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ¹	143 065	-	143 065	101 895	22 441	18 729
Mises en pension de titres ²	380 146	199 911	180 235	10 351	169 884	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	523 211	199 911	323 300	112 246	192 325	18 729

¹ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 65,9% des dérivés au passif à la date d'arrêté.

² Le montant des mises en pension de titres soumises à compensation représente 100% des mises en pension de titres au passif à la date d'arrêté.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU BILAN

31.12.2024						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés ¹	157 414	-	157 414	113 986	25 664	17 764
Mises en pension de titres ²	347 231	203 247	143 984	9 687	134 297	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	504 645	203 247	301 398	123 673	159 961	17 764

¹ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 88,7% des dérivés au passif à la date d'an944.² Le montant des mises en pension de titres soumises à compensation représente 100% des mises en pension de titres au passif à la date d'an944.

6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Impôts courants	889	641
Impôts différés	753	772
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	1 642	1 413
Impôts courants	936	1 026
Impôts différés	1 600	1 318
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	2 536	2 344

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
	Impôts différés nets	Impôts différés nets
Décalages temporaires comptables-fiscaux	(1 156)	(828)
Charges à payer non déductibles	243	237
Provisions pour risques et charges non déductibles	262	263
Autres différences temporaires ¹	(1 661)	(1 328)
Impôts différés sur réserves latentes	361	377
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(2)	9
Couverture de flux de trésorerie	219	270
Gains et pertes sur écarts actuariels	17	23
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	127	75
Impôts différés sur résultat	(52)	(56)
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	(847)	(546)

¹ La part d'impôts différés relative aux déficits reportables est de 17,7 millions d'euros en 2025 contre 15 millions d'euros en 2024.

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole CIB prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

CONTRÔLES FISCAUX

♦ Garantie de passif CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée et une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES | NOTES RELIÉES AU BILAN

6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Autres actifs	29 363	34 420
Comptes de stocks et emplois divers	250	176
Débiteurs divers ¹	28 891	33 666
Comptes de règlements	222	578
Comptes de régularisation	5 936	7 109
Comptes d'encaissement et de transfert	3 952	5 229
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	777	736
Produits à recevoir	510	518
Charges constatées d'avance	548	548
Autres comptes de régularisation	149	78
VALEUR AU BILAN	35 299	41 529

¹ Dont 351,5 millions d'euros au titre du dépôt de garantie constaté au bénéfice du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2025, identique au 31 décembre 2024 (Cf. note 6.13)

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Autres passifs ¹	35 862	36 786
Comptes de règlements	2 119	332
Créditeurs divers	33 099	35 814
Versements restant à effectuer sur titres	3	4
Dettes locatives	641	635
Autres	-	-
Comptes de régularisation	8 449	8 888
Comptes d'encaissement et de transfert ²	4 083	4 927
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	1 465	1 001
Produits constatés d'avance	337	366
Charges à payer	2 408	2 265
Autres comptes de régularisation	156	329
VALEUR AU BILAN	44 311	45 673

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.² Les montants sont indiqués en net.

6.11 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentées y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2024	Variations de périmètre ¹	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	2 634	-	259	(297)	(68)	1	2 529
Amortissements et dépréciations	(1 291)	-	(174)	253	43	-	(1 169)
VALEUR AU BILAN	1 343	-	85	(44)	(25)	1	1 360
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	1 500	73	140	(39)	(6)	-	1 668
Amortissements et dépréciations	(691)	-	(127)	14	5	-	(799)
VALEUR AU BILAN	809	73	13	(25)	(1)	-	869

¹ Acquisition de la Banque Thaler Cf. note 2 - Principales opérations de structure et événements significatifs de la période -

En millions d'euros	31.12.2023	Variations de périmètre ¹	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2024
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	2 206	261	180	(40)	26	1	2 634
Amortissements et dépréciations	(1 098)	(58)	(162)	43	(16)	-	(1 291)
VALEUR AU BILAN	1 108	203	18	3	10	1	1 343
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	1 052	334	126	(14)	2	-	1 500
Amortissements et dépréciations	(548)	(43)	(114)	14	(2)	-	(691)
VALEUR AU BILAN	506	291	12	-	-	-	809

¹ Acquisition de la banque Diegroof Petercam.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

6.12 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31.12.2024 BRUT	31.12.2024 NET	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2025 BRUT	31.12.2025 NET
Banque de financement et d'investissement	655	485	-	-	-	(1)	-	654	484
Gestion de fortune ¹	997	997	101	(26)	-	6	-	1 078	1 078
TOTAL	1 652	1 482	101	(26)	-	5	-	1 732	1 562

¹ Diminution de l'écart d'acquisition pour un montant de - 26 millions d'euros dans le cadre de la cession de l'activité de dépositaire de la banque Degroof Petercam Luxembourg SA à CACBS et augmentation de l'écart d'acquisition de + 101 millions d'euros suite à l'acquisition de la Banque Thales. Cf. note 2 « Principaux opérations de structure et événements significatifs de la période ».

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient de trajectoires d'activité établies sur trois ans (2026-2028) pour les besoins de son pilotage, extrapolés sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée. Les trajectoires financières projetées se fondent sur un scénario économique tenant notamment compte des anticipations d'évolution des taux d'intérêt et de l'inflation.

En 2025, malgré l'environnement international particulièrement tendu, l'économie mondiale a bien résisté. Aux États-Unis, la croissance a bien résisté en 2025 (2,1 %) et devrait légèrement accélérer en 2026 (2,3 %) : fondamentaux économiques supposés rester sains, ralentissement du marché du travail sans redressement sensible du taux de chômage, poursuite des investissements dans l'Intelligence Artificielle à un rythme moins effréné, soutien budgétaire aux entreprises et ménages aisés. En revanche, l'inflation se maintiendrait au-dessus de l'objectif de 2 % en 2026. En zone euro, malgré un commerce extérieur mis à mal par les droits de douane, la vigueur de l'euro et la concurrence asiatique, la croissance a accéléré en 2025. En 2026, la bonne santé des agents privés, les conditions financières encore favorables et une politique budgétaire légèrement expansionniste permettraient d'absorber le choc de confiance lié à la guerre commerciale et à l'incertitude géopolitique. Le scénario retient une croissance alignée sur son rythme potentiel, soutenue par l'accélération de l'investissement. La croissance pourrait ainsi se situer autour de 1,2 % en 2026 après 1,4 % en 2025. Les taux d'inflation totale et sous-jacente devraient tous deux se situer sous la cible de 2 % à la fin de l'année 2026. Sur le front monétaire, le scénario opte pour la « ligne dure » de la FED et suppose une stabilité du taux des Fed funds en 2026 suivie d'un assouplissement en 2027. Dans la zone euro, la résistance anticipée de la croissance devrait inciter la BCE à ne pas assouplir

davantage sa politique monétaire en 2026. À la stabilité des taux directeurs prévue en 2026 succéderait un resserrement portant le taux de dépôt à 2,50 % en 2027.

- Taux de croissance à l'infini : 2 %. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2025 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2024 et reflètent les prévisions de croissance de Crédit Agricole CIB pour les 2 UGT ;
- Taux d'actualisation : 9,40 % (en baisse de 16,6 points de base par rapport au 31 décembre 2024) pour l'UGT Banque de Financement et d'Investissement et 8,50 % (en baisse de 14,4 points de base par rapport au 31 décembre 2024) pour l'UGT Gestion de Fortune. La détermination des taux d'actualisation sur l'utilisation de la moyenne mensuelle glissante sur 15 ans du taux sans risque et de la prime de risque.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2025 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de perte de valeur sur les écarts d'acquisition.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe ne conduisent pas non plus à identifier des besoins de dépréciation, que ce soit sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement, ou l'UGT Gestion de fortune :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

6

6.13 Provisions

En millions d'euros	31.12.2024	Variations de période	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	607	-	479	-	(527)	(40)	-	519
Risques opérationnels	11	-	1	(2)	-	(1)	-	9
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹	362	8	42	(23)	(3)	(2)	(32)	352
Litiges divers	132	-	15	(94)	(29)	-	-	28
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres risques	142	-	5	(3)	(3)	(1)	3	143
TOTAL	1 254	8	542	(122)	(558)	(44)	(29)	1 061

¹ Dont 248 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 8,2 millions d'euros au titre de la provision pour médaille de travail.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2023	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2024
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	469	-	499	-	(398)	25	-	607
Risques opérationnels	8	-	9	(4)	(2)	-	-	11
Engagements sociaux (retraités) et assimilés ¹	347	8	28	(17)	(3)	-	(1)	362
Litiges divers	169	-	8	(5)	(40)	-	-	132
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres risques	24	5	128	(11)	(5)	-	1	142
TOTAL	1 017	13	672	(37)	(436)	25	-	1 254

¹ Dont 265 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 7,7 millions d'euros au titre de la provision pour médaille de travail.

• Engagements de paiement irrévocables versés au Fonds de Résolution Unique

Le cadre réglementaire européen destiné à préserver la stabilité financière a été complété par la Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 (Directive relative au redressement des banques et à la résolution de leurs défaillances) établissant un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement. Le dispositif de financement du mécanisme de résolution est institué par le règlement européen UE n° 806/2014 du 15 juillet 2014 pour les établissements assujettis.

Le dépôt de garantie correspond aux garanties pour les établissements ayant eu recours aux engagements de paiement irrévocables visés à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 prévoyant que ces engagements ne dépassent pas 30 % du montant total des contributions perçues conformément à ce même article.

Conformément au règlement d'Exécution UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, lorsqu'une mesure de résolution fait intervenir le Fonds de Résolution Unique (FRU) en application de l'article 76 du règlement (UE) n° 806/2014, le CRU (Conseil de Résolution Unique) appelle tout ou partie des engagements de paiement irrévocables, effectués conformément au règlement (UE) n° 806/2014, afin de maintenir les moyens financiers disponibles du Fonds fixés par le CRU dans la limite du plafond fixé à l'article 70, paragraphe 3, du règlement (UE) n° 806/2014 susmentionné.

Les garanties dont sont assortis ces engagements seront restituées conformément à l'article 3 du règlement UE n° 2015/81 du 19 décembre 2014, une fois que le Fonds reçoit dûment la contribution liée aux engagements de paiement irrévocables qui ont été appelés.

Ce dépôt de garantie classé en débiteur divers, à l'actif de l'établissement, sans changement par rapport aux exercices précédents, est rémunéré conformément à l'accord concernant l'engagement de paiement irrévocable et le dispositif de garantie contracté entre le Groupe et le Conseil de Résolution Unique. Celui-ci s'élève à 351,5 millions d'euros au 31 décembre 2025 comme au 31 décembre 2024 (Cf. note 6.10).

Le Groupe ne s'attend pas à ce qu'une mesure de résolution nécessitant un appel à contribution pour le Groupe, dans le cadre du dispositif susmentionné, intervienne en zone euro ; ni à une perte ou un retrait de son agrément bancaire.

ENQUÊTES, DEMANDES D'INFORMATION ET PROCÉDURES CONTENTIEUSES

Dans le cadre habituel de ses activités, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait régulièrement l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judi-

ciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger. Les provisions comptabilisées reflètent la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêtés des comptes.

• Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (FED) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'*US Attorney Office* du District de Columbia (USAO) et le *District Attorney* de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

♦ Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles ont été en discussion. Depuis, ces autorités ne se sont plus manifestées auprès de Crédit Agricole S.A. ou de Crédit Agricole CIB.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor, autorité qui ne s'est pas manifestée depuis lors auprès de Crédit Agricole CIB.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. Le 20 décembre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rendu sa décision, laquelle réduit à 110 millions euros l'amende infligée à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, en les exonérant de certaines pratiques alléguées, mais rejette la plupart des moyens d'annulation invoqués. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé un pourvoi contre cette décision devant la Cour de Justice de l'Union européenne le 19 mars 2024. La Commission européenne a également déposé un pourvoi sollicitant l'annulation de l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne.

♦ O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal Fédéral du District de New-York (= *O' Sullivan I*).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (= *O'Sullivan II*).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (= *Tavera*).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du *US Anti-Terrorism Act* et du *Justice Against Sponsors of Terrorism Act* et réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Dans l'affaire *O'Sullivan I*, le tribunal a rejeté la plainte le 28 mars 2019, a rejeté la requête des demandeurs visant à modifier leur plainte le 25 février 2020 et a rejeté la requête des demandeurs

visant à obtenir un jugement définitif afin de permettre aux demandeurs de faire appel le 29 juin 2021. Le 9 novembre 2023, le tribunal a suspendu la procédure dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans trois affaires relatives à l'US Anti-Terrorism Act auxquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ne sont pas parties - l'affaire *Freeman c. HSBC Holdings, PLC*, no 14-cv-6601 (E.D.N.Y.) (= *Freeman I*), *Freeman c. HSBC Holdings plc*, no 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) (= *Freeman II*) et *Stephens c. HSBC Holdings plc*, no 18-cv-7439 (E.D.N.Y.).

Le 6 avril 2020, l'affaire *O'Sullivan II* a été suspendue en attendant la résolution de l'affaire *O'Sullivan I*, suspension qui a été prolongée le 20 décembre 2023.

L'affaire *Tavera* a également été suspendue depuis le 19 février 2019. Le 8 novembre 2023, la suspension a été prolongée dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans les affaires *Freeman I*, *Freeman II* et *Stephens*. La suspension a été de nouveau prolongée le 21 octobre 2025.

♦ Cum-Cum – Enquête du Parquet National Financier (PNF)

Crédit Agricole CIB, au même titre que d'autres établissements bancaires, a fait l'objet d'une enquête préliminaire initiée début 2023 par le Parquet National Financier dans le cadre du dossier dit « Cum Cum ».

Crédit Agricole CIB a coopéré à cette enquête, qui a permis de démontrer qu'elle n'avait instauré aucun système ou aucune politique visant à inciter ses clients étrangers à réaliser des opérations de prêts-emprunts de titres ou de dérivés sur titres dans un but de fraude fiscale, et qu'elle avait mis en place des règles internes afin d'encadrer strictement les opérations autour du détachement du dividende dès l'introduction des dispositions de l'article 119 bis du Code général des impôts issue de la loi de finances pour 2019. Pour la période allant de 2013 à 2023, le Parquet National Financier a considéré qu'un certain nombre d'opérations de prêts-emprunts de titres et de dérivés sur actions conclues à des niveaux de prix fixés par le marché constitue de l'arbitrage de dividendes.

Dans ce contexte, le Parquet National Financier a proposé un règlement de ce dossier sous la forme d'une convention judiciaire d'intérêt public, aux termes de laquelle Crédit Agricole CIB a consenti à s'acquitter d'une amende d'intérêt public d'un montant de 89,2 millions d'euros.

Cette convention, qui ne constitue pas une condamnation pénale et qui n'emporte aucune déclaration de culpabilité de Crédit Agricole CIB, a été validée par le président du tribunal judiciaire de Paris le 6 septembre 2025.

Le paiement de l'amende d'intérêt public n'a pas affecté significativement les comptes de Crédit Agricole CIB de l'exercice 2025 compte tenu des provisions constituées.

♦ Dépendances éventuelles

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELATIVES AU BILAN

6.14 Dettes subordonnées

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dettes subordonnées à durée déterminée ¹	4 544	4 621
Dettes subordonnées à durée indéterminée ²	-	-
VALEUR AU BILAN	4 544	4 621

¹ Ce poste comprend les émissions de titres subordonnés remboursables « TSR ».² Ce poste comprend les émissions de titres super-subordonnés « TSS » et de titres subordonnés à durée indéterminée « TSDI ».

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées de Crédit Agricole CIB entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole CIB.

La Directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (Directive CRD / règlement CRR ¹) et leurs modalités d'application en droit français définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoient les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ou plus ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par le jeu de leur dépréciation totale ou partielle ou de leur conversion en capital dans certaines circonstances, et ce conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD ²).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior chirographaires (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable : les dettes subordonnées sont junior aux dettes senior chirographaires non préférées et préférées. Par conséquent, les instruments de dettes subordonnées sont convertis en capital ou dépréciés en priorité et en tout état de cause avant les instruments de dettes senior chirographaires, notamment en cas de mise en œuvre de l'outil de renforcement interne (= Bail-In) par les autorités compétentes dans le cadre de la mise en résolution de l'entité émettrice. De la même manière, en cas de liquidation de cette même entité émettrice, les créanciers de ces instruments de dettes subordonnées ne seront potentiellement payés, s'il reste des fonds disponibles, qu'après le paiement de ces instruments de dettes chirographaires préférées et non préférées.

6.15 Capitaux propres

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2025

Au 31 décembre 2025, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre de titres au 31.12.2025	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	283 037 792	97,33 %	97,33 %
SACAM Développement ¹	6 485 666	2,23 %	2,23 %
Définancés ²	1 277 889	0,44 %	0,44 %
TOTAL	290 801 346	100 %	100 %

¹ Détenu par le Groupe Crédit Agricole.² Détenu par Crédit Agricole S.A.

Au 31 décembre 2025, le capital social de Crédit Agricole CIB s'élève à 7 851 636 342 euros composé de 290 801 346 actions ordinaires de 27 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

RÉSULTAT PAR ACTION

	31.12.2025	31.12.2024
Résultat net part du Groupe de la période <i>(en millions d'euros)</i>	2 866	2 697
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés <i>(en millions d'euros)</i>	(777)	(739)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires <i>(en millions d'euros)</i>	2 089	1 958
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	290 801 346	290 801 346
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	290 801 346	290 801 346
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION <i>(en euros)</i>	7,18	6,73
Résultat de base par action des activités poursuivies <i>(en euros)</i>	7,18	6,73
Résultat de base par action des activités abandonnées <i>(en euros)</i>	-	-
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION <i>(en euros)</i>	7,18	6,73
Résultat dilué par action des activités poursuivies <i>(en euros)</i>	7,18	6,73
Résultat dilué par action des activités abandonnées <i>(en euros)</i>	-	-

Le Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à - 777 millions d'euros au titre de l'exercice 2025.

¹ Directive 2013/36/UE du 26 Juin 2013 telle que complétée et amendée notamment par la directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019 (et ses transpositions en droit français) et règlement (UE) 575/2013 du 26 Juin 2013 tel que complétés et amendés, en ce compris notamment au travers du règlement (UE) 2019/876 du 20 mai 2019 et du règlement (UE) 2024/1623 du 31 mai 2024.

² Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que complétée et amendée, en ce compris notamment au travers de la Directive (UE) 2019/879 du 20 mai 2019.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

DIVIDENDES

La politique de distribution des dividendes, définie par le Conseil d'administration, repose sur une analyse prenant notamment en compte l'historique des dividendes, la position financière et les résultats de l'entreprise.

Le Conseil d'administration peut proposer à l'Assemblée générale de prélever toutes sommes sur le bénéfice distribuable pour les reporter à nouveau ou les affecter à un ou plusieurs postes de réserves. Ce ou ces fonds de réserve peuvent recevoir toutes affectations décidées par l'Assemblée, sur proposition du Conseil d'administration et, notamment en vue de l'amortissement ou de la réduction du capital par voie de remboursement ou de rachat des actions.

Le solde du bénéfice distribuable peut être attribué aux actionnaires proportionnellement à leur participation dans le capital social de la Société au titre de la distribution du dividende.

En outre, l'Assemblée générale peut décider la distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a disposition.

Cependant, hors le cas de réduction de capital, aucune distribution ne peut être faite aux actionnaires lorsque les capitaux propres sont, ou deviendraient à la suite de celle-ci, inférieurs au montant du capital augmenté des réserves que les lois et règlements en vigueur ne permettent pas de distribuer.

Les modalités de mise en paiement des dividendes votés par l'Assemblée générale sont fixées par elle ou à défaut par le Conseil d'administration, la mise en paiement devant toutefois obligatoirement avoir lieu dans le délai prévu par les lois et règlements en vigueur.

L'Assemblée générale statuant sur les comptes de l'exercice a la faculté d'accorder à chaque actionnaire, pour tout ou partie du dividende mis en distribution, ou des acomptes sur dividende, une option entre le paiement du dividende, ou des acomptes sur dividende, en numéraire ou en actions.

Année de rattachement du dividende	Montant du dividende en millions d'euros	Nombre d'actions rémunérées	Dividende brut par actions (euros)
2021	553	290 801 346	Total : 1,90
2022	343	290 801 346	Total : 1,18
2023	172	290 801 346	Total : 0,59
2024	2 132	290 801 346	Total : 7,33
2025	585	290 801 346	Total : 2,01

Au titre de l'exercice 2025, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 584 510 705,46 euros.

AFFECTATIONS DU RÉSULTAT ET FIXATION DU DIVIDENDE 2025

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 27 avril 2026. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2025 s'élève à 2 064 515 896,82 euros. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

En euros

Montant du résultat bénéficiaire au 31.12.2025	2 064 515 896,82
Affectation à la réserve légale (seuil de 10 % du capital social atteint)	-
Résultat bénéficiaire au 31.12.2025	2 064 515 896,82
Montant du report à nouveau bénéficiaire au 31.12.2025	6 852 963 416,41
Total du montant du bénéfice distribuable	8 917 479 313,23
Affectation du Résultat bénéficiaire au 31.12.2025 à la distribution du dividende pour un montant de :	584 510 705,46
Affectation du solde du Résultat bénéficiaire au 31.12.2025 au report à nouveau pour un montant de :	1 480 005 191,36
Montant du report à nouveau après affectation	8 332 968 607,77

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 6 - NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS FINANCIERS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31.12.2024	Rachats partiels et remboursements	Montant en devises au 31.12.2025	31.12.2025						
					En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération - Part du Groupe - Cumulée	Frais d'émission net d'impôt	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé
								En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros
16/11/2015	EUR	600	(600)	-	-	936	-	(936)			
09/06/2016	USD	720	-	720	635	587	-	48			
27/06/2018	EUR	500	-	500	500	243	-	257			
24/09/2018	EUR	500	-	500	500	218	-	282			
18/06/2019	EUR	300	-	300	300	121	-	179			
27/01/2020	EUR	500	-	500	500	154	-	346			
04/02/2021	USD	730	-	730	609	242	-	367			
23/03/2021	EUR	200	-	200	200	33	-	167			
23/03/2021	EUR	400	-	400	400	66	-	334			
23/08/2021	EUR	220	-	220	220	36	-	184			
23/08/2021	EUR	930	-	930	930	144	-	786			
25/08/2021	EUR	1 500	-	1 500	1 500	238	-	1 262			
28/03/2022	EUR	450	-	450	450	93	-	357			
28/03/2022	EUR	500	-	500	500	102	-	398			
30/06/2022	EUR	150	-	150	150	41	-	109			
28/09/2022	EUR	330	-	330	330	93	-	237			
28/09/2022	EUR	100	-	100	100	29	-	71			
05/12/2022	EUR	300	-	300	300	67	-	233			
05/12/2022	EUR	250	-	250	250	55	-	195			
23/12/2022	EUR	600	-	600	600	141	-	459			
15/12/2023	EUR	270	-	270	270	41	-	229			
25/06/2024	EUR	200	-	200	200	22	-	178			
23/12/2024	USD	470	-	470	452	33	-	419			
24/01/2025	EUR	-	-	600	600	35	-	565			
13/06/2025	EUR	-	-	750	750	26	-	724			
17/06/2025	EUR	-	-	700	700	23	-	677			
09/09/2025	EUR	-	-	700	700	12	-	688			
23/12/2025	EUR	-	-	600	600	-	-	600			
23/12/2025	EUR	-	-	300	300	-	-	300			
TOTAL					13 546	3 831	-	9 715			

Au 31 décembre 2024, le montant des émissions était de 10 496 millions d'euros au cours d'origine et de - 3 242 millions d'euros en rémunération Part du Groupe cumulée.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Titres super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(77)	(73)
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	281	191

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES / NOTES RELIÉES AU PLAN

6.16 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les instruments de capitaux propres sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminée ».

En millions d'euros	31.12.2025					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, Banques centrales	86 905	-	-	-	-	86 905
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	162 297	38 973	90 785	110 576	41 485	444 116
Instruments dérivés de couverture	1 850	878	236	363	-	3 327
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 071	3 073	7 200	2 583	368	14 296
Actifs financiers au coût amorti	107 513	52 013	99 440	36 440	-	296 406
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	8	-	-	-	-	8
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	359 644	94 937	197 661	149 962	41 853	844 057
Banques centrales	212	-	-	-	-	212
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	165 587	35 312	101 259	113 038	-	415 196
Instruments dérivés de couverture	1 902	819	127	293	-	3 141
Passifs financiers au coût amorti	293 732	47 334	35 153	2 624	-	378 843
Dettes subordonnées	-	751	1 935	1 858	-	4 544
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(80)	-	-	-	-	(80)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE *	461 353	84 216	138 474	117 813	-	801 856

* Dont 1 124 millions d'euros de dettes rattachées en 2025.

En millions d'euros	31.12.2024					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	
Caisse, Banques centrales	82 012	-	-	-	-	82 012
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	163 779	49 349	82 129	94 571	28 875	418 703
Instruments dérivés de couverture	2 384	833	335	119	-	3 671
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	368	1 556	9 902	2 686	387	14 799
Actifs financiers au coût amorti	105 573	52 562	92 942	31 043	2	282 122
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	27	-	-	-	-	27
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	354 143	104 300	185 208	128 419	29 264	801 334
Banques centrales	1 363	-	-	-	-	1 363
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	156 317	38 679	108 765	102 740	-	406 501
Instruments dérivés de couverture	2 383	662	122	23	-	3 190
Passifs financiers au coût amorti	272 379	43 513	29 253	5 232	-	350 377
Dettes subordonnées	-	-	1 253	3 368	-	4 621
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(128)	-	-	-	-	(128)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE *	432 314	82 854	139 393	111 363	-	766 924

* Dont 1 387 millions d'euros de dettes rattachées en 2024.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Salaires et traitements ¹	(2 516)	(2 299)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(199)	(180)
Charge au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(33)	(29)
Autres charges sociales	(450)	(410)
Intéressement et participation	(63)	(56)
Impôts et taxes sur rémunération	(73)	(67)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(3 334)	(3 041)

¹ Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 102,7 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 90 millions d'euros au 31 décembre 2024. L'information comparative 2024 a fait l'objet d'un retraitement de présentation sans impact sur les agrégats financiers.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectif moyen	31.12.2025	31.12.2024
France	6 248	5 898
Étranger	8 575	8 473
TOTAL	14 823	14 371

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent,

Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agiro/Arcco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « PER O - Plan de Retraite Obligatoire ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31.12.N-1	304	1 529	1 833	1 643
Écart de change	-	(29)	(29)	15
Coût des services rendus sur l'exercice	22	35	57	46
Coût financier	10	37	47	46
Cotisations employés	-	17	17	20
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	(1)	(1)	(4)
Variations de périmètre	-	61	61	143
Prestations versées (obligatoire)	(19)	(93)	(112)	(106)
Taxes, charges administratives et primes	(2)	-	(2)	(1)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	(6)	30	24	6
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(3)	(32)	(35)	24
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	306	1 554	1 860	1 833

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	22	35	57	43
Charge/produit d'intérêt net	4	(1)	3	4
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	26	34	60	47

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 7 – AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉGIMES

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock des écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	85	171	256	290
Écart de change	-	(12)	(12)	8
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	(1)	(1)	(2)	(42)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	(6)	30	24	6
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(12)	(32)	(44)	24
Ajustement de la limitation d'actifs	-	-	-	-
MONTANT DU STOCK D'ÉCARTS ACTUARIELS CUMULÉS EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES À LA CLÔTURE	66	156	222	256

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	167	1 455	1 622	1 426
Écart de change	-	(29)	(29)	17
Intérêt sur l'actif (produit)	6	38	44	42
Gains/(pertes) actuariels	1	1	2	41
Cotisations payées par l'employeur	14	26	40	34
Cotisations payées par les employés	-	17	17	20
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	53	53	138
Taxes, charges administratives et primes	(2)	(1)	(3)	(2)
Prestations payées par le fonds	(10)	(9)	(10)	(94)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	176	1 469	1 645	1 622

POSITION NETTE

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dette actuarielle à la clôture	306	1 555	1 860	1 833
Impact de la limitation d'actifs	-	-	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	(176)	(1 469)	(1 645)	(1 622)
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	129	86	215	211

6

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En pourcentage	31.12.2025		31.12.2024	
	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation ¹	3,65 %	2,57 %	3,40 %	2,57 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	3,73 %	2,62 %	5,80 %	5,26 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ²	1,38 %	1,62 %	1,43 %	1,76 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

¹ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice Ebor AA.

² Suivant les populations concernées (cadres ou non cadres).

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 7 / AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS ⁽¹⁾

En millions d'euros	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté
Actions	27,88 %	49	49	27,78 %	408	408	27,77 %	457	457
Obligations	32,77 %	58	58	40,86 %	600	600	40,00 %	658	658
Immobilier	1,28 %	2		15,76 %	232		14,21 %	234	
Autres actifs	38,28 %	67		15,60 %	229		18,02 %	296	

¹ Dont la juste valeur des droits à remboursement.

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole CIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de Crédit Agricole CIB sont couverts à hauteur de **88,44 %** au 31 décembre 2025.

Au 31 décembre 2025, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de **-5,78 %** ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de **6,20 %**.

7.5 Autres avantages sociaux

En France, les principales entités du Groupe versent des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail. Les montants sont variables suivant les usages et les conventions collectives en vigueur.

Les provisions constituées par Crédit Agricole CIB au titre de ces autres engagements sociaux s'élevaient à 104 millions d'euros au 31 décembre 2025.

7.6 Paiements à base d'actions

7.6.1 PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2025 par Crédit Agricole CIB.

7.6.2 AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS ET RETRAITÉS DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

En 2025, Crédit Agricole S.A. a offert la possibilité aux salariés et retraités du Groupe de souscrire à une nouvelle augmentation de capital qui leur était réservée. Cette opération a concerné 14 pays (dont la France) où Crédit Agricole CIB est implanté. Elle n'a pas d'impact significatif pour Crédit Agricole CIB.

7.6.3 RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2025 et mis en œuvre au sein du groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués pour partie en espèces indexées sur la performance de l'action Crédit Agricole S.A.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions d'acquisition définitive (de présence, de performance et à des dispositions spécifiques au personnel identifié, relatives au comportement professionnel des bénéficiaires) et différées par tranches égales sur trois, quatre, cinq ans ou sept ans.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence, avec une contrepartie directe en dette envers le personnel. La dette est réévaluée périodiquement par le résultat jusqu'à la date de règlement, selon la performance de l'action Crédit Agricole S.A. et les conditions d'acquisition définitive.

7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernement d'entreprise, du présent Document d'Enregistrement Universel.

Les rémunérations et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2025 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 14,02 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 2,9 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2025 : 7,3 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite supplémentaire mis en place pour certains cadres dirigeants ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2025 un montant global de rémunération de 619 300 euros au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 8 - CONTRATS DE LOCATION

NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION

8.1 Contrats de location dont le groupe Crédit Agricole CIB est preneur

Le poste « Immobilisations corporelles d'exploitation » au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Immobilisations corporelles détenues en propre	761	742
Droits d'utilisation des contrats de location	599	601
Total Immobilisations corporelles d'exploitation	1 360	1 343

Crédit Agricole CIB est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs,...) pour des durées de 1 à 3 ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole CIB a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation ni de dette locative sur ces contrats.

VARIATION DES ACTIFS AU TITRE DU DROIT D'UTILISATION

Crédit Agricole CIB est preneur de nombreux actifs dont des bureaux et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole CIB est preneur sont présentées ci-dessous :

En millions d'euros	31.12.2024	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Immobilier							
Valeur brute	1 020	-	156	(257)	(31)	-	888
Amortissements et dépréciations	(444)	-	(95)	213	12	-	(314)
Total Immobilier	576	-	61	(44)	(19)	-	574
Mobilier							
Valeur brute	42	-	15	(11)	-	-	46
Amortissements et dépréciations	(17)	-	(14)	10	-	-	(21)
Total Mobilier	25	-	1	(1)	-	-	25
Total Droits d'utilisation	601	-	62	(45)	(19)	-	599

En millions d'euros	31.12.2023	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2024
Immobilier							
Valeur brute	911	26	83	(13)	13	-	1 020
Amortissements et dépréciations	(360)	-	(95)	15	(3)	(1)	(444)
Total Immobilier	551	26	(12)	2	10	(1)	576
Mobilier							
Valeur brute	21	11	13	(3)	-	-	42
Amortissements et dépréciations	(10)	-	(10)	2	-	1	(17)
Total Mobilier	11	11	3	(1)	-	1	25
Total Droits d'utilisation	562	37	(9)	1	10	-	601

ÉCHÉANCIER DES DETTES LOCATIVES

En millions d'euros	31.12.2025			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	93	310	238	641

En millions d'euros	31.12.2024			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	101	258	276	635

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 8 - CONTRATS DE LOCATION

DÉTAIL DES CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(23)	(22)
Total Intérêts et charges assimilées (PNB)	(23)	(22)
Charges relatives aux contrats de location court terme	(9)	(9)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(14)	(10)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	(1)	-
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	-	-
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	-	-
Total Charges générales d'exploitation	(24)	(19)
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(109)	(104)
Total Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(109)	(104)
Total Charges et produits de contrats de location	(156)	(145)

MONTANTS DES FLUX DE TRÉSORERIE DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(142)	(148)

8.2 Contrats de location dont le groupe Crédit Agricole CIB est bailleur

Crédit Agricole CIB ne propose à ses clients que des contrats de location qui sont classés en location simple.

PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Location-financement	-	-
Profits ou pertes réalisés sur la vente	-	-
Produits financiers tirés des créances locatives	-	-
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	9	16
Produits locatifs	9	16

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTES - ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES**ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS**

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Engagements donnés	355 183	343 096
Engagements de financement	157 182	153 442
Engagements en faveur des établissements de crédit	2 791	4 538
Engagements en faveur de la clientèle	154 391	148 904
Engagements de garantie	191 696	178 819
Engagements d'ordre des établissements de crédit	8 753	7 211
Engagements d'ordre de la clientèle	182 942	171 608
Engagements sur titres	6 306	10 835
Titres à livrer	6 306	10 835
Engagements reçus	134 135	146 344
Engagements de financement	1 308	1 854
Engagements reçus des établissements de crédit	249	415
Engagements reçus de la clientèle	1 059	1 439
Engagements de garantie ¹	125 944	135 043
Engagements reçus des établissements de crédit	8 321	10 965
Engagements reçus de la clientèle	117 623	124 078
Engagements sur titres	6 883	9 447
Titres à recevoir	6 883	9 447

¹ Les montants déclarés dans cette note tiennent compte d'une correction d'erreur technique dans la consolidation des garanties reçues de la clientèle et des établissements de crédit pour un montant estimé de - 70 393 millions d'euros au 31 décembre 2024, se décomposant de la manière suivante : engagements reçus des établissements de crédit pour - 402 millions d'euros et engagements reçus de la clientèle pour - 69 991 millions d'euros.

La Banque de France a mis fin, à compter du 13 décembre 2024, au canal de remise *Additional Credit Claims Corporates* dans le cadre des dispositifs exceptionnels mis en place en 2011 en réponse à la crise financière. Seules les créances « Prêts Garantis par l'Etat » restent éligibles aux remises de créances en Banque centrale.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH...)	126 173	121 328
Titres prêtés	7	24
Dépôts de garantie sur opérations de marché	25 327	28 169
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs donnés en pension	180 236	143 984
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	331 743	293 506
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie		
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	9	9
Titres et valeurs reçus en pension ¹	234 003	220 800
Titres vendus à découvert	39 284	47 362
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	273 296	268 171

¹ Les montants déclarés dans cette note tiennent compte d'une correction d'erreur technique dans la consolidation des garanties reçues pour un montant estimé de - 5 237 millions d'euros au 31 décembre 2024, impactant les titres et valeurs reçus en pension.

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au cours de l'année 2025, Crédit Agricole CIB a apporté 5,82 milliards d'euros de créances en garantie directement ou dans le cadre de la participation du Groupe Crédit Agricole à différents mécanismes de refinancement, contre 7,33 milliards d'euros en 2024. Crédit Agricole CIB conserve l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a apporté 2,18 milliards d'euros de créances auprès de la Réserve Fédérale des États-Unis (FED) contre 3,37 milliards d'euros en 2024.

GARANTIES DÉTENUES ET ACTIFS REÇUS EN GARANTIE

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élevaient à 273 milliards d'euros au 31 décembre 2025 contre 268 milliards d'euros au 31 décembre 2024. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2025 ni au 31 décembre 2024.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 10 : RECLASSEMENT D'INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

PRINCIPES RETENUS PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction Générale de Crédit Agricole CIB à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de Crédit Agricole CIB.

RECLASSEMENTS EFFECTUÉS PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB

Le groupe Crédit Agricole CIB n'a pas opéré en 2025 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion « d'exit price »). Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le Niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le Niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de *spreads* de *Credit Default Swaps* (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le Niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le Niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

La norme IFRS 7 demande des informations portant sur les instruments financiers qui ne sont pas comptabilisés à la Juste Valeur.

Les montants présentés dans « la valeur au bilan » des instruments financiers concernés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation. Par ailleurs, la valeur au bilan des tableaux inclut la Juste Valeur de la portion couverte des éléments microcouverts en couverture de Juste Valeur (Cf. note 3.5 « Comptabilité de couverture »). En revanche, la valeur comptable des éléments présentés dans ce tableau n'inclut pas l'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux.

Pour être comptabilisés au coût amorti à l'actif du bilan, les instruments de dette doivent répondre cumulativement à deux critères :

- être gérés dans un portefeuille dont la gestion a pour objectif la collecte des flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs et dont les ventes sont strictement encadrées et limitées ;
- donner droit seulement au remboursement du principal et aux versements reflétant la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable (test « *Solely Payments of Principal & Interests* » ou test « *SPPi* »).

A ce titre, les informations relatives à la juste valeur de ces instruments doivent être analysées avec une attention particulière :

- les justes valeurs indiquées représentent une estimation de la valeur de marché du 31 décembre 2025. Néanmoins ces valeurs de marché peuvent faire l'objet de variations en fonction des paramètres de marché, notamment l'évolution des taux d'intérêt et la qualité du risque de crédit des contreparties. Ces fluctuations peuvent conduire à un écart pouvant être substantiel entre la juste valeur indicative présentée dans le tableau ci-après et la valeur de décomptabilisation, notamment à l'échéance ou proche de l'échéance compatible avec un modèle de gestion de collecte dans lequel les instruments financiers sont classés.

Ainsi, l'écart entre l'indication de la juste valeur et sa valeur comptable ne représente pas une valeur de réalisation dans une perspective de continuité d'activité de l'établissement.

- Compte tenu du modèle de gestion consistant à collecter les flux de trésorerie des instruments financiers du portefeuille auquel il appartient, il est rappelé que ces instruments financiers ne sont pas gérés en fonction de l'évolution de leur juste valeur et que la performance de ces actifs est appréciée sur la base des flux de trésorerie contractuels perçus sur leur durée de vie de l'instrument.
- L'estimation de la juste valeur indicative des instruments comptabilisés au coût amorti est sujette à l'utilisation de modèles de valorisation notamment les prêts et créances vis-à-vis de la clientèle et plus particulièrement ceux dont la valorisation est fondée sur des données non observables de Niveau 3.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

JUSTE VALEUR DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

	Valeur au bilan au 31.12.2025	Juste valeur au 31.12.2025	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Prêts et créances	252 984	254 715	-	61 263	193 452
Prêts et créances sur les établissements de crédit	54 744	54 822	-	54 759	63
Prêts et créances sur la clientèle	198 240	199 893	-	6 504	193 389
Titres de dettes	42 422	42 411	26 920	1 389	14 102
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	296 406	297 126	26 920	62 652	207 554

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux à l'actif du bilan s'élève à 8 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 2,7 millions d'euros au 31 décembre 2024. En tenant compte de cette réévaluation, l'écart entre la juste valeur indicative et la valeur comptable à l'actif serait de 1 712 millions d'euros au 31 décembre 2025.

	Valeur au bilan au 31.12.2024	Juste valeur au 31.12.2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Prêts et créances	241 143	243 286	-	53 355	189 931
Prêts et créances sur les établissements de crédit	48 014	48 113	-	47 960	153
Prêts et créances sur la clientèle	193 129	195 173	-	5 395	189 778
Titres de dettes	40 979	40 887	25 934	1 163	13 790
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	282 122	284 173	25 934	54 518	203 721

JUSTE VALEUR DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN

	Valeur au bilan au 31.12.2025	Juste valeur au 31.12.2025	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Dettes envers les établissements de crédit	84 966	84 966	-	84 754	212
Dettes envers la clientèle	218 998	218 998	-	218 733	265
Dettes représentées par un titre	74 879	74 896	-	74 896	-
Dettes subordonnées	4 544	4 544	-	4 544	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	383 387	383 404	-	382 927	477

L'écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux au passif du bilan s'élève à - 80 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre - 128 millions d'euros au 31 décembre 2024. En tenant compte de cette réévaluation, l'écart entre la juste valeur indicative et la valeur comptable au passif serait de 97 millions d'euros au 31 décembre 2025.

	Valeur au bilan au 31.12.2024	Juste valeur au 31.12.2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Dettes envers les établissements de crédit	70 099	70 099	-	70 099	-
Dettes envers la clientèle	202 524	202 524	-	202 522	2
Dettes représentées par un titre	77 754	77 780	-	77 780	-
Dettes subordonnées	4 621	4 621	-	4 621	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	354 998	355 024	-	355 022	2

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - AUTEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou contrôlés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers ...)
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de Mark-to-Market : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;

Les réserves bid/ask : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

Les réserves pour incertitude : ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », Crédit Agricole CIB intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*) ;
- aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment/Initial Margin Valuation Adjustment/Collateral Valuation Adjustment*) ;
- au risque de liquidité associé au collatéral (*Liquidity Valuation Adjustment*).

AJUSTEMENT CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark-to-Market visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés lorsqu'ils existent, de proxies de CDS cotés

ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark-to-Market visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que Crédit Agricole CIB fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de Crédit Agricole S.A.) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS Crédit Agricole S.A. pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark-to-Market visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les spreads de funding ALM.

Sur le périmètre des dérivés « clearés », un ajustement FVA dit IMVA (*Initial Margin Value Adjustment*) est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

AJUSTEMENT COLVA

Le CoVA (*Collateral Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark-to-Market visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC collatéralisés par des titres non souverains les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de refinancement propre de ces titres (sur le marché du Repo). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions pondérés par un spread spécifique.

Selon les cas, cet ajustement peut prendre la forme d'une provision spécifique ou être intégré dans les Mark-to-Market via une courbe d'actualisation spécifique.

AJUSTEMENT LVA

Le LVA (*Liquidity Valuation Adjustment*) est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA (*Credit Support Annex*), ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur

	31.12.2025	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	443 936	98 719	324 837	20 380
Créances sur les établissements de crédit	4 863	-	4 090	773
Créances sur la clientèle	1 404	-	-	1 404
Titres reçus en pension livrée	176 328	-	167 702	8 626
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	106 025	98 610	4 962	2 453
Instruments dérivés	155 316	109	148 083	7 124
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	180	34	11	135
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	165	30	-	135
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI *	15	4	11	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	15	4	11	-
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	14 295	13 068	925	302
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	368	66	-	302
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	13 927	13 002	925	-
Instruments dérivés de couverture	3 327	-	3 327	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	461 738	111 821	329 100	20 817
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			1 810	91
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		1 581		1 868
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		1 382	4 398	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		2 963	6 208	1 959

* Le montant des OPC s'élève à 15 millions d'euros au 31 décembre 2025 et est classé en Niveau 1 et 2 respectivement pour 4 et 11 millions d'euros.

Les transferts entre Niveau 1 et Niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

La revue de la cartographie d'observabilité a notamment conduit au cours de l'année au reclassement de :

- Niveau 3 vers le Niveau 2 de 762 millions d'euros sur les instruments de dérivés et à un reclassement de Niveau 2 vers 3 de 1 279 millions d'euros ;
- Niveau 3 vers le Niveau 1 de 1 360 millions d'euros sur les obligations et autres titres à revenu fixe ;
- Niveau 3 vers le Niveau 2 de 504 millions sur les titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - ACTIF VALEUR DE INSTRUMENTS FINANCIERS

	31.12.2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	418 477	69 934	332 136	16 407
Créances sur les établissements de crédit	2 790	-	2 771	19
Créances sur la clientèle	1 145	-	-	1 145
Titres reçus en pension livrée	170 343	-	161 464	8 879
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	74 646	69 956	4 180	610
Instruments dérivés	169 553	78	163 721	5 754
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	226	59	12	155
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	210	55	-	155
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI¹	16	4	12	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	16	4	12	-
Autres instruments de dettes à la juste valeur par résultat par nature	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	14 799	13 396	1 078	325
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	386	61	-	325
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	14 413	13 335	1 078	-
Instruments dérivés de couverture	3 671	-	3 671	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	437 173	83 389	336 897	16 887
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			932	7
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		966		2 312
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		23	7 914	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		989	8 846	2 319

¹ Le montant des OPC s'élève à 16 millions d'euros au 31 décembre 2024 et est classé en Niveau 1 et 2 respectivement pour 4 et 12 millions d'euros.

Les transferts entre Niveau 1 et Niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

La revue de la cartographie d'observabilité a notamment conduit au cours de l'année au reclassement de Niveau 3 vers le Niveau 2 de 3 000 millions d'euros sur les titres reçus en pension livrée. Pour les instruments de dérivés, la revue de cartographie d'observabilité a conduit à un reclassement de Niveau 3 vers 2 de 957 millions d'euros et à un reclassement de Niveau 2 vers 3 de 567 millions d'euros.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur

	31.12.2025	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	342 504	38 152	296 222	8 130
Titres vendus à découvert	39 292	38 062	1 227	3
Titres donnés en pension livrée	163 288	-	160 283	3 005
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	139 924	90	134 712	5 122
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	72 692	-	55 207	17 485
Instruments dérivés de couverture	3 141	7	3 134	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	418 337	38 159	354 563	25 615
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			191	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		56		2 323
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		3	10 339	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		59	10 530	2 323

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Sur les instruments de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, la revue de la cartographie d'observabilité a conduit au cours de l'année au reclassement de Niveau 3 vers 2 de 3 170 millions d'euros et à un reclassement de 1 051 millions d'euros de Niveau 2 vers 3. Pour les instruments de dérivés la revue de cartographie d'observabilité a conduit à un reclassement de Niveau 3 vers 2 de 257 millions d'euros et à un reclassement de Niveau 2 vers 3 de 640 millions d'euros.

Les transferts entre les Niveaux 1 et 2 concernent les ventes à découvert.

	31.12.2024	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	338 132	47 154	283 429	7 549
Titres vendus à découvert	47 372	47 120	203	49
Titres donnés en pension livrée	136 536	-	132 514	4 022
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	154 224	34	150 712	3 478
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	68 369	-	49 970	18 399
Instruments dérivés de couverture	3 190	5	3 185	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	409 691	47 159	336 584	25 948
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques			72	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables		78		1 883
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables		-	7 135	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX		78	7 207	1 883

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

La revue de la cartographie d'observabilité a conduit au cours de l'année au reclassement de Niveau 3 vers le Niveau 2 de 350 millions d'euros sur les titres donnés en pension livrée et 2 631 millions d'euros de Niveau 3 vers le Niveau 2 sur les instruments de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option. Pour les instruments de dérivés cette revue a conduit à un reclassement de Niveau 3 vers 2 de 314 millions d'euros et à un reclassement de Niveau 2 vers 3 de 995 millions d'euros.

Les transferts entre les Niveaux 1 et 2 concernent les ventes à découvert.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 11 : AXE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 1

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classés en Niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de *Bonds Souverains*, d'*Agences* et de *titres Corporates*. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en Niveau 3.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 2

Les principaux produits comptabilisés en Niveau 2 sont les suivants :

Titres reçus / donnés en pension livrée

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2 ;

Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le Niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts), ou pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, *credit default swaps*, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures ;
Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers. Les consensus de place le cas échéant, permettent de corroborer les valorisations internes ;
- les titres, options listées actions, et futures actions, cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 3

Sont classés en Niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en Niveau 1 et 2, et donc principalement les produits dont la valorisation dépend de paramètres non observables de manière significative et/ou présentant un risque modèle.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en Niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est étalée en résultat sur la période d'inobservabilité qui peut être dans certains cas la maturité de la transaction.

Ainsi, le Niveau 3 regroupe notamment :

Titres reçus / donnés en pension livrée

Les opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacent.

Créances sur la clientèle

Titres

Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- des ABS pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes faisant intervenir des paramètres jugés non observables et donc significativement exposés au risque modèle.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité par facteur de risque/produit, sous-jacent (devises, index...) et maturité indiquant le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en Niveau 3 :

- les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation :
 - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non-observables entre différents sous-jacents actions ;
 - les swaps annulables non standard sur devises G10 ou certains swaps annulables sur devises émergentes ;
 - des produits hybrides taux/crédit présentant un risque de contingence sur un émetteur (souverains ou Corporate / Financière) de type *Repo* ou *Credit Linked Note* non standards et dont la valorisation dépend de plusieurs paramètres non-observables ;
 - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice ou dépend significativement d'une base entre deux indices ;
 - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations non-observable entre plusieurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions) ;
 - les swaps de trisuration générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

En millions d'euros	Actifs financiers valorisés à la Juste Valeur selon le Niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction					Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat			Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	
		Créances sur les établissements de crédit	Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SFPI		Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables
								Créances sur la clientèle	Titres de dettes		
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2024)	16 887	19	1 145	8 879	610	5 754	155	-	-	325	-
Gains / pertes de la période ¹	(2 012)	413	52	(980)	(693)	(790)	(5)	-	-	(9)	-
Comptabilisés en résultat	(1 733)	413	107	(602)	(691)	(765)	5	-	-	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	(279)	-	(55)	(176)	(2)	(25)	(10)	-	-	(9)	-
Achats de la période	17 707	360	822	8 821	4 536	3 152	6	-	-	10	-
Ventes de la période	(1 555)	(19)	(563)	-	(959)	-	-	-	-	(24)	-
Émissions de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(6 410)	-	(65)	(5 389)	(1)	(915)	(20)	-	-	-	-
Reclassements de la période	23	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	(2)	-	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	-
Transferts	(3 821)	-	-	(2 705)	(1 040)	(77)	-	-	-	1	-
Transferts vers Niveau 3	1 959	-	-	5	346	1 607	-	-	-	1	-
Transferts hors Niveau 3	(5 780)	-	-	(2 710)	(1 386)	(1 684)	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2025)	20 817	773	1 404	8 626	2 453	7 124	135	-	-	302	-

¹ Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains / pertes de la période provenant des actifs de Niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(2 012)
Comptabilisés en résultat	(1 733)
Comptabilisés en capitaux propres	(279)

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - ACTIF VALEUR DE INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

En millions d'euros	Passifs financiers valorisés à la Juste Valeur selon le Niveau 3	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés		
SOLDE DE CLOTURE (31.12.2024)	25 948	49	4 022	-	-	-	3 478	18 399	-
Gains / pertes de la période ¹	1 913	(5)	(231)	-	-	-	113	2 036	-
Comptabilisés en résultat	2 049	(5)	(231)	-	-	-	136	2 149	-
Comptabilisés en capitaux propres	(136)	-	-	-	-	-	(23)	(113)	-
Achats de la période	7 111	89	4 768	-	-	-	1 965	289	-
Ventes de la période	(170)	(114)	-	-	-	-	-	(56)	-
Émissions de la période	7 922	-	-	-	-	-	-	7 922	-
Décaissements de la période	(9 090)	(13)	(3 168)	-	-	-	(737)	(5 172)	-
Redassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(8 019)	(3)	(2 386)	-	-	-	303	(5 933)	-
Transferts vers Niveau 3	2 323	-	-	-	-	-	952	1 371	-
Transferts hors Niveau 3	(10 342)	(3)	(2 386)	-	-	-	(649)	(7 304)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2025)	25 615	3	3 006	-	-	-	5 122	17 485	-

¹ Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains / pertes de la période provenant des passifs de Niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	1 913
Comptabilisés en résultat	2 049
Comptabilisés en capitaux propres	(136)

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Marge différée au 1^{er} janvier	304	359
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	208	245
Marge comptabilisée en résultat durant la période	(147)	(300)
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	365	304

La marge au 1^{er} jour sur les transactions de marché relevant du Niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTROLÉES

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole CIB à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs de Crédit Agricole CIB. Crédit Agricole CIB est soumise aux restrictions suivantes :

- **Contraintes règlementaires**

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

- **Contraintes légales**

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

- **Contraintes contractuelles liées à des garanties**

Crédit Agricole CIB grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole CIB. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 « Engagements de financement et de garantie et autres garanties ».

- **Autres contraintes**

Certaines filiales de Crédit Agricole CIB doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

12.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2025, le montant de ces émissions est de 37,4 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2025, le montant de ces lignes de liquidités est de 42,7 milliards d'euros.

12.2 Co-entreprises et entreprises associées

Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.12 « Écarts d'acquisition ».

INFORMATIONS FINANCIÈRES DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2025,

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100 % (même situation au 31 décembre 2024),
- Crédit Agricole CIB détient des intérêts dans une seule co-entreprise.

Les co-entreprises et les entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence » au bilan sont présentées dans le tableau de la note 12.2.1.

12.2.1 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS

En millions d'euros	31.12.2025					
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres ¹
Co-entreprises						
UBAF	47,01 %	-	-	3	3	154
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		-	-	3	3	154
Entreprises associées						
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)		-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		-	-	3	3	154

¹ Capitaux propres part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025

En millions d'euros	31.12.2024					
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du Groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres ¹
Co-entreprises						
UBAF	47,01 %	-	-	2	2	158
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		-	-	2	2	158
Entreprises associées						
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)		-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		-	-	2	2	158

¹ Capitaux propres part du Groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe

12.2.2 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS DÉTAILLÉES

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole CIB sont présentées ci-après :

En millions d'euros	31.12.2025			
	FNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
UBAF	56	(2)	1 895	327
Total	56	(2)	1 896	327

En millions d'euros	31.12.2024			
	FNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
UBAF	80	14	2 156	336
Total	80	14	2 156	336

RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole CIB est soumis aux restrictions suivantes :

Contraintes réglementaires

Les co-entreprises et entreprises associées de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

Contraintes légales

Les filiales du groupe Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

12.3 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives à l'exception des participations de Crédit Foncier de Monaco Indosuez Wealth et de la banque Degroof Petercam.

Chapitre 6 - Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 12 - PÉRIMÈRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025

12.4 Composition du périmètre

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole CIB	(4)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2025	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2025	31.12.2024	31.12.2025	31.12.2024
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.		France		Société mère	mère	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Allemagne)		Allemagne	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Australie)		Australie	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Belgique)		Belgique	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Canada)		Canada	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)		Corée du sud	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Danemark)		Danemark	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Espagne)		Espagne	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (États-Unis)		États-Unis	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Finlande)		Finlande	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)		Hong Kong	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Inde)		Inde	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Italie)		Italie	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Japon)		Japon	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB QFC Branch (Qatar)		Qatar	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)		Royaume-Uni	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Singapour)		Singapour	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Suède)		Suède	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Taïpei)		Taiwan	France	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Établissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agricole Brasil S.A.		Bésil		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Banque Degroof Petercam		Belgique		Filiale	intégration globale	79	79	79	79
Banque Degroof Petercam Luxembourg S.A.	S4	Luxembourg		Filiale	intégration globale	-	100	-	79
Banque Degroof Petercam Luxembourg S.A. Brussels Branch	S1	Belgique	Luxembourg	Succursale	intégration globale	-	100	-	79
Banque Degroof Petercam Netherlands Branch		Pays-Bas	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Banque Thaler	E3/ S4	Suisse		Filiale	intégration globale	-	-	-	-
CACIB Arabia Financial Company		Arabie Saoudite		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Finanziaria S.A.		Suisse		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Gestion		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A.		Suisse		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. DIFC Branch		Emirats Arabes Unis	Suisse	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong-Kong)		Hong Kong	Suisse	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)		Singapour	Suisse	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch		Suisse		Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe)		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)	S1	Belgique	Luxembourg	Succursale	intégration globale	-	100	-	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)		Espagne	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch		Italie	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe) Portugal Branch		Portugal	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
CFM Indosuez Wealth		Monaco		Filiale	intégration globale	70	70	69	69
Crédit Agricole CIB AO		Russie		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine		Filiale	intégration globale	100	100	100	100

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 12 – PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social et différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2025	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2025	31.12.2024	31.12.2025	31.12.2024
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch		Chine		Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd. Ester Finance Technologies		Inde		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
UBAF		France		Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Corée du Sud)		Corée du Sud	France	Succursale	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Japon)		Japon	France	Succursale	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Singapour)		Singapour	France	Succursale	mise en équivalence	47	47	47	47
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities Asia B.V. (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia Limited Séoul Branch (CASAL Séoul Branch)		Corée du Sud	Hong Kong	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities (Asia) Ltd		Hong Kong		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Sociétés d'investissement									
CA Indosuez Fund Solutions	D1	Luxembourg		Filiale	intégration globale	100	100	100	79
CFM Indosuez Conseil en Investissement		France		Filiale	intégration globale	100	100	69	69
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Nouméa		Nouvelle-Calédonie	France	Succursale	intégration globale	100	100	69	69
CFM Indosuez Gestion		Monaco		Filiale	intégration globale	100	100	69	69
Compagnie Financière Taïer S.A.	E3/ S1	Suisse		Filiale	intégration globale	-	-	-	-
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.	S3	Royaume-Uni		Filiale	intégration globale	-	100	-	100
Crédit Agricole Global Partners Inc.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia B.V.		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities (USA) Inc. Branch Offices	E2/ D3	États-Unis		Succursale	intégration globale	100	-	100	-
Dourier Finance S.A.S.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Fniinvest		France		Filiale	intégration globale	98	98	98	98
Flétreco		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Degroof Petercam Asset Management		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Germany Branch		Allemagne	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Italy Branch		Italie	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Lux Branch		Luxembourg	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Netherlands Branch		Pays-Bas	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Spain Branch		Espagne	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Asset Management Succursale France		France	Belgique	Succursale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Corporate Finance		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	79	79
Degroof Petercam Finance		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Assurances									
CAIRS Assurance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Divers									
Atlantic Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Azqore S.A.		Suisse		Filiale	intégration globale	100	83	100	83
Azqore S.A. - Succursale EM Portugal	E2	Portugal	Suisse	Succursale	intégration globale	100	-	100	-
Azqore Singapore Branch S.A.		Singapour	Suisse	Succursale	intégration globale	100	83	100	83
Beneipart	S1	Belgique		Filiale	intégration globale	-	100	-	98

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2025

Périmètre de consolidation groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2025	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2025	31.12.2024	31.12.2025	31.12.2024
CA Indosuez Wealth (Asset Management)	S4	Luxembourg		Filiale	intégration globale	-	100	-	100
CA Midcap Advisors		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole America Services Inc.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Guernesey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Global Banking		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Transactions		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Services & Operations Inc.		Canada		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Degroof Petercam Wealth Management	S4	France		Filiale	intégration globale	-	100	-	100
Demeter Compartiment GL 2023		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Demeter Compartiment JA 2022		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Demeter Compartiment TS EU		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
FCT DemeTR-Airtime - 2024		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
FCT DemeTR-EL OFF B/S - 2024		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
FCT FFR (Financial Funding Receivables)	E2	États-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	-	-	-
FCT Odyssée		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
FC-FDC		Bésil		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Fixed Income Derivates - Structured Fund PLC		Irlande		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Fundo A De Investimento Multimercado		Bésil		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Héphaïstos Multidevises FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Immobilier Cristal Luxembourg S.A.		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100	100	100	79
ItalAsset Finance SRL		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Lafayette Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
L&E Services		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
LMA S.A.		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Molnier Finances	S1	France		Filiale	intégration globale	-	100	-	98
Orban Finance		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	79	79
Pacific EUR FOC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Pacific IT FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Pacific USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Petercam Invest		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Sinfair B.V.		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
SNGI		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Société immobilière et financière Industrie Guimard		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	79	79
Scfpac	S1	Belgique		Filiale	intégration globale	-	100	-	98
Sulfair B.V.		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
TCB		France		Filiale	intégration globale	99	99	98	98
Triple P FOC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Woori Card 2022 1 Asset Securitization speciality Co Ltd	S3	Corée du Sud		Entité structurée contrôlée	intégration globale	-	100	-	-

(a) Modification du périmètre

Entrée (E) dans le périmètre :

- E1 : Franchissement de seuil
- E2 : Création
- E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) de périmètre :

- S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S2 : Société cédée au hors groupe ou perte de contrôle
- S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif
- S4 : Fusion absorption
- S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

- D1 : Changement de dénomination sociale
- D2 : Modification de mode de consolidation
- D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre
- D4 : Entité classée en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées.

6

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES**13.1 Participations non consolidées**

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 357 millions d'euros au 31 décembre 2025 contre 375 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Conformément au règlement ANC 2016-09 et à l'option offerte par la Recommandation ANC 2016-01, la liste exhaustive des entités contrôlées non consolidées et des titres de participations significatifs non consolidés est consultable sur le site internet de Crédit Agricole CIB à l'adresse suivante : <https://www.ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>.

13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2025, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

♦ Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dates et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

♦ Financement structuré

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du groupe Crédit Agricole CIB est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

♦ Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole CIB a sponsorisé des entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2025.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 11 - PRINCIPALES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

♦ Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2025, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2025, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

♦ Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2025 et au 31 décembre 2024, l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-dessous :

En millions d'euros	31.12.2025											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale		
		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2	2	-	2	-	-	-	-	4	4	-	4
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	47	47	-	47	-	-	-	-	3 276	3 276	-	3 276
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	49	49	-	49	-	-	-	-	3 280	3 280	-	3 280
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	12
Dettes	12	-	-	-	-	-	-	-	252	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	12	-	-	-	-	-	-	-	264	12	-	12
Engagements donnés	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2 246	-	2 246
Engagements de financement	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2 251	-	2 251
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	-	(5)
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	8	-	8	-	-	-	-	-	2 246	-	2 246
Total bilan des entités structurées non consolidées	1 874	-	-	-	-	-	-	-	6 785	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 - Risque de crédit - et dans la note 3.3 - Risque de marché -. Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le groupe Crédit Agricole CIB n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le groupe Crédit Agricole CIB a uniquement accordé un prêt.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS – NOTE 11 : PARTICIPATIONS ET ENTITES STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

	31.12.2024											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale		
		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	4	4	-	4	-	-	-	-	1	1	-	1
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	88	88	-	88	-	-	-	-	2 458	2 458	-	2 458
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	92	92	-	92	-	-	-	-	2 459	2 459	-	2 459
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7	7	-	7	-	-	-	-	24	24	-	24
Dettes	1	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	8	7	-	7	-	-	-	-	242	24	-	24
Engagements donnés	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2 479	-	2 479
Engagements de financement	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2 483	-	2 483
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	14	-	14	-	-	-	-	-	2 479	-	2 479
Total bilan des entités structurées non consolidées	4 049	-	-	-	-	-	-	-	5 586	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liés à la nature de l'intrant. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 - Risque de crédit - et dans la note 3.3 - Risque de marché -. Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le groupe Crédit Agricole CIB n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le groupe Crédit Agricole CIB a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS (credit default swap) pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du Mark-to-Market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

Chapitre 6 – Comptes consolidés au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX ETATS FINANCIERS CONSOLIDÉS - NOTE 14 - ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2025

NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2025

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.1. Bilan actif

<i>En millions d'euros</i>		Notes	31.12.2025	31.12.2024
Opérations interbancaires et assimilées				
Caisse, banques centrales			81 379	75 552
Effets publics et valeurs assimilées		4 - 4.2 - 4.3 et 4.4	61 928	46 550
Créances sur les établissements de crédit		2	134 237	126 326
Opérations avec la clientèle		3 - 3.1 - 3.2 - 3.3 et 3.4	283 506	269 806
Opérations sur titres				
Obligations et autres titres à revenu fixe		4 - 4.2 - 4.3 et 4.4	56 436	53 865
Actions et autres titres à revenu variable		4 et 4.2	41 310	28 654
Valeurs immobilisées			7 997	7 546
Participations et autres titres détenus à long terme		5 - 5.1 et 6	227	247
Parts dans des entreprises liées		5 - 5.1 et 6	7 167	6 736
Immobilisations incorporelles		6	421	382
Immobilisations corporelles		6	182	181
Crédits-bai et opérations assimilées		6	-	-
Actions propres				
Comptes de régularisation et actifs divers			187 216	224 355
Autres actifs		7	45 653	51 059
Comptes de régularisation		7	141 563	173 296
Total actif			854 008	832 654

1.2. Bilan passif

<i>En millions d'euros</i>		Notes	31.12.2025	31.12.2024
Opérations interbancaires et assimilées				
Banques centrales			185	1 250
Dettes envers les établissements de crédit		9	148 282	123 690
Comptes créditeurs de la clientèle		10.1 - 10.2 et 10.3	330 712	300 704
Dettes représentées par un titre		11.1 et 11.2	67 237	69 410
Comptes de régularisation et passifs divers				
Autres passifs		13	90 768	99 616
Comptes de régularisation		13	175 766	199 632
Provisions et dettes subordonnées				
Provisions		14	3 857	3 843
Dettes subordonnées		16	18 052	15 293
Fonds pour risques bancaires généraux				
Capitaux propres (hors FRBG)		17	19 149	19 216
Capital souscrit			7 852	7 852
Primes d'émission			1 573	1 573
Réserves			806	806
Écart de réévaluation			-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement			-	-
Rapport à nouveau			6 853	7 278
Résultat de l'exercice			2 065	1 707
Total passif			854 008	832 654

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CB (S.A.)

1.3. Hors bilan

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024 (retraité) ¹	31.12.2024
Engagements donnés	717 100	652 076	652 076
Engagements de financement	300 535	258 694	258 694
Engagements en faveur d'établissements de crédit	57 053	28 910	28 910
Engagements en faveur de la clientèle	243 482	229 784	229 784
Engagements de garantie¹	265 425	247 894	247 894
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	79 402	73 289	73 289
Engagements d'ordre de la clientèle	186 023	174 605	174 605
Engagements sur titres¹	29 641	30 068	30 068
Autres engagements donnés¹	121 499	115 420	115 420
Engagements reçus	323 138	264 123	339 753
Engagements de financement	106 396	52 244	52 244
Engagements en faveur d'établissements de crédit	60 370	5 389	5 389
Engagements en faveur de la clientèle	46 025	46 855	46 855
Engagements de garantie²	113 359	121 736	192 129
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	7 565	10 427	10 829
Engagements d'ordre de la clientèle	105 774	111 309	181 300
Engagements sur titres²	59 111	46 744	46 744
Autres engagements reçus	44 273	43 399	48 636

¹ Dont 13 316 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2025.² Dont 259 millions d'euros d'engagements reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2025.³ Les montants déclarés dans la colonne 2024 (retraité) tiennent compte d'une correction d'erreur technique dans la consolidation des garanties reçues de la clientèle et des établissements de crédit pour un montant estimé de - 75 630 millions d'euros au 31 décembre 2024, se décomposant de la manière suivante : Engagements reçus des établissements de crédit pour - 402 millions d'euros, Engagements reçus de la clientèle pour - 69 591 millions d'euros, Titres et valeurs reçus en pension pour - 5 237 millions d'euros.

Hors bilan : autres Informations

Opérations de change et emprunts en devises non décaués : note 20.

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 21, 21.1, 21.2 et 21.3.

1.4. Compte de résultat

En millions d'euros	Notes	31.12.2025	31.12.2024
Intérêts et produits assimilés	22	28 555	34 605
Intérêts et charges assimilés	22	(26 243)	(32 278)
Revenus des titres à revenu variable	23	635	473
Commissions produits	24 et 24.1	1 461	1 268
Commissions charges	24 et 24.1	(955)	(859)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	25	2 603	2 359
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	26	(18)	(14)
Autres produits d'exploitation bancaire	27	180	150
Autres charges d'exploitation bancaire	27	(184)	(148)
Produit net bancaire		6 034	5 556
Charges générales d'exploitation		(3 317)	(3 154)
Frais de personnel	28.1 et 28.2	(2 171)	(2 044)
Autres frais administratifs	28.3	(1 146)	(1 110)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(122)	(108)
Résultat brut d'exploitation		2 595	2 294
Coût du risque	29	(99)	(113)
Résultat d'exploitation		2 496	2 181
Résultat net sur actifs immobilisés	30	(31)	(22)
Résultat courant avant impôt		2 465	2 159
Résultat exceptionnel		-	-
Impôt sur les bénéfices	31	(400)	(452)
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		-	-
Résultat net		2 065	1 707

7

1.5. Évènements significatifs relatifs à l'exercice 2025

Aucun évènement significatif sur l'exercice 2025.

S

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires et conformément aux règles définies par Crédit Agricole S.A., agissant en tant qu'organe central et chargé d'adapter les principes généraux aux spécificités du Groupe Crédit Agricole.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements / Recommandations	Date de 1 ^{ère} application : opérations ou exercices ouverts à compter du :
Règlement ANC N° 2022-06 modifiant le règlement ANC N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au plan comptable général (modernisation des états financiers)	01.01.2025
Règlement ANC N° 2023-03 du 7 juillet 2023 modifiant divers règlements de l'ANC en coordination avec le règlement ANC N° 2022-06 du 22 novembre 2022 relatif à la modernisation des états financiers	01.01.2025
Règlement N° 2025-01 du 7 février 2025 modifiant divers règlements de l'ANC	28.07.2025
Règlement N° 2025-02 du 4 avril 2025 relatif aux articles 48 et 95 de la loi n° 2025-127 du 14 février 2025 de finances pour 2025, modifiant le règlement ANC N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au plan comptable général	28.07.2025

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du Groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Groupe Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

La rubrique clientèle inclut les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, opérations internes au Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sur les établissements de crédits et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale y compris les intérêts courus non échus.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Le traitement comptable du risque de crédit est défini ci-après.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours sains et douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées, elles demeurent dans leur poste d'origine.

• Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit Agricole CIB constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et / ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

• La notion de perte de crédit attendue « Expected Credit Loss » ou « ECL »

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts). L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

• Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif bâlois. La Direction des Risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de dépréciation des encours.

Le Groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus bâlois actuels pour définir le périmètre des paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

modèle d'anticipation des pertes et d'extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

L'estimation des ECL intègre entre autres les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Son appréciation s'appuie largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des spécificités pour déterminer une ECL économique. L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« Loss Given Default » ou « LGD »).

Les modalités de détermination de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie ; et représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE (Taux d'Intérêt Effectif) ou au taux contractuel (lorsque le TIE est indisponible) déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours. Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui égale la somme des flux décaissés et encaissés au titre de l'émission ou de l'acquisition d'un crédit et la valeur actuelle des flux contractuels à recevoir de la contrepartie sur la durée de vie effective de cet encours.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole CIB ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. La prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes permet d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima annuellement.

Les données macro-économiques prospectives (« Forward Looking ») sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du Forward Looking dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole CIB applique des paramètres complémentaires pour le Forward Looking sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagements de financement et de garantie sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

• Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole CIB apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêté. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines / expositions qualifiées de dégradées / expositions douteuses).

Le Stage 1 correspond à des ECL à 12 mois, le Stage 2 correspond à des ECL à maturité.

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères quantitatifs relatifs et absolus ainsi que de critères qualitatifs Groupe (*Forward Looking Central*) ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le Forward Looking pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille ou tiers d'ECL à 12 mois à un ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la « probabilité de défaut » ou (« PD ») à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

L'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit au titre du premier niveau défini ci-dessus pour les encours avec un modèle de notation repose sur les indicateurs quantitatifs et qualitatifs suivants :

1. Exemption au faible risque de crédit :

Conformément aux normes en vigueur, le Groupe a choisi d'appliquer l'exemption « pour faible risque de crédit » aux titres de dettes classés en « Investment Grade » (Cf. IFRS 9.B5.5.23) et contrats de prêts dont la probabilité de défaut est inférieure à un seuil donné (i.e. 0,30 %).

2. Indicateurs quantitatifs :

Le Groupe Crédit Agricole a retenu plusieurs critères quantitatifs permettant de qualifier une dégradation en Stage 2, à noter que chacun de ces critères est suffisant pour une dégradation en Stage 2. Les typologies de critères sont présentées ci-après :

- **a. un critère relatif** qui mesure, au niveau contrat, la variation du risque associée depuis la date de comptabilisation initiale. Il permet de mesurer l'écart (établi en ratio) entre le risque de défaut en date de reporting d'une contrepartie et le risque de défaut apprécié en date de comptabilisation initiale ;
- **b. deux critères absolus.** Le Groupe a défini :
 - Un critère de seuil absolu basé sur les probabilités de défaut bâloise pour capter une dégradation absolue non corrélée à la conjoncture économique. Il permet de capturer en pratique

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

les deux derniers grades avant le défaut considérés comme risqués et donc avec une classification en Stage 2 pour le calcul des ECL ;

- Un critère de seuil absolu basé sur le nombre de jours impayés de plus de 30 jours pour qualifier une classification en Stage 2.

3. Indicateurs qualitatifs :

Le Groupe retient un ensemble d'indicateurs qualitatifs permettant une dégradation en Stage 2, ces indicateurs peuvent être de niveau contrat, contrepartie ou portefeuille et permettent d'identifier les expositions ayant observées une dégradation significative du risque de crédit.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le Groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé (Stage 2).

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (Stage 1).

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la qualité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement, etc.
- Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base de portefeuille homogène peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.
- Les dotations et reprises des provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à 90 jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteur(s) à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

♦ Créances douteuses non compromises :

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

♦ Créances douteuses compromises :

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

♦ Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

♦ Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque. Conformément au règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque les effets de désactualisation des dépréciations.

PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

Chapitre 7 - Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays. Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur renoutrant, ou sur le point de renoutrir des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas de problèmes d'insolvabilité ou de difficultés financières. Les créances renégociées sont décomptabilisées. La fraction restant à évaluer des commissions reçues et des coûts marginaux de transaction est enregistrée dans le compte de résultat à la date de cette renégociation, dans la mesure où il est considéré qu'un nouvel encours a pris naissance.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en déduction de l'actif et dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de "restructurée" pendant une période d'observation a minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

1.2 Portefeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé ;
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en « titres de transaction prêtés ») dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

À chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des gains et pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais inclus.

• Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

• Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, frais d'acquisition inclus. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus des Organismes de Placements Collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

À la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (Cf. note 2.1 Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat.

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixe qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle.

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Chapitre 7 - Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au règlement ANC 2014-07. Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobiliés ».

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement et en titres de transaction à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

PENSIONS LIVRÉES

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable,

la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement. Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés ». À chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent et présentés en net au bilan conformément au règlement ANC n°2014-07 relatif à la compensation des emprunts de titres.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2025, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Elle applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

En cas de mail technique de fusion, celui-ci est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières... ».

Il est ensuite amorti puis déprécié et sorti du bilan, le cas échéant, selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, à la suite de l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les comptes d'épargne à régime spécial sont présentés après compensation avec la créance sur le fonds d'épargne (au titre de l'épargne réglementée et centralisée par la Caisse des dépôts et consignations).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées par les Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilés – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07) dont les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociés sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociés sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. À ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories « a » et « d » de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs. (CVA - Credit Valuation Adjustment).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (Credit Default Swap) nominatifs cotés (ou CDS Single Name S/N) ou les CDS indiciels ;
- en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou Funding Adjustment Value, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D'ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux ou les dérivés sur actions à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché, et les gains ou pertes sont portés au compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement de négociation, sous la forme de Credit Default Swaps (CDS). Les CDS conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat.

1.8 Opérations en devises

À chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Cependant, une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

À chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multidevises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

À chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de changes sont utilisées à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat. Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.9 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.10 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

1.11 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par un accord global.

La participation et l'intéressement figurent dans les « Frais de personnel ».

1.12 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Depuis 2021, Crédit Agricole CIB applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19).

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « Frais de personnel ».

1.13 Souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise [si concerné]

SOUSCRIPTIONS D' ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une période d'incessibilité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

1.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Détenue directement ou indirectement à 100% par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

Crédit Agricole CIB a signé avec Crédit Agricole S.A. une convention d'intégration fiscale. Aux termes des accords conclus, les déficits générés par l'ensemble des filiales du sous-groupe Crédit Agricole CIB font l'objet d'une indemnisation par Crédit Agricole. Crédit Agricole CIB constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle est redevable au titre de cette convention fiscale.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles de titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

**NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE**

En millions d'euros	31.12.2025				Total en principal	Créances Rattachées	31.12.2024	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Comptes et prêts :								
- A vue	10 705	-	-	-	10 705	8	10 713	12 339
- A terme	8 643	18 852	16 786	9 339	53 620	240	53 860	46 174
Valeurs reçues en pension :								
Titres reçus en pension livrée	48 570	6 960	13 898	-	69 428	279	69 707	67 909
Prêts subordonnés	-	-	319	-	319	1	320	319
Total	67 918	25 812	31 003	9 339	134 072	528	134 600	126 741
Dépréciations	-	-	-	-	(290)	(73)	(363)	(415)
Valeur nette au bilan ¹	67 918	25 812	31 003	9 339	133 782	455	134 237	126 326

¹ Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (49 384 millions d'euros au 31.12.2025 et 49 398 millions d'euros au 31.12.2024).**NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE****3.1 Analyse par durée résiduelle**

En millions d'euros	31.12.2025				Total en principal	Créances Rattachées	31.12.2024	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Créances commerciales	12 170	8 192	10 775	2 887	34 024	148	34 172	33 354
Autres concours à la clientèle ¹	22 968	16 613	62 450	20 406	122 437	754	123 191	119 531
Valeurs reçues en pension :	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	106 801	13 039	5 504	65	125 409	434	125 843	117 278
Comptes ordinaires débiteurs	1 578	-	-	-	1 578	3	1 581	972
Dépréciations	-	-	-	-	(1 123)	(159)	(1 282)	(1 329)
Valeur nette au bilan	143 517	37 844	78 729	23 358	282 325	1 180	283 505	289 806

¹ Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 271 millions d'euros au 31.12.2025 contre 314 millions d'euros au 31.12.2024.**3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires**

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
France (y compris DROM-COM)	31 563	31 033
Autres pays de l'Union Européenne	42 659	43 275
Autres pays d'Europe	26 984	23 921
Amérique du Nord	71 926	73 941
Amérique Centrale et Latine	19 799	15 658
Afrique et Moyen-Orient	16 495	13 923
Asie et Océanie (hors Japon)	22 334	21 918
Japon	51 688	45 735
Organismes internationaux	-	-
Total en principal	283 448	269 404
Créances rattachées	1 339	1 731
Dépréciations	(1 282)	(1 329)
Valeur nette au bilan	283 505	269 806

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2025					Couverture en %
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	
France (y compris DROM-COM)	31 563	623	138	(275)	(137)	44,14%
Autres pays de l'Union Européenne	42 659	360	89	(137)	(89)	38,06%
Autres pays d'Europe	26 984	146	22	(74)	(22)	50,68%
Amérique du Nord	71 926	448	53	(209)	(50)	46,65%
Amérique centrale et latine	19 799	314	292	(250)	(241)	79,62%
Afrique et Moyen-Orient	16 495	91	91	(94)	(94)	103,30%
Asie et Océanie (hors Japon)	22 333	190	104	(84)	(67)	44,21%
Japon	51 689	-	-	-	-	0,00%
Organismes internationaux	-	-	-	-	-	0,00%
Créances rattachées	1 339	182	140	(159)	(137)	87,36%
Valeur au bilan	284 787	2 354	929	(1 282)	(837)	54,46%

En millions d'euros	31.12.2024					Couverture en %
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	
France (y compris DROM-COM)	31 033	287	172	(193)	(171)	67,25%
Autres pays de l'Union Européenne	43 275	447	193	(171)	(160)	38,26%
Autres pays d'Europe	23 921	263	26	(78)	(25)	29,66%
Amérique du Nord	73 941	314	60	(129)	(59)	41,08%
Amérique centrale et latine	15 658	486	305	(342)	(302)	70,37%
Afrique et Moyen-Orient	13 923	137	108	(112)	(112)	81,75%
Asie et Océanie (hors Japon)	21 918	320	133	(111)	(82)	34,69%
Japon	45 735	-	-	-	-	0,00%
Organismes internationaux	-	-	-	-	-	0,00%
Créances rattachées	1 731	219	181	(193)	(177)	88,13%
Valeur au bilan	271 135	2 473	1 178	(1 329)	(1 088)	53,74%

3.4 Analyse par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025				
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	142 000	163	163	(163)	(163)
Entreprises	128 495	1 988	611	(941)	(522)
Collectivités publiques	12 953	21	15	(19)	(15)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	1 339	182	140	(159)	(137)
Valeur au bilan	284 787	2 354	929	(1 282)	(837)

En millions d'euros	31.12.2024				
	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	130 342	288	264	(245)	(231)
Entreprises	128 037	1 945	717	(871)	(664)
Collectivités publiques	11 025	21	16	(20)	(16)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	1 731	219	181	(193)	(177)
Valeur au bilan	271 135	2 473	1 178	(1 329)	(1 088)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024	
	Transaction ²	Placement	Titres de l'activité portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	51 380	1 872	-	8 631	61 883	46 511
- dont surcoût restant à amortir	-	(1)	-	(19)	(20)	(19)
- dont décote restant à amortir	-	-	-	77	77	74
Créances rattachées	5	14	-	28	47	39
Dépréciations	-	(2)	-	-	(2)	-
Valeur nette au bilan	51 385	1 884	-	8 659	61 928	46 550
Obligations et autres titres à revenu fixe¹	27 255	11 099	-	17 837	56 191	53 641
Émis par organismes publics	2 178	3 495	-	4 240	9 913	9 792
Autres émetteurs	25 077	7 604	-	13 597	46 278	43 849
- dont surcoût restant à amortir	-	(74)	-	(39)	(113)	(132)
- dont décote restant à amortir	-	16	-	16	32	37
Créances rattachées	2	137	-	124	263	228
Dépréciations	-	(18)	-	-	(18)	(4)
Valeur nette au bilan	27 257	11 218	-	17 961	56 436	53 865
Actions et autres titres à revenu variable	41 290	43	3	-	41 336	28 682
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(26)	-	-	(26)	(28)
Valeur nette au bilan	41 290	17	3	-	41 310	28 654
Total	119 932	13 119	3	26 620	159 674	129 069
Valeurs estimatives	119 929	12 851	5	26 223	159 008	128 527

¹ Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 126 millions d'euros au 31.12.2025 au lieu de 62 millions d'euros au 31.12.2024.

² À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassé en « titres de transaction prêts ») présentés en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (cf. note 12 Compensation des emprunts de titres). Le montant des cessions de titres d'investissement intervenues avant l'échéance conformément aux dispositions dérogatoires prévues par le règlement ANC 2014-07, s'est élevé à -700 millions d'euros sur Crédit Agricole CIB Paris. Les plus-values dégagées à cette occasion s'élevaient à 2 millions d'euros.

PORTEFEUILLE DE PLACEMENT

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 1^{er} octobre 2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2025. Au 31 décembre 2025, la valeur au bilan est nulle. Les variations sur l'année sont détaillées ci-dessous.

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2024		Impact 2025		Impact cumulé au 31.12.2025	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(93)	(94)	93	94	-	-

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	55 943	61 667	41 296	158 906	53 231	45 708	28 635	127 574
Titres non cotés	248	216	40	504	410	803	47	1 260
Créances rattachées	263	47	-	310	228	39	-	267
Dépréciations	(18)	(2)	(26)	(46)	(4)	-	(28)	(32)
Valeur nette au bilan	56 436	61 928	41 310	159 674	53 865	46 550	28 654	129 069

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2025					Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans					
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur Brute	4 643	7 585	23 960	20 003	56 191	263	56 454	53 869	
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(18)	(4)	
Valeur nette au bilan	4 643	7 585	23 960	20 003	56 191	263	56 436	53 865	
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-	-	-	-	-	
Valeur Brute	4 765	5 656	22 643	28 819	61 883	47	61 930	46 550	
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(2)	-	
Valeur nette au bilan	4 765	5 656	22 643	28 819	61 883	47	61 928	46 550	

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
France (y compris DROM-CCM)	32 119	22 101
Autres pays de l'Union Européenne	33 965	33 931
Autres pays d'Europe	3 480	2 680
Amérique du Nord	29 336	21 611
Amérique Centrale et Latine	778	712
Afrique et Moyen-Orient	1 244	1 070
Asie et Océanie (hors Japon)	12 654	11 830
Japon	4 320	6 039
Organismes supranationaux	178	178
Total en principal	118 074	100 152
Créances rattachées	310	267
Dépréciations	(20)	(4)
Valeur nette au bilan	118 364	100 415

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devise	Capital		Primes, réserve et report à nouveau avant affectation des résultats	Quote-part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés	Montant des cautions et avais fournis par la banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2024)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine								
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contre-valeur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contre-valeur EUR	
I - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de CACIB											
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par CACIB)											
BANCO CA BRASIL SA	BRL	3 381	556	88	634	USD 870	-	1 137	173	24	
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	1 123	383	100	876	-	-	-	81	-	
CA INDOSUEZ	EUR	2 204	2 076	100	4 000	CHF 2000	-	532	212	300	
CA-CIB (China) Limited	CNY	6 296	875	100	765	CNY 2000	CNY 17 358 EUR 1	796	277	28	
CA-CIB Global Banking	EUR	145	123	100	277	-	-	10	(3)	-	
CASA BV	JPY	14 684	30 625	100	315	-	-	8 898	406	-	
Sous-total (1)		-	-	-	6 866	-	-	-	-	-	
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)											
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Sous-total (2)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations											
A - Filiales non reprises au L(3)											
					301	-	-	-	-	-	
a) Filiales françaises (ensemble)					92	-	-	-	-	-	
b) Filiales étrangères (ensemble)					209	-	-	-	-	-	
B - Participations non reprises au L(4)											
					227	-	-	-	-	-	
a) Participations françaises (ensemble)					47	-	-	-	-	-	
b) Participations étrangères (ensemble)					180	-	-	-	-	-	
TOTAL DES PARTICIPATIONS (1) + (2) + (3) + (4)					7 394	-	-	-	-	-	

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

En millions d'euros	31.12.2025		31.12.2024	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	8 107	10 161	7 663	9 473
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(940)	-	(927)	-
Valeur nette au bilan	7 167	10 161	6 736	9 473
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participation				
Titres non cotés	277	155	417	177
Titres cotés	74	65	74	59
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(134)	-	(254)	-
Sous-total titres de participation	217	220	237	236
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	7	3	6	3
Titres cotés	6	9	7	9
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(3)	-	(3)	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	10	12	10	12
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	227	232	247	248
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	7 394	10 393	6 983	9 721

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

en millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	8 391	8 086
Titres cotés	80	81
Total	8 471	8 167

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2024	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Titres de participation								
Valeur brute	491	-	(120)	10	(19)	(11)	-	351
Dépréciation	(254)	-	120	(11)	11	-	-	(134)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	13	-	-	-	-	-	-	13
Dépréciation	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	247	-	-	(1)	(8)	(11)	-	227
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	7 663	-	-	567	(108)	(15)	-	8 107
Dépréciation	(927)	-	-	(31)	18	-	-	(940)
Avances consolidables	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépréciation	-	-	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	6 983	-	-	536	(98)	(26)	-	7 394
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	382	-	-	168	(129)	-	-	421
Valeur brute	930	-	-	262	(129)	(5)	-	1 058
Amortissement	(548)	-	-	(94)	-	5	-	(637)
Immobilisations corporelles	181	-	-	11	(1)	(7)	(2)	182
Valeur brute	590	-	-	39	(10)	(39)	-	580
Amortissement	(409)	-	-	(28)	9	32	(2)	(398)
Crédits-bail et opérations assimilées	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortissement	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	563	-	-	179	(130)	(7)	(2)	603

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Autres actifs¹	45 663	51 069
Instruments conditionnels achetés	16 440	17 075
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable	-	-
Débiteurs divers ²	28 981	33 198
Comptes de règlement	232	786
Capital souscrit non versé	-	-
Comptes de régularisation	141 563	173 296
Comptes d'encaissement et de transfert	1 152	2 137
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	135 934	167 293
Produits à recevoir	3 550	3 346
Charges constatées d'avance	408	390
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires	49	30
Autres comptes de régularisation	470	100
Valeur nette au bilan	187 216	224 356

¹ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.² Dont 351 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2024	Variations de périmètre	Fusion	Détachons	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Sur créances interbancaires	415	-	-	4	(21)	(35)	-	363
Sur créances clientèle	1 329	-	-	510	(400)	(156)	(1)	1 282
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	32	-	-	21	(9)	(2)	-	46
Sur participation et autres titres détenus à long terme	1 184	-	(120)	42	(29)	-	-	1 077
Autres	34	-	-	3	(2)	(2)	-	33
Total	2 994	-	(120)	580	(457)	(195)	(1)	2 801

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2025					Total en principal	Dettes Rattachées	Total	31.12.2024
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total				
Comptes et emprunts :	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- À vue	27 337	-	-	-	27 337	40	27 377	23 841	
- À terme	18 337	9 989	31 785	7 641	67 752	322	68 074	65 825	
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-	
Titres donnés en pension livrée	32 521	9 726	10 242	-	52 489	342	52 831	34 024	
Valeur au bilan¹	78 195	19 715	42 027	7 641	147 578	704	148 282	123 690	

¹ dont affectés avec Crédit Agricole S.A : 36 026 millions d'euros au 31.12.2025 contre 33 597 millions d'euros au 31.12.2024

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2025				Total en principal	Dettes Rattachées	31.12.2024	
	≤ 3mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	69 129	-	-	-	69 129	132	69 261	57 869
Autres dettes envers la clientèle	89 043	11 171	11 061	1 388	112 663	776	113 439	116 073
Titres donnés en pension livrée	137 630	8 002	2 173	-	147 805	207	148 012	126 762
Valeur au bilan	295 802	19 173	13 234	1 388	329 597	1 115	330 712	300 704

10.2 Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
France (y compris DROM-COM)	45 724	58 722
Autres pays de l'Union Européenne	73 584	52 008
Autres pays d'Europe	34 584	33 045
Amérique du Nord	95 125	94 230
Amérique Centrale et du Sud	7 340	5 470
Afrique et Moyen-Orient	2 906	3 932
Asie et Océanie (hors Japon)	39 903	26 804
Japon	30 431	25 240
Organismes internationaux et autres	-	-
Total en principal	329 597	299 451
Dettes rattachées	1 115	1 253
Valeur au bilan	330 712	300 704

10.3 Analyse par agent économique

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Particuliers	-	1
Agriculteurs	-	-
Autres professionnels	-	-
Clientèle financière	146 089	127 643
Entreprises	141 471	126 236
Collectivités publiques	42 037	45 571
Autres agents économiques	-	-
Total en principal	329 597	299 451
Dettes rattachées	1 115	1 253
Valeur au bilan	330 712	300 704

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2025					31.12.2024	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes Rattachées	Total
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables :	23 119	18 849	9 736	14 450	66 154	533	66 687
- émis en France	1 640	1 024	9 369	14 450	26 483	282	26 765
- émis à l'étranger	21 479	17 825	367	-	39 671	251	39 922
Emprunts obligataires	-	-	520	27	547	3	550
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-	-
Valeur au bilan	23 119	18 849	10 256	14 477	66 701	536	67 237

11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

En millions d'euros	Echéancier de l'encours au 31.12.2025				Encours au 31.12.2025	Encours au 31.12.2024
	≤ 1 an	> 1 an	≤ 5 ans	> 5 ans		
Euro	-	-	300	-	300	950
Taux fixe	-	-	-	-	-	-
Taux variable	-	-	300	-	300	950
Autres devises	-	-	220	27	247	297
Taux fixe	-	-	220	27	247	297
Taux variable	-	-	-	-	-	-
Total en principal	-	-	520	27	547	1 247
Taux fixe	-	-	220	27	247	297
Taux variable	-	-	300	-	300	950
Dettes rattachées	-	-	3	-	3	5
Valeur au bilan	-	-	523	27	550	1 252

NOTE 12 : COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)	Dettes brutes représentatives de titres empruntés (a)	Titres de transaction empruntés (b)	Dettes nettes représentatives de titres empruntés (c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées	48 563	48 563	-	47 537	47 537	-
- dont titres prêtés	-	23 018	-	-	23 922	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 661	15 661	-	16 138	16 138	-
- dont titres prêtés	-	1 917	-	-	2 600	-
Actions et autres titres à revenu variable	5 584	5 584	-	8 140	8 140	-
- dont titres prêtés	-	194	-	-	110	-

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 13 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Autres passifs¹	90 768	99 616
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	39 506	47 300
Dettes représentatives de titres empruntés ²	7	7
Instruments conditionnels vendus	16 246	16 431
Créditeurs divers	32 930	35 349
Comptes de règlements	2 076	525
Versement restant à effectuer	3	4
Autres	-	-
Comptes de régularisation	175 766	199 632
Comptes d'encaissement et de transfert	1 295	1 845
Comptes d'ajustement et d'écarts	171 822	195 323
Produits constatés d'avance	431	447
Charges à payer	1 886	1 822
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Autres comptes de régularisation	332	195
Valeur au bilan	266 534	299 248

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.² Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées sous déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt rattaché en « titres de transaction primés ») (cf. note 12 Compensation des emprunts de titres).

NOTE 14 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2024	Variations de périmètre	Fusion	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2025
Risques pays	632	-	-	192	(194)	(8)	-	622
Risques d'exécution des engagements par signature	424	-	-	283	(345)	(31)	-	331
Engagements de retraites et assimilés	146	-	-	21	(30)	(2)	-	135
Instruments financiers	1	-	-	-	-	-	-	1
Litiges et divers ¹	485	-	-	11	(210)	(1)	-	285
Autres provisions ²	2 155	-	-	1 082	(725)	(29)	-	2 483
Valeur au bilan	3 843	-	-	1 589	(1 504)	(71)	-	3 857

¹ Dont :

- filiales fiscales : 265 millions d'euros ;
- filiales clients : 10 millions d'euros ;
- filiales sociales : 10 millions d'euros.

² Dont, au titre de Crédit Agricole CIB Paris :

- autres risques et charges : 2 001 millions d'euros.

14.1 Contrôles fiscaux

GARANTIE DE PASSIF CLSA

Le Groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

À la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du Groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée et une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

14.2 Demandes d'Information et procédures contentieuses

Dans le cadre habituel de ses activités, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait régulièrement l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger.

Les provisions comptabilisées reflètent la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, CACIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec la NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (Department of Justice) et la CFTC (Commodity Future Trading Commission) – avec lesquelles elles ont été en discussion. Depuis, ces autorités ne se sont plus manifestées auprès de Crédit Agricole S.A. ou de Crédit Agricole CIB.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor, autorité qui ne s'est pas manifestée depuis lors auprès de Crédit Agricole CIB.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. Le 20 décembre 2023, le Tribunal de l'Union européenne a rendu sa décision, laquelle réduit à 110 millions euros l'amende infligée à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, en les exonérant de certaines pratiques alléguées, mais rejette la plupart des moyens d'annulation invoqués. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé un pourvoi contre

cette décision devant la Cour de Justice de l'Union européenne le 19 mars 2024. La Commission européenne a également déposé un pourvoi sollicitant l'annulation de l'arrêt du Tribunal de l'Union européenne.

O'SULLIVAN AND TAVERA

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal Fédéral du District de New-York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act et réclament des dommages-intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Dans l'affaire O'Sullivan I, le tribunal a rejeté la plainte le 28 mars 2019, a rejeté la requête des demandeurs visant à modifier leur plainte le 25 février 2020 et a rejeté la requête des demandeurs visant à obtenir un jugement définitif afin de permettre aux demandeurs de faire appel le 29 juin 2021. Le 9 novembre 2023, le tribunal a suspendu la procédure dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans trois affaires relatives à l'US Anti-Terrorism Act auxquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ne sont pas parties -l'affaire Freeman c. HSBC Holdings, PLC, no 14-cv-6601 (E.D.N.Y.) (« Freeman I »), Freeman c. HSBC Holdings plc, no 18-cv-7359 (E.D.N.Y.) (« Freeman II ») et Stephens c. HSBC Holdings plc, no 18-cv-7439 (E.D.N.Y.)

Le 6 avril 2020, l'affaire O'Sullivan II a été suspendue en attendant la résolution de l'affaire O'Sullivan I, suspension qui a été prolongée le 20 décembre 2023.

L'affaire Tavera a également été suspendue depuis le 19 février 2019. Le 8 novembre 2023, la suspension a été prolongée dans l'attente de la résolution de certaines requêtes dans les affaires Freeman I, Freeman II et Stephens. La suspension a été de nouveau prolongée le 21 octobre 2025.

CUM-CUM – ENQUÊTE DU PARQUET NATIONAL FINANCIER (PNF)

Crédit Agricole CIB, au même titre que d'autres établissements bancaires, a fait l'objet d'une enquête préliminaire initiée début 2023 par le Parquet National Financier dans le cadre du dossier dit « Cum Cum ».

Crédit Agricole CIB a coopéré à cette enquête, qui a permis de démontrer qu'elle n'avait instauré aucun système ou aucune politique visant à inciter ses clients étrangers à réaliser des opérations de prêts-emprunts de titres ou de dérivés sur titres dans un but de fraude fiscale, et qu'elle avait mis en place des règles internes afin d'encadrer strictement les opérations autour du détachement du dividende dès l'introduction des dispositions de l'article 119 bis du code général des impôts issue de la loi de finances pour 2019.

Pour la période allant de 2013 à 2023, le Parquet National Financier a considéré qu'un certain nombre d'opérations de prêts-emprunts de titres et de dérivés sur actions conclues à des niveaux de prix fixés par le marché constitue de l'arbitrage de dividendes.

Dans ce contexte, le Parquet National Financier a proposé un règlement de ce dossier sous la forme d'une convention judiciaire d'intérêt public, aux termes de laquelle Crédit Agricole CIB a consenti à s'acquitter d'une amende d'intérêt public d'un montant de 88,2M€.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Cette convention, qui ne constitue pas une condamnation pénale et qui n'emporte aucune déclaration de culpabilité de Crédit Agricole CIB, a été validée par le président du tribunal judiciaire de Paris le 8 septembre 2025.

Le paiement de l'amende d'intérêt public n'a pas affecté significativement les comptes de Crédit Agricole CIB de l'exercice 2025 compte tenu des provisions constituées.

DÉPENDANCES ÉVENTUELLES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

NOTE 15 : ENGAGEMENTS SOCIAUX - AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI, RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES**15.1 Variation de la dette actuarielle**

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
Dette actuarielle à l'ouverture	588	594
Ecart de change	(28)	21
Coût des services rendus sur l'exercice	9	8
Coût financier	27	26
Cotisations employés	1	4
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	-	-
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations versées (obligatoire)	(42)	(32)
(Gains) / pertes actuariels	(9)	(33)
Autres mouvements	-	-
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	547	588

15.2 Détail de la charge comptabilisée au compte de résultat

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
Coût des services rendus	9	8
Coût financier	27	26
Rendement attendu des actifs	-	-
Coût des services passés	-	-
(Gains) / pertes actuariels net	(25)	(23)
(Gains) / pertes sur réductions et liquidations de régimes	-	-
(Gains) / pertes du(e)s au changement de limitation d'actif	-	-
CHARGE NETTE COMPTABILISÉE AU COMPTE DE RÉSULTAT	11	11

15.3 Variation de juste valeur des actifs des régimes

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2025	31.12.2024
Juste valeur des actifs / droits à remboursement à l'ouverture	500	498
Ecart de change	(28)	23
Rendement attendu des actifs	25	23
Gains / (pertes) actuariels	(31)	(24)
Cotisations payées par l'employeur	4	1
Cotisations payées par les employés	1	4
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-
Variation de périmètre	-	-
Indemnités de cessation d'activité	-	-
Prestations payées par le fonds	(28)	(25)
Autres mouvements	-	-
JUSTE VALEUR DES ACTIFS / DROITS À REMBOURSEMENT À LA CLÔTURE	444	500

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

15.4 Variation de la provision

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dettes actuarielles à la clôture	(547)	(588)
Impact de la limitation d'actifs	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	444	500
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIFS À LA CLÔTURE	(103)	(88)

NOTE 16 : DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (EN MONNAIE D'ÉMISSION)

En millions d'euros	31.12.2025				31.12.2024	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	>5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme :	-	750	1 920	1 849	4 519	4 588
Euro	-	750	1 070	1 424	3 244	3 144
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	850	425	1 275	1 444
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Dettes subordonnées à durée indéterminée¹ :	-	-	-	13 483	13 483	10 650
Euro	-	-	-	11 850	11 850	8 800
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	-	1 633	1 633	1 850
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
Total en principal	-	750	1 920	15 332	18 002	15 238
Dettes rattachées	-	-	-	-	50	55
Valeur au bilan	-	750	1 920	15 332	18 052	15 293

¹ durée résiduelle des dettes subordonnées à durée indéterminée postionnées par défaut en > 5 ans

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -996 millions d'euros au 31.12.2025 contre -1 004 millions au 31.12.2024.

NOTE 17 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

En millions d'euros	Capitaux propres							Total
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	
Soldes au 31 décembre 2023	7 852	785	-	1 594	6 239	-	1 210	17 680
Dividendes versés en 2024	-	-	-	-	(171)	-	-	(171)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2024	-	-	-	-	-	-	1 707	1 707
Affectation du résultat 2023	-	-	-	-	1 210	-	(1 210)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	-	-	-	-
Soldes au 31 décembre 2024	7 852	785	-	1 594	7 278	-	1 707	19 216
Dividendes versés en 2025	-	-	-	-	(2 132)	-	-	(2 132)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2025	-	-	-	-	-	-	2 065	2 065
Affectation du résultat 2024	-	-	-	-	1 707	-	(1 707)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	-	-	-	-
Soldes au 31 décembre 2025	7 852	785	-	1 594	6 853	-	2 065	19 149

Au 31 décembre 2025, le capital social est divisé en 290 801 346 actions de 27 € nominal chacune.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 18 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2025		31.12.2024	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	367 210	434 910	342 835	396 506
Autres devises de l'Union Européenne	5 055	10 817	4 033	4 644
Dollar américain	144 158	201 434	213 059	240 467
Yen	160 690	92 645	111 777	68 754
Autres devises	176 895	114 202	160 950	122 283
Total	864 008	864 008	832 664	832 664

NOTE 19 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Créances	145 981	134 897
Sur les établissements de crédit et institutions financières	76 885	72 302
Sur la clientèle	49 211	42 666
Obligations et autres titres à revenu fixe	19 885	19 929
Dettes	106 668	106 816
Sur les établissements de crédit et institutions financières	62 382	67 166
Sur la clientèle	24 827	23 264
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	18 459	16 386
Engagements donnés	156 769	157 017
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	1 290	1 087
Engagements de financement en faveur de la clientèle	76 043	74 636
Garanties données à des établissements de crédit	55 845	54 606
Garanties données à la clientèle	2 919	3 036
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	3 531	4 956
Autres engagements donnés	17 141	18 696

L'absence d'informations relatives aux transactions effectuées avec des parties liées qui n'ont pas été conclues aux conditions normales de marché est justifiée par le fait que les transactions effectuées par Crédit Agricole CIB (S.A.) avec des parties liées sont exclues de la liste des transactions concernées par cette obligation, en accord avec les dispositions du règlement ANC 2014-07.

NOTE 20 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

En millions d'euros	31.12.2025		31.12.2024	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Opérations de change au comptant	529 860	528 117	448 710	449 280
Devises	453 621	447 635	379 998	389 371
Euros	76 239	80 482	68 712	59 909
Opérations de change à terme	4 166 866	4 162 294	3 872 980	3 872 537
Devises	3 323 470	3 413 730	3 122 119	3 184 271
Euros	843 396	748 564	750 861	688 266
Prêts et emprunts en devises	1 169	971	2 636	475
Total	4 697 896	4 691 302	4 324 326	4 322 292

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 21 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ²	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ²
Opérations fermes	162 788	30 891 767	31 054 555	151 861	27 674 499	27 826 360
Opérations sur marchés organisés¹	-	299 079	299 079	-	257 232	257 232
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	263 158	263 158	-	229 553	229 553
Contrats à terme de change	-	-	-	-	-	-
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	-	35 894	35 894	-	27 666	27 666
Autres contrats à terme	-	37	37	-	13	13
Opérations de gré à gré¹	162 788	30 592 688	30 755 476	151 861	27 417 267	27 569 128
Swaps de taux	90 210	17 052 032	17 142 242	95 380	14 814 764	14 910 144
Swaps de change	72 296	8 683 392	8 755 688	56 260	8 130 419	8 186 679
F.R.A.	-	4 717 123	4 717 123	-	4 334 210	4 334 210
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	282	140 141	140 423	221	137 732	137 953
Autres contrats à terme	-	-	-	-	142	142
Opérations conditionnelles	-	1 947 637	1 947 637	-	2 061 729	2 061 729
Opérations sur marchés organisés	-	82 449	82 449	-	62 566	62 566
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	38 319	38 319	-	17 695	17 695
Vendus	-	7 650	7 650	-	12 573	12 573
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	12 915	12 915	-	11 298	11 298
Vendus	-	23 565	23 565	-	21 000	21 000
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	-	1 865 188	1 865 188	-	1 989 163	1 989 163
Option de swaps de taux	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	376 069	376 069	-	441 092	441 092
Vendus	-	448 026	448 026	-	454 451	454 451
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	194 078	194 078	-	210 351	210 351
Vendus	-	221 248	221 248	-	220 535	220 535
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	987	987	-	1 252	1 252
Vendus	-	1 098	1 098	-	1 340	1 340
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	269 318	269 318	-	291 237	291 237
Vendus	-	316 639	316 639	-	342 118	342 118
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	112	112
Vendus	-	-	-	-	82	82
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	18 757	18 757	-	14 025	14 025
Vendus	-	18 968	18 968	-	12 568	12 568
Total	162 788	32 839 404	33 002 192	151 861	29 726 228	29 878 089

¹ Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêtées et empruntées (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

² dont 1 092 750 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2025.

Chapitre 7 - Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

21.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Instruments de taux d'intérêts	86 786	138 064	23 407 913	78 308	119 529	20 830 604
Futures	-	-	263 158	-	-	229 553
F.R.A.	3	-	4 717 123	3	-	4 334 210
Swaps de taux d'intérêts	78 081	127 878	17 142 242	68 233	107 619	14 910 144
Options de taux	7 450	8 683	870 064	8 203	9 695	925 811
Caps-floors-collars	1 252	1 505	415 326	1 869	2 215	430 886
Instruments de devises	40 022	30 064	1 463 347	50 062	46 128	1 496 734
Opérations fermes de change	33 451	26 533	877 390	43 452	41 960	863 378
Options de change	2 918	2 695	585 957	4 190	3 331	633 356
Futures	3 653	836	-	2 420	837	-
Autres Instruments	10 782	6 096	252 634	13 272	5 063	227 450
Dérivés sur actions & indices boursiers	10 348	5 132	214 872	12 979	4 237	200 508
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	8	8	336
Dérivés sur produits de base	-	-	37	-	-	13
Dérivés de crédit	434	963	37 725	285	808	26 593
Sous-total	137 590	174 223	25 123 894	141 642	170 710	22 554 788
Opérations de change à terme / Trading	18 834	17 743	7 878 298	29 065	27 812	7 323 301
Opérations de change à terme / Banking	-	-	-	-	-	-
Sous-total	18 834	17 743	7 878 298	29 065	27 812	7 323 301
Total général	156 424	191 966	33 002 192	170 707	198 522	29 878 089

21.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2025	31.12.2024
	≤ 1 an	> 1 an		≤ 1 an	> 1 an			
		≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Encours notionnels	8 132 918	8 946 812	6 019 056	223 840	85 241	46	23 407 913	20 830 604
Instruments de taux d'intérêts								
Futures	-	-	-	177 871	85 241	46	263 158	229 553
F.R.A.	3 088 097	1 629 026	-	-	-	-	4 717 123	4 334 210
Swaps de taux d'intérêts	4 909 102	6 725 109	5 508 031	-	-	-	17 142 242	14 910 144
Options de taux	2 958	362 307	458 830	45 969	-	-	870 064	925 811
Caps-floors-collars	132 761	230 370	52 195	-	-	-	415 326	430 886
Instruments de devises	1 135 712	293 371	34 264	-	-	-	1 463 347	1 496 734
Swaps de devises	622 653	232 369	22 368	-	-	-	877 390	863 378
Options de change	513 059	61 002	11 896	-	-	-	585 957	633 356
Futures	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres Instruments	57 350	99 826	23 057	49 797	21 944	660	252 634	227 450
Dérivés sur actions & indices boursiers	54 936	71 052	16 520	49 760	21 944	660	214 872	200 508
Dérivés sur métaux précieux	-	-	-	-	-	-	-	336
Dérivés sur produits de base	-	-	-	37	-	-	37	13
Dérivés de crédit	2 414	28 774	6 537	-	-	-	37 725	26 593
Sous-total	9 325 980	9 340 009	6 076 377	273 637	107 185	706	25 123 894	22 554 788
Opérations de change à terme / Trading	4 875 807	2 057 089	945 402	-	-	-	7 878 298	7 323 301
Opérations de change à terme / Banking	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	4 875 807	2 057 089	945 402	-	-	-	7 878 298	7 323 301
Total général	14 201 787	11 397 098	7 021 779	273 637	107 185	706	33 002 192	29 878 089

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

21.3 Opérations sur Instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

En millions d'euros	31.12.2025		31.12.2024	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	10 860	7 370	9 691	6 845
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	52 858	56 789	67 259	51 744
Risques sur les autres contreparties	55 763	92 146	78 647	89 564
Total avant effet des accords de compensation	119 480	156 305	155 597	148 153
Dont risques sur contrats de :	-	-	-	-
- taux d'intérêt, change et matières premières	110 911	144 702	144 319	137 725
- dérivés actions et sur indices	5 475	4 376	8 197	4 043
Incidences des accords de compensation	73 202	117 258	104 894	111 378
Total après effet des accords de compensation	46 279	39 047	50 703	36 775

NOTE 22 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Sur opérations avec les établissements de crédit	13 883	16 526
Sur opérations avec la clientèle	12 916	16 303
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 23)	1 330	1 354
Sur dettes représentées par un titre	38	47
Autres intérêts et produits assimilés	388	375
Intérêts et produits assimilés¹	28 555	34 605
Sur opérations avec les établissements de crédit	(8 724)	(11 732)
Sur opérations avec la clientèle	(14 311)	(16 583)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(54)	(105)
Sur dettes représentées par un titre	(2 936)	(3 650)
Autres intérêts et charges assimilés	(218)	(208)
Intérêts et charges assimilés²	(26 243)	(32 278)
Total des produits nets d'intérêts et revenus assimilés	2 312	2 327

¹ Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2025 : 1 232 millions d'euros.² Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2025 : -2 309 millions d'euros.

NOTE 23 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2025	31.12.2024	31.12.2025	31.12.2024
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	-	-	635	472
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	524	488	-	1
Titres d'investissement	806	866	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-	-	-
Total des revenus des titres	1 330	1 354	635	473

NOTE 24 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

En millions d'euros	31.12.2025			31.12.2024		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	14	(63)	(49)	94	(167)	(83)
Sur opérations avec la clientèle	966	(230)	736	761	(58)	703
Sur opérations sur titres	57	(341)	(284)	18	(265)	(247)
Sur opérations de change	1	(32)	(31)	2	(36)	(34)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	240	(237)	3	230	(277)	(47)
Sur prestations de services financiers (Note 24.1)	183	(52)	131	163	(36)	127
Total produit net des commissions¹	1 461	(865)	596	1 268	(859)	409

¹ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2025 : 8 millions d'euros.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

24.1 Prestations de services bancaires et financiers

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	59	56
Produits nets sur moyens de paiement	27	29
Autres produits (charges) nets de services financiers	45	42
Prestations de services financiers	131	127

NOTE 25 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Solde des opérations sur titres de transaction	7 541	1 123
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	(4 220)	(2 437)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(718)	3 673
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	2 603	2 359

NOTE 26 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(21)	-
Reprise de dépréciations	5	2
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(16)	2
Plus-values de cession réalisées	27	31
Moins-values de cession réalisées	(29)	(47)
Solde des plus et moins-values de cession	(2)	(16)
Solde des opérations sur titres de placement	(18)	(14)
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	-	-
Reprise de dépréciations	-	-
Dotations ou reprise nette pour dépréciation	-	-
Plus-values de cession réalisées	-	-
Moins-values de cession réalisées	-	-
Solde des plus et moins-values de cession	-	-
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	-	-
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	(18)	(14)

NOTE 27 : AUTRES PRODUITS ET CHARGES D'EXPLOITATION BANCAIRES

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Produits divers	127	133
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation	51	14
Reprises provisions	2	3
Autres produits d'exploitation bancaire	180	150
Charges diverses	143	105
Quote-part des opérations faites en commun	-	-
Refacturation	13	13
Dotations provisions	28	30
Autres charges d'exploitation bancaire	184	148
Total autres produits et charges d'exploitation bancaire	(4)	2

Au 31 décembre 2024, la ligne « Refacturation » intégrait les transferts de charges pour 0,4 millions €, qui au 31 décembre 2025 sont présentés sur la ligne « Produits divers » pour 30 millions € suite à la suppression du mécanisme de transfert de charge. Cette modification de présentation est sans impact sur le montant des autres produits et charges d'exploitation bancaire présenté au 31 décembre 2024.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 28 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

28.1 Frais de personnel		
En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Salaires et traitements	(1 550)	(1 481)
Charges sociales	(510)	(465)
Intéressement	(56)	(47)
Participation	-	(1)
Impôts et taxes sur rémunérations	(62)	(57)
Total des charges de personnel	(2 178)	(2 051)
Refacturation et transferts de charges de personnel	7	7
Frais de personnel¹	(2 171)	(2 044)

¹ Dont charges de retraite au 31.12.2025 : - 196 millions d'euros.

Dont charges de retraite au 31.12.2024 : - 163 millions d'euros.

28.2 Effectif moyen de l'exercice		
En nombre	31.12.2025	31.12.2024
Cadres	5 692	5 329
Employés	29	40
Cadres et employés des succursales étrangères	3 471	3 370
Total	9 192	8 739
Dont :		
- France	5 721	5 369
- Etranger	3 471	3 370

28.3 Autres frais administratifs		
En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Impôts et taxes	(72)	(68)
Services extérieurs	(1 362)	(1 302)
Autres frais administratifs	(174)	(190)
Total des charges administratives	(1 608)	(1 560)
Refacturation et transferts de charges administratives	462	450
Total	(1 146)	(1 110)

NOTE 29 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 491)	(1 326)
Dépréciations sur créances douteuses	(384)	(264)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(1 107)	(1 062)
Reprise des provisions et dépréciations	1 596	1 401
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ¹	298	492
Autres reprises de provisions et dépréciations ²	1 297	909
Variation des provisions et dépréciations	104	75
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(7)	(28)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(282)	(226)
Récupérations sur créances amorties	86	66
Coût du risque	(99)	(113)

¹ Dont 154 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2025.² Dont 90 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2025.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2025

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 30 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(42)	(149)
Reprises de dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	29	69
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(13)	(80)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(13)	(80)
Plus-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	2	1
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	7	96
Moins-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	(24)	(39)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(2)	(1)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
Soldes des plus ou moins-values de cession réalisées	(18)	58
Sur titres d'investissement	(22)	(38)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	4	96
Soldes (en perte) ou en bénéfice	(31)	(22)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	-	1
Moins-values de cession réalisées	-	(1)
Soldes (en perte) ou en bénéfice	-	-
Résultat net sur actifs immobilisés	(31)	(22)

NOTE 31 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	31.12.2025	31.12.2024
Impôt courant de l'exercice ¹	(400)	(452)
Autres impôts de l'exercice	-	-
Total	(400)	(452)

¹ Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de réduire ses déficits fiscaux.

Au titre de la convention d'intégration fiscale, un produit d'impôt de 456 millions d'euros face à Crédit Agricole S.A. a été comptabilisé au 31 décembre 2025 (dont concernant Crédit Agricole CIB Paris : 21 millions d'euros d'impact surtaxe 2024 et 5 millions d'euros d'impact surtaxe 2025).

NOTE 32 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS
OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Le Groupe Crédit Agricole détient, depuis 1991, une implantation en Russie. Cet État a été inscrit par la France en 2024 sur la liste des États et territoires non coopératifs mentionnée au deuxième alinéa du 1 de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

7

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2025年12月31日現在の連結財務諸表の注記14に開示した事象以外に、当期末日(2025年12月31日)後、有価証券報告書提出日(2026年5月8日)までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2025年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 3 事業等のリスク リスク管理 法的リスクの進展」、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.13および「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記14.2に記載したものの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資に持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。ただし、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法（全部のれん方式）は認められず、取得日における非支配株主持分は同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値

(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(または戻入れ)の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連指針に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等)(金融機関では5つ)に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、企業がIFRS第9号「金融商品」を最初に適用する際には、IFRS第9号のヘッジ会計の要求事項に代えて、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を引き続き選択適用することが認められている（クレディ・アグリコル・グループは、当面の間、IFRS第9号のヘッジ会計のセクションを適用せず、IAS第39号の要求事項を適用することを選択している。）。IAS第39号では、リスク管理方針の文書化等の一定のヘッジ会計の要件を満たす場合には、以下のヘッジ関係に対するヘッジ会計の適用が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

(9) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リース負債は、開始日において支払われていないリース料の割引現在価値で当初測定され、使用権資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれ

る。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。また、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(10) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(11) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表上その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(12) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(13) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡した金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(14) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（ただし、売却目的保有への分類の要件を満たすか売却目的保有に分類される処分グループに含まれる場合にはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い測定し、借手が使用権資産として保有していてIFRS第5号に従って売却目的で保有しているものではない場合にはIFRS第16号「リース」に従い測定する。）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(16) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入コストの資産化が容認されている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は

予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(18) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(19) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- ・ 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる場合
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる場合
- ・ 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション、負債であるデリバティブおよびその他（IFRS第9号第4.2.1項で定める金融保証契約、ローン・コミットメントおよび企業結合における条件付対価）を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(20) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合（例、重要な新事業の取得、重要な事業の売却または停止の場合）にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(21) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(22) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(23) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(24) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(25) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では

「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(27) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

11. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または

- 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月10日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年1月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月5日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年2月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月17日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年2月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年2月21日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年2月28日

訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年3月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年3月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年3月14日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2025年5月23日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年5月27日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年5月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年5月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年6月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年6月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年6月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年6月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年6月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年6月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年6月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年6月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年7月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年7月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年7月23日
半期報告書および添付書類	提出日：2025年9月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年9月29日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年9月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年9月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年9月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年9月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年10月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年10月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年10月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年10月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年10月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年10月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年10月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年11月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年11月12日
訂正発行登録書	提出日：2025年11月14日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年11月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年11月18日
訂正発行登録書	提出日：2025年11月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年11月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年11月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2025年12月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2025年12月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年1月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年1月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2026年2月2日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2026年2月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年2月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年2月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2026年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

第2の1 株式会社小松製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社小松製作所

東京都港区海岸一丁目2番20号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年5月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、日立製作所、東京海上ホールディングス）	2025年11月27日	370,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2025年11月13日現在）：	950,953,120株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式 単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2024年4月1日	2025年6月16日
(第156期)	至 2025年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 半期報告書

中間会計期間 自 2025年4月1日 2025年11月13日
(第157期中) 至 2025年9月30日 関東財務局長に提出

- 八 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2025年6月23日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2026年2月19日に関東財務局長に提出

二 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2026年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 株式会社日立製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社日立製作所
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年5月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、日立製作所、東京海上ホールディングス）	2025年11月27日	370,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2025年11月11日現在）： 4,581,560,985株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京、名古屋
内容： 単元株式数は100株

(注) 2025年11月11日現在の発行済株式数には、2025年11月1日から2025年11月11日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第156期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 関東財務局長に提出
-----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 半期報告書

中間会計期間 (第157期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月11日 関東財務局長に提出
--------------------	-----------------------------	--------------------------

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2025年6月26日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2026年1月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号および第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2026年3月23日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書(上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書)を2025年7月31日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2026年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の3 東京海上ホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東京海上ホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭(もしあれば)の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年5月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（小松製作所、日立製作所、東京海上ホールディングス）	2025年11月27日	370,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2025年11月19日現在）：	1,934,000,000株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所プライム市場
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第23期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月19日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

ロ 半期報告書

中間会計期間 (第24期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月19日 関東財務局長に提出
-------------------	-----------------------------	--------------------------

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2025年6月24日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2026年4月21日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 日経平均株価

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年6月10日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年6月9日	610,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年7月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型(グリーンボンド)	2022年7月28日	150,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年8月5日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年8月4日	423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年11月20日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年11月21日	526,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年1月15日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年1月17日	634,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年2月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年2月13日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月1日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年2月28日	559,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月25日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年3月24日	584,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年5月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年5月30日	926,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年6月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年6月13日	915,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年6月22日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年6月29日	3,000,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年8月1日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年7月31日	2,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年10月27日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年10月30日	788,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年11月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年11月14日	1,013,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年2月1日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年1月31日	704,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年3月5日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2024年3月4日	813,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年7月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年7月25日	1,437,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年10月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年10月30日	434,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年2月14日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年2月13日	2,777,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年3月21日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年3月19日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年7月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年7月25日	310,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年10月24日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年10月23日	1,372,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年11月8日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年11月7日	1,636,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年12月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2025年12月2日	416,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2031年2月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2026年2月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2031年3月12日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2026年3月11日	584,000,000円	無

(2) S&P500

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年6月10日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年6月9日	610,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年8月5日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年8月4日	423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年2月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年2月13日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月25日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年3月24日	584,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年5月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年5月30日	926,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年6月22日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年6月29日	3,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2028年10月27日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年10月30日	788,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年2月1日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年1月31日	704,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年7月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年7月25日	1,437,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2029年10月31日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2024年10月30日	434,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年2月14日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年2月13日	2,777,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年3月21日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年3月19日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年7月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年7月25日	310,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年10月24日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年10月23日	1,372,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2030年11月8日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2025年11月7日	1,636,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2031年2月26日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2026年2月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2031年3月12日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2026年3月11日	584,000,000円	無

(3) ブルームバーグ米国債先物5年物月末ボラティリティ・キャップ型指数

提出会社は、下記の通り、利率がブルームバーグ米国債先物5年物月末ボラティリティ・キャップ型指数の水準により決定される社債を発行しているため、ブルームバーグ米国債先物5年物月末ボラティリティ・キャップ型指数に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2031年3月25日満期 EOM戦略指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債	2026年3月24日	1,000,000米ドル	無

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	最高	30,670.10	29,332.16	33,753.33	42,224.02	52,411.34
	最低	27,013.25	24,717.53	25,716.86	31,458.42	31,136.58

最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
	最高	41,826.34	43,714.31	45,754.93	52,411.34	51,497.20	51,028.42
	最低	39,459.62	40,290.70	41,938.89	44,550.85	48,537.70	49,001.50

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	最高	4,793.06	4,796.56	4,783.35	6,090.27	6,932.05
	最低	3,700.65	3,577.03	3,808.10	4,688.68	4,982.77

最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
	最高	6,389.77	6,501.86	6,693.75	6,890.89	6,851.97	6,932.05
	最低	6,198.01	6,238.01	6,415.54	6,552.51	6,538.76	6,721.43

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) ブルームバーグ米国債先物5年物月末ボラティリティ・キャップ型指数の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	最高	365.2771	393.2563	392.2985	402.4566	418.2753
	最低	349.9622	363.3968	374.8646	386.6229	393.1420

最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
	最高	418.2753	415.7813	417.5881	417.5881	414.9503	412.3467
	最低	414.5688	414.5441	415.5339	413.8697	411.9541	409.8434

出所：ブルームバーグ

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2025年12月31日終了事業年度

プライスウォーターハウスクーパース・
オーディット

フォーヴィス・マザー・エス・エー

63ヴィリエ通り
92208ヌイイ・シュル・セーヌ セデックス

45リュ・クレベール
92300ルヴァロワ・ペレ

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(モンルージュ セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地)株主総会御中

意見

貴行株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書が添付される2025年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表について監査を行った。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択しているIFRSに準拠して正規かつ誠実であり、連結に含まれる企業から構成される貴行グループの当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2025年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.821-53条およびR.821-180条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、連結財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上、司法上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク

識別したリスク

貴行グループは、訴訟手続の対象となっているとともに、フランス国内外の様々な機関から情報、調査、検査要請およびその他の規制上または司法上の手続を受けている。

また、貴行グループが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金または債権の認識の要否およびこれらの金額の決定は、本質的に判断を要する。これは、訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金および債権の測定は連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請ならびに税務訴訟については、連結財務諸表注記6.9および6.13に記載されている。

監査上の対応

私たちは、これらの紛争、規制上または司法上の手続、および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要な応じて関連引当金に留意するとともに、特に、貴行グループおよび主要子会社の経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金または債権の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴行グループの法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ 貴行グループの顧問弁護士の分析または結論、および私たちが当該顧問弁護士に対して実施した確認要請に対して得られた回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家と連携して、貴行グループが関係当局に提出した回答書および貴行グループが実施した当該リスクの見積りを検証
- ・ 識別されたリスクが解消された局面において実際に発生した資源の流出状況を踏まえ、設定された引当金について遡及的な検証を実施
- ・ 以上を踏まえ、2025年12月31日現在認識されている引当金の金額を評価

最後に、私たちは、連結財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴行グループは、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸出金が不良債権に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。また、貴行は、個別には手当てされていない信用リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常、予想信用損失を見積るIFRS第9号のモデルに基づき計算されている。

以下については特に高度な判断を要することから、私たちは、正常債権および要注意債権に対する引当金および減損の見積りに使用されるモデルの変更ならびに不良債権の減損および引当金の見積りを、以下の理由から、監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 検証や完全なバックテストが十分に実施されていないポートフォリオ単位の減損モデルの適用において、特に高度な判断が必要となる点
- ・ 回収不能リスクを伴う可能性のあるエクスポージャーを識別するための基準の定義および適用に内在する複雑さ
- ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の水準

対象となる全債権に対する2025年12月31日現在の損失評価引当金の額は33億ユーロ(資産に対する引当額:27億ユーロ)であり、内訳は以下の通りである。

- ・ 正常債権および要注意債権に対する損失評価引当金1,276百万ユーロ(「ステージ1」につき319百万ユーロ、「ステージ2」につき957百万ユーロ)
- ・ 不良債権(「ステージ3」)に対する損失評価引当金1,975百万ユーロ

連結財務諸表注記3.1、4.9および6.5を参照のこと。

監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分および損失評価引当金の測定のための仕組みを検証し、行われた見積りが文書化されており、連結財務諸表注記に記載されている手法に基づいているかを確かめた。

私たちは、マクロ経済および地政学的環境の考慮方法、減損および引当金の算定に使用されたマクロ経済予測、ならびにそれに関連する財務情報について評価した。

私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、不確実な経済環境の影響を受けて脆弱化しているセクターの特定、要注意または不良債権の識別、および損失評価引当金の測定に関して、貴行が実施しているキーコントロールについてテストを行った。また、要注意または不良債権のモニタリングを担当する貴行の特別委員会の主な結論を把握した。

ポートフォリオ単位で測定された損失評価引当金のモデルの変更に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、当年度に変更された手法およびパラメータ、ならびに予想信用損失に対する損失評価引当金の算定に使用された新たなモデルについて評価
- ・ 予想信用損失に対する損失評価引当金を独自に算定し、算定された金額と認識されている金額を比較し、必要に応じて経営者が行った調整を検証

一定の損失率を用いて個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 減損計上額の検討のため、入手可能な減損の根拠を分析
- ・ 重要な一部の減損済み取引先についてベンチマーク分析を実施
- ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証

最後に、私たちは、連結財務諸表注記の信用リスクのヘッジに関する開示について検証した。

レベル3の公正価値で測定されている一定の金融資産および金融負債の測定に関するリスク

識別したリスク	監査上の対応
<p data-bbox="165 228 794 645">クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクグループは、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けにデリバティブ金融商品の組成、構築およびトレーディングを行っている。また、貴行グループの国内外の顧客に対して負債性証券(「混合商品」を含む。)の発行も行っており、これは貴行の中長期のリファイナンスの管理に寄与している。</p> <ul data-bbox="165 654 794 936" style="list-style-type: none">・ 売買目的で保有される当該デリバティブ金融商品は、貸借対照表上、純損益を通じて公正価値で測定されている。・ 当該発行「混合商品」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債として会計処理されている。 <p data-bbox="165 945 794 1272">公正価値の測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる金融商品は、レベル3に区分される。これらのデリバティブ金融商品および混合商品の公正価値評価については、評価モデルの複雑性、利用されるモデルの多様性および公正価値の決定における判断の必要性を踏まえ、監査上の主要な検討事項とした。特に以下が挙げられる。</p> <ul data-bbox="165 1281 794 1695" style="list-style-type: none">・ 評価パラメータの観察可能性のマッピングの決定・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用・ 市場で観察可能なデータによる裏付けのないパラメータの測定・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクに起因する不確実性を加味するための評価調整の見積り	<p data-bbox="801 228 1431 510">私たちは、レベル3に区分されるデリバティブ金融商品および発行「混合商品」の識別、測定および認識を行うために、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクグループが導入しているプロセスおよび統制について理解した。</p> <p data-bbox="801 519 1431 891">また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(観察可能性のマッピングの検討、評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、一部の評価調整の認識およびIFRS第13号で定義された公正価値ヒエラルキーに基づく金融商品の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。</p> <p data-bbox="801 900 1431 1227">私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、貴行グループが行った測定について分析を実施し、使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。特に、当事業年度中の観察可能性のマッピングの変更に関する文書について検証を実施した。</p> <p data-bbox="801 1236 1431 1415">また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールのプロセスで観察された主な契約相手先ごとの測定額の相違について、経営者が正当とする理由についても検証を実施した。</p>

当該デリバティブ金融商品は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されている。2025年12月31日現在の貸借対照表におけるレベル3に区分される当該デリバティブ金融商品は、資産が71億ユーロ、負債が51億ユーロである。

また、発行「混合商品」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に計上されており、2025年12月31日現在のレベル3に区分される負債計上額は175億ユーロである。

連結財務諸表注記3.2、6.2および11.2を参照のこと。

のれんの測定に関するリスク

識別したリスク	監査上の対応
<p>のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも毎年1回、減損テストが行われる。このテストでは、各資金生成単位(以下「CGU」という。)の帳簿価額を回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義される。)と比較する。</p>	<p>私たちは、減損の客観的兆候の識別およびのれんの減損要否の判断のために貴行グループが導入しているプロセスについて理解した。</p>
<p>使用価値は、財務予測(統治機関により承認済み、2030年度まで延長)で定められているCGUから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定されている。</p>	<p>私たちは、評価の専門家を監査チームに加え、以下を実施した。</p>
<p>自己資本の配分比率は、規制当局が定める特定の要件(特に第2の柱)がある場合には考慮の上決定されている。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 割引率および永久成長率の算定に使用された仮定、ならびに割引後キャッシュ・フローの計算に使用されたモデルを検証・ 特にターラー銀行の取得に関して、取得価格の配分過程で、取得した資産および引き受けた負債の認識に使用された一定の主要な仮定、中でも顧客関係の測定に関する仮定について検証
<p>本質的に減損テストは、経営者が使用する主要な仮定(特に、経済的および地政学的不確実性が依然継続する環境下での経済シナリオの決定)に関して判断を要する。</p>	<p>これらの計算の検証に加え、自己資本の配分比率、割引率、永久成長率等の主な仮定について外部の情報源と照合した。</p>
<p>私たちは、使用価値と帳簿価額の差額の変動状況および経営者が使用する仮定に対する減損テストの感応度を踏まえ、法人営業および投資銀行部門CGUとウェルス・マネジメントCGUについて実施された減損テストに特に留意した。</p>	<p>また、経営者が作成した、モデルに使用された財務予測について以下のとおり検証した。</p>
<p>2025年12月31日時点での減損テストの結果、のれんの減損損失は認識されていない。感応度テストは連結財務諸表注記6.12に記載されている。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 貴行取締役会に提示された財務予測との整合性、および修正されている場合には当該修正の正当性を検証・ 基礎となる主な仮定(貴行グループの取締役会に提示された財務予測の期間を超えた当該延長期間に関する仮定を含む。)について、過去に作成された財務予測と実績との比較により検証・ 一部の仮定(自己資本の配分水準、割引率、リスク費用、売上原価率)に対する感応度テストを実施
	<p>私たちは、連結財務諸表注記に記載されている減損テストの結果および各種評価パラメータに対する感応度の程度についても検証を実施した。</p>

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたグループに関する情報についても、法令が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された連結財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。連結財務諸表について私たちが実施した手続には、連結財務諸表のマークアップ言語が、上記規則が定めるフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

AMFに提出された年次財務報告書に貴行が掲載している連結財務諸表が、私たちが作業を実施した連結財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、フォーヴィス・マザー・エス・エーは2024年4月30日開催の貴行株主総会において任命されている。

2025年12月31日現在の在任期間(中断なし)は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが22年、フォーヴィス・マザー・エス・エーが2年である。

連結財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

連結財務諸表は取締役会が承認している。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、連結財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴行経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する連結財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、連結財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての連結財務諸表の表示を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれている企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督および実施、ならびに連結財務諸表に対して表明した監査意見に対して責任を負う。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.821-27条からL.821-34条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当する場合に

は、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびルヴァロワ・ペレにおいて、2026年3月19日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
バラ・ナイジャ

ジネブ・エル・マアニ

フォーヴィス・マザー・エス・エー
ジャン・ラトルゼフ

オリビエ・ガタール

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

(EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2025)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Forvis Mazars SA
45, rue Kléber
92300 Levallois-Perret

À l'Assemblée générale de la société
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank
12 Place des États-Unis
CS 70052
92547 Montrouge Cedex

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit.

Fondement de l'opinion

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2025 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES DE NATURE RÉGLEMENTAIRE, JUDICIAIRE ET FISCALE

Risque identifié

Votre groupe fait l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger.

Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels votre groupe exerce ses activités.

La décision de comptabiliser une provision ou d'enregistrer une créance à recouvrer, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation du jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement de ces procédures ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux.

Compte tenu de l'importance du jugement, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes consolidés et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'informations en cours, ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées respectivement dans les notes 6.9 et 6.13 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la Direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges, procédures de nature réglementaire ou judiciaire et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la Direction et plus particulièrement les directions juridique et de la conformité et la Direction fiscale de votre groupe et de ses principales filiales.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- Examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions ou créances à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la Direction juridique ou les conseils de votre groupe, courriers de régulateurs, procès-verbal du Comité des risques juridiques) ;
- Prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de votre groupe et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- S'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par votre groupe aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celui-ci ;
- Effectuer un examen rétrospectif des provisions constituées au regard des sorties de ressource effectivement constatées lors du dénouement des risques identifiés ;
- Apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2025.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT

Risque identifié

Dans le cadre de ses activités de Banque de Financement et d'Investissement, votre société mène des opérations d'origination et de structuration de financements au bénéfice de clients grands comptes, tant en France qu'à l'international.

Dès lors qu'un encours est en défaut, la perte probable est constatée par la comptabilisation d'une dépréciation venant en diminution de l'actif du bilan. Votre société enregistre également, au passif, des provisions destinées à couvrir des risques de crédit non affectés individuellement, telles que les provisions risque pays

ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles IFRS 9 d'estimation des pertes attendues.

Nous avons considéré que les changements de modèles d'estimation des provisions et dépréciations des encours sains et dégradés, ainsi que l'estimation des provisions et des dépréciations relatives aux encours en défaut constituaient un point clé de notre audit, compte tenu :

- du degré particulièrement élevé de jugement nécessaire à la mise en œuvre de modèles de dépréciation collectifs, encore peu éprouvés et n'ayant pas fait l'objet de backtesting complet ;
- de la complexité inhérente à la définition et à l'application de critères permettant d'identifier les expositions susceptibles de présenter un risque de non-recouvrement ;
- et du niveau de jugement requis pour estimer les flux de recouvrement attendus.

Au 31 décembre 2025, les corrections de valeur pour pertes attendues concernant l'ensemble des encours éligibles s'élèvent à 3,3 milliards d'euros (2,7 milliards d'euros à l'actif) dont :

- 1 276 M€ de corrections de valeur relatives aux actifs sains et dégradés (319 M€ au titre du Stage 1 et 957 M€ au titre du Stage 2) ;
- 1 975 M€ de corrections de valeur relatives aux encours en défaut Stage 3.

Se référer aux notes 3.1, 4.9 et 6.5 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la Direction des risques pour catégoriser les encours et évaluer le montant des corrections de valeur enregistrées, afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuient sur des méthodes documentées et décrites dans l'annexe aux comptes consolidés.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte macroéconomique et géopolitique, les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des dépréciations et des provisions, ainsi que l'information financière y afférente.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par votre société dans le cadre de la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par le contexte économique incertain, la détection des encours dégradés ou en défaut, et l'évaluation des corrections de valeur.

Nous avons également pris connaissance des principales conclusions des Comités spécialisés de votre société en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des changements de modèles portant sur les corrections de valeur évaluées sur base collective, nous avons :

- fait appel à des experts pour apprécier les méthodes et les paramètres ayant évolué au cours de l'exercice, ainsi que les nouveaux modèles utilisés pour le calcul des corrections de valeur pour pertes attendues ;
- réalisé des calculs indépendants des corrections de valeur pour pertes attendues, comparé le montant obtenu avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la Direction le cas échéant.

S'agissant des corrections de valeur calculées sur base individuelle et utilisant un taux forfaitaire, nous avons :

- analysé les éléments justificatifs disponibles afin d'apprécier le niveau de dépréciation retenu ;
- réalisé un exercice de benchmark pour certaines contreparties significatives dépréciées ;
- sur base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour estimer les flux de recouvrement attendus, notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DE CERTAINS ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR DE NIVEAU 3

Risque identifié

Dans le cadre de ses activités de Banque de Marché, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce des activités d'origination, de structuration et de trading d'instruments financiers dérivés, à destination des Entreprises, Institutions Financières et grands émet-teurs. Par ailleurs, les émissions de titres de dette, dont certaines hybrides, auprès de la clientèle internationale et domestique du groupe concourent à la gestion du refinancement moyen et long terme de la Banque :

- les instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur par résultat ;
- les émissions hybrides sont comptabilisées en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option.

Les instruments financiers dont l'évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs sont classés en niveau 3 de juste valeur. Nous considérons que l'évaluation de ces instruments financiers dérivés et de ces émissions hybrides constitue un point clé de l'audit, en raison de la complexité de modélisation, de la multiplicité des modèles utilisés et du recours au jugement dans la détermination de leur juste valeur, en particulier pour :

- la détermination de la cartographie d'observabilité des paramètres d'évaluation ;
- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'utilisation de paramètres d'évaluation non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les instruments dérivés sont inscrits au bilan en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat. Au 31 décembre 2025, ceux catégorisés en niveau 3 représentent au bilan respectivement 7,1 milliards d'euros et 5,1 milliards d'euros.

Les émissions hybrides sont inscrites en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option. Au 31 décembre 2025, celles catégorisées en niveau 3 représentent 17,5 milliards d'euros au passif.

Se référer aux notes 3.2, 6.2 et 11.2 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés et les émissions hybrides classés en niveau 3.

Nous avons examiné les contrôles que nous avons jugés clés, réalisés notamment par la Direction des risques, tels que la revue de la cartographie d'observabilité, et la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles d'évaluation. Nous avons également examiné le dispositif encadrant la comptabilisation de certains ajustements d'évaluation et la classification des instruments financiers selon la hiérarchie de juste-valeur définie par IFRS 13.

Nous avons procédé, avec le concours de nos experts en évaluation d'instruments financiers, à des évaluations indépendantes, et analysé celles réalisées par votre groupe ainsi que les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus. En particulier, nous avons examiné la documentation relative aux évolutions sur l'exercice de la cartographie d'observabilité.

Nous avons également examiné les principaux ajustements d'évaluation comptabilisés ainsi que la justification par la Direction des principaux écarts d'évaluation face aux contreparties, constatés lors du processus d'appels de marge.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Risque identifié

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur, et au minimum annuellement. Ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur comptable de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) et leur valeur recouvrable, définie comme la valeur la plus élevée entre la juste valeur diminuée des coûts de vente et la valeur d'utilité.

La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux de trésorerie futurs générés par l'UGT, tels que définis dans les trajectoires financières validées par les organes de gouvernance et prolongées jusqu'en 2030.

Le taux d'allocation des fonds propres est déterminé en prenant en compte, lorsqu'elles existent, les exigences spécifiques fixées par le régulateur (Pilier 2 notamment).

De par leur nature, ces tests de dépréciation requièrent l'exercice de jugement en ce qui concerne les hypothèses structurantes retenues, notamment pour la détermination des scénarios économiques dans un environnement toujours marqué par des incertitudes économiques et géopolitiques.

Au regard de l'évolution de l'écart entre la valeur d'utilité et la valeur comptable, et de leur sensibilité aux hypothèses retenues par la Direction, nous portons une attention particulière aux tests réa-lisés sur les UGT Banque de Financement et Gestion de Fortune.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2025 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de perte de valeur sur les écarts d'acquisition. Les tests de sensibilités sont présentés dans la note 6.12 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus mis en place par votre groupe pour identifier d'éventuels indices objectifs de perte de valeur et mesurer le besoin de dépréciation des écarts d'acquisition.

Nous avons impliqué dans nos équipes d'audit, des experts en évaluation pour :

- analyser les hypothèses utilisées pour déterminer les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini retenus ainsi que les modèles de calculs des flux de trésorerie actualisés ;
- examiner, s'agissant spécifiquement de l'acquisition de Banque Thaler, certaines hypothèses clés de reconnaissance des actifs acquis et passifs assumés dans le cadre des travaux d'allocation du prix d'acquisition, notamment celles relatives à l'évaluation des relations clientèles.

Les calculs ont été testés et les principales hypothèses, telles que le taux d'allocation des fonds propres, le taux d'actualisation, le taux de croissance à l'infini, confrontées à des sources externes.

Les trajectoires financières préparées par la Direction et utilisées dans le modèle ont été examinées pour :

- contrôler leur cohérence avec celles qui ont été présentées à votre Conseil d'administration, et s'assurer que les éventuels retraitements opérés sont justifiés ;
- apprécier les principales hypothèses sous-jacentes y compris celles relatives à la prolongation des trajectoires financières au-delà de la période présentée au Conseil d'administration de votre groupe, au regard des trajectoires financières élaborées au cours des exercices passés et des performances effectives ;
- effectuer des analyses de sensibilité à certaines hypothèses (niveau de fonds propres alloués, taux d'actualisation, coût du risque, coefficient d'exploitation).

Les informations figurant en annexes sur les résultats de ces tests de dépréciation et le niveau de sensibilité à différents paramètres de valorisation ont également été examinés par nos soins.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

FORMAT DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS DESTINÉS À ÊTRE INCLUS DANS LE RAPPORT FINANCIER ANNUEL

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

DÉSIGNATION DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre Assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 30 avril 2024 pour le cabinet Forvis Mazars.

Au 31 décembre 2025, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la vingt-deuxième année de sa mission sans interruption et le cabinet Forvis Mazars SA dans la deuxième année.

Responsabilités de la Direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la Direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la Direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ses comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

OBJECTIF ET DÉMARCHE D'AUDIT

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la Direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la Direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la Direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

RAPPORT AU COMITÉ D'AUDIT

Nous remettons au Comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Levallois-Perret, le 19 mars 2026,

Les Commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit		Forvis Mazars SA	
Bara Naija	Zineb El Maanni	Jean Latorzeff	Olivier Gatard

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書
2025年12月31日終了事業年度

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・
オーディット

フォーヴィス・マザー・エス・エー

63ヴィリエ通り
92208ヌイイ・シュル・セヌ セデックス

45リュ・クレペール
92300ルヴァロワ・ペレ

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(モンルージュ セデックス、92547
CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地)株主総会御中

意見

貴行株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書が添付される2025年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表について監査を行った。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して正規かつ誠実であり、貴行の当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2025年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

強調事項

ANC規則第2023-03号の初度適用に係る影響について、財務諸表注記27に記載されている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法L.821-53条およびR.821-180条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上、司法上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク

識別したリスク

貴行は、訴訟手続の対象となっているとともに、フランス国内外の様々な機関から情報、調査、検査要請およびその他の規制上または司法上の手続を受けている。

また、貴行が事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金または債権の認識の要否およびこれらの金額の決定は、本質的に判断を要する。これは、訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金および債権の測定は財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請ならびに税務訴訟については、財務諸表注記14に記載されている。

監査上の対応

私たちは、これらの紛争、規制上または司法上の手続、および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要に応じて関連引当金に留意するとともに、特に、貴行および主要子会社の経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金または債権の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴行の法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ 貴行の顧問弁護士の分析または結論、および私たちが当該顧問弁護士に対して実施した確認要請に対して得られた回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家と連携して、貴行が関係当局に提出した回答書および貴行が実施した当該リスクの見積りを検証
- ・ 識別されたリスクが解消された局面において実際に発生した資源の流出状況を踏まえ、設定された引当金について遡及的な検証を実施
- ・ 以上を踏まえ、2025年12月31日現在認識されている引当金の金額を評価

最後に、私たちは、財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

識別したリスク	監査上の対応
<p>ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴行は、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。</p>	<p>私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分および損失評価引当金の測定のための仕組みを検証し、行われた見積りが文書化されており、財務諸表注記に記載されている手法に基づいているかを確認した。</p>
<p>貸出金が不良債権に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。また、貴行は、個別には手当てされていない信用リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常、予想信用損失を見積るIFRS第9号のモデルに基づき計算されている。</p>	<p>私たちは、マクロ経済および地政学的環境の考慮方法、減損および引当金の算定に使用されたマクロ経済予測、ならびにそれに関連する財務情報について評価した。</p>
<p>以下については特に高度な判断を要することから、私たちは、正常債権および要注意債権に対する引当金および減損の見積りに使用されるモデルの変更ならびに不良債権の減損および引当金の見積りを、以下の理由から、監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、不確実な経済状況により弱体化しているセクターの特定、要注意または不良債権の識別、および損失評価引当金の測定に関して、貴行が実施しているキーコントロールについてテストを行った。また、要注意または不良債権のモニタリングを担当する貴行の特別委員会の主な結論を把握した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証や完全なバックテストが十分に実施されていないポートフォリオ単位の減損モデルの適用において、特に高度な判断が必要となる点 ・ 回収不能リスクを伴う可能性のあるエクスポージャーを識別するための基準の定義および適用に内在する複雑さ ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の水準 	<p>ポートフォリオ単位で測定された損失評価引当金のモデルの変更に関して、私たちは以下を実施した。</p>
<p>実行された融資は「金融機関に対する債権」および「顧客項目」に計上されている。2025年12月31日現在の損失評価引当金は資産から控除(2,801百万ユーロ)または負債に認識(953百万ユーロ)(うち、オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失331百万ユーロ)され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に計上されている(99百万ユーロ(繰入額控除後))。</p> <p>財務諸表注記8、14および28を参照のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家を利用し、当年度に変更された手法およびパラメータ、ならびに予想信用損失に対する損失評価引当金の算定に使用された新たなモデルについて評価 ・ 予想信用損失に対する損失評価引当金を独自に算定し、算定された金額と認識されている金額を比較し、必要に応じて経営者が行った調整を検証 <p>一定の損失率を用いて個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減損計上額の検討のため、入手可能な減損の根拠を分析 ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証 <p>最後に、私たちは、財務諸表注記の信用リスクのヘッジに関する開示について検証した。</p>

複雑なデリバティブ金融商品の測定に関するリスク

識別したリスク

貴行は、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けに、複雑なデリバティブ金融商品の組成、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2巻「特別取引」第5章「金融先物商品」の規定に従い会計処理されている。特に、売買目的取引は市場価値で測定され、対応する損益は損益計算書に認識されている。

デリバティブ金融商品は、その測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる場合、複雑と判断される。

モデリングの複雑性、使用されるモデルの多様性および市場価値の算定において高度な判断を要することから、これらの金融商品の一部の評価を監査上の主要な検討事項とした。特に以下が挙げられる。

- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ 市場で観察可能なデータによる裏付けのないパラメータの測定
- ・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクに起因する不確実性を加味するための評価調整の見積り

金融先物商品取引に係る2025年12月31日終了事業年度の利得および損失は、-4,220百万ユーロである。

財務諸表注記20および25を参照のこと。

監査上の対応

私たちは、複雑なデリバティブ金融商品の識別、測定および認識を行うために、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが導入しているプロセスおよび統制について理解した。

また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、評価調整の認識および金融商品の会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。

私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、貴行が行った測定について分析を実施した。使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。

また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールのプロセスで観察された主な契約相手先ごとの測定額の相違について、経営者が正当とする理由についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して法令が規定する特定の検証を実施した。

経営報告書ならびに財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載されている情報

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴行の財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載された情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。ただし、以下の点を除く。

- ・ フランス商法第D.441-6条に記載の支払期限に関する情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、私たちは次の事項を報告する。経営報告書に記載されている通り、この情報には、銀行取引および関連取引は含まれていない。これは、貴行が当該情報は開示が要求されている範囲に該当しないと判断しているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、取締役会の経営報告書に、フランス商法第L.225-37-4条およびL.22-10-10条が要求するコーポレート・ガバナンスに関する情報が記載されていることを確かめた。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

なお、AMFに提出された年次財務報告書に貴行が掲載している財務諸表が、私たちが作業を実施した財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、フォーヴィス・マザー・エス・エーは2024年4月30日開催の貴行株主総会において任命されている。

2025年12月31日現在の在任期間(中断なし)は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが22年、フォーヴィス・マザー・エス・エーが2年である。

財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則および原則に準拠して財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

財務諸表は取締役会が承認している。

財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.821-55条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴行経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての財務諸表の表示を検討し、財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.821-27条からL.821-34条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当する場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびルヴァロワ・ペレにおいて、2026年3月19日

法 定 監 査 人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット
バラ・ナイジャ

ジネブ・エル・マアニ

フォーヴィス・マザー・エス・エー
ジャン・ラトルゼフ
オリビエ・ガタール

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

(EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2025)

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Forvis Mazars SA
45, rue Kléber
92300 Levallois-Perret

À l'Assemblée générale de la société
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank
12 Place des États-Unis
CS 70052
92547 Montrouge Cedex

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au Comité d'audit.

Fondement de l'opinion

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2025 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les incidences de la première application du règlement ANC n° 2023-03 exposées dans la note 27 de l'annexe aux comptes annuels.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES DE NATURE RÉGLEMENTAIRE, JUDICIAIRE ET FISCALE

Risque identifié

Votre société fait l'objet de procédures contentieuses, ainsi que de demandes d'informations, d'enquêtes, de contrôles et autres procédures de nature réglementaire ou judiciaire de la part de différentes institutions en France et à l'étranger.

Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels votre société exerce ses activités.

La décision de comptabiliser une provision ou d'enregistrer une créance à recouvrer, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation du jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement de ces procédures ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux.

Compte tenu de l'importance du jugement, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes annuels et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'informations en cours, ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées dans la note 14 de l'annexe aux comptes annuels.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la Direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges, procédures de nature réglementaire ou judiciaire et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la Direction et plus particulièrement les Directions juridique et de la conformité et la Direction fiscale de votre société et de ses principales filiales.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions ou créances à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la Direction juridique ou les conseils de votre société, courriers de régulateurs, procès-verbal du Comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de votre société et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos experts, les réponses apportées par votre société aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celui-ci ;
- effectuer un examen rétrospectif des provisions constituées au regard des sorties de ressource effectivement constatées lors du dénouement des risques identifiés ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2025.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT

Risque identifié

Notre réponse

Dans le cadre de ses activités de Banque de Financement et d'In-vestissement, votre société mène des opérations d'origination et de structuration de financements au bénéfice de clients grands comptes, tant en France qu'à l'international.

Dès lors qu'un encours est en défaut, la perte probable est constatée par la comptabilisation d'une dépréciation venant en diminution de l'actif du bilan. Votre société enregistre également, au passif, des provisions destinées à couvrir des risques de crédit non affectés individuellement, telles que les provisions risque pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles IFRS 9 d'estimation des pertes attendues.

Nous avons considéré que les changements de modèles d'estimation des provisions et dépréciations des encours sains et dégradés, ainsi que l'estimation des provisions et des dépréciations relatives aux encours en défaut constituaient un point clé de notre audit, compte tenu :

- du degré particulièrement élevé de jugement nécessaire à la mise en œuvre de modèles de dépréciation collectifs, encore peu éprouvés et n'ayant pas fait l'objet de *backtesting* complet ;
- de la complexité inhérente à la définition et à l'application de critères permettant d'identifier les expositions susceptibles de présenter un risque de non-recouvrement ;
- et du niveau de jugement requis pour estimer les flux de recouvrement attendus.

Les financements accordés sont enregistrés en prêts sur les établissements de crédit et en opérations envers la clientèle.

Au 31 décembre 2025, les corrections de valeur sont comptabilisées en déduction de l'actif (2 801 M€) ou au passif (953 M€) (y compris les pertes probables relatives aux engagements hors bilan pour 331 M€) et les dotations/reprises sont inscrites en coût du risque (dotation nette de 99 M€).

Se référer aux notes 8, 14 et 28 de l'annexe aux comptes annuels.

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la Direction des risques pour catégoriser les encours et évaluer le montant des corrections de valeur enregistrées, afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuient sur des méthodes documentées et décrites dans l'annexe aux comptes annuels.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte macroéconomique et géopolitique, les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des dépréciations et des provisions, ainsi que l'information financière y afférente.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par votre société dans le cadre de la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par le contexte économique incertain, la détection des encours dégradés ou en défaut, et l'évaluation des corrections de valeur. Nous avons également pris connaissance des principales conclusions des Comités spécialisés de votre société en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des changements de modèles portant sur les corrections de valeur évaluées sur base collective, nous avons :

- fait appel à des experts pour apprécier les méthodes et les paramètres ayant évolué au cours de l'exercice, ainsi que les nouveaux modèles utilisés pour le calcul des corrections de valeur pour pertes attendues ;
- réalisé des calculs indépendants des corrections de valeur pour pertes attendues, comparé le montant obtenu avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la Direction le cas échéant.

S'agissant des corrections de valeur calculées sur base individuelle et utilisant un taux forfaitaire, nous avons :

- analysé les éléments justificatifs disponibles afin d'apprécier le niveau de dépréciation retenu;
- réalisé un exercice de *benchmark* pour certaines contreparties significatives dépréciées ;
- sur base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour estimer les flux de recouvrement attendus, notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS COMPLEXES

Risque identifié

Notre réponse

Dans le cadre de ses activités de Banque de Marché, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce des activités d' origination, de structuration et de *trading* d'instruments financiers dérivés complexes, à destination des Entreprises, Institutions Financières et grands émetteurs.

Ces instruments financiers dérivés sont comptabilisés conformément aux dispositions du Titre 5 Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014. En particulier, les opérations conclues à des fins de négoce sont évaluées à la valeur de marché, et les gains et pertes correspondants portés en compte de résultat.

Ces instruments financiers sont considérés comme complexes quand leur évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs.

Nous considérons que l'évaluation de certains de ces instruments constitue un point clé de l'audit, en raison de la complexité de modélisation, de la multiplicité des modèles utilisés et du recours au jugement dans la détermination de leur valeur de marché, en particulier concernant :

- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'évaluation de paramètres non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les gains et pertes des opérations sur instruments financiers à terme s'élèvent à -4 220 M€ au 31 décembre 2025.

Se référer aux notes 20 et 25 de l'annexe aux comptes annuels

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés complexes.

Nous avons examiné les contrôles que nous avons jugés clés, réalisés notamment par la Direction des risques, tels que la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles d'évaluation.

Nous avons également examiné le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits instruments financiers.

Nous avons procédé, avec le concours de nos experts en évaluation d'instruments financiers, à des évaluations indépendantes et analysé celles réalisées par votre société ainsi que les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus.

Nous avons également examiné les principaux ajustements d'évaluation comptabilisés ainsi que la justification par la Direction des principaux écarts d'évaluation face aux contreparties, constatés lors du processus d'appels de marge.

Vérifications spécifiques 3.5.

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

INFORMATIONS DONNÉES DANS LE RAPPORT DE GESTION ET DANS LES AUTRES DOCUMENTS SUR LA SITUATION FINANCIÈRE ET LES COMPTES ANNUELS ADRESSÉS AUX ACTIONNAIRES

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires à l'exception du point ci-dessous :

- La sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du Code de commerce appellent de notre part l'observation suivante : comme indiqué dans le rapport de gestion, ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes, votre société considérant qu'elles n'entrent pas dans le périmètre des informations à produire.

RAPPORT SUR LE GOUVERNEMENT D'ENTREPRISE

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du Conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-4 et L.22-10-10 du Code de commerce.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

FORMAT DE PRÉSENTATION DES COMPTES ANNUELS DESTINÉS À ÊTRE INCLUS DANS LE RAPPORT FINANCIER ANNUEL

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du Directeur général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

DÉSIGNATION DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre Assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 30 avril 2024 pour le cabinet Forvis Mazars SA.

Au 31 décembre 2025, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la vingt-deuxième année de sa mission sans interruption et le cabinet Forvis Mazars SA dans la deuxième année.

Responsabilités de la Direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la Direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la Direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ses comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au Comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

OBJECTIF ET DÉMARCHE D'AUDIT

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la Direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la Direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

RAPPORT AU COMITÉ D'AUDIT

Nous remettons au Comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au Comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au Comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le Comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Levallois-Perret, le 19 mars 2026

Les Commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Bara Naija

Zineb El Maanni

Forvis Mazars S.A.

Jean Latorzeff

Olivier Gatard